別 冊 5

令和７年度決算

事 業 担 当 課 に よ る
事 務 事 業 評 価 調 書

豊後大野市

目　次

『 事業担当課による事務事業評価調書 』

１．基本的な考え方　３Ｐ

２．評価調書における各項目の説明　６Ｐ

３．評価項目、評価対象事業の考え方及び今後の方向性　７Ｐ

４．課局別評価（事業の方向性）結果一覧表　８Ｐ

５．事務事業評価調書　１０Ｐ

６．課局別評価対象外事務事業一覧表　３９４Ｐ

１．「事業担当課による事務事業評価」の基本的な考え方

○事務事業評価の目的

全ての業務は「手段」であって、活動することそのものに目的はなく、「成果」を生み出すことに「目的」があります。

しかし、業務を遂行した結果、どのような「成果」が生まれるのか、あるいは「行政サービスの受け手がどのようになるのか」について、あまり意識をせずに業務を行っているケースも見られます。

そこで「成果」を意識した計画立案を行うことや、「活動」した結果から生まれた「成果」について、担当職員や所属長等が「確認・共有化」を図るために、一次評価として担当係長が、二次評価として所属長等が事務事業を評価します。

また、担当職員自らが市民の目線で、実施した事業の目的や方法を客観的に見つめ直し、意識改革を図ります。

さらに、評価結果に基づき、目的達成のための課題や問題点を発見し、各課が主体的に改善・改革方法を考え実行していきます。

○事務事業の効率性の向上

事務事業を予算の執行率や事業の進捗度という観点からだけでなく、事務事業の目的や目標を明確にし、その成果・結果を明らかにすることによって、当初設定した目標の達成度等を客観的に評価し、その結果を行政運営の改善につなげることにより、市民の満足度の高い行政サービスを効率的に提供します。

○事務事業の見直しと予算編成への反映

不要・不急あるいは効果の小さい事務事業を明確にすることによって、事務事業の整理・合理化・廃止及び予算編成への反映やその効率的な配分を図ります。

事務事業担当課は、当初予算編成時に限られた財源の範囲内で、自ら積極的なマネジメント（事業の優先順位に伴う取捨選択やスクラップ・アンド・ビルド等）により予算編成を行いますが、その際（マネジメント時）の判断材料（優先順位等の根拠）として事務事業評価を活用することとします。

○行政の透明性と市民への説明責任

事務事業の目的、内容、達成度などを市民に公表することによって、行政の透明性の向上を図るとともに市民に対する説明責任を果たします。

○職員の意識改革

評価活動を通して、担当する事務事業の目的意識・目標達成意識やコスト意識の浸透など、職員の意識改革を図ります。

総合計画の全体図

まちの将来像	人も自然もシアワセなまち
まちづくりの大綱	育ち合い、行動する、市民参画によるコミュニティづくり
基本理念	しごと・くらし・ひと・環境

政策

豊かな生活を支えるしごとがあるまち

施策

1. 農業の振興
(1) 農業経営基盤を整備する
(2) 多様な担い手を育成する
(3) 農業生産基盤を整備する
(4) ブランド化、販路拡大を強化する
(5) 遊休農地の解消を推進する
(6) 畜産業を支援する
(7) 有害鳥獣対策を強化する

2. 林業の振興
(1) 林業経営体を支援する
(2) 林業生産基盤を整備する

3. 工業の振興
(1) 企業誘致を推進する
(2) 新たな産業を支援する

4. 商業・サービス業の振興
(1) 経営基盤を強化する
(2) 商店街を活性化する
(3) 中心市街地を活性化する

5. 観光の振興
(1) 新たな観光振興ビジョンを策定する
(2) 観光情報発信を強化する
(3) 観光拠点を整備する

6. 雇用環境の向上
(1) 雇用創出の拠点を整備する
(2) 就業環境を充実する
(3) 勤労者福祉を向上する

政策

豊かな福祉社会の実現を目指すまち

施策

1. 保健・医療サービスの充実
(1) 健康づくり活動を推進する
(2) 疾病予防を推進する
(3) 地域医療環境を充実する

2. 地域福祉の充実
(1) 地域福祉活動を推進する
(2) 災害時における地域福祉を支援する

3. 結婚・出産・子育て支援の充実
(1) 子育て支援サービスを充実する
(2) 保育サービスを充実する
(3) 男女の出会いの場を提供する

4. 高齢者福祉の充実
(1) 介護サービスを充実する
(2) 介護予防・地域包括ケアを充実する
(3) 生きがいづくりを推進する

5. 障がい者福祉の充実
(1) 障がい者福祉サービスを充実する
(2) 自立支援サービスを充実する

6 社会保障の充実
(1) 低所得者福祉を充実する
(2) 国民健康保険制度の健全な運営を推進する
(3) 国民年金制度の健全な運営を推進する
(4) 後期高齢者医療制度の健全な運営を推進する

政策

豊かなくらしと安心を実感できるまち

施策

1. 交通ネットワークの整備
(1) 市道を整備する
(2) 国道・県道の整備を促進する
(3) 公共交通の整備を促進する
(4) コミュニティバスの運行を推進する

2. 上下水道の整備
(1) 上水道等を整備する
(2) 生活排水処理を推進する

3. 住宅環境等の整備
(1) 市営住宅を整備する
(2) 住宅団地を整備する
(3) 公園・緑地を整備する

4. 土地利用・景観の整備
(1) 都市計画区域を整備する
(2) 地籍調査を推進する
(3) 緑化を推進する

5. 環境衛生の推進
(1) 汚水処理対策を充実する
(2) 廃棄物対策を充実する
(3) 葬斎場等の適正管理、公衆衛生を推進する
(4) 循環型社会を形成する

6. 移住・定住の促進
(1) 移住・定住を促進する

7. 交通安全・防犯対策の推進
(1) 交通安全対策を推進する
(2) 防犯対策を推進する
(3) 消費者対策を充実する

8. 防災対策の充実
(1) 防災体制を強化する
(2) 災害危険区域を整備する
(3) 災害対策を強化する

9. 消防・救急体制の充実
(1) 消防・救急体制を強化する
(2) 消防施設を整備する

10. 情報管理、情報化の推進
(1) 適正な情報管理を強化する
(2) 公聴・広報活動を充実する
(3) ケーブルテレビ事業を充実する
(4) 携帯電話不感地域を狭める

政策

豊かさをつなぐ協働によるまちづくり

施策

1. 地域コミュニティ活動の推進
(1) 地域コミュニティを育成する
(2) 地域を支える人材を育成する

2. 協働によるまちづくりの推進
(1) 協働の仕組みづくりと意識を高揚する

3. 広域連携の推進
(1) 多様な広域連携を推進する

4. 主体的で計画的な行財政運営の推進
(1) 事務事業の点検と改善を強化する
(2) 民間活力を推進する
(3) 公共施設の適正配置と整備を強化する
(4) 財政の健全な運営を図る
(5) 市職員のレベル向上を目指す

政策

豊かな心と学ぶ意欲を育むまち

施策

1. 学校教育の充実
(1) 教育内容を充実する
(2) 教育体制を充実する
(3) 安心安全な教育環境をつくる
(4) 就学環境を充実する
(5) 高等学校を支援する

2. 生涯学習の推進
(1) 生涯学習を推進する
(2) 公民館機能を充実する
(3) 図書館を整備する

3. スポーツの振興
(1) 生涯スポーツを推進する
(2) スポーツ施設を整備する
(3) 競技スポーツを振興する

4. 文化・芸術の振興
(1) 文化・芸術活動を推進する
(2) 文化活動施設を整備する
(3) 友好都市との交流を推進する

5. 文化財等の保存・継承
(1) 文化財等の保存・継承・活用を推進する

6. 人権尊重社会の実現
(1) 人権が尊重される地域社会を実現する
(2) 男女共同参画社会づくりを推進する

政策

豊かな自然を未来に残し伝えるまち

施策

1. ジオ・自然との共生
(1) 自然教育を推進する
(2) 大地の恵み、ジオを継承する
(3) 生物多様性を保全する

2. 環境保全の推進
(1) 環境保全対策を推進する
(2) 自然保護対策を推進する
(3) 環境美化活動を推進する
(4) 景観を保全・形成する

2. 評価調書における各項目の説明

（様式１）

事業番号	枝番
細事業と評価事業の枝番	

（令和 7 年度計画）　総合計画実施計画書（兼進捗管理）

（令和 7 年度決算）　事　務　事　業　評　価　調　書

課局名		係名	

事業	事務事業	細事業	細事業名	実施計画事業	評価事業の実施計画の事業名	終了年度	終了年度が予定されているものは記入

総合計画体系図№→（　　）

会計	一般	政策	評価事業の総合計画後期基本計画に基づく「政策」・「施策」・「施策の展開」の体系図
款		施策	
項		策展開	
目		後期基本計画	過疎計画 / 総合戦略 / コロナ充当
決算			

予算所在・決算事業概要書のページ

後期基本計画のページ

個別計画名	期間	評価事業の位置づけられている市の個別計画
	期間	

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
評価事業の主な歳出予算の内容	

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容 Plan	年度	主な活動実績 Do
＜事業の目的＞ 事業の目的	R3	活動実績
	R4	
	R5	
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 取組内容	R6	
	R7	
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等　（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画					
当初予算					
決算額					
R４計画					
当初予算					
決算額					
R５計画					
当初予算					
決算額					
R６計画					
当初予算					
決算額					
R７計画					
当初予算					
決算額					
計画額					
当初予算					
決算額					

実施計画事業に係る事業費と財源内訳

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	活動指標 評価事業の業務の量を数値化して表すための指標名とその算出にかかる説明	□総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2		□総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1	成果指標 評価事業の目的を数値化して表すための指標名とその算出にかかる説明	□総合計画 □総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2		□総合計画 □総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

左記で設定した指標の実績
※中段＝各年度の実績、下段＝目標値に対する達成率

E 評価対象外の理由	評価事業の分析（担当課）※基準は別紙参照	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価） Check		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	点		点	
	4．活動指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	点	点	点	点
	5．成果指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	点	／25点	点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方 Action	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	評価事業の翌年度（担当課）※確定ではない

３．評価項目、評価対象事業の考え方及び今後の方向性

※事業担当課による評価

《評価項目》

評価項目	分析基準（1～5点で評価）
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した

《評価対象事業の考え方》

※原則、市が実施する予算を伴う全事業。ただし、以下の義務的な事務事業等は評価対象外とする

評価対象外の項目
1．職員人件費、市議会議員報酬、特定の事務事業に属さない委員会委員報酬
2．国等からの委託をうけて実施する事業（年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など/全額国等負担）
3．法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難（生活保護、児童手当など）
4．国県が河川、道路等を直轄で行う事業で、市がその経費の一部を法律等で負担しなければならない負担金事業
5．繰出基準等に基づく他会計への繰出金（負担金補助金含む）
6．市政選挙、災害復旧事業及び予備費
7．事務管理費／特定の事務事業に属さない消耗品費や旅費等
8．公共施設（箱物）の新築や大規模改修
9．その他（評価が困難な事務事業）

《今後の方向性》

方向性の区分	判断基準
A　現状のまま継続	・現状の事業内容や経費などに変更が無く、今後も実施する事務事業 ・事業の目的を達成するためには、現状どおりの事業手段で継続することが適当と認められる事務事業
B　見直しの上で継続 （1　拡　充）	・市民のニーズや社会情勢から事業を拡大していくことが適当と判断される事務事業 ・事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進すべき事務事業
B　見直しの上で継続 （2　手段等の改善）	・事業の対象や手段（活動内容）等を見直すことにより、成果が向上すると判断される事務事業
B　見直しの上で継続 （3　効率化/ RPA等）	・電子化、民間委託や事務の見直し等により事務の効率化や経費削減が見込まれる事務事業
B　見直しの上で継続 （4　縮小）	・費用負担を軽減しても、成果及び市民サービスの低下をもたらさないと認められる事務事業 ・利用者、対象者の減少など市民ニーズの低下傾向がみられる事務事業 ・市民ニーズを上回るサービス提供となっている事務事業
B　見直しの上で継続 （5　統合）	・他の事業等と対象、手段、意図が類似し、統合することにより経費の削減や効率化が図られる事務事業
C　終 了	・目的を達成した事業、評価年度で終了する事務事業 ・成果指標等の達成、補助団体等の発展的解消や事業期間が終了する事務事業
D　休 止	・事業の成果や財政状況等により、一時的に休止がやむを得ないと判断される事務事業 ・暫定的に休止する事務事業（隔年または不定期に実施する事務事業）
E　廃 止	・実施の妥当性が認められないまたは実施の必要性が低い事業、成果が認められない事務事業 ・利用者、対象者の減少などにより市民ニーズが著しく低下した事務事業

4. 課局別評価(事業の方向性)結果一覧表

担当課局係名		評価対象事業数	評価対象の令和9年度事業の方向性									評価対象外事業
			継続	見直しの上で継続					終了	休止	廃止	
				拡充	手段等の改善	効率化/RPA等	縮小	統合				
総務課	総務係	3										3
	ケーブルテレビ管理係	1	1									
	人事給与係	4	4									
	広報広聴係	2	2									
	防災対策係	9	9									
財政課	管財係	3	3									
	財政係	4	3									1
	契約検査係	1	1									
税務課	収納管理係	2	2									
まちづくり推進課	企画調整係	15	9	1	2				1			2
	地域振興係	22	18	3	1							
	文化芸術振興係	3	3									
	朝倉文夫記念館係	3	3									
市民生活課	戸籍住民係	4										4
	国保年金係	3										3
	健康づくり支援係	8	7									1
	親子健康係	6	4									2
	食育推進係	2	2									
環境衛生課	清掃センター係	1	1									
	環境衛生係	11	9				1					1
	白鹿浄化センター係	1	1									
人権・部落差別解消推進課	人権・部落差別解消推進係	7	7									
	男女共同参画係	1	1									
	隣保館係	6	6									
社会福祉課	生活保護係	9	5	2	1							1
	福祉監査係	10	6									4
	障がい支援係	30	17									13
子育て支援課	こども支援係	28	16	3	1		1	1	1			5
	家庭支援係	27	12	6								9
	おがたこども園	2	2									
高齢者福祉課	いきいき高齢者係	19	16				2				1	
	地域包括ケア推進係	3	3									
	介護保険係	2										2

4. 課局別評価(事業の方向性)結果一覧表

担当課局係名		評価対象事業数	評価対象の令和9年度事業の方向性									評価対象外事業
			継続	見直しの上で継続					終了	休止	廃止	
				拡充	手段等の改善	効率化/RPA等	縮小	統合				
農業振興課	担い手支援係	19	14		3			2				
	畜産振興係	11	10								1	
	農政企画係	8	8									
	農業再生協議会	2	2									
	農業振興係	14	4		2				4			4
農林整備課	地籍調査係	1	1									
	基盤整備係	11	8									3
	林業振興係	16	16									
	農林企画係	3	3									
商工観光課	経済振興係	14	13		1							
	観光振興係	7	5		2							
	サウナ推進係	1	1									
	ジオパーク推進係	2	2									
建設課	建設企画係	4	2									2
	道路保全係	10	8									2
	道路建設係	6	5						1			
	都市計画建築係	6	4	1			1					
上下水道課	工務係／管理係	7	1									6
【教育委員会】												
学校教育課	教育総務係	10										10
	学校教育係	35	16		1				1	1		16
	学校給食係	1	1									
社会教育課	スポーツ推進係	6	6									
	図書館係	4			4							
	文化財係	4	3									1
	社会教育係	15	11		1			1				2
【その他部局】												
議会事務局	議会係	3	2									1
会計課	会計管理係	1	1									
選挙管理委員会事務局	選挙係	3	1									2
監査事務局	監査係	1	1									
農業委員会事務局	農地管理係	4	2									2
【消防本部】												
総務課	消防保安係	2	1	1								
	総務係	3	3									
合 計		486	328	17	19	0	5	4	8	1	2	102

（様式１）

事業番号	枝番
2002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	議会事務局	係名	議会係

事 業	議会運営事業	細事業	議会会議録調製事務	実施計画事業	議会会議録調製事務事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 275 ）

会計	一般
款	1
項	1
目	1
決算	11

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	10 情報管理、情報化の推進
施策展開	②広聴・広報活動を充実する
後期基本計画 71 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
筆耕翻訳料	1,963
会議録検索システム使用料	779
音声認識システム等使用料	162
会議録検索システム更新業務委託料	220

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 会議録に審議経過・議決結果を正確に作成し、保存する。また、作成した会議録をＨＰ（ホームページ）等で公開し、いつでも検索できるようにする。 これらにより、市民への情報公開と市政への参加を推進する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ○ 本会議会議録の作成 ○ 本会議会議録のホームページ公開	R3	定例会4回、臨時会2回の本会議会議録の作成 本会議会議録のホームページ公開
	R4	定例会4回、臨時会2回の本会議会議録の作成 本会議会議録のホームページ公開
	R5	定例会4回、臨時会1回の本会議会議録の作成 本会議会議録のホームページ公開
	R6	定例会4回、臨時会1回の本会議会議録の作成 本会議会議録のホームページ公開
	R7	定例会４回、臨時会２回の本会議会議録の作成。 本会議会議録のホームページ公開。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,968				3,968
当初予算	3,968				3,968
決 算 額	2,554				2,554
Ｒ４計画	3,968				3,968
当初予算	3,660				3,660
決 算 額	2,909				2,909
Ｒ５計画	3,968				3,968
当初予算	3,578				3,578
決 算 額	2,888				2,888
Ｒ６計画	3,968				3,968
当初予算	3,200				3,200
決 算 額	2,445				2,445
Ｒ７計画	3,968				3,968
当初予算	3,124				3,124
決 算 額	2,253				2,253
計 画 額	19,840				19,840
当初予算	17,530				17,530
決 算 額	13,049				13,049

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 会議録作成回数（会議録ＨＰ更新回数）	定例会年4回、臨時会は年3回程度	□ 総合戦略 □ 個別計画	7	回	目標値					
						実績値	6	6	5	5	6
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 会議録ＨＰ閲覧件数	会議録ホームページに掲載した会議録の閲覧件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1,479	回	目標値					
						実績値	1,276	1,451	2,173	1,737	1,574
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本会議会議録の作成と検索システムの情報の追加・更新を適時行っており、市民への情報公開を適切に行っている。今後も引き続き、適時、適正な情報公開に努める。	事業は、計画どおり、適時適切に行われている。次年度以降も同様の取組が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
2003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	議会事務局	係名	議会係

事 業	議会運営事業	細事業	議会だより編集発行事業	実施計画事業	議会だより編集発行事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 274 ）

会計	一般
款	1
項	1
目	1
決算	11

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	10 情報管理、情報化の推進
施策展開	②広聴・広報活動を充実する
後期基本計画 71 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
印刷製本費	4,122
議会広報点字版・音声版作成委託料	400

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 議会の考えや活動状況を広く市民に情報提供するため、広報紙を発行する。また、発行した広報紙をＨＰ（ホームページ）に掲載し、いつでも閲覧できるようにする。これらにより、市民への情報公開と市政への参加を推進する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ○ 広報紙の編集・発行 年５回（定例号４回、臨時号１回） ○ 広報紙点訳版・音訳ＣＤの発行 ○ 広報紙ＰＤＦ版・音訳版のホームページ掲載	R3	○ 広報紙の編集・発行 年５回（定例号４回、臨時号１回） ○ 広報紙点訳版・音訳ＣＤの発行 ○ 広報紙ＰＤＦ版・音訳版のホームページ掲載
	R4	○ 広報紙の編集・発行 年4回（定例号４回） ○ 広報紙点訳版・音訳ＣＤの発行 ○ 広報紙ＰＤＦ版・音訳版のホームページ掲載
	R5	○ 広報紙の編集・発行 年5回（定例号４回、臨時号1回） ○ 広報紙点訳版・音訳ＣＤの発行 ○ 広報紙ＰＤＦ版・音訳版のホームページ掲載
	R6	○ 広報紙の編集・発行 年4回（定例号４回） ○ 広報紙点訳版・音訳ＣＤの発行 ○ 広報紙ＰＤＦ版・音訳版のホームページ掲載
	R7	○広報紙の編集・発行 年５回（定例会４回、臨時号１回） ○広報紙点訳版・音声CDの発行 ○広報紙PDF版・音訳版のホームページ掲載
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,105				3,105
当初予算	3,105				3,105
決 算 額	2,206				2,206
Ｒ４計画	2,958				2,958
当初予算	3,043				3,043
決 算 額	1,989				1,989
Ｒ５計画	3,105				3,105
当初予算	3,377				3,377
決 算 額	2,513				2,513
Ｒ６計画	2,958				2,958
当初予算	3,526				3,526
決 算 額	2,607				2,607
Ｒ７計画	3,105				3,105
当初予算	4,522				4,522
決 算 額	2,560				2,560
計 画 額	15,231				15,231
当初予算	17,573				17,573
決 算 額	11,875				11,875

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 広報紙発行回数	定例会号年4回	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	回	目標値	5	4	5	4	5
						実績値	5	4	5	4	5
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	20 点	5 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「議会だより」を定例会・臨時会の開催にあわせて適時発行しており、議会での各議員の対応などの情報を広く提供・発信している。インターネット中継のVOD配信と併せてQRコードの掲載などにより、誌面と映像の共有が図られた。 議会広報編集特別委員会の決定により、今後の編集方法に変更があった場合には、次年度以降の当初予算で対応していく必要がある。	広報紙の適時適正な発行と（HP）掲載により、議会活動等の情報を広く市民へ発信している。次年度も、議会への市民の関心が向上する取組が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
3004	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	人事給与係

事業	総務一般管理事業	細事業	職員研修事業	実施計画事業	職員研修事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 301 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	1
決算	12

政策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	①庁内の人づくり・組織づくり
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
職員研修委託料	2,000
普通旅費	490
講師謝礼金	150

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 各種研修を通じ、職員の資質及び能力の向上を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・市独自研修（新採用職員研修、人権研修、ハラスメント研修等） ・大分県自治人材育成センター研修	R3	・市独自研修　886名 ・大分県自治人材育成センター研修　171名
	R4	・市独自研修　参加者1005人 ・大分県自治人材育成センター研修 参加者186人 ・市町村アカデミー研修　参加者1名 ・計1,192人
	R5	・市独自研修　参加者717人 ・大分県自治人材育成センター研修 参加者259人 ・計976人
	R6	・市独自研修　参加者985人 ・大分県自治人材育成センター研修等 参加者278人 ・計1,263人
	R7	・市独自研修　参加者1,051人 ・大分県自治人材育成センター研修等 参加者206人 ・計1,257人
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,925			230	2,695
当初予算	2,925			230	2,695
決 算 額	1,511				1,511
Ｒ４計画	2,925			230	2,695
当初予算	2,905			230	2,675
決 算 額	1,976			80	1,896
Ｒ５計画	2,925			230	2,695
当初予算	2,873			230	2,643
決 算 額	1,473				1,473
Ｒ６計画	2,925			230	2,695
当初予算	2,859				2,859
決 算 額	1,605				1,605
Ｒ７計画	2,925			230	2,695
当初予算	2,746				2,746
決 算 額	1,753				1,753
計 画 額	14,625			1,150	13,475
当初予算	14,308			690	13,618
決 算 額	8,318			80	8,238

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 各種研修機会の提供	市独自研修 5回、県自治人材育成センター研修 1回、市町村アカデミー研修　1回	□ 総合戦略 □ 個別計画	7	回	目標値	7	7	7	7	7
						実績値	7	7	8	8	10
					%	達成率	100.0	100.0	114.3	114.3	142.9
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 研修受講者数	各種研修の受講者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1,411	名	目標値		1,192	976	1,269	1,257
						実績値	1,057	1,192	976	1,269	1,257
					%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	1 点		1 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	19 点	5 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市独自研修について、年度毎に職員の資質の向上につながる研修を企画し実施する。また、大分県自治人材育成センターが実施する研修を有効活用し、多分野の研修への参加を促進する。	市独自研修について、年度毎に職員の資質の向上につながる研修を企画し実施してください。また、大分県自治人材育成センターが実施する研修を有効活用し、多分野の研修への参加を促進してください。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
4001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	総務課	係名	人事給与係

事業	福利厚生事業	細事業	メンタルヘルス相談事業及び職場復帰支援事業	実施計画事業	メンタルヘルス相談事業及び職場復帰支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 305 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	1
決算	13

政策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	①庁内の人づくり・組織づくり
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ストレスチェック業務委託料	990
メンタルヘルス相談業務委託料	546
安全衛生産業医報酬	540

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 合同衛生委員会の開催及び公認心理師によるカウンセリングを実施し、職員の健康管理や仕事と家庭の調和を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・合同衛生委員会の開催 ・月に45時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（衛生管理者） ・月に80時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（産業医） ・産業医による職場巡視 ・ストレスチェックの実施 ・高ストレス者に対する精神科医師面談 ・公認心理師によるカウンセリング ・休職者等の職場復帰支援	R3	合同衛生委員会　8回開催 ストレスチェック事業　５７５名 メンタルヘルス相談事業 12回開催延べ相談者数44名
	R4	・合同衛生委員会の開催　12回 ・月に45時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（衛生管理者）　23人 ・月に80時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（産業医）　0人 ・産業医による職場巡視　6か所 ・ストレスチェックの実施　580人 ・高ストレス者に対する精神科医師面談　1人、公認心理師面談　8人 ・公認心理師によるカウンセリング　12日　47件 ・休職者等の職場復帰支援　随時面談実施
	R5	・合同衛生委員会の開催　12回 ・月に45時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（衛生管理者）　44人 ・月に80時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（産業医）　0人 ・産業医による職場巡視　6か所 ・ストレスチェックの実施　569人 ・高ストレス者に対する精神科医師面談　1人、公認心理師面談　10人 ・公認心理師によるカウンセリング　12回　58件 ・休職者等の職場復帰支援　随時面談実施
	R6	・合同衛生委員会の開催　12回 ・月に45時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（衛生管理者）　58人 ・月に80時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（産業医）　0人 ・産業医による職場巡視　6か所 ・ストレスチェックの実施　551人 ・高ストレス者に対する精神科医師面談　2人 ・公認心理師によるカウンセリング　10人 ・休職者等の職場復帰支援　随時
	R7	・合同衛生委員会の開催　12回 ・月に45時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（衛生管理者）　36人 ・月に80時間を超えて時間外勤務を行った職員に対する面談（産業医）　0人 ・産業医による職場巡視　6か所 ・ストレスチェックの実施　550人 ・高ストレス者に対する精神科医師面談　1人 ・公認心理師によるカウンセリング　8人 ・休職者等の職場復帰支援　随時
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,380				2,380
当初予算	2,380				2,380
決 算 額	1,499				1,499
Ｒ４計画	2,380				2,380
当初予算	2,218				2,218
決 算 額	1,286				1,286
Ｒ５計画	2,380				2,380
当初予算	2,092				2,092
決 算 額	1,297				1,297
Ｒ６計画	2,380				2,380
当初予算	2,092				2,092
決 算 額	1,287				1,287
Ｒ７計画	2,380				2,380
当初予算	2,091				2,091
決 算 額	1,308				1,308
計 画 額	11,900				11,900
当初予算	10,873				10,873
決 算 額	6,677				6,677

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 衛生活動開催数	各課等の事業場単位で、所属長が主体となって実施する衛生活動の開催回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	390	回	目標値	660	660	660	660	660
						実績値	660	588	564	564	576
					%	達成率	100.0	89.1	85.5	85.5	87.3
	2 カウンセリングの実施	「職員サポート相談会」の実施回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	12	12	12	12	12
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 合同衛生委員会の開催回数	別途、委員会を設置している市民病院を含めた市の合同衛生委員会の開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	8	12	12	12	12
					%	達成率	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 カウンセリング相談件数	毎月実施する「職員サポート相談会」の実施に伴う相談件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	48	件	目標値	36	36	36	36	36
						実績値	44	47	58	65	59
					%	達成率	122.2	130.6	161.1	180.6	163.9

E 評価対象外の理由　0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	1 点		1 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

合同衛生委員会は、職員の健康管理及び職場環境の改善等に資するため、毎月1回開催し、職場巡視の報告、衛生管理者による健診結果の分析報告などを行った。今後も労働安全衛生法に基づき必要な会議を開催し、衛生管理者を有効に活用しながら委員会の充実を図る。
ストレスチェック事業は、正規職員、再任用職員、会計年度任用職員、550人を対象にwebによるチェックを実施し、高ストレス者については、公認心理師及び産業医による面談を実施した。今後もストレスチェックを実施し、高ストレス者に対してはカウンセリングに声かけするなど、メンタルヘルスの維持・改善に資するよう取り組みを推進する。
メンタルヘルス相談事業は、公認心理師が専門知識を活用し相談者が抱える悩み事や困り事を解決することと併せ、相談者の相談内容は完全秘密という形態をとっているため、職員からの相談件数も毎回定員に近い件数となっている。適切なアドバイスによりメンタルヘルスの維持・改善に有効であるため、今後も継続して実施する。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

メンタルヘルス相談事業の実績は、相談件数が毎回定員に近い件数となっていることから現在の取組が必要とされていると評価する。
引続き、適切なアドバイスによりメンタルヘルスの維持・改善に取り組んでいただきたい。

I 令和９年度の事業の方向性　⇨　A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
4002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	人事給与係

事 業	福利厚生事業	細事業	職員健診事業	実施計画事業	職員健診事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 305 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	1
決算	13

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	①庁内の人づくり・組織づくり
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
検査健診委託料	7,022

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 疾病の予防、早期発見、早期治療をめざした健診事業を実施し、職員の健康保持増進を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・総合検診 ・要精密検査対象者への受診勧奨 ・対象は、正規職員、再任用職員、会計年度任用職員	R3	正規職員 486名 会計年度任用職員 65名
	R4	職員健診事業 ・正規職員 475人 ・再任用職員 23人 ・会計年度任用職員 113人 ・計611人受診（受診率100%）
	R5	職員健診事業 ・正規職員 466人 ・再任用職員 22人 ・会計年度任用職員 108人 ・計596人受診（受診率100%）
	R6	職員健診事業 ・正規職員 468人 ・再任用職員 17人 ・会計年度任用職員 97人 ・計582人受診（受診率100%）
	R7	職員健診事業 ・正規職員 455人 ・再任用職員 19人 ・会計年度任用職員 109人 ・計583人受診（受診率100%）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,177				6,177
当初予算	6,177				6,177
決 算 額	5,494				5,494
Ｒ４計画	6,170				6,170
当初予算	8,698				8,698
決 算 額	6,335				6,335
Ｒ５計画	6,170				6,170
当初予算	7,499				7,499
決 算 額	6,097				6,097
Ｒ６計画	6,170				6,170
当初予算	7,079				7,079
決 算 額	5,679				5,679
Ｒ７計画	6,170				6,170
当初予算	7,022				7,022
決 算 額	5,887				5,887
計 画 額	30,857				30,857
当初予算	36,475				36,475
決 算 額	29,492				29,492

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 周知件数	事業対象者への受診周知件数	□ 総合戦略 □ 個別計画	560	件	目標値		611	596	582	583
						実績値	575	611	596	582	583
					%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 受診率	受診対象者の受診率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	99.8	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	1 点		1 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	21 点	5 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和7年度の受診率は100%で、今後も職員の健康増進のため事業を継続する。	今後も受診率100%を目標に職員の健康増進のため事業継続をしていただきたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
4003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	人事給与係

事業	福利厚生事業	細事業	職員互助会事業	実施計画事業	職員互助会事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 305 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	1
決算	13

政策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	①庁内の人づくり・組織づくり
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
職員互助会負担金	2,499

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市職員の相互共済及び福利増進 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 事業に必要な経費の一部負担金の交付	R3	理事会への参加　3回
	R4	理事会への参加　2回開催のうち2回出席
	R5	理事会への参加　2回開催のうち2回出席
	R6	理事会への参加　2回開催のうち2回出席
	R7	理事会への参加　2回開催のうち2回出席
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,499				2,499
当初予算	2,499				2,499
決 算 額	2,499				2,499
Ｒ４計画	2,499				2,499
当初予算	2,499				2,499
決 算 額	2,499				2,499
Ｒ５計画	2,499				2,499
当初予算	2,499				2,499
決 算 額	2,499				2,499
Ｒ６計画	2,499				2,499
当初予算	2,499				2,499
決 算 額	2,499				2,499
Ｒ７計画	2,499				2,499
当初予算	2,499				2,499
決 算 額	2,499				2,499
計 画 額	12,495				12,495
当初予算	12,495				12,495
決 算 額	12,495				12,495

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 理事会への参加	参加回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	3	2	2	2	2
					%	達成率	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値	3				
					%	達成率					
D 成果指標	1 適正な負担額	互助会事業費に対する負担額	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2,499	千円	目標値	2,499	2,499	2,499	2,499	2,499
						実績値	2,499	2,499	2,499	2,499	2,499
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	1 点		1 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
事業内容については毎年度見直し、会員が利用しやすい環境を整えていく。	事業の優先度は高くないが、事業内容について毎年度見直し、会員が利用しやすい環境を整えてください。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
5001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	財政課	係名	財政係

事 業	財政管理事業	細事業	基金運営管理事業	実施計画事業	基金運営管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 311 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	2
決算	14

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	②健全な財政運営と財政基盤の強化
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第2次豊後大野市総合計画後期基本計画	
期間 R3 年度 ～ R7 年度	
期間 年度 ～ 年度	

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
財政調整基金積立金	36,061
減債基金積立金	7,848
公共施設整備基金積立金	15,251
地域振興基金積立金	4,031

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 年度間の財源の不均衡を調整するため、地方債の計画的な償還を行うため、将来の特定の財政需要に備えるため	R3	財政調整基金残高 5,957,067千円 減債基金残高 1,937,011千円 公共施設整備基金残高 4,882,556千円 地域振興基金残高 2,848,357千円
	R4	財政調整基金残高 5,501,302千円 減債基金残高 1,940,306千円 公共施設整備基金残高 4,844,181千円 地域振興基金残高 2,775,836千円
	R5	財政調整基金残高 5,835,382千円 減債基金残高 2,006,874千円 公共施設整備基金残高 4,380,635千円 地域振興基金残高 2,672,261千円
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・当初予算編成において、財源不足調整のため財政調整基金の繰入を見込む。また、対象事業に対して目的基金を充当する。 ・基金運用から生じた利子の積立をする。 ・前年度決算の実質収支額１／２以上を財政調整用基金に積立る	R6	財政調整基金残高 5,438,900千円 減債基金残高 729,427千円 公共施設整備基金残高 3,796,672千円 地域振興基金残高 2,571,423千円
	R7	財政調整基金残高 4,914,325千円 減債基金残高 897,689千円 公共施設整備基金残高 3,663,509千円 地域振興基金残高 2,471,330千円
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	22,153			22,153	
当初予算	22,153			22,153	
決 算 額	229,677			79,662	150,015
R４計画	22,153			22,153	
当初予算	20,106			20,106	
決 算 額	60,353			60,353	
R５計画	22,153			22,153	
当初予算	31,591			31,591	
決 算 額	133,386			70,076	63,310
R６計画	31,358			31,358	
当初予算	31,358			31,358	
決 算 額	230,799			100,737	130,062
R７計画	63,191			63,191	
当初予算	63,191			63,191	
決 算 額	437,453			94,394	343,059
計 画 額	161,008			161,008	
当初予算	168,399			168,399	
決 算 額	1,091,668			405,222	686,446

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 財政調整基金残高30億円	おおよそ標準財政規模の２０％	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	5,864,547	円	目標値	2,920,123	2,918,530	3,000,000	3,000,000	3,000,000
						実績値	5,957,067	5,501,302	5,835,382	5,438,900	4,914,325
					%	達成率	204.0	188.5	194.5	181.3	163.8
	2 ―		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3点		3点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3点		3点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3点	15点	3点	15点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3点	／25点	3点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
今後も会計課と連携を図りながら、適切な運用を行う	会計課と基金運用について連携を図るとともに、適正な基金管理に努める必要がある

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
5002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	財政課	係名	財政係

事 業	財政管理事業	細事業	連結財務諸表作成事業	実施計画事業	連結財務諸表作成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 316 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	2
決算	14

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	②健全な財政運営と財政基盤の強化
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第2次豊後大野市総合計画後期基本計画	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
財務書類作成支援業務委託料	3,344

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 連結財務諸表の作成により、公共施設等を総合的・統括的に管理・運営・活用するとともに、財政の見える化を推進する	R3	連結財務諸表等の作成・ホームページでの公表
	R4	連結財務諸表等の作成・ホームページでの公表
	R5	連結財務諸表等の作成・ホームページでの公表
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 総務省からの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類の作成を委託 ＜連結対象＞ ・一般会計 ・公営企業会計（6会計） ・公営事業会計（3会計） ・一部事務組合・広域連合（大分県消防補償等組合など４団体5会計） ・豊後大野市農業農村振興公社 ・ぶんごおおのエナジー	R6	連結財務諸表等の作成・ホームページでの公表
	R7	連結財務諸表等の作成・ホームページでの公表
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,948				2,948
当初予算	2,948				2,948
決 算 額	2,948				2,948
Ｒ４計画	2,948				2,948
当初予算	2,948				2,948
決 算 額	2,948				2,948
Ｒ５計画	2,948				2,948
当初予算	3,036				3,036
決 算 額	3,036				3,036
Ｒ６計画	3,267				3,267
当初予算	3,267				3,267
決 算 額	3,267				3,267
Ｒ７計画	3,344				3,344
当初予算	3,344				3,344
決 算 額	3,344				3,344
計 画 額	15,455				15,455
当初予算	15,543				15,543
決 算 額	15,543				15,543

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	対象決算の翌年度までに連結財務諸表の作成する		□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	わかりやすい財務諸表の作成	わかりやすい財務諸表を作成し、公表する	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	連結財務諸表の完成と公表		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	公表周知	市のホームページに掲載し、公表周知を図っている。	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
今後も国のマニュアルに基づき、適切な事務をおこなう	連結財務諸表の作成により、企業会計や関係団体の財政状況等を把握する必要がある

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
5003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	財政課	係名	財政係

事 業	財政管理事業	細事業	財政管理事務費	実施計画事業	財政管理事務事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 316 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	2
決算	14

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	②健全な財政運営と財政基盤の強化
後期基本計画 80 P	☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市行財政改革指針
	期間 R2 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
起債システム保守管理委託料	621
行政情報サービス使用料	423

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 持続可能な財政基盤の確立を図り、計画的で健全な財政運営を行う ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・起債償還等の適正管理を行う ・Ijampで行政情報収集を行う	R3	・入札・契約管理システム及び県共同利用型電子入札システムを使用し、入札を執行した。 ・入札・契約管理システムを使用し、契約管理を行った。
	R4	・入札・契約管理システム及び県共同利用型電子入札システムを使用し、入札を執行した。 ・入札・契約管理システムを使用し、契約管理を行った。 ・公共施設マネジメントシステムを使用し、長期的な修繕計画等の包括的な管理を行った
	R5	・起債の適正管理を行った ・Ijampで行政情報収集を行った ・長期的な修繕計画等の包括的な管理を行った
	R6	・起債の適正管理を行った ・Ijampで行政情報収集を行った ・修繕計画等の管理する公共施設マネジメントシステムは業務内容を見直し、R7予算に反映させた
	R7	・起債の適正管理を行った ・Ijampで行政情報収集を行った
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,926				3,926
当初予算	3,926				3,926
決 算 額	3,607				3,607
Ｒ４計画	4,263				4,263
当初予算	4,263				4,263
決 算 額	4,017				4,017
Ｒ５計画	1,937				1,937
当初予算	1,937				1,937
決 算 額	1,936				1,936
Ｒ６計画	1,999				1,999
当初予算	1,999				1,999
決 算 額	1,998				1,998
Ｒ７計画	1,144				1,144
当初予算	1,144				1,144
決 算 額	1,138				1,138
計 画 額	13,269				13,269
当初予算	13,269				13,269
決 算 額	12,696				12,696

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1			☐ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2			☐ 総合戦略 ☑ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1 ―			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2 ―			☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
今後も適切な事務執行を行う	起債管理及び財政事務の適正な執行に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
5006	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	財政課	係名	契約検査係

事 業	財政管理事業	細事業	契約検査事務費	実施計画事業	契約検査事務費	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 316 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	2
決算	14

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	②健全な財政運営と財政基盤の強化
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
入札・契約管理システム保守管理委託料	920
入札・契約管理システム改修業務委託料	6,050
県共同利用型電子入札システム負担金	1,383

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 契約が適正に履行されたかを確認し、契約の適正な履行を確保すること ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・入札・契約管理システム及び県共同利用型電子入札システムを使用し、入札を執行する。 ・入札・契約管理システムを使用し、契約管理を行う。	R3	
	R4	
	R5	・入札・契約管理システム及び県共同利用型電子入札システムを使用し、入札を執行した。 ・入札・契約管理システムを使用し、契約管理を行った。
	R6	・入札・契約管理システム及び県共同利用型電子入札システムを使用し、入札を執行した。 ・入札・契約管理システムを使用し、契約管理を行った。
	R7	・入札・契約管理システム及び県共同利用型電子入札システムを使用し、入札を執行した。 ・入札・契約管理システムを使用し、契約管理を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画					
当初予算	8,681	900			7,781
決 算 額	7,619	1,947			5,672
Ｒ６計画	9,870				9,870
当初予算	9,870				9,870
決 算 額	8,798				8,798
Ｒ７計画	9,728				9,728
当初予算	9,728				9,728
決 算 額	6,878				6,878
計 画 額	19,598				19,598
当初予算	28,279	900			27,379
決 算 額	23,295	1,947			21,348

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 入札執行	R2実績件数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	400	件	目標値	316	393	411	401	333
						実績値	316	393	411	401	333
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 契約管理	R2実績件数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	372	件	目標値	300	372	381	383	314
						実績値	300	372	381	383	314
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
・入札・契約管理システム及び県共同利用型電子入札システムを活用し、適正な入札執行を行うことができた。 ・入札・契約管理システムを活用し、適正な契約管理を行うことができた。 今後も、入札・契約管理システム及び県共同利用型電子入札システムを活用し、適正な入札執行及び契約管理に努める。	入札・契約管理システム及び県共同利用型入札システムの活用により適正な入札を執行することができた。また、入札・契約管理システムのより効率的かつ効果的な活用を図るため、継続的にシステムの運用状況を検証し改善を行って行くことが必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
6001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	会計課	係名	会計管理係

事 業	会計管理事業	細事業	会計管理事業	実施計画事業	会計管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 316 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	3
決算	15

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	②健全な財政運営と財政基盤の強化
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
手数料	32,917

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 公金出納事務の適正かつ迅速な執行を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・歳計及び歳計外現金の出納・保管（歳入・歳出） ・支払に伴う伝票審査 ・基金の運用・管理 ・決算の調製 ・窓口収納事務 ・経理説明会の実施 ・公金管理運用検討委員会の開催 ・総合収納システム・税公民OCRサービス（AI-OCR）の運用 ・財務会計システムの運用	R3	・歳計及び歳計外現金の出納・保管（歳入・歳出） ・支払に伴う伝票審査 ・基金の運用・管理 ・決算の調製 ・窓口収納業務 ・経理事務説明会の実施
	R4	・歳計及び歳計外現金の出納・保管（歳入・歳出） ・支払に伴う伝票審査 ・基金の運用・管理 ・決算の調製 ・窓口収納業務 ・経理事務説明会の実施 ・公金管理運用検討委員会の開催 ・総合収納システムの運用 ・財務伝票の電子決裁の一部開始
	R5	・歳計及び歳計外現金の出納・保管（歳入・歳出） ・支払に伴う伝票審査 ・基金の運用・管理 ・決算の調製 ・窓口収納業務 ・経理事務説明会の実施 ・公金管理運用検討委員会の開催 ・総合収納システムの運用 ・財務伝票の電子決裁の運用開始
	R6	・歳計及び歳計外現金の出納・保管（歳入・歳出） ・支払に伴う伝票審査 ・基金の運用・管理 ・決算の調製 ・窓口収納業務 ・経理説明会の実施 ・公金管理運用検討委員会の開催 ・総合収納システムの運用
	R7	・歳計及び歳計外現金の出納・保管（歳入・歳出） ・支払に伴う伝票審査 ・基金の運用・管理 ・決算の調製 ・窓口収納事務 ・経理説明会の実施 ・公金管理運用検討委員会の開催 ・総合収納システム・税公民OCRサービス（AI-OCR）の運用 ・財務会計システムの運用
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	19,120				19,120
当初予算	19,120				19,120
決 算 額	15,976				15,976
Ｒ４計画	18,963				18,963
当初予算	18,963				18,963
決 算 額	17,828				17,828
Ｒ５計画	22,633				22,633
当初予算	22,633				22,633
決 算 額	17,852				17,852
Ｒ６計画	19,120				19,120
当初予算	16,988				16,988
決 算 額	19,948				19,948
Ｒ７計画	19,120				19,120
当初予算	33,546				33,546
決 算 額	22,214				22,214
計 画 額	98,956				98,956
当初予算	111,250				111,250
決 算 額	93,818				93,818

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 経理説明会の実施	年２回実施	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	4	5	4
					%	達成率	100.0	100.0	200.0	250.0	200.0
	2 公金管理運営委員会の開催	年１回	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 適正かつ迅速な事務処理		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「支払に伴う伝票審査」について、伝票作成の不備が一定数あったが大半が平易な誤りであるため、基本的な事務処理レベルを向上課題である。 簡易なマニュアルを作成して会計処理の見える化を図っているが、そもそもマニュアル自体を見ない職員も散見されるため、マニュアルの活用についての啓発が必要。 振込手数料の削減を目的として、財務会計システムに、同一債権者の振込データを集約する機能を追加し一定の効果が得られたが、今後も消耗品等の小口で購入を避ける等、運用を改善し効果を高める必要がある。 令和７年11月に総合収納システム(公金決済サービス）の利用を停止し、後継のＯＣＲデータ化サービスとしてAI-OCRを導入したが、データ作成上の不備が多く発生した。年度末に向けて改善の兆候が見受けられるが、今後もデータの精度を落とさないように注意する必要がある。また、財務伝票の消し込みについては、データの流し込みによる作業ができなくなったため、次期基幹系システムや財務会計システムの導入の際は自動化が図れるよう配慮する必要がある。	支出や収納に係る業務の改善を推し進めてきたが、他課には頻繁な変更と受け取られていることがマニュアル軽視につながっているのではと推察する。今後、基幹系や財務会計システムの更新に伴う事務見直しが考えられるが、全庁に関わることとして、多くから問題や意見を吸い上げて対応し、会計事務のレベルの底上げを図りたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
7001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	財政課	係名	管財係

事 業	財産管理事業	細事業	財産維持管理事業	実施計画事業	財産維持管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 317 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	4
決算	16

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	③社会インフラの老朽化等への適切な対応
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市行財政改革指針
	期間 R2 年度 ～ R7 年度
	第2期豊後大野市公共施設等総合管理計画
	期間 R7 年度 ～ R16 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
光熱水費	45,575
清掃委託料	26,693
市有地管理委託料	8,847

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 庁舎等内の秩序や安全の保持及び災害時の防災拠点としての役割を果たすため、庁舎機能が適正に稼働するための建物や付属設備の保守管理、良好な衛生環境維持のための清掃や各種検査、施設修繕等の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託をしながら実施する。また、市が管理する施設等の災害共済保険等の業務を一括契約し行政効率の向上を図る。	R3	旧大野高校跡地法面保護工事を実施 14,264,800円 駐車場等へ注意喚起の看板設置 2,310,000円
	R4	大野支所改修工事を実施 11,000,000円 千歳支所空調改修工事を実施 2,299,000円 本庁舎車止め設置工事を実施 1,276,000円
	R5	大野支所空調機更新工事 10,670,000円 上緒方小跡地場内整備工事 3,029,400円
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 本庁や支所等の光熱水費及び消耗品等（トイレットペーパー・ゴミ袋等）の必要経費を執行する。 庁舎の電気設備、空調設備、エレベータ設備、自動ドア、消防設備、冷暖房設備などの保守点検及び清掃委託等業務を専門業者に委託し実施する。 市有地の維持管理を実施する。	R6	清川町砂田地区市有地法面保護工事 7,656,000円 本庁舎職員通用口庇改修工事 6,739,700円
	R7	市有財産維持補修工事請負費 2,664,200円 ＬＥＤ照明取付工事請負費 7,865,000円
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	134,486			24,119	110,367
当初予算	134,486			24,119	110,367
決 算 額	126,572			12,176	114,396
Ｒ４計画	134,486			24,119	110,367
当初予算	129,077			21,898	107,179
決 算 額	142,550			23,146	119,404
Ｒ５計画	125,193			20,000	105,193
当初予算	162,944			44,248	118,696
決 算 額	137,318			21,712	115,606
Ｒ６計画	125,393			20,000	105,393
当初予算	189,621			42,568	147,053
決 算 額	164,232			37,272	126,960
Ｒ７計画	127,097			20,000	107,097
当初予算	127,097			22,317	104,780
決 算 額	132,660			39,245	93,415
計 画 額	646,655			108,238	538,417
当初予算	743,225			155,150	588,075
決 算 額	703,332			133,551	569,781

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 光熱水費の削減	目標値を前年度の決算額とする。	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	37,155		目標値	37,155	39,252	48,374	40,853	45,673
						実績値	39,252	48,374	40,853	45,673	44,004
					%	達成率	—	—	—	—	—
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本庁舎建設から14年が経過し、修繕等が増えてきており効率的に設備等の更新を行う必要がある。	施設の経年劣化により、修繕箇所や修繕費用が年々増加している。施設の保守や検査、修繕等を適正に実施しながら管理していくことが必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
7002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	財政課	係名	管財係

事 業	財産管理事業	細事業	財産処分事業	実施計画事業	財産処分事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 317 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	4
決算	16

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	③社会インフラの老朽化等への適切な対応
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市行財政改革指針
	期間 R2 年度 ～ R7 年度
	第2期豊後大野市公共施設等総合管理計画
	期間 R7 年度 ～ R16 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
市有建物解体工事請負費	5,000
不動産鑑定登記委託料	5,400

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 耐震性がなく老朽化した施設について、合併特例債を活用し計画的に解体を行う。また、普通財産の売却や譲渡等を行い、維持管理等の必要経費を削減する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・普通財産の処分 （売却、譲渡等の分筆登記及び不動産鑑定） ・建物解体工事	R3	建物解体工事（旧千歳村役場、旧千歳公民館、旧家畜診療所、旧清川支所）
	R4	建物解体工事 （旧朝地支所、旧綿田小学校、旧三重町倉庫）
	R5	解体工事 （旧大野公民館、旧上緒方駐在所）
	R6	解体工事 （大野南部小プール等、旧朝地小校舎）
	R7	解体工事 （荒平の池木橋解体工事）
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	195,000		178,100	102	16,798
当初予算	195,000		178,100	102	16,798
決 算 額	138,174		128,500		9,674
Ｒ４計画	195,000		178,100	102	16,798
当初予算	189,546		172,200	102	17,244
決 算 額	112,089		103,300	684	8,105
Ｒ５計画	237,560		211,900	102	25,558
当初予算	230,060		211,000	102	18,958
決 算 額	91,531		73,000	8,316	10,215
Ｒ６計画	109,060		86,900	102	22,058
当初予算	158,761		109,300	561	48,900
決 算 額	119,386		109,300	561	9,525
Ｒ７計画	10,400			102	10,298
当初予算	10,400			102	10,298
決 算 額	5,770			5,770	
計 画 額	747,020		655,000	510	91,510
当初予算	783,767		670,600	969	112,198
決 算 額	466,950		414,100	15,331	37,519

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 建物の解体	解体工事件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	件	目標値	4	7	3	1	1
						実績値	4	7	2	2	1
					%	達成率	100.0	100.0	66.7	200.0	100.0
	2 普通財産処分（売却等）	普通財産処分（売却等）件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1	件	目標値	1	1	1	1	1
						実績値			1	1	2
					%	達成率			100.0	100.0	200.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
未利用財産の有効活用と自主財源の確保を図るため、普通財産の処分を進めていく。	解体計画を毎年度更新しながら計画的に実施するとともに、利活用の計画がない市有地の公売を積極的に行っていく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
7003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	財政課	係名	管財係

事 業	財産管理事業	細事業	公用車管理事業	実施計画事業	公用車管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 317 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	4
決算	16

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	③社会インフラの老朽化等への適切な対応
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市行財政改革指針
期間	R2 年度 ～ R7 年度
	第2期豊後大野市公共施設等総合管理計画
期間	R7 年度 ～ R16 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
燃料費	10,000
車輌購入費	6,869
修繕料	4,340
自動車損害保険料	2,738

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 公用車の使用については、私用車に比べてより適正な管理と安全運転の確保が求められるため、「豊後大野市庁用自動車等管理規程」に基づいて事業を遂行する。また公用車を常に良好な状態で使用できるよう車両維持管理の徹底を図るとともに、効率的な活用を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ①車検等の実施 ②修繕の実施 ③車両の更新 ④洗車等の維持管理業務 ⑤自動車損害保険（任意）の加入・解約・請求手続きを行う	R3	＜購入＞ 軽貨物バン 2台 軽自動車乗用 6台 ＜廃車＞ 軽自動車乗用 9台
	R4	＜購入＞ 軽貨物自動車 2台、小型乗用自動車 3台 ＜処分＞ 普通乗用自動車 1台、小型乗用自動車 2台 軽貨物自動車 1台、軽乗用自動車 1台
	R5	＜購入＞ 軽貨物自動車4台 軽乗用自動車6台 ＜処分＞ 軽貨物自動車1台 軽乗用自動車5台
	R6	＜購入＞ 軽貨物 5台 小型貨物 1台 小型乗用 2台 ＜処分＞ 軽貨物 5台 普通貨物 1台 普通乗用 1台
	R7	＜購入＞ 軽貨物 2台 小型貨物 2台 ＜処分＞ 軽貨物 2台 小型貨物 3台
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	27,465			1,002	26,463
当初予算	27,465			1,002	26,463
決 算 額	19,717			897	18,820
R４計画	27,465			1,002	26,463
当初予算	31,386			2	31,384
決 算 額	23,579				23,579
R５計画	27,308			2	27,306
当初予算	32,580			2	32,578
決 算 額	22,577				22,577
R６計画	31,673			2	31,671
当初予算	31,922			2	31,920
決 算 額	26,083				26,083
R７計画	25,655			2	25,653
当初予算	25,656			2	25,654
決 算 額	18,385				18,385
計 画 額	139,566			2,010	137,556
当初予算	149,009			1,010	147,999
決 算 額	110,341			897	109,444

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 公用車の年間乗車率	各年度の公用車の年間乗車率80%（75～85%を目標の幅とする）を適正台数確保の目標値とする。	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	81.9	%	目標値	80	80	80	80	80
						実績値	78.8	70.4	72	72.5	72.7
					%	達成率	98.5	88.0	90.0	90.6	90.9
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
公用車の適正な維持管理（車検、定期点検、修繕等）を行い、公用車の更新基準に基づき、原則登録から13年以上または13万キロメートルを超えた車両について処分を行った。また、公用車の適正な配置を行うため、車輌の新規購入も行った。	職員の安全運転意識の向上を図るとともに、公用車の適正な維持管理と適正配置に努める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
301001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	ふるさと応援寄附金事業	細事業	ふるさと応援寄附金事業	実施計画事業	ふるさと応援寄附金事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 306 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	4
決算	17

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	②健全な財政運営と財政基盤の強化
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ふるさと納税業務委託料	124,835
ふるさと応援基金積立金	120,412
ふるさと納税サイト使用料	22,440

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 本市にゆかりのある方をはじめ、市外の方から広く寄附金を募集し応援してもらうことにより、財源を確保し各種事業を実施する。 また、返礼品の周知を通じて豊後大野市の魅力を発信し、地元特産品のＰＲ及び販路拡大による地域経済の活性化を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・ふるさと納税のＰＲ ・返礼品の充実を図る ・寄附金受領証明書の発送、ワンストップ特例制度の取組 ・寄附金の収納、財政調整基金への積立て ・企業版ふるさと納税の発信	R3	・国の制度に沿ったふるさと納税事務の執行 ・企業版ふるさと納税の開始とそれに伴うホームページとチラシの作成 ・返礼品登録事業所数（80箇所→106箇所） ・返礼品登録数（266品→378品） ・臨時交付金を活用した商品開発補助事業や広報活動に対する補助事業の実施
	R4	・国の制度に沿ったふるさと納税事務の執行とＰＲ活動の実施 ・返礼品登録事業所数（120事業所） ・返礼品登録数（418品） ・ふるさと納税制度を活用した楽器寄附（三重総合高 3件、三重中 1件）
	R5	・国の制度に沿ったふるさと納税事務の執行とＰＲ活動の実施 ・返礼品登録事業所数（128事業所） ・返礼品登録数（672品） ・実践型商品開発セミナーの実施 （商工会との連携、参加数19社） ・企業版ふるさと納税業務支援サービス （寄附額：10,200千円・企業数10社）
	R6	・国の制度に沿ったふるさと納税事務の執行とＰＲ活動の実施 ・返礼品登録事業所数（134事業所） ・返礼品登録数（589品） ・実践型商品開発セミナーの実施 （商工会との連携、参加数20社） ・企業版ふるさと納税業務支援サービス （寄附額：7,000千円・企業数15社）
	R7	・国の制度に沿ったふるさと納税事務の執行とＰＲ活動の実施 ・返礼品登録事業所数（136事業所） ・返礼品登録数（618品） ・企業版ふるさと納税業務支援サービス （寄附額：15,300千円・企業数15社）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	270,582			240,182	30,400
当初予算	270,582			240,182	30,400
決 算 額	243,590	8,645		115,578	119,367
Ｒ４計画	280,000			250,000	30,000
当初予算	270,602			240,269	30,333
決 算 額	192,406				192,406
Ｒ５計画	290,000			260,000	30,000
当初予算	272,710			240,241	32,469
決 算 額	165,400			77,333	88,067
Ｒ６計画	300,000			270,000	30,000
当初予算	271,451			240,640	30,811
決 算 額	191,854			94,504	97,350
Ｒ７計画	310,000			280,000	30,000
当初予算	269,832			240,912	28,920
決 算 額	177,268			86,867	90,401
計 画 額	1,450,582			1,300,182	150,400
当初予算	1,355,177			1,202,244	152,933
決 算 額	970,518	8,645		374,282	587,591

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 返礼品登録事業者	返礼品登録事業者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	80	社	目標値	85	90	95	100	105
						実績値	106	120	128	134	136
					%	達成率	124.7	133.3	134.7	134.0	129.5
	2 登録返礼商品	登録返礼商品数	□ 総合戦略 □ 個別計画	266	品	目標値	280	290	300	310	320
						実績値	378	418	672	589	618
					%	達成率	135.0	144.1	224.0	190.0	193.1
D 成果指標	1 寄附件数	ふるさと納税寄附件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	14,394	件	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
						実績値	13,627	12,191	10,558	12,408	9,705
					%	達成率	90.9	81.3	70.4	82.7	64.7
	2 寄付金額	ふるさと納税寄附金総額	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	274,664	千円	目標値	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000
						実績値	230,945	186,245	154,483	188,628	172,449
					%	達成率	96.2	74.5	59.4	69.9	61.6

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
ふるさと納税返礼品の充実、新規の提供事業者や新たな返礼品の選定に加え、地域おこし協力隊による事業者訪問やＳＮＳを活用した商品ＰＲ活動に取り組んだ。また、企業版ふるさと納税の募集も行い、企業からの寄附金を本市が進める主要事業に活用することができた。今後も地域産品のＰＲを通じて本市の魅力発信や関係人口の創出に取り組む。	近隣市町の取組状況を調査する。また引続き事業者の支援につながる特産品等の充実を図り市の魅力発信を図る。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
8001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	安全・安心まちづくり推進事業	細事業	交通安全対策事業	実施計画事業	交通安全施設整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 240 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	5
決算	18

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	7 交通安全・防犯対策の推進
施策展開	①交通安全対策を推進する
後期基本計画 64 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
交通安全施設・防犯施設整備工事請負費	6,000
消耗品費	364
修繕料	40

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 交通事故等から市民を守り、安心して生活することができる施設整備を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ カーブミラーの設置 カーブミラーの購入 道路白線の設置 ガードレールの設置	R3	次の事業を行った。 カーブミラー新設 ５６基 カーブミラー購入 ３１基 ガードレール設置 ３箇所 道路白線設置 １箇所
	R4	次の事業を行った。 カーブミラー新設 ５０基 カーブミラー給付 １６基 ガードレール設置 １箇所 道路白線設置 ０箇所
	R5	次の事業を行った。 カーブミラー新設 ３３基 カーブミラー給付 １７基 ガードレール設置 ５箇所 道路白線設置 ５箇所
	R6	次の事業を行った。 カーブミラー新設 ４２基 カーブミラー給付 １７基 道路白線設置 ５箇所
	R7	次の事業を行った。 カーブミラー新設 ３１基 カーブミラー給付 １０基
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,383				6,383
当初予算	6,383				6,383
決 算 額	5,044				5,044
Ｒ４計画	6,383				6,383
当初予算	6,383				6,383
決 算 額	5,519				5,519
Ｒ５計画	6,383				6,383
当初予算	6,448				6,448
決 算 額	6,373				6,373
Ｒ６計画	6,383				6,383
当初予算	6,383				6,383
決 算 額	6,771				6,771
Ｒ７計画	6,383				6,383
当初予算	6,404				6,404
決 算 額	7,003				7,003
計 画 額	31,915				31,915
当初予算	32,001				32,001
決 算 額	30,710				30,710

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 カーブミラーの設置	カーブミラー新規設置箇所数	□ 総合戦略 □ 個別計画	66	基	目標値	60	60	60	60	60
						実績値	56	50	33	42	31
					%	達成率	93.3	83.3	55.0	70.0	51.7
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 人身事故発生件数	人身事故発生件数	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	63	件	目標値	62	62	61	61	60
						実績値	42	30	35	25	45
					%	達成率	—	—	—	—	—
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	24 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
交通安全対策に必要な事業であり、随時自治会からの要望もあることから継続する。	指数値となるカーブミラー新設数については、カーブミラー給付件数と合算して41基（68%）となり昨年度より減少したものの、概ね計画どおり推移していると評価できる。 また、成果指標については、十分に達成しているものの、人身事故発生件数は、前年比で20件の増加となっており、引き続きの取組が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
8001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	安全・安心まちづくり推進事業	細事業	交通安全対策事業	実施計画事業	運転免許証自主返納支援助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 241 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	5
決算	18

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	7 交通安全・防犯対策の推進
施策展開	①交通安全対策を推進する
後期基本計画 64 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
運転免許自主返納支援助成金	1,500
通信運搬費	92

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 運転免許証の自主返納を考えている高齢者の免許返納後の移動手段を支援することで自主的な返納を促し、高齢者が加害者となる交通事故の抑制を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 自主返納者へのタクシー券、バス券の支給。	R3	運転免許証自主返納者160名へ1万円分のタクシー券、バス券を支給した。
	R4	運転免許証自主返納者154名へ1万円分のタクシー券、バス券を支給した。
	R5	運転免許証自主返納者166名へ1万円分のタクシー券、バス券を支給した。
	R6	運転免許証自主返納者159名へ1万円分のタクシー券、バス券を支給した。
	R7	運転免許証自主返納者141名へ1万円分のタクシー券、バス券を支給した
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,583				2,583
当初予算	2,583				2,583
決 算 額	1,420				1,420
Ｒ４計画	2,583				2,583
当初予算	1,583				1,583
決 算 額	1,306				1,306
Ｒ５計画	2,583				2,583
当初予算	1,583				1,583
決 算 額	1,342			334	1,008
Ｒ６計画	2,583				2,583
当初予算	1,584				1,584
決 算 額	1,155				1,155
Ｒ７計画	2,583				2,583
当初予算	1,592				1,592
決 算 額	1,250				1,250
計 画 額	12,915				12,915
当初予算	8,925				8,925
決 算 額	6,473			334	6,139

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	支給者数（自主返納者の内の申請者数）	タクシー券、バス券の支給者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	180	人	目標値	180	180	180	180	180
							実績値	160	154	166	159	141
						%	達成率	88.9	85.6	92.2	88.3	78.3
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	人身事故件数	人身事故件数	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	63	件	目標値	62	62	61	61	60
							実績値	42	30	35	25	45
						%	達成率	—	—	—	—	—
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
運転免許証の自主返納を考えている高齢者の返納後の移動手段を支援することにより自主的な返納を促し、高齢者が加害者となる交通事故の抑制を図ることは必要であることから継続する。	平成30年3月30日施行の本事業により、当時67件発生していた人身事故（高齢者以外を含む）は、昨年度まで減少傾向であったものの、令和7年度は、45件と前年対比で20件の増加となった。しかし、成果指標は達せられており、本事業による効果は高いと評価できる。 （参考）H30：67件、R1：63件、R2:63件、R3:42件、R4：30件、R5：35件、R6：25件

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
8002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	安全・安心まちづくり推進事業	細事業	防犯対策事業	実施計画事業	防犯灯ＬＥＤ化事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 244 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	5
決算	18

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	7 交通安全・防犯対策の推進
施策展開	②防犯対策を推進する
後期基本計画 64 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
交通安全施設・防犯施設整備工事請負費	3,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 犯罪等から市民を守り、安心して生活することができる施設整備を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ＬＥＤ防犯灯の設置	R3	ＬＥＤ防犯灯新規設置　７８基 ＬＥＤ防犯灯購入　　０基 ※防犯灯具２００基の寄付があったため購入数は０基（給付件数は１６２基）
	R4	LED防犯灯新規設置　75基 LED防犯灯購入　0基 ※R3年度に寄附のあった灯具の余剰があったため購入数は0基（給付は87基）
	R5	LED防犯灯新規設置　97基 LED防犯灯購入　0基 ※R3年度に寄附のあった灯具の余剰があったため購入数は0基（給付実績は８６基）
	R6	LED防犯灯新規設置　５３基
	R7	LED防犯灯新規設置　５０基
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,350			4,000	350
当初予算	4,350			4,000	350
決 算 額	1,763			1,700	63
Ｒ４計画	4,350			4,000	350
当初予算	4,350			4,000	350
決 算 額	1,745			1,700	45
Ｒ５計画	4,350			4,000	350
当初予算	4,350			4,000	350
決 算 額	2,943			2,900	43
Ｒ６計画	4,350			4,000	350
当初予算	3,000			1,900	1,100
決 算 額	1,968			1,900	68
Ｒ７計画	4,350			4,000	350
当初予算	3,000			2,000	1,000
決 算 額	2,219			2,000	219
計 画 額	21,750			20,000	1,750
当初予算	19,050			15,900	3,150
決 算 額	10,638			10,200	438

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ＬＥＤ防犯灯の設置	ＬＥＤ防犯灯新規設置数	□ 総合戦略 □ 個別計画	94	基	目標値	90	90	90	90	90
						実績値	78	75	97	53	50
					%	達成率	86.7	83.3	107.8	58.9	55.6
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 犯罪認知件数	豊後大野署管内刑法犯認知件数	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	53	件	目標値	51	50	50	50	50
						実績値	55	64	85	86	100
					%	達成率	―	―	―	―	―
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
防犯対策に必要な事業であり、自治会からの要望も多いため継続する。	ＬＥＤ防犯灯の新設件数は微減しており、新設に関しては需要が落ち着いてきたものと考えられる。 成果指標である豊後大野警察署管内における刑法犯認知件数は、年々増加しており、犯罪の発生を抑止し、安全安心に暮らすことのできる生活環境を確保するためには、本事業を継続して実施することが必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
8002	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	安全・安心まちづくり推進事業	細事業	防犯対策事業	実施計画事業	犯罪被害者等見舞金事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 246 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	5
決算	18

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	7 交通安全・防犯対策の推進
施策展開	②防犯対策を推進する
後期基本計画 64 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
犯罪被害者等見舞金	400

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 犯罪被害者へ見舞金を支給し、被害の早期回復、及び軽減を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 犯罪被害者への見舞金の支給。 遺族見舞金　300千円 重傷病見舞金　100千円	R3	犯罪被害者への見舞金の支給がなかった。
	R4	犯罪被害者への見舞金の支給がなかった。
	R5	犯罪被害者への見舞金の支給がなかった。
	R6	犯罪被害者への見舞金の支給を行った。 遺族見舞金　0件　0円 重傷病見舞金　1件　100千円
	R7	犯罪被害者への見舞金の支給がなかった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額					
Ｒ４計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額					
Ｒ５計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額					
Ｒ６計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額	100	50			50
Ｒ７計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額					
計 画 額	2,000	1,000			1,000
当初予算	2,000	1,000			1,000
決 算 額	100	50			50

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 見舞金の給付	支給件数	□ 総合戦略 □ 個別計画		件	目標値					
						実績値				1	
					%	達成率		—	—	—	—
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 犯罪被害者等見舞金申請者数	申請者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		件	目標値					
						実績値				1	
					%	達成率	—	—	—	—	—
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	点		点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	10 点	— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
今後も犯罪被害者へ見舞金を支給し、被害の早期回復及び軽減を図ることは必要であることから継続する。	事業の趣旨に則り、継続して実施する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
8002	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	安全・安心まちづくり推進事業	細事業	防犯対策事業	実施計画事業	防犯電話機等購入補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 243 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	5
決算	18

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	7 交通安全・防犯対策の推進
施策展開	②防犯対策を推進する
後期基本計画 64 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
防犯電話機等購入補助金	1,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 特殊詐欺等による被害防止を図るため、特殊詐欺等被害防止機能付き電話機及び機器の購入等に要する経費を助成する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 特殊詐欺等被害防止機能付き電話機及び機器の購入等に要する経費の補助。	R3	特殊詐欺等被害防止機能付き電話機及び機器の購入等に要する経費の補助を２６件行った。
	R4	特殊詐欺等被害防止機能付き電話機及び機器の購入等に要する経費の補助を44件行った。
	R5	特殊詐欺等被害防止機能付き電話機及び機器の購入等に要する経費の補助を８０件行った。
	R6	特殊詐欺等被害防止機能付き電話機及び機器の購入等に要する経費の補助を１０２件行った。
	R7	特殊詐欺等被害防止機能付き電話機及び機器の購入等に要する経費の補助を９４件行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,000	500			500
当初予算	1,000	500			500
決 算 額	247	124			123
Ｒ４計画	1,000	500			500
当初予算	1,000	500			500
決 算 額	420	210			210
Ｒ５計画	1,000	500			500
当初予算	800	400			400
決 算 額	784	392			392
Ｒ６計画	1,000	500			500
当初予算	1,200	600			600
決 算 額	1,016	509			507
Ｒ７計画	1,000	500			500
当初予算	1,200	600			600
決 算 額	907	453			454
計 画 額	5,000	2,500			2,500
当初予算	5,200	2,600			2,600
決 算 額	3,374	1,688			1,686

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	活動指標	1 補助件数	特殊詐欺等被害防止機能付き電話機及び機器の購入等に要する経費の補助件数	□ 総合戦略 □ 個別計画	46	件	目標値	50	50	50	50	50
							実績値	26	44	80	102	94
						%	達成率	52.0	88.0	160.0	204.0	188.0
		2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D	成果指標	1 犯罪件数	豊後大野署管内刑法犯認知件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	53	件	目標値	51	50	50	50	50
							実績値	55	64	85	86	100
						%	達成率	—	—	—	—	200.0
		2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
頻発する特殊詐欺等による被害防止を図るために必要な事業であるため、令和5年度より交付対象範囲を拡大したところ、年度途中で予算額に達し、県補助もあることから増額補正できなかった。令和６年度以降は、予算額を増額し、再度補助要件も緩和した（補助対象年齢65歳⇒60歳）。	大分県下でも特殊詐欺被害件数は依然増加傾向にあり、令和7年中の発生件数は400件、被害総額約8億5,893万円と報告されている。 高齢化率の高い本市においては、本事業の取組強化により引き続き特殊詐欺被害の未然防止に努めていく必要がある。 （参考）豊後大野警察署管内における特殊詐欺の被害状況（R2：1件、R3:4件、R4:3件、R5:3件、R6.5末:5件、R7:11件）

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
9002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	広報広聴係

事 業	広報広聴事業	細事業	広報事業	実施計画事業	広報誌事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 274 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	6
決算	19

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	10 情報管理、情報化の推進
施策展開	②広聴・広報活動を充実する
後期基本計画 71 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
印刷製本費	10,300
市報点字版・音声版作成委託料	984

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市の情報を正確・迅速に市民に提供するため広報誌を発行する。 また、視覚障がい者等冊子の市報では情報を得ることができない方のために、市報点字版及び音声版を発行する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 年12回の広報誌発行 年12回の市報点字版及び音声版の発行	R3	年12回広報誌発行 年12回市報点字版及び音声版の発行
	R4	年12回の広報誌発行 年12回の市報点字版及び音声版の発行
	R5	年12回の広報誌発行 年12回の市報点字版及び音声版発行
	R6	年12回の広報誌発行 年12回の市報点字版及び音声版発行
	R7	年12回の広報誌発行 年12回の市報点字版及び音声版発行
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	13,158			14	13,144
当初予算	17,921			14	17,907
決 算 額	10,419			12	10,407
Ｒ４計画	13,158			12	13,146
当初予算	11,171			12	11,159
決 算 額	7,786			10	7,776
Ｒ５計画	13,158			12	13,146
当初予算	10,602			10	10,592
決 算 額	8,737			8	8,729
Ｒ６計画	13,158			12	13,146
当初予算	10,884			8	10,876
決 算 額	8,617			8	8,609
Ｒ７計画	13,158			12	13,146
当初予算	11,284			8	11,276
決 算 額	7,831			2	7,829
計 画 額	65,790			62	65,728
当初予算	61,862			52	61,810
決 算 額	43,390			40	43,350

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	市報発行回数	市報発行回数（年単位）	□ 総合戦略 □ 個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
							実績値	12	12	12	12	12
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	市報点字版及び音声版発行回数	市報点字版及び音声版発行回数（年単位）	□ 総合戦略 □ 個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
							実績値	12	12	12	12	12
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	市報発行部数	市報発行部数（月単位）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	16,300	部	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
							実績値	16,000	16,000	16,000	16,000	15,000
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8
	2	市報点字版及び音声版発行部数	市報点字版及び音声版発行部数（月単位）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	10	部	目標値	10	10	10	10	10
							実績値	10	10	10	10	10
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

特集は年6回。特集の内容は防災・戦後80年・しいたけのまち・ごみ処理事情・スポーツツーリズム・国際交流と事業や取り組みなどを紹介。裏表紙では、園芸重点10品目とその野菜農家を紹介する「大分の野菜畑　豊後大野」や、活躍する女性にスポットを当てた「ぶんごおおの生き活き女性」など、様々な分野で活躍する豊後大野市民や市にゆかりのある人物を幅広く紹介することができた。
また、視覚障がい者等冊子の市報では情報を得ることができない方のために、市報点字版及び音声版を発行した。
令和7年11月に広報に関するアンケートを実施。市報に関しては、ページ数・文章量・情報量ともに8割以上が満足し、配布方法では6割以上が現行通りを希望している。

課題１：広報誌は、高齢化率の高い本市において現在も重要な広報手段であり、広報誌の急速なデジタル化は困難であることから、そのタイミングは慎重に検討する必要がある。
課題２：紙面に対して掲載依頼が多く、情報量と読みやすさのバランスを含め記事の取捨選択に苦慮している。固定記事や連載記事についても状況を見極めて改廃を行うとともに、内容や対象者によりホームページやSNSの活用をさらに推進する。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

広報誌はデジタル機器の活用が苦手な高齢者等にとって重要な情報取得の手段である。
視覚障がい者等冊子の市報では情報を得ることができない方のために、市報点字版及び音声版を発行している。
令和7年11月に実施した広報に関するアンケートでは、ページ数・文章量・情報量ともにおおむねの方々が満足されている。
また、配布方法は6割以上の方が現行通りを希望している。
引き続き、市民に求められる広報事業に取り組んでもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
9002	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	広報広聴係

事 業	広報広聴事業	細事業	広報事業	実施計画事業	ホームページ管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 274 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	6
決算	19

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	10 情報管理、情報化の推進
施策展開	②広聴・広報活動を充実する
後期基本計画 71 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ホームページ保守管理委託料	1,769

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市の情報を正確・迅速に市民に提供するため公式ホームページの保守管理を委託する。	R3	各課、各支所が市政情報を掲載
	R4	各課・各支所による市政情報の掲載
	R5	各課・各支所による市政情報の掲載
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各課・各支所からの市政情報を正確・迅速に市民に提供するため、ホームページの保守管理を委託。	R6	各課・各支所からの市政情報を正確・迅速に市民に提供するため、ホームページの保守管理を委託し、令和６年度中はトラブルなく情報提供を行うことができた。
	R7	各課・各支所からの市政情報を正確・迅速に市民に提供するため、ホームページの保守管理を委託し、令和7年度中はトラブルなく情報提供を行うことができた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,362				1,362
当初予算	1,362				1,362
決 算 額	1,362				1,362
Ｒ４計画	1,362				1,362
当初予算	1,362				1,362
決 算 額	1,362				1,362
Ｒ５計画	1,362				1,362
当初予算	1,362				1,362
決 算 額	1,362				1,362
Ｒ６計画	1,362				1,362
当初予算	1,530				1,530
決 算 額	1,530				1,530
Ｒ７計画	1,362				1,362
当初予算	1,769				1,769
決 算 額	1,769				1,769
計 画 額	6,810				6,810
当初予算	7,385				7,385
決 算 額	7,385				7,385

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ホームページ記事作成者	ホームページ記事作成者（令和３年６月末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	268	人	目標値	268	268	268	268	268
						実績値	283	287	294	294	306
					%	達成率	105.6	107.1	109.7	109.7	114.2
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 ホームページ閲覧者	ホームページ閲覧者数	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	526,097	人	目標値	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
						実績値	979,555	848,462	692,479	630,957	646,626
					%	達成率	227.8	197.3	161.0	146.7	150.4
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
ホームページは市の情報発信の根幹となる最重要ツールであり、市政情報の発信やイベント告知を積極的に行い、SNSにも幅広く展開した。 その結果、ホームページへの訪問者は、コロナ禍で急増した後５類移行に伴う関心の低下からか減少傾向となったが、令和7年度は増加に転じた。前年度比+2.5%、令和２年度比+22.9%の状況であり、公式ホームページが情報取得の重要なツールとして定着していることが伺える。 運用については、本事業で保守管理を委託することで、年間を通してトラブルなく公開することができた。 課題：現ホームページは平成27年度にリニューアル後、11年目を迎える。昨年実施したアンケート調査では、概ね高評価であるものの約44%で情報が探しにくい、約25%で情報がわかりにくいという回答であった。 今後も市民が見やすいホームページの運用に努めるが、近年リニューアルした他自治体のホームページと比較して構成や検索機能、デザインなどで見劣りする点もあるため、保守管理委託の長期契約が終了する令和10年度中のリニューアルに向けて実施内容やスケジュールを検討する必要がある。	多くの課題を詳細に認識できているので令和10年度中のリニューアルに向けて一つ一つ改善に向けて取り組んでもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
282001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事業	新エネルギー導入促進事業	細事業	新エネルギー導入促進事業	実施計画事業	新エネルギー導入促進事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 400 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	20

政策	Ⅵ 豊かな自然を未来に残し伝えるまち
施策	2 環境保全の推進
施策展開	①環境保全対策を推進する
後期基本計画 100 P	☑ 過疎計画　☐ 総合戦略　☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市新エネルギービジョン 期間 H29 年度 ～ R8 年度
	豊後大野市分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン 期間 ― 年度 ～ ― 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
サイクリングハブ施設管理委託料	4,587
ボイラー保守管理委託料	500
光熱水費	480
新エネルギービジョン推進委員会	189

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 令和6年度に改定した「豊後大野市新エネルギービジョン・地球温暖化実行計画（区域施策編）」に基づきエネルギー事業を推進する。また、サイクリングハブ施設「サイクルパークおおの」の施設管理を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・サイクリングハブ施設「サイクルパークおおの」の施設管理 ・豊後大野市新エネルギービジョン改定版の推進	R3	・サイクリングハブ施設指定管理委託 ・ぶんごおおのエナジー経営戦略会議の開催
	R4	・サイクリングハブ施設指定管理委託 ・ぶんごおおのエナジー経営戦略会議の開催等
	R5	・サイクリングハブ施設管理委託 ・ぶんごおおのエナジー経営戦略会議の開催等
	R6	・豊後大野市新エネルギービジョン改定版・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 ・サイクリングハブ施設管理委託 ・ぶんごおおのエナジー経営戦略会議の開催等
	R7	地域資源を活用したエネルギーの地産地消型システムを構築するため、令和6年度に改定した「豊後大野市新エネルギービジョン」に基づきエネルギー事業に取り組んだ。また、サイクリングハブ施設「サイクルパークおおの」の施設管理を行った
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	6,528				6,528
当初予算	6,528				6,528
決算額	6,461			13	6,448
R４計画	6,528				6,528
当初予算	6,428				6,428
決算額	6,299				6,299
R５計画	6,528				6,528
当初予算	5,031				5,031
決算額	5,691			38	5,653
R６計画	6,528				6,528
当初予算	15,101				15,101
決算額	13,484	6,746		75	6,663
R７計画	6,528				6,528
当初予算	5,988				5,988
決算額	5,271			122	5,149
計画額	32,640				32,640
当初予算	39,076				39,076
決算額	37,206	6,746		248	30,212

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2	―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	ぶんごおおのエナジー再エネ電源調達割合	再エネ電源調達割合（年間平均）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	24	%	目標値	50	50	50	50	50
							実績値	16	11	11.2	10.2	11.2
						%	達成率	32.0	22.0	22.4	20.4	22.4
	2	サイクリングハブ施設利用者数	施設利用者数（年間）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1,936	人	目標値	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500
							実績値	2,232	2,595	2,984	2,641	3,110
						%	達成率	89.3	86.5	85.3	66.0	69.1

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3点		3点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	―― 点	12点	―― 点	12点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3点	／25点	3点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
㈱ぶんごおおのエナジーは、市が36.6%出資しており、経営方針等について連携して取り組む必要がある。サイクリングハブ施設の管理については、令和5年度以降直営となった。今後の施設運営について検討する必要がある。また、現行計画を見直すかたちで新たに策定した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を広く周知し、取組を進めていく必要がある。	㈱ぶんごおおのエナジーと連携するとともに、サイクリングハブ施設の適正な維持管理に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2　手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
11001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	公共交通事業	細事業	路線バス運行補助事業	実施計画事業	路線バス運行補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 180 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	21

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	③公共交通の整備を促進する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市地域公共交通網形成計画 期間 H29 年度 ～ R3 年度
	豊後大野市公共交通計画 期間 R4 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
路線バス運行補助金	52,531

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 既存の公共交通機関の利用促進を行うことで、高齢化社会に対応した日常生活の利便性を高める。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 路線バス運行補助金 大野竹田バス株式会社	R3	路線バス補助金 大野竹田バス ・11路線 45,626千円 ・臼三線 6,136千円
	R4	路線バス補助金 大野竹田バス ・11路線 43,336千円 ・臼三線 6,127千円
	R5	路線バス補助金 大野竹田バス ・9路線 42,673千円 ・臼三線 6,713千円
	R6	路線バス補助金 大野竹田バス ・8路線 40,183千円 ・臼三線 6,160千円
	R7	路線バス補助金 大野竹田バス ・8路線 45,590千円 ・臼三線 6,941千円
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	54,705	5,790	46,400		2,515
当初予算	54,705	5,790	46,400		2,515
決 算 額	51,762	12,800	37,000		1,962
Ｒ４計画	55,000	6,000	46,550		2,450
当初予算	49,463	7,008	40,300		2,155
決 算 額	49,463	8,702	38,700		2,061
Ｒ５計画	55,000	6,000	46,550		2,450
当初予算	53,125	8,702	42,200		2,223
決 算 額	49,386	12,361	35,200		1,825
Ｒ６計画	55,000	6,000	46,550		2,450
当初予算	50,610	12,329	36,300		1,981
決 算 額	46,343	13,370	32,700		273
Ｒ７計画	55,000	6,000	46,550		2,450
当初予算	52,531	12,329	38,100		2,102
決 算 額	52,531	16,165	34,500		1,866
計 画 額	274,705	29,790	232,600		12,315
当初予算	260,434	46,158	203,300		10,976
決 算 額	249,485	63,398	178,100		7,987

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	臼三線を除く路線バスへの補助	補助金額（目標値 R3年度支出額）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	41,214	千円	目標値	45,527	45,527	45,527	45,527	45,527
							実績値	45,626	43,336	42,673	40,183	45,590
						%	達成率	100.2	95.2	93.7	88.3	100.1
	2	臼三線への補助	補助金額（目標値 R3年度支出額）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1,775	千円	目標値	9,178	9,179	9,180	9,181	9,182
							実績値	6,136	6,127	6,713	6,160	6,941
						%	達成率	66.9	66.8	73.1	67.1	75.6
D 成果指標	1	路線バス補助金	利用促進事業等実施に伴う補助額の低減（目標値 R3年度支出額）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	42,989	千円	目標値	54,705	54,706	54,707	54,708	54,709
							実績値	51,762	49,463	49,386	46,343	52,531
						%	達成率	94.6	90.4	90.3	84.7	96.0
	2	－		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和３年度から取り組んでいる学生を対象とした通学定期の割引制度「ジモテキ」を推進し、利用者の維持・増加に努めた。今後も豊後大野市地域公共交通計画に基づき地域公共交通網の維持確保に努めるとともに、モニタリング調査の実施や運行事業者との調整を行いながら、運行内容の見直し等を図っていく。	運行事業者等との連携を図り、市民の利便性と公共交通網の維持確保に努める

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
11002	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事業	公共交通事業	細事業	地域公共交通活性化事業	実施計画事業	コミュニティバス運行管理委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 182 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	21

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	④コミュニティバスの運行を推進する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市地域公共交通網形成計画 期間 H29 年度 ～ R3 年度
	豊後大野市地域公共交通計画 期間 R4 年度 ～ R8 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
コミュニティバス運行管理委託料	90,827

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 本市にとって最適な交通ネットワークを構築し、市民が利用しやすい生活交通手段の確保を図るため、コミュニティバスなどの地域公共交通の充実を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ コミュニティバス 47路線 あいのりタクシー 5区域 コミタクの実証運行 運行見直しに伴う時刻表作成・配布	R3	コミュニティバス 41路線 大野犬飼線実証運行（1月～3月） あいのりタクシー 5区域の運行 時刻表作成・配布（R4年3月）
	R4	コミュニティバス 41路線 あいのりタクシー 5区域の運行 大野犬飼線実証運行（4月～10月） 運行見直しに伴う時刻表作成・配布
	R5	コミュニティバス 44路線 あいのりタクシー 7区域の運行 運行見直しに伴う時刻表作成・配布
	R6	コミュニティバス 44路線 あいのりタクシー 5区域の運行 運行見直しに伴う時刻表作成・配布
	R7	コミュニティバス 47路線 あいのりタクシー 5区域 コミタクの実証運行 6区域 運行見直しに伴う時刻表作成・配布
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	78,100	12,883	57,800	4,321	3,096
当初予算	78,100	12,883	57,800	4,321	3,096
決算額	77,683	17,545	55,500	3,930	708
Ｒ４計画	85,000	12,000	65,550	4,000	3,450
当初予算	85,000	13,799	67,600	3,601	
決算額	82,608	14,843	60,600	3,880	3,285
Ｒ５計画	85,000	12,000	65,550	4,000	3,450
当初予算	85,000	13,799	65,000	3,900	2,301
決算額	81,006	11,459	62,400	3,847	3,300
Ｒ６計画	85,000	12,000	65,550	4,000	3,450
当初予算	87,500	11,708	68,000	3,500	4,292
決算額	83,875	9,535	71,002	3,159	179
Ｒ７計画	85,000	12,000	65,550	4,000	3,450
当初予算	90,827	8,741	74,105	4,384	3,597
決算額	86,376	7,642	64,685	5,405	8,644
計画額	418,100	60,883	320,000	20,321	16,896
当初予算	426,427	60,930	332,505	19,706	13,286
決算額	411,548	61,024	314,187	20,221	16,116

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	公共交通の充実	コミュニティバス・あいのりタクシー時刻表等配布地区数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	3	地区	目標値	3	3	3	3	3
							実績値	7	4	3	6	2
						%	達成率	233.3	133.3	100.0	200.0	66.7
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	コミュニティバス・あいのりタクシーの利用者数	令和元年度利用者数 30,139人 最終（令和7年度）利用者数 30,140人	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	23,831	人	目標値	25,090	26,350	27,610	28,870	30,140
							実績値	22,660	22,020	21,402	19,106	18,932
						%	達成率	90.3	83.6	77.5	66.2	62.8
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3点		3点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3点	15点	3点	15点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3点	／25点	3点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
コミュニティバス、あいのりタクシーを含めた公共交通利用者が年々減少している。令和4年度に策定した地域公共交通計画に基づき利用促進策に取り組むとともに、利用実態に応じた運行内容の見直しを検討する必要がある。また、高齢者の移動に対するニーズの変化や交通事業者の運転士不足等に対応するため、コミタクの運行区域の拡大を図っていく必要がある。	運行事業者等との連携を図り、市民の利便性と公共交通網の維持確保に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
11002	3

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	公共交通事業	細事業	地域公共交通活性化事業	実施計画事業	コミュニティバス関係業務委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 183 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	21

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	④コミュニティバスの運行を推進する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市地域公共交通網形成計画 期間 H29 年度 ～ R3 年度
	豊後大野市地域公共交通計画 期間 R4 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
コミュニティバス関係業務委託料	14,116

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 新たな交通体系の検討	R3	［大野竹田バス(株)］ ・学生割引定期「ジモテキ」販売開始 ・路線バス運行ルートの見直し ［高校・大学］ ・バスラッピング等利用促進事業の実施 ［市］ ・アンケート調査や利用状況の調査等
	R4	［大学・市］ ・大野町北部地区における集落調査の実施 ・新たな交通体系の検討
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 新たな交通体系の検討	R5	［大学・市］ ・大野町北部地区における集落調査の実施 ・理容促進の検討 ［安全対策装置の設置］ ・通園・通学児童の安全対策を目的とした装置の設置（大野町３台、犬飼町１台）
	R6	コミタクの実証運行 ・清川町の一部地域と千歳町の全域
	R7	コミタクの実証運行（既存運行分） ・清川町の一部地域、千歳町の全域 コミタクの実証運行（運行区域拡大分） ・清川町の残りの地域、三重町白山、東部、松尾鷲谷、菅尾地域
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,706		3,500		206
当初予算	3,706		3,500		206
決 算 額	3,144		1,900		1,244
Ｒ４計画	3,700		3,500		200
当初予算	3,700		1,400	399	1,901
決 算 額	3,014		2,800		214
Ｒ５計画	3,700		3,500		200
当初予算	3,636		2,800		836
決 算 額	4,336	264	2,800		1,272
Ｒ６計画	3,700		3,500		200
当初予算	10,156	6,000	2,100		2,056
決 算 額	10,275	6,744	500	25	3,006
Ｒ７計画	3,700		3,500		200
当初予算	14,116	6,000	3,700	604	3,812
決 算 額	13,345	7,661	3,351	236	2,097
計 画 額	18,506		17,500		1,006
当初予算	35,314	12,000	13,500	1,003	8,811
決 算 額	34,114	14,669	11,351	261	7,833

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	バス交通などの維持と利用促進	行政、市民、事業者の協働による利用促進事業を行う。	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	式	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	コミュニティバス・あいのりタクシーの利用者数	令和元年度利用者数 30,139人 最終（令和7年度）利用者数 30,140人	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	23,831	人	目標値	25,090	26,350	27,610	28,870	30,140
							実績値	22,660	22,020	21,402	19,106	18,932
						%	達成率	90.3	83.6	77.5	66.2	62.8
	2	路線バス利用者	令和2年度輸送人員 26,121人	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	26,121	人	目標値	26,121	26,121	26,121	26,121	26,121
							実績値	23,964	22,748	22,902	21,378	
						%	達成率	91.7	87.1	87.7	81.8	

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和7年3月から清川町の一部区域と千歳町の全域で、ＬＩＮＥアプリによる予約に応じた、ＡＩオンデマンド交通の実証運行を開始した。令和7年度も国の補助事業を活用して、実証運行区域の拡大を行った。今後も高齢者の移動に対するニーズの変化や交通事業者の運転士不足等に対応するため、コミタクの運行区域の拡大を図っていく必要がある。	運行事業者等との連携を図り、市民の利便性と公共交通網の維持確保に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
11002	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	公共交通事業	細事業	地域公共交通活性化事業	実施計画事業	公共交通運行モニタリング等業務委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 186 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	21

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	⑤公共交通網の整備を推進する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市地域公共交通網形成計画 期間 H29 年度 ～ R3 年度
	豊後大野市地域公共交通計画 期間 R4 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
公共交通運行モニタリング等業務委託料	4,092

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 本市で運行されているコミュニティバス・あいのりタクシー及び民間路線バスを対象として、利用動向調査、利用者満足度を把握すると同時に、運行にあたっての課題把握、コミュニティバスへの利用促進策の検討を行い、豊後大野市全体の交通ネットワークとして更なる利便性向上、利用者増加を目指した検証（モニタリング）を実施する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・コミュニティバス及び路線バス等の利用動向調査 ・利用者満足度調査 ・報告書取りまとめ	R3	・コミュニティバス及び路線バスの利用動向調査 ・利用者満足度調査 ・あいのりタクシーの課題と改善策の検討 ・報告書
	R4	・コミュニティバス及び路線バスの利用動向調査 ・利用者満足度調査 ・あいのりタクシーの課題と改善策の検討 ・報告書
	R5	・コミュニティバス及び路線バスの利用動向調査 ・利用者満足度調査 ・あいのりタクシーの課題と改善策の検討 ・報告書取りまとめ
	R6	・コミュニティバス及び路線バスの利用動向調査 ・利用者満足度調査 ・あいのりタクシーの課題と改善策の検討 ・報告書取りまとめ
	R7	・コミュニティバス及び路線バス等の利用動向調査 ・利用者満足度調査 ・報告書取りまとめ
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,000		4,700		300
当初予算	5,000		4,700		300
決 算 額	2,244		2,000		244
Ｒ４計画	5,000		4,700		300
当初予算	4,000		3,800		200
決 算 額	3,916		3,700		216
Ｒ５計画	5,000		4,700		300
当初予算	4,862		3,300		1,562
決 算 額	4,851		3,354		1,497
Ｒ６計画	5,000		4,700		300
当初予算	4,092		3,800		292
決 算 額	4,092		3,500		592
Ｒ７計画	5,000		4,700		300
当初予算	4,092		3,800		292
決 算 額	4,070		3,179		891
計 画 額	25,000		23,500		1,500
当初予算	22,046		19,400		2,646
決 算 額	19,173		15,733		3,440

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	利用動向調査、利用者満足度調査の実施	バス停、路線別の利用状況の把握とコミュニティバス車内における利用者満足度調査の実施	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	式	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	事業評価の評価結果	地域公共交通確保維持改善事業における地方運輸局等における二次評価結果	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	判定	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
地域の特性や実情を把握し、最適な公共交通ネットワークを確保・維持していくために、モニタリング調査を継続していくことが必要である。	運行事業者等との連携を図り、市民の利便性と公共交通網の維持確保に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
11002	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	公共交通事業	細事業	地域公共交通活性化事業	実施計画事業	大分空港利用促進期成会負担金事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 186 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	21

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	⑤公共交通網の整備を推進する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
大分空港利用促進期成会負担金	314

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 大分空港の国際化及び国内路線の充実を協力に推進することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 期成会への参加及び負担金の支出	R3	負担金の支出
	R4	期成会への出席及び負担金の支出
	R5	期成会への出席及び負担金の支出
	R6	期成会への参加及び負担金の支出
	R7	期成会への参加及び負担金の支出
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	291				291
当初予算	291				291
決 算 額	227				227
Ｒ４計画	300				300
当初予算	275				275
決 算 額	227				227
Ｒ５計画	300				300
当初予算	267				267
決 算 額	247				247
Ｒ６計画	300				300
当初予算	314				314
決 算 額	293				293
Ｒ７計画	300				300
当初予算	314				314
決 算 額	294				294
計 画 額	1,491				1,491
当初予算	1,461				1,461
決 算 額	1,288				1,288

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 期成会への参加	期成会への出席回数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値		1	1	1	1
					%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 負担金の支出	期成会からの負担金請求額	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	227	千円	目標値	300	300	300	300	300
						実績値	227	227	247	293	294
					%	達成率	75.7	75.7	82.3	97.7	98.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
韓国へのデイリー便運行や台湾への連続チャーター便の運行、ホーバークラフトの就航等が行われ、今後もアジアへの定期チャーター便の就航が検討されているため、負担金が増額される可能性がある。今後も県の取組を注視していく必要がある。	大分空港利用促進期成会事務の適切な執行に努めるとともに、状況の推移を見守ることとする。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
11002	7

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	公共交通事業	細事業	地域公共交通活性化事業	実施計画事業	コミバス車両購入事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 183 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	21

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	④コミュニティバスの運行を推進する
後期基本計画 52 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市地域公共交通網形成計画 期間 H29 年度 ～ R3 年度
	豊後大野市公共交通計画 期間 R4 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ コミュニティバス車両更新	R3	車両更新 1台 ワゴンタイプ（14人乗）ディーゼル車
	R4	車両更新なし
	R5	教育委員会よりマイクロバス１台の管理替があったことから、老朽化した26人乗り車両の売却を行なった。
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 車両更新予定なし	R6	ワゴンタイプ（8人乗）ハイブリッド車 1台 ワンボックスタイプ（5人乗）ガソリン車 1台
	R7	車両更新なし
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	4,948	4,400			548
当初予算	5,069	4,400			669
決 算 額	4,842	4,400			442
R４計画					
当初予算					
決 算 額					
R５計画					
当初予算					
決 算 額					
R６計画	5,100	2,500			2,600
当初予算	6,500	5,000			1,500
決 算 額	6,105	5,000			1,105
R７計画					
当初予算					
決 算 額					
計 画 額	10,048	6,900			3,148
当初予算	11,569	9,400			2,169
決 算 額	10,947	9,400			1,547

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 コミュニティバスの運行継続	車両の更新について、バスタイプは100万キロ、マイクロバスタイプは60万キロ、ワゴンタイプは40万キロ（ガソリン車は30万キロ）を目安に検討する。不具合がない場合は、以降5万キロ経過毎に再検討する。車両の更新を定期的に行うことで、運行の継続を図る。	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	式	目標値	1			1	
						実績値	1			2	
					%	達成率	100.0			200.0	
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
公共交通体系の見直しを考慮しながら、コミュニティバス車両を更新し運行の継続を図っていく。	公共交通体系を整備するため車両の維持・確保に努める。また、車両の小型化、環境対応型の車両の検討を図る。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
15002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	定住促進事業	細事業	定住促進空き家対策事業	実施計画事業	空き家成約奨励金給付事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 231 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	22

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	6 移住・定住の促進
施策展開	①移住・定住を促進する
後期基本計画 62 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
空き家成約奨励金	1,800

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内に存在する空き家の有効活用を通じた、地域活性化や移住定住を促進するため、空き家バンク制度を通じた物件の成約の際に物件所有者に奨励金を交付するもの。また、自治会等がその区域内にある空き家の情報を提供した場合に奨励金を交付するもの。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・情報発信による制度周知 ・空き家バンクの活動促進 ・空き家成約奨励金の交付 ・定住支援活動奨励金の交付	R3	・情報発信による制度周知 ・空き家成約奨励金の交付　２０件
	R4	・情報発信による制度周知 ・空き家成約奨励金の交付　２０件 ・定住支援活動奨励金の交付　１件
	R5	・情報発信による制度周知 ・空き家成約奨励金の交付　２０件 ・定住支援活動奨励金の交付　2件
	R6	・情報発信による制度周知 ・空き家成約奨励金の交付　１７件 ・定住支援活動奨励金の交付　１件
	R7	・情報発信による制度周知 ・空き家成約奨励金の交付　１８件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,500				1,500
当初予算	1,500				1,500
決 算 額	2,000				2,000
Ｒ４計画	1,500				1,500
当初予算	1,500				1,500
決 算 額	2,010				2,010
Ｒ５計画	1,800				1,800
当初予算	1,800				1,800
決 算 額	2,030				2,030
Ｒ６計画	1,800				1,800
当初予算	1,800			1,800	
決 算 額	1,720			1,700	20
Ｒ７計画	2,500				2,500
当初予算	1,800			1,800	
決 算 額	1,800			1,500	300
計 画 額	9,100				9,100
当初予算	8,400			3,600	4,800
決 算 額	9,560			3,200	6,360

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 空き家バンク新規物件登録数	空き家バンク新規物件登録数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	34	件	目標値	35	35	40	45	50
						実績値	29	41	35	27	29
					%	達成率	82.9	117.1	87.5	60.0	58.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 空き家バンク成約件数	空き家バンク成約件数(年度末)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	20	件	目標値	20	20	25	25	30
						実績値	26	35	24	23	22
					%	達成率	130.0	175.0	96.0	92.0	73.3
	2 奨励金交付件数	奨励金交付件数(年度末)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	16	件	目標値	15	15	20	20	25
						実績値	20	20	20	17	18
					%	達成率	133.3	133.3	100.0	85.0	72.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
空き家の利活用を通じた移住施策に取り組むことで、移住者が増えるだけでなく、自治会の維持・活性化にもつながっている。今後も空き家所有者や移住希望者に対し制度の周知に取り組む必要がある。	移住定住策として空き家の活用を推進する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
15002	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	定住促進事業	細事業	定住促進空き家対策事業	実施計画事業	定住住宅補助事業(家財道具処分補助(県外))	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 231 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	22

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	6 移住・定住の促進
施策展開	①移住・定住を促進する
後期基本計画 62 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
定住住宅補助金	300

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内に存在する空き家の有効活用による、地域活性化や移住定住の促進を図るため、空き家バンク制度を活用した県外移住者や空き家所有者に対し、家財道具等の処分費用に対する補助をおこなう。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・情報発信による制度周知 ・空き家バンクの活動促進 ・空き家家財道具等処分補助金の交付	R3	・情報発信による制度周知 ・空き家家財道具等処分補助金交付 （県外移住者分） ３件
	R4	・情報発信による制度周知 ・空き家家財道具等処分補助金交付 （県補助活用分） 8件
	R5	・情報発信による制度周知 ・空き家家財道具等処分補助金交付 （県補助活用分） 3件
	R6	・情報発信による制度周知 ・空き家家財道具等処分補助金交付 （県補助活用分） 9件
	R7	・情報発信による制度周知 ・空き家家財道具等処分補助金交付 （県補助活用分） 10件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	200	100			100
当初予算	200	100			100
決 算 額	300	150			150
Ｒ４計画	400	200			200
当初予算	300	150			150
決 算 額	779	389			390
Ｒ５計画	300	150			150
当初予算	300	150			150
決 算 額	299	149			150
Ｒ６計画	300	150			150
当初予算	300	150			150
決 算 額	864	432			432
Ｒ７計画	600	300			300
当初予算	300	150			150
決 算 額	921	460			461
計 画 額	1,800	900			900
当初予算	1,400	700			700
決 算 額	3,163	1,580			1,583

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 空き家バンク成約件数	空き家バンク成約件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	20	件	目標値	20	20	25	25	30
						実績値	26	35	24	23	22
					%	達成率	130.0	175.0	96.0	92.0	73.3
	2 補助金交付数	補助金交付件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値	2	2	2	2	3
						実績値	3	8	3	9	10
					%	達成率	150.0	400.0	150.0	450.0	333.3
D 成果指標	1 市外からの移住者数	各種移住施策による移住者数(年度末)	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	53	人	目標値	60	70	80	90	100
						実績値	96	109	41	34	41
					%	達成率	160.0	155.7	51.3	37.8	41.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
空き家の利活用を通じた移住施策に取り組むことで、移住者が増えるだけでなく、自治会の維持・活性化にもつながっている。今後も空き家所有者や移住希望者に対し制度の周知に取り組む必要がある。	移住定住策として空き家の活用を推進する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
15002	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	定住促進事業	細事業	定住促進空き家対策事業	実施計画事業	定住住宅補助事業(空き家購入・改修(県外))	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 231 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	22

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	6 移住・定住の促進
施策展開	①移住・定住を促進する
後期基本計画 62 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
定住住宅補助金	2,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内に存在する空き家の有効活用による、地域活性化や移住定住の促進を図るため、空き家バンク制度を活用した県外移住者に対し、空き家の購入や改修に対する補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・情報発信による制度周知 ・空き家バンクの活動促進 ・空き家購入補助金の交付 ・空き家改修補助金の交付	R3	・情報発信による制度周知 ・空き家改修補助金の交付 （県外移住者分） ３件
	R4	・情報発信による制度周知 ・空き家改修補助金の交付 （県外移住者分） 5件
	R5	・情報発信による制度周知 ・空き家購入補助金の交付 （県外移住者分） 5件 ・空き家改修補助金の交付 （県外移住者分） 4件
	R6	・情報発信による制度周知 ・空き家購入補助金の交付 （県外移住者分） ３件 ・空き家改修補助金の交付 （県外移住者分） ４件
	R7	・情報発信による制度周知 ・空き家購入補助金の交付 （県外移住者分） ３件 ・空き家改修補助金の交付 （県外移住者分） ４件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,400	1,200			1,200
当初予算	2,400	1,200			1,200
決 算 額	2,000	1,000			1,000
Ｒ４計画	2,000	1,000			1,000
当初予算	1,800	900			900
決 算 額	2,723	1,261			1,462
Ｒ５計画	1,500	750			750
当初予算	1,500	750			750
決 算 額	4,544	2,151			2,393
Ｒ６計画	2,000	1,000			1,000
当初予算	2,000	1,000			1,000
決 算 額	3,800	1,750			2,050
Ｒ７計画	2,800	1,400			1,400
当初予算	2,000	1,000			1,000
決 算 額	3,162	1,581			1,581
計 画 額	10,700	5,350			5,350
当初予算	9,700	4,850			4,850
決 算 額	16,229	7,743			8,486

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 空き家バンク成約件数	空き家バンク成約件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	20	件	目標値	20	20	25	25	30
						実績値	26	35	24	23	22
					%	達成率	130.0	175.0	96.0	92.0	73.3
	2 補助金の交付件数	補助金の交付件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	件	目標値	3	3	3	3	4
						実績値	3	5	9	7	7
					%	達成率	100.0	166.7	300.0	233.3	175.0
D 成果指標	1 市外からの移住者数	各種移住施策による移住者数(年度末)	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	53	人	目標値	60	70	80	90	100
						実績値	96	109	41	34	41
					%	達成率	160.0	155.7	51.3	37.8	41.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
空き家の利活用を通じた移住施策に取り組むことで、移住者が増えるだけでなく、自治会の維持・活性化にもつながっている。今後も空き家所有者や移住希望者に対し制度の周知に取り組む必要がある。	移住定住策として、空き家活用を推進する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
15002	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	定住促進事業	細事業	定住促進空き家対策事業	実施計画事業	定住住宅補助事業(家財道具処分・空き家購入・改修補助(県内))	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 231 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	22

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	6 移住・定住の促進
施策展開	①移住・定住を促進する
後期基本計画 62 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
定住住宅補助金	5,900

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内に存在する空き家の有効活用による、地域活性化や移住定住の促進を図るため、空き家バンク制度を活用した市外移住者や空き家所有者に対し、補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・情報発信による制度周知 ・空き家バンクの活動促進 ・空き家家財道具等処分補助金の交付 ・空き家購入補助 ・空き家改修補助	R3	・情報発信による制度周知 ・空き家改修補助金 ８件 ・空き家家財道具等処分補助金 ７件 ・不動産契約仲介手数料補助金（経過措置） １件 ・引越費用補助金（経過措置） １件
	R4	・情報発信による制度周知 ・空き家改修補助金 6件 ・空き家家財道具等処分補助金 10件
	R5	・情報発信による制度周知 ・空き家バンクの活動促進 ・空き家家財道具等処分補助金の交付 12件 ・空き家購入補助 6件 ・空き家改修補助 8件
	R6	・情報発信による制度周知 ・空き家バンクの活動促進 ・空き家家財道具等処分補助金の交付 １件 ・空き家購入補助 ９件 ・空き家改修補助 ８件
	R7	・情報発信による制度周知 ・空き家バンクの活動促進 ・空き家家財道具等処分補助金の交付 １件 ・空き家購入補助 ６件 ・空き家改修補助 ３件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,750				4,750
当初予算	4,750				4,750
決 算 額	6,625				6,625
Ｒ４計画	5,300				5,300
当初予算	4,300				4,300
決 算 額	4,097				4,097
Ｒ５計画	6,400				6,400
当初予算	6,400				6,400
決 算 額	7,479				7,479
Ｒ６計画	5,900				5,900
当初予算	5,900			4,300	1,600
決 算 額	8,642			4,300	4,342
Ｒ７計画	7,500				7,500
当初予算	5,900			4,300	1,600
決 算 額	4,363			3,000	1,363
計 画 額	29,850				29,850
当初予算	27,250			8,600	18,650
決 算 額	31,206			7,300	23,906

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 空き家バンク成約件数	空き家バンク成約件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	20	件	目標値	20	20	25	25	30
						実績値	26	35	24	23	22
					%	達成率	130.0	175.0	96.0	92.0	73.3
	2 補助金の交付件数	補助金の交付件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	24	件	目標値	13	12	14	15	17
						実績値	17	16	26	18	10
					%	達成率	130.8	133.3	185.7	120.0	58.8
D 成果指標	1 市外からの移住者数	各種移住施策による移住者数(年度末)	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	53	人	目標値	60	70	80	90	100
						実績値	96	109	41	34	41
					%	達成率	160.0	155.7	51.3	37.8	41.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
空き家の利活用を通じた移住施策に取り組むことで、移住者が増えるだけでなく、自治会の維持・活性化にもつながっている。今後も空き家所有者や移住希望者に対し制度の周知に取り組む必要がある。	移住定住策として、空き家活用を推進する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
15002	6

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事業	定住促進事業	細事業	定住促進空き家対策事業	実施計画事業	定住住宅補助事業（県外移住者就業支援）	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 231 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	22

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	6 移住・定住の促進
施策展開	①移住・定住を促進する
後期基本計画 62 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
定住住宅補助金	4,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 県外からのＵＩＪターンによる起業・就業者の創出を支援するため、県の求人マッチングサイトを通じて就業した者やテレワークを実施する者等に対して移住支援金を交付する。 また、県外からの移住者で、市内医療機関に就職した看護師等や市内保育施設等に就職した保育士に移住応援給付金を支給する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・情報発信による制度周知 ・移住支援金の交付 ・移住応援給付金の交付	R3	・情報発信による制度周知
	R4	・情報発信による制度周知 ・移住支援金の交付（世帯） 1 件
	R5	・情報発信による制度周知 ・移住支援金の交付（単身）2件、（世帯）1件
	R6	・情報発信による制度周知 ・移住支援金の交付 （単身） 7 件 （世帯） 4 件
	R7	・情報発信による制度周知 ・移住支援金の交付 （単身） 1 件 （世帯） 2 件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,000	500			500
当初予算	1,000	500			500
決 算 額					
Ｒ４計画	1,000	500			500
当初予算	1,000	750			250
決 算 額	1,000	750			250
Ｒ５計画	3,000	2,250			750
当初予算	3,000	2,250			750
決 算 額	2,500	1,650			850
Ｒ６計画	4,200	2,250			1,950
当初予算	4,200	2,850			1,350
決 算 額	9,100	6,375			2,725
Ｒ７計画	1,000	500			500
当初予算	4,200	2,850			1,350
決 算 額	2,900	2,175			725
計 画 額	10,200	6,000			4,200
当初予算	13,400	9,200			4,200
決 算 額	15,500	10,950			4,550

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助金の交付件数	補助金の交付件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値	1	1	1	1	1
						実績値		1	3	11	3
					%	達成率		100.0	300.0	1,100.0	300.0
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 市外からの移住者数	各種移住施策による移住者数(年度末)	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	53	人	目標値	60	70	80	90	100
						実績値	96	109	41	34	41
					%	達成率	160.0	155.7	51.3	37.8	41.0
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
引き続き制度の周知を図るとともに、移住者の獲得に努める。	移住定住策として就業支援策を推進する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
15002	7

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事業	定住促進事業	細事業	定住促進空き家対策事業	実施計画事業	移住情報発信・移住定住フェア参加事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 232 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	22

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	6 移住・定住の促進
施策展開	①移住・定住を促進する
後期基本計画 62 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
広告料	1,165
移住・定住促進ポータルサイト保守委託料	370
移住・定住促進ポータルサイト制作委託料	330
移住フェアブース出展料	264

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 魅力ある地域情報や市の総合的な支援等をＰＲし、本市への関心を高めるため、ウェブサイト等を活用した情報発信に取組む。また移住イベントに参加し、移住を促進する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」の運営、更新 ・ＳＮＳによる情報発信と拡散 ・移住相談会等への参加 ・移住関連サイト等の広告掲載 ・移住コーディネーターによる移住相談	R3	・ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」の運営、更新 ・ＳＮＳによる情報発信と拡散 ・移住関連サイト等の広告掲載 ・移住コーディネーターによる移住相談
	R4	・ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」の運営、更新 ・ＳＮＳによる情報発信と拡散 ・移住関連サイト等の広告掲載 ・移住コーディネーターによる移住相談
	R5	・ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」の運営、更新 ・ＳＮＳによる情報発信と拡散 ・移住相談会等への参加 ・移住コーディネーターによる移住相談
	R6	・ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」の運営、更新 ・ＳＮＳによる情報発信と拡散 ・移住相談会等への参加 ・移住コーディネーターによる移住相談
	R7	・ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」の運営、更新 ・ＳＮＳによる情報発信と拡散 ・移住相談会等への参加 ・移住コーディネーターによる移住相談
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,909				1,909
当初予算	1,909				1,909
決算額	1,212				1,212
Ｒ４計画	880				880
当初予算	1,419				1,419
決算額	1,256				1,256
Ｒ５計画	1,419				1,419
当初予算	1,419				1,419
決算額	891				891
Ｒ６計画	1,419				1,419
当初予算	1,919			900	1,019
決算額	1,546			800	746
Ｒ７計画	880				880
当初予算	1,637			900	737
決算額	1,299			930	369
計画額	6,507				6,507
当初予算	8,303			1,800	6,503
決算額	6,204			1,730	4,474

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 専用サイトのアクセス数	専用サイトのアクセス数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	70,864	回	目標値	72,000	73,200	74,400	75,600	76,800
						実績値	82,711	86,180	116,112	136,011	160,302
					%	達成率	114.9	117.7	156.1	179.9	208.7
	2 移住相談件数	移住相談件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1,599	件	目標値	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700
						実績値	1,853	1,254	1,235	1,126	1,163
					%	達成率	123.5	80.9	77.2	68.2	68.4
D 成果指標	1 市外からの移住者数	各種移住施策による移住者数(年度末)	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	53	人	目標値	60	70	80	90	100
						実績値	96	109	41	34	41
					%	達成率	160.0	155.7	51.3	37.8	41.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
SNSやポータルサイトでの情報発信の内容の見直しを行なうとともに、移住希望者に寄り添った相談業務に引続き努める。	ポータルサイトによる移住定住の情報発信は閲覧者も多く、市内外に居住する方々に対しても有効であることから、今後も積極的に活用する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
408001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	関係人口創出事業	細事業	関係人口創出事業	実施計画事業	関係人口創出事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 235 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	23

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	6 移住・定住の促進
施策展開	②関係人口の創出・拡大と取り込み
後期基本計画 62 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☑ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
関係人口ネットワークシステム保守管理委託料	1,221
関係人口等構築補助金	1,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 新しい時代の流れをつかみ、豊後大野の人や地域との深いつながりを築き、多様な人材の確保につなげいていくため、都市住民などの多様な人材と地域内人材との融合により豊後大野出身者など外から地域を支える人材の確保など、関係人口の創出及び拡大に取り組む。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・関係人口マッチングサイトの管理運営 ・出身者等受入支援 ・指定管理者や県と連携した関係人口創出イベントの実施	R3	旧歴史民俗資料館を改修し、多機能型の拠点施設を整備した。また、新たな施設の条例を制定し、指定管理制度を導入のため、選定及び決定を行った。また、令和４年度から実施する事業プログラムを策定した。
	R4	・関係人口交流拠点施設の開館 ・指定管理者による施設の運営 ・指定管理者と関係人口創出事業の推進 ・拠点施設専用サイトの制作 ・出身者等とのマッチングサイト開設、受入支援
	R5	・関係人口マッチングサイトの管理運営 ・出身者等受入支援 ・指定管理者や県と連携した関係人口創出イベントの実施
	R6	・関係人口マッチングサイトの管理運営 ・出身者等受入支援 ・指定管理者や県と連携した関係人口創出イベントの実施
	R7	・関係人口マッチングサイトの管理運営 ・出身者等受入支援 ・指定管理者や県と連携した関係人口創出イベントの実施
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	114,913	69,614		30,000	15,299
当初予算	114,913	69,614		30,000	15,299
決 算 額	114,226	71,844		7	42,375
Ｒ４計画	30,000	15,000			15,000
当初予算	34,758	16,250			18,508
決 算 額	23,326	8,340			14,986
Ｒ５計画	30,000	15,000			15,000
当初予算	2,234	831			1,403
決 算 額	1,702	831			871
Ｒ６計画	30,000	15,000			15,000
当初予算	2,234	831			1,403
決 算 額	1,632	816			816
Ｒ７計画	5,000				5,000
当初予算	2,221	781			1,440
決 算 額	1,656	781		356	519
計 画 額	209,913	114,614		30,000	65,299
当初予算	156,360	88,307		30,000	38,053
決 算 額	142,542	82,612		363	59,567

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 利用者数（累積）	拠点施設の利用者数（年度末）	☑ 総合戦略 ☐ 個別計画		人	目標値		1,300	1,300	1,300	3,200
						実績値		1,507	3,422	2,859	3,158
					%	達成率		115.9	263.2	219.9	98.7
	2 参加者数（累積）	拠点施設で行うセミナー等の参加者数（年度末）	☑ 総合戦略 ☐ 個別計画		人	目標値		100	100	100	100
						実績値		134	170	138	156
					%	達成率		134.0	170.0	138.0	156.0
D 成果指標	1 事業創出数（累積）	拠点施設の利活用による新規事業創出数（年度末）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値		3	5	7	7
						実績値			8	7	10
					%	達成率			160.0	100.0	142.9
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
関係人口交流拠点施設cocomioの指定管理者と連携し、関係人口の創出拡大の取組を進める必要がある。また、「ボラホリぶんごおおの」を通じ、地域を外から支える市内出身者等の地域活動への参画を促す取組を進める必要がある。	引続き関係人口の創出・拡大に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
13005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事業	地域コミュニティ支援事業	細事業	コミュニティ助成事業	実施計画事業	コミュニティ助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 287 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	25

政策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施策	1 地域コミュニティ活動の推進
施策展開	①地域コミュニティを育成する
後期基本計画 74 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市地域コミュニティビジョン 期間 H25 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
コミュニティ助成事業助成金	16,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ コミュニティ活動に必要な施設整備や備品購入等への支援を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・助成を希望する事業の募集 ・助成金の交付	R3	・コミュニティセンター助成事業 1団体 ・一般コミュニティ助成事業 2団体 ・地域づくり助成事業 1団体 に助成金を交付。
	R4	・コミュニティセンター助成事業 1団体 に助成金を交付。
	R5	・コミュニティセンター助成事業 2団体 ・一般コミュニティ助成事業 3団体
	R6	・一般コミュニティ助成事業 3団体
	R7	・コミュニティセンター助成事業 1団体 ・一般コミュニティ助成事業 1団体
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	22,000			22,000	
当初予算	22,000			22,000	
決 算 額	21,900			21,900	
Ｒ４計画	12,000			12,000	
当初予算	12,000			12,000	
決 算 額	12,000			12,000	
Ｒ５計画	35,100			35,100	
当初予算	35,100			35,100	
決 算 額	34,900			34,900	
Ｒ６計画	7,100			7,100	
当初予算	7,100			7,100	
決 算 額	7,100			7,100	
Ｒ７計画	16,200			16,200	
当初予算	16,200			16,200	
決 算 額	16,100			16,100	
計 画 額	92,400			92,400	
当初予算	92,400			92,400	
決 算 額	92,000			92,000	

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 申請数	申請があった団体数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	7	件	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	4	1	6	3	2
					%	達成率	80.0	20.0	120.0	60.0	40.0
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 採択団体	採択された団体数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	5		目標値	5	5	5	5	5
						実績値	4	1	5	3	2
					%	達成率	80.0	20.0	100.0	60.0	40.0
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
引き続き事業の周知を図るとともに、助成金を活用した活動を希望する団体に情報提供を行っていく。	地域コミュニティ活動が活性化するよう、希望する団体には引き続き情報提供を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
13006	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事業	地域コミュニティ支援事業	細事業	小規模集落対策事業	実施計画事業	小規模集落対策委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 287 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	25

政策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施策	1 地域コミュニティ活動の推進
施策展開	①地域コミュニティを育成する
後期基本計画 74 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名：豊後大野市地域コミュニティビジョン
期間 H25 年度 ～ R7 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
小規模集落対策事業委託料	15,615

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高齢化率が45%を超える旧小学校区単位に設立された地域振興協議会に、地域の課題把握や協議会の運営等を行う地域支援員を配置し、住民が安心して暮らせる地域づくりの体制の整備を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・小規模集落対策事業業務委託の締結 （契約内容） 地域振興協議会の設置 地域づくり計画に基づく活動の実施 地域支援員の配置	R3	小規模集落対策事業業務委託の締結 ・７団体 ワークショップ等の開催 ・大野町東部・南部 ・緒方町小富士 ・三重町菅尾　　計２０回
	R4	小規模集落対策事業業務委託の締結７団体 ワークショップ等の開催 ・大野町東部 役員会＋支部別説明会　13地区 ・緒方町小富士 役員会+地区別説明会　6箇所 ・三重町菅尾：役員会、協定書締結 ・協議継続地区対象研修会の開催　１回
	R5	小規模集落対策事業業務委託の締結9団体 ワークショップ等の開催 ・緒方町小富士 役員会、協定書締結（5回） ・大野町東部地区 役員会（13回） ・協議継続又は新規地区対象研修会の開催　（１回）
	R6	地域振興協議会の設立 ・大野町東部地区 小規模集落対策事業業務委託の締結 ・10団体 ワークショップ等の開催 ・大野町東部地区（2回） ・清川町（7回）・千歳町（14回）
	R7	地域振興協議会の設立 ・清川町 小規模集落対策事業業務委託の締結 ・11団体
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	7,707			7,000	707
当初予算	7,707			7,000	707
決 算 額	7,508			7,500	8
Ｒ４計画	10,107			10,000	107
当初予算	9,372			9,000	372
決 算 額	7,492			7,700	-208
Ｒ５計画	11,307			11,000	307
当初予算	10,967			9,500	1,467
決 算 額	10,029			9,200	829
Ｒ６計画	14,907			14,000	907
当初予算	12,390			9,500	2,890
決 算 額	11,579			9,500	2,079
Ｒ７計画	18,507			18,000	507
当初予算	15,615			12,000	3,615
決 算 額	14,370			12,000	2,370
計 画 額	62,535			60,000	2,535
当初予算	56,051			47,000	9,051
決 算 額	50,978			45,900	5,078

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 配置数	地域支援員配置協議会数（令和7年度末）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	7	協議会	目標値	8	9	10	12	15
						実績値	7	8	9	10	11
					%	達成率	87.5	88.9	90.0	83.3	73.3
	2 開催数	ワークショップ等開催数（年度末）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	10	回	目標値	12	12	14	14	15
						実績値	20	20	19	23	5
					%	達成率	166.7	166.7	135.7	164.3	33.3
D 成果指標	1 設置数	地域振興協議会設置数（令和7年度末）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	7	協議会	目標値	8	9	10	12	15
						実績値	7	8	9	10	11
					%	達成率	87.5	88.9	90.0	83.3	73.3
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和4年度から協議を行ってきた清川町において、令和7年8月に地域振興協議会を設立することができた。今後も設立推進地域において働きかけを行っていき、住民が安心して暮らせる地域づくり体制の構築に向けて支援を行っていく必要がある。	市民への支援体制の整備を検討し、引き続き支援を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
13006	2

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事業	地域コミュニティ支援事業	細事業	小規模集落対策事業	実施計画事業	地域づくり交付金事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 288 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	25

政策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施策	1 地域コミュニティ活動の推進
施策展開	①地域コミュニティを育成する
後期基本計画 74 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市地域コミュニティビジョン 期間 H25 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域づくり交付金	17,061

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高齢化率が45%を超える旧小学校区単位に設立された地域振興協議会に、地域づくり計画に基づく活動を地域づくり交付金により支援し、地域の創意・工夫・責任による特色のある地域づくりの展開を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・地域づくり交付金の交付	R3	地域づくり交付金の交付対象：７団体
	R4	地域づくり交付金の交付対象：７団体
	R5	地域づくり交付金の交付対象：９団体
	R6	地域づくり交付金の交付対象：10団体
	R7	地域づくり交付金の交付対象：11団体
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	9,546			9,000	546
当初予算	9,546			9,000	546
決 算 額	8,981			8,300	681
Ｒ４計画	12,446			12,000	446
当初予算	10,199			10,000	199
決 算 額	8,272				8,272
Ｒ５計画	13,946			13,000	946
当初予算	11,353			9,500	1,853
決 算 額	10,323			10,000	323
Ｒ６計画	18,446			18,000	446
当初予算	13,135			9,500	3,635
決 算 額	11,371			9,500	1,871
Ｒ７計画	22,946			22,000	946
当初予算	17,061			13,000	4,061
決 算 額	14,563			13,000	1,563
計 画 額	77,330			74,000	3,330
当初予算	61,294			51,000	10,294
決 算 額	53,510			40,800	12,710

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 交付件数	地域づくり交付金交付件数（令和7年度末）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	7	協議会	目標値	8	9	10	12	15
						実績値	7	7	9	10	11
					%	達成率	87.5	77.8	90.0	83.3	73.3
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 設置数	地域振興協議会設置数（令和7年度末）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	7	協議会	目標値	8	9	10	12	15
						実績値	7	8	9	10	11
					%	達成率	87.5	88.9	90.0	83.3	73.3
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
地域づくり交付金事業等により、今後も住民が安心して暮らせる地域づくり体制の構築に向けて支援を行っていく必要がある。	市民のニーズに対応し、更に支援を続ける。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
13006	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	地域コミュニティ支援事業	細事業	小規模集落対策事業	実施計画事業	小規模集落等支援補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 288 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	25

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	1 地域コミュニティ活動の推進
施策展開	①地域コミュニティを育成する

後期基本計画 74 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市地域コミュニティビジョン 期間 H25 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ネットワーク・コミュニティ推進事業補助金	2,850
高齢化集落等支援事業補助金	8,075

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 小規模集落等において、地域による自発的かつ主体的な地域づくりの推進を図るため、地域住民や地域コミュニティ組織等が自ら集落等生活圏の維持及び活性化を考え、活力ある生きがいの創出等に対する取組みに対し経費の一部を補助することで豊かなコミュニティづくりの推進を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・補助事業の周知 ・申請者へのヒアリング ・申請者への事業計画策定支援 ・補助事業の進捗管理 ・補助事業の事業完了支援	R3	小規模集落支援事業費補助金 ・申請団体：５団体 ・採択団体：２団体
	R4	小規模集落支援事業費補助金 ・申請団体：３団体 ・採択団体：２団体
	R5	○ネットワーク・コミュニティ推進事業 ・清川町支え合いまちづくり仕掛人会 ○小規模集落支援事業費補助金 ・申請団体：3団体 ・採択団体：２団体（ながたに振興協議会、緒方町天神区） ○地域振興協議会拠点整備補助金 ・白山地域振興協議会
	R6	ネットワーク・コミュニティ推進補助金 ・清川町支え合いのまちづくり仕掛け人会 小規模集落等支援事業補助金 ・土師振興協議会 ・ながたに振興協議会
	R7	高齢化集落等支援事業補助金 ・松尾・鷲谷振興協議会 ・きよかわ振興協議会
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	7,600	6,000			1,600
当初予算	7,600	6,000			1,600
決 算 額	6,005	4,739			1,266
Ｒ４計画	7,600	6,000			1,600
当初予算	7,600	6,000			1,600
決 算 額	7,599	5,997			1,602
Ｒ５計画	7,600	6,000			1,600
当初予算	29,925	6,375			23,550
決 算 額	25,388	10,042			15,346
Ｒ６計画	7,600	6,000			1,600
当初予算	11,025	8,625			2,400
決 算 額	6,623	5,226		353	1,044
Ｒ７計画	7,600	6,000			1,600
当初予算	10,925	8,625			2,300
決 算 額	6,610	3,425			3,185
計 画 額	38,000	30,000			8,000
当初予算	67,075	35,625			31,450
決 算 額	52,225	29,429		353	22,443

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 申請団体	申請団体数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	8	者	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	5	3	3	4	2
					%	達成率	250.0	150.0	150.0	200.0	100.0
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 採択件数	採択件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	件	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	3	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	150.0	100.0
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
事業の周知を図るとともに、希望する団体の事業構築等を県と連携して行っていく必要がある。	市民のニーズに対応し、更に支援を続ける。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
13009	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	地域コミュニティ支援事業	細事業	地域コミュニティ支援事務費	実施計画事業	ふるさとまつり実行委員会補助金	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 295 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	25

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	2 協働によるまちづくりの推進
施策展開	①協働の仕組みづくりと意識を高める
後期基本計画 76 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
イベント業務委託料	5,800

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市の物産や観光コンテンツなどを体験できるイベントを実施し、市内外に向けて効果的に地域の魅力を発信することで、にぎわいを創出し、地域経済活性化や市民の地域に対する誇りや郷土愛の醸成、シティプロモーションを図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・ステージイベント ・飲食や雑貨販売等の出店 ・各種ＰＲブースの設置	R3	コロナ禍に伴い開催中止
	R4	・ウィズコロナに対応した新たなイベントとして「ぶんごおおのフェスタ２０２２」開催
	R5	「ぶんごおおのフェスタ2023」開催 ・ステージイベント ・飲食や雑貨販売等の出店 ・各種ＰＲブースの設置
	R6	「ぶんごおおのフェスタ2024」開催 ・ステージイベント ・飲食や雑貨販売等の出店 ・各種ＰＲブースの設置
	R7	「ぶんごおおのフェスタ2025」開催 ・ステージイベント ・飲食や雑貨販売等の出店 ・各種ＰＲブースの設置
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,200			6,000	200
当初予算	6,200			6,000	200
決 算 額					
Ｒ４計画	8,000			7,500	500
当初予算	6,200			6,000	200
決 算 額	5,087			5,010	77
Ｒ５計画	8,000			7,500	500
当初予算	5,800			5,500	300
決 算 額	5,800			5,500	300
Ｒ６計画	8,000			7,500	500
当初予算	5,800			5,500	300
決 算 額	5,800			5,800	
Ｒ７計画	8,000			7,500	500
当初予算	5,800			5,000	800
決 算 額	5,800			5,000	800
計 画 額	38,200			36,000	2,200
当初予算	29,800			28,000	1,800
決 算 額	22,487			21,310	1,177

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 広報活動	市報、チラシ配布、マスメディアによる広報	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	式	目標値	1	5	5	6	6
						実績値		5	5	5	5
					%	達成率		100.0	100.0	83.3	83.3
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 来場者数	ふるさとまつり来場者数 （令和元年度来場者数 約12,000人）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値		12,000	12,000	12,000	12,000
						実績値		2,000	5,000	6,000	6,500
					%	達成率		16.7	41.7	50.0	54.2
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	9 点	— 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
ぶんごおおのフェスタをシティプロモーションの場と位置づけ、サウナ・酒・農産物・スポーツツリーズムといった市がＰＲしたいコンテンツを押し出したイベントを行うことができた。今後も市外の方に向けたシティプロモーションを図るとともに、市内の方にも市の取組を知ってもらい、地域の魅力を再発見し更なる愛着を持ってもらえるようなイベントにしていく必要がある。	内容の検討を行ないながら事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
13009	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事業	地域コミュニティ支援事業	細事業	地域コミュニティ支援事務費	実施計画事業	提案型まちづくり活動補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 292 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	25

政策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施策	2 協働によるまちづくりの推進
施策展開	①協働の仕組みづくりと意識を高める
後期基本計画 76 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
提案型まちづくり活動補助事業	3,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民活動団体の先駆性や柔軟性を生かしたアイデアやノウハウによって、より効果的な地域の課題解決や活性化、市民サービスの向上を目指すもの。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・事業アイデアの募集 ・審査委員会の開催 ・採択団体の選定・通知 ・補助金の交付 ・事業への着手	R3	・事業アイデアの募集（R3.3.1～4.16） ・追加募集（R3.6.28～7.9） ・提案した団体へのヒアリング 7団体 ・審査委員会の開催（書類審査2回、プレゼンテーション審査1回） ・採択団体の選定・通知 ・補助金の交付
	R4	・事業アイデアの募集（R4.3.1～4.15） ・提案した団体へのヒアリング 9団体 ・審査委員会の開催（書類審査1回、プレゼンテーション審査1回） ・採択団体の選定・通知 ・補助金の交付
	R5	・事業アイデアの募集（R5.3.1～4.14） ・提案した団体へのヒアリング 9団体 ・審査委員会の開催（書類審査1回、プレゼンテーション審査1回） ・採択団体の選定・通知 ・補助金の交付
	R6	・事業アイデアの募集（R6.3.1～4.19） ・提案した団体へのヒアリング 11団体 ・審査委員会の開催(プレゼンテーション審査1回) ・採択団体の選定・通知 ・補助金の交付
	R7	・事業アイデアの募集（R7.4.1～5.16） ・提案した団体へのヒアリング 9団体 ・審査委員会の開催(プレゼンテーション審査1回) ・採択団体の選定・通知 ・補助金の交付
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,000			3,000	
当初予算	3,000			3,000	
決 算 額	2,400			2,400	
Ｒ４計画	3,000			3,000	
当初予算	3,000			3,000	
決 算 額	2,999			2,990	9
Ｒ５計画	3,000			3,000	
当初予算	3,000			3,000	
決 算 額	2,875			2,500	375
Ｒ６計画	3,000			3,000	
当初予算	3,000			2,200	800
決 算 額	2,429			2,200	229
Ｒ７計画	3,000			3,000	
当初予算	3,000			3,000	
決 算 額	2,275			2,000	275
計 画 額	15,000			15,000	
当初予算	15,000			14,200	800
決 算 額	12,978			12,090	888

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 提案団体数	提案団体へのヒアリング実施回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	7	件	目標値	5	6	6	6	6
						実績値	7	9	9	11	9
					%	達成率	140.0	150.0	150.0	183.3	150.0
	2 開催数	審査委員会等の開催数	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	3	2	2	1	1
					%	達成率	150.0	100.0	100.0	50.0	50.0
D 成果指標	1 採択数	提案団体の採択数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	5	件	目標値	3	6	6	6	6
						実績値	4	7	6	6	5
					%	達成率	133.3	116.7	100.0	100.0	83.3
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
この事業をキッカケに新しい団体も設立されており、社会的な使命を達成することを目的とした市民活動団体が増えていくことは、本市の魅力を非常に高めていると考えている。採択された団体が事業終了後も継続的・発展的な活動が行えるように、団体の活動を把握しながら、状況に応じて国や県等の事業を団体に情報提供など行っていくことが必要である。	市民のニーズに対応し、適正に事業実施をする。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
13012	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	地域コミュニティ支援事業	細事業	地域活動支援事業	実施計画事業	地域活動支援事業（地域おこし協力隊）	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 290 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	25

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	1 地域コミュニティ活動の推進
施策展開	②地域を支える人材を育成する
後期基本計画 74 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	1,992
自動車等借上料	571
住宅賃貸借料	530
地域おこし協力隊起業・事業継承支援補助金	1,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 都市地域から本市に移住し、地域ブランドや地場産品の開発、販売、ＰＲ等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、地域への定住・定着を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・地域おこし協力隊交流事業への参加 ・地域定着後のフォローアップ ・起業に向けた研修等への参加	R3	地域おこし協力隊員（R4.3.31時点） ・まちづくり推進課 1名 ・商工観光課 2名 （退任 2名、着任 3名）
	R4	地域おこし協力隊員 5名（R5.3.31時点） ・まちづくり推進課 1名 ・商工観光課 4名 うち着任１名
	R5	地域おこし協力隊員 3名（R6.3.31時点） ・まちづくり推進課 1名 ・商工観光課 2名
	R6	地域おこし協力隊員 3名（R7.3.31時点） ・まちづくり推進課 1名 ・商工観光課 2名
	R7	地域おこし協力隊員 1名（R8.3.31時点） ・まちづくり推進課 0名 ・商工観光課 1名
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,899				1,899
当初予算	1,899				1,899
決 算 額	1,714				1,714
Ｒ４計画	4,068				4,068
当初予算	4,421				4,421
決 算 額	2,841				2,841
Ｒ５計画	4,068				4,068
当初予算	3,907				3,907
決 算 額	3,831				3,831
Ｒ６計画	4,068				4,068
当初予算	3,943				3,943
決 算 額	3,880				3,880
Ｒ７計画	4,068				4,068
当初予算	5,375				5,375
決 算 額	2,082				2,082
計 画 額	18,171				18,171
当初予算	19,545				19,545
決 算 額	14,348				14,348

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 定着定住に向けた研修	人材育成のための研修参加	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値		1	1	4	2
					%	達成率		50.0	50.0	200.0	100.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 定住数	地域おこし協力隊任期後の定住数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	人	目標値	1	2			1
						実績値	2				3
					%	達成率	200.0				300.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
まちづくり推進課所属の地域おこし協力隊員は、本市ふるさと納税返礼品のＳＮＳでのＰＲや新規商品登録補助のほか、cocomioでのイベント開催など多彩な活動を積極的に行っている。今後も地域おこし協力隊員自らが、地域おこし団体活動などがおこなう「地域協力活動」への参画等を通じて、地域への定住・定着を図る活動を支援していくことが必要がある。	引続き、地域おこし協力隊の活動を支援する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
10001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事業	企画事業	細事業	自治基本条例関連事業	実施計画事業	自治推進委員会事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 292 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	26

政策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施策	2 協働によるまちづくりの推進
施策展開	①協働の仕組みづくりと意識を高める
後期基本計画	76 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
自治推進委員会委員報酬	276
費用弁償	76
通信運搬費	26

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市政運営の最高規範である「まちづくり基本条例」の実効性を確保するため設置した自治推進委員会を運営し、条例の運用状況等を検証する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・自治推進委員会（任期2年、現在10名）の開催（年6回予定） ※R7.９月に委員改選	R3	・自治推進委員会の開催　5回
	R4	・自治推進委員会の開催　4回
	R5	・自治推進委員会の開催　６回
	R6	・自治推進委員会の開催　6回
	R7	自治推進委員会の開催　６回
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	333				333
当初予算	333				333
決 算 額	236				236
Ｒ４計画	333				333
当初予算	291				291
決 算 額	178				178
Ｒ５計画	333				333
当初予算	291				291
決 算 額	277				277
Ｒ６計画	333				333
当初予算	344				344
決 算 額	310				310
Ｒ７計画	333				333
当初予算	378				378
決 算 額	287				287
計 画 額	1,665				1,665
当初予算	1,637				1,637
決 算 額	1,288				1,288

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 自治推進委員会の開催回数	開催回数（年間）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	5	回	目標値	6	6	6	6	6
						実績値	5	4	6	6	6
					%	達成率	83.3	66.7	100.0	100.0	100.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
まちづくり基本条例は市政運営の最高規範とされるので、他の条例の制定等や運用に当たっては、まちづくり基本条例の趣旨を最大限尊重し整合性を図る必要がある。令和７年度の自治推進委員会では、少子化対策やビックデーター及びAIを活用した政策立案についての協議が行われた。	自治基本条例の趣旨に基づき、効果的な事業実施に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
10002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	企画事業	細事業	総合計画推進事業	実施計画事業	総合計画推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 292 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	26

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	2 協働によるまちづくりの推進
施策展開	①協働の仕組みづくりと意識を高める
後期基本計画 76 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
総合計画及び総合戦略策定支援業務委託料	9,900
総合計画策定審議会委員報酬	373
費用弁償	135
通信運搬費	61

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 第2次豊後大野市総合計画の計画期間が令和7年度で終了することから、時期計画策定に向けて取り組む。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・審議会の開催 ・策定委員会の開催 ・作業部会の開催 ・トップインタビューの実施等	R3	
	R4	
	R5	
	R6	・プロポーザル（R7.1.30） ・アンケート調査（18歳以上の市民2,000人、市内中学生730名）
	R7	「第2次豊後大野市総合計画」及び「第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和7年度で終了することから、2つの計画の一体化を進め、新たに「豊後大野市みらい戦略プラン」を策定した ・審議会の開催　3回 ・策定委員会の開催　3回 ・トップインタビューの実施　1回
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額	236				236
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額	178				178
Ｒ５計画					
当初予算					
決 算 額	277				277
Ｒ６計画					
当初予算	2,068				2,068
決 算 額	2,700				2,700
Ｒ７計画					
当初予算	10,669				10,669
決 算 額	10,278				10,278
計 画 額					
当初予算	12,737				12,737
決 算 額	13,669				13,669

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 市民アンケートの実施	無作為抽出した2000名の方に送付	□ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値				2,000	
						実績値				2,000	
					%	達成率				100.0	
	2 中学生アンケート	市内中学の全生徒に依頼	□ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値				730	
						実績値				730	
					%	達成率				100.0	
D 成果指標	1 市民意識調査回収率	市民アンケート2000名⇒722名回答	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値				50	
						実績値				36	
					%	達成率				72.0	
	2 中学生意識調査回収率	中学生730名⇒584名回答	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値				100	
						実績値				80	
					%	達成率				80.0	

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市政運営の最上位計画である第2次豊後大野市総合計画及び第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和7年度で終了することから、両計画を一体化した新たな計画「豊後大野市みらい戦略プラン」を策定した。 。	新たに策定した豊後大野市みらい戦略プランの推進を図っていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
10004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	企画事業	細事業	地域創生事業	実施計画事業	地域創生事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 319 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	26

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	③社会インフラの老朽化等への適切な対応
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
サイクルイベント委託料	300
大分県過疎地域振興協議会負担金	380
草刈等委託料	200
愛媛大分市町村交流事業費負担金	103

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 「第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を豊後大野市総合戦略推進委員会において検証・見直し等を行い、事業推進を図る。 また、大分都市広域圏等の構成自治体と連携を図り、圏域の一体的かつ持続的な発展に努める。更に、過疎対策法に基づいた過疎計画「豊後大野市過疎地域持続的発展計画」の推進に取り組む。あわせて過疎対策関係政府予算等への対策及び関係機関との連携を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・大分都市広域圏事業への参加 ・広域圏サイクリング大会の開催 ・愛媛大分交流事業の実施	R3	・大分都市広域圏事業サイクリング大会の開催（R4.3.27）等
	R4	・豊後大野市総合戦略推進委員会の開催（1回） ・大分都市広域圏事業サイクリング大会の開催（3/12） ・愛媛大分交流事業の実施
	R5	・豊後大野市総合戦略推進委員会の開催（1回） ・大分都市広域圏事業サイクリング大会の開催（3/20） ・愛媛大分交流事業の実施
	R6	・豊後大野市総合戦略推進委員会（1回） ・大分都市広域圏サイクリング大会（1回） ・愛媛大分交流事業の実施 ・企業誘致推進プラン策定
	R7	・大分都市広域圏サイクリング大会（1回） ・愛媛大分交流事業の実施 ・県有跡地の除草作業 2回
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	653				653
当初予算	953				953
決 算 額	681				681
Ｒ４計画	853				853
当初予算	1,093				1,093
決 算 額	468				468
Ｒ５計画	853				853
当初予算	1,026				1,026
決 算 額	439				439
Ｒ６計画	853				853
当初予算	966				966
決 算 額	7,233			6,600	633
Ｒ７計画	853				853
当初予算	1,273				1,273
決 算 額	3,510				3,510
計 画 額	4,065				4,065
当初予算	5,311				5,311
決 算 額	12,331			6,600	5,731

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	総合戦略推進委員会の開催回数	開催回数（年間）	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	回	目標値	2	2	2	2	4
							実績値		1	1	1	3
						%	達成率		50.0	50.0	50.0	75.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	大分都市広域圏での連携事業数	連携事業数（累計）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 □ 個別計画	17	事業	目標値	21	21	21	21	21
							実績値	17	17	17	17	17
						%	達成率	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
大分都市広域圏等の構成自治体と連携を図り、圏域の一体的かつ持続的な発展に努めた。また、過疎対策法に基づいた過疎計画「豊後大野市過疎地域持続的発展計画」の推進に取り組んだ。	大分都市広域圏等の構成自治体との連携を図る。また、連携過疎対策法に基づいた過疎計画「豊後大野市過疎地域持続的発展計画」の推進を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
305001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	少子化対策結婚支援事業	細事業	婚活支援事業	実施計画事業	婚活支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 137 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	27

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	③結婚に向けた取組を支援する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
婚活支援事業委託料	1,860

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 少子化に対する取組を進め、社会全体で結婚への機運を高めていくことを目的に、結婚を希望する独身男女等を対象として未婚化・晩婚化に対する取組を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・婚活サポーターの交流会、研修会 ・婚活サポーターによるイベント企画 ・婚活イベントの開催（4回） ・広報活動	R3	・個別相談会　7回 ・婚活セミナー・イベント　9回 ・婚活サポーター育成・指導　３回 ・婚活サポーター先進地研修　臼杵市 ・婚活講演会　1回
	R4	・個別相談会の開催　8回 ・婚活セミナー・イベントの開催　2回 ・婚活サポータースキルアップ研修　3回 ・婚活サポーター情報交換会　1回 ・婚活サポーター養成講座　3回
	R5	・個別相談会の開催　6回 ・婚活イベントの開催　3回 ・婚活サポータースキルアップ研修　4回 ・婚活サポーター研修会　1回 ・婚活サポーター交流会及び情報交換会　4回 ・婚活イベント企画会議　3回
	R6	・個別相談ホットラインの開設5名 ・婚活サポーターの養成講座交流会4回 ・婚活サポーターによるイベント企画5回 ・婚活イベントの開催　5回／70名参加 ・広報活動
	R7	・婚活サポーターによるイベント企画４回 ・婚活イベントの開催　４回　58名/延 ・広報活動　記事掲載30回/年
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,500	1,750			1,750
当初予算	3,500	1,750			1,750
決 算 額	3,116	1,558			1,558
Ｒ４計画	3,500	1,750			1,750
当初予算	3,117	2,000			1,117
決 算 額	3,055	1,500			1,555
Ｒ５計画	3,500	1,750			1,750
当初予算	3,080	2,000			1,080
決 算 額	3,009	2,250			759
Ｒ６計画	3,500	1,750			1,750
当初予算	3,000	2,000			1,000
決 算 額	3,000	2,250			750
Ｒ７計画	3,500	1,750			1,750
当初予算	1,860				1,860
決 算 額	1,860	536			1,324
計 画 額	17,500	8,750			8,750
当初予算	14,557	7,750			6,807
決 算 額	14,040	8,094			5,946

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 開催回数①	個別相談会の開催回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	3	3	6	3	3
						実績値	7	8	6	3	
					%	達成率	233.3	266.7	100.0	100.0	
	2 開催回数②	婚活セミナー・婚活イベントの開催回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	9	2	3	5	4
					%	達成率	300.0	66.7	100.0	166.7	133.3
D 成果指標	1 相談者数	個別相談会の相談者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	22	人	目標値	64	64	64	64	64
						実績値	7	14	12	5	
					%	達成率	10.9	21.9	18.8	7.8	
	2 参加人数	婚活セミナー・婚活イベントの参加人数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	43	人	目標値	56	56	84	56	56
						実績値	115	54	58	70	58
					%	達成率	205.4	96.4	69.1	125.0	103.6

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
婚活事業については、事業目的にもあるように社会全体で結婚への機運を高めていくことを目的にしている。課題として、イベント時の参加者の確保やフォロー部分についての課題が残るものの、引き続き、婚活サポーターとの連携に力を入れ、自立した組織を目指していきたい。	婚活支援は、少子化対策の重要な事業ととらえており、今後も適正に事業の実施を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
305002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	少子化対策結婚支援事業	細事業	結婚新生活支援事業	実施計画事業	結婚新生活支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 139 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	7
決算	27

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	③結婚に向けた取組を支援する
後期基本計画 42 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
結婚新生活支援事業補助金	6,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 若年層（夫婦共に39歳以下）の結婚に伴う新生活を支援するため、経費の一部を補助する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、新生活を始める際に係る経費を補助する。 600千円×8件＝4,800千円 300千円×4件＝1,200千円	R3	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、新生活を始める際に係る経費を補助した。 300千円×4件＝1,200千円
	R4	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、新生活を始める際に係る経費を補助した。 7件
	R5	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、新生活を始める際に係る経費を補助した。 6件
	R6	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、新生活を始める際に係る経費を補助した。 17件
	R7	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、新生活を始める際に係る経費を補助した。 11件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,500	2,250			2,250
当初予算	4,500	2,250			2,250
決 算 額	1,200	600			600
Ｒ４計画	4,500	2,250			2,250
当初予算	3,000	2,000			1,000
決 算 額	2,947	1,376			1,571
Ｒ５計画	4,500	2,250			2,250
当初予算	6,000	4,000			2,000
決 算 額	2,014	786			1,228
Ｒ６計画	4,500	2,250			2,250
当初予算	6,000	4,000			2,000
決 算 額	4,787	2,579			2,208
Ｒ７計画	4,500	2,250			2,250
当初予算	6,000	4,000			2,000
決 算 額	3,604	2,106			1,498
計 画 額	22,500	11,250			11,250
当初予算	25,500	16,250			9,250
決 算 額	14,552	7,447			7,105

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 申請件数	申込者数（年度末）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		人	目標値	15	15	15	15	15
						実績値	4	7	6	17	11
					%	達成率	26.7	46.7	40.0	113.3	73.3
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 対象者数	補助金交付対象者数（年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		人	目標値	15	15	15	15	15
						実績値	4	7	6	17	11
					%	達成率	26.7	46.7	40.0	113.3	73.3
	2 婚姻数推計値	105組（令和元年大分県人口動態総覧・市町村別 令和2年10月）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☑ 個別計画	105	組	目標値	105	105	105	105	105
						実績値	93	72	69	66	75
					%	達成率	88.6	68.6	65.7	62.9	71.4

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
結婚に伴う経済的不安の軽減のため、今後も国の支援制度に則して本事業の取組を進めるが、国の補助要件から外れる新婚世帯を対象とする支援も検討する必要がある。引き続き、事業の周知については、関係機関と連携を図り広く対象者の方へ情報発信をしていく。	国の動向も勘案しながら、事業実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
17001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	地域振興係

事 業	電源立地地域対策交付金事業	細事業	電源立地地域対策交付金事業	実施計画事業	電源立地地域対策交付金事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 262 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	9
決算	29

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	③災害対策を強化する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
大分県電源地域連絡協議会負担金	17
大分県発電関係市町村振興協議会負担金	15

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 発電用施設の立地及び周辺地域の公共施設整備等に係る事業を行うことで、地域の活性化と住民の福祉の向上を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・電源立地地域対策交付金事業の申請事務等 ・次年度の交付金事業の選定 ・関連協議会を通じた国への要望活動	R3	交付金対象の小型動力消防ポンプ車両整備事業とコミュニティバス整備事業に取組み、事業の進捗管理等をおこなった。また交付金の継続及び確保のため、国への要望活動をおこなった。
	R4	交付金対象の給食用パン運搬車整備事業と消防ポンプ自動車整備事業に取組み、事業の進捗管理等をおこなった。また交付金の継続及び確保のため、国への要望活動をおこなった。
	R5	R5年度交付金対象事業であった消防ポンプ自動車整備事業とR4年度繰越事業の給食用パン運搬車整備事業に取組み、事業の進捗管理を行った。また交付金の継続及び確保のため、国への要望活動を行った。
	R6	交付金を活用し、消防団積載車両整備事業とコミュニティバス整備事業を実施し、事業の進捗管理等を行った。また交付金の継続及び確保のため、国への要望活動を行った。
	R7	交付金を活用し、消防団積載車両整備事業と学校給食運搬車両整備事業を実施し、事業の進捗管理等を行った。また交付金の継続及び確保のため、国への要望活動を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	57				57
当初予算	57				57
決 算 額	35				35
Ｒ４計画	57				57
当初予算	38				38
決 算 額	32				32
Ｒ５計画	57				57
当初予算	32				32
決 算 額	32				32
Ｒ６計画	57				57
当初予算	32				32
決 算 額	32				32
Ｒ７計画	57				57
当初予算	32				32
決 算 額	17				17
計 画 額	285				285
当初予算	191				191
決 算 額	148				148

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 交付金事業実施数	交付金事業実施数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	件	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	1	2	2	2
					%	達成率	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 公共施設や車両等の整備数	公共施設や車両等の整備数(年度末)	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	件	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	1	2	3	2
					%	達成率	100.0	50.0	100.0	150.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
事業の進捗管理に注意しながら効果的な事業執行が必要である。	事業の進捗管理に注意しながら効果的な事業執行を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
18001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	交流促進事業	細事業	国際交流促進事業	実施計画事業	国際交流員活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 370 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	10
決算	30

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	③友好都市との交流を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	4,260
社会保険料（会計年度任用職員分）	411
会計年度任用職員共済組合負担金	301
費用弁償	216

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 国際交流関係事務等の補助のため、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）を活用し、地域において国際交流活動に従事する国際交流員を配置する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・国際交流関係事務の補助 ・地域住民に対する語学指導への協力 ・民間国際交流団体の事業活動に対する助言、参画等	R3	・韓国語教室　全26回 ・文化講座　2回 ・日韓オンライン交流会（両協会）通訳等
	R4	・韓国語教室　全46回 ・文化講座　3回 ・放課後チャレンジ教室　全7回 ・韓国交流事業時翻訳・通訳等
	R5	・韓国語教室　全33回 ・文化講座　3回 ・放課後チャレンジ教室　全6回（朝地、緒方、三重4校） ・韓国交流事業時翻訳・通訳等
	R6	・韓国語教室全57回・文化講座3回・放課後チャレンジ教室全5回（緒方、三重4校）・図書館イベント1回・多文化交流イベント1回・世界を知ろうクラブ全3回（三重3校）・韓国交流事業時翻訳、通訳等
	R7	・韓国語教室2コース16回18名参加・文化講座2回32名・放課後チャレンジ教室5箇所・多文化交流イベント1回・韓国交流事業時翻訳、通訳等
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,229				4,229
当初予算	4,229				4,229
決 算 額	2,577				2,577
Ｒ４計画	5,000				5,000
当初予算	4,463				4,463
決 算 額	4,714				4,714
Ｒ５計画	5,000				5,000
当初予算	4,533				4,533
決 算 額	4,418				4,418
Ｒ６計画	5,000				5,000
当初予算	4,566				4,566
決 算 額	4,417				4,417
Ｒ７計画	5,000				5,000
当初予算	5,390				5,390
決 算 額	5,112				5,112
計 画 額	24,229				24,229
当初予算	23,181				23,181
決 算 額	21,238				21,238

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 活動事業数	事業数（年間）	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値					
						実績値	9	11	10	9	8
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 活動事業参加者数	参加者数（年間）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値					
						実績値	400	500	500	500	500
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和8年度以降については、国際交流員の配置は行わない。	新たな交流体制の構築に取り組む

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	C.終 了

（様式１）

事業番号	枝番
18001	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	交流促進事業	細事業	国際交流促進事業	実施計画事業	国際交流協会事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 370 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	10
決算	30

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	③友好都市との交流を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
国際交流協会補助金	1,537
普通旅費	40

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 民間レベルで国際交流事業を展開している豊後大野市国際交流協会（平成17年10月設立）の事業活動を支援することで、市民の国際理解や国際感覚を高め、国際人の育成を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・豊後大野市国際交流協会への運営補助	R3	・豊後大野市国際交流協会運営補助金交付
	R4	・豊後大野市国際交流協会運営補助金交付
	R5	・豊後大野市国際交流協会運営補助金交付
	R6	・豊後大野市国際交流協会運営補助金交付
	R7	・豊後大野市国際交流協会運営補助金交付
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	1,537				1,537
当初予算	1,537				1,537
決 算 額	478				478
R４計画	1,537				1,537
当初予算	1,537				1,537
決 算 額	731				731
R５計画	1,537				1,537
当初予算	1,537				1,537
決 算 額	1,537				1,537
R６計画	1,537				1,537
当初予算	1,577				1,577
決 算 額	1,537				1,537
R７計画	1,537				1,537
当初予算	1,577				1,577
決 算 額	1,572				1,572
計 画 額	7,685				7,685
当初予算	7,765				7,765
決 算 額	5,855				5,855

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	交流事業数（協会主催）	事業数（年間）	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	7	7	7	7	7
							実績値	7	9	10	10	7
						%	達成率	100.0	128.6	142.9	142.9	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	交流事業参加者数（協会主催）	参加者数（年間）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	650	人	目標値	500	500	500	500	500
							実績値	650	770	700	700	738
						%	達成率	130.0	154.0	140.0	140.0	147.6
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
文化講座や市内で暮らす外国人向けの日本語教室などの活動に取り組んでいる。外国人材の受入れ・共生に向けて市と連携して取り組む事業もあり、今後の事業継続のためには引き続きサポートする必要がある。	国際化の推進のため、引き続き支援する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
18001	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	交流促進事業	細事業	国際交流促進事業	実施計画事業	中国荊州区交流事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 369 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	10
決算	30

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	③友好都市との交流を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 「友好都市交流協定」（平成18年10月1日）を結んでいる中国荊州区との交流事業。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 未定	R3	・表敬訪問等交流なし
	R4	・表敬訪問等交流なし
	R5	・表敬訪問等交流なし
	R6	・表敬訪問等交流実績なし
	R7	令和7年5月の市政施行20周年記念式典に参加していただき、同年10月には市長以下4名で荊州区を訪問した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	14				14
当初予算	14				14
決 算 額					
Ｒ４計画	14				14
当初予算	14				14
決 算 額					
Ｒ５計画	14				14
当初予算	14				14
決 算 額					
Ｒ６計画	14				14
当初予算					
決 算 額					
Ｒ７計画	14				14
当初予算					
決 算 額	1,555				1,555
計 画 額	70				70
当初予算	42				42
決 算 額	1,555				1,555

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 ―		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 ―		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	1 点		1 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	7 点	― 点	7 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
国際情勢を注視し、今後の交流内容を模索しながら、引き続き交流事業に取り組んでいきたい。	国内外の情勢等も含め、適正に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
18001	5

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事業	交流促進事業	細事業	国際交流促進事業	実施計画事業	韓国機張郡交流事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 369 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	10
決算	30

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	4 文化・芸術の振興
施策展開	③友好都市との交流を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
交流事業委託料	1,701
普通旅費	311
費用弁償	180
記念品代	50

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 旧清川村で「友好協力宣言」（平成15年9月19日）を締結し、豊後大野市に引き継いでいる韓国機張郡との交流事業。令和6年度には、新たに郡と市レベルでの意向書の締結をおこなった。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・機張郡への訪問団	R3	・オンライン交流会（日韓両協会役員等） ※ホームステイ受入中止
	R4	・機張郡からの訪問団受け入れ（R4.11.18～20）
	R5	・機張郡への訪問（R5.10.23～25）
	R6	・機張郡からの訪問団受入（R6.10.8～10） ・調印式（R6.10.8）
	R7	・機張郡への訪問（R7.11.18～21） ・市長以下30名
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,495				1,495
当初予算	1,495				1,495
決算額					
Ｒ４計画	1,295				1,295
当初予算	1,495				1,495
決算額	1,422				1,422
Ｒ５計画	1,495				1,495
当初予算	1,601				1,601
決算額	1,115				1,115
Ｒ６計画	1,295				1,295
当初予算	2,406				2,406
決算額	1,959				1,959
Ｒ７計画	1,495				1,495
当初予算	2,287				2,287
決算額	2,011				2,011
計画額	7,075				7,075
当初予算	9,284				9,284
決算額	6,507				6,507

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊後大野市日韓国際交流協会（清川町）が主体となり、令和4年度、3年ぶりに機張郡から訪問団の受け入れを行った。令和5年度は機張郡を訪問、令和6年度はホームステイ交流の再開に併せて機張郡との調印式を執り行った。今後の交流については、改善を図り進めていきたい。	国内外の情勢等も含め、適正に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
18001	6

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	交流促進事業	細事業	国際交流促進事業	実施計画事業	韓国益山市交流事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 369 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	10
決算	30

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	③友好都市との交流を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
通信運搬費	14

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 旧三重町の真名野長者伝説と益山市に伝わる武王伝説が類似していることで始まったもので、「友好交流協定」（平成17年8月22日）を結んでいる韓国益山市との交流事業。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・未定	R3	表敬訪問実施なし
	R4	・益山市議会からの表敬訪問団受け入れ（R5.3.15）
	R5	表敬訪問実施なし
	R6	・表敬訪問等交流実績なし
	R7	・表敬訪問等交流実績なし
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	14				14
当初予算	14				14
決 算 額					
Ｒ４計画	14				14
当初予算	14				14
決 算 額					
Ｒ５計画	14				14
当初予算	14				14
決 算 額					
Ｒ６計画	14				14
当初予算	14				14
決 算 額					
Ｒ７計画	14				14
当初予算	14				14
決 算 額					
計 画 額	70				70
当初予算	70				70
決 算 額					

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	9 点	— 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
平成28年の益山市との協議により、隔年での訪問は止め、市長就任時の訪問や記念事業の際での訪問等に切り替えている。	国内外の情勢等も含め、適正に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
18001	7

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事業	交流促進事業	細事業	国際交流促進事業	実施計画事業	外国人材受入・共生事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 370 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	10
決算	30

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	4 文化・芸術の振興
施策展開	③友好都市との交流を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
外国人材受入・共生事業委託料	1,001

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 増加傾向にある外国人市民が、地域社会で生活していくために必要な日本語能力を身につけながら地域住民と関わる機会を増やし、お互いが地域の一員としてより暮らしやすくなることを目指す。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・日本語教室の開催 ・ニーズ調査 ・ボランティアスキルアップ研修	R3	・日本語教室の開催　12回 ・ニーズ調査　15事業所 ・ボランティアスキルアップ研修　9回
	R4	・日本語教室の開催　14回 ・新規ボランティア養成講座　12回 ・ボランティアスキルアップ研修　5回
	R5	令和5年度事業実績なし
	R6	・国際交流協会事業として実施 日本語教室等の開催１０事業所57回
	R7	・日本語教室の開催 11事業所/72回、延参加者215名、延ボランティア238名 ・スキルアップ研修4回/49名 ・養成講座8回/11名
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	500				500
当初予算	1,001	501			500
決算額	361	180			181
Ｒ４計画	500				500
当初予算	1,000	500			500
決算額	334	166			168
Ｒ５計画	500				500
当初予算					
決算額					
Ｒ６計画	500				500
当初予算					
決算額					
Ｒ７計画	500				500
当初予算	1,001	500			501
決算額	570				570
計画額	2,500				2,500
当初予算	3,002	1,501			1,501
決算額	1,265	346			919

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	日本語教室開催回数	教室開催回数（年間）	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	50	70	90	120	150
							実績値	12	14	45	57	72
						%	達成率	24.0	20.0	50.0	47.5	48.0
	2			□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	日本語教室等の外国人受講者数	教室参加人数（年間延べ人数）	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	500	750	950	1,400	1,750
							実績値	37	45	164	187	215
						%	達成率	7.4	6.0	17.3	13.4	12.3
	2			□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3点		3点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3点	17点	3点	17点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3点	／25点	3点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
外国人を雇用している事業所等に対するニーズ調査によると、日本語教室の開催に対する要望が強く、今後増加が予想される外国人に対し有効な事業と考える。今後は国際交流協会の自主事業として実施する。	市内在住外国人の方々が、くらしやすい環境づくりに努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
18002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	企画調整係

事 業	交流促進事業	細事業	地域間交流促進事業	実施計画事業	交流イベント事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 369 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	10
決算	30

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	③友好都市との交流を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
普通旅費	595
交流イベント業務委託料	400
費用弁償	140
通信運搬費	100

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 国内都市で唯一の友好都市の関係を結ぶ東京都台東区やエネルギー政策で連携を図っている福岡県みやま市との交流事業を行い、豊かな地域社会の発展に努める。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・隅田川花火大会やふるさとＰＲフェスタ等の交流イベントへの参加 ・まるごとみやま市民まつりへの出店による市内特産品等のＰＲ ・その他交流事業	R3	※台東区との交流事業中止
	R4	・まるごとみやま市民まつり（みやま市） ※台東区との交流事業は中止
	R5	・隅田川花火大会友好都市交流（7/29） ・台東区ふるさとPRフェスタ出店（10/21-22） ・まるごとみやま市民まつり（11/11-12）
	R6	・隅田川花火大会友好都市交流（7/27） ・台東区ふるさとPRフェスタ出店(10/19-20) ・まるごとみやま市民まつり（11/23-24）
	R7	・隅田川花火大会友好都市交流（7/19） ・台東区ふるさとPRフェスタ(10/17-18) ・まるごとみやま市民まつり（11/22-23）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,007				1,007
当初予算	1,007				1,007
決 算 額	119				119
Ｒ４計画	1,007				1,007
当初予算	1,005				1,005
決 算 額	63				63
Ｒ５計画	1,007				1,007
当初予算	1,010				1,010
決 算 額	903				903
Ｒ６計画	1,007				1,007
当初予算	1,099				1,099
決 算 額	1,084				1,084
Ｒ７計画	1,007				1,007
当初予算	1,287				1,287
決 算 額	1,080				1,080
計 画 額	5,035				5,035
当初予算	5,408				5,408
決 算 額	3,249				3,249

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 交流事業数	事業数（年間）	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値		1	3	3	3
					%	達成率		50.0	150.0	150.0	150.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 交流事業参加者数	参加者数（年間）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
						実績値		350	10,000	15,000	16,000
					%	達成率		35.0	1,000.0	1,500.0	1,600.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	12 点	2 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
新型コロナウイルスの第5類移行、友好都市の台東区、連携都市のみやま市との交流事業が再開した。引き続き、継続可能な交流方法等について協議を進める。	引き続き、適正に事業実施をする。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
21001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	ケーブルテレビ管理係

事 業	ケーブルテレビ管理事業	細事業	ケーブルテレビ管理事業	実施計画事業	ケーブルテレビ管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 279 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	12
決算	33

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	10 情報管理、情報化の推進
施策展開	③ケーブルテレビ事業を充実する
後期基本計画 71 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ケーブルテレビ施設管理委託料	25,932
ケーブルテレビ運営業務委託料	106,319
自主放送番組制作業務委託料	41,580
ケーブルテレビ関連機器更新工事請負費	369,270

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ コミュニティ情報の基盤となる番組制作及びケーブルテレビ設備・機器の維持・更新を行い、行政情報の伝達及びテレビ放送等の安定したサービス提供を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 行政情報と放送番組等サービスを安定供給するため、伝送路の維持管理、設備・機器の保守及び更新を行う。	R3	週間！情報トレインを中心とした自主放送番組を制作し、市民への情報提供を行った。 テレビ放送や通信サービス等を安定供給するため、伝送路の維持管理、設備・機器の保守及び更新を行った。
	R4	週間！情報トレインを中心とした自主放送番組を制作し、市民への情報提供を行った。 テレビ放送や通信サービス等を安定供給するため、伝送路の維持管理、設備・機器の保守及び更新を行った。
	R5	週間！情報トレインを中心とした自主放送番組を制作し、市民への情報提供を行った。 テレビ放送や通信サービス等を安定供給するため、伝送路の維持管理、設備・機器の保守及び更新を行った。
	R6	週間！情報トレインを中心とした自主放送番組を制作し、市民への情報提供を行った。 テレビ放送や通信サービス等を安定供給するため、伝送路の維持管理、設備・機器の保守及び更新を行った。
	R7	週間！情報トレインを中心とした自主放送番組を制作し、市民への情報提供を行った。 テレビ放送や通信サービス等を安定供給するため、伝送路の維持管理、設備・機器の保守及び更新を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	348,796	700		318,242	29,854
当初予算	348,796	700		318,242	29,854
決 算 額	378,433	800		249,267	128,366
Ｒ４計画	347,985			318,242	29,743
当初予算	349,734			326,980	22,754
決 算 額	383,130			326,392	56,738
Ｒ５計画	347,985			318,242	29,743
当初予算	355,401			329,038	26,363
決 算 額	341,588			335,095	6,493
Ｒ６計画	347,985			318,242	29,743
当初予算	624,218		250,000	328,936	45,282
決 算 額	588,003		250,000	332,035	5,968
Ｒ７計画	347,985			318,242	29,743
当初予算	629,444		258,600	333,716	37,128
決 算 額	638,227		258,600	346,934	32,693
計 画 額	1,740,736	700		1,591,210	148,826
当初予算	2,307,593	700	508,600	1,636,912	161,381
決 算 額	2,329,381	800	508,600	1,589,723	230,258

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ケーブルテレビ設備・機器更新	機器更新工事の請負額	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	95,700	千円	目標値	97,900	97,900	97,900	97,900	97,900
						実績値	95,700	95,700	97,350	96,800	97,350
					%	達成率	97.8	97.8	99.4	98.9	99.4
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 ケーブルテレビ加入率	各年度末日の加入世帯／令和２年国勢調査世帯	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	88.4	%	目標値	89	89	89	89	90
						実績値	88.5	92.2	92	91.9	91
					%	達成率	99.4	103.6	103.4	103.3	101.1
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和６年度から２ヶ年で実施する通信系設備１０Ｇ化工事については令和７年１２月に完成し、インターネット等のサービスに対して高速通信が可能となり、接続の安定性が大幅に向上しました。 ケーブルテレビ関係の機器や施設、各設備及び伝送路については、中長期的な計画を作成し維持管理を行っており、今後も継続して必要な改修工事等を実施し、安定したサービスの提供を行っていきます。 また、自主放送チャンネルについては番組審議会で協議を行いながら、番組改善と内容の充実を行い、市民の皆さんに見ていただけるように今後も引き続き努めます。	行政から市民への情報伝達手段として重要な役割をケーブルテレビ事業が担っている。 機器や施設、各設備及び伝送路については、中長期的な計画を作成し維持管理がされており、安定したサービスの提供が行われている。 ケーブルの断線等に対しても迅速に対応ができていると認められる。 また、自主放送チャンネルについては番組審議会による番組改善や内容充実の反映が常に行われている。 引き続き、市民の皆さんに求められる番組制作に努めていただきたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
23002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	朝倉文夫記念館係

事 業	文化振興事業	細事業	朝倉文夫記念館自主事業	実施計画事業	朝倉文夫記念館自主事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 364 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	13
決算	34

政 策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	①文化・芸術活動を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市文化振興計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
記念品代	323
印刷製本費	887

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 朝倉文夫の調査・研究を行い、顕彰するとともに、市民への美術鑑賞の機会を提供し、美術に関する感性を醸成する。また、美術制作を楽しんでいる市民に発表の場を提供し、文化活動を支援する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・県内作家による個展等2回、共催展（県美展巡回展）1回、県内のアマチュア作家を対象とした美術コンクールを1回開催 ・外に出る美術館事業　10か所程度 ・朝倉文夫・兄弟等に関する調査及び小冊子発行 ・コーナー展示の実施	R3	・県内作家による個展2回、県内のアマチュア作家を対象とした美術コンクール 1回、大分県美術協会との共催事業 1回開催　入場者数 計2,074人 ・外に出る美術館 6回実施　参加者数131人 ・朝倉文夫・兄弟等に関する調査 6回実施、小冊子「朝倉文夫 第5集」の発行
	R4	・県内作家による個展等2回、共催展（県美展巡回展）1回開催 ・外に出る美術館事業 10か所 ・朝倉文夫・兄弟等に関する調査及び小冊子「日本近代彫塑の巨匠 朝倉文夫No.6」を発行
	R5	・県内作家による個展等2回、共催展（県美展巡回展）1回、県内のアマチュア作家を対象とした美術コンクールを1回開催 ・外に出る美術館事業　9か所実施 ・朝倉文夫と「ウエツフミ」に関する調査 ・小冊子　朝倉文夫 No.7の発行 ・朝倉文夫生誕140周年記念 コーナー展示「美術学校時代の朝倉文夫と渡辺長男」の実施
	R6	・市内の作家による個展等2回、共催展（県美展巡回展）1回開催 ・外に出る美術館事業　10か所 ・小冊子『朝倉文夫 No.８』の発行 ・市内小学4年・中学1年生招待事業
	R7	・県内作家による個展等2回、共催展（県美展巡回展）1回、県内のアマチュア作家を対象とした美術コンクールを1回開催 ・外に出る美術館事業　10か所実施 ・朝倉文夫と「ウエツフミ」に関する調査 ・小冊子　朝倉文夫 No.9の発行 ・コーナー展示 朝倉文夫と『上記』（うえつふみ）［前編・後編］の開催
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	2,070			350	1,720
当初予算	2,070			350	1,720
決 算 額	1,811			349	1,462
R４計画	3,500			200	3,300
当初予算	3,091			1,700	1,391
決 算 額	2,087			814	1,273
R５計画	2,500			350	2,150
当初予算	2,518			350	2,168
決 算 額	2,206			271	1,935
R６計画	3,500			200	3,300
当初予算	2,854			1,400	1,454
決 算 額	2,228			176	2,052
R７計画	2,500			350	2,150
当初予算	2,417			350	2,067
決 算 額	2,364				2,364
計 画 額	14,070			1,450	12,620
当初予算	12,950			4,150	8,800
決 算 額	10,696			1,610	9,086

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	朝倉記念館鑑賞型事業の入場者数	自主事業の入場者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1,460	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
							実績値	2,074	1,143	1,603	3,074	1,615
						%	達成率	103.7	57.2	80.2	153.7	80.8
	2	朝倉記念館参加型事業の参加者数	自主事業におけるワークショップや、外に出る美術館事業の参加者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	695	人	目標値	300	300	300	300	300
							実績値	131	191	171	329	249
						%	達成率	43.7	63.7	57.0	109.7	83.0
D 成果指標	1	文化活動の活性化自主事業の数	自主事業の数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	3	2	3	2	3
							実績値	3	2	3	2	3
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
さまざまな美術作品の鑑賞や体験の機会を提供するとともに、創作した作品の発表の機会を提供することによって、市民の豊かな感性を育む、市の文化振興のために必要な事業である。また、「外に出る美術館事業（出前講座）」や隔年開催で実施している「アマチュア美術展」は、朝倉文夫の作品や大分アジア彫刻展の作品などを鑑賞することにより、幼い頃より芸術に親しみ、子どもたちの芸術を愛する心を育て、豊かな情操を養うことに寄与している事業と言える。 現在もポスター、チラシ、DMハガキの配布や、ホームページ、ケーブルテレビ、市報、新聞等による広報活動を行っているが、まだまだPRが不足しているのが課題である。報道各社への取材依頼やSNSによる情報発信など、有効な広報の方法を検討して集客につなげたい。	施設の情報発信に努めるとともに、市民が利用しやすい環境づくりを進め、適正に事業の実施を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
23003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	朝倉文夫記念館係

事 業	文化振興事業	細事業	大分アジア彫刻展事業	実施計画事業	大分アジア彫刻展事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 364 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	13
決算	34

政 策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	①文化・芸術活動を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市文化振興計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
大分アジア彫刻展負担金	3,900

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 日本近代彫刻の基礎を築いた本市出身の彫塑家朝倉文夫を顕彰し、アジアの新進彫刻家の登竜門となる彫刻展を開催する。彫刻展を開催することで、地方から全国・世界へ向けて文化情報の発信を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・第18回大分アジア彫刻展作品募集 （8月～12月）・「彫刻のまち豊後大野市」の発信に向けた取組 ・第一次審査会、専門委員会（2月～3月予定）	R3	・実行委員会、第16回大分アジア彫刻展作品募集 応募総数172点 ・第一次及び第二次審査会、専門委員会を実施 ・関連事業として、巨大猫制作第3弾「立ち上がる猫」の作品制作を実施 観覧者数 2642人 ・「立ち上がる猫」制作風景写真展1回、過去の入賞作品を展示する紹介展 県内外で5回開催
	R4	・実行委員会、最終審査会（6月） ・第16回大分アジア彫刻展（10月～11月） ・東アジア文化都市事業 大分アジア彫刻展紹介展 韓国慶州市・中国温州市（9月～11月） ・紹介展 県内2箇所（1～2月） ・専門委員会（2月）
	R5	・第17回大分アジア彫刻展作品募集 8/1～12/21 (応募総数209点～辞退等3点) ・2/22 第一次書類審査 206点→58点 ・3/27 専門委員会＆第二次審査 能登半島地震による作品破損の為 57点→30点（入選作品）
	R6	・実行委員会、最終審査会 ・第17回大分アジア彫刻展本展 ・おおいたこども彫刻展 ・表彰式、開会イベント ・紹介展（県内2箇所） ・専門委員会
	R7	・第17回大分アジア彫刻展作品募集 8/1～12/21（応募総数275点 ・1月～2月 第一次書類審査 64点選出 ・2/13 専門委員会＆第二次審査 64点→31点（入選作品）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,900			3,000	900
当初予算	3,900			3,000	900
決 算 額	3,900			3,000	900
Ｒ４計画	6,900				6,900
当初予算	6,900			6,000	900
決 算 額	6,900			6,000	900
Ｒ５計画	3,900				3,900
当初予算	3,900			3,000	900
決 算 額	3,900			3,000	900
Ｒ６計画	6,900			6,000	900
当初予算	6,900			6,000	900
決 算 額	6,900			6,000	900
Ｒ７計画	3,900				3,900
当初予算	3,900			3,000	900
決 算 額	3,900			3,900	
計 画 額	25,500			9,000	16,500
当初予算	25,500			21,000	4,500
決 算 額	25,500			21,900	3,600

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 彫刻展本展等の入場者数	彫刻展本展、関連事業の入場者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1,619	人	目標値		2,500		2,500	
						実績値	2,642	2,054		1,712	
					%	達成率		82.2		68.5	
	2 彫刻展の応募者数	彫刻展の応募者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	311	人	目標値	300		300		300
						実績値	172		209		275
					%	達成率	57.3		69.7		91.7
D 成果指標	1 文化活動の活性化事業の数	関連事業の数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	5	回	目標値		5			
						実績値	6	8	7	5	6
					%	達成率		160.0			
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
朝倉文夫の顕彰とアジア地域在住の新進彫刻家の輩出を目的とした特色ある彫刻展であり、平成4年度から大分県と共催で実施している。作品を通じて市民が彫刻に親しみ、国際文化に触れる機会を提供するため必要な事業である。今回はアジア１４の国と地域から275点の出展があり、前回より66点増加した。今後も国内外に効果的な広告配信（SNS等の活用、広告配信国の増）を行うなど継続した取り組みを行う。	今後も、SNSなどの情報発信ツールを活用し、出展数の増加の増に努め、適正に事業の実施を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
23007	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	文化芸術振興係

事業	文化振興事業	細事業	文化芸術振興総務事業	実施計画事業	文化芸術振興総務事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 364 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	13
決算	34

政策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	4 文化・芸術の振興
施策展開	①文化・芸術活動を推進する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市文化振興計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市の文化振興を図り、市内の文化団体や文化活動を支援する。 市文化連盟協議会の支援・市芸術祭の開催・市美術協会の支援・県美展の支援等	R3	
	R4	神楽会館一般公演、特別公演の企画・実施 公演回数：12回 入場者数：1,728人
	R5	文化芸術振興事業補助金の交付 115,000円 県美展巡回展負担金の交付 80,000円 県美展市長賞負担金の交付 15,000円 市文化連盟協議会事務及び市芸術祭実行委員会事務の実施
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 市民が主体的に行う文化・芸術活動に対する支援を行う。	R6	豊後大野市の文化芸術の振興を図り、市内の文化団体や文化活動を支援した。
	R7	豊後大野市の文化芸術の振興を図り、市内の文化団体や文化活動を支援した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画	8,500				8,500
当初予算	8,509				8,509
決 算 額	8,223				8,223
Ｒ５計画					
当初予算	370				370
決 算 額	251				251
Ｒ６計画	8,500				8,500
当初予算	370				370
決 算 額	225				225
Ｒ７計画	8,500				8,500
当初予算	440				440
決 算 額	213				213
計 画 額	25,500				25,500
当初予算	9,689				9,689
決 算 額	8,912				8,912

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	神楽会館自主事業の入場者数	自主事業の入場者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	553	人	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
							実績値	932	1,562	2,100	2,670	3,023
						%	達成率	38.8	65.1	87.5	111.3	126.0
	2	文化連盟加盟団体数	豊後大野市文化連盟協議会に加盟している団体数	□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値			60	60	60
							実績値			62	57	53
						%	達成率			103.3	95.0	88.3
D 成果指標	1	文化活動の活性化自主事業の数	自主事業の回数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	7	回	目標値	12	12	12	12	12
							実績値	8	12	12	14	14
						%	達成率	66.7	100.0	100.0	116.7	116.7
	2	文化連盟加盟団体数	豊後大野市文化連盟協議会に加盟している団体数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値			60	60	60
							実績値			62	57	53
						%	達成率			103.3	95.0	88.3

E 評価対象外の理由 0 評価対象 （対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
文化・芸術団体の増減等を勘案しながら、振興が図られるよう適切な支援を行うこと。児童・生徒に対する継続的な支援を行いたい。	引き続き、事業の支援を行うとともに、適正に事業の実施を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
24001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	文化芸術振興係

事 業	文化振興施設管理事業	細事業	総合文化センター管理事業	実施計画事業	総合文化センター管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 367 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	13
決算	35

政 策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	②文化活動施設を整備する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市文化振興計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 文化施設や郷土の作家作品等を後世に引き継ぐとともに、市民の主体的な文化活動を積極的に推進するため、文化施設環境を整備する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図る。	R3	施設の利用者の安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設整備を行った。 ・敷地内の樹木剪定 ・舞台照明設備改修工事 ・Ｗｉ－Ｆｉ環境整備工事
	R4	施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。 ・令和4年度指定管理事業 総合文化センター指定監理委託76，861，784円 ・修繕・工事事業 大ホール調光特性発生器取替工事 1，980，000円 天井各所修繕 1，188，000円 ・指定管理施設緊急運営負担金交付事業 1，858，000円
	R5	施設の有効利用、市民が利用しやすい施設環境の整備を行った。 空調機部品取替修繕 493，900円 指定管理業務委託 77，631，000円 舞台照明・音響設備等改修工事設計業務委託 3，286，800円 舞台照明・音響設備等改修工事工事監理業務委託 2，200，000円 舞台照明・音響設備等改修工事 324，500，000円
	R6	大・小ホールの舞台音響・照明・映像設備の改修及びエントランスガラス、楽屋系統空調機の緊急的な修繕を行った。
	R7	進入路舗装の緊急的な修繕や、非常用発電機疑似負荷試験の法定試験及び計画的な改修にもとづく防水改修設計業務を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	97，114				97，114
当初予算	97，114				97，114
決 算 額	99，049	2，000		52	96，997
Ｒ４計画	97，000				97，000
当初予算	79，764				79，764
決 算 額	81，887				81，887
Ｒ５計画	97，000				97，000
当初予算	84，231		6，200		78，031
決 算 額	408，272		313，400	38，400	56，472
Ｒ６計画	97，000				97，000
当初予算	742，247				742，247
決 算 額	792，125				792，125
Ｒ７計画	97，000				97，000
当初予算	78，649				78，649
決 算 額	78，092				78，092
計 画 額	485，114				485，114
当初予算	1，082，005		6，200		1，075，805
決 算 額	1，459，425	2，000	313，400	38，452	1，105，573

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 年間入館者数	総合文化センターの年間入館者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	22，311	人	目標値	62，000	62，000	62，000	62，000	62，000
						実績値	25，737	40，177	56，994	48，053	53，391
					%	達成率	41．5	64．8	91．9	77．5	86．1
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 年間入館者数	総合文化センターの年間入館者数	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	22，311	人	目標値	62，000	62，000	62，000	62，000	62，000
						実績値	25，737	40，177	56，994	48，053	53，391
					%	達成率	41．5	64．8	91．9	77．5	86．1
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
計画的な改修と緊急的な修繕を適宜行い、安全かつ有効に利用できる施設整備をができている。	施設の適正管理に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
24002	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	まちづくり推進課	係名	朝倉文夫記念館係

事業	文化振興施設管理事業	細事業	朝倉文夫記念公園管理事業	実施計画事業	朝倉文夫記念公園管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 367 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	13
決算	35

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	4 文化・芸術の振興
施策展開	②文化活動施設を整備する
後期基本計画 90 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市文化振興計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	5,967
朝倉文夫記念公園施設管理委託料	6,592
水道施設工事請負費	4,769

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 文化施設や郷土の作家作品等を後世に引き継ぐとともに、市民の主体的な文化活動を積極的に推進するため、文化施設環境を整備する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・会計年度任用報酬 ・記念公園及び各施設の管理 ・水道施設工事請負費 ・朝倉文夫、兄弟らの作品・資料収集	R3	・記念公園及び各施設の管理 ・文化ホール地下水対策工事 ・吊り橋奥土間コン修繕 ・朝倉文夫、兄弟らの作品・資料収集
	R4	・記念公園及び各施設の管理 ・朝倉文夫、兄弟らの作品・資料収集
	R5	・記念公園及び各施設の管理 ・記念館収蔵庫改修工事の実施 ・朝倉文夫、兄弟らの作品・資料収集
	R6	・記念公園及び各施設の管理 ・記念館電灯設備更新、照明改修工事 ・記念館監視カメラ設置工事 ・朝倉文夫、兄弟らの作品・資料収集 ・文化ホール雨漏り改修工事設計業務委託
	R7	・記念公園及び各施設の管理 ・記念公園電水道施設備更新工事 ・朝倉文夫、兄弟らの作品・資料収集 ・文化ホール雨漏り改修工事
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	64,082			49,820	14,262
当初予算	64,082			49,820	14,262
決 算 額	57,721			1,248	56,473
Ｒ４計画	50,000				50,000
当初予算	14,585			1,009	13,576
決 算 額	14,386			1,176	13,210
Ｒ５計画	50,000				50,000
当初予算	19,493			4,077	15,416
決 算 額	16,417			3,170	13,247
Ｒ６計画	50,000				50,000
当初予算	25,805			10,201	15,604
決 算 額	21,390			925	20,465
Ｒ７計画	50,000				50,000
当初予算	24,630			4,130	20,500
決 算 額	29,376			3,000	26,376
計 画 額	264,082			49,820	214,262
当初予算	148,595			69,237	79,358
決 算 額	139,290			9,519	129,771

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 朝倉文夫記念館の来館者数	朝倉文夫記念館の来館者数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	3,176	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
						実績値	3,523	3,521	2,851	3,454	2,908
					%	達成率	58.7	58.7	47.5	57.6	48.5
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 年間利用者数	朝倉文夫記念館の来館者数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	3,176	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
						実績値	3,523	3,521	2,851	3,454	2,908
					%	達成率	58.7	58.7	47.5	57.6	48.5
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
文化施設の維持管理、公園の環境整備を行い、施設の長寿命化を図る。R７年度は水道施設の工事、文化ホール雨漏り修繕工事を行った。朝倉文夫やその兄弟の作品や資料の収集を行った。 経年劣化により、施設の維持や改修には多額の費用を要するが、優先順位や実施方法等を検討しながら、今後も市民が利用しやすい文化施設環境の整備を計画的に行う。	施設の適正管理に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
24006	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	まちづくり推進課	係名	文化芸術振興係

事 業	文化振興施設管理事業	細事業	神楽会館管理事業	実施計画事業	神楽会館管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 367 ）

会計	一般
款	2
項	1
目	13
決算	35

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	4 文化・芸術の振興
施策展開	②文化活動施設を整備する
後期基本計画 90 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市文化振興計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 文化施設や郷土の作家作品等を後世に引き継ぐとともに、市民の主体的な文化活動を積極的に推進するため、文化施設環境を整備する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図る。	R3	施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。 ・神楽会館楽屋入口屋根設置工事
	R4	施設の有効利用、市民が利用しやすい施設環境の整備のため、以下の修繕を行った。 ・神楽会館南面壁修繕 ・神楽会館駐車場照明ランプ取替修繕
	R5	施設の有効利用、市民が利用しやすい施設環境の整備を行った。 屋内壁面シート張替え修繕 494,912円 指定管理業務委託 23,200,000円 監視カメラ増設工事 352,000円 ビデオプロジェクター購入 528,000円
	R6	指定管理者による管理は順調に推移し過去最高の入館者数となった。ホール・ホワイエ系統空調機の緊急修繕を行った。
	R7	指定管理者による管理は順調に推移した。 ＩＴＶ設備修繕や大判プリンターの更新を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,620			1,050	4,570
当初予算	5,620			1,050	4,570
決 算 額	6,236			310	5,926
Ｒ４計画	5,600				5,600
当初予算	5,579			1,050	4,529
決 算 額	5,014				5,014
Ｒ５計画	5,600				5,600
当初予算	23,200				23,200
決 算 額	24,575				24,575
Ｒ６計画	5,600				5,600
当初予算	23,200				23,200
決 算 額	23,871				23,871
Ｒ７計画	5,600				5,600
当初予算	24,062				24,062
決 算 額	24,022				24,022
計 画 額	28,020			1,050	26,970
当初予算	81,661			2,100	79,561
決 算 額	83,718			310	83,408

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 年間入館者数	神楽会館の年間入館者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	2,914	人	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
						実績値	4,497	6,152	7,545	11,525	10,758
					%	達成率	32.1	43.9	53.9	82.3	76.8
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値			7,545		
					%	達成率					
D 成果指標	1 年間入館者数	神楽会館の年間入館者数	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2,914	人	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
						実績値	4,497	6,152		11,525	10,758
					%	達成率	32.1	43.9		82.3	76.8
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
指定管理を導入して3年目となったことから、令和8年度以降の指定管理者を公募した。現状の管理も順調に行われている。 施設は築後15年を経過し空調機器を中心に老朽化してきたため、計画的な改修が必要な時期となってきている。	施設の適正管理に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
27001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	税務課	係名	収納管理係

事 業	税務総務事業	細事業	税務総務事業	実施計画事業	税務総務事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 309 ）

会計	一般
款	2
項	2
目	1
決算	36

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	②健全な財政運営と財政基盤の強化
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	1,822
普通旅費	382
大分県軽自動車税連絡協議会負担金	692
市税過誤納還付金	14,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 税務管理行政の円滑な遂行	R3	税務の管理に関する事業
	R4	税務の管理に関する事業
	R5	税務の管理に関する事業を行う。
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 公平・公正かつ適正な課税・徴収を行うための事務を行う。	R6	税務業務の管理に関する事業を行う。
	R7	税務業務の管理に関する事業を行う。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	18,512				18,512
当初予算	18,512				18,512
決 算 額	10,946				10,946
Ｒ４計画	18,000				18,000
当初予算	18,450				18,450
決 算 額	14,014				14,014
Ｒ５計画	18,000				18,000
当初予算	18,390				18,390
決 算 額	16,103				16,103
Ｒ６計画	18,000				18,000
当初予算	18,418				18,418
決 算 額	15,375				15,375
Ｒ７計画	18,000				18,000
当初予算	19,130				19,130
決 算 額	12,476				12,476
計 画 額	90,512				90,512
当初予算	92,900				92,900
決 算 額	68,914				68,914

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 過誤納金の減少	前年度実績	□ 総合戦略 □ 個別計画	12,199	千円	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
						実績値	7,409	10,780	12,574	11,527	7,997
					%	達成率	61.7	89.8	104.8	96.1	66.6
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 適正な課税資料の収集		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
税務業務の管理に関する事業として適正に執行されている。	税務管理行政の円滑な遂行に寄与できている。今後も、税制改正等への適時・適切な対応に努め、DXの取り組みを進める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
28003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	税務課	係名	収納管理係

事 業	賦課徴収事業	細事業	賦課徴収事業	実施計画事業	賦課徴収事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 309 ）

会計	一般
款	2
項	2
目	2
決算	37

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	②健全な財政運営と財政基盤の強化
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
印刷製本費	6,593
通信運搬費	10,780
手数料	7,044
固定資産評価替業務委託料	16,128

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 行政施策を継続的かつ安定的に供給するため税収を確保する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 公平・公正かつ適正な課税・徴収を行う。	R3	市県民税の賦課業務。固定資産税の賦課業務。軽自動車税の賦課業務。国民健康保険税の賦課業務。滞納者に対する催告及び徴収業務等。
	R4	公平・公正かつ適正な課税・徴収を行う。総合収納システム改修業務・課税システム改修業務を行う。
	R5	市県民税の賦課業務、固定資産税の賦課業務、軽自動車税の賦課業務、滞納者に対する催告及び徴収業務等を行った。
	R6	個人住民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税等の賦課業務を行い、滞納者に対して督促・催告及び徴収業務を行った。
	R7	個人住民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税等の賦課業務を行い、滞納者に対して督促・催告及び徴収業務を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	100,530			4,784	95,746
当初予算	100,530			4,784	95,746
決 算 額	87,713			5,223	82,490
Ｒ４計画	60,000				60,000
当初予算	87,354			4,460	82,894
決 算 額	93,413	14,228		4,509	74,676
Ｒ５計画	60,000				60,000
当初予算	62,297			4,217	58,080
決 算 額	58,916			4,288	54,628
Ｒ６計画	60,000				60,000
当初予算	71,381			4,174	67,207
決 算 額	63,863			4,066	59,797
Ｒ７計画	60,000				60,000
当初予算	84,333			4,104	80,229
決 算 額	75,838			4,012	71,826
計 画 額	340,530			4,784	335,746
当初予算	405,895			21,739	384,156
決 算 額	379,743	14,228		22,098	343,417

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 収納率の向上	収入税額／調定税額	□ 総合戦略 □ 個別計画	96.8	%	目標値	97	97	97	97	97
						実績値	97.85	98.3	98.4	98.3	98.5
					%	達成率	100.9	101.3	101.4	101.3	101.5
	2 納税に対する啓発		□ 総合戦略 □ 個別計画	13	件	目標値	13	13	13	13	13
						実績値	13	13	13	13	13
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 税収の確保		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市税の賦課・徴収業務において適正な業務執行が実施されている。	本市の貴重な自主財源である税収の確保、税負担の公正性の確保のため、公平・公正かつ適正な課税の下、徴収率の向上に寄与できていると考える。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
31001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係

事 業	選挙啓発事業	細事業	選挙啓発事業	実施計画事業	選挙啓発事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 277 ）

会計	一般
款	2
項	4
目	2
決算	40

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	10 情報管理、情報化の推進
施策展開	②広聴・広報活動を充実する
後期基本計画 71 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
印刷製本費	124
消耗品費	87
通信運搬費	33
記念品	9

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 執行機関から独立し、選挙に関する事務を管理、また選挙が公正に行われることを目的とする ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 啓発活動の実施 ・啓発ポスター募集 ・広報誌作成 ・明るい選挙推進協議会開催 ・新有権者（満１８歳）への啓発通知 ・選挙出前事業の実施	R3	啓発活動の実施 ・啓発ポスター募集 ・広報誌作成 ・明るい選挙推進協議会開催
	R4	啓発活動の実施 ・啓発ポスター募集 ・広報誌作成 ・明るい選挙推進協議会開催
	R5	啓発活動の実施 ・啓発ポスター募集 ・広報誌作成 ・明るい選挙推進協議会開催
	R6	啓発活動の実施 ・啓発ポスター募集 ・広報誌の作成 ・明るい選挙推進協議会の開催 ・新有権者（満１８歳）への啓発通知 ・選挙出前授業の実施
	R7	啓発活動の実施 ・啓発ポスター募集　326点 ・広報誌の作成　令和8年3月発行 ・明るい選挙推進協議会の開催　令和7年6月17日 ・新有権者（満18歳）への啓発通知　259名 ・選挙出前授業の実施　小学校1校
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	267				267
当初予算	267				267
決 算 額	174				174
Ｒ４計画	267				267
当初予算	267				267
決 算 額	206				206
Ｒ５計画	267				267
当初予算	260				260
決 算 額	236				236
Ｒ６計画	267				267
当初予算	260				260
決 算 額	224				224
Ｒ７計画	253				253
当初予算	253				253
決 算 額	189				189
計 画 額	1,321				1,321
当初予算	1,307				1,307
決 算 額	1,029				1,029

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 啓発ポスターの募集人数	啓発ポスターの応募者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	427	人	目標値	300	300	300	300	300
						実績値	419	373	382	305	326
					%	達成率	139.7	124.3	127.3	101.7	108.7
	2 模擬投票の開催数	出前授業の実施数	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	3	3	3	3	3
						実績値				3	1
					%	達成率				100.0	33.3
D 成果指標	1 投票率	R3 第49回衆議院議員総選挙小選挙区 R4 第26回参議院議員通常選挙大分選挙区 R5 大分県知事選挙 R6 第50回衆議院議員総選挙小選挙区 R7 市長選挙	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	80	%	目標値	80	80	80	80	80
						実績値	59.04	54.93	51.78	58.97	63.98
					%	達成率	73.8	68.7	64.7	73.7	80.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
将来、有権者となる児童生徒や他の世代と比較して投票率の低い若い世帯への啓発を中心に取り組んでいる。 小中学校に依頼した啓発ポスターについては多数の作品応募があった。県入選となった作品も多く、広報誌やホームページ等で掲載し、選挙啓発として活用した。小中学校での選挙出前講座について、複数の学校から申し込みがあったものの選挙日程と実施希望日が重なり日程調整が困難な学校もあり、小学校1校のみの実施となった。今後も各学校の協力を得ながら取り組む。 若年層の投票率は、近年少しずつ向上しているため、引き続き啓発事業を進めていく。	選挙啓発の目的は市民の投票率の維持、向上であるので目標達成に向けた取り組みの強化を図っていく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
39001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	監査事務局	係名	監査係

事 業	監査委員事業	細事業	監査委員事業	実施計画事業	監査委員事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 305 ）

会計	一般
款	2
項	6
目	1
決算	45

政 策	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり
施 策	4 主体的で計画的な行財政運営の推進
施策展開	①庁内の人づくり・組織づくり
後期基本計画 80 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
監査委員報酬	2,112
費用弁償	229
消耗品費	207
研修会等負担金	131

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び運営に係る事業の管理等を監査する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ○ 例月現金出納検査 ４月から３月まで ○ 決算審査 ６月から８月まで ○ 定期監査・行政監査９月から３月まで ○ 財政援助団体等監査５月から３月まで	R3	○ 例月現金出納検査 ４月から３月まで ○ 決算審査 ６月から８月まで ○ 定期監査・行政監査 ９月から３月まで ○ 財政援助団体等監査 ５月から３月まで
	R4	○ 例月現金出納検査 ４月から３月まで ○ 決算審査 ６月から８月まで ○ 定期監査・行政監査９月から３月まで ○ 財政援助団体等監査５月から３月まで ○ 事務監査請求 １月から３月まで ○ 住民監査請求 ４月から５月まで
	R5	○ 例月現金出納検査 ４月から３月まで ○ 決算審査 ６月から８月まで ○ 定期監査・行政監査９月から３月まで ○ 財政援助団体等監査５月から３月まで ○ 事務監査請求（１件） ○ 住民監査請求（３件）
	R6	○ 例月現金出納検査 ４月から３月まで ○ 決算審査 ６月から８月まで ○ 定期監査・行政監査９月から３月まで ○ 財政援助団体等監査５月から３月まで ○ 住民監査請求（１件）
	R7	○ 例月現金出納検査 ４月から３月まで ○ 決算審査 ６月から８月まで ○ 定期監査・行政監査９月から３月まで ○ 財政援助団体等監査５月から３月まで
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,007				3,007
当初予算	3,007				3,007
決 算 額	2,626				2,626
Ｒ４計画	3,000				3,000
当初予算	2,922				2,922
決 算 額	2,692				2,692
Ｒ５計画	3,000				3,000
当初予算	2,922				2,922
決 算 額	2,696				2,696
Ｒ６計画	3,000				3,000
当初予算	2,610				2,610
決 算 額	2,458				2,458
Ｒ７計画	3,000				3,000
当初予算	2,810				2,810
決 算 額	2,437				2,437
計 画 額	15,007				15,007
当初予算	14,271				14,271
決 算 額	12,909				12,909

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	定期・行政監査実施対象部署数	本庁支所の全部署及び小中学校、幼稚園、学校支援センターなどの対象部署数	□ 総合戦略 □ 個別計画	54	課	目標値	54	54	54	54	54
							実績値	54	54	54	54	54
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	財政援助団体等監査実施対象団体数	財政援助団体等監査実施計画に基づくもの	□ 総合戦略 □ 個別計画	8	団体	目標値	6	6	6	6	6
							実績値	1	2	2	3	2
						%	達成率	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3
D 成果指標	1	定期・行政監査における勧告・指摘・注意部署数	監査業務を通じて、勧告、指摘、注意の部署がないことを目標とする	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	16	課	目標値					
							実績値	21	19	18	10	11
						%	達成率					
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	14 点	2 点	14 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
取組内容について、取組期限までに実施することができた。	地方自治法、地方公営企業法等に基づき実施している。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	福祉監査係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	遺族会援護事業	実施計画事業	遺族会援護事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 125 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	2 地域福祉の充実
施策展開	①地域福祉活動を推進する
後期基本計画 40 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
遺族会補助金	507
自動車等借上料	453
追悼式祭壇作成委託料	110
消耗品費	50

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市遺族会連合会が実施している戦没者遺族の福祉の向上や英霊顕彰の活動等に要する費用を一部補助することにより、戦争体験を伝えることなど恒久平和の実現に関わる活動につながる。また、戦没者の追悼及び慰霊事業を実施する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・市遺族会連合会への運営補助 ・戦没者に対する追悼及び慰霊に関する事業（市戦没者追悼式・大分県戦没者追悼式）	R3	・市遺族会連合会への運営補助金の交付 ・戦没者に対する追悼及び慰霊に関する事業（市戦没者追悼式は縮小開催。県戦没者追悼式は中止）
	R4	・市遺族会連合会への運営補助金の交付 ・戦没者に対する追悼及び慰霊に関する事業（市戦没者追悼式は縮小開催。県戦没者追悼式は中止）
	R5	・市遺族会連合会への運営補助金の交付 ・戦没者に対する追悼及び慰霊に関する事業（市戦没者追悼式は通常開催。県戦没者追悼式は参加制限ありの開催）
	R6	・市遺族会連合会への運営補助金の交付 ・戦没者に対する追悼及び慰霊に関する事業
	R7	・市遺族会連合会への運営補助金の交付 ・戦没者に対する追悼及び慰霊に関する事業
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,013				1,013
当初予算	1,013				1,013
決 算 額	674	32			642
Ｒ４計画	1,013				1,013
当初予算	1,025				1,025
決 算 額	670				670
Ｒ５計画	1,013				1,013
当初予算	1,003				1,003
決 算 額	892				892
Ｒ６計画	1,013				1,013
当初予算	1,142				1,142
決 算 額	972				972
Ｒ７計画	1,013				1,013
当初予算	1,140				1,140
決 算 額	961				961
計 画 額	5,065				5,065
当初予算	5,323				5,323
決 算 額	4,169	32			4,137

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 遺族会連合会役員会議	遺族会連合会役員会議数	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	回	目標値	4	4	4	4	4
						実績値	4	4	5	5	4
					%	達成率	100.0	100.0	125.0	125.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 役員会議参加人数	遺族会連合会役員会議参加人数（延べ人数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	44	44	44	44	44
						実績値	48	40	50	50	40
					%	達成率	109.1	90.9	113.6	113.6	90.9
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	20 点	5 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
連合会の会員数減少については引き続き課題となっているが、役員のなり手についても苦慮しているため体制の見直し等の動向に注視しつつ、補助金のあり方についての検討・協議も考えていくこととなる。 県・市戦没者追悼式については、来年度の開催計画等については、本年度と同様の内容で取り組んでいく。	連合会の会員数が減少する中、補助金額の見直し等も今後の課題となると考えるが、引き続きでの支援は必要。 県・市戦没者追悼式については、来年度についてもこれまでどおりの実施内容で取り組みたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	福祉監査係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	社会福祉協議会支援事業	実施計画事業	豊後大野市社会福祉協議会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 123 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	2 地域福祉の充実
施策展開	①地域福祉活動を推進する
後期基本計画 40 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名		
期間	年度 ～	年度
期間	年度 ～	年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
豊後大野市社会福祉協議会補助金	55,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 社会福祉協議会は地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であり、地域共生社会の実現に向けた取組みを進める上で社協が実施する地域福祉事業の実施に対して予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 社協が実施する地域福祉のための各種事業に係る費用に対して行なう補助。	R3	運営補助金の交付
	R4	運営補助金の交付
	R5	運営補助金の交付
	R6	運営補助金の交付
	R7	運営補助金の交付
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	55,000				55,000
当初予算	55,000				55,000
決 算 額	55,000				55,000
Ｒ４計画	55,000				55,000
当初予算	55,000				55,000
決 算 額	55,000				55,000
Ｒ５計画	55,000				55,000
当初予算	55,000				55,000
決 算 額	55,000				55,000
Ｒ６計画	55,000				55,000
当初予算	55,000				55,000
決 算 額	55,000				55,000
Ｒ７計画	55,000				55,000
当初予算	55,000				55,000
決 算 額	55,000				55,000
計 画 額	275,000				275,000
当初予算	275,000				275,000
決 算 額	275,000				275,000

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	地区社協の設置及び運営支援	地区社協の設置数	□ 総合戦略 □ 個別計画	7	箇所	目標値	7	7	7	7	7
							実績値	7	7	7	7	7
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	地区社協の連絡会の開催	連絡会の開催回数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	1	1			
							実績値	1				
						%	達成率	100.0	—			
	2	地区社協に参加している団体	参加団体数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値			70	70	70
							実績値			87	87	87
						%	達成率			124.3	124.3	124.3

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市社協の運営状況や実施事業の確認及び精査のほか、市から業務委託を行っている事業で交付される人件費と重複がないか確認を行い、関係課と交付内容の正当性について随時協議を行いながら補助金額について検討を行う。	市社会福祉協議会の実施事業の精査及び事業で交付されている人件費との充当状況の重複確認などを実施し、関係課と交付内容の正当性について随時協議を行っていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40002	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	福祉監査係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	社会福祉協議会支援事業	実施計画事業	地域福祉推進大会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 123 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	2 地域福祉の充実
施策展開	①地域福祉活動を推進する
後期基本計画 40 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域福祉推進大会補助金	250

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域福祉の意識を高め身近に感じることを目的に開催される地域福祉推進大会の運営に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 市地域福祉推進大会の運営補助。	R3	表彰式のみの縮小開催。
	R4	市地域福祉推進大会開催に係る運営補助。 （開催内容：表彰式及び講演会）
	R5	市地域福祉推進大会開催に係る運営補助。 （開催内容：表彰式及び講演会）
	R6	市地域福祉推進大会開催に係る運営補助。 （開催内容：表彰式及び講演会）
	R7	市地域福祉推進大会開催に係る運営補助。 （開催内容：表彰式及び講演会）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額	78				78
Ｒ４計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額	250				250
Ｒ５計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額	149				149
Ｒ６計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額	250				250
Ｒ７計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額	250				250
計 画 額	1,250				1,250
当初予算	1,250				1,250
決 算 額	977				977

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 地域福祉推進大会関係団体	関係団体数	□ 総合戦略 □ 個別計画	13	団体	目標値	13	12	12	12	12
						実績値	12	12	12	12	12
					%	達成率	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 地域福祉推進大会参加者	参加者人数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	25	人	目標値	300	300	300	300	300
						実績値		500	200	400	350
					%	達成率		166.7	66.7	133.3	116.7
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
表彰及び市民向けに講演会を実施し、多くの市民の方に参加いただけた。今後も引き続き多くの市民の方に参加いただけるような実施内容の協議及び検討を行っていく。	開催方法、講演内容については多くの市民の方に参加いただけるよう毎年協議・検討が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	福祉監査係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	避難行動要支援者対策事業	実施計画事業	避難行動要支援者対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 126 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	2 地域福祉の充実
施策展開	②災害時における地域福祉を支援する
後期基本計画 40 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
避難行動要支援者管理システム改修業務委託料	1,623
避難行動要支援者管理システム改修業務委託料	275
避難行動要支援者システム保守委託料	462
通信運搬費	112

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 平常時から避難行動要支援者に関する情報の把握や関係者との情報共有等を行なうことで災害時の避難・誘導の支援体制を整備する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・避難行動要支援者の把握及び名簿の作成・更新 ・平常時からの情報提供を行なう旨の意思確認 ・協力員の設置について（自治委員へ協力依頼） ・個別避難計画の作成	R3	・避難行動要支援者の把握及び名簿の作成、平常時からの情報提供を行なう旨の意思確認の実施。 ・協力員の設置については、自治委員へ協力依頼し要支援者への支援体制の推進をはかった。 ・個別避難計画作成準備にあたっては庁内の関係部署との検討会議を開催した。
	R4	・避難行動要支援者の把握及び名簿の作成、平常時からの情報提供を行なう旨の意思確認の実施。 ・協力員の設置については、自治委員へ協力依頼し要支援者への支援体制の推進をはかった。 ・個別避難計画作成にあたっては庁内の関係部署との検討会議の開催及びシステムにハザード情報を導入し優先的に作成が必要な方の把握ができるよう整備した。
	R5	・避難行動要支援者の把握及び名簿の作成 ・平常時からの情報提供を行なう旨の意思確認 ・協力員の設置について（自治委員へ協力依頼） ・個別避難計画の作成（地図情報の更新）
	R6	・システムのバージョンアップ ・避難行動要支援者の把握及び名簿の作成 ・平常時からの情報提供を行なう旨の意思確認 ・協力員の設置について（自治委員へ協力依頼） ・個別避難計画の作成（地図情報の更新）
	R7	・システムのバージョンアップ ・避難行動要支援者の把握及び名簿の作成 ・平常時からの情報提供を行なう旨の意思確認 ・協力員の設置について（自治委員へ協力依頼） ・個別避難計画の作成（地図情報の更新）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	760				760
当初予算	760				760
決 算 額	664				664
Ｒ４計画	535				535
当初予算	1,932				1,932
決 算 額	2,037				2,037
Ｒ５計画	535				535
当初予算	1,236				1,236
決 算 額	1,209				1,209
Ｒ６計画	535				535
当初予算	3,089				3,089
決 算 額	3,109				3,109
Ｒ７計画	535				535
当初予算	2,628				2,628
決 算 額	1,289				1,289
計 画 額	2,900				2,900
当初予算	9,645				9,645
決 算 額	8,308				8,308

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	避難行動要支援者名簿の情報提供先	平時からの情報提供に同意した方の名簿情報の提供先の数	□ 総合戦略 □ 個別計画	5	団体	目標値	5	5	5	5	5
							実績値	5	5	6	6	6
						%	達成率	100.0	100.0	120.0	120.0	120.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	避難行動要支援者名簿の情報提供同意者	支援関係者への平時からの情報提供同意者の割合	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	66	%	目標値	66	68	70	72	75
							実績値	55	55	62	68	62
						%	達成率	83.3	80.9	88.6	94.4	82.7
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	21 点	5 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
個別避難計画作成のため、関係機関等と連携して取組を進めていく。また、対象者については関係部署と連携し、実情の把握や整理を行う。福祉避難所については、協定済施設へのヒアリングを行うなどして有事の際に連携の取れる体制づくりを今後も推進していく。	避難行動要支援者については、情報提供及び計画作成の同意についての取組を引き続き進めていく。個別避難計画作成と福祉避難所指定については、関係機関等との連携が特に重要となる。今後も関係機関と連携しながら取組を進めていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40005	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	福祉監査係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	社会福祉関係総務事務費	実施計画事業	社会福祉関係総務事務事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 123 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	2 地域福祉の充実
施策展開	①地域福祉活動を推進する
後期基本計画 40 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域福祉計画策定業務委託料	3,025
会計年度任用職員報酬	1,682
行旅病人行旅死亡人援護費	227

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域福祉全般に係る各種事業（地域福祉計画に関すること・社会福祉法人監査に関すること・特別弔慰金等援護事務に関すること・行旅病人行旅死亡人に関すること）を実施する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・社会福祉法人監査業務 ・国民生活基礎調査業務 ・地域福祉計画策定業務 ・地域共生社会構築連携業務 ・戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求業務 ・行旅病人行旅死亡人に係る救護及び援護業務	R3	・第4期地域福祉計画の策定 ・第11回特別弔慰金支給業（2カ年目） ・社会福祉法人監査はコロナ感染症の拡大のため、予定していた3カ所の実施ができず1カ所のみの実施となった ・行旅死亡人の取扱い1件 ・地域共生社会構築連携会議2回開催、作業部会の設置（3部門）
	R4	・第11回特別弔慰金支給業務（3カ年目） ・社会福祉法人監査はコロナ感染症の拡大のため、予定していた６カ所の実施ができず５カ所の実施となった ・行旅死亡人の取扱い1件 ・地域共生社会構築連携会議3回開催 ・国民生活基礎調査の実施
	R5	・社会福祉法人監査（４カ所実施） ・行旅死亡人の取扱い２件 ・庁内関係者会議2回開催（地域共生） ・地域共生庁内職員研修の実施（1回）
	R6	・社会福祉法人監査（３カ所実施） ・行旅病人に係る救護及び援護１件 ・庁内関係者会議４回開催（重層的支援体制整備事業の実施準備について） ・地域共生社会の実現に向けた研修会の実施（1回）
	R7	・社会福祉法人監査業務（３カ所実施） ・地域福祉計画策定業務（市民及び団体アンケート、意見交換会実施） ・戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付業務 ・豊肥地区社会福祉連絡協議会負担金 ・大分県原爆被害者協議会補助金
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,359	357			4,002
当初予算	4,359	357			4,002
決 算 額	4,102	407		20	3,675
Ｒ４計画	692	266			426
当初予算	838	456			382
決 算 額	531	114		65	352
Ｒ５計画	692	266			426
当初予算	754	374			380
決 算 額	649	65			584
Ｒ６計画	692	266			426
当初予算	612	367			245
決 算 額	218	65			153
Ｒ７計画	692	266			426
当初予算	6,440	441			5,999
決 算 額	5,396	136			5,260
計 画 額	7,127	1,421			5,706
当初予算	13,003	1,995			11,008
決 算 額	10,896	787		85	10,024

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	社会福祉法人指導監査の実施	実施法人数	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	箇所	目標値	3	4	3	3	4
							実績値	1	5	4	3	3
						%	達成率	33.3	125.0	133.3	100.0	75.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	社会福祉法人指導監査での文書指摘	社会福祉法人指導監査での文書指摘がなかった法人数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	4	箇所	目標値	2	3	2	2	3
							実績値	1			2	1
						%	達成率	50.0	—	—	100.0	33.3
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	16 点	4 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
重層的支援体制整備事業を本格実施し、庁内の相談支援部署や業務委託事業者と事業の組立について協議及び検討を行った。また、支援会議や職員研修を通じて複雑化・困難化した事例に対する課題解決方法を検討した。また、令和９年度からの第５期地域福祉計画においてはプロポーザルで委託業者を決定し、市民・団体アンケートと意見交換会を実施した。社会福祉法人指導監査については、予定通り実施することができた。	重層的支援体制整備事業については、国の動向も注視しながら今後も取組を強化していく必要がある。地域福祉計画については、令和８年度中に策定委員会等を実施し計画策定を進めていく。社会福祉法人の指導監査は今後も継続して実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40007	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	生活保護係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	生活困窮者自立支援事業	実施計画事業	住居確保給付事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 163 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	6 社会保障の充実
施策展開	①低所得者福祉を充実する
後期基本計画 48 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
住居確保給付金	333

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 休業・離職等により住居を失った又はそのおそれのある者に対し、住まいを確保し、安心して就職活動ができるよう、家賃に充てるための費用を支給することにより自立の促進を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 申請に基づく給付金の支給	R3	申請に基づく給付事業であるが、申請がなかった。
	R4	申請に基づく給付事業であるが、申請がなかった。
	R5	申請に基づく給付事業であるが、申請がなかった。
	R6	申請に基づく給付事業であるが、申請がなかった。
	R7	申請に基づく給付事業であるが、申請がなかった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	333	249			84
当初予算	333	249			84
決 算 額					
Ｒ４計画	333	249			84
当初予算	333	249		84	
決 算 額					
Ｒ５計画	333	249			84
当初予算	333	249		84	
決 算 額					
Ｒ６計画	333	249			84
当初予算	333	249		84	
決 算 額					
Ｒ７計画	333	249			84
当初予算	333	249		84	
決 算 額					
計 画 額	1,665	1,245			420
当初予算	1,665	1,245		336	84
決 算 額					

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 給付対象者	対象者数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	17 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
生活困窮者自立支援法に基づく必須事業の一つである。 支給実績はないが、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、事業を継続する必要がある。	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業の一つである。 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、事業を継続する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40007	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	生活保護係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	生活困窮者自立支援事業	実施計画事業	子どもの学習・生活支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 163 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	6 社会保障の充実
施策展開	①低所得者福祉を充実する
後期基本計画 48 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	1,041
期末手当（会計年度任用職員分）	191
講師謝礼金	480
火災等保険料	164

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子供に対する学習支援をすることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・支援対象世帯に学習ボランティアを派遣 ・学習支援員を中心とした関係機関との情報共有	R3	支援対象世帯に、学習支援、関係機関との情報共有や連絡調整を実施した。
	R4	支援対象世帯に、学習支援、関係機関との情報共有や連絡調整を実施した。
	R5	支援対象世帯に、学習支援、関係機関との情報共有や連絡調整を実施した。
	R6	支援対象世帯に、学習支援、関係機関との情報共有や連絡調整を実施した。
	R7	支援対象世帯に、学習支援、関係機関との情報共有や連絡調整を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,382	1,191		1,191	
当初予算	2,382	1,191		1,191	
決 算 額	1,747	873		874	
Ｒ４計画	2,382	1,191		1,191	
当初予算	2,367	1,183		1,184	
決 算 額	1,765	882		883	
Ｒ５計画	2,382	1,191		1,191	
当初予算	2,064	1,031		1,033	
決 算 額	1,581	790		759	32
Ｒ６計画	2,382	1,191		1,191	
当初予算	2,207	1,103		1,104	
決 算 額	1,588	794		738	56
Ｒ７計画	2,382	1,191		1,191	
当初予算	2,197	1,098		1,099	
決 算 額	1,312	656		613	43
計 画 額	11,910	5,955		5,955	
当初予算	11,217	5,606		5,611	
決 算 額	7,993	3,995		3,867	131

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 学習ボランティア	学習ボランティア登録者数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	8	人	目標値	8	8	8	8	8
						実績値	6	7	10	10	7
					%	達成率	75.0	87.5	125.0	125.0	87.5
	2 学習・生活支援	支援対象者（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	10	人	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	7	12	11	7	3
					%	達成率	70.0	120.0	110.0	70.0	30.0
D 成果指標	1 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の一つである。学習支援を中心に生活困窮世帯の子どもが抱える課題の解決を図ることで、貧困の連鎖を防止することに寄与する事業である。不登校や進路等の目に見える成果に表れないが、今後も継続する必要がある。	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の一つである。学習支援を中心に生活困窮世帯の子どもが抱える課題の解決を図ることで、貧困の連鎖を防止することに寄与する事業であり、子育て支援課と連携が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40007	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	生活保護係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	生活困窮者自立支援事業	実施計画事業	生活困窮者自立相談支援事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 163 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	6 社会保障の充実
施策展開	①低所得者福祉を充実する
後期基本計画 48 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
生活困窮者自立相談支援事業委託料	10,361

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・豊後大野市社会福祉協議会に委託 ・自立相談支援調整会議を開催し、関係者の情報共有と支援内容の協議を行う。	R3	豊後大野市社会福祉協議会に委託し事業を実施した。また、関係者の情報共有と支援内容の協議を行った。
	R4	豊後大野市社会福祉協議会に事務委託し事業を実施した。また、関係者の情報共有と支援内容の協議を行った。
	R5	豊後大野市社会福祉協議会に事務委託し事業を実施した。また、関係者の情報共有と支援内容の協議を行った。
	R6	豊後大野市社会福祉協議会に事務委託し事業を実施した。また、関係者の情報共有と支援内容の協議を行った。
	R7	豊後大野市社会福祉協議会に事務委託し事業を実施した。また、関係者の情報共有と支援内容の協議を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	11,324	6,750		4,574	
当初予算	11,324	6,750		4,574	
決 算 額	8,537	6,402		2,135	
Ｒ４計画	11,324	6,750		4,574	
当初予算	11,478	6,750		4,728	
決 算 額	9,946	6,750		3,185	11
Ｒ５計画	11,324	6,750		4,574	
当初予算	11,471	6,750		4,721	
決 算 額	11,471	8,603		2,868	
Ｒ６計画	11,324	6,750		4,574	
当初予算	11,670	6,750		4,920	
決 算 額	11,386	8,437		2,949	
Ｒ７計画	11,324	6,750		4,574	
当初予算	10,361	7,770		2,591	
決 算 額	9,124	6,843		2,281	
計 画 額	56,620	33,750		22,870	
当初予算	56,304	34,770		21,534	
決 算 額	50,464	37,035		13,418	11

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 自立相談	相談件数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	182	件	目標値					
						実績値	121	76	52	66	92
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
F 評価	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	17 点	3 点	17 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
生活困窮者自立支援法に基づく必須事業の一つである。複合的な課題を抱える生活困窮者に対して、包括的な支援を今後も継続して提供する必要があるとともに、関係職員が研修でスキルの向上を図るなど、さらに事業の充実に努めるべきである。	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業の一つである。複合的な課題を抱える生活困窮者に対して、包括的な支援を今後も提供するとともに関係機関とのネットワークを強化する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
40007	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	生活保護係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	生活困窮者自立支援事業	実施計画事業	家計改善支援事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 163 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	6 社会保障の充実
施策展開	①低所得者福祉を充実する
後期基本計画 48 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
家計改善支援事業委託料	676

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等の支援を行うことにより、早期に相談者の生活が再生されることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・社会福祉法人グリーンコープに委託 ・家計再生プランの作成を通じて家計収支の均衡を図るなどの出納管理の支援を行う。 ・滞納や負債を把握し、債務整理の調整等の支援を行う。	R3	グリーンコープ生活協同組合おおいたに委託し事業を実施した。
	R4	グリーンコープ生活協同組合おおいたに事務委託し事業を実施した。
	R5	社会福祉法人グリーンコープ（旧グリーンコープ生活協同組合おおいた）に事務委託し事業を実施した。
	R6	社会福祉法人グリーンコープ（旧グリーンコープ生活協同組合おおいた）に事務委託し事業を実施した。
	R7	社会福祉法人グリーンコープ（旧グリーンコープ生活協同組合おおいた）に事務委託し事業を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	957	638		319	
当初予算	957	638		319	
決 算 額	270	179		91	
Ｒ４計画	957	638		319	
当初予算	957	638		319	
決 算 額	544	363		181	
Ｒ５計画	957	638		319	
当初予算	957	638		319	
決 算 額	544	363		181	
Ｒ６計画	957	638		319	
当初予算	633	422		211	
決 算 額	532	354		178	
Ｒ７計画	957	638		319	
当初予算	676	450		226	
決 算 額	675	450		225	
計 画 額	4,785	3,190		1,595	
当初予算	4,180	2,786		1,394	
決 算 額	2,565	1,709		856	

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 家計改善支援	支援対象者数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	5	人	目標値					
						実績値	4	9	11	11	20
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の一つである。生活困窮者の多くが家計に関わる問題を抱えていることを踏まえれば、事業の必要性は大きい。	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の一つである。家計に問題がある生活困窮者が第三者の評価を受けるこの事業の必要性は大きい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
40007	6

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	生活保護係

事 業	社会福祉総務事業	細事業	生活困窮者自立支援事業	実施計画事業	就労準備支援事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 163 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	46

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	6 社会保障の充実
施策展開	①低所得者福祉を充実する
後期基本計画 48 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
就労準備支援事業委託料	1,833

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を目的として、生活リズムを整える、他者と適切なコミュニケーションを図ることができるようにするなどといった日常生活自立や社会参加自立に関する支援から、就労体験の利用の機会の提供等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得等を通じて、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・ワーカーズコープに、臼杵市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、大分県（九重町、玖珠町、日出町、姫島村）の７市１県で共同委託。 ・直ちに就労に踏み出せない生活困窮者に対し、日常生活、社会自立に関する支援を行う。	R3	ワーカーズコープに委託し、実施した。
	R4	ワーカーズコープに事務委託し事業を実施した。
	R5	ワーカーズコープに事務委託し事業を実施した。
	R6	ワーカーズコープに事務委託し事業を実施した。
	R7	ワーカーズコープに事務委託し事業を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	1,347	898		449	
当初予算	1,347	898		449	
決 算 額	1,347	898		449	
R４計画	1,347	898		449	
当初予算	1,344	896		448	
決 算 額	1,288	858		430	
R５計画	1,347	898		449	
当初予算	1,392	927		465	
決 算 額	1,392	928		464	
R６計画	1,347	898		449	
当初予算	1,650	1,100		550	
決 算 額	1,576	1,050		526	
R７計画	1,347	898		449	
当初予算	1,833	1,222		611	
決 算 額	1,833	1,222		611	
計 画 額	6,735	4,490		2,245	
当初予算	7,566	5,043		2,523	
決 算 額	7,436	4,956		2,480	

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 就労準備支援	支援対象者数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	人	目標値					
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率					
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の一つである。単にハローワークで職業相談や職業訓練では解決できず、複合的な課題がある者に対しては当該事業が必要である。また、対象者が単年度で一般就労に移行するものではなく、成果は乏しいが継続する必要がある。ワーカーズコープで探しているが、協力（受入）企業が少ないことが課題である。	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の一つである。ハローワークでの職業相談や職業訓練では解決できず、複合的な課題がある者に対しては当該事業が必要である。対象者が少なく成果は乏しいが継続する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
41002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	福祉監査係

事 業	民生・児童委員関係事業	細事業	民生・児童委員関係補助金	実施計画事業	民生児童委員協議会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 127 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	1
決算	47

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	2 地域福祉の充実
施策展開	②災害時における地域福祉を支援する
後期基本計画 40 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
民生児童委員協議会補助金	7,031

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民生児童委員協議会の運営に資するため、予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 民児協が相互の研鑽を深めるために実施する全体の研修会または、各町単位の研修会、部会活動、主任児童委員活動等の事業実施に係る補助。	R3	民児協で主催した合同研修会の開催、また、各町単位の研修会、部会活動、主任児童委員活動等の事業を実施し、市の関係する事業にも積極的に協力、参加した。
	R4	民児協で主催した合同研修会の開催、また、各町単位の研修会、部会活動、主任児童委員活動等の事業を実施し、市の関係する事業にも積極的に協力、参加した。
	R5	民児協で主催した研修会の開催、また、各町単位の研修会、部会活動、主任児童委員活動等の事業を実施し、市の関係する事業にも積極的に協力、参加した。
	R6	民児協で主催した研修会の開催、また、各町単位の研修会、部会活動、主任児童委員活動等の事業を実施し、市の関係する事業にも積極的に協力、参加した。
	R7	民児協で主催した研修会の開催、また、各町単位の研修会、部会活動、主任児童委員活動等の事業を実施し、市の関係する事業にも積極的に協力、参加した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	7,031				7,031
当初予算	7,031				7,031
決 算 額	7,031				7,031
Ｒ４計画	7,031				7,031
当初予算	7,031				7,031
決 算 額	7,031				7,031
Ｒ５計画	7,031				7,031
当初予算	7,031				7,031
決 算 額	7,031				7,031
Ｒ６計画	7,031				7,031
当初予算	7,031				7,031
決 算 額	7,031				7,031
Ｒ７計画	7,031				7,031
当初予算	7,031				7,031
決 算 額	7,031				7,031
計 画 額	35,155				35,155
当初予算	35,155				35,155
決 算 額	35,155				35,155

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 市民児協主催の研修会	研修会の開催回数	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	1	1	4	2	2
					%	達成率	50.0	50.0	200.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 市民児協主催の研修会への参加	研修会の延べ参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	210	210	210	210	210
						実績値	130	109	265	218	219
					%	達成率	61.9	51.9	126.2	103.8	104.3
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障がい・高齢・児童の3部会で合同研修会を開催し、それぞれの分野について理解を深めることができた。活動に必要な制度等について知識を深めることは重要であるため、市としても企画や講師招聘に関する協力を行っていく。また、各町単位民生児童委員協議会が主催する各種研修等も積極的に行っており、来年度も引き続き取り組んでいけるよう支援を行う。地域共生社会の実現に向けて、民生委員児童委員の職務を発揮できるよう引き続きの支援と連携体制が必要と考える。	地域共生社会の実現に向けて、地域の力で解決できる活動も求められている中、民生委員児童委員においては、その職務を発揮できるよう引き続きの支援と連携体制が必要と考える。積極的な開催を各地域行っており、来年度も引き続き取り組んでいけるよう支援を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	障害者相談支援事業	実施計画事業	障害者相談支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 156 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業委託料	16,500

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市障がい者基幹相談支援センターを設置し、障がいのある人や障がいのある人を介護する人などからの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援などの必要な支援を行うとともに、虐待の防止やその早期発見のための関係機関との連絡調整など、権利擁護のために必要な援助を行う。また、特に必要と認められる能力を有する専門職員を配置し地域における相談支援事業者などに対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取り組みを実施することにより、相談支援機能の強化を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 1ヶ所の相談支援事業所と委託契約を行い、専門的知識を有する相談員が対応を行う。	R3	2ヶ所の相談支援事業所と委託契約を行い、専門的知識を有する相談員が対応を行った。
	R4	2ヶ所の相談支援事業所と委託契約を行い、専門的知識を有する相談員が対応を行った。
	R5	2ヶ所の相談支援事業所と委託契約を行い、専門的知識を有する相談員が対応を行った。
	R6	当初2ヶ所の相談支援事業所と委託契約を行い、専門的知識を有する相談員が対応を行った。（年度途中から1事業所に変更）
	R7	基幹相談支援センターを市内1か所に委託により設置し、身体・知的・精神・発達障がい等に関する相談や各種サービスの利用に対する助言等を行いながら、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、協議会の運営への関与を通じた地域づくり等の業務を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	20,000	7,272			12,728
当初予算	20,000	7,272			12,728
決 算 額	20,000	6,599			13,401
Ｒ４計画	20,000	7,272			12,728
当初予算	20,000	6,738			13,262
決 算 額	20,000	6,751			13,249
Ｒ５計画	20,000	7,272			12,728
当初予算	20,000	6,738			13,262
決 算 額	22,000	7,003			14,997
Ｒ６計画	20,000	7,272			12,728
当初予算	22,000	7,638			14,362
決 算 額	19,250	6,537			12,713
Ｒ７計画	20,000	7,272			12,728
当初予算	16,500	4,950			11,550
決 算 額	16,500	5,484			11,016
計 画 額	100,000	36,360			63,640
当初予算	98,500	33,336			65,164
決 算 額	97,750	32,374			65,376

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 委託相談支援事業所	委託相談支援事業所数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	箇所	目標値	2	2	2	2	2
					箇所	実績値	2	2	2	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。市の要綱で利用対象者及び事業内容が定められているので、それに沿って社会福祉法人が設置している指定一般相談支援事業所に事業を委託している。国が設置を推進している基幹相談支援センターをR7より設置。今後は、障害者相談支援事業のあり方の協議が必要と思われる。	障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されており、国が設置を推進している基幹相談支援センターをR7に設置した。今後も障害者相談支援事業のあり方の検討が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43003	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	日常生活用具給付事業	実施計画事業	日常生活用具給付事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業費	11,367

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 障がい者等に対して、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り福祉の増進を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 障がい者等に対して、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り福祉の増進を図る。	R3	申請受付、給付決定、支払業務等
	R4	申請受付、給付決定、支払業務等実施。
	R5	申請受付、給付決定、支払業務等実施。
	R6	申請受付、給付決定、支払業務等実施。
	R7	申請受付、給付決定、支払業務等実施。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	12,903	5,805			7,098
当初予算	12,903	5,805			7,098
決 算 額	12,259	5,402			6,857
Ｒ４計画	12,903	5,805			7,098
当初予算	12,521	5,634			6,887
決 算 額	10,119	4,562			5,557
Ｒ５計画	12,903	5,805			7,098
当初予算	12,354	5,559			6,795
決 算 額	9,378	3,869			5,509
Ｒ６計画	12,903	5,805			7,098
当初予算	11,367	5,115			6,252
決 算 額	9,487	4,359			5,128
Ｒ７計画	12,903	5,805			7,098
当初予算	11,367	5,115			6,252
決 算 額	9,611	4,194			5,417
計 画 額	64,515	29,025			35,490
当初予算	60,512	27,228			33,284
決 算 額	50,854	22,386			28,468

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 支給件数	日常生活用具支給件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	965	件	目標値	1,085	1,085	1,085	1,085	1,085
						実績値	996	830	771	809	722
					%	達成率	91.8	76.5	71.1	74.6	66.5
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	15 点	— 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。市の要綱で支給の対象となる用具や対象者が定められているので、それに沿って給付している。全体的にはストマの申請が主である。必要不可欠な事業として継続していく。	障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。市の要綱で支給の対象となる用具や対象者が定められているので、それに沿って給付しており、必要不可欠な事業として継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	移動支援事業	実施計画事業	移動支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業委託料	6,273

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 本事業におけるサービスの内容は、次に掲げるもので、利用対象者の日常生活上必要と認められる移動支援とする。 (1) 官公庁や金融機関への外出、公的行事への参加、生活必需品の買い物等社会生活上必要不可欠な外出 (2) その他対象者の社会参加を図る上で、市長が特に必要と認めるもの 前項のサービスの提供範囲は、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限るものとする。	R3	契約を締結した９事業所に委託して事業を実施した。
	R4	契約を締結した９事業所に委託して事業を実施した。
	R5	契約を締結した９事業所に委託して事業を実施した。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 本事業におけるサービスの内容は、次に掲げるもので、利用対象者の日常生活上必要と認められる移動支援とする。 (1) 官公庁や金融機関への外出、公的行事への参加、生活必需品の買い物等社会生活上必要不可欠な外出 (2) その他対象者の社会参加を図る上で、市長が特に必要と認めるもの 前項のサービスの提供範囲は、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限るものとする。	R6	契約を締結した９事業所に委託して事業を実施した。
	R7	契約を締結した８事業所に委託して事業を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,112	2,299			2,813
当初予算	5,112	2,299			2,813
決 算 額	4,210	1,855			2,355
Ｒ４計画	5,112	2,299			2,813
当初予算	4,727	2,127			2,600
決 算 額	5,321	2,399			2,922
Ｒ５計画	5,112	2,299			2,813
当初予算	6,211	2,794			3,417
決 算 額	4,821	1,989			2,832
Ｒ６計画	5,112	2,299			2,813
当初予算	6,603	2,970			3,633
決 算 額	4,106	1,887			2,219
Ｒ７計画	5,112	2,299			2,813
当初予算	6,273	2,820			3,453
決 算 額	4,322	1,887			2,435
計 画 額	25,560	11,495			14,065
当初予算	28,926	13,010			15,916
決 算 額	22,780	10,017			12,763

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業利用延べ時間		□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	1,932	時間	目標値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
						実績値	1,679	1,923	1,827	1,446	1,533
					%	達成率	62.2	71.2	67.7	53.6	56.8
	2 実利用人数		□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	27	人	目標値	30	30	30	30	30
						実績値	25	30	30	28	25
					%	達成率	83.3	100.0	100.0	93.3	83.3

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	14 点	― 点	14 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。市の要綱で利用対象者と事業内容等が定められており、適切な事業運営が確保できると認められる社会福祉法人等に委託している。事業を継続して、障がい者等の地域での自立生活や社会参加の促進を図る。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。市の要綱で利用対象者と事業内容等が定められており、適切な事業運営が確保できると認められる社会福祉法人等に委託している。障がい者等の地域での自立生活や社会参加の促進を図るため、事業の継続が必要。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	訪問入浴サービス事業	実施計画事業	訪問入浴サービス事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業委託料	1,428

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 訪問による居宅での入浴サービスを提供し、身体障がい者の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって日常生活の支援、福祉の増進を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 訪問入浴介護員を派遣し、訪問入浴サービスを提供する。	R3	訪問入浴介護員を派遣し、訪問入浴サービスを提供した。
	R4	訪問入浴介護員を派遣し、訪問入浴サービスを提供した。
	R5	訪問入浴介護員を派遣し、訪問入浴サービスを提供した。
	R6	訪問入浴介護員を派遣し、訪問入浴サービスを提供した。
	R7	訪問入浴介護員を派遣し、訪問入浴サービスを提供した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	614	276			338
当初予算	614	276			338
決 算 額	908	400			508
Ｒ４計画	614	276			338
当初予算	1,996	897			1,099
決 算 額	1,292	582			710
Ｒ５計画	614	276			338
当初予算	2,033	913			1,120
決 算 額	1,160	479			681
Ｒ６計画	614	276			338
当初予算	1,408	633			775
決 算 額	807	371			436
Ｒ７計画	614	276			338
当初予算	1,428	642			786
決 算 額	93	40			53
計 画 額	3,070	1,380			1,690
当初予算	7,479	3,361			4,118
決 算 額	4,260	1,872			2,388

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施箇所数		□ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	箇所	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 実利用者数		□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		人	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、任意事業の一つとして規定されている。市の要綱で利用対象者及び事業内容が定められており、適切な事業運営が確保できると認められる民間事業所に事業を委託している。介護保険法の適用を受けられない日常生活を営むことに支障のある在宅の身体障がい者を対象としており、必要な事業として今後も継続していく。	障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、任意事業の一つとして規定されている。市の要綱で利用対象者及び事業内容が定められており、適切な事業運営が確保できると認められる民間事業所に事業を委託している。介護保険法の適用を受けられない日常生活を営むことに支障のある在宅の身体障がい者を対象としており、今後も事業として継続が必要。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43007	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	日中一時支援事業	実施計画事業	日中一時支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業委託料	10,083

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 障がい者等の日中における活動の場を確保し、日常的に介護している家族の一時的な休息を支援する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 障がい者等を一時的に預かり、日常活動の場を提供するとともに、社会に適応するための恒常的な訓練を行う。	R3	障がい者等を一時的に預かり、日常活動の場を提供するとともに、社会に適応するための恒常的な訓練を行った。
	R4	障がい者等を一時的に預かり、日常活動の場を提供するとともに、社会に適応するための恒常的な訓練を行った。
	R5	障がい者等を一時的に預かり、日常活動の場を提供するとともに、社会に適応するための恒常的な訓練を行った。
	R6	障がい者等を一時的に預かり、日常活動の場を提供するとともに、社会に適応するための恒常的な訓練を行った。
	R7	障がい者等を一時的に預かり、日常活動の場を提供するとともに、社会に適応するための恒常的な訓練を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,282	1,926			2,356
当初予算	4,282	1,926			2,356
決 算 額	7,124	3,139			3,985
Ｒ４計画	7,200	3,240			3,960
当初予算	10,238	4,606			5,632
決 算 額	8,831	3,981			4,850
Ｒ５計画	7,200	3,240			3,960
当初予算	10,038	4,516			5,522
決 算 額	9,970	4,113			5,857
Ｒ６計画	7,200	3,240			3,960
当初予算	11,068	4,980			6,088
決 算 額	8,129	3,735			4,394
Ｒ７計画	7,200	3,240			3,960
当初予算	10,083	4,536			5,547
決 算 額	9,752	4,256			5,496
計 画 額	33,082	14,886			18,196
当初予算	45,709	20,564			25,145
決 算 額	43,806	19,224			24,582

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施箇所数		□ 総合戦略 ☑ 個別計画	11	箇所	目標値	11	11	11	11	11
						実績値	9	8	6	7	6
					%	達成率	81.8	72.7	54.6	63.6	54.6
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 実利用者数		□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	21	人	目標値	20	20	20	20	20
						実績値	25	28	28	24	23
					%	達成率	125.0	140.0	140.0	120.0	115.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	20 点	3 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、任意事業の一つとして規定されている。市の要綱で対象者が定められており、適切な事業運営が確保できる指定障害福祉サービス事業所及び社会福祉法人等に事業を委託している。今後も必要な事業として継続していく。	障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、任意事業の一つとして規定されている。市の要綱で対象者が定められており、適切な事業運営が確保できる指定障害福祉サービス事業所及び社会福祉法人等に事業を委託している。今後も必要な事業として継続する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43009	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	自動車改造助成事業	実施計画事業	自動車改造助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業委託料	100

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 身体障がい者に対して、自動車の改造に要する経費の一部を助成し、身体障がい者の社会活動への参加を促進する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢又は体幹機能障害者であって、実施要綱の要件に該当するものへ自動車の改造に要する費用の一部を助成する。	R3	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢又は体幹機能障害者であって、実施要綱の要件に該当するものへ自動車の改造に要する費用の一部を助成した。
	R4	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢又は体幹機能障害者であって、実施要綱の要件に該当するものへ自動車の改造に要する費用の一部を助成した。
	R5	申請者なしのため実績なし。
	R6	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢又は体幹機能障害者であって、実施要綱の要件に該当するものへ自動車の改造に要する費用の一部を助成した。
	R7	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢又は体幹機能障害者であって、実施要綱の要件に該当するものへ自動車の改造に要する費用の一部を助成した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	50				50
Ｒ４計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	100				100
Ｒ５計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額					
Ｒ６計画	200				200
当初予算	100				100
決 算 額	100				100
Ｒ７計画	200				200
当初予算	100				100
決 算 額	100				100
計 画 額	1,000				1,000
当初予算	800				800
決 算 額	350				350

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 自動車改造助成件数		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	3	件	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	1	1		1	1
					%	達成率	50.0	50.0		50.0	50.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	12 点	— 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
身体障がい者の社会活動を促進するために必要な事業。今後も現行の予算内で事業を実施予定。	身体障がい者の社会活動を促進するために必要な事業のため、今後も現行の予算内で事業を実施。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43011	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	地域活動支援センター事業	実施計画事業	地域活動支援センター事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業委託料	45,884

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 就労等が困難な障がい者等を通所させ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ (1) 地域活動支援センターⅡ型 基礎的事業(地域活動支援センターの基本事業として、利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う事業をいう。以下同じ。)に加えて、地域において雇用、就労が困難な在宅障害者等に対し、機能訓練、社会適応訓練及び入浴サービス等の支援を行う。 (2) 地域活動支援センターⅢ型 基礎的事業に加えて、作業訓練、社会適応訓練等を中心とする事業を行い、小規模作業所として5年以上の運営実績がある法人等が実施する。	R3	1) 地域活動支援センターⅡ型 基礎的事業(地域活動支援センターの基本事業として、利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行った。加えて、地域において雇用、就労が困難な在宅障害者等に対し、機能訓練、社会適応訓練及び入浴サービス等の支援を行った。
	R4	1) 地域活動支援センターⅡ型 基礎的事業(地域活動支援センターの基本事業として、利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行った。加えて、地域において雇用、就労が困難な在宅障害者等に対し、機能訓練、社会適応訓練及び入浴サービス等の支援を行った。
	R5	(1) 地域活動支援センターⅡ型 基礎的事業(地域活動支援センターの基本事業として、利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行った。加えて、地域において雇用、就労が困難な在宅障害者等に対し、機能訓練、社会適応訓練及び入浴サービス等の支援を行った。
	R6	(1) 地域活動支援センターⅡ型 基礎的事業(地域活動支援センターの基本事業として、利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行った。加えて、地域において雇用、就労が困難な在宅障害者等に対し、機能訓練、社会適応訓練及び入浴サービス等の支援を行った。
	R7	(1) 地域活動支援センターⅡ型 基礎的事業(地域活動支援センターの基本事業として、利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行った。加えて、地域において雇用、就労が困難な在宅障害者等に対し、機能訓練、社会適応訓練及び入浴サービス等の支援を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	24,441	3,150			21,291
当初予算	24,441	3,150			21,291
決 算 額	24,989	2,930			22,059
Ｒ４計画	24,441	3,150			21,291
当初予算	25,780	3,150			22,630
決 算 額	25,574	3,179			22,395
Ｒ５計画	24,441	3,150			21,291
当初予算	28,249	3,150			25,099
決 算 額	25,696	2,556			23,140
Ｒ６計画	24,441	3,150			21,291
当初予算	28,394	3,150			25,244
決 算 額	25,937	3,018			22,919
Ｒ７計画	24,441	3,150			21,291
当初予算	45,884	4,950			40,934
決 算 額	36,954	4,986			31,968
計 画 額	122,205	15,750			106,455
当初予算	152,748	17,550			135,198
決 算 額	139,150	16,669			122,481

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 委託施設数		□ 総合戦略 ☑ 個別計画	4	箇所	目標値	4	4	4	4	4
						実績値	4	4	4	4	5
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	125.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業利用者数		□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	22	人	目標値	22	22	22	22	22
						実績値	22	24	25	26	33
					%	達成率	100.0	109.1	113.6	118.2	150.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	22 点	5 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。市の要綱で事業内容等が定められており、適切な事業運営が確保できる社会福祉法人等に事業を委託している。地域において就労が困難な障がい者等に対して、自立と生きがいを高める必要不可欠な事業であり、今後も事業を継続していく。	障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。市の要綱で事業内容等が定められており、適切な事業運営が確保できる社会福祉法人等に事業を委託している。地域において就労が困難な障がい者等に対して、自立と生きがいを高める必要不可欠な事業であるため、今後も継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43013	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	聴覚障害者支援事業	実施計画事業	聴覚障害者支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業委託料	1,722
会計年度任用職員報酬	1,388
期末手当	255

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 意思疎通を図ることに支障がある障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営めるよう支援を行い、意思疎通の円滑化を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・手話通訳者設置事業 ・手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 ・手話奉仕員養成研修事業	R3	・手話通訳者設置事業 ・手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 ・手話奉仕員養成研修事業 以上事業を行った。
	R4	・手話通訳者設置事業 ・手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 ・手話奉仕員養成研修事業 以上事業を行った。
	R5	・手話通訳者設置事業 ・手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 ・手話奉仕員養成研修事業 以上事業を行った。
	R6	・手話通訳者設置事業 ・手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 ・手話奉仕員養成研修事業 以上事業を行った。
	R7	・手話通訳者設置事業 ・手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 ・手話奉仕員養成研修事業 以上事業を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,780	1,701			2,079
当初予算	3,780	1,701			2,079
決 算 額	3,323	1,464			1,859
Ｒ４計画	3,780	1,701			2,079
当初予算	3,785	1,702			2,083
決 算 額	3,329	1,478			1,851
Ｒ５計画	3,780	1,701			2,079
当初予算	3,651	1,642			2,009
決 算 額	3,185	1,314			1,871
Ｒ６計画	3,780	1,701			2,079
当初予算	3,780	1,701			2,079
決 算 額	3,506	1,611			1,895
Ｒ７計画	3,780	1,701			2,079
当初予算	3,979	1,789			2,190
決 算 額	3,655	1,574			2,081
計 画 額	18,900	8,505			10,395
当初予算	18,975	8,535			10,440
決 算 額	16,998	7,441			9,557

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 手話奉仕員養成研修	手話奉仕員養成研修事業数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	事業	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 手話通訳者及び要約筆記者派遣	手話通訳者及び要約筆記者派遣数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	78	件	目標値	101	101	101	101	101
						実績値	85	76	68	96	72
					%	達成率	84.2	75.3	67.3	95.1	71.3
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。社会福祉課に手話通訳者1名を週4日配置するとともに手話通訳者及び要約筆記者の派遣を社会福祉法人大分県聴覚障害者協会に委託し実施している。聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、今後も必要不可欠な事業として実施していく。	障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。社会福祉課に手話通訳者1名を週4日配置するとともに手話通訳者及び要約筆記者の派遣を社会福祉法人大分県聴覚障害者協会に委託し実施している。聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、今後も必要不可欠な事業として実施していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43014	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	その他地域生活支援事務費	実施計画事業	成年後見制度利用支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業補助金	336
手数料	120

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 成年後見制度の利用が必要と認められる障がい者に対して、成年後見制度利用の申立てに要する経費や後見人の報酬を助成するなど、成年後見制度の利用を支援する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 成年後見支援センターの職員と連携し、制度の相談及び支援に取り組む。	R3	成年後見支援センターの職員と連携し、制度の相談及び支援に取り組んだ。
	R4	成年後見支援センターの職員と連携し、制度の相談及び支援に取り組んだ。
	R5	成年後見支援センターの職員と連携し、制度の相談及び支援に取り組んだ。
	R6	実績無し
	R7	実績無し
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	204	91			113
当初予算	204	91			113
決 算 額					
R４計画	204	91			113
当初予算	204	91			113
決 算 額	1				1
R５計画	204	91			113
当初予算	456	204			252
決 算 額	7	3			4
R６計画	204	91			113
当初予算	456	204			252
決 算 額					
R７計画	204	91			113
当初予算	456	204			252
決 算 額					
計 画 額	1,020	455			565
当初予算	1,776	794			982
決 算 額	8	3			5

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 成年後見制度利用支援	成年後見制度助成件数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値	1	1	1	1	1
						実績値			2		
					%	達成率			200.0		
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	1 点		1 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	1 点	8 点	1 点	8 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、必須事業の一つとして規定されている。障がい者の権利擁護を図るため、今後も不可欠な事業として実施していく。	経済力・判断力が必要な方に対して、今後も必要な事業として成年後見支援センターと連携して成年後見制度の利用促進を図る。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43014	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	その他地域生活支援事務費	実施計画事業	自動車運転免許取得助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域生活支援事業補助金	100

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 身体障がい者に対して免許の取得に要する費用の一部を助成することにより、身体障がい者の就労等社会活動への参加を促進する。	R3	市内に住所を有する身体障害者手帳を保持する者で、その他実施要綱の要件を満たす者へ、第一種普通自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。
	R4	市内に住所を有する身体障害者手帳を保持する者で、その他実施要綱の要件を満たす者へ、第一種普通自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。
	R5	申請なし
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 市内に住所を有する身体障害者手帳を保持する者で、その他実施要綱の要件を満たす者へ、第一種普通自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成する。	R6	市内に住所を有する身体障害者手帳を保持する者で、その他実施要綱の要件を満たす者へ、第一種普通自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。
	R7	申請なし
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額	100				100
Ｒ４計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額	100				100
Ｒ５計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額					
Ｒ６計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額	200				200
Ｒ７計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額					
計 画 額	500				500
当初予算	500				500
決 算 額	400				400

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 免許取得助成件数		□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	件	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1		2	
					%	達成率	100.0	100.0		200.0	
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	1 点		1 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	10 点	— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	1 点	／25点	1 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
身体障がい者の就労等社会参加を促進するために必要な事業。今後も現行の予算内で事業を実施していく。	身体障がい者の就労等社会参加を促進するために必要な事業。今後も現行の予算内で事業を実施していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43014	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	地域生活支援事業	細事業	その他地域生活支援事務費	実施計画事業	理解促進研修・啓発事業（福祉教室）	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	70

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合える共生社会を目指し、障がいに対する理解の促進を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 地域の団体や学校等によびかけし、障がい福祉教室を開催する。	R3	地域の団体や学校等によびかけし、障がい福祉教室を開催した。
	R4	地域の団体や学校等によびかけし、障がい福祉教室を開催に取り組んだ。（実績なし）
	R5	地域の団体や学校等によびかけし、障がい福祉教室の開催に取り組んだ。
	R6	実績なし
	R7	地域の事業所や学校等に理解促進研修・啓発活動を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	90	40			50
当初予算	90	40			50
決 算 額	10	5			5
Ｒ４計画	90	40			50
当初予算	90	40			50
決 算 額					
Ｒ５計画	90	40			50
当初予算	90	40			50
決 算 額	10	4			6
Ｒ６計画	90	40			50
当初予算	90	40			50
決 算 額					
Ｒ７計画	90	40			50
当初予算	70	31			39
決 算 額	30	12			18
計 画 額	450	200			250
当初予算	430	191			239
決 算 額	50	21			29

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 障がい福祉教室	障がい福祉教室開催	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1		1		3
					%	達成率	100.0		100.0		300.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	16 点	5 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう共生社会を目指し、障がい者に対する理解の促進を図るため、必要な事業。内容について検討を行い、今後も必要な事業として継続していく。	障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう共生社会を目指し、障がい者に対する理解の促進を図るため、必要な事業。内容について検討を行い、今後も必要な事業として継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
43015	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事業	地域生活支援事業	細事業	障害程度区分認定等事務事業	実施計画事業	障害程度区分認定等事務事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	49

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画	46 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
障害者自立支援認定審査会委員報酬	816
手数料	713
費用弁償	69

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める障害支援区分認定のために調査を実施し、医師の意見書を求め、それらの内容に基づいて認定審査会を開催する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 豊後大野市障害者自立支援認定審査会を定期的に開催。	R3	豊後大野市障害者自立支援認定審査会を定期的に開催した。
	R4	豊後大野市障害者自立支援認定審査会を定期的に開催した。
	R5	豊後大野市障害者自立支援認定審査会を定期的に開催した。
	R6	豊後大野市障害者自立支援認定審査会を定期的に開催した。
	R7	豊後大野市障害者自立支援認定審査会を定期的に開催した。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,662				1,662
当初予算	1,662				1,662
決算額	1,381				1,381
Ｒ４計画	1,662				1,662
当初予算	1,586				1,586
決算額	1,400				1,400
Ｒ５計画	1,662				1,662
当初予算	1,643				1,643
決算額	1,327				1,327
Ｒ６計画	1,662				1,662
当初予算	1,701				1,701
決算額	1,424				1,424
Ｒ７計画	1,662				1,662
当初予算	1,657				1,657
決算額	1,283				1,283
計画額	8,310				8,310
当初予算	8,249				8,249
決算額	6,815				6,815

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	豊後大野市障害者自立支援認定審査会	豊後大野市障害者自立支援認定審査会開催数	☐総合戦略 ☐個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
							実績値	12	12	12	12	12
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	―		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	―		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2	―		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	20 点	5 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市町村は、介護給付費等の支給対象となる障害福祉サービスの支給申請があった場合、障害支援区分の認定を行うこととされており、その判定を行う審査会の運営及び認定に係る医師意見書等の聴取、認定調査に関する事務事業がある。令和７年度も障害支援区分の不服申立てはなく、公正に行うことができた。障害者総合支援法に基づく義務的な事業のため、今後も継続していく。	市町村は、介護給付費等の支給対象となる障害福祉サービスの支給申請があった場合、障害支援区分の認定を行うこととされており、その判定を行う審査会の運営及び認定に係る医師意見書等の聴取、認定調査に関する事務がある。障害支援区分の不服申立てはなく、公正に行うことができた。障害者総合支援法に基づく義務的な事業のため、今後も継続する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
44002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	障害福祉サービス事業	細事業	在宅重度障害者住宅改造助成事業	実施計画事業	在宅重度障害者住宅改造助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	50

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
在宅重度障害者住宅改造助成金	800

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 障がい者が生活しやすくするため住宅改造に要する費用の助成を行い、障がいがあっても自立した生活を送ることができるよう支援する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・制度の周知(市報) ・窓口対応	R3	市報やホームページで制度の周知を実施した。
	R4	市報やホームページで制度の周知を実施した。
	R5	市報やホームページで制度の周知を実施した。
	R6	市報やホームページで制度の周知を実施した。
	R7	市報やホームページで制度の周知を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	800	400			400
当初予算	800	400			400
決 算 額					
Ｒ４計画	800	400			400
当初予算	800	400			400
決 算 額					
Ｒ５計画	800	400			400
当初予算	800	400			400
決 算 額					
Ｒ６計画	800	400			400
当初予算	800	400			400
決 算 額	800	400			400
Ｒ７計画	800	400			400
当初予算	800	400			400
決 算 額					
計 画 額	4,000	2,000			2,000
当初予算	4,000	2,000			2,000
決 算 額	800	400			400

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 助成件数	在宅重度障害者住宅改造助成件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	件	目標値	1	1	1	1	1
						実績値				2	
					%	達成率				200.0	
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	1 点		1 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	8 点	— 点	8 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	1 点	／25点	1 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
県の補助事業を活用した事業。障がいのある人が自宅で安心して生活するために必要な事業として継続していく。	県の補助事業を活用した事業。障がいのある人が自宅で安心して生活するために必要な事業として継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
44003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	障害福祉サービス事業	細事業	重度心身障害者医療費給付事業	実施計画事業	重度心身障害者医療費助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	50

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
重度心身障害者医療費助成金	102,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 心身に一定の障がいを持つ重度心身障害者に対し、その医療費の一部を助成することで保健の向上及び福祉の増進を図る	R3	申請受付、助成決定、支払業務等 支給対象者数1,159人 給付件数25,670件
	R4	申請受付、助成決定、支払業務等 支給対象者数1,109人 給付件数24,913件
	R5	申請受付、助成決定、支払業務等 支給対象者数1,059人 給付件数23,930件
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 申請受付、給付決定、支払業務等	R6	申請受付、助成決定、支払業務等 支給対象者数978人 給付件数22,535件
	R7	申請受付、助成決定、支払業務等 支給対象者数940人 給付件数21,425件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	120,000	60,000		1	59,999
当初予算	120,000	60,000		1	59,999
決 算 額	105,838	52,644		549	52,645
Ｒ４計画	120,000	60,000			60,000
当初予算	110,400	55,200		1	55,199
決 算 額	101,086	50,219		647	50,220
Ｒ５計画	120,000	60,000			60,000
当初予算	108,000	54,000			54,000
決 算 額	98,350	49,175			49,175
Ｒ６計画	120,000	60,000			60,000
当初予算	104,400	52,200		1	52,199
決 算 額	93,149	46,441			46,708
Ｒ７計画	120,000	60,000			60,000
当初予算	102,000	51,000		1	50,999
決 算 額	86,772	42,923		895	42,954
計 画 額	600,000	300,000		1	299,999
当初予算	544,800	272,400		4	272,396
決 算 額	485,195	241,402		2,091	241,702

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 受給者数	重度心身障害者医療費受給者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1,204	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
						実績値	1,159	1,109	1,059	978	940
					%	達成率	96.6	92.4	88.3	81.5	78.3
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	14 点	— 点	14 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
県の補助事業を活用した事業。医療機関の受診が多い重度心身障がい者に対して医療費を助成することは、精神的、経済的負担を軽減する。重度心身障がい者が地域で安心して暮らすために今後も必要な事業として継続していく。	医療機関の受診が多い重度心身障がい者に対して医療費を助成することで、精神的、経済的負担を軽減する事業。障がい者が安心して暮らすために今後も必要な事業である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
44004	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事業	障害福祉サービス事業	細事業	身体障害児（者）補装具給付事業	実施計画事業	軽度・中度聴覚障がい児支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	50

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
身体障害児（者）補装具費給付費	78

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 公的助成を受けられない軽度・中度の聴覚障がい児に対して補聴器の交付を行うことにより、早期からの言語発達やコミュニケーション能力の獲得及び学力向上を支援する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 申請受付、給付決定、支払業務等	R3	申請受付、給付決定、支払業務等 給付件数　1件
	R4	相談受付等
	R5	申請受付、給付決定、支払業務等
	R6	申請受付、給付決定、支払業務等
	R7	申請受付、給付決定、支払業務等
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	60	30			30
当初予算	60	30			30
決算額	77	38			39
Ｒ４計画	60	30			30
当初予算	60	30			30
決算額					
Ｒ５計画	60	30			30
当初予算	60	30			30
決算額	77	38			39
Ｒ６計画	60	30			30
当初予算	60	30			30
決算額					
Ｒ７計画	60	30			30
当初予算	78	38			40
決算額					
計画額	300	150			150
当初予算	318	158			160
決算額	154	76			78

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1		□総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2		□総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 給付人数	補聴器給付児童数	□総合計画 □総合戦略 □個別計画		人	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1		1		
					%	達成率	100.0		100.0		
	2		□総合計画 □総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	1 点		1 点	
	4．活動指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	10 点	― 点	10 点
	5．成果指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	1 点	／25点	1 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
県の補助事業を活用し、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中度の難聴児を支援している。補聴器を利用することによって、言語の習得、教育等で健やかな成長が期待できる事業であり、今後も継続が必要。	県の補助事業を活用し、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中度の難聴児を支援している。補聴器を利用することによって、言語の習得等が期待できる事業であり、今後も継続が必要。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
44009	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	障害福祉サービス事業	細事業	デイケア等交通費助成事業	実施計画事業	デイケア等交通費助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	50

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
精神障害者デイケア等交通費助成金	1,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 在宅の精神障がい者がデイケア等へ通所するための交通費を助成することによりデイケア等の利用を促進し、精神障がい者の福祉の増進を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 申請受付、支給決定、支払業務等	R3	申請受付、支給決定、支払業務等
	R4	申請受付、支給決定、支払業務等
	R5	申請受付、支給決定、支払業務等
	R6	申請受付、支給決定、支払業務等
	R7	申請受付、支給決定、支払業務等
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,000				1,000
当初予算	1,000				1,000
決 算 額	561				561
Ｒ４計画	1,000				1,000
当初予算	1,000				1,000
決 算 額	472				472
Ｒ５計画	1,000				1,000
当初予算	1,000				1,000
決 算 額	547				547
Ｒ６計画	1,000				1,000
当初予算	1,000				1,000
決 算 額	374				374
Ｒ７計画	1,000				1,000
当初予算	1,000				1,000
決 算 額	431				431
計 画 額	5,000				5,000
当初予算	5,000				5,000
決 算 額	2,385				2,385

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 支給件数	デイケア等交通費支給件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	108	件	目標値	130	130	130	130	130
						実績値	87	74	82	67	69
					%	達成率	66.9	56.9	63.1	51.5	53.1
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	13 点	— 点	13 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市の単独事業。市内に精神科の病院がないため、精神障がい者を経済的に支援を行うことは精神障がい者の福祉増進につながる重要な事業である。今後も事業を継続していく。	経済的に支援を行う本事業は精神障がい者の福祉増進につながる重要な事業。今後も事業継続が望ましい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
44010	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	障がい支援係

事 業	障害福祉サービス事業	細事業	配食サービス事業	実施計画事業	配食サービス事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 158 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	2
決算	50

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	5 障がい者福祉の充実
施策展開	①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実
後期基本計画 46 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
配食サービス委託料	418

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 食事の確保が困難な障がい者に対して、定期的に居宅を訪問して栄養のバランスをとれた食事を提供するとともに、安否を確認することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、福祉の向上を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 申請受付、支給決定、支払業務等	R3	申請受付、支給決定、支払業務等
	R4	申請受付、支給決定、支払業務等
	R5	申請受付、支給決定、支払業務等
	R6	申請受付、支給決定、支払業務等
	R7	申請受付、支給決定、支払業務等
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	519				519
当初予算	519				519
決 算 額	265				265
Ｒ４計画	519				519
当初予算	519				519
決 算 額	373	15			358
Ｒ５計画	519				519
当初予算	548				548
決 算 額	316				316
Ｒ６計画	519				519
当初予算	418				418
決 算 額	320				320
Ｒ７計画	519				519
当初予算	418				418
決 算 額	160				160
計 画 額	2,595				2,595
当初予算	2,422				2,422
決 算 額	1,434	15			1,419

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	利用人数	配食サービス利用実人数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	人	目標値	5	5	5	5	5
							実績値	3	3	3	3	1
						%	達成率	60.0	60.0	60.0	60.0	20.0
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	10 点	— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
65歳未満の在宅の障がい者の食の支援を行っている。今後も高齢者福祉課と連携して配食サービスの提供を図っていく。	65歳未満の外出困難な障がい者を支援している。今後も高齢者福祉課と連携して配食サービスの提供を図っていく事が必要。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
46001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	人権・部落差別解消推進係

事業	人権・部落差別解消推進事業	細事業	差別をなくす市民のつどい事業	実施計画事業	差別をなくす市民のつどい事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 380 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	4
決算	52

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版） 期間 H29 年度 ～ 年度
	豊後大野市部落差別解消推進教育・啓発基本計画 期間 H30 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講演委託料	200
消耗品費	50
託児業務委託料	23
食糧費	2

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 大分県では、部落差別問題の早期解決を目指すことを目的に、同和対策審議会答申があった8月を「部落差別等あらゆる不当な差別をなくす運動月間」と定め、啓発活動を集中的に実施している。 豊後大野市においても、この趣旨に則り、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消とお互いの人権が尊重された地域社会の実現を目的に、市内３会場で「差別をなくす市民のつどい」を開催する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 「差別をなくす市民のつどい」講演会 講師 仲島正教さん（教育サポーター/兵庫県在住） 演題 あーよかったな　あなたがいて ～「つながりと感動」そして「笑顔」～ ①8月22日（金）18：30～エイトピア ②8月23日（土）10：00～神楽会館 ③8月23日（土）13：30～大野公民館 そのほか、市報やCATV等を活用した広報・啓発活動（人権啓発パネル展）を行う。	R3	「差別をなくす市民のつどい」講演会 講師　絆創膏の会　大湾　昇さん 演題　出会いと表現～あることをないことにしない～ 8/27～28 市内3会場で実施予定だったが、コロナ禍のため中止。 横断幕等の掲示と、人権パネル展（教科書無償化の運動、市内7公民館で2ヶ月間巡回）による啓発活動を行った。
	R4	「差別をなくす市民のつどい」講演会 講師　絆創膏の会　大湾　昇さん 演題　出会いと表現～あることをないことにしない～ 8月26日（金）エイトピア 8月27日（土）神楽会館・大野公民館 ・377名参加、関心・理解度93.6% その他、市報やCATV等を活用した広報・啓発活動（人権啓発パネル展「水平社100年の今　私たちにできること」3/7～10/7）
	R5	「差別をなくす市民のつどい」講演会 講師　綾山　宴典さん　－ 演題　「なかまをつくる部落に生まれて」 ①8月25日（金）18：30～エイトピア ②8月26日（土）10：00～緒方公民館 ③8月26日（土）13：30～千歳公民館 参加者585名。関心理解92.7%、満足度94.1%。 その他、市報やCATV等を活用した広報・啓発活動（人権啓発パネル展は、7公民館で5/19～12/13で実施）
	R6	「差別をなくす市民のつどい」講演会 講師　駒井　忠之さん（水平社博物館館長） 演題　「もっとあたたかい人の世を　－水平社創立の思想に学ぶ－」 ①8月23日（金）18：30～エイトピア ②8月24日（土）10：00～朝地公民館 ③8月24日（土）13：30～犬飼公民館 参加者599名。関心理解90.1%、満足度91.8%。 その他、市報やCATV等を活用した広報・啓発活動（人権啓発パネル展は、7公民館で5/17～12/11で実施）
	R7	「差別をなくす市民のつどい」講演会 講師 仲島正教さん（教育サポーター/兵庫県在住） 演題 あーよかったな　あなたがいて　～「つながりと感動」そして「笑顔」～ ①8月22日（金）18：30～エイトピア ②8月23日（土）10：00～神楽会館 ③8月23日（土）13：30～大野公民館 参加者578名。関心・理解度93.7%、満足度97.5%。 そのほか、市報やCATV等を活用した広報・啓発活動を行った。 人権啓発パネル展は、5月16日から12月10日までを展示期間とし、市内の全公民館（7館）で分割開催した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	268				268
当初予算	268				268
決 算 額	35				35
Ｒ４計画	269				269
当初予算	269				269
決 算 額	259				259
Ｒ５計画	268				268
当初予算	269				269
決 算 額	128	48			80
Ｒ６計画	268				268
当初予算	375	100			275
決 算 額	357	55			302
Ｒ７計画	268				268
当初予算	275	55			220
決 算 額	265	55			210
計 画 額	1,341				1,341
当初予算	1,456	155			1,301
決 算 額	1,044	158			886

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 講演会の実施箇所数	市内３会場で実施	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	会場	目標値	3	3	3	3	3
						実績値		3	3	3	3
					%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加者数	講演会への参加者数（令和7年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	453	人	目標値	460	480	500	520	540
						実績値		377	585	599	578
					%	達成率		78.5	117.0	115.2	107.0
	2 アンケート結果	アンケート結果で関心・理解が深まった割合（令和7年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	82.3	%	目標値	84	86	88	90	92
						実績値		93.7	92.7	90.1	93.7
					%	達成率		109.0	105.3	100.1	101.9

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

仲島正教さんの講演会では、子育てや学校教育における「真の人権教育」の重要性について、教育現場でのこどもたちとの感動的な体験談を交えながら、熱く語る姿が印象的だった。参加者からは「10秒の愛を実践していきたい」「心の銀行に優しさをたくさん貯金する」「仲島先生に出会えてよかった」など、多くの感想が寄せられた。今後も、仲島さんのように「人権意識」を優しい風に乗せて届けてくれるような講師の選定を望む。「インターネットと人権」をテーマに、市内の各公民館で開催した人権啓発パネル展では、来館者に人権課題について、考えてもらう機会を提供できた。今後も、部落差別問題をはじめとするあらゆる人権課題について、市民の皆さんが「自分事」として考えられるような講演会や啓発活動を強く進めていく。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

「差別をなくす市民のつどい」講演会を市内３会場（エイトピアおおの、神楽会館及び大野公民館）で開催でき、また、参加者数やアンケート結果も目標値を達成でき、差別解消に向けての取組に大変努力していると思われる。講師の選定については、毎年苦慮していると思われるが、市民の人権意識の高揚が図られるような講師の選定を引き続きお願いしたい。
「インターネットと人権」をテーマにした人権啓発パネル展については、市内７公民館で実施でき、引き続き市民に向けての啓発活動に取り組んでもらいたい。
今後も引き続き、部落差別をはじめあらゆる差別の解消とお互いの人権が尊重された地域社会の実現をめざして、講演会や啓発活動の取組に期待する。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
46002	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	人権・部落差別解消推進係

事業	人権・部落差別解消推進事業	細事業	人権を守る市民のつどい事業	実施計画事業	人権を守る市民のつどい事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 376 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	4
決算	52

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版） 期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講演委託料	200
消耗品費	45
講師謝礼金	30
実費弁償	21

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 1948（昭和23）年12月10日に国連で採択された「世界人権宣言」を記念して、12月4日から10日までの1週間を「人権週間」と定め、広く国民に人権意識の高揚を呼びかけている。 豊後大野市でもこの趣旨に則り、あらゆる差別の解消と、お互いの人権が尊重された地域社会の実現を目的に「人権を守る市民のつどい」事業や人権講座等を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 「人権を守る市民のつどい」 12月6日（土）10時～　エイトピアおおの 第1部　人権標語・ポスター表彰式 第2部　人権講演会　講師　三木幸美さん そのほか、各町地域人権教育・啓発推進協議会で、人権講座や講演会を開催する。	R3	「人権を守る市民のつどい」 12月4日（土）10時～ エイトピアおおの 第1部 人権標語・ポスター表彰式 第2部 人権講演会 講師 中西麻耶さん 「あきらめない心」 そのほか、各地域人権教育・啓発推進協議会による人権講座 ・11/17 犬飼 石川英雄さん「部落差別とわたし」、職員による多様な性について ・12/2 朝地 谷口久枝さん「つながろいのち・つながる心」 ・12/3 犬飼・大野 大隅昇さん「出会いと表現～あることをないことにしない～」
	R4	「人権を守る市民のつどい」 12月10日（土） エイトピアおおの 第1部 人権標語・ポスター表彰式 第2部 人権講演会 講師 劇団一人ぼっち 演題「LETTER（幸せの手紙）」 ・238名参加、関心・理解度94.3% そのほか、各地域人権教育・啓発推進協議会による人権講座
	R5	「人権を守る市民のつどい」 12月9日（土）10時～ エイトピアおおの 第1部 人権標語・ポスター表彰式 第2部 人権講演会 講師 人権バンド「イソジンズ.W.L.C」 演題「伝えたい、この思い」 参加者292名。関心理解96.4%、満足度95.9%。 そのほか、各地域人権教育・啓発推進協議会による人権講座
	R6	「人権を守る市民のつどい」おおいたにじいろ講演会 12月7日（土）13時30分～ エイトピアおおの 第1部 人権標語・ポスター表彰式 第2部 人権講演会 講師 大久保暁さん、大久保希望さん 演題「性の多様性を知る」～みんな違っていい、幸せのかたち～ 参加者390名。関心理解94.3%、満足度97.1%。 そのほか、各地域人権教育・啓発推進協議会による人権講座
	R7	「人権を守る市民のつどい」 12月6日（土）10時～ エイトピアおおの 第1部 人権標語・ポスター表彰式 第2部 人権講演会 講師 三木幸美さん 演題 誰もが「自分」を生きる力を～人権が尊重される多様性社会をめざして～ 参加者337名。関心・理解度95.2%、満足度99.5%。 そのほか、各町地域人権教育・啓発推進協議会で人権講座を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	293	100			193
当初予算	293	100			193
決 算 額	241	106			135
Ｒ４計画	293	100			193
当初予算	294	100			194
決 算 額	197	100			97
Ｒ５計画	293	100			193
当初予算	294	100			194
決 算 額	128	28			100
Ｒ６計画	294	100			194
当初予算	196				196
決 算 額	50				50
Ｒ７計画	293	100			193
当初予算	307				307
決 算 額	227				227
計 画 額	1,466	500			966
当初予算	1,384	300			1,084
決 算 額	843	234			609

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	講演会、人権講座の開催回数	講演会、人権講座の開催回数（令和7年度）	□総合戦略 □個別計画	7	回	目標値	7	7	7	8	8
							実績値	4	3	5	2	15
						%	達成率	57.1	42.9	71.4	25.0	187.5
	2	—		□総合戦略 □個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	参加者数	つどいの参加者数（令和7年度）	□総合計画 □総合戦略 □個別計画	175	人	目標値	200	220	250	270	300
							実績値	297	238	292	390	337
						%	達成率	148.5	108.2	116.8	144.4	112.3
	2	アンケート結果	つどいのアンケート結果で関心・理解が深まった割合（令和7年度）	□総合計画 □総合戦略 □個別計画	94	%	目標値	94.5	95	95	95	95
							実績値	89	94.3	96.4	94.3	95.2
						%	達成率	94.2	99.3	101.5	99.3	100.2

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	25点	5点	25点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	／25点	5点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
フィリピンと日本の2つの国にルーツをもち、被差別部落で生まれ、8歳で日本国籍をもった三木幸美さんの講演に、強く感動し、深い感銘を受けた。参加者からは「共に走る伴走者になりたい」「今より少しだけ社会を良くするという言葉が残った」「実体験の話が心に響いた」など、多くの感想が寄せられた。今後も、三木さんのように人権課題に真摯に向き合う講師の選定を望む。各町の地域人権教育・啓発推進協議会では、様々な人権講座・講演会が行われ、全市的に人権意識の高揚が図られた。今後も、あらゆる差別をなくすための取組を効果的かつ効率的に進めていく。	「人権を守る市民のつどい」講演会をエイトピアおおのにて開催でき、また、参加者数やアンケート結果も目標値を達成でき、差別解消に向けての取組に大変努力していると思われる。講師の選定については、毎年苦慮していると思われるが、市民の人権意識の高揚が図られるような講師の選定を引き続きお願いしたい。 各町地域人権教育・啓発推進協議会による人権講座については、各町での開催により目標値を達成でき、引き続き市民に向けての啓発活動に取り組んでもらいたい。 今後も引き続き、部落差別をはじめあらゆる差別の解消とお互いの人権が尊重された地域社会の実現をめざして、講演会や啓発活動の取組に期待する。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
46003	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	人権・部落差別解消推進係

事 業	人権・部落差別解消推進事業	細事業	人権ポスター、標語募集事業	実施計画事業	人権ポスター、標語募集事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 376 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	4
決算	52

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版）
	期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
印刷製本費	409
記念品代	84
人権問題講師団会議謝礼金	56
消耗品代	10

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 作成する市民や目にする市民に、身近な人権問題について、正しい理解と関心を深めてもらうことを目的に「人権を守り、差別をなくす」標語及びポスターを募集する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 「人権を守り、差別をなくす」標語及びポスターの募集 【募集期間】 市内小中高校　5月1日～9月30日 一般その他　　8月1日～9月30日 市人権問題講師、美術指導経験者による審査で、優秀賞と入選作品を選び、12月の「人権を守る市民のつどい」で表彰する。 優秀賞・入選作品のポスターとリーフレットを作成する。ポスターは市内の各学校や公共施設等に掲示し、リーフレットは市内全戸に配布する。	R3	「人権を守り、差別をなくす」標語及びポスターの募集 【募集期間】 市内小中高校　5月1日～9月30日 一般その他　　8月1日～9月30日 ポスターに170人、標語に2538人が取り組んでいただき、審査により優秀賞12点と入選60点を表彰した。 優秀賞、入選の作品は、ポスターやリーフレットにして、全戸配布や学校・公共施設等に掲示し、啓発した。
	R4	「人権を守り、差別をなくす」標語及びポスターの募集 ・応募　ポスター273点、標語2483点 優秀賞と入選作品を選び、12月の「人権を守る市民のつどい」で表彰。 優秀賞・入選作品のポスターやリーフレットを作成し、市内各学校や公共施設等に掲示。リーフは市内全戸配布し啓発した。
	R5	「人権を守り、差別をなくす」標語及びポスターの募集 ・応募　ポスター228点、標語2366点 優秀賞と入選作品を選び、12月の「人権を守る市民のつどい」で表彰。 優秀賞・入選作品のポスターやリーフレットを作成し、市内各学校や公共施設等に掲示。リーフは市内全戸配布し啓発した。
	R6	「人権を守り、差別をなくす」標語及びポスターの募集 ・応募　ポスター163点、標語1,923点 優秀賞と入選作品を選び、12月の「人権を守る市民のつどい」で表彰。 優秀賞・入選作品のポスターやリーフレットを作成し、市内各学校や公共施設等に掲示。リーフは市内全戸配布し啓発した。
	R7	「人権を守り、差別をなくす」標語及びポスターの募集 ・応募　ポスター160点、標語1,849点 優秀賞と入選作品を選び、12月の「人権を守る市民のつどい」で表彰した。 優秀賞・入選作品のポスターとリーフレットを作成した。ポスターは市内の各学校や公共施設等に掲示し、リーフレットは市内全戸に配布した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	521	237			284
当初予算	521	237			284
決 算 額	317	231			86
Ｒ４計画	521	237			284
当初予算	521	237			284
決 算 額	334	237			97
Ｒ５計画	521	237			284
当初予算	521	237			284
決 算 額	347	248			99
Ｒ６計画	521	237			284
当初予算	519	237			282
決 算 額	329	237			92
Ｒ７計画	521	237			284
当初予算	564	237			327
決 算 額	323	184			139
計 画 額	2,605	1,185			1,420
当初予算	2,646	1,185			1,461
決 算 額	1,650	1,137			513

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 募集の周知	募集の周知回数（市報、HP、校長会、差別をなくす市民のつどい等 令和７年度）	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	回	目標値	4	4	5	5	6
						実績値	4	4	5	5	7
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	116.7
	2 審査会	審査会の回数（令和7年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 応募数	ポスター応募総数（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	124	枚	目標値	127	131	134	137	140
						実績値	150	273	228	163	160
					%	達成率	118.1	208.4	170.2	119.0	114.3
	2 応募数	人権標語応募総数（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2,579	点	目標値	2,590	2,600	2,610	2,620	2,630
						実績値	2,538	2,483	2,366	1,923	1,849
					%	達成率	98.0	95.5	90.7	73.4	70.3

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	22 点	5 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市内の小中学校の児童・生徒、県立三重総合高等学校の生徒を中心に1,849点の人権標語、160点のポスターの応募があった。市民にとっては、お互いを尊重し合う豊かな心を育て、差別のない明るいまちづくりをめざすきっかけになった。また「人権を守る市民のつどい」での優秀賞作品の表彰は、参加者に好評であった。作る側には身近な人権問題を「自分事」として考えてもらい、見る側には差別の解消や人権尊重の大切さに気付いてもらえるよう本事業を推進していく。	市内小中学生や三重総合高校の生徒を中心に多くのポスター・人権標語の応募があり、市内各学校や公共施設等に掲示することで、市民への人権意識の啓発に繋がったと思われる。 また、優秀作品のリーフを市内全戸配布していることで、市民の人権意識の高揚が図られている。 ポスター及び人権標語の応募総数が年々減少傾向にあり、特に人権標語については、目標値を下回っている。 今後も引き続き、応募作品が増えるよう努力するとともに、目標値を達成できるよう工夫をお願いする。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
46004	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	人権・部落差別解消推進係

事業	人権・部落差別解消推進事業	細事業	人権研修事業	実施計画事業	人権研修事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 376 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	4
決算	52

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画	94 P　□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名：豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版）
期間 H29 年度 ～ 年度
期間 年度 ～ 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	45
実費弁償	40

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消と、お互いの人権が尊重された地域社会の実現のために、人権問題講師の派遣や紹介を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各種団体や企業に人権研修を呼びかけ、講師の派遣及び紹介を行う。 県の研修会を活用し、人権問題講師を育成する。	R3	各種団体や企業に人権研修を呼びかけ、その研修に講師を派遣したり、講師の紹介を行う。 令和3年度は、派遣が9件、紹介が7件となっている。コロナ禍のため、計画していたが、中止になっている。 市内47社には、人権研修の講師派遣制度について毎年案内を出している。
	R4	各種団体や企業に人権研修を呼びかけ、その研修に講師を派遣したり、講師の紹介を行う。 令和4年度は、派遣が17件、紹介が6件。 市内47社には、人権研修の講師派遣制度等について毎年案内している。
	R5	各種団体や企業に人権研修を呼びかけ、その研修に講師を派遣したり、講師の紹介を行う。 令和5年度は、派遣が19件、紹介が10件。 市内50社には、人権研修の講師派遣制度等について毎年案内している。
	R6	各種団体や企業に人権研修を呼びかけ、その研修に講師を派遣したり、講師の紹介を行う。 令和6年度は、派遣が22件、紹介が6件。 市内50社には、人権研修の講師派遣制度等について毎年案内している。
	R7	各種団体や企業に人権研修を呼びかけ、講師の派遣及び紹介を行った。令和7年度の実績は、派遣が15件、紹介が4件。市内49社に人権研修講師派遣制度等の資料を送付した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	85				85
当初予算	85				85
決 算 額					
Ｒ４計画	85				85
当初予算	85				85
決 算 額					
Ｒ５計画	85				85
当初予算	85				85
決 算 額	6				6
Ｒ６計画	85				85
当初予算	85				85
決 算 額					
Ｒ７計画	85				85
当初予算	85				85
決 算 額	7				7
計 画 額	425				425
当初予算	425				425
決 算 額	13				13

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 各種団体や企業への呼びかけ数	各種団体や企業への人権研修呼びかけ数（令和7年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	47	社	目標値	47	48	49	50	51
						実績値	47	47	50	50	49
					%	達成率	100.0	97.9	102.0	100.0	96.1
	2 人権問題講師数	人権問題講師の人数（令和7年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	12	人	目標値	12	12	13	13	13
						実績値	12	12	12	12	12
					%	達成率	100.0	100.0	92.3	92.3	92.3
D 成果指標	1 講師の派遣・紹介数	人権研修の講師派遣・紹介数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	20	回	目標値	21	22	25	27	29
						実績値	16	23	29	28	19
					%	達成率	76.2	104.6	116.0	103.7	65.5
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	3 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和3年度に実施した「人権問題に関する市民意識調査」の結果を基に、部落差別問題や合理的配慮をテーマとした研修を実施した。これらを通じて、あらゆる差別への気づきや差別解消に向けた正しい理解が促進され、人権意識の高揚が図られたと考える。今後も、市内の団体や企業に人権研修の重要性を理解していただきながら、差別をなくす仲間づくりを推進していく。	団体や企業等への人権研修は、人権・部落差別問題を自分たちの身近な問題であると認識してもらう非常に貴重な機会でり、令和７年度も多くの人権研修ができ、部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向けた正しい理解と人権意識の高揚が図られている。 しかし、活動指標である各種団体や企業への呼びかけ数及び人権問題講師数、成果指標である講師の派遣・紹介数が目標値を下回っていることから、今後は目標値を達成できるよう努力してもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
46005	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	人権・部落差別解消推進係

事業	人権・部落差別解消推進事業	細事業	人権・部落差別解消推進事務事業	実施計画事業	社会を明るくする運動推進委員会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 382 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	4
決算	52

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版） 期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
社会を明るくする運動推進委員会補助金	100

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい社会を築くことを目的に”社会を明るくする運動”を推進する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ○社会を明るくする運動メッセージ伝達式の実施。 ○キャンペーンの実施。 バイククラブによる広報、キャンペーン車等による市内広報。市内の小中学校に社明作文を依頼し、啓発用品を配布する。 ○豊後大野市大会（社明作文の発表、講演会）の実施。 7月　エイトピアおおの ○広報活動の実施。	R3	社会を明るくする運動豊後大野市推進委員会を組織している（会長は市長）。 ○社会を明るくする運動メッセージ伝達式 ○キャンペーンの実施 キャンペーン車等による市内広報、市内小中学校へ社明作文の依頼と啓発用品の配布 ○豊後大野市大会（社明作文の発表、講演会）の実施　7月11日エイトピアおおの ○広報活動
	R4	社会を明るくする運動豊後大野市推進委員会を組織している（会長は市長）。 ○社会を明るくする運動メッセージ伝達式 ○キャンペーンの実施 バイレークラブによる広報、キャンペーン車等による市内広報、市内小中学校へ社明作文の依頼と啓発用品の配布 ○豊後大野市大会（社明作文の発表、講演会）の実施　7月16日エイトピアおおの ・189名参加 ○広報活動
	R5	○社会を明るくする運動メッセージ伝達式 ○キャンペーンの実施 キャンペーン車等による市内広報、市内小中学校へ社明作文の依頼と啓発用品の配布 ○豊後大野市大会（社明作文の発表、講演会）の実施 7月13日エイトピアおおの　・429名参加 ○広報活動
	R6	○社会を明るくする運動メッセージ伝達式 ○キャンペーンの実施 キャンペーン車等による市内広報、市内小中学校へ社明作文の依頼と啓発用品の配布 ○豊後大野市大会（社明作文の発表、講演会）の実施 7月20日エイトピアおおの　・190名参加 ○広報活動
	R7	○社会を明るくする運動メッセージ伝達式を実施した。 ○キャンペーンを実施した。 キャンペーン車等による市内広報を実施した。市内の小中学校に社明作文を依頼し、啓発用品を配布した。 ○7月12日、エイトピアおおので、豊後大野市大会（社明作文の発表、講演会）を実施した。参加者数は222名。 ○広報活動を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額	53				53
Ｒ４計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額	67				67
Ｒ５計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額	90				90
Ｒ６計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額	78				78
Ｒ７計画	100				100
当初予算	100				100
決 算 額	71				71
計 画 額	500				500
当初予算	500				500
決 算 額	359				359

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 広報活動	広報車等による広報回数（令和7年度）	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	3	3	4	4	4
						実績値	3	4	4	4	14
					%	達成率	100.0	133.3	100.0	100.0	350.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加者数	豊後大野市大会（講演会）の参加者数（令和7年度）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	320	人	目標値	140	150	350	160	165
						実績値	123	189	429	190	222
					%	達成率	87.9	126.0	122.6	118.8	134.6
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
更生保護関係団体の主な団体である保護司会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主が長年にわたり、地域の更正保護活動に取り組んでいる。また、7月の“社会を明るくする運動強調月間”には、市が10万円、保護司会が13万円を拠出し「社会を明るくする運動豊後大野市推進委員会」として、他の団体と共に啓発活動や講演会等を実施している。今後も、更生保護関係団体と力を合わせ、本運動を積極的に推進することで、犯罪や非行のない、安全で安心な明るい地域社会の実現に向け、取り組んでいく。	令和４年３月に策定した再犯防止計画を基本に、保護司会、更生保護女性会、BBS会及び協力雇用主会など更生保護関係団体と連携し、地域活動に積極的に取り組んでいる。 また、社会を明るくする運動豊後大野市推進委員会として、啓発活動や講演会等を実施しており、市民への理解の促進が図られている。 今後も引き続き、更生保護関係団体等と協力しながら、犯罪や非行のない安全で安心な明るい社会をめざして取り組んでもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
46005	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	人権・部落差別解消推進係

事業	人権・部落差別解消推進事業	細事業	人権・部落差別解消推進事務事業	実施計画事業	地域人権教育啓発推進協議会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 376 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	4
決算	52

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版） 期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域人権教育啓発推進協議会補助金	1,260

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消と、お互いの人権が尊重された地域社会の実現を目的に、地域ぐるみ（町単位）での自主的な学習や啓発活動を支援する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各町の地域人権教育・啓発推進協議会による地域ぐるみでの自主・自発的な人権学習や啓発活動を支援する。各町協議会の役員で連絡会を組織し、連携・情報共有を行う。	R3	７町の地域人権教育・啓発推進協議会による地域ぐるみでの自主・自発的な人権学習・啓発活動を行っている。 各町の代表による連絡会議を組織し、連携・情報共有も行っている。
	R4	7町の地域人権教育・啓発推進協議会による地域ぐるみでの自主・自発的な人権学習・啓発活動を実施。 各町の代表による連絡会議を組織し、連携・情報共有も行った。
	R5	7町の地域人権教育・啓発推進協議会による地域ぐるみでの自主・自発的な人権学習・啓発活動を実施。 各町の代表による連絡会議を組織し、連携・情報共有も行った。
	R6	7町の地域人権教育・啓発推進協議会による地域ぐるみでの自主・自発的な人権学習・啓発活動を実施。 各町の代表による連絡会議を組織し、連携・情報共有も行った。
	R7	7町の地域人権教育・啓発推進協議会による地域ぐるみでの自主・自発的な人権学習・啓発活動を支援した。各町協議会の役員で連絡会を組織し、連携・情報共有を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,260				1,260
当初予算	1,260				1,260
決 算 額	831				831
Ｒ４計画	1,260				1,260
当初予算	1,260				1,260
決 算 額	902				902
Ｒ５計画	1,260				1,260
当初予算	1,260				1,260
決 算 額	998				998
Ｒ６計画	1,260				1,260
当初予算	1,260				1,260
決 算 額	1,064				1,064
Ｒ７計画	1,260				1,260
当初予算	1,260				1,260
決 算 額	1,034				1,034
計 画 額	6,300				6,300
当初予算	6,300				6,300
決 算 額	4,829				4,829

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 連絡協議会の開催数	連絡協議会の開催回数（令和7年度）	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 講座・講演会等の参加者数	講座・講演会等の参加者数（令和7年度）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1,056	人	目標値	1,070	1,200	1,400	1,600	1,800
						実績値	1,264	1,562	1,574	1,759	1,655
					%	達成率	118.1	130.2	112.4	109.9	91.9
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本協議会は、平成21年度に各町単位で設置された団体で、部落差別問題をはじめ、あらゆる差別の解消に向け、地域ぐるみで自主的な学習や啓発活動を行うことにより、人権尊重の精神に富んだ明るく住みよいまちづくりに寄与することを目的としている。本協議会は、各町で地域に精通した各種団体の代表や人権擁護委員、人権問題講師団、福祉団体等の職員で構成され、各町独自の啓発活動や講演会などを実施している。今後も、自治会やサロン、学校、職場など、地域の小さな単位での学習や啓発活動を支援し、差別のない明るいまちづくりを全市的に進めていく。また、各町協議会の役員で組織する連絡会を開催し、連携・情報共有を行う。	各町の団体代表や人権擁護委員、人権問題講師団及び福祉団体等の協力のもと、各町独自で自主・自発的な人権学習、啓発活動及び講演会などを行い、様々な差別の解消に向け取り組んでいる。 また、各町の役員による連絡会議も開催され、情報共有や連携も深められている。 今後も引き続き、自治会やサロン、学校、職場など地域での学習や啓発活動を行い、差別をなくす仲間作りに取り組んでもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
46005	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	人権・部落差別解消推進係

事 業	人権・部落差別解消推進事業	細事業	人権・部落差別解消推進事務事業	実施計画事業	部落解放同盟大分県連合会大野支部補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 380 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	4
決算	52

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版） 期間 H29 年度 ～ 年度
	豊後大野市部落差別解消推進教育・啓発基本計画 期間 H30 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
部落解放同盟大分県連合会大野支部補助金	1,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消と、お互いの人権が尊重された地域社会の実現を目的に、運動団体の活動を支援する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 運動団体は、部落差別問題の完全解消に向け、様々な啓発活動に取り組むとともに、各種研修会等に参加している。市は、運動団体と定期協議や意見交換会等を行うことで、情報を共有し、運動団体の活動を支援する。	R3	運動団体は、部落差別問題の完全解消に向け、様々な啓発活動に取り組むとともに、各種研修会等に参加している。令和3年度はコロナ禍により活動が制限されている。 市は、運動団体と情報交換等を行っている。
	R4	運動団体は、部落差別問題の完全解消に向け、様々な啓発活動に取り組むとともに、各種研修会等に参加している。基本計画の改定等でも連携。 市は、運動団体と定期協議を行い、情報交換等を行っている。
	R5	運動団体は、部落差別問題の完全解消に向け、様々な啓発活動に取り組むとともに、各種研修会等に参加している。 市は、運動団体と定期協議を行い、情報共有や情報交換等を行っている。
	R6	運動団体は、部落差別問題の完全解消に向け、様々な啓発活動に取り組むとともに、各種研修会等に参加している。 市は、運動団体と定期協議を行い、情報共有や情報交換等を行っている。
	R7	運動団体は、部落差別問題の完全解消に向け、様々な啓発活動に取り組むとともに、各種研修会等に参加した。市は、運動団体と定期協議や意見交換会等を行うことで、情報を共有し、運動団体の活動を支援した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,200				1,200
当初予算	1,200				1,200
決 算 額	164				164
Ｒ４計画	1,200				1,200
当初予算	1,200				1,200
決 算 額	358				358
Ｒ５計画	1,200				1,200
当初予算	1,200				1,200
決 算 額	195				195
Ｒ６計画	1,200				1,200
当初予算	1,200				1,200
決 算 額	594				594
Ｒ７計画	1,200				1,200
当初予算	1,200				1,200
決 算 額	1,190				1,190
計 画 額	6,000				6,000
当初予算	6,000				6,000
決 算 額	2,501				2,501

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	運動団体との定期協議	運動団体との定期協議回数（令和7年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
							実績値		1	3	2	2
						%	達成率		50.0	150.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	人権を学ぶ子ども会等への参加	人権を学ぶ子ども会等地域の子どもたちとの関わりへの参加回数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	2	2	3	4	5
							実績値	6	6	4	4	10
						%	達成率	300.0	300.0	133.3	100.0	200.0
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
人権を尊重し、あらゆる差別のない住みよい社会の実現をめざすため、部落解放同盟大分県連合会大野支部が行う事業に対し、補助金を交付している。同支部は、人権を学ぶ子ども会や高校生人権学習会、花植え体験などの地域交流事業等に積極的に参加し、地域のこどもたちを励ましている。今後も、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向け、予算の範囲内で同支部の活動を支援したい。	部落解放同盟大分県連合会大野支部は、部落差別問題をはじめあらゆる差別の解消に向け、様々な啓発活動に取り組むとともに、各種研修会等に参加している。また、人権を学ぶ子ども会や高校生人権学習会、甘藷植え付け体験など地域交流事業等にも積極的に参加し、地域の子どもたちとも交流を深めている。 市では、部落解放同盟大分県連合会大野支部と定期協議や意見交換会、交流を通して情報共有や情報交換等を行っており、今後も部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向け、部落解放同盟大分県連合会大野支部の活動に対し支援を行うこととしたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
47001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	男女共同参画係

事業	男女共同参画事業	細事業	男女共同参画社会啓発事業	実施計画事業	男女共同参画社会啓発事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 383 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	4
決算	53

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	②男女共同参画社会づくりを推進する
後期基本計画	94 P ☐過疎計画 ☑総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	第2次豊後大野市男女共同参画基本計画（改訂版）
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講演委託料	180
男女共同参画審議会委員報酬	180
男女共同参画推進協議会委員謝礼金	138
講師謝礼金	130

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 男女共同参画社会の実現に向けて、男女が互いを認め思いやり、個性と能力が発揮できる男女共同参画のまちづくりをめざす ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 男女共同参画社会の実現及び性的少数者への理解等に向けて、男女共同参画市民のつどい、市民講座、出前講座の実施及び市報、広報誌、ケーブルテレビ、ホームページ等各種媒体において啓発を実施する。 また、男女共同参画市民意識調査を実施する。	R3	○第15回男女共同参画市民のつどいを開催　参加者　一般171人 実行委員等関係者31人 ○男女共同参画啓発講座等の開催 ・市民講座　1回　参加者13人 ・癒しのコンサート　参加者　一般158人　実行委員等関係者13人 ・放課後チャレンジ教室　5か所　参加者　93人 ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入関連啓発・研修等29回　参加者703人
	R4	○第16回男女共同参画市民のつどいを開催 参加者　一般172人　実行委員会等関係者27人 ○男女共同参画啓発講座等の開催 ・市民講座　5回　参加者　183人 ・癒しのコンサート　参加者　一般162人　実行委員等関係者8人 ・放課後チャレンジ教室　7か所　参加者　112人 ・男女共同参画出前講座　5か所　参加者　73人
	R5	○第17回男女共同参画市民のつどいを開催 参加者　一般268人　実行委員会等関係者44人 ○男女共同参画啓発講座等の開催 ・市民講座　6回　参加者　204人 ・癒しのコンサート　参加者　一般208人　出演者17人 実行委員等関係者8人 ・放課後チャレンジ教室　5か所　参加者75人　コーディネータ等17人 ・男女共同参画出前講座　7か所　参加者241人
	R6	○第18回男女共同参画市民のつどいを開催 参加者　一般191人　実行委員会等関係者20人 ○男女共同参画啓発講座等の開催 ・市民講座　4回　参加者　451人 ・癒しのコンサート　参加者　一般217人　出演者21人　実行委員等関係者6人 ・放課後チャレンジ教室　8か所　参加者144人　コーディネータ等28人 ・男女共同参画出前講座　3か所　参加者72人 ・女性人材リスト登録者交流会兼市民講座　参加者11人 ・事業所訪問　4事業所　19人 ・街頭キャンペーン　4回 ○男女共同参画市民意識調査 ・対象1,200人　有効回答率44.3%
	R7	○第19回男女共同参画市民のつどいを開催 参加者　一般206人　実行委員等関係者19人 ○男女共同参画啓発講座等の開催 ・市民講座　4回　参加者　100人 ・癒しのコンサート　参加者　一般128人　出演者18人　実行委員等関係者7人 ・放課後チャレンジ教室　6か所　参加者91人　コーディネータ等19人 ・男女共同参画出前講座　6か所　参加者344人 ・女性人材リスト登録者交流会兼市民講座　参加者20人 ・事業所訪問　3事業所　19人 ・街頭キャンペーン　4回 ○第3次男女共同参画基本計画策定
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	923				923
当初予算	923				923
決 算 額	853				853
Ｒ４計画	773				773
当初予算	775				775
決 算 額	445				445
Ｒ５計画	773				773
当初予算	775				775
決 算 額	421				421
Ｒ６計画	773				773
当初予算	2,505				2,505
決 算 額	1,994				1,994
Ｒ７計画	2,273				2,273
当初予算	964				964
決 算 額	482				482
計 画 額	5,515				5,515
当初予算	5,942				5,942
決 算 額	4,195				4,195

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	啓発講座や講演会の回数	年度ごとの啓発講座や講演会の実施回数	☐総合戦略 ☐個別計画	9	回	目標値	16	17	18	19	20
							実績値	8	18	21	22	22
						%	達成率	50.0	105.9	116.7	115.8	110.0
	2	各種審議会等委員の女性登用率	各種審議会・委員会等委員の女性登用状況調査（毎年実施）	☑総合戦略 ☑個別計画	34.5	%	目標値	38	41	44	47	50
							実績値	36.4	35.9	35	34.1	38.5
						%	達成率	95.8	87.6	79.6	72.6	77.0
D 成果指標	1	社会全体において男女が平等と感じる割合	令和7年度に実施する市民意識調査（5年に1度実施）	☑総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画	17.5	%	目標値				30	
							実績値				19.2	
						%	達成率				64.0	
	2	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同調しない人の割合	令和7年度に実施する市民意識調査（5年に1度実施）	☐総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画	72.1	%	目標値				75	
							実績値				75.2	
						%	達成率				100.3	

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市民講座では、男女共同参画基本計画の重点目標に沿った内容のさまざまなジャンルの講座を行い、幅広い年代、関心のある内容、参加しやすい時間帯などに配慮して、参加者が固定化しないよう努めました。性の多様性やアンコンシャス・バイアスなどについて、各種団体に出向いて積極的に研修会・講座を実施しました。参加者から身近な声を聞くことができ、理解が進んでいると同時に、まだ周知が不足している部分も明らかになりました。 また、令和6年度に実施した市民意識調査の結果から、男女共同参画に関する学習経験の有無によって意識や考え方に差があることもわかりました。 これらの課題を令和7年度に策定した第3次男女共同参画基本計画に反映させました。 今後も、あらゆる場面・世代において性別に関わらず個性と能力を発揮できる地域となるよう、啓発事業を継続していきます。	令和6年度に実施した市民意識調査の結果から課題を見つけ、新たに令和7年度に策定した第3次男女共同参画基本計画に沿った内容で、男女共同参画市民のつどいや市民講座、癒しのコンサート及び放課後チャレンジ教室等に工夫して取り組み、固定的役割分担意識の解消や性の多様性に関する理解、ワークライフバランスの理解など幅広い年代への啓発ができている。 また、性の多様性の理解や、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知についても、様々な機会をとらえて実施し、市民理解が促進できている。 今後も引き続き、あらゆる場面・世代において性別に関わらず個性と能力を発揮できるまちづくりをめざして、啓発事業に取り組んでもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
48001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	隣保館係

事業	隣保館管理運営事業	細事業	隣保館運営事業	実施計画事業	地域交流事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 378 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	5
決算	54

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画	94 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版） 期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
費用弁償（会計年度職員）	63
講師謝礼金	10

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 人権・福祉のまちづくりの拠点となるよう地域に密着した活動に取り組む 相談事業や福祉・教育及び人権に関わる学習会を通じて部落差別問題をはじめさまざまな人権課題の解決に取り組む ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 毎月の隣保館だよりの発行、各種展示、メンズキッチン講座、児童館等との交流事業を行い、生活福祉の向上とつながりをつくる	R3	・交流促進ヨガ教室（4回 延べ272人） ・地域交流促進事業（甘藷植付け及び収穫体験、おいも収穫祭 延べ132名） ・休日開館（25日）
	R4	・地域交流促進事業（甘藷植付け及び収穫体験 延べ22名） ・休日開館（24日）
	R5	自立支援等のための訪問活動を実施し地域福祉の推進を図る 休日開館や各種クラブ活動、レクリエーション、教養、文化活動等各種講座を開催し、地域住民相互の交流・促進を図る ・相談事業（随時） ・児童館児童と地区住民の交流 甘藷植付け収穫体験 植付け体験 収穫体験 おいも収穫祭 ・休日等開館
	R6	毎月の隣保館だよりの発行で、人権啓発をすすめた。様々な事業を休日開館で行い、市民の交流をすすめることができた。各種展示やメンズキッチン講座（2回）で、チャレンジ精神やつながりをつくることができた。
	R7	毎月の隣保館だよりの発行で、人権啓発をすすめた。児童館との交流事業（３回）、各種展示やメンズキッチン講座（2回）で、チャレンジ精神やつながりをつくることができた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	36	27			9
当初予算	36	27			9
決 算 額	32	2			30
Ｒ４計画	36	27			9
当初予算	134	100			34
決 算 額	93	47			46
Ｒ５計画	36	27			9
当初予算	122	91			31
決 算 額	64	30			34
Ｒ６計画	36	27			9
当初予算	102	50			52
決 算 額	79	38			41
Ｒ７計画	36	27			9
当初予算	102	34			68
決 算 額	93	32			61
計 画 額	180	135			45
当初予算	496	302			194
決 算 額	361	149			212

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 広報啓発活動	隣保館だよりの発行回数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	12	12	12	12	12
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 参加者数	交流事業の参加者数（甘藷植付け収穫体験、おいも収穫祭）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	130	人	目標値	120	120	120	120	120
						実績値	132	22	45		120
					%	達成率	110.0	18.3	37.5		100.0
D 成果指標	1 発行回数	事業普及のため隣保館だより発行回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	12	12	12	12	12
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 参加者数	地域交流促進のため休日開館を含む交流事業の参加者数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	130	人	目標値	120	120	120	120	120
						実績値	104	85	82	142	120
					%	達成率	86.7	70.8	68.3	118.3	100.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
毎月の隣保館だよりの発行により、人権意識の高揚が図られた。 こどもたちの活動など各種展示により、様々な事業の案内や、人権啓発を進めることができた。 メンズキッチン講座では、大野町以外の方も参加し交流を進められた。 児童館との交流（3回）は、昔の遊びを中心に行い、青少年健全育成が図られた。	毎月の隣保館だよりの発行、また、各種展示等により隣保館事業の紹介や人権啓発に努めている。 メンズキッチン講座では、２回の開催の中で大野町以外の方の参加もあり、交流やつながりが深められている。 児童館との交流事業では、昔の遊びを中心に３回行い、青少年健全育成が図られている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
48001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	隣保館係

事業	隣保館管理運営事業	細事業	隣保館運営事業	実施計画事業	調査研究事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 378 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	5
決算	54

政策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画	94 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版）
	期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	66

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 人権・福祉のまちづくりの拠点となるよう地域に密着した活動に取り組む 相談事業や福祉・教育及び人権に関する学習会を通じて部落差別問題をはじめさまざまな人権課題の解決に取り組む ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 地域住民の生活の実態を調査し、専門的知識のある有識者と協働し、取り組むべき事業の調査研究を行う	R3	調査研究会（1回） 相談（388回）
	R4	調査研究会（1回） 相談（385回）
	R5	専門的知識のある有識者を活用し、基礎となるデータ収集を行うとともにあらゆる隣保館事業の基礎となる地域の実態把握するため地域住民の生活の実態を調査し、生活の改善向上を図る ・社会調査及び研究事業調査研究会1回開催 ・地域の実情に応じた実態調査の実施
	R6	有識者と協働で、旧大野町時代からの人権・部落差別解消教育･啓発について整理をし直し、資料をつくった。今後、この資料を市職員や教職員研修に役立てる。 毎月の訪問活動で地域の方々に寄り添った対応を行った
	R7	地域住民の生活の実態を調査し、専門的知識のある有識者と協働し、取り組むべき事業の調査研究を行った 旧大野町時代からの人権・部落差別解消教育･啓発について整理した資料をもとに職員研修や啓発事業を行った
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	115	86			29
当初予算	115	86			29
決 算 額	25	14			11
Ｒ４計画	115	86			29
当初予算	157	117			40
決 算 額	69	35			34
Ｒ５計画	115	86			29
当初予算	157	117			40
決 算 額	84	39			45
Ｒ６計画	115	86			29
当初予算	157	77			80
決 算 額	38	19			19
Ｒ７計画	115	86			29
当初予算	100	70			30
決 算 額	60	20			40
計 画 額	575	430			145
当初予算	686	467			219
決 算 額	276	127			149

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 開催回数	社会調査及び研究事業調査研究会の開催回数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	1	1	1	1	
					%	達成率	50.0	50.0	50.0	50.0	
	2 相談件数	来館・訪問等による受付件数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	480	回	目標値	480	480	480	480	480
						実績値	388	385	271	362	318
					%	達成率	80.8	80.2	56.5	75.4	66.3
D 成果指標	1 利用者延べ人数	人権啓発の拠点活動利用者数（令和７年度）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		人	目標値	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
						実績値	1,068	1,268	2,421	2,203	2,575
					%	達成率	106.8	63.4	121.1	110.2	128.8
	2 相談件数	定期訪問活動回数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		回	目標値	600	600	600	600	600
						実績値	653	667	526	639	625
					%	達成率	108.8	111.2	87.7	106.5	104.2

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	24 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
有識者や地域の方々の多大な協力で、旧大野町時代からの人権・部落差別解消教育･啓発について整理をし直すことができており、職員の研修や啓発事業に役立てている。 また、地域の実態調査結果を日頃の訪問活動にも活かしている。 毎月の訪問活動で、地域の方々の思いに寄り添い、課題解決に努めた。	実態調査については、関係機関、関係部署及び関係団体と連携しながら、引き続き取り組んでもらいたい。 訪問活動は、地域課題である高齢化が一段と進行していく状況に対応するため、さらなる相談事業の充実や福祉の向上をめざすことが必要である。 今後も地域の方々に寄り添い、つながりを大切にし、温かい地域づくりにつなげてもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
48001	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	隣保館係

事 業	隣保館管理運営事業	細事業	隣保館運営事業	実施計画事業	ふれあい教室事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 378 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	5
決算	54

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版）
	期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	230
実費弁償	27
消耗品費	42

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 人権・福祉のまちづくりの拠点となるよう地域に密着した活動に取り組む 相談事業や福祉・教育及び人権に関する学習会を通じて部落差別問題をはじめさまざまな人権課題の解決に取り組む ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各種体験活動を通して住民相互の交流の促進を図る ・ふれあい教室（５教室） 料理教室・絵手紙教室・実用書道教室 手編み教室 ・ヨガ教室 ５月から１０回開催予定	R3	・ふれあい教室事業（4教室32回 210人）
	R4	・ふれあい教室事業（5教室43回291人）
	R5	各種体験活動を通して住民相互の交流の促進を図る ・ふれあい教室（５教室） 料理教室・絵手紙教室・実用書道教室 手編み教室 ５月から１０回開催 ヨガ教室 6月から５回開催
	R6	各種体験活動を通して住民相互の交流の促進を図った ・ふれあい教室（５教室） 料理教室・絵手紙教室・実用書道教室 手編み教室 ・ヨガ教室 ５月から１０回開催
	R7	各種体験活動を通して住民相互の交流の促進を図った ・ふれあい教室（4教室） 料理教室・実用書道教室 手編み教室 ・ヨガ教室 ５月から１０回開催
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	377	283			94
当初予算	377	283			94
決 算 額	258	16			242
Ｒ４計画	377	283			94
当初予算	384	288			96
決 算 額	304	152			152
Ｒ５計画	377	283			94
当初予算	395	296			99
決 算 額	326	151			175
Ｒ６計画	377	283			94
当初予算	380	285			95
決 算 額	357	268			89
Ｒ７計画	377	283			94
当初予算	357	268			89
決 算 額	304	104			200
計 画 額	1,885	1,415			470
当初予算	1,893	1,420			473
決 算 額	1,549	691			858

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 開催回数	ふれあい教室の開催回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	33	回	目標値	40	40	40	40	40
						実績値	32	43	44	49	40
					%	達成率	80.0	107.5	110.0	122.5	100.0
	2 参加者数	ふれあい教室の参加者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	250	人	目標値	230	230	230	230	230
						実績値	210	291	326	395	391
					%	達成率	91.3	126.5	141.7	171.7	170.0
D 成果指標	1 参加者数	ふれあい教室の参加者数（令和７年度）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	250	人	目標値	230	230	230	230	230
						実績値	210	291	326	395	391
					%	達成率	91.3	126.5	141.7	171.7	170.0
	2 アンケート結果	アンケート調査から習熟度、満足度の割合	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値	70	70	70	70	70
						実績値	70	70	70	70	70
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
講師の方々の熱心なご指導のもと、各種体験活動を通して住民相互の交流の促進を図ることができた。 また、それぞれの教室で人権学習を行い、市民の人権意識の高揚が図れた。	講師の指導により、各種体験活動を通して住民相互の交流の促進を図ることができている。 また、それぞれの教室で人権学習を行い、市民の人権意識の高揚が図れている。 今後も引き続き取り組んでもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
48001	4

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	隣保館係

事業	隣保館管理運営事業	細事業	隣保館運営事業	実施計画事業	出前隣保館事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 378 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	5
決算	54

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版）
	期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	161
消耗品費	16

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 人権・福祉のまちづくりの拠点となるよう地域に密着した活動に取り組む 相談事業や福祉・教育及び人権に関する学習会を通じて部落差別問題をはじめさまざまな人権課題の解決に取り組む ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 教養、娯楽、保健福祉、軽スポーツ等通して高齢者の健康保持や人権意識の高揚及び住民交流を図る 民間保健師による健康相談、血圧測定等を実施 ・出前隣保館（２地区集会所）、まちなかサロン（隣保館） ５月から１０回開催予定 ・合同交流会 ９月開催予定	R3	出前隣保館事業（2地区16回、隣保館7回、合同交流会1回 延べ138人）
	R4	出前隣保館事業（2地区17回、1地区1回、隣保館9回、合同交流会1回 延べ135人）
	R5	出前隣保館事業（2地区16回、1地区1回、隣保館10回、合同交流会1回 延べ127人）
	R6	出前隣保館事業（2地区16回、1地区1回、隣保館10回、合同交流会1回 延べ196人）
	R7	出前隣保館事業（2地区14回、隣保館10回、合同交流会1回 延べ115人） それぞれで人権学習を実施
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	225	169			56
当初予算	225	169			56
決 算 額	141	9			132
Ｒ４計画	225	169			56
当初予算	220	165			55
決 算 額	21	11			10
Ｒ５計画	225	169			56
当初予算	77	57			20
決 算 額	32	15			17
Ｒ６計画	225	169			56
当初予算	194	148			46
決 算 額	142	107			35
Ｒ７計画	225	169			56
当初予算	194	148			46
決 算 額	155	52			103
計 画 額	1,125	845			280
当初予算	910	687			223
決 算 額	491	194			297

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 開催回数	出前隣保館、まちなかサロンの開催回数（令和７年度）	□ 総合戦略 □ 個別計画	27	回	目標値	27	27	27	27	27
						実績値	24	26	28	28	25
					%	達成率	88.9	96.3	103.7	103.7	92.6
	2 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加者数	出前隣保館、まちなかサロン参加者数（令和７年度）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	27	27	27	27	27
						実績値	24	26	27	27	26
					%	達成率	88.9	96.3	100.0	100.0	96.3
	2 アンケート結果	アンケート調査から習熟度、満足度の割合	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値	80	80	80	80	80
						実績値	80	80	80	80	80
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	22 点	4 点	22 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

地域の方々と関係機関の職員等がつどい、語り合うことで仲間づくりが進んだ。今後もこの事業の中で、相談事業の強化や、文化・教育及び人権に関わる学習会などを行い、温かい仲間づくりを進める。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

出前隣保館事業では、地域の方々の健康づくりや仲間づくり、人権意識の高揚が図られている。
まちなかサロンでも、参加者の交流が図られた。
今後も社会教育課や社会福祉協議会など関係機関と連携し、交流等を進めてもらいたい。
また、相談事業や文化・教育及び人権に関わる学習会など、参加者に密着した内容で継続して取り組んでもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性

⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
48001	5

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	隣保館係

事業	隣保館管理運営事業	細事業	隣保館運営事業	実施計画事業	フィールドワーク事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 380 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	5
決算	54

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画	94 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版） 期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
印刷製本費	105
消耗品費	60

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 人権・福祉のまちづくりの拠点となるよう地域に密着した活動に取り組む 相談事業や福祉・教育及び人権に関する学習会を通じて部落差別問題をはじめさまざまな人権課題の解決に取り組む ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 部落差別問題をはじめ広く人権に関する理解を深めるため、日常生活に根ざした啓発活動を行う ・フィールドワーク研修「むらを歩いて」の開催 ・フィールドワーク研修講師団会議の開催 ・隣保館主催人権講座の開催 ７月、１１月２回開催予定	R3	・フィールドワーク研修「むらを歩いて」（12回 延べ138人） ・フィールドワーク研修講師団会議（4回）
	R4	・フィールドワーク研修「むらを歩いて」（7回 延べ53人） ・フィールドワーク研修講師団会議（4回）
	R5	部落差別問題をはじめ広く人権に関する理解を深めるため、日常生活に根ざした啓発活動を行う ・フィールドワーク研修「むらを歩いて」の開催 ２０団体２４回（延べ３６７名受講） ・フィールドワーク研修講師団会議の開催 ２回 ・隣保館主催人権講座の開催 ７月、１０月、2月開催
	R6	部落差別問題をはじめ広く人権に関する理解を深めるため、日常生活に根ざした啓発活動を行った ・フィールドワーク研修「むらを歩いて」の開催 １１団体１７回（延べ２８９名受講） ・フィールドワーク研修講師団会議の開催 １回 ・隣保館主催人権講座の開催 ７月、１０月、2月開催
	R7	部落差別問題をはじめ広く人権に関する理解を深めるため、日常生活に根ざした啓発活動を行った ・フィールドワーク研修「むらを歩いて」の開催 20団体（延べ295名受講） ・フィールドワーク研修講師団会議の開催 1回 ・隣保館主催人権講座の開催 ７月、１０月、2月開催
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	113	39		60	14
当初予算	113	39		60	14
決 算 額	27	8			19
Ｒ４計画	113	39		60	14
当初予算	193	91		48	54
決 算 額	43	22			21
Ｒ５計画	113	39		60	14
当初予算	285	213		48	24
決 算 額	113	40		70	3
Ｒ６計画	113	39		60	14
当初予算	95	71			24
決 算 額	50	35		62	-47
Ｒ７計画	113	39		60	14
当初予算	200	140		60	
決 算 額	177	61		62	54
計 画 額	565	195		300	70
当初予算	886	554		216	116
決 算 額	410	166		194	50

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 開催回数	フィールドワーク研修及び人権講座開催回数	☐総合戦略 ☐個別計画	27	回	目標値	10	20	20	20	20
						実績値	12	7	27	20	20
					%	達成率	120.0	35.0	135.0	100.0	100.0
	2 開催回数	フィールドワーク研修講師団会議開催回数	☐総合戦略 ☐個別計画	3	回	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	4	4	2	1	1
					%	達成率	133.3	133.3	66.7	33.3	33.3
D 成果指標	1 開催回数	フィールドワーク研修及び人権講座開催回数	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画		回	目標値	10	20	20	20	20
						実績値	12	7	27	20	20
					%	達成率	120.0	35.0	135.0	100.0	100.0
	2 アンケート結果	フィールドワーク研修及び人権講座アンケート結果で理解が深まった割合（令和７年度末）	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画		%	目標値	80	80	80	80	80
						実績値	80	80	80	85	92
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	106.3	115.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	24 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
フィールドワーク研修では受講者に差別の実態や、むらの人の心の豊かさを感じてもらうことができ、市内外に差別をなくす仲間づくりができている。市民向けの人権講座は、部落差別問題をはじめあらゆる差別の解消に向け、わかりやすいお話しをしてくださる講師やＤＶＤを活用し、市民啓発ができている。今後もフィールドワーク講師団や県内の講師の方々と連携して、温かい地域づくりに努める。	フィールドワーク研修は、部落差別解消に向け貴重な取り組みであり、受講者に差別の実態やむらの人の心の豊かさを感じてもらうことができている。 市民向けの人権講座についても、部落差別問題をはじめあらゆる差別の解消に向け、わかりやすい講師の説明やＤＶＤを活用し、市民啓発ができている。 引き続き、研修現地周辺の住民の理解を得るとともに、フィールドワーク講師団と協議の上、取り組みをすすめてもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
48002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	人権・部落差別解消推進課	係名	隣保館係

事 業	隣保館管理運営事業	細事業	隣保館管理事業	実施計画事業	隣保館管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 382 ）

会計	一般
款	3
項	1
目	5
決算	54

政 策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市人権教育・啓発基本計画（改定版） 期間 H29 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
光熱水費	1,069
委託料	257

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 人権・福祉のまちづくりの拠点となるよう地域に密着した活動に取り組む 相談事業やて部落差別問題をはじめさまざまな人権課題の解決に取り組む隣保館の安定的な運営を行う ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 隣保館で、きめ細かな人権啓発、交流機会の推進を図る ・施設管理及び修繕 ・施設管理委託 ・貸し館	R3	隣保館解体工事に伴い令和３年９月１日から仮事務所へ移転 ・施設警備委託
	R4	隣保館解体工事に伴い仮事務所にて業務を進めた。 ・施設警備委託
	R5	隣保館事務所で、きめ細かな人権啓発、交流機会の推進を図る ・施設管理及び修繕 ・施設管理委託
	R6	隣保館事務所で、きめ細かな人権啓発、交流機会の推進を図った ・施設管理 ・施設管理委託
	R7	隣保館事務所で、きめ細かな人権啓発、交流機会の推進を図った ・施設管理 ・施設管理委託
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,235	75		120	1,040
当初予算	1,235	75		120	1,040
決 算 額	441	35		5	401
Ｒ４計画	1,235	75			1,160
当初予算	282	75			207
決 算 額	1,129	565			564
Ｒ５計画	1,235	75		30	1,130
当初予算	918	75		60	783
決 算 額	1,450	662		15	773
Ｒ６計画	1,235	75		30	1,130
当初予算	3,731	75		60	3,596
決 算 額	3,218	64		10	3,144
Ｒ７計画	1,235	75		30	1,130
当初予算	1,737	600		60	1,077
決 算 額	1,679	574		24	1,081
計 画 額	6,175	375		210	5,590
当初予算	7,903	900		300	6,703
決 算 額	7,917	1,900		54	5,963

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 人権啓発、交流機会の推進	隣保館数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	館	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 人権啓発、交流機会の推進	利用者数	□ 総合戦略 □ 個別計画	5,270	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
						実績値	1,068	1,268	2,421	2,203	2,575
					%	達成率	106.8	126.8	242.1	220.3	257.5
D 成果指標	1 人権啓発、交流機会の推進	隣保館数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		館	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 人権啓発、交流機会の推進	利用者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
						実績値	1,068	1,268	2,421	2,203	2,575
					%	達成率	106.8	126.8	242.1	220.3	257.5

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
新しい隣保館として3年目になるが、人権啓発、交流機会の推進を図ることができた。 これからも温かい隣保館づくりに職員一体となって尽力する。	新隣保館として３年目となるが、適切な管理により、人権啓発、交流機会の推進を図ることができている。 今後も引き続き、子どもから高齢者まで様々な世代の方が利用しやすい温かい隣保館づくりに、職員一体となって取り組んでもらいたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
50001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	老人福祉総務事業	細事業	はり、きゅう治療費助成金	実施計画事業	はり、きゅう治療費助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 144 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	1
決算	56

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
はり、きゅう治療費助成金	2,673
印刷製本費	28
通信運搬費	6

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ はり、きゅう、マッサージの施設を利用する者の経費を助成することにより、健康保持と福祉増進に寄与する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・利用券交付申請者に対し「はり、きゅう等施設利用券」を交付する。 ・指定施術担当者からの助成金請求書に基づき支払を行う。	R3	70歳以上高齢者数は、令和4年3月末現在で12,233人であり、うち7.0%に当たる857人が、はり・きゅう治療費助成金を利用した。利用者一人当たりの利用回数は、3.2回(2,770回÷857人)であった。
	R4	70歳以上高齢者数は、令和5年3月末現在で12,168人であり、うち6.8%に当たる828人が、はり・きゅう治療費助成金を利用した。利用者一人当たりの利用回数は、3.2回(2,675回÷828人)であった。
	R5	70歳以上高齢者数は、令和6年3月末現在で12,114人であり、うち7.0%に当たる854人が、はり・きゅう治療費助成金を利用した。利用者一人当たりの利用回数は、3.2回(2,764回÷854人)であった。
	R6	70歳以上高齢者数は、令和7年3月末現在で11,917人であり、うち6.8%に当たる815人が、はり・きゅう治療費助成金を利用した。利用者一人当たりの利用回数は、3.1回(2,563回÷815人)であった。
	R7	70歳以上高齢者数は、令和8年3月末現在で11,753人であり、うち6.5%に当たる768人が、はり・きゅう治療費助成金を利用した。利用者一人当たりの利用回数は、3.3回(2,544回÷768人)であった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,239			791	2,448
当初予算	3,239			791	2,448
決 算 額	2,804			650	2,154
Ｒ４計画	3,239			791	2,448
当初予算	3,238			669	2,569
決 算 額	2,708			631	2,077
Ｒ５計画	3,239			791	2,448
当初予算	3,140			650	2,490
決 算 額	2,835			650	2,185
Ｒ６計画	3,239			791	2,448
当初予算	2,869			631	2,238
決 算 額	2,590			599	1,991
Ｒ７計画	3,239			791	2,448
当初予算	2,707			650	2,057
決 算 額	2,575			585	1,990
計 画 額	16,195			3,955	12,240
当初予算	15,193			3,391	11,802
決 算 額	13,512			3,115	10,397

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実利用者数	年間申請者数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	805	人	目標値	900	900	900	900	900
						実績値	857	828	854	815	768
					%	達成率	95.2	92.0	94.9	90.6	85.3
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	11 点	2 点	11 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	／25点	—— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
70歳以上高齢者の6.5%に当たる768人が、はり・きゅう治療費助成金を利用した。高齢者の健康保持と福祉の向上に寄与したと考える。健康保持、医療費の抑制にも効果がある事業であるため、積極的に広報を行い年間利用者数の増加に努める。	70歳以上高齢者の6.5%に当たる768人が、はり・きゅう治療費助成金を利用しており、高齢者の健康保持と福祉増進に寄与できたものと考える。健康保持、医療費の抑制にも効果があると考えられるため、より積極的な広報を行い、年間利用者数の増加に努める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
50002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	老人福祉総務事業	細事業	敬老祝品支給事業	実施計画事業	敬老祝品支給事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 152 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	1
決算	56

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	③生きがいづくりを推進する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
記念品代	1,044
敬老祝品配送業務委託料	249
消耗品費	138
通信運搬費	16

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 80歳及び100歳に到達した高齢者に対して、敬老祝品を支給することにより長寿を祝福し敬老の意を表す。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・80歳祝品：基準日（9/1）において80歳に達した方に対し、800円相当の祝品を送付する。 ・100歳祝品：100歳の誕生日を迎えた方に対し、10,000円相当の祝品と祝辞を持参する。	R3	80歳に達した481人に三重総合高校のジャムセット(お祝いメッセージ入り)を送付し、100歳に達した32人に羽毛布団と祝辞を持参した。
	R4	80歳に達した494人に三重総合高校のジャムセット(お祝いメッセージ入り)を送付し、100歳に達した38人に羽毛布団と祝辞を持参した。
	R5	80歳に達した442人に三重総合高校のジャムセット(お祝いメッセージ入り)を送付し、100歳に達した34人に羽毛布団と祝辞を持参した。
	R6	80歳に達した420人に三重総合高校のジャムセット(お祝いメッセージ入り)を送付し、100歳に達した38人に羽毛布団と祝辞を持参した。
	R7	80歳に達した399人に三重総合高校のジャムセット(お祝いメッセージ入り)を送付し、100歳に達した46人に羽毛掛け布団と祝辞を持参した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,229				1,229
当初予算	1,229				1,229
決 算 額	1,009				1,009
Ｒ４計画	1,229				1,229
当初予算	1,314				1,314
決 算 額	1,097				1,097
Ｒ５計画	1,229				1,229
当初予算	1,282				1,282
決 算 額	1,058				1,058
Ｒ６計画	1,229				1,229
当初予算	1,235				1,235
決 算 額	1,009				1,009
Ｒ７計画	1,229				1,229
当初予算	1,447				1,447
決 算 額	1,144				1,144
計 画 額	6,145				6,145
当初予算	6,507				6,507
決 算 額	5,317				5,317

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 80歳到達者	前年度の9/2以降の80歳到達から、当該年度の基準日（9/1）において80歳に達した方の人数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	476	人	目標値	490	500	500	500	500
						実績値	481	494	442	420	399
					%	達成率	98.2	98.8	88.4	84.0	79.8
	2 100歳到達者	当該年度において100歳の誕生日を迎えられた方の人数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	39	40	目標値	40	40	40	40	40
						実績値	32	38	34	38	46
					%	達成率	80.0	95.0	85.0	95.0	115.0
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	11 点	2 点	11 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
長寿を祝う本事業は、高齢者福祉の目的である生きがいや喜びにつながっている。高齢者世帯数は、令和8年3月末現在で7,293世帯、全体の47%を超え年々増加している。高齢者の健康保持や生きがいづくりのため、今後も80歳及び100歳に到達した高齢者に対して、敬老祝品を贈呈する。	長寿を祝う事業として、高齢者福祉の目的である生きがいや喜びに繋がっており、今後も事業の継続は必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
50003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	老人福祉総務事業	細事業	ねんりんピック	実施計画事業	ねんりんピック事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 152 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	1
決算	56

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	③生きがいづくりを推進する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
食糧費	84
通信運搬費	14

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 様々な分野で参加することができる「豊の国ねんりんピック」に参加することで、高齢者の生きがいづくりと地域での仲間づくりを目指す。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 大会開催の周知、競技団体への参加要請を行う。	R3	豊の国ねんりんピックに係る関係団体打合せ会議の参加や参加申込の集約など、大会に向け準備を進めていたが、コロナ禍の影響により、大会すべてが中止となった。
	R4	4年ぶりの開催であったが、大会開催の周知、競技団体への参加要請を行った結果、12競技、111名がねんりんピックに参加した。
	R5	大会開催の周知、競技団体への参加要請を行った結果、12競技、113名がねんりんピックに参加した。
	R6	大会開催の周知、競技団体への参加要請を行った結果、大雨のため屋外競技は中止となったが、7競技、43人がねんりんピックに参加した。
	R7	大会開催の周知、競技団体への参加要請を行った結果、15競技、115人がねんりんピックに参加した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	289				289
当初予算	289				289
決 算 額	4				4
Ｒ４計画	289				289
当初予算	289				289
決 算 額	70				70
Ｒ５計画	289				289
当初予算	330				330
決 算 額	201				201
Ｒ６計画	289				289
当初予算	95				95
決 算 額	52				52
Ｒ７計画	289				289
当初予算	98				98
決 算 額	81				81
計 画 額	1,445				1,445
当初予算	1,101				1,101
決 算 額	408				408

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	参加競技団体数	参加競技団体数	□ 総合戦略 □ 個別計画	14	団体	目標値	15	15	15	15	15
							実績値		12	12	7	15
						%	達成率		80.0	80.0	46.7	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	介護認定新規申請者の平均年齢	介護認定新規申請者の平均年齢	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	83.1	歳	目標値	83	83	83	83	83
							実績値	83.4	84.2	83.4	83.6	83.1
						%	達成率	100.5	101.5	100.5	100.7	100.1
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
ねんりんピックは、今後も参加への支援は必要である。高齢者の豊かな技術等を発揮できる場づくりの充実のため、今後も事業を継続する。大会事務局が示す参加要請数に満たない競技があることから、大会開催の周知、競技団体への参加要請を早期に行う。	様々な分野の競技等に参加できる「豊の国ねんりんピック」は、高齢者の生きがいづくりと地域活動の仲間づくりのために継続が必要な事業である。大会事務局が示す参加要請数に満たない競技があるため、大会開催の周知、競技団体への参加要請を早めに行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
50004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	老人福祉総務事業	細事業	権利擁護事業	実施計画事業	権利擁護対応専門相談事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	1
決算	56

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
権利擁護対応専門相談事業委託料	50

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高齢者虐待等における困難事例対応のため、「大分高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）」に、個別会議への出席及び専門的助言を受けられるよう委託する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 必要に応じ、「大分高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）」の派遣依頼を行う。	R3	高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、大分高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）による講演を行った。
	R4	大分高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）に3件の電話相談を行ったが、派遣を依頼するほどの困難事例が発生しなかった。
	R5	大分高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）に2件の電話相談を行ったが、派遣を依頼するほどの困難事例が発生しなかった。
	R6	大分高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）に3件の電話相談を行ったが、派遣を依頼するほどの困難事例が発生しなかった。
	R7	大分高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）に2件の電話相談を行ったが、派遣を依頼するほどの困難事例が発生しなかった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	88				88
当初予算	88				88
決 算 額	22				22
R４計画	88				88
当初予算	88				88
決 算 額					
R５計画	88				88
当初予算	88				88
決 算 額					
R６計画	88				88
当初予算	44				44
決 算 額					
R７計画	88				88
当初予算	50				50
決 算 額					
計 画 額	440				440
当初予算	358				358
決 算 額	22				22

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	虐待防止ネットワーク連絡会の開催回数	虐待防止ネットワーク連絡会の開催回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
高齢者虐待等における困難事例に対応するため、今後も大分県高齢者虐待対応専門職チームへの派遣依頼が必要である。	高齢者虐待等における困難事例に対応するため、今後も大分県高齢者虐待対応専門職チームへの派遣依頼が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
50004	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	老人福祉総務事業	細事業	権利擁護事業	実施計画事業	成年後見支援センター委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	1
決算	56

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
成年後見支援センター委託料	9,474

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高齢者や障がい者等の判断能力が不十分な者の利益の保護を図り、成年後見制度の利用促進ができる体制づくりのため、市と共に中核機関としての機能を担う成年後見支援センターを運営する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 成年後見支援センター業務を豊後大野市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用を促進するための各種施策に取り組む。	R3	豊後大野市成年後見支援センターを設置し、豊後大野市社会福祉協議会に委託した。主な活動は、相談業務34件、申立支援2件、市民後見人養成講座８回、運営協議会2回、担当者会議11回であった。
	R4	成年後見支援センター業務を豊後大野市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用を促進するための取組を行った。主な取組は、相談46件、申立支援13件、運営協議会2回、受任調整10回であった。
	R5	成年後見支援センターの運営業務を豊後大野市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用を促進するための取組を行った。主な取組は、相談41件、申立支援4件、受任調整3件であった。
	R6	成年後見支援センターの運営業務を豊後大野市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用を促進するための取組を行った。主な取組は、相談57件、利用促進24件、受任調整7件、日常生活自立支援業からの移行2件であった。
	R7	成年後見支援センターの運営業務を豊後大野市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用を促進するための取組を行った。主な取組は、相談45件、利用促進42件、受任調整4件であった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,339	743			3,596
当初予算	4,339	743			3,596
決 算 額	3,073	594			2,479
Ｒ４計画	4,339	743			3,596
当初予算	7,345	1,567			5,778
決 算 額	5,726	1,838			3,888
Ｒ５計画	4,339	743			3,596
当初予算	10,779	2,511			8,268
決 算 額	8,047	2,070			5,977
Ｒ６計画	4,339	743			3,596
当初予算	10,183	1,631			8,552
決 算 額	8,352	1,262			7,090
Ｒ７計画	4,339	743			3,596
当初予算	9,474	1,416			8,058
決 算 額	8,535	956			7,579
計 画 額	21,695	3,715			17,980
当初予算	42,120	7,868			34,252
決 算 額	33,733	6,720			27,013

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1 市民後見人養成講座修了者	過去の実績から算出	□ 総合戦略 □ 個別計画	6	人	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	11	1	10		19
					%	達成率	220.0	20.0	200.0		380.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	13 点	4 点	13 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	／25点	—— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

判断能力の不十分な認知症高齢者等が財産管理等を必要とする場合、成年後見制度等を活用し、住み慣れた地域において安心して暮らしていくため、成年後見支援センターは重要である。引き続き、制度の周知や相談体制の充実に取り組む。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

成年後見支援センターを社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用を促進するための取組を行った。判断能力が不十分な認知症高齢者等が財産管理等の必要性がある場合、成年後見制度などを利用しながら住み慣れた地域において安心して暮らしていくため、成年後見支援センターは重要であり、引き続き制度の周知や相談体制の充実に取り組む必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
50005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	老人福祉総務事業	細事業	老人福祉事務費	実施計画事業	老人福祉事務事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	1
決算	56

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域福祉基金積立金	643
燃料費	105
修繕料	94
自動車損害保険料	18

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域福祉基金、公用車の管理を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・地域福祉基金の預金利子の積立 ・公用車維持管理	R3	地域福祉基金の定期預金利息648,093円を積み立てた。 所管する公用車1台の維持管理として、車検等を適正に行った。
	R4	地域福祉基金の預金利息559,275円を積み立てた。 所管する公用車1台の維持管理を適正に行った。
	R5	地域福祉基金の預金利息527,129円を積み立てた。 所管する公用車1台の維持管理を適正に行った。
	R6	地域福祉基金の預金利息451,480円を積み立てた。 所管する公用車1台の維持管理を適正に行った。
	R7	地域福祉基金の預金利息1,002,091円及び国民健康保険(借入返済・高額療養費貸付基金の廃止)からの205,000,000円を積み立てた。所管する公用車1台の維持管理を適正に行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,116			874	242
当初予算	1,116			874	242
決 算 額	813			648	165
Ｒ４計画	1,116			874	242
当初予算	1,015			839	176
決 算 額	670			559	111
Ｒ５計画	1,116			874	242
当初予算	966			728	238
決 算 額	719			527	192
Ｒ６計画	1,116			874	242
当初予算	866			686	180
決 算 額	544			451	93
Ｒ７計画	1,116			874	242
当初予算	885			643	242
決 算 額	206,215			1,002	205,213
計 画 額	5,580			4,370	1,210
当初予算	4,848			3,770	1,078
決 算 額	208,961			3,187	205,774

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	○ 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	9 点	— 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊後大野市地域福祉基金条例第4条に基づき運用益金の処理を行った。また、一般介護予防事業に使用している所管する公用車1台の維持管理を行った。今後も適正に事務事業を執行する。	豊後大野市地域福祉基金条例第4条に基づき運用益金の処理を行った。また、公用車1台の維持管理など、適正に事務事業を行えた。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	在宅老人福祉事業	細事業	在宅老人福祉事業	実施計画事業	老人クラブ補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 152 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	③生きがいづくりを推進する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
シニアクラブ補助金	6,832

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 健康づくり、学習活動、社会奉仕活動等を通じて、その知識や経験を活かして地域を豊かにする社会活動に取り組んでいるシニアクラブの活動を支援する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・豊後大野市シニアクラブ連合会への補助金交付 ・豊後大野市単位シニアクラブへの補助金交付 ・シニアクラブの加入促進のため、広報等を行う。	R3	老人クラブ連合会の地域助け合い事業及び健康づくり事業、体制強化事業並びに単位老人クラブ(81クラブ)に対し、経費の一部を助成し、老人クラブ会員相互の親睦と高齢者の福祉増進を図った。
	R4	老人クラブ連合会の地域助け合い事業及び健康づくり事業、体制強化事業並びに単位老人クラブ(77クラブ)に対し、経費の一部を助成し、老人クラブ会員相互の親睦と高齢者の福祉増進を図った。
	R5	老人クラブ連合会の地域助け合い事業及び健康づくり事業、体制強化事業並びに単位老人クラブ(76クラブ)に対し、経費の一部を助成し、老人クラブ会員相互の親睦と高齢者の福祉増進を図った。
	R6	シニアクラブ連合会の地域助け合い事業及び健康づくり事業、体制強化事業並びに単位シニアクラブ(71クラブ)に対し、経費の一部を助成し、シニアクラブ会員相互の親睦と高齢者の福祉増進を図った。
	R7	シニアクラブ連合会の地域助け合い事業及び健康づくり事業、体制強化事業並びに単位シニアクラブ(65クラブ)に対し、経費の一部を助成し、シニアクラブ会員相互の親睦と高齢者の福祉増進を図った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	7,921	5,280			2,641
当初予算	7,921	5,280			2,641
決 算 額	6,730	4,320			2,410
Ｒ４計画	7,921	5,280			2,641
当初予算	7,540	5,026			2,514
決 算 額	6,813	4,454			2,359
Ｒ５計画	7,921	5,280			2,641
当初予算	7,056	4,704			2,352
決 算 額	6,701	4,361			2,340
Ｒ６計画	7,921	5,280			2,641
当初予算	7,012	4,354			2,658
決 算 額	6,658	4,367			2,291
Ｒ７計画	7,921	5,280			2,641
当初予算	6,832	4,354			2,478
決 算 額	6,203	3,987			2,216
計 画 額	39,605	26,400			13,205
当初予算	36,361	23,718			12,643
決 算 額	33,105	21,489			11,616

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	老人クラブ数	老人クラブ数	□ 総合戦略 □ 個別計画	86	クラブ	目標値	86	86	86	86	86
							実績値	81	77	76	71	65
						%	達成率	94.2	89.5	88.4	82.6	75.6
	2	市報等広報掲載回数	市報等広報掲載回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
							実績値	2	2	2	2	2
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	介護認定新規申請者の平均年齢	介護認定新規申請者の平均年齢	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	83.1	歳	目標値	83	83	83	83	83
							実績値	83.4	84.2	83.4	83.6	83.1
						%	達成率	100.5	101.5	100.5	100.7	100.1
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	14 点	2 点	14 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
自身の健康保持、教養を高める学習活動、社会奉仕活動等を通じて、生きがいづくりを目指すとともに、地域の支え合い活動を担うシニアクラブの活動は、ますます重要になっている。このため、今後も事業を継続する。クラブ数、加入率ともに減少傾向にあるため、積極的に広報を行い加入者の増加に努める。	健康保持、教養を高める学習活動、社会奉仕活動等を通じた生きがいづくりなど、地域の支え合い活動を担うシニアクラブの活動は重要であり、事業の継続は必要である。なお、クラブ数・加入率ともに減少傾向のため、引き続き、加入者増に向けた取組を行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	在宅老人福祉事業	細事業	在宅高齢者住宅改造助成事業	実施計画事業	在宅高齢者住宅改造助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 144 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名：
- 老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
- 老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
在宅高齢者住宅改造助成事業補助金	1,998
通信運搬費	2

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容

＜事業の目的＞
高齢者の自立を支援し、介護者の負担軽減を図るため、居住する住宅を改造する必要があると認められる高齢者に対し、改造工事を行う場合に必要な費用の一部を助成する。

＜令和７年度の取組内容（計画）＞
・申請書類の審査
・補助金の交付決定
・工事の進捗管理
・対象者への補助金助成
・県補助金の申請、請求、実績報告等を助金交付要綱に基づき処理する。

年度	主な活動実績
R3	段差解消5件、便器取替1件、手すり取付1件の改造工事費用の一部を助成した。
R4	段差解消5件の改造工事費用の一部を助成した。
R5	段差解消1件、扉の取替1件の改造工事費用の一部を助成した。
R6	段差解消3件、便器取替1件、床材変更1件の改造工事費用の一部を助成した。
R7	段差解消4件、便器取替1件の改造工事費用の一部を助成した。
R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	2,001	999			1,002
当初予算	2,001	999			1,002
決 算 額	1,625	812			813
R４計画	2,001	999			1,002
当初予算	2,000	999			1,001
決 算 額	1,315	657			658
R５計画	2,001	999			1,002
当初予算	2,000	999			1,001
決 算 額	464	232			232
R６計画	2,001	999			1,002
当初予算	2,000	999			1,001
決 算 額	1,734	866			868
R７計画	2,001	999			1,002
当初予算	2,000	999			1,001
決 算 額	1,866	933			933
計 画 額	10,005	4,995			5,010
当初予算	10,001	4,995			5,006
決 算 額	7,004	3,500			3,504

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 利用物件数	予算の範囲内	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	8	件	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	7	5	2	5	5
					%	達成率	140.0	100.0	40.0	100.0	100.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

在宅高齢者の住宅設備を改造する経費を助成することにより、寝たきり防止及び介護者の負担の軽減を図るため、今後も事業を継続する。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

今後も高齢者の自立を支援し、介護者の負担の軽減を図るために事業の継続が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性：⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	在宅老人福祉事業	細事業	緊急通報装置設置事業	実施計画事業	緊急通報装置設置事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 144 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
緊急通報サービス利用事業委託料	318
手数料	101
通信運搬費	3

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を通した見守りサービスを提供することにより、急病・事故等の際における不安感の緩和を図り、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・市報等で周知を行う。 ・委託事業者との契約及び支払事務等 ・利用者からの申請に基づき決定、廃止等	R3	ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を貸与することにより、高齢者の日常生活における不安感を解消し、急病・災害などの緊急時に迅速に対応した。実利用者は109人、日常生活の相談は26件、緊急通報は4件であった。
	R4	ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を貸与することにより、高齢者の日常生活における不安感を解消し、急病・災害などの緊急時に迅速に対応した。実利用99人、日常生活の相談25件、緊急通報7件であった。
	R5	ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を貸与することにより、高齢者の日常生活における不安感を解消し、急病などの緊急時に迅速に対応した。実利用90人、日常生活の相談32件、緊急通報11件であった。
	R6	ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を貸与することにより、高齢者の日常生活における不安感を解消し、急病などの緊急時に迅速に対応した。実利用者77人、日常生活の相談42件、緊急通報5件であった。
	R7	ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を貸与することにより、高齢者の日常生活における不安感を解消し、急病などの緊急時に迅速に対応した。実利用者69人、日常生活の相談30件、緊急通報6件であった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	921			896	25
当初予算	921			896	25
決 算 額	469			320	149
Ｒ４計画	921			896	25
当初予算	527			495	32
決 算 額	298			290	8
Ｒ５計画	921			896	25
当初予算	494			462	32
決 算 額	308			240	68
Ｒ６計画	921			896	25
当初予算	353			345	8
決 算 額	306			306	
Ｒ７計画	921			896	25
当初予算	422			415	7
決 算 額	278			269	9
計 画 額	4,605			4,480	125
当初予算	2,717			2,613	104
決 算 額	1,659			1,425	234

C 活動指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
1	新規利用者数	新規利用者数の推移による数値	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	8	人	目標値	15	15	15	15	15
						実績値	15	10	16	9	9
					%	達成率	100.0	66.7	106.7	60.0	60.0
2	実利用者数	実利用者数の推移による数値	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	111	人	目標値	110	110	110	110	110
						実績値	109	99	90	77	69
					%	達成率	99.1	90.0	81.8	70.0	62.7

D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
1	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	11 点	2 点	11 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
コールセンターによる24時間365日の体制で日常生活の相談から毎日の安否確認等も行っており、在宅生活を送る上での安心感につながっているため、今後も事業を継続する。	ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を貸与し、日常生活における不安感を解消し、急病・災害などの緊急時に迅速に対応する事業であり、継続する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51007	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	在宅老人福祉事業	細事業	配食サービス事業	実施計画事業	配食サービス事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 144 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画	44 P ☑過疎計画 ☑総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
配食サービス委託料	26,100
印刷製本費	94
通信運搬費	105

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 食事の確保が困難な高齢者に対し、バランスの取れた食事の提供と安否確認を行うことで地域での生活を支援する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・配食サービス事業申請の受付・審査・決定・変更・廃止等 ・配食サービス事業所からの請求に基づく支払 ・配食サービス事業所指定事務 ・配食サービス事業所委託契約事務	R3	配食サービス事業者と契約し、食事の確保が困難な高齢者(実利用者239名)に対し、バランスの取れた食事の提供と安否確認を行った。
	R4	配食サービス事業者と契約し、食事の確保が困難な高齢者(実利用者240名)に対し、バランスの取れた食事の提供と安否確認を行った。
	R5	配食サービス事業者と契約し、食事の確保が困難な高齢者(実利用者291名)に対し、バランスの取れた食事の提供と安否確認を行った。
	R6	配食サービス事業者と契約し、食事の確保が困難な高齢者(実利用者333人)に対し、バランスの取れた食事の提供と安否確認を行った。
	R7	配食サービス事業者と契約し、食事の確保が困難な高齢者(実利用者289人)に対し、バランスの取れた食事の提供と安否確認を行った。 また、配食サービス事業者(7事業者)に対し物品購入費の補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	29,168		27,500		1,668
当初予算	29,168		27,500		1,668
決算額	27,858		25,100		2,758
R４計画	29,168		27,500		1,668
当初予算	29,168		27,500		1,668
決算額	24,532		22,900		1,632
R５計画	29,168		27,500		1,668
当初予算	29,167		27,500		1,667
決算額	24,015		22,500		1,515
R６計画	29,168		27,500		1,668
当初予算	27,250		25,700		1,550
決算額	24,620		24,000		620
R７計画	29,168		27,500		1,668
当初予算	26,299		24,700		1,599
決算額	25,597		20,700	3,361	1,536
計画額	145,840		137,500		8,340
当初予算	141,052		132,900		8,152
決算額	126,622		115,200	3,361	8,061

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実利用者数	実利用者数	☐総合戦略 ☑個別計画	390	人	目標値	400	400	400	400	400
						実績値	239	240	291	333	289
					%	達成率	59.8	60.0	72.8	83.3	72.3
	2 利用食数	利用食数	☐総合戦略 ☑個別計画	66,807	食	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
						実績値	67,672	59,806	56,269	56,072	50,703
					%	達成率	96.7	85.4	80.4	80.1	72.4
D 成果指標	1 －		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3点		3点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2点	11点	2点	11点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	―― 点	／25点	―― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
自ら料理をすることが困難で、かつ、買い物も不自由な高齢者がいる。在宅で自立した生活を支援するため、今後も事業を継続する。	配食サービス事業者と契約し、食事の確保が困難な高齢者に対してバランスの取れた食事の提供と安否確認を行った。在宅での自立した生活を支援するため、今後も事業の継続が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51008	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	在宅老人福祉事業	細事業	高齢者世帯リフォーム支援事業	実施計画事業	高齢者世帯リフォーム支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 144 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画　☑ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
高齢者世帯リフォーム支援事業補助金	600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高齢者の暮らしの安全確保のためバリアフリー改修工事等行った住宅の所有者に対し、規定の補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・市報、市ＨＰへの掲載 ・市内居宅支援事業所への周知 ・申請受付・審査・決定通知等、補助金交付要綱に基づき処理する。 ・県補助金の申請、請求、実績報告等を補助金交付要綱に基づき処理する。	R3	高齢者のために行う浴室改修工事(1件)に対し、補助金を交付した。
	R4	高齢者のために行う浴室改修工事(2件)に対し、補助金を交付した。
	R5	高齢者のために行う浴室改修工事(1件)に対し、補助金を交付した。
	R6	高齢者のために行う浴室改修工事1件、トイレ改修工事1件に対し、補助金を交付した。
	R7	高齢者のために行う段差解消工事2件、浴槽改修工事1件に対し、補助金を交付した。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	600	300			300
当初予算	600	300			300
決算額	200	100			100
Ｒ４計画	600	300			300
当初予算	600	300			300
決算額	600	300			300
Ｒ５計画	600	300			300
当初予算	600	300			300
決算額	300	150			150
Ｒ６計画	600	300			300
当初予算	600	300			300
決算額	441	221			220
Ｒ７計画	600	300			300
当初予算	600	300			300
決算額	590	295			295
計画額	3,000	1,500			1,500
当初予算	3,000	1,500			1,500
決算額	2,131	1,066			1,065

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 利用物件数	予算の範囲内	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	件	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	1	2	1	2	3
					%	達成率	50.0	100.0	50.0	100.0	150.0
	2 市報等広報回数	市報等広報回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
D 成果指標	1 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
高齢者のいる世帯に対しバリアフリー改修工事の費用を補助することにより、暮らしの安全確保や住環境の向上を図るため、今後も事業を継続する。今後も広報及びパンフレットを窓口に設置することにより、利用者の増加に努める。	段差解消工事2件、浴室改修工事1件に対して補助金を交付した。高齢者のいる世帯に改修工事費用を補助することにより、暮らしの安全確保や住環境の向上を図っており、今後も事業の継続が必要である。引続き、広報等で周知し利用者の増加に努める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51010	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	高齢者福祉課	係名	地域包括ケア推進係

事業	在宅老人福祉事業	細事業	認知症予防推進対策事業	実施計画事業	認知症高齢者個人賠償責任保険事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 144 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画　☑ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
認知症高齢者個人賠償責任保険料	189

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 認知症高齢者と介護家族を市が加入する損害賠償責任保険の保険対象者とすることで、安心した在宅生活を送れるようにする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 随時、保険対象者の受付を行う。	R3	令和4年3月末の登録者は78名で、前年度より６名の増加。年度内の異動内訳は新規加入12名、廃止６名である。
	R4	令和5年3月末時点の加入者は62名である。 令和4年度中の異動は新規加入6名、廃止22名であった。
	R5	令和6年3月末の対象者は55名である。 令和5年度の新規加入は9名、廃止は16名であった。
	R6	随時、対象者の受付を行い、11名の新規加入と16名の廃止を受け付けた結果、令和7年3月末の保険対象者は50名となった。
	R7	新規加入者9人と廃止者11人の保険対象者について、異動に関する受付処理を行った。 令和8年3月末の保険対象者は48人となった。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	232			230	2
当初予算	232			230	2
決算額	142			141	1
Ｒ４計画	232			230	2
当初予算	232			230	2
決算額	174			50	124
Ｒ５計画	232			230	2
当初予算	232			230	2
決算額	138			130	8
Ｒ６計画	177			170	7
当初予算	177			170	7
決算額	123			122	1
Ｒ７計画	189			180	9
当初予算	189			180	9
決算額	126			120	6
計画額	1,062			1,040	22
当初予算	1,062			1,040	22
決算額	703			563	140

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 保険対象者の数	豊後大野市老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画での保険対象者の目標設定をしている。	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	74	人	目標値	70	75	80	85	90
						実績値	78	62	55	50	48
					%	達成率	111.4	82.7	68.8	58.8	53.3
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	10 点	2 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本事業は、開始から7年が経過したが、これまで保険加入者による事故はなく、保険請求も０件が続いている。 第９期介護保険事業計画の認知症施策における基本目標「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるまち」を実現するために、本事業は重要な位置付けにある。 加入者の総数は減少傾向にあるが、今後も認知症高齢者の更なる増加が見込まれるため、認知症になっても安心して在宅生活を送れるように、他の認知症施策と連携して啓発の機会を増やし、加入者の増加に努める。	認知症の方が、日常生活の中で他人にけがをさせたり、他人の物を壊したりして法律上の損害賠償責任を負った場合、その経済的負担を軽減し、本人や家族の安心を支えることを目的とする事業であり、今後も事業の継続が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51010	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	地域包括ケア推進係

事 業	在宅老人福祉事業	細事業	認知症予防推進対策事業	実施計画事業	認知症カフェ運営事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 147 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
認知症カフェ運営事業委託料	2,230

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ WHOによると、認知症予防（認知症の進行を遅らせること）には他者との交流が有効とされ、令和元年６月に閣議決定された「認知症施策推進大綱」においても、認知症カフェの普及が明記されている。 本市においても認知症の予防や認知症の方本人・家族の相談窓口とするため、認知症カフェを設置する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 認知症カフェを設置し、毎週１回の開設を行う。	R3	コロナ禍の影響で、長らく開催を見合わせており、再開後も感染症対策として参加数の調整でを行い、毎週水曜日の週1回の開催、参加者は２班に分け、隔週で参加と制限を設けて実施し、年間で参加者７９８人とスタッフ７７９人の参加であった。
	R4	コロナ禍の影響で、感染症対策を新たに行った。 毎週1回水曜日に開催し、参加者を２班に分け、隔週で参加するようにして参加人数の調整を行った。 年間で48回実施し、延べ参加者1258人とスタッフ761人の参加であった。
	R5	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、引き続き感染症対悪を行いながら、毎週1回水曜日に開催した。 年間で48回実施し、延べ参加者1,122人とスタッフ1,111人の参加であった。
	R6	認知症の予防や認知症の方本人・家族の相談窓口として、毎週1回水曜日に開催した。 令和7年度は、50回実施し、延べ参加者は1,788人、スタッフは926人の参加があった。
	R7	認知症の予防や認知症の方本人・家族の相談窓口として、毎週1回水曜日に開催した。 令和7年度は、49回実施し、参加者1,678人とスタッフ590人の参加があった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,230			2,220	10
当初予算	2,230			2,220	10
決 算 額	1,929			1,900	29
Ｒ４計画	2,230			2,220	10
当初予算	2,230			2,230	
決 算 額	2,000				2,000
Ｒ５計画	2,230			2,220	10
当初予算	2,230			2,220	10
決 算 額	2,230			2,230	
Ｒ６計画	2,230			2,220	10
当初予算	2,230			2,230	
決 算 額	2,230			2,230	
Ｒ７計画	2,230			2,220	10
当初予算	2,230			2,230	
決 算 額	2,230			2,230	
計 画 額	11,150			11,100	50
当初予算	11,150			11,130	20
決 算 額	10,619			8,590	2,029

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	認知症カフェの参加者延べ人数	市が委託している「カフェひなたぼっこ」の延べ利用者数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	771	人	目標値	800	800	800	800	800
							実績値	798	1,258	1,122	1,788	1,678
						%	達成率	99.8	157.3	140.3	223.5	209.8
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	認知症カフェのスタッフ延べ人数	認知症カフェの参加者が増加することに伴い、ボランティアスタッフの増加も見込まる。社会の中で役割を持つことが認知症予防に資するとされるため、「カフェひなたぼっこ」におけるスタッフ延べ人数を評価指標とした。	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	880	人	目標値	900	900	900	900	900
							実績値	779	761	1,111	926	590
						%	達成率	86.6	84.6	123.4	102.9	65.6
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	16 点	4 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本事業は、認知症の進行を遅らせ、住み慣れた自宅で安心して暮らせるよう、認知症の方本人、家族の居場所や相談窓口として重要な役割を担っている。 令和7年度は、成果指標であるスタッフの延べ人数が昨年度より大きく減少し、目標を達成できなかった。 この要因として、これまで参加していたスタッフの高齢化による参加困難や、食事の提供を中止したことに伴い、準備や片付けに要するスタッフ数が減少したことが考えられる。 今後も認知症高齢者の更なる増加が見込まれるため、認知症カフェの継続に向けて、認知症サポーター養成講座やチームオレンジ養成講座を通じてスタッフの確保に努めるとともに、委託事業者への指導及び支援を行う。	住み慣れた地域で安心して暮らすために、認知症の方やその家族の居場所・相談窓口として重要な役割を持つ事業であり、今後も継続が必要である。カフェを安定して開催できるように、認知症サポーター養成講座やチームオレンジ養成講座を通じてスタッフの確保に努めるとともに、委託事業者の指導及び支援を行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51013	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	地域包括ケア推進係

事 業	在宅老人福祉事業	細事業	地域包括ケアシステム事業	実施計画事業	コミュニティカフェ運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 147 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	210
講師謝礼金	90
実費弁償	24

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 住み慣れた地域で、高齢者の方が心と体の健康を保つため、自立した生活を継続し、元気なうちから通う地域拠点とする居場所（コミュニティカフェ）の充実を推進する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 各町1か所、計7か所のコミュニティカフェが週1回以上、介護予防などに取り組む場所として継続的に運営できるよう支援を行う。	R3	コロナ禍で7か所のカフェが休止と感染症対策を施しての実施を断続的に行った。 再開時に安心して開催できるように感染症対策の助言や指導などの支援を行った。
	R4	コロナ禍で7か所のカフェが、休止と感染症対策を施しての実施を断続的に行った。 再開時に安心して開催できるように、感染症対策の助言や指導などの支援を行った。 延べ参加者は4654人であった。
	R5	新型コロナウイルス感染症が5類移行を受けて、週1回の開催に戻したことで、活動が活発化した。 しかし、以前から通っていた参加者が減るなど、この数年の自粛の影響が残っている。参加者は延べ7,177人であった。
	R6	7か所のコミュニティカフェで週1回、介護予防活動に取り組み、参加者延べ人数は7,156人となった。
	R7	7か所のコミュニティカフェで週1回、介護予防活動に取り組んだ。 参加者の延べ人数は6,678人であった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	321			321	
当初予算	321			321	
決 算 額	65			31	34
Ｒ４計画	321			321	
当初予算	321			321	
決 算 額	87			41	46
Ｒ５計画	321			321	
当初予算	321			321	
決 算 額	137			127	10
Ｒ６計画	338			321	17
当初予算	338			338	
決 算 額	112			111	1
Ｒ７計画	324			324	
当初予算	324			324	
決 算 額	97			85	12
計 画 額	1,625			1,608	17
当初予算	1,625			1,625	
決 算 額	498			395	103

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	コミュニティカフェの開設数	各町に1か所開設しているコミュニティカフェを継続運営する。	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	7	箇所	目標値	7	7	7	7	7
							実績値	7	7	7	7	7
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	コミュニティカフェ参加者延べ人数	7か所のコミュニティカフェの延参加者の実数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	4,910	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
							実績値	5,513	4,654	7,177	7,156	6,678
						%	達成率	110.3	93.1	143.5	143.1	133.6
D 成果指標	1	介護認定新規申請者の平均年齢	介護認定新規申請者の平均年齢	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	83.1	歳	目標値	83	83	83	83	83
							実績値	83.4	84.2	83.4	83.6	83.1
						%	達成率	100.5	101.5	100.5	100.7	100.1
	2	－		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	17 点	4 点	17 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
住み慣れた地域で高齢者が自立した生活を継続していくために、元気なうちから通える介護予防の地域拠点として、各町に1か所コミュニティカフェを設置し、継続的な開催の支援を行った。 活動指標である延べ参加者数と成果指標である介護認定新規申請者の平均年齢については目標を達成したが、令和6年度と比較すると延べ参加者数は減少している。 今後も高齢者が自立した生活を継続できるよう、コミュニティカフェを介護予防の地域拠点として運営する。 また、コミュニティカフェの円滑な運営のために、介護予防の普及啓発や広報活動を行い、参加者の確保に努める。	コミュニティカフェは、住み慣れた地域で高齢者が自立した生活を継続していくために、元気なうちから通うことのできる介護予防の地域拠点として、各町に1か所設置している。 コミュニティカフェは、高齢者が安心して地域で住み続けるために必要な事業であり、継続して運営できるよう引き続き支援を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51013	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	在宅老人福祉事業	細事業	地域包括ケアシステム事業	実施計画事業	サロン等介護予防派遣事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 150 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	③生きがいづくりを推進する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
サロン等介護予防派遣事業委託料	72

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 社会福祉協議会がいきいきサロン事業に基づいた活動を実施する団体に対し、社会福祉協議会にボランティア登録している講師等を派遣する際の講師派遣委託を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 登録講師派遣に係る委託料の契約及び支払い。	R3	各地区のサロンにボランティア登録講師を24回派遣した。
	R4	各地区のサロンにボランティア登録講師を38回派遣した。
	R5	各地区のサロンにボランティア登録講師を49回派遣した。
	R6	各地区のサロンにボランティア登録講師を42回派遣した。
	R7	各地区のサロンにボランティア登録講師を47回派遣した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	114			114	
当初予算	114			114	
決 算 額	29			29	
Ｒ４計画	114			114	
当初予算	114			114	
決 算 額	46				46
Ｒ５計画	114			114	
当初予算	114			114	
決 算 額	59		43		16
Ｒ６計画	114			114	
当初予算	114			114	
決 算 額	50		50		
Ｒ７計画	114			114	
当初予算	72			72	
決 算 額	56			49	7
計 画 額	570			570	
当初予算	528			528	
決 算 額	240		93	78	69

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	講師派遣回数	講師派遣回数（年間）	□ 総合戦略 □ 個別計画	26	回	目標値	50	50	50	50	50
							実績値	24	38	49	42	47
						%	達成率	48.0	76.0	98.0	84.0	94.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	介護認定新規申請者の平均年齢	介護認定新規申請者の平均年齢	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	83.1	83	目標値	83	83	83	83	83
							実績値	83.4	84.2	83.4	83.6	83.1
						%	達成率	100.5	101.5	100.5	100.7	100.1
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	14 点	2 点	14 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
ボランティア登録している講師(保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士、運動トレーナー、レクリエーションインストラクター等)をサロンに派遣し、介護予防に関する知識の普及啓発を行っている。地域において自主的な介護予防に向けた取組が実施されるため、今後も事業を継続する。リーダーの高齢化等により存続が困難になっているサロンも少なくないため、今後も社会福祉協議会と連携しながらリーダー及び後継者の育成強化に努める。	地域において自主的な介護予防の取組が実施されるために今後も事業の継続が必要である。また、社会福祉協議会と連携しながらリーダーや後継者の育成強化に努める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51013	3

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	在宅老人福祉事業	細事業	地域包括ケアシステム事業	実施計画事業	サロン事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 150 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	③生きがいづくりを推進する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名：
- 老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
- 老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
サロン事業補助金	1,150

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 要介護及び要支援状態になるおそれのある高齢者が居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、自主的に介護予防活動等を行っている団体に、予算の範囲内において補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 社会福祉協議会が行ういきいきサロン事業に登録している団体に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	R3	豊後大野市自主的介護予防活動等補助金交付要綱に基づき、社会福祉協議会が行ういきいきサロン事業に登録している141団体に対し補助金を交付した。
	R4	豊後大野市自主的介護予防活動等補助金交付要綱に基づき、社会福祉協議会が行ういきいきサロン事業に登録している130団体に対し補助金を交付した。
	R5	豊後大野市自主的介護予防活動等補助金交付要綱に基づき、社会福祉協議会が行ういきいきサロン事業に登録している119団体に対し補助金を交付した。
	R6	豊後大野市自主的介護予防活動等補助金交付要綱に基づき、社会福祉協議会が行ういきいきサロン事業に登録している123団体に対し補助金を交付した。
	R7	豊後大野市自主的介護予防活動等補助金交付要綱に基づき、社会福祉協議会が行うサロン事業に登録している125団体に対し補助金を交付した。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,320			1,320	
当初予算	1,320			1,320	
決算額	696			696	
Ｒ４計画	1,320			1,320	
当初予算	1,600			1,600	
決算額	830			460	370
Ｒ５計画	1,320			1,320	
当初予算	1,600			1,600	
決算額	943			870	73
Ｒ６計画	1,320			1,320	
当初予算	1,350			1,350	
決算額	887		887		
Ｒ７計画	1,320			1,320	
当初予算	1,150			1,150	
決算額	855			700	155
計画額	6,600			6,600	
当初予算	7,020			7,020	
決算額	4,211		887	2,726	598

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 サロン数	サロン数	□総合戦略 □個別計画	147	箇所	目標値	145	145	145	145	145
						実績値	141	130	119	123	125
					%	達成率	97.2	89.7	82.1	84.8	86.2
	2 －		□総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 介護認定新規申請者の平均年齢	介護認定新規申請者の平均年齢	□総合計画 □総合戦略 □個別計画	83.1	歳	目標値	83	83	83	83	83
						実績値	83.4	84.2	83.4	83.6	83.1
					%	達成率	100.5	101.5	100.5	100.7	100.1
	2 －		□総合計画 □総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	2 点	14 点	2 点	14 点
	５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
地域の高齢者が身近な場所で気軽に集まることができるサロンは、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者が定期的な交流を通じて生きがいや楽しみを持つことができるため、今後も事業を継続する。	社会福祉協議会が行ういきいきサロン事業に登録している125団体に対し補助金を交付した。ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者が、定期的な交流を通じて生きがいや楽しみを持つことができるため、事業の継続は必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
51015	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	在宅老人福祉事業	細事業	居宅介護用品券交付事業	実施計画事業	居宅介護用品券交付事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	2
決算	57

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
居宅介護用品券交付事業費	1,980
印刷製本費	46
消耗品費	27
通信運搬費	10

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 居宅で家族等から介護を受ける高齢者等の介護用品購入に係る費用に対し、1月あたり7,000円の給付券を交付することにより、家族等の経済的負担を軽減するとともに、住み慣れた地域で生活することを支援する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・申請に基づき決定・廃止事務等 ・事業所からの請求に基づき支払い	R3	介護用品購入に係る費用に対し、ひと月5,000円の給付券を実利用者30名に交付した。
	R4	介護用品購入に係る費用に対し、1月当たり7,000円の給付券を実利用者34名に交付した。
	R5	介護用品購入に係る費用に対し、1月当たり7,000円の給付券を実利用者34名に交付した。
	R6	介護用品購入に係る費用に対し、1月当たり7,000円の給付券を実利用者27人に交付した。
	R7	介護用品購入に係る費用に対し、1月当たり7,000円の給付券を実利用者28人に交付した。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,787			1,700	87
当初予算	1,787			1,700	87
決算額	1,031			900	131
Ｒ４計画	1,787			1,700	87
当初予算	2,198			2,100	98
決算額	1,709			1,590	119
Ｒ５計画	1,787			1,700	87
当初予算	2,183			2,100	83
決算額	1,655			1,560	95
Ｒ６計画	1,787			1,700	87
当初予算	2,052			1,980	72
決算額	1,407			1,406	1
Ｒ７計画	1,787			1,700	87
当初予算	2,063			1,980	83
決算額	1,237			1,187	50
計画額	8,935			8,500	435
当初予算	10,283			9,860	423
決算額	7,039			6,643	396

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実利用者数	実利用者数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	217	人	目標値	50	50	50	50	50
						実績値	30	34	34	27	28
					%	達成率	60.0	68.0	68.0	54.0	56.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	11 点	2 点	11 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
居宅において要介護高齢者の介護を行う家族介護者の経済的負担の軽減と要介護高齢者が住み慣れた地域で生活することを支援するため、今後も事業を継続する。今後も広報及びパンフレットを窓口に設置することにより、利用者の増加に努める。	家族介護者の経済的負担を軽減し、住み慣れた地域で要介護高齢者が生活するために支援する事業であり、今後も事業の継続は必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
52001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事業	老人施設措置事業	細事業	養護老人ホーム措置事業	実施計画事業	老人ホーム入所措置事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	3
決算	58

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
老人ホーム入所措置費	66,914
老人ホーム入所判定委員会委員報酬	56
消耗品費	20
通信運搬費	10

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 居宅において養護を受けることが困難な高齢者を公の責任において養護し、高齢者の生活の安定を確保する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・入所手続き ・退所手続き ・支弁額改定 ・個人負担額改定 ・入所負担金の徴収 ・措置費支弁額の支払い ・入所判定委員会の開催	R3	老人福祉法第11条に基づき、要保護老人を養護老人ホームに措置した。令和4年3月末現在で常楽荘に34人、三国寮に6名を措置している。
	R4	老人福祉法第11条に基づき、要保護老人を養護老人ホームに措置した。令和5年3月末現在で常楽荘に32人、三国寮に6名を措置している。
	R5	老人福祉法第11条に基づき、要保護老人を養護老人ホームに措置した。令和6年3月末現在で常楽荘に25人、三国寮に5名を措置している。
	R6	老人福祉法第11条に基づき、要保護老人を養護老人ホームに措置した。令和7年3月末現在で常楽荘に22人、三国寮に4人を措置している。
	R7	老人福祉法第11条に基づき、要保護老人を養護老人ホームに措置した。令和8年3月末現在で常楽荘に26人、三国寮に4人を措置している。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	103,689			16,340	87,349
当初予算	103,785			16,340	87,445
決 算 額	78,958			15,524	63,434
Ｒ４計画	103,689			16,340	87,349
当初予算	95,330			15,294	80,036
決 算 額	75,482			16,525	58,957
Ｒ５計画	103,689			16,340	87,349
当初予算	94,932			16,419	78,513
決 算 額	66,692			14,681	52,011
Ｒ６計画	103,689			16,340	87,349
当初予算	85,244			15,543	69,701
決 算 額	55,513			11,283	44,230
Ｒ７計画	103,689			16,340	87,349
当初予算	67,000			11,761	55,239
決 算 額	52,089			10,967	41,122
計 画 額	518,445			81,700	436,745
当初予算	446,291			75,357	370,934
決 算 額	328,734			68,980	259,754

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 利用施設数	市内施設数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	施設	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
環境上の理由及び経済的な理由により家庭での生活が困難な高齢者等に対して、今後も必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。	環境上の理由や経済的な理由により身寄りがなく自力で暮らせないなど、家庭で生活を続けていくことが困難な高齢者等に対して、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を図っている。生活の安定を確保するために事業の継続は必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
54001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	老人施設管理事業	細事業	高齢者福祉施設管理事業	実施計画事業	清川高齢者生活福祉センター指定管理委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	5
決算	60

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
清川高齢者生活福祉センター等指定管理委託料	7,400

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 劣悪な住宅環境や高齢による身体虚弱等のため自立した生活には不安があるが、身の周りのことは自分でできる高齢者等に住居を提供する。 令和7年度から令9年度までの3年間、豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定している。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・指定管理料の年度協定締結 ・指定管理料の支払 ・入退居及び負担金徴収等に関する事務	R3	清川高齢者生活福祉センターみつば苑等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和4年3月末現在で入居者は4人であった。
	R4	清川高齢者生活福祉センターみつば苑等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和5年3月末現在で入居者は4人であった。
	R5	清川高齢者生活福祉センターみつば苑等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和6年3月末現在で入居者8人であった。
	R6	清川高齢者生活福祉センターみつば苑等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和7年3月末現在で入居者8人であった。
	R7	清川高齢者生活福祉センターみつば苑等を、豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和8年3月末現在の入居者数は7人であった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,400			42	6,358
当初予算	6,400			28	6,372
決 算 額	6,400				6,400
Ｒ４計画	6,400			42	6,358
当初予算	6,400				6,400
決 算 額	6,400			69	6,331
Ｒ５計画	6,400			42	6,358
当初予算	6,400				6,400
決 算 額	6,400			48	6,352
Ｒ６計画	6,400			42	6,358
当初予算	6,400				6,400
決 算 額	6,400			48	6,352
Ｒ７計画	6,400			42	6,358
当初予算	7,400			48	7,352
決 算 額	7,400			10	7,390
計 画 額	32,000			210	31,790
当初予算	33,000			76	32,924
決 算 額	33,000			175	32,825

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	9 点	— 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
高齢者の住まいの確保については、低所得高齢者等住まい・生活支援事業（くすのきハウス）及び養護老人ホーム事業で対応できることから、高齢者生活支援ハウス「みつば苑」は、廃止に向けて縮小する。	高齢者の住まいの確保については、低所得高齢者等住まい・生活支援事業（くすのきハウス）及び養護老人ホーム事業で対応することができることから、高齢者生活支援ハウス「みつば苑」は、廃止に向けて縮小する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-4 縮小

（様式１）

事業番号	枝番
54001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	老人施設管理事業	細事業	高齢者福祉施設管理事業	実施計画事業	犬飼高齢者生活福祉センター指定管理委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	5
決算	60

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
清川高齢者生活福祉センター等指定管理委託料	8,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 劣悪な住宅環境や高齢による身体虚弱等のため自立した生活には不安があるが、身の周りのことは自分でできる高齢者等に住居を提供する。 令和7年度から令9年度までの3年間、豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定している。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・指定管理料の年度協定締結 ・指定管理料の支払 ・入退居及び負担金徴収等に関する事務	R3	犬飼高齢者生活福祉センターふれあい荘等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和4年3月末現在で入居者は6人であった。
	R4	犬飼高齢者生活福祉センターふれあい荘等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和5年3月末現在で入居者は5人であった。
	R5	犬飼高齢者生活福祉センターふれあい荘等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和6年3月末現在で入居者は3人であった。
	R6	犬飼高齢者生活福祉センターふれあい荘等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和7年3月末現在で入居者は4人であった。
	R7	犬飼高齢者生活福祉センターふれあい荘を、豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和7年10月末現在で入居者は0人となった。これを受け、令和8年3月末をもってふれあい荘を廃止した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	8,200			28	8,172
当初予算	8,200			42	8,158
決 算 額	8,200			48	8,152
Ｒ４計画	8,200			28	8,172
当初予算	8,200			96	8,104
決 算 額	8,200			87	8,113
Ｒ５計画	8,200			28	8,172
当初予算	8,200			168	8,032
決 算 額	8,200			94	8,106
Ｒ６計画	8,200			28	8,172
当初予算	8,200				8,200
決 算 額	8,200			160	8,040
Ｒ７計画	8,200			28	8,172
当初予算	8,200			84	8,116
決 算 額	8,084			6	8,078
計 画 額	41,000			140	40,860
当初予算	41,000			390	40,610
決 算 額	40,884			395	40,489

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 ―		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 ―		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2 点		2 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	8 点	― 点	8 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
高齢者生活支援ハウス「ふれあい荘」は、令和7年10月に入居者が0人となり、今後も施設の利用ニーズ及び有効活用が見込めない状況となったため施設を廃止した。	高齢者生活支援ハウス「ふれあい荘」は、令和7年10月に入居者が0人となり、今後も施設の利用ニーズ及び有効活用が見込めない状況となったため施設を廃止した。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	E. 廃 止

（様式１）

事業番号	枝番
54001	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	老人施設管理事業	細事業	高齢者福祉施設管理事業	実施計画事業	朝地憩いの村指定管理委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	5
決算	60

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
清川高齢者生活福祉センター等指定管理委託料	8,600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 劣悪な住宅環境や高齢による身体虚弱等のため自立した生活には不安があるが、身の周りのことは自分でできる高齢者等に住居を提供する。 令和7年度から令9年度までの3年間、豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定している。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・指定管理料の年度協定締結 ・指定管理料の支払 ・入退居及び負担金徴収等に関する事務	R3	朝地憩いの村居住部門等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和4年3月末現在入居者は4人であった。
	R4	朝地憩いの村居住部門等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和5年3月末現在で入居者は6人であった。
	R5	朝地憩いの村居住部門等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和6年3月末現在で入居者は6人であった。
	R6	朝地憩いの村居住部門等を豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和7年3月末現在で入居者は4人であった。
	R7	朝地憩いの村居住部門等を、豊後大野市社会福祉協議会に指定管理者として指定し、高齢者に住居を提供した。令和8年3月末現在の入居者数は3人であった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,400			70	6,330
当初予算	6,400			70	6,330
決 算 額	6,400				6,400
Ｒ４計画	6,400			70	6,330
当初予算	6,400				6,400
決 算 額	6,400				6,400
Ｒ５計画	6,400			70	6,330
当初予算	6,400				6,400
決 算 額	6,400			81	6,319
Ｒ６計画	6,400			70	6,330
当初予算	6,400				6,400
決 算 額	6,400			198	6,202
Ｒ７計画	6,400			70	6,330
当初予算	8,600			300	8,300
決 算 額	8,600			39	8,561
計 画 額	32,000			350	31,650
当初予算	34,200			370	33,830
決 算 額	34,200			318	33,882

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	9 点	— 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
高齢者の住まいの確保については、低所得高齢者等住まい・生活支援事業（くすのきハウス）及び養護老人ホーム事業で対応できることから、高齢者生活支援ハウス「朝地憩いの村居住部門」は、廃止に向けて縮小する。	高齢者の住まいの確保については、低所得高齢者等住まい・生活支援事業（くすのきハウス）及び養護老人ホーム事業で対応できることから、高齢者生活支援ハウス「朝地憩いの村居住部門」は、廃止に向けて縮小する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-4 縮小

（様式１）

事業番号	枝番
54001	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	高齢者福祉課	係名	いきいき高齢者係

事 業	老人施設管理事業	細事業	高齢者福祉施設管理事業	実施計画事業	生活支援ハウス事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 148 ）

会計	一般
款	3
項	2
目	5
決算	60

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	4 高齢者福祉の充実
施策展開	②介護予防・地域包括ケアを充実する
後期基本計画 44 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画 期間 R3 年度 ～ R5 年度
	老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画 期間 R6 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
朝地憩いの村改修工事請負費	924
犬飼高齢者生活福祉センター改修工事請負費	4,609
清川高齢者生活福祉センター改修工事請負費	4,197

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高齢者生活福祉センター（3箇所）の老朽化に伴う施設設備の更新工事等を行い、入居者の安全及び施設の長寿命化を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 施設の長寿命化のため計画的な施設設備の更新工事を行う。	R3	生活支援ハウス改修工事、朝地憩いの村改修工事、犬飼高齢者生活福祉センター改修工事、清川みつば苑ボイラー取替え工事、清川高齢者生活福祉センター改修工事を行った。
	R4	朝地憩いの村改修工事12,177千円、犬飼高齢者生活福祉センター改修工事1,439千円、清川高齢者生活福祉センター改修工事1,298千円、デイサービスセンター悠々改修工事8,415千円を行った。
	R5	朝地憩いの村改修工事363千円、犬飼高齢者生活福祉センター改修工事3,267千円、清川高齢者生活福祉センター改修工事7,165千円、デイサービスセンター悠々改修工事935千円を行った。
	R6	朝地憩いの村改修工事13,591千円、犬飼高齢者生活福祉センター改修工事1,683千円、清川高齢者生活福祉センター改修工事1,848千円、デイサービスセンター悠々改修工事1,793千円を行った。
	R7	朝地憩いの村改修工事1,062千円、犬飼高齢者生活福祉センター改修工事1,971千円、清川高齢者生活福祉センター改修工事4,180千円を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	17,543				17,543
当初予算	17,543				17,543
決 算 額	16,913				16,913
Ｒ４計画	17,543				17,543
当初予算	34,620	13,000			21,620
決 算 額	23,329			8,000	15,329
Ｒ５計画	17,543				17,543
当初予算	11,022				11,022
決 算 額	11,730				11,730
Ｒ６計画	17,543				17,543
当初予算	19,289			10,000	9,289
決 算 額	18,915			10,000	8,915
Ｒ７計画	17,543				17,543
当初予算	9,730			5,000	4,730
決 算 額	7,213			3,800	3,413
計 画 額	87,715				87,715
当初予算	92,204	13,000		15,000	64,204
決 算 額	78,100			21,800	56,300

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	9 点	— 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
高齢者生活福祉センターの老朽化が進んでおり、修繕及び機器の更新が必要になっている。利用者の安全及び施設の長寿命化を図るため、今後も計画的な修繕等を行う。	高齢者生活福祉センターは経年劣化により、修繕や機器の更新が必要になっている。入居者の安全及び施設の長寿命化を図るため、今後も計画的に修繕等を行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
56005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	児童福祉総務事業	細事業	児童福祉事務費	実施計画事業	子育て支援従事者スキルアップ事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 134 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	62

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
子育て支援従事者スキルアップ事業委託料	400

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 子どもを安心して育てることができる体制を整備するためには、子育て支援従事者のサービスの質の向上が求められている。そこで、資質向上研修を実施する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 子育て支援従事者の質の向上を図ることを目的に開催する研修会等を実施する事業者に委託する。	R3	子育て支援従事者のスキルアップを図るための研修を実施した。《放課後児童支援員資質向上研修(4回開催、98人参加)、保育の質の向上研修(1回開催、83人参加)》
	R4	子育て支援従事者のスキルアップを図るための研修を実施した。《放課後児童支援員資質向上研修(4回開催、88人参加)、保育の質の向上研修(2回開催、163人参加)》
	R5	子育て支援従事者のスキルアップを図るための研修を実施した。《放課後児童相談員資質向上研修（4回開催、98人参加）》《保育の質の向上研修（1回開催、127人参加）》
	R6	子育て支援従事者のスキルアップを図るための研修を実施した。《放課後児童相談員資質向上研修（4回開催、136人参加）》《保育の質の向上研修（1回開催、118人参加）》
	R7	子育て支援従事者のスキルアップを図るための研修を実施した。《放課後児童相談員資質向上研修（4回開催、155人参加）》《保育の質の向上研修（1回開催、127人参加）》
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額	375	187			188
Ｒ４計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額	395	197			198
Ｒ５計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額	391	195			196
Ｒ６計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額	367	183			184
Ｒ７計画	400	200			200
当初予算	400	200			200
決 算 額	400	200			200
計 画 額	2,000	1,000			1,000
当初予算	2,000	1,000			1,000
決 算 額	1,928	962			966

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 研修開催	研修を開催した回数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	3	6	5	5	5
					%	達成率	150.0	300.0	250.0	250.0	250.0
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加人数	研修会への参加人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	215	人	目標値	200	200	200	200	200
						実績値	181	251	225	254	282
					%	達成率	90.5	125.5	112.5	127.0	141.0
	2 研修内容の理解度	「理解できた」「だいたい理解できた」と回答した人数／参加人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	71.6	%	目標値	70	70	70	70	70
						実績値	75.5	75.6	75.6	75.6	75.6
					%	達成率	107.9	108.0	108.0	108.0	108.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
特性のある子どもが増加傾向にある中、非常に有意義な研修であり、継続的に実施する必要がある。	放課後児童クラブに支援を要するこどもが多くて、障がいのあるこどもの理解と支援のあり方や、放課後等デイサービス等の情報共有など児童支援員の資質向上のための研修会が開催できて効果が高い。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
56005	3

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	児童福祉総務事業	細事業	児童福祉事務費	実施計画事業	保育所等業務効率化推進事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 136 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	62

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
保育所等業務効率化推進事業補助金	

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 多様な保育需要に対応するために、認定こども園等や病後児保育施設においてＩＣＴ化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 実施要望なし	R3	保育所等においてICTを活用した業務支援システムを導入した。《保育所等（1か所）、病児保育施設（3か所）》
	R4	保育所等においてICTを活用した業務支援システムを導入した。《保育所等（1か所）》
	R5	要望がなかった。
	R6	
	R7	実施なし
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,090	1,960			1,130
当初予算	2,430	1,520			910
決 算 額	1,260	840			420
Ｒ４計画	3,000	2,000			1,000
当初予算	3,000	2,000			1,000
決 算 額	750	500			250
Ｒ５計画	3,000	2,000			1,000
当初予算					
決 算 額					
Ｒ６計画	1,570	1,140			430
当初予算	1,570	1,140			430
決 算 額					
Ｒ７計画	3,000	2,000			1,000
当初予算					
決 算 額					
計 画 額	13,660	9,100			4,560
当初予算	7,000	4,660			2,340
決 算 額	2,010	1,340			670

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 事業対象となる施設	補助金対象施設数	☐総合戦略 ☑個別計画	1	か所	目標値	5	5			
						実績値	4	1			
					%	達成率	80.0	20.0			
	2 —		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助金対象施設件数	補助金件数	☐総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画	1	か所	目標値	5	5			
						実績値	4	1			
					%	達成率	80.0	20.0			
	2 —		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	2 点	15 点	2 点	16 点
	5．成果指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
保育士等の負担軽減や業務の効率化を図る意味で必要な事業だが、システムの選定や導入時の操作研修等に時間を要すること、導入後のランニングコスト等の懸念があるため導入に至らない。合同説明会の開催など、各社の製品について直接話を聞ける機会を設ける必要があると考える。	どのようなアプリ・システムを選べばよいかわからないや、導入後の維持費（保守）がかかる等の理由もあり、なかなか進んでいない。今後ICT活用研修や展示会等を県が主体となって行って、各施設に対して導入に向けた理解促進を図って欲しい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
56005	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	児童福祉総務事業	細事業	児童福祉事務費	実施計画事業	認可外保育施設衛生・安全対策事業補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 136 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	62

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
認可外保育施設衛生・安全対策事業補助金	27

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 多様な保育需要に対応するために認可外保育施設において、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 認可外保育施設を利用する未就学児に対する健康診断及び調理職員の検便検査を実施するために必要となる経費を補助する。	R3	認可外保育施設を利用する未就学児に健康診断を実施するために必要となる経費に対し補助した。《実施施設1か所》
	R4	認可外保育施設を利用する未就学児に健康診断を実施するために必要となる経費に対し補助した。《実施施設1か所》
	R5	認可外保育施設を利用する未就学児に健康診断を実施するために必要となる経費に対し補助した。《実施施設1か所》
	R6	認可外保育施設を利用する未就学児に健康診断を実施するために必要となる経費に対し補助した。《実施施設1か所》
	R7	認可外保育施設を利用する未就学児に健康診断を実施するために必要となる経費と、調理職員の検便検査を実施するための費用に対し補助した。《実施施設1か所》
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	20	10			10
当初予算	20	10			10
決 算 額	20	10			10
Ｒ４計画	20	10			10
当初予算	20	12			8
決 算 額	20	10			10
Ｒ５計画	20	10			10
当初予算	20	10			10
決 算 額	20	10			10
Ｒ６計画	20	10			10
当初予算	20	10			10
決 算 額	20	10			10
Ｒ７計画	20	10			10
当初予算	20	10			10
決 算 額	27	13			14
計 画 額	100	50			50
当初予算	100	52			48
決 算 額	107	53			54

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 事業対象となる施設	補助金対象施設数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画		か所	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助件数	補助金件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		か所	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
安心して子どもを預けることができる環境整備を図るために必要な事業である。	今年度から調理職員の検便検査を実施するための費用も補助している。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
56006	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	児童福祉総務事業	細事業	子ども・子育て支援総務事業	実施計画事業	子ども・子育て支援総務事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 133 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	62

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
子ども・子育て会議委員報酬	120
費用弁償	22

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 子ども・子育て会議を開催し、支援事業の進捗状況を確認するとともに、子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、子育てサービスにつながる事業の充実を図る。	R3	子ども・子育て会議を2回開催し、教育・保育の量や提供体制等について検証・協議した。
	R4	子ども・子育て会議を2回開催し、教育・保育の量や提供体制等について検証・協議し、中間見直を行った。
	R5	子ども・子育て会議を2回開催し、教育・保育の量や提供体制等について検証・協議した。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 子ども・子育て会議の開催及びと第4次地域子ども・子育て支援事業計画の進捗管理	R6	子ども・子育て会議を4回（うち1回は書面）開催し、教育・保育の量や提供体制等について検証・協議した。また、第4次子ども・子育て支援事業計画を策定した。
	R7	子ども・子育て会議を２回開催し、教育・保育の量や提供体制等について検証・協議した。また、第4次子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や、令和8年度の利用定員、こども誰でも通園制度等について協議した。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	247				247
当初予算	247				247
決算額	145				145
Ｒ４計画	250				250
当初予算	408				408
決算額	617				617
Ｒ５計画	2,400				2,400
当初予算	3,856				3,856
決算額	2,214				2,214
Ｒ６計画	2,488				2,488
当初予算	2,488				2,488
決算額	2,168				2,168
Ｒ７計画	2,500				2,500
当初予算	142				142
決算額	91				91
計画額	7,885				7,885
当初予算	7,141				7,141
決算額	5,235				5,235

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	地域子ども・子育て支援事業数値目標の検証	地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」を設定しており、事業が円滑に実施されているか数値目標の検証が必要である。	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	30	事業	目標値	30	30	30	30	30
							実績値	30	30	30	31	18
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	103.3	60.0
	2	—		☐ 総合戦略 ☑ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	子ども子育て会議	子ども子育て会議の開催数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	回	目標値	2	3	2	2	2
							実績値	2	2	2	3	2
						%	達成率	100.0	66.7	100.0	150.0	100.0
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「子ども・子育て会議」は、子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき設置している機関で、教育・保育の量の見込みや提供体制、利用定員、子ども・子育て支援事業計画（キラキラこどもプラン）の進捗状況等について報告し、意見聴取を行っている。令和7年度は2回開催し、こども誰でも通園制度などの新規事業について協議し、承認いただいた。	年間２回開催し、令和8年度の教育保育施設利用定員についてや、地域子ども・子育て支援事業計画の進捗状況、令和8年度からスタートする乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について協議することができた。産後ケア事業や親子関係形成支援事業、児童育成支援拠点事業など事業項目が増えた。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
56008	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	児童福祉総務事業	細事業	ブックスタート支援事業	実施計画事業	ブックスタート支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 133 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	62

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
記念品代	430

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 赤ちゃんが生まれた家庭に地域産材を利用した木製皿とスプーンのセットを贈り、赤ちゃんと保護者が食事を介して、心触れ合う時間を持つきっかけを作る。 また、行政の各種施策を含む行政機関との繋がりを持つ機会を作る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 親子のきずなづくりを目的に出産祝品として地域産材を利用した木製皿とスプーンのセットを贈呈する。	R3	出産祝い品として絵本を136セット贈呈した。
	R4	出産祝い品として絵本を113セット贈呈した。
	R5	出産祝い品として絵本を115セット贈呈した。
	R6	出産祝い品として絵本を97セット贈呈した。
	R7	今年度から森林環境贈与税を利用して、出産祝い品として木製皿とスプーンのセットを贈呈した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	360			300	60
当初予算	360			300	60
決 算 額	310			300	10
Ｒ４計画	360			300	60
当初予算	360			300	60
決 算 額	286			200	86
Ｒ５計画	360			300	60
当初予算	360			300	60
決 算 額	301			300	1
Ｒ６計画	240			200	40
当初予算	240			200	40
決 算 額	230			200	30
Ｒ７計画	430			300	130
当初予算	430			420	10
決 算 額	420			420	
計 画 額	1,750			1,400	350
当初予算	1,750			1,520	230
決 算 額	1,547			1,420	127

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	絵本（木製品）購入セット数	絵本購入セット数（年度末）R7～木製品	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	170	セット	目標値	170	170	170	170	170
							実績値	170	150	150	110	120
						%	達成率	100.0	88.2	88.2	64.7	70.6
	2	－		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	絵本（木製品）配布セット数	絵本配布セット数（R７～木製品）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	160	セット	目標値	160	165	165	170	170
							実績値	136	113	115	97	94
						%	達成率	85.0	68.5	69.7	57.1	55.3
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	22 点	5 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
出生数が減少する中、親子が触れ合うきっかけづくりのために必要な事業である。令和7年度から森林環境譲与税の充当事業として地域産材を活用した木製皿等のセットを贈呈しているが、保護者からは以前の絵本セットを望む声もあるため、令和9年度以降の出産祝い品については今後検討する必要がある。	令和7年度から木の温もりをと木製品に変更したが、器は安定した供給ができなくて、来年度はトレーに変更予定。実際に赤ちゃん訪問等で保護者と接する保健師さんから以前の絵本が良かったという声が多くあるようで、令和9年度からは協議していきたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
56009	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	児童福祉総務事業	細事業	子育て世帯リフォーム支援事業	実施計画事業	子育て世帯リフォーム支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 133 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	62

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
子育て世帯リフォーム支援事業補助金	3,900

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 子育て世帯の住宅環境の向上、三世代同居による子育て及び世代間支援を図るため、市内の子育て世帯が行う持ち家の改修工事の一部を補助する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 子育て世帯リフォーム支援事業の周知と改修工事の一部を補助する。	R3	子どものための改修工事等に対し補助した。 《子育て支援型1件、三世代同居支援型2件》
	R4	子どものための改修工事等に対し補助した。 《子育て支援型2件、三世代同居支援型1件》
	R5	子どものための改修工事に対し補助した。 《子育て支援型0件、三世代同居支援型1件》
	R6	子どものための改修工事に対し補助した。 《子育て支援型2件、三世代同居支援型3件》
	R7	子どものための改修工事に対し補助した。 《子育て支援型2件、三世代同居支援型４件》
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,300	1,650			1,650
当初予算	3,300	1,650			1,650
決 算 額	1,800	900			900
Ｒ４計画	2,550	1,275			1,275
当初予算	3,300	1,650			1,650
決 算 額	1,350	675			675
Ｒ５計画	2,550	1,275			1,275
当初予算	3,300	1,650			1,650
決 算 額	750	375			375
Ｒ６計画	2,550	1,275			1,275
当初予算	3,500	1,750			1,750
決 算 額	3,013	1,507			1,506
Ｒ７計画	2,550	1,275			1,275
当初予算	3,900	1,950			1,950
決 算 額	3,565	1,782			1,783
計 画 額	13,500	6,750			6,750
当初予算	17,300	8,650			8,650
決 算 額	10,478	5,239			5,239

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 相談件数	子育て世帯リフォーム支援事業の相談	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	18	件	目標値	20	20	20	20	20
						実績値	13	20	23	17	20
					%	達成率	65.0	100.0	115.0	85.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助金交付	子育て世帯リフォーム支援事業補助金の交付件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	3	件	目標値	5	4	4	4	4
						実績値	3	3	1	5	6
					%	達成率	60.0	75.0	25.0	125.0	150.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
近年は特に三世代同居支援型の相談・申請が多いことから、子育て世代の定住に一定の効果があると思われる。今後も引き続き安心して子どもを産み育てることができる住環境の整備を支援することで定住促進に繋がるものと考える。	例年問い合わせも申請も多い。予算が限られているので、翌年度に持ち越すケースもある。子育て世帯の住環境を整備することで安心して子育てができ、家事動線等改善し子育ての負担の軽減が図られている。子育て世帯の定住促進にもなっている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
56010	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	児童福祉総務事業	細事業	子育てほっとクーポン活用事業	実施計画事業	子育てほっとクーポン活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 133 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	62

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
子育てほっとクーポンシステム保守委託料	146
子育てほっとクーポン交付金	1,100

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 子育て家庭の経済的負担等の軽減を図るとともに各種子育てサービスなどの利用促進を図るため、クーポンを配布した。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 利用のあったクーポンの換金を行う。	R3	地域の子育て支援サービスが利用できるクーポンを交付した。《172人、337冊》
	R4	地域の子育て支援サービスが利用できるクーポンを交付した。《114人、235冊》
	R5	出生による交付は令和4年度で終了したが、県内転入者の交換や県外転入者への交付は継続している。 《交換：5人・6冊、交付：3人6冊》
	R6	出生による交付は令和4年度で終了したが、県内転入者の交換や県外転入者への交付は継続している。 《交換：1人・1冊、交付：3人4冊》
	R7	出生による交付は令和4年度で終了したが、県内転入者の交換や県外転入者への交付は継続している。 利用件数はR6 811件⇒R７ 158件に減少した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,548	2,195			2,353
当初予算	4,548	2,195			2,353
決 算 額	3,603	1,878			1,725
Ｒ４計画	4,548	2,195			2,353
当初予算	4,537	2,190			2,347
決 算 額	3,075	1,607			1,468
Ｒ５計画	4,548	2,195			2,353
当初予算	3,637	1,740			1,897
決 算 額	1,879	950			929
Ｒ６計画	2,566	1,210			1,356
当初予算	2,566	1,064			1,502
決 算 額	551	222			329
Ｒ７計画	1,246	550			696
当初予算	1,246	550			696
決 算 額	225	42			183
計 画 額	17,456	8,345			9,111
当初予算	16,534	7,739			8,795
決 算 額	9,333	4,699			4,634

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 クーポン交付冊数	クーポン交付冊数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	327	冊	目標値	327	327	327	327	327
						実績値	337	235			
					%	達成率	103.1	71.9			
	2 利用可能サービスの拡充	利用可能サービス数（令和7年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	15	個	目標値	15	16	16	17	17
						実績値	15	15	15	15	15
					%	達成率	100.0	93.8	93.8	88.2	88.2
D 成果指標	1 クーポン換金額	クーポン換金額（年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	2,197.5	千円	目標値	2,197.5	2,197.5	2,197.5	2,197.5	2,197.5
						実績値	3,447.5	2,923.5	93.8		79
					%	達成率	156.9	133.0	4.3		3.6
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和7年度で換金・転入等による交換は終了となったが、令和7年度末（令和8年3月）使用分については半年間は換金可能なため、令和8年9月末で完全終了となる。	事業終了のため利用件数も減っている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	C.終 了

（様式１）

事業番号	枝番
57003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	子ども・子育て支援事業	細事業	地域子育てサポート事業	実施計画事業	地域子育てサポート事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 129 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	40
消耗品費	20
火災等保険料	98

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域子育てサポート事業・・・子育ての手助けをして欲しい人「よろしく会員」と手伝いが出来る人「まかせて会員」が相互援助活動を行うことにより子育て支援を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ まかせて会員養成講習会を行い、地域における子育てサポートに対する意識を養う。 「よろしく会員」の希望に応じた預かり等のサポートを行えるよう調整し、「まかせて会員」を斡旋する。	R3	「まかせて会員」（14人）が「よろしく会員」（88人）を地域の中で援助した。《預かり57件、送迎18件》
	R4	まかせて会員（14人）がよろしく会員（94人）を地域の中で相互援助した。（預かり68件・送迎0件）
	R5	まかせて会員（12人）が、よろしく会員（89人）を地域の中で相互援助した。《預かり14件、送迎0件》
	R6	「まかせて会員」（13人）が「よろしく会員」（92人）を地域の中で援助した。《活動実績：預かり49件》
	R7	「まかせて会員」（13人）が「よろしく会員」（100人）を地域の中で援助した。《活動実績：預かり70件》
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	193	128			65
当初予算	193	128			65
決 算 額	145	96			49
Ｒ４計画	193	128			65
当初予算	173	114			59
決 算 額	149	106			43
Ｒ５計画	193	128			65
当初予算	149	98			51
決 算 額	148	96			52
Ｒ６計画	149	98			51
当初予算	149	98			51
決 算 額	149	98			51
Ｒ７計画	193	128			65
当初予算	158	104			54
決 算 額	156	103			53
計 画 額	921	610			311
当初予算	822	542			280
決 算 額	747	499			248

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 よろしく会員登録者数	よろしく会員登録者数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	83	人	目標値	83	85	85	90	90
						実績値	88	94	89	92	100
					%	達成率	106.0	110.6	104.7	102.2	111.1
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 相互援助活動の実施数	相互援助活動の実施数（年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	58	件	目標値	55	55	60	60	65
						実績値	75	68	14	49	70
					%	達成率	136.4	123.6	23.3	81.7	107.7
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	4 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
こども園や保育所等に入所していない子育て家庭のサポート事業として一定のニーズがあり、地域で子育てを支援するために必要な事業である。今後も需要と供給のバランスに注視しながら会員確保に努める必要がある。	子育てサポート事業は子育て家庭を地域で支えるための重要な仕組みで、年々一定の成果を上げている。今後が家事育児などに対して不安や負担を抱える子育て家庭などへの家事育児支援の充実がさらにのぞまれている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57012	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	子ども・子育て支援事業	細事業	地域子育て支援拠点事業	実施計画事業	家庭訪問型子育て支援事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 131 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
家庭訪問型子育て支援業務委託料	3,247

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート）では、地域等から孤立する可能性のある家庭に訪問し、悩みを聞いたり、共に行動することで徐々に地域や他の親との交流を促す。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 家庭訪問型子育て支援事業を行う事業所に委託して実施する。	R3	ホームビジター養成講座(全9回)を開催するとともに、傾聴や協働等の活動を行った。《新ビジター4人、訪問件数8件(訪問回数69回)》
	R4	ホームビジター養成講座（全９回）を開催するとともに、傾聴や協働の活動を行った。新ビジター3名 訪問件数9件（訪問回数93回））
	R5	令和5年度のホームビジター養成講座は諸事情により中止し、令和6年6月に実施することとした。 《訪問件数4件（訪問回数25回）》
	R6	ホームビジター養成講座（全９回）を開催するとともに、傾聴や協働の活動を行った。 《新ビジター6名、訪問件数3件》
	R7	ホームビジター養成講座（全6回）を開催するとともに、傾聴や協働の活動を行った。 《新ビジター3名、訪問件数3件（訪問回数21回）》
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,288	2,192			1,096
当初予算	3,288	2,192			1,096
決算額	3,306	2,204			1,102
Ｒ４計画	3,306	2,204			1,102
当初予算	3,306	2,204	1,000		102
決算額	3,306	2,204			1,102
Ｒ５計画	3,306	2,204			1,102
当初予算	3,306	2,204	1,040		62
決算額	3,302	2,204	1,040		58
Ｒ６計画	3,302	2,200	1,040		62
当初予算	3,302	2,200	1,040		62
決算額	3,247	2,164	1,040		43
Ｒ７計画	3,306	2,204			1,102
当初予算	3,247	2,164	1,000		83
決算額	3,374	2,248	1,000		126
計画額	16,508	11,004	1,040		4,464
当初予算	16,449	10,964	4,080		1,405
決算額	16,535	11,024	3,080		2,431

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	家庭訪問型子育て支援事業の継続	家庭訪問型子育て支援施設	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	か所	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	家庭訪問型子育て支援事業ボランティア養成講座の開催	ホームビジター養成講座の開催数	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	9	回	目標値	9	9	9	9	9
							実績値	9	9		9	6
						%	達成率	100.0	100.0		100.0	66.7
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4点		4点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	19点	3点	16点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3点	／25点	3点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
事業を委託している「ホームスタートやしの実」は、日本初のホームスタートに取り組んだ団体の一つで、転入や産後うつなどで地域等から孤立する可能性のある家庭を訪問し、悩みを聞いたり共に行動することで徐々に地域や他の親との交流を促すなど、子育て世帯を応援する重要な拠点事業であると考える。更なる利用実績の拡充を期待したい。	産後うつなどで気持ちが不安定だった産後の母子を訪問してもらって、聴いてくれるだけでそれだけで気持ちが軽くなったと実際利用者からの声が聞かれたが、利用実績がすくない。傾聴だけではなく、家事育児の支援であれば受け入れがあがるのでは？事業の重要性は理解出来るが、今後手法等検討していく必要があると思われる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57012	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	子ども・子育て支援事業	細事業	地域子育て支援拠点事業	実施計画事業	地域子育て支援センター委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 131 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
子育て支援センター業務委託料	38,658

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内６カ所（三重、清川、緒方、大野、犬飼）に支援センターを設置し、子育て中の親の孤独感や不安感、負担の増大等に対応することで、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う。 支援センター交流事業を行い、センター間・保護者間の交流を図る。	R3	市内4か所に支援センター事業を委託し、子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行った。
	R4	市内4か所に支援センター事業を委託し、子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行った。
	R5	市内4か所に支援センター事業を委託し、子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行った。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ４ヶ所の子育て支援センターに業務を委託し、子育てに関する情報提供や育児相談への対応、親子の交流促進などの子育て支援を行う。	R6	市内6か所の子育て支援センターのうち４ヶ所に業務を委託し、子育てに関する情報提供や育児相談への対応、親子の交流促進などの子育て支援を行った。 支援センター交流事業としてスタンプラリーを行い、親子間の交流と利用促進を図った。また、全センター参加の研修により、センター間の交流を深めながらスキルアップに取り組んだ。
	R7	市内6か所の子育て支援センターのうち４ヶ所に業務を委託し、子育てに関する情報提供や育児相談への対応、親子の交流促進などの子育て支援を行った。 支援センター交流事業として、全センターが集い、各センターの紹介や親子ふれあい体験を行う「こどもひろば」を実施し、親子間の交流と利用促進を図った。また、全センター参加の研修により、センター間の交流を深めながらスキルアップに取り組んだ。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	33,421	22,280			11,141
当初予算	33,421	22,280			11,141
決 算 額	33,980	22,653			11,327
Ｒ４計画	33,980	22,652			11,328
当初予算	33,980	22,652	10,700		628
決 算 額	33,988	22,658	11,200		130
Ｒ５計画	33,980	22,652			11,328
当初予算	33,988	22,658	10,760		570
決 算 額	37,192	25,001	10,760		1,431
Ｒ６計画	38,147	25,430	12,060		657
当初予算	38,147	25,430	12,060		657
決 算 額	36,174	22,974	13,200		
Ｒ７計画	33,980	22,652			11,328
当初予算	38,658	25,772	12,200		686
決 算 額	39,398	26,264	11,700		1,434
計 画 額	173,508	115,666	12,060		45,782
当初予算	178,194	118,792	45,720		13,682
決 算 額	180,732	119,550	46,860		14,322

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 地域子育て支援拠点数	地域子育て支援拠点数（年度末）	☑ 総合戦略 ☑ 個別計画	4	か所	目標値	4	4	4	4	4
						実績値	4	4	4	4	4
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 利用人数	利用人数（年度末）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☑ 個別計画	5,351	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
						実績値	5,125	5,576	5,551	6,248	5,609
					%	達成率	85.4	92.9	92.5	104.1	93.5
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	21 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
子育てに関する相談や情報提供のほか、親子の交流の場として市内外からの利用がある総合的な子育て支援拠点である。大分都市広域圏における相互利用も可能となり、更なる利用者同士の交流を促進する取組を検討する必要があると考える。	少子化や保育料の無償化の影響等から利用することもが低年齢化している。事業は継続したいが、人口規模・利用者数に応じて再編していく必要もあるのではと思う。子育てコンシェルジュなどの専門職の配置をし、単なる遊び場ではなく相談支援機能など強化し補助金の内容等は精査していきたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57013	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	子ども・子育て支援事業	細事業	保育対策等促進事業	実施計画事業	一時保育事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 135 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
保育対策等促進事業補助金	414

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、児童を一時的に預かる事業 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 一時保育を行う事業所に対し補助金を交付する。	R3	6か所の私立保育所等で延べ174人の子どもを一時保育を行った。
	R4	4か所の私立保育所等で延べ80人の子どもを一時保育を行った。
	R5	5か所の市立保育所等で延べ79人の子どもの一時保育を行った。
	R6	4か所の市立保育所等で延べ103.5人の子どもの一時保育を行った。
	R7	7か所の市立保育所等で延べ164人の子どもの一時保育を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,340	1,272	908		160
当初予算	2,340	1,272	908		160
決 算 額	313	313			
Ｒ４計画	2,340	1,272	908		160
当初予算	2,340	1,468			872
決 算 額	203	525			-322
Ｒ５計画	2,340	1,272	908		160
当初予算	2,340	1,678			662
決 算 額	224				224
Ｒ６計画	414	276			138
当初予算	414	276			138
決 算 額	190				190
Ｒ７計画	2,340	1,272	908		160
当初予算	414	276			138
決 算 額	468				468
計 画 額	9,774	5,364	3,632		778
当初予算	7,848	4,970	908		1,970
決 算 額	1,398	838			560

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施施設	一時保育事業を実施した私立の施設数(一年度)	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	8	か所	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	6	4	5	4	7
					%	達成率	60.0	40.0	50.0	40.0	70.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 利用人数	一時保育を利用した人数(一年度)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	236	人	目標値	350	350	350	350	350
						実績値	174	80	79	103.5	164
					%	達成率	49.7	22.9	22.6	29.6	46.9
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	17 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
保護者の就労や保育料の無償化等により就園児が増えていることと併せて市内に産科がないことにより里帰り出産での利用が見込めないため、今後も利用者は減少すると思われるが、様々な理由で一時的に家庭での育児が困難となった場合に安心して子どもを預けられる施設があることは保護者の不安や負担軽減につながるため必要な事業である。こども誰でも通園制度の開始により、一時保育の利用は更に減少する可能性はあるが、こども誰でも通園制度は利用時間の制限があるため、ニーズに合わせた柔軟な利用を促す必要がある。	就労や保育料の無償化等で就園する子どもさんが増えているため、今後利用者は減少すると思われるが、母親のレスパイト等で必要な事業であると思われる。令和８年度からはこども誰でも通園制度がスタートするので、こども誰でも通園制度を軸にし、一時保育は補完的に使うのかどうか整理していく必要があると思う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57013	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	子ども・子育て支援事業	細事業	保育対策等促進事業	実施計画事業	預かり保育事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 135 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画	期間 R2 年度 ～ R6 年度
第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画	期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
保育対策等促進事業補助金	9,411

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 子ども・子育て支援事業を実施し、子ども・保護者の置かれている環境に応じ適切な利用を促進する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 預かり保育を行う保育所等に対し補助金を交付する。	R3	7か所の私立保育所等で延べ3,234人の子どもを預かり保育を行った。
	R4	7か所の私立認定こども園等で延べ2,008人の児童を預かり、保育を行った。
	R5	8か所の私立認定こども園等で延べ3,349人の児童を預かり、保育を行った。
	R6	6か所の私立認定こども園等で延べ2,526人の児童を預かり、保育を行った。
	R7	9か所の私立認定こども園等で延べ2,194人の児童を預かり、保育を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	13,920	9,280			4,640
当初予算	13,920	9,280			4,640
決 算 額	10,200	7,003			3,197
Ｒ４計画	14,400	9,600			4,800
当初予算	13,920	9,280			4,640
決 算 額	9,155	7,972			1,183
Ｒ５計画	14,400	9,600			4,800
当初予算	14,052	9,368			4,684
決 算 額	5,966	5,098			868
Ｒ６計画	10,971	7,314			3,657
当初予算	10,971	7,314			3,657
決 算 額	6,171	3,960			2,211
Ｒ７計画	14,400	9,600			4,800
当初予算	9,411	6,274			3,137
決 算 額	10,982	6,644			4,338
計 画 額	68,091	45,394			22,697
当初予算	62,274	41,516			20,758
決 算 額	42,474	30,677			11,797

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施施設	預かり保育事業を実施した私立の施設数(一年度)	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	7	か所	目標値	13	13	13	13	13
						実績値	7	7	8	6	9
					%	達成率	53.9	53.9	61.5	46.2	69.2
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 利用人数	預かり保育を利用した人数(一年度)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	3,809	人	目標値	4,000	4,000	3,900	3,900	3,800
						実績値	3,234	2,008	3,349	2,526	2,194
					%	達成率	80.9	50.2	85.9	64.8	57.7
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	18 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
保護者の勤務の都合等により1号認定の子どもを教育標準時間終了後も在園施設で預かる事業で、保護者の勤務形態や就労形態の多様化等により一定のニーズがあるため必要な事業である。	少子化で1号認定のこどもそのものの減っており、今後利用者は減少していく可能性が高いと思われる。しかし完全に不要ではなく教育標準時間終了後、家庭での保育が困難な場合に通園している園等で子どもを預かる預かり保育サービスは縮小しつつ今後も必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57013	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	子ども・子育て支援事業	細事業	保育対策等促進事業	実施計画事業	延長保育事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 135 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
保育対策等促進事業補助金	10,592

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 就労形態の多様化に伴い、開所時間を超えて在籍園児を保育する事業	R3	10か所の私立保育所等で延べ353人の園児に延長保育を行った。
	R4	10か所の私立保育所等で延べ8534人の園児に延長保育を行った。
	R5	10か所の私立保育所等で延べ7,417人の園児に延長保育を行った。
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 延長保育を行う保育所等に対し補助金を交付する。	R6	9か所の私立保育所等で延べ6,723人の園児に延長保育を行った。
	R7	8か所の私立保育所等で延べ6,962人の園児に延長保育を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	22,145	14,762			7,383
当初予算	22,145	14,762			7,383
決 算 額	13,246	8,980			4,266
Ｒ４計画	23,450	15,633			7,817
当初予算	23,638	15,758			7,880
決 算 額	4,363	8,117			-3,754
Ｒ５計画	23,450	15,633			7,817
当初予算	24,679	16,450			8,229
決 算 額	4,100	3,875			225
Ｒ６計画	14,579	9,718			4,861
当初予算	14,579	9,718			4,861
決 算 額	5,342	3,560			1,782
Ｒ７計画	23,450	15,633			7,817
当初予算	12,410	8,274			4,136
決 算 額	4,940	4,331			609
計 画 額	107,074	71,379			35,695
当初予算	97,451	64,962			32,489
決 算 額	31,991	28,863			3,128

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施施設	延長保育事業を実施した私立の施設数(一年度)	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	10	か所	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	10	9	10	9	8
					%	達成率	83.3	75.0	83.3	75.0	66.7
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 利用人数	延長保育を利用した人数(一年度)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	366	人	目標値	450	450	450	450	450
						実績値	353	406	252	253	265
					%	達成率	78.4	90.2	56.0	56.2	58.9
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
2号・3号認定の子どもについて、保護者の勤務の都合等により保育時間内の送迎が困難な場合に利用できる事業で、保護者の勤務形態や就労形態の多様化等により一定のニーズがあるため今後も必要な事業である。	保護者の就労等で保育時間内の送迎が困難な場合に利用できる延長保育サービスは、働き方の多様化などで今後も必要なサービスである。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57013	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	子ども・子育て支援事業	細事業	保育対策等促進事業	実施計画事業	特別支援保育事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 135 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
保育対策等促進事業補助金	22,242

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 保育が必要である児童のうち、心身に障害を有する者の保育所における受入れを促進し､健常児と同程度の保育を実施することで、障害児の健全な発達を図る。(県補助対象事業としてスタートするが、現在では県補助対象外につき市単事業として他市同様継続して実施。) ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 障がい児を保育するために職員を加配した園に対し、財政支援を行う。	R3	8か所の保育所等が障がい児を受け入れるために職員を加配し17人の園児を保育した。
	R4	8か所の保育所等が障がい児を受け入れるために職員を加配し25人の園児を保育した。
	R5	8か所の保育所等が障がい児を受け入れるために職員を加配し、32人の園児を保育した。
	R6	8か所の保育所等が障がい児を受け入れるために職員を加配し、23人の園児を保育した。
	R7	8か所の保育所等が障がい児を受け入れるために職員を加配し、26人の園児を保育した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	10,677				10,677
当初予算	10,677				10,677
決 算 額	14,877				14,877
Ｒ４計画	10,677				10,677
当初予算	10,677				10,677
決 算 額	20,957				20,957
Ｒ５計画	10,677				10,677
当初予算	10,676				10,676
決 算 額	18,046				18,046
Ｒ６計画	18,683				18,683
当初予算	18,683				18,683
決 算 額	18,832				18,832
Ｒ７計画	10,677				10,677
当初予算	22,242				22,242
決 算 額	18,728				18,728
計 画 額	61,391				61,391
当初予算	72,955				72,955
決 算 額	91,440				91,440

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施施設	特別支援保育事業を実施した施設数(一年度)	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	8	か所	目標値	6	6	6	6	6
						実績値	8	8	8	8	8
					%	達成率	133.3	133.3	133.3	133.3	133.3
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 受入人数	補助の対象となった園児数(一年度)	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	17	人	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	17	25	32	23	26
					%	達成率	170.0	250.0	320.0	230.0	260.0
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
国の補助事業が一般財源化されたことに伴い平成15年度から市単独補助事業として実施しているが、特別な支援を必要とする子どもは年々増加傾向にあるため、国・県への要望も含めて拡充を検討する必要があると思われる。	発達特性のあるこどもは年々増加傾向にあり、特別支援保育のニーズは今後も拡充が求められる事業と思われる。国・県の補助事業として要望したい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
57013	6

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	子ども・子育て支援事業	細事業	保育対策等促進事業	実施計画事業	施設等利用給付事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 135 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名：第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
保育対策等促進事業補助金	5,028

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 要件を満たした保護者が支払った施設等利用費について、子ども・子育て支援法第30条の十一の規定に基づき、償還する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 幼稚園の預かり保育等の利用料を保護者負担金として支払った分を償還払いにより給付する。	R3	1号の預かり保育利用料は、16人に対し141件、認可外保育施設の保護者負担金は、3人に対し12件の償還払いによる給付をした。
	R4	1号の預かり保育利用料は、14人に対し132件、認可外保育施設の保護者負担金は、9人に対し97件の償還払いによる給付をした。
	R5	1号の預かり保育利用料は、15人に対し141件、認可外保育施設の保護者負担金は、5人に対し54件の償還払による給付を行った。
	R6	1号の預かり保育利用料は、11人に対し103件、認可外保育施設の保護者負担金は、4人に対し48件の給付を行った。
	R7	1号の預かり保育利用料は、14人に対し148件、認可外保育施設の保護者負担金は、5人に対し60件の給付を行った。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	6,804	5,103			1,701
当初予算	6,804	5,103			1,701
決算額	1,916	1,916			
R４計画	6,804	5,103			1,701
当初予算	6,804	5,103			1,701
決算額	3,789	2,929			860
R５計画	6,804	5,103			1,701
当初予算	5,448	4,086			1,362
決算額	2,506	2,506			
R６計画	6,594	4,945			1,649
当初予算	6,594	4,945			1,649
決算額	4,347	2,123			2,224
R７計画	6,804	5,121			1,683
当初予算	5,028	3,771			1,257
決算額	4,088	2,525			1,563
計画額	33,810	25,375			8,435
当初予算	30,678	23,008			7,670
決算額	16,646	11,999			4,647

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1 認定者数	認定した児童数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	29	人	目標値	20	20	20	20	20
						実績値	21	23	20	15	19
					%	達成率	105.0	115.0	100.0	75.0	95.0
C	2		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D	1 助成件数	償還払いした件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	212	件	目標値	200	200	200	200	200
						実績値	177	229	195	151	208
					%	達成率	88.5	114.5	97.5	75.5	104.0
D	2		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	4 点	20 点
５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
保育料の無償化により、対象者（1号認定の預かり保育）は今後も減少すると思われるが、認可外保育施設の利用者は一定数いるため、償還払いによる無償化の給付は、子ども・子育て支援法に基づき今後も継続する必要がある。	保育料の無償化で最初から2号認定を選ぶ家庭が増えていて、1号認定の預かり保育事業の対象者は今後減少していくと思われる。認可外保育施設の利用者は、保育理念や教育方針に共感して選ぶ家庭は一定数は今後も存在すると思われる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57024	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	子ども・子育て支援事業	細事業	出産・子育て応援交付金事業	実施計画事業	出産・子育て応援交付金事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 133 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	63

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
通信運搬費	
子育て応援金	
国県等支出金返還金	

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的負担を軽減する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 妊娠届出後に妊婦1人当たり5万円、出産届出後に子ども1人当たり10万円（うち市独自事業分5万円）を支給する。	R3	
	R4	令和4年4月以降に妊娠出産した人に166人、出産した人82人に、きらきら子育て応援金を給付した。
	R5	令和5年4月以降に妊娠した人106人、出産した人118人に、きらきら子育て応援金を給付した。
	R6	令和6年4月以降に妊娠した人96人、出産した人100人に、きらきら子育て応援金を給付した。
	R7	R7.3.31までに出産した人16人に、きらきら子育て応援金を給付した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算	16,750				16,750
決 算 額	12,500	10,332			2,168
Ｒ５計画					
当初予算	23,548	13,666			9,882
決 算 額	18,229	11,974			6,255
Ｒ６計画	18,045	10,000			8,045
当初予算	18,045	10,000			8,045
決 算 額	15,813	8,617			7,196
Ｒ７計画	2,003	832		937	234
当初予算	2,003	832		937	234
決 算 額	1,867	666		800	401
計 画 額	20,048	10,832		937	8,279
当初予算	60,346	24,498		937	34,911
決 算 額	48,409	31,589		800	16,020

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 妊娠時の母子手帳交付	母子手帳交付数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画		回	目標値		100	100		
						実績値		118	106	95	110
					%	達成率		118.0	106.0		
	2		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 出生後の赤ちゃん訪問	赤ちゃん訪問件数（年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画			目標値		100	100		
						実績値		115	118	96	96
					%	達成率		115.0	118.0		
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	24点	5点	24点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	／25点	5点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
出産給付に関しては市の単独補助を上乗せして給付しており、伴奏型相談支援と合わせて、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのために必要な事業である。令和7年4月1日以降の出産からは、「妊婦のための支援給付交付金事業」として継続している。	伴走型相談支援及び出産子育て応援給付金は、子育て応援券を廃止して、出産後は市独自の上乗せ分も入れて給付しており、経済的な軽減を図る子育て施策として必要と思うが、本事業は終了しR7からは妊婦のための支援給付交付金事業となり継続する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-5 統合

（様式１）

事業番号	枝番
59001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	放課後児童健全育成事業	細事業	放課後子どもプラン推進事業	実施計画事業	放課後児童健全育成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 132 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	65

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名
- 第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
- 第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
放課後児童健全育成事業委託料	134,137
会計年度任用職員報酬	11,195
食糧費	1,440
期末手当(会計年度任用職員分)	1,367

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や長期休みに適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る事業。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 委託または直営により放課後児童健全育成事業を行う。	R3	13か所の放課後児童クラブで634人の登録児童を受入れを行った。
	R4	13か所の放課後児童クラブで591人の登録児童を受入れを行った。
	R5	13か所の放課後児童クラブで606人の登録児童の受入を行った。
	R6	委託または直営により放課後児童健全育成事業を行う。
	R7	13か所（14クラブ）で512人の登録児童を受け入れた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	103,397	68,904	29,200		5,293
当初予算	103,397	68,904	29,200		5,293
決 算 額	103,014	65,530	28,400		9,084
Ｒ４計画	116,000				116,000
当初予算	118,461	78,962	34,400		5,099
決 算 額	122,157	71,636		31,500	19,021
Ｒ５計画	122,000				122,000
当初予算	137,736	91,808	38,600		7,328
決 算 額	123,217	72,625	29,800		20,792
Ｒ６計画	141,895	92,932	38,000	4,800	6,163
当初予算	141,895	92,932	38,000	4,800	6,163
決 算 額	203,904	103,776	80,300	1,485	18,343
Ｒ７計画	134,000				134,000
当初予算	153,495	94,292	48,200	1,550	9,453
決 算 額	153,518	93,833	42,300	936	16,449
計 画 額	617,292	161,836	67,200	4,800	383,456
当初予算	654,984	426,898	188,400	6,350	33,336
決 算 額	705,810	407,400	180,800	33,921	83,689

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 放課後児童クラブ施設数	放課後児童クラブの施設数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	13	か所	目標値	13	13	13	13	13
						実績値	13	13	13	13	13
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 登録人児童数	年間の登録人児童数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	651	人	目標値	550	550	550	500	500
						実績値	634	549	606	547	512
					%	達成率	115.3	99.8	110.2	109.4	102.4
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	4 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
核家族化や保護者の就労等により放課後児童クラブの需要は高まっており、放課後や長期休暇中の児童の居場所を確保するために必要な事業である。今後も安定的なクラブ運営のために支援員等の確保に努める必要がある。また、直営クラブの今後の在り方についても引き続き検討する必要がある。	保護者の就労等により、放課後児童クラブの重要性が高まっている。放課後や長期休みに適切な遊びや生活の場を与えることができたことで、一定の成果を上げている。今後においては、支援員や補助員の確保について努めていかなければならない。直営の放課後児童クラブの今後の在り方についても検討が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
59001	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	放課後児童健全育成事業	細事業	放課後子どもプラン推進事業	実施計画事業	放課後児童クラブ巡回派遣事業委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 132 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	65

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
放課後児童クラブ巡回派遣事業委託料	312

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 放課後児童クラブへの作業療法士による巡回派遣を実施し、支援を担当する職員や児童の保護者に対し、障がいや特性の早期把握、早期対応のための助言等の支援を行う事業。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 放課後児童クラブを対象に希望調査を行い、巡回アドバイザーを派遣する。	R3	6クラブに対し巡回派遣を行い、1クラブ当たり平均25人の児童が参加した。
	R4	7クラブに対し巡回派遣を行い、1クラブ当たり平均25人の児童が参加した。
	R5	13クラブに対し巡回派遣を行い、1クラブ当たり平均26人の児童が参加した。
	R6	放課後児童クラブを対象に希望調査を行い、巡回アドバイザーを派遣する。
	R7	11クラブに対し巡回派遣を行い、1クラブ当たり平均29人（延べ325人）の児童が参加した
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	216	108			108
当初予算	216	108			108
決算額	144	96			48
R４計画	216	108			108
当初予算	216	108			108
決算額	156	90			66
R５計画	216	108			108
当初予算	312	156			156
決算額	312	156			156
R６計画	312	156			156
当初予算	312	156			156
決算額	252	126			126
R７計画	216	108			108
当初予算	312	156			156
決算額	264	132			132
計画額	1,176	588			588
当初予算	1,368	684			684
決算額	1,128	600			528

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 派遣事業の実施回数	巡回派遣の実施回数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	5	件	目標値	8	8	8	8	8
						実績値	6	7	13	11	11
					%	達成率	75.0	87.5	162.5	137.5	137.5
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加児童数	1クラブ当たりの平均参加児童数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	28	人	目標値	30	30	30	30	30
						実績値	25	25	26	28	29
					%	達成率	83.3	83.3	86.7	93.3	96.7
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	24点	5点	25点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	／25点	5点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
希望クラブに作業療法士を派遣し、障がいや特性の早期発見、対応の助言等を受けることで支援員等のスキルアップを図る事業であり、年々支援を必要とする子どもが増加傾向にあるため必要な事業である。今後は希望調査の状況により、1クラブに複数回派遣するなどの調整も検討する必要があると思われる。	放課後児童クラブで支援を有する子どもが多く、支援員等が作業療法士のアドバイスをもらって支援を有する子どものかかわりを学ぶことができる。今後も拡充・充実すべき事業である。支援を有する子どもが多いので、支援員が関わり方や環境調整を学ぶいい機会である。巡回支援の頻度を年1回ではなく、増やせたり、特性のある子が多いクラブを重点支援できるとよいなと思われる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
59001	3

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	放課後児童健全育成事業	細事業	放課後子どもプラン推進事業	実施計画事業	保護者負担金減免事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 132 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	65

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☑過疎計画 ☑総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
保護者負担金減免事業補助金	1,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 放課後児童クラブを利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者負担金の一部を助成することにより、円滑な放課後児童クラブの利用促進を図り、児童の健全育成を支援することを目的とする事業。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 保護者負担金の減免となる保護者へ助成する。	R3	37人の対象児童に667,478円の保護者負担金の減免を行った。
	R4	31人の対象児童に563,300円の保護者負担金の減免を行った。
	R5	29人の対象児童に472,250円の保護者負担金の減免を行った。
	R6	２４人の対象児童に540,000円の保護者負担金の減免を行った。
	R7	29人の対象児童に470,075円の保護者負担金の減免を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	864	432			432
当初予算	864	432			432
決 算 額	668	333			335
Ｒ４計画	864	432			432
当初予算	864	432			432
決 算 額	563	281			282
Ｒ５計画	864	432			432
当初予算	828	414			414
決 算 額	472	232			240
Ｒ６計画	1,200	600			600
当初予算	1,200	600			600
決 算 額	540	270			270
Ｒ７計画	864	432			432
当初予算	1,200	600			600
決 算 額	471	226			245
計 画 額	4,656	2,328			2,328
当初予算	4,956	2,478			2,478
決 算 額	2,714	1,342			1,372

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 減免対象児童数	保護者負担金の減免対象児童数	☐総合戦略 ☑個別計画	39	人	目標値	45	45	45	45	45
						実績値	37	31	29	24	29
					%	達成率	82.2	68.9	64.4	53.3	64.4
	2 —		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 減免額	保護者負担金の減免額	☐総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画	622,715	円	目標値	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
						実績値	667,478	563,300	472,250	540,000	470,075
					%	達成率	95.4	80.5	67.5	77.1	67.2
	2 —		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
保護者の経済的負担を軽減することで、放課後児童クラブの利用促進及び放課後児童の健全育成を推進するため、継続する必要があると考える。	放課後児童クラブ利用家庭の経済的な負担軽減を図るために、今後も必要な事業と思われる。経済的理由から利用を控える家庭はないようにしたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（児童福祉）	細事業	児童虐待防止対策支援事業	実施計画事業	要保護児童対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 131 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	66

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	2,086
期末手当	383
社会保険料	268

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 児童福祉法に基づき要保護児童対策地域協議会を設置し、機能強化を図るため、家庭相談員を配置し専門性を強化し相談業務の実施及び児童虐待の予防、対策を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・ケース記録、共同管理台帳の作成 ・緊急受理会議、ケース検討会議 ・児童虐待対応研修 ・要保護児童等に関する情報共有システムの整備	R3	要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議、児相連絡会、ケース会議を行い情報交換、支援方針の見直し等を行った。支援の実施状況の進行管理と関係機関との連絡調整を行った。
	R4	要保護児童対策地域協議会の代表者会議・児相連絡会・実務者会議・個別支援会議・ケース検討会議を行い情報交換・支援方針の見直し等を行った。支援の実施状況の進行管理と関係機関との連絡調整を行った。
	R5	要保護児童対策地域協議会の代表者会議・児相連絡会・実務者会議・各町毎の個別支援会議・ケース支援会議を行い情報交換・支援方針の見直しを行った・支援の実施状況の進行管理と関係機関との連絡調整と行った。
	R6	要保護児童対策地域協議会の代表者会議・児相連絡会・実務者会議・各町毎の個別支援会議・ケース支援会議を行い情報交換・支援方針の見直しを行った・支援の実施状況の進行管理と関係機関との連絡調整と行った。
	R7	要保護児童対策地域協議会の代表者会議・児相連絡会・実務者会議・各町毎の個別支援会議・ケース支援会議を行い情報交換・支援方針の見直しを行った・支援の実施状況の進行管理と関係機関との連絡調整と行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	1,947	1,298			649
当初予算	1,947	1,298			649
決 算 額	1,708	1,218			490
R４計画	2,520	1,680			840
当初予算	1,933	1,288			645
決 算 額	1,706	1,213		7	486
R５計画	2,520	1,680			840
当初予算	2,360	1,572			788
決 算 額	1,819	1,355			464
R６計画	2,520	1,680			840
当初予算	3,263	2,174			1,089
決 算 額	2,899	1,928			971
R７計画	2,520	1,680			840
当初予算	3,210	2,140			1,070
決 算 額	3,101	2,103			998
計 画 額	12,027	8,018			4,009
当初予算	12,713	8,472			4,241
決 算 額	11,233	7,817		7	3,409

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 各機関の連携による支援	支援対象児童等について関係機関の連携し、支援内容を検討するケース会議等開催数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	68	回	目標値	70	70	70	70	70
						実績値	55	40	48	43	48
					%	達成率	78.6	57.1	68.6	61.4	68.6
	2 児童虐待相談	家庭児童相談室で扱った児童虐待相談件数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	104	件	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	132	113	114	36	19
					%	達成率	132.0	113.0	114.0	36.0	19.0
D 成果指標	1 実務者会議の開催	すべてのケースについて定期的な状況のフオロー、支援方針の見直し、関係機関との情報交換の開催	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	12	12	12	12	12
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	23 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
保護者の育児能力が乏しくこどもに特性があり虐待の危険度や緊急度の相談・判断等を伴うものが多い。虐待対応専門員を配置し、虐待対応や相談等の予防に向けて迅速に動ける体制が図られた。 今後も、虐待通告に対する支援や関係機関との連携を適切に実施するため、更なる専門知識を有する人員体制の確保強化や体制の充実が望まれる。	こども家庭センターとなり体制を充実した。虐待対応や予防に向けて積極的・専門的な支援などを行う虐待対応専門員等配置に今後も強化していく必要がある。児童管理情報システムも導入でき、業務の作業効率の向上や事務の軽減を図れた。今後も関係機関の連携を強化し、支援の質の向上を図っていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（児童福祉）	細事業	利用者支援事業	実施計画事業	子ども家庭総合支援拠点事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 131 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	66

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	2,554
期末手当	469

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ すべての子どもの権利を擁護し、子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行うため、子ども家庭総合支援拠点を設置し、今年度からこども家庭センターへ統合した。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・子ども家庭支援全般に係る業務 実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整 ・要支援児童、要保護児童、特定妊婦への支援業務 相談、通告の受付、受理会議、調査、支援、指導、サポートプランの作成	R3	子どもの実情の把握、関係機関への情報の提供、相談等の対応、関係機関との総合調整を行った。児童記録表の作成、特定妊婦等への支援業務を行った。
	R4	子どもの実情の把握、関係機関への情報の提供、相談等の対応、菅家期果敢との総合調整を行った。児童記録表の作成、業務を行った。
	R5	子どもの実状の把握、関係機関への情報の提供、相談等の対応、関係機関との総合調整を行った。児童記録表の作成業務を行った。 児童管理システムを導入した。
	R6	子どもの実状の把握、関係機関への情報の提供、相談等の対応、関係機関との総合調整を行った。児童記録表の作成業務を行った。 児童管理システムを導入した。
	R7	子どもの実状の把握、関係機関への情報の提供、相談等の対応、関係機関との総合調整を行った。児童記録表の作成業務を行った。 児童管理システムを導入した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	1,778	889			889
当初予算	1,778	889			889
決 算 額	1,715	889			826
R４計画	2,320	1,160			1,160
当初予算	1,764	882			882
決 算 額	1,985	1,095			890
R５計画	2,320	1,160			1,160
当初予算	8,666	4,332			4,334
決 算 額	8,965	1,243			7,722
R６計画	2,320	1,160			1,160
当初予算	3,316	1,658			1,658
決 算 額	3,027	2,268			759
R７計画	2,320	1,160			1,160
当初予算	3,823	3,185			638
決 算 額	2,102	2,101			1
計 画 額	11,058	5,529			5,529
当初予算	19,347	10,946			8,401
決 算 額	17,794	7,596			10,198

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ケース会議	継続的関与の必要な有無等、個別ケースについて関係機関で協議を行い、当面の方針や調査の範囲等を決定する受理会議の開催数（年度末）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	68	回	目標値	70	70	70	70	70
						実績値	55	40	48	43	48
					%	達成率	78.6	57.1	68.6	61.4	68.6
	2 児童虐待相談	児童虐待相談件数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	104	件	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	132	113	114	36	19
					%	達成率	132.0	113.0	114.0	36.0	19.0
D 成果指標	1 個別支援会議の開催	支所単位でより細かな単位における子どもの情報交換、状況把握、問題点の確認の個別支援会議の開催数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	28	回	目標値	28	28	28	28	14
						実績値	28	28	28	28	14
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		4 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		5 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	23 点	5 点	23 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
保護者の育児能力が乏しくこどもに特性があり虐待の危険度や緊急度の相談・判断等を伴うものが多い。家庭相談員の不在を解消するため１名のこども家庭支援員を配置し、保護者の傾聴など予防に向けて迅速に動ける体制が図られた。 虐待通告に対する支援や関係機関との連携を適切に実施するため、更なる専門知識を有する人員体制の確保強化や体制の充実が望まれる。	相談支援や家庭訪問、関係機関との連携を図り、要支援家庭の早期発見と適切な支援につなげる役割を果たしている。専門職の配置拡充を図り，地域全体でこどもと家庭を支える体制の強化が求められている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57011	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（児童福祉）	細事業	児童福祉事業	実施計画事業	子育て短期支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 131 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	66

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
子育て短期支援事業委託料	825

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・実施施設との委託契約 ・利用の申請受付 ・実施施設の受入れ状況等の審査、可否決定、通知 ・実施施設へ委託、利用 ・実施施設への経費の支払 ・里親活用に向けて準備	R3	保護者が出産、就労等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合、実施施設において保護をおこなった。3施設と委託契約し、利用の際は事前に見学、利用の申請の受付、可否決定、通知、実施施設へ委託、経費の支払を行った。
	R4	保護者が出産、就労等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、実施施設において保護をおこなった。4施設と委託契約し、利用の際は事前に見学、利用の申請の受付、可否決定、通知、支援施設へ委託、経費の支払いを行った。
	R5	保護者が出産、就労等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等においてショートステイを行った。レスパイトでの利用が増えた。
	R6	保護者が出産、就労等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等においてショートステイを行った。レスパイトでの利用が増えた。
	R7	保護者が出産、就労等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等においてショートステイを行った。レスパイトでの利用が増えた。
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	679	372			307
当初予算	679	372			307
決 算 額	423	327			96
Ｒ４計画	679	372			307
当初予算	515	342			173
決 算 額	1,341	618			723
Ｒ５計画	679	372			307
当初予算	876	584			292
決 算 額	1,201	811			390
Ｒ６計画	679	372			307
当初予算	769	512			257
決 算 額	245	162			83
Ｒ７計画	679	372			307
当初予算	825	550			275
決 算 額	126	125			1
計 画 額	3,395	1,860			1,535
当初予算	3,664	2,360			1,304
決 算 額	3,336	2,043			1,293

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 短期入所生活援助利用	短期入所生活援助事業延べ利用日数（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	63	日	目標値	108	108	108	108	108
						実績値	143	241	199	48	30
					%	達成率	132.4	223.2	184.3	44.4	27.8
	2 委託実施施設	短期入所生活援助事業を委託した実施施設数（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	3	箇所	目標値	3	4	4	4	4
						実績値	3	4	5	3	3
					%	達成率	100.0	100.0	125.0	75.0	75.0
D 成果指標	1 利用児童数	短期入所生活援助事業を利用児童数	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	4	人	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	5	11	14	10	6
					%	達成率	100.0	220.0	280.0	200.0	120.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	4 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
利用申請があった場合、速やかに実施施設の受け入れ先を決定し、弾力的運営に努められた。今後市内の委託先が更に充実され、利用者が委託先から園や学校に通えるよう、利便性を考慮し実施施設の開拓に努める必要がある。	保護者のレスパイトや、要保護児童の支援としての利用が増加した。委託先については市内のファミリーホームで委託が可能になり、委託先からの園への通園も可能になったが、就学児の対応など今後も市内の委託先が更に充実が求められる。委託料についても他の市町村を参考にしながら改定の時期と思われる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
57015	9

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（児童福祉）	細事業	児童福祉事業	実施計画事業	切れ目のない支援体制事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 131 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	66

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	760
実費弁償	100
消耗品費	82

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 現在、療育機関利用や医療機関初診までの待機期間が長く、専門的な支援を希望していても、すぐに利用できない状況となっている。きらきら教室・園支援・プレ授業では、家庭や園生活の中に「療育」の視点を取り入れ、子どもの日常生活の中で療育支援を進めていくことを目的とする。きらきらワークショップでは、就学前後の切れ目ない支援体制構築のために、地域の子育て支援関係機関の「顔の見える関係づくり」を目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・きらきら教室に参加する園、園支援を希望する園の募集・日程調整 ・プレ授業体験対象者への通知、参加者の予約受付、参加決定通知の送付 ・きらきらワークショップ参加者の募集 ・各事業出務者との連絡調整、情報共有 ・きらきら教室、園支援、プレ授業体験、きらきらワークショップの実施 ・出務謝礼金、実費弁償の支払事務	R3	きらきら教室を年4回実施、3歳児クラスの子どもとその保護者に園や保健師より声をかけてもらい22名（実11名）の参加があった。作業療法士より参加者全員に助言をもらった。教室に年2回以上の参加者は4名いた。
	R4	きらきら教室を年8回実施、3歳児クラスの子どもとその保護者に園や保健師より声をかけてもらい99名の参加があった。作業療法士より32名に助言をもらった。プレ授業は市内すべての小学校によびかけて86名参加し、作業療法士から37名の方がアドバイスをもらった。
	R5	きらきら教室を年9回実施、3歳児クラスの子どもとその保護者に園や保健師より声をかけてもらい100名の参加があった。作業療法士より39名に助言をもらった。プレ授業は市内すべての小学校によびかけて97名参加し、作業療法士から36名の方がアドバイスをもらった。
	R6	きらきら教室を年7回実施し、3歳児クラス在籍児86名の参加があった。その内、36名が作業療法士より助言をもらった。園支援は年2回実施し、作業療法士より計14名が助言をもらった。プレ授業は市内すべての小学校で実施し、延べ113名が参加し、その内、34名が作業療法士からアドバイスをもらった。
	R7	きらきら教室を10園で実施し、3歳児クラス在籍児119名の参加があり、その内66名が作業療法士より助言をもらった。園支援は年3園で実施し、作業療法士より助言をもらった。プレ授業は市内すべての小学校で実施し、延べ121名が参加し、その内、34名が作業療法士からアドバイスをもらった。
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	325				325
当初予算	325				325
決 算 額	194				194
R４計画	447				447
当初予算	406				406
決 算 額	372				372
R５計画	447				447
当初予算	770				770
決 算 額	528				528
R６計画	830				830
当初予算	830				830
決 算 額	476				476
R７計画	447				447
当初予算	942	471			471
決 算 額	531				531
計 画 額	2,496				2,496
当初予算	3,273	471			2,802
決 算 額	2,101				2,101

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	きらきら教室・プレ授業体験参加者	きらきら教室・プレ授業体験参加者数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	30	100	100	100	100
							実績値	58	185	197	199	240
						%	達成率	193.3	185.0	197.0	199.0	240.0
	2	個別相談対象者	教室参加者のうち専門職が個別に対応した件数（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値	20	20	60	70	80
							実績値	25	69	75	70	100
						%	達成率	125.0	345.0	125.0	100.0	125.0
D 成果指標	1	医療機関等への受診期間月数	教室参加後、療育機関・医療機関へ受診した月数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		月	目標値	5	5	3	3	3
							実績値	1			3	3
						%	達成率	20.0	—		100.0	100.0
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
幼児・療育支援事業を実施することにより、保護者が作業療法士から個別のアドバイスをもらえた。今後は幼児教育アドバイザー等を中心に、就学前後の切れ目のない支援のために拡充しながら続けていきたい。	令和3年度から新規の事業としてスタートし事業効果は高い。きらきら教室についても作業療法士さんからの助言をもらい、プレ授業については保護者の不安軽減や相談先が明確化できた。プレ授業体験は、R6から教育委員会と連携して一緒に、就学前後の切れ目のない支援のために拡充できた。方法等については今後教育委員会と協議し改善拡充を図っていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57023	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事 業	こども家庭センター事業（児童福祉）	細事業	児童福祉事業	実施計画事業	支援対象児童等見守り強化事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 130 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	1
決算	66

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☑ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
支援対象児童等見守り強化事業補助金	2,218

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まる恐れがあることを踏まえ、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進するため、子どもの居宅を訪問するなどし、食事の提供等を通じた子どもの見守り体制を強化する。今年度はアウトリーチ型のみ ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・弁当の提供、子ども等の状況の把握（週１回） ・情報提供（月１回） ・配食の連絡調整	R3	子ども食堂と連携して、週２回の食事の提供を行い、子どもの状況把握を行った。年間99日、1日コロナのため臨時に中止にした。要対協の構成メンバーにいれた子ども食堂と相互連携し、毎月情報共有をし、地域における子どもの見守り体制の強化を支援した。
	R4	子ども食堂と連携して、週２回の食事の提供を行い、子どもの状況把握を行った。要対協の構成メンバーにいれた子ども食堂と相互連携し、毎月情報共有をし、地域における子どもの見守り体制の強化を支援した。
	R5	子ども食堂と連携して、週２回の食事の提供を行い、子どもの状況把握を行った。要対協の構成メンバーにいれた子ども食堂と相互連携し、毎月情報共有をし、地域における子どもの見守り体制の強化を支援した。
	R6	子ども食堂と連携して、週２回の食事の提供を行い、子どもの状況把握を行った。要対協の構成メンバーにいれた子ども食堂と相互連携し、毎月情報共有をし、地域における子どもの見守り体制の強化を支援した。
	R7	子ども食堂と連携して、週１回の食事の提供を行い、子どもの状況把握を行った。要対協の構成メンバーにいれた子ども食堂と相互連携し、毎月情報共有をし、地域における子どもの見守り体制の強化を支援した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,950	5,950			
当初予算	5,950	5,950			
決 算 額	4,370	4,370			
Ｒ４計画	2,016				2,016
当初予算	4,550	3,033			1,517
決 算 額	5,950	3,761			2,189
Ｒ５計画	2,016				2,016
当初予算	4,550	3,791			759
決 算 額	5,951	3,761			2,190
Ｒ６計画	2,016				2,016
当初予算	10,022	8,351			1,671
決 算 額	10,022	8,664			1,358
Ｒ７計画	2,016				2,016
当初予算	2,218	1,478			740
決 算 額	2,218	1,478			740
計 画 額	14,014	5,950			8,064
当初予算	27,290	22,603			4,687
決 算 額	28,511	22,034			6,477

C 活動指標 / D 成果指標

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1	週1回の食事の提供	食事の提供回数（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	60	回	目標値	100	50	50	50	50
							実績値	99	100	89	90	50
						%	達成率	99.0	200.0	178.0	180.0	100.0
C	2	食事の提供世帯数	食事の提供延世帯数	□ 総合戦略 □ 個別計画		世帯	目標値	800	800	800	800	800
							実績値	824	1,062	925	722	585
						%	達成率	103.0	132.8	115.6	90.3	73.1
D	1	子どもの見守りのための食事の提供	支援対象児童への食事の提供数（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		食	目標値	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000
							実績値	3,351	3,949	3,557	2,856	2,000
						%	達成率	95.7	98.7	88.9	71.4	50.0
D	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
要保護児童対策協議会の支援対象児童として登録されているこどもの家庭に対し、宅食を通じ家庭の状況や生活環境の把握ができた。宅食をすることで行政との距離が縮まり家庭にも介入できるようになった。	要保護児童対策協議会の支援対象児童として登録されている子どもの居宅を訪問し、状況の把握や、食事の提供を行うことで、生活環境の把握ができ、支援が必要であるにも関わらず行政の支援につながっていない家庭など、継続的な関わりが必要な家庭に対し食事を提供することで保護者が支援を受入れやすくなった。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
61001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	教育・保育施設運営事業	細事業	教育・保育施設運営事業	実施計画事業	教育・保育施設運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 134 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	2
決算	69

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☑過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
保育所運営費	1,077,203

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 教育・保育事業を実施するため管内・管外の教育･保育施設へ運営費を交付する。これにより、教育・保育サービスの充実を図り、子育てしやすい環境整備を整える。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 教育・保育施設運営事業や大分にこにこ保育支援事業に係る経費を各保育所等に給付する。	R3	教育・保育を必要とする小学校就学前の子どもを、市内15園、市外7園に委託し教育・保育を行った。
	R4	教育・保育を必要とする小学校就学前の子どもを、市内15園、市外14園に委託し教育・保育を行った。
	R5	教育・保育を必要とする小学校就学前の子どもを、市内15園、市外13園に委託し、教育・保育を行った。
	R6	教育・保育施設運営事業や大分にこにこ保育支援事業に係る経費を各保育所等に給付する。
	R7	教育・保育を必要とする小学校就学前の子どもを、市内14園（うち公立1園）、市外17園に委託し、教育・保育を行った。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,130,728	807,577	17,112	4,517	301,522
当初予算	1,130,728	807,577	17,112	4,517	301,522
決算額	1,029,462	753,961	10,176	6,460	258,865
Ｒ４計画	1,120,439	799,501	17,100	4,471	299,367
当初予算	1,040,487	740,391		6,576	293,520
決算額	1,045,241	767,913		7,571	269,757
Ｒ５計画	1,109,233	791,505	17,100	4,426	296,202
当初予算	1,053,140	739,336		8,059	305,745
決算額	1,066,547	771,209		8,083	287,255
Ｒ６計画	1,056,799	735,481		253	321,065
当初予算	1,056,799	735,481		253	321,065
決算額	1,171,960	861,960			310,000
Ｒ７計画	1,087,155	775,753	17,100	4,337	289,965
当初予算	1,077,203	774,553		48,086	254,564
決算額	1,101,178	777,993		53,133	270,052
計画額	5,504,354	3,909,817	68,412	18,004	1,508,121
当初予算	5,358,357	3,797,338	17,112	67,491	1,476,416
決算額	5,414,388	3,933,036	10,176	75,247	1,395,929

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 委託施設数	入所を委託する市内外の教育・保育施設数	☐総合戦略 ☑個別計画	24	か所	目標値	20	20	20	20	20
						実績値	22	29	28	27	31
					%	達成率	110.0	145.0	140.0	135.0	155.0
	2 ―		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 待機児童	待機児童数(4月1日時点)	☐総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画		人	目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 ―		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4点		4点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	22点	4点	22点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	／25点	4点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
教育・保育ニーズに対応できるよう、引き続き教育・保育の量と提供体制の確保に努める必要がある。	教育保育を必要とする就学前の子どもを教育・保育するため、内・外の教育・保育施設の運営を委託しサービスの充実を図り子育てしやすい環境整備を整えることに一定の成果を上げている。今後においては、教育・保育ニーズに対応できるよう、量と提供体制の適正化を図る必要がある。保育の提供体制が安定することで地域の子育て基盤を維持できてくるので。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
66001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	児童館管理運営事業	細事業	児童館運営事業	実施計画事業	児童館運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 132 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	4
決算	73

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	5,847
光熱水費	1,044

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 児童、乳幼児及びその保護者相互の交流の場をつくり、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 児童、乳幼児及びその保護者相互の交流の場をつくり、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図る。	R3	5か所の児童館で延べ11,450人に対し、児童等の遊びの場や親子の交流の場を提供した。
	R4	5か所の児童館で延べ12,053人に対し、児童等の遊びの場や親子の交流の場を提供した。
	R5	5か所の児童館で延べ11,186人に対し、児童等の遊びの場や親子の交流の場を提供した。
	R6	児童館の運営を委託や直営により行う。
	R7	3か所の児童館で延べ12,964人に対し、児童等の遊びの場や親子の交流の場を提供した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	26,427	1,754			24,673
当初予算	26,427	1,754			24,673
決 算 額	24,986	1,527			23,459
Ｒ４計画	26,427	1,754			24,673
当初予算	25,773	3,174			22,599
決 算 額	25,538	3,401			22,137
Ｒ５計画	26,427	1,754			24,673
当初予算	23,433	250			23,183
決 算 額	19,409				19,409
Ｒ６計画	19,509	250			19,259
当初予算	19,509	250			19,259
決 算 額	18,490				18,490
Ｒ７計画	26,427	1,754			24,673
当初予算	14,654				14,654
決 算 額	14,623				14,623
計 画 額	125,217	7,266			117,951
当初予算	109,796	5,428			104,368
決 算 額	103,046	4,928			98,118

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 児童館管理運営事業の継続	児童館施設数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	5	か所	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	5	5	5	4	3
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	80.0	60.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 児童館利用人数	児童館利用人数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☑ 個別計画	11,422	人	目標値	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
						実績値	11,450	12,053	11,186	13,403	12,964
					%	達成率	99.6	104.8	97.3	116.6	112.7
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
放課後児童クラブの需要増により、令和5年度末と令和6年度末に各1館（2館）が廃館となった。残る3館（直営2館・委託1館）については子育て支援センターや放課後児童クラブを兼ねていることから直ちに休館や廃館することは現実的ではないが、子どもの居場所としての児童館の在り方については今後検討する必要がある。	児童館については、こどもの居場所としての役割を維持しつつ、将来的には放課後児童クラブとの一体的運営を見据えて運営体制の見直しや地域連携の強化、職員の専門性向上を図る必要がある。子どもの居場所として協議を重ね児童館の今後のあり方を検討していきたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-4 縮小

（様式１）

事業番号	枝番
66005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事 業	児童館管理運営事業	細事業	連携型地域子育て支援拠点事業	実施計画事業	連携型地域子育て支援拠点事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 132 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	4
決算	73

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	1,689
費用弁償(会計年度任用職員分)	160
消耗品費	70
備品購入費	175

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 子育て中の親の孤独感や不安感、負担の増大等に対することで、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 児童館内に親子が集う場を設け、子育てに関する情報の提供、育児相談への対応、親子の交流促進などの子育て支援を行う。	R3	
	R4	子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行った。
	R5	子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行った。
	R6	児童館内に親子が集う場を設け、子育てに関する情報の提供、育児相談への対応、親子の交流促進などの子育て支援を行った。
	R7	児童館内に親子が集う場を設け、子育てに関する情報の提供、育児相談への対応、親子の交流促進などの子育て支援を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画					
当初予算	1,806	1,202			604
決 算 額	1,677	1,164			513
Ｒ６計画	1,919	1,278			641
当初予算	1,919	1,278			641
決 算 額	1,793	1,136			657
Ｒ７計画	2,642	1,754			888
当初予算	2,032	1,396			636
決 算 額	1,952	1,354			598
計 画 額	4,561	3,032			1,529
当初予算	5,757	3,876			1,881
決 算 額	5,422	3,654			1,768

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	連携型地域子育て支援拠点数	連携型地域子育て支援拠点数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	か所	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	利用人数	利用人数（年度末）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☑ 個別計画		人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
							実績値	2,273	2,653	1,632	2,281	2,182
						%	達成率	90.9	106.1	65.3	91.2	87.3
	2	―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
子育てに関する相談や情報提供、親子の交流の場として、児童館併設型の子育て支援センターは一定の利用ニーズがあり、今後も必要であると考える。	連携型子育て支援拠点事業は、親子交流や児童館との連携を通じて、家庭の孤立防止や地域の子育て力の向上に寄与しており、こどもの健やかな育ちを地域全体で支える体制の構築に貢献している。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
67001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	おがたこども園

事業	公立教育・保育施設管理運営事業	細事業	公立教育・保育施設管理運営事業	実施計画事業	公立教育・保育施設管理運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 135 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	5
決算	74

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	②保育サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☑過疎計画 ☑総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
給食調理業務委託料	20,526
会計年度任用職員報酬	5,731
光熱水費	3,152
賄材料費	6,093

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 幼児期の教育・保育は人格形成の基盤と生涯にわたる学習の基礎を培う極めて重要なものであり、こどもたちへの質の高い教育・保育の実施に努めます。また、保護者や地域の子育て力の向上を支援するため、保育サービスの拡充を図ります。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・こどもの健全育成の支援 ・多様な保育サービスの充実	R3	園児一人ひとりの発達状況に応じた保育・教育を実施した。また保護者や地域のニーズに応え、一時保育、延長保育、病後児保育事業を実施した。さらに、職員はスキルアップのための研修に参加した。
	R4	園児一人ひとりの発達状況に応じた保育・教育を実施した。また保護者や地域のニーズに応え、一時保育、延長保育、病後児保育事業を実施した。さらに、職員はスキルアップのための研修に参加した。
	R5	園児一人ひとりの発達状況に応じた保育・教育を実施した。また、保護者や地域のニーズに応え、一時保育、延長保育、病後児保育事業を実施した。さらに職員はスキルアップのための研修に参加した。
	R6	園児一人ひとりの発達状況に応じた保育・教育を実施した。また、保護者や地域のニーズに応え、一時保育、延長保育、病後児保育事業を実施した。さらに職員はスキルアップのための研修に参加した。
	R7	園児一人ひとりの発達状況に応じた保育・教育を実施した。また、保護者や地域のニーズに応え、一時保育、延長保育、病後児保育事業を実施した。さらに職員はスキルアップのための研修に参加した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	62,020	5,904	1,980	4,278	49,858
当初予算	62,020	5,904	1,980	4,278	49,858
決 算 額	54,738	5,159	1,424	4,003	44,152
Ｒ４計画	62,020	5,904	1,980	4,278	49,858
当初予算	59,774	6,122		3,913	49,739
決 算 額	61,284	3,877		5,147	52,260
Ｒ５計画	62,020	5,904	1,980	4,278	49,858
当初予算	138,937	17,403	63,500	4,849	53,185
決 算 額	135,554	6,038	63,500	7,207	58,809
Ｒ６計画	62,020	5,904	1,980	4,278	49,858
当初予算	692,536	19,953	583,900	32,093	56,590
決 算 額	597,088	18,225	482,200	34,187	62,476
Ｒ７計画	62,020	5,904	1,980	4,278	49,858
当初予算	46,945	4,748		2,424	39,773
決 算 額	75,500	4,530	30,100	2,264	38,606
計 画 額	310,100	29,520	9,900	21,390	249,290
当初予算	1,000,212	54,130	649,380	47,557	249,145
決 算 額	924,164	37,829	577,224	52,808	256,303

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 入所者数	年度末（3月31日時点）の在園児数	☐総合戦略 ☑個別計画	81	人	目標値	80	80	80	80	80
						実績値	78	77	73	71	69
					%	達成率	97.5	96.3	91.3	88.8	86.3
	2 —		☐総合戦略 ☑個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 「安心して子どもを預けることができる」と回答した割合	緒方保育園保護者アンケートの「保育園のこと」に関する項目で、「安心して子どもを預けることができる」の設問で、A（とてもそう思う）、B（そう思う）と回答した割合。 ※回答は、A（とてもそう思う）、B（そう思う）、C（あまりそう思わない）、D（そう思わない）、E（よくわからない）、F（該当しない）の６択	☐総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	96.5	100	100	97.4	92.1
					%	達成率	96.5	100.0	100.0	97.4	92.1
	2 「子ども一人一人を理解し、大切に保育している」と回答した割合	緒方保育園保護者アンケートの「保育園のこと」に関する項目で、「子ども一人一人を理解し、大切に保育している」の設問で、A（とてもそう思う）、B（そう思う）と回答した割合。※回答は、A（とてもそう思う）、B（そう思う）、C（あまりそう思わない）、D（そう思わない）、E（よくわからない）、F（該当しない）の６択	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画	91.2	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	91.2	97.9	97.6	94.87	86.8
					%	達成率	91.2	97.9	97.6	94.9	86.8

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	4 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

少子化が加速している中で、在園児数や各種保育サービスの利用者数は、例年並みの人数となった。
保護者との面談や随時情報共有を行う等、連携を図りながら、園児一人ひとりの発達段階に応じた保育・教育や、核家族化や保護者の就労形態の多様化等に対応した各種事業が実施できた。
支援が必要なこどもが増加傾向にあり、保育教諭は研修等を受講しスキルアップに努めながら、関係機関と連携を取り合い、個々の発達状況・特性にあった保育・教育を実施している。
また、食育にも力を入れており、園庭で栽培した野菜を給食の食材の一部として使用することで、園児は野菜が育つ様子や収穫した野菜が給食へと変わっていく過程を学び、食を身近に感じ興味を深めている。
地域の方との交流も再開し、郷土に対する思いや他者とのコミュニケーション力を養う機会とし活動を進めることができた。
防犯・防災活動として、毎月1回避難訓練を実施し、園児は災害から安全に避難し身を守る方法を学んでいる。
今後も様々な経験を通じて豊かな人間性をもった園児の育成を目指していきたい。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

公立教育保育施設として、関係機関と連携を取り合い、個々の発達状況・特性にあった保育・教育を実施し、一定の成果を上げている。今後においても、職員のスキルアップを図り、保護者のニーズに応えながら、地域とともに豊かな人間性をもった園児の育成に努めていかなければならない。支援が必要なこどもの受け入れや、一人ひとりの発達を把握し早期に支援につないだり、こども誰でも通園制度や医療的ケアが必要なこどもの受け入れの推進、またICTを取り入れた保育環境においても積極的に取り組んでいくことが必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
67002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	おがたこども園

事 業	公立教育・保育施設管理運営事業	細事業	地域子育て支援拠点事業	実施計画事業	地域子育て支援拠点事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 129 ）

会計	一般
款	3
項	3
目	5
決算	74

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	1,093
期末手当（会計年度任用職員分）	117
社会保険料（会計年度任用職員分）	142

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、身近な地域で、育児不安についての相談・助言その他の援助や、親子の交流の場の提供を目的に、子育て支援センターの運営に努めます。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・園行事への参加 ・誕生会 ・親子クッキング ・茶話会 ・避難訓練 ・父親支援事業 ・遠足 ・育児相談 ・家庭教育学級	R3	地域における子育ての拠点として、在宅親子や出産予定がある夫婦等の交流の場づくりや、育児に関する情報提供や育児相談等が実施できた。
	R4	地域における子育ての拠点として、在宅親子や出産予定がある夫婦等の交流の場づくりや、育児に関する情報提供や育児相談等が実施できた。
	R5	地域における子育ての拠点として、在宅親子や出産予定がある夫婦等の交流の場づくりや、育児に関する情報提供・育児相談等が実施できた。
	R6	地域における子育ての拠点として、在宅親子や出産予定がある夫婦等の交流の場づくりや、育児に関する情報提供・育児相談等が実施できた。
	R7	地域における子育ての拠点として、在宅親子や出産予定がある夫婦等の交流の場づくりや、育児に関する情報提供・育児相談等が実施できた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,845	1,230			615
当初予算	1,845	1,230			615
決 算 額	1,620	1,054			566
Ｒ４計画	1,845	1,230			615
当初予算	1,914	1,276			638
決 算 額	1,560	1,025			535
Ｒ５計画	1,845	1,230			615
当初予算	2,007	1,340			667
決 算 額	1,684	1,161			523
Ｒ６計画	2,167	1,444			723
当初予算	2,167	1,444			723
決 算 額	1,864	1,222			642
Ｒ７計画	1,845	1,230			615
当初予算	2,394	1,596			798
決 算 額	1,649	1,596			53
計 画 額	9,547	6,364			3,183
当初予算	10,327	6,886			3,441
決 算 額	8,377	6,058			2,319

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	子育て支援センター開所日数	子育て支援センター利用日数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	213	日	目標値	240	240	240	240	240
							実績値	229	242	177	243	242
						%	達成率	95.4	100.8	73.8	101.3	100.8
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	地域子育て支援拠点事業の充実	延べ利用者数（大人、子ども）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☑ 個別計画	1,253	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
							実績値	1,469	703	914	1,399	951
						%	達成率	97.9	46.9	60.9	93.3	63.4
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	20 点	5 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
出産予定者の利用や孤立しがちな出産後の利用者に対し、子育てに関する情報提供・相談対応等が実施できるよう交流の場づくりを実施した。市内の子育て支援センター等が協力しあいながら、利用したことがない在宅親子が気軽に立ち寄ってもらえるような環境づくりを行うほか、保健師の新生児訪問や乳幼児健診の際等に更に周知に努めていきたい。また、主任児童委員等地域の関係者とも連携し、在宅親子をはじめとする子育て世帯への声かけや支援を進めていく。	育児不安についての相談・助言等援助や親子交流の場の提供を行い、子育て家庭の支援として一定の成果を上げている。利用者が再訪したいと思える環境づくりや、他の地域の子育て支援センターと事業を行いながら連携を強化し、充実した事業展開を引き続きしていく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
68001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	生活保護係

事 業	生活保護総務事業	細事業	生活保護適正実施推進事業	実施計画事業	診療報酬明細書点検等充実事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 162 ）

会計	一般
款	3
項	4
目	1
決算	75

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	6 社会保障の充実
施策展開	①低所得者福祉を充実する
後期基本計画 48 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
レセプト点検業務委託料	1,070
手数料	24

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 診療報酬明細書の点検強化等を実施することにより、医療扶助の適正化を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・点検業務を委託し、月点検、縦覧点検を実施する。	R3	点検業務を委託し、月点検・縦覧点検を実施した。
	R4	点検業務を委託し、月点検・縦覧点検を実施した。
	R5	点検業務を委託し、月点検・縦覧点検を実施した。
	R6	点検業務を委託し、月点検・縦覧点検を実施した。
	R7	点検業務を委託し、月点検・縦覧点検を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,146	859			287
当初予算	1,146	859			287
決 算 額	997	757		240	
Ｒ４計画	1,146	859			287
当初予算	1,094	819			275
決 算 額	910	682			228
Ｒ５計画	1,146	859			287
当初予算	1,094	819			275
決 算 額	881	778			103
Ｒ６計画	1,146	859			287
当初予算	1,094	819			275
決 算 額	843	813			30
Ｒ７計画	1,146	859			287
当初予算	1,094	819			275
決 算 額	812	609			203
計 画 額	5,730	4,295			1,435
当初予算	5,522	4,135			1,387
決 算 額	4,443	3,639		240	564

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 点検実施	月点検実施月数	□ 総合戦略 □ 個別計画	12	月	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	12	12	12	12	12
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 点検実施	縦覧点検実施月数	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	月	目標値	4	4	4	4	4
						実績値	4	4	4	4	4
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 点検件数	月点検件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	12,163	件	目標値					
						実績値	11,334	10,908	10,668	10,411	9,836
					%	達成率					
	2 点検件数	縦覧点検件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	3,620	件	目標値					
						実績値	3,383	3,152	2,918	2,846	2,666
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
レセプトを活用し、健康管理の対象者、頻回受診者、後発医薬品の使用割合が低い者、重複調剤の防止が徹底されていない者、他法他施策を活用できる者などを適切な支援につなげるため継続が必要である。	健康管理の対象者等レセプトを活用し、適切な支援につなげるため継続が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
68002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	生活保護係

事 業	生活保護総務事業	細事業	生活保護受給者就労支援事業	実施計画事業	生活保護受給者就労支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 162 ）

会計	一般
款	3
項	4
目	1
決算	75

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	6 社会保障の充実
施策展開	①低所得者福祉を充実する
後期基本計画 48 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
被保護者就労支援事業委託料	1,558

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うことにより、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・豊後大野市社会福祉協議会に委託 ・生活保護現業員と共に対象者を訪問し、情報提供や就労活動の支援を行う。	R3	豊後大野市社会福祉協議会に委託し、生活保護現業員と共に対象者の訪問を実施した。
	R4	豊後大野市社会福祉協議会に事務委託し、生活保護現業員と共に対象者の訪問を実施した。
	R5	豊後大野市社会福祉協議会に事務委託により、就労支援体制を整えた。
	R6	豊後大野市社会福祉協議会の就労支援員とケースワーカーで連携し、相談や訪問、ハローワークへの動向を行った。
	R7	豊後大野市社会福祉協議会の就労支援員とケースワーカーで連携し、相談や訪問、ハローワークへの動向を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,642	3,481			1,161
当初予算	4,642	3,481			1,161
決 算 額	1,762	1,338		424	
Ｒ４計画	4,642	3,481			1,161
当初予算	4,569	3,426			1,143
決 算 額	1,654	1,240			414
Ｒ５計画	4,642	3,481			1,161
当初予算	4,569	3,426			1,143
決 算 額	3,974	3,426			548
Ｒ６計画	4,642	3,481			1,161
当初予算	4,600	3,450			1,150
決 算 額	2,962	2,962			
Ｒ７計画	4,642	3,481			1,161
当初予算	1,558	1,168			390
決 算 額	1,366	1,168			198
計 画 額	23,210	17,405			5,805
当初予算	19,938	14,951			4,987
決 算 額	11,718	10,134		424	1,160

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 訪問支援	対象者への訪問支援の実施率	□ 総合戦略 □ 個別計画	60	%	目標値					
						実績値	60	60		100	100
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 就労達成	対象者の就労率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	25	%	目標値					
						実績値	25	22		57	25
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
適正かつ有効な就労支援によって、就労や増収が実現し生活保護から脱却することを目標とするが、本事業の他にも手段（ハローワークが行う事業等）がある上に、就労に向けて課題を抱える者の増加や対象者の高齢化が進んでいることから、手法を見直したうえで継続が必要である。	有効な就労支援によって、就労や増収が実現し生活保護から脱却することが目標である。生活保護受給者の高齢化が進んでおり、対象者は多くないが必要な事業である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
68003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会福祉課	係名	生活保護係

事業	生活保護総務事業	細事業	生活保護事務費	実施計画事業	生活保護事務事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 162 ）

会計	一般
款	3
項	4
目	1
決算	75

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	6 社会保障の充実
施策展開	①低所得者福祉を充実する
後期基本計画	48 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
生活保護システム使用料	4,062
生活保護レセプト管理システム使用料	2,211
通信運搬費	968
手数料	843

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化 ・職員の資質向上のための研修の実施 ・被保護者健康管理のため市の実施する基本健診の受診の勧奨 ・システムの維持管理	R3	収入資産調査の充実強化により認定事務の適正化を図った。職員研修はコロナ禍により中止されたため不参加。
	R4	収入資産調査の充実強化により認定事務の適正化を図った。職員研修は４名が社会福祉主事資格認定課程を受講した。
	R5	収入資産調査の充実強化により認定事務の適正化を図った。職員研修は３名が社会福祉主事資格認定課程を受講した。
	R6	収入資産調査の充実強化により認定事務の適正化を図った。職員研修は３名が社会福祉主事資格認定課程を受講した。
	R7	収入資産調査の充実強化により認定事務の適正化を図った。職員研修は１名が社会福祉主事資格認定課程を受講した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	7,719			1	7,718
当初予算	7,719			1	7,718
決 算 額	17,652				17,652
Ｒ４計画	7,719			1	7,718
当初予算	8,106			1	8,105
決 算 額	13,264			1	13,263
Ｒ５計画	7,719			1	7,718
当初予算	12,332	3,304		1	9,027
決 算 額	16,019	3,305		1	12,713
Ｒ６計画	7,719			1	7,718
当初予算	11,983			183	11,800
決 算 額	11,629			187	11,442
Ｒ７計画	7,719			1	7,718
当初予算	16,648			1	16,647
決 算 額	17,933	6,714		1	11,218
計 画 額	38,595			5	38,590
当初予算	56,788	3,304		187	53,297
決 算 額	76,497	10,019		190	66,288

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 収入資産調査	収入資産調査の実施率	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	100	%	目標値					
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率					
	2 職員研修	職員研修参加率	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	100	%	目標値					
						実績値		100	100	100	100
					%	達成率					
D 成果指標	1 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
生活保護事務の効率化と省力化をめざし、DX推進を行う必要がある。	生活保護事務の効率化と職員の資質向上を推進するため必要な事業である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
72001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	市民生活課	係名	食育推進係

事 業	食育推進事業	細事業	食育推進事業	実施計画事業	食育推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 113 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	78

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	①健康づくり活動を推進する
後期基本計画 38 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第2次豊後大野市食育推進計画 期間 H26 年度 ～ R5 年度
	第3次豊後大野市食育推進計画 期間 R6 年度 ～ R17 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
食育推進事業委託料	420
食育推進協議会委員謝礼金	51
消耗品費	40
講師謝礼金	10

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 生活習慣病など、市民一人ひとりが日常的に食生活を通じて、健康づくりに取組むことができる。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・関係機関と連携しながら、食育推進協議会（年２回）食育作業部会（年2回）を開催予定で食育計画の推進を図る。 ・人権、部落差別解消推進課の【男女共同市民のつどい】にて「食育キャンペーン」を実施予定。参加者へ生活習慣病予防の方法など推進する。 ・市民への啓発を目的にケーブルテレビや市報で食育の情報提供をおこなう。	R3	・関係機関と連携しながら、食育推進協議会（年２回：内１回資料送付）食育作業部会（年３回：内1回資料送付）を開催し、食育計画の推進を図った。 ・人権、部落差別解消推進課の【男女共同市民のつどい】にて「食育キャンペーン」を実施し、参加者へ減塩レシピを配布した。 ・市民への啓発を目的にケーブルテレビや市報で食育の情報提供を行った。
	R4	・関係機関と連携しながら、食育推進協議会（年２回：内１回資料送付）食育作業部会（年２回：内1回資料送付）を開催し、食育計画の推進を図った。 ・人権、部落差別解消推進課の【男女共同市民のつどい】にて「食育キャンペーン」を実施し、参加者へ減塩レシピを配布した。 ・市民への啓発を目的にケーブルテレビや市報で食育の情報提供を行った。
	R5	・関係機関と連携しながら、食育推進協議会（年2回…8月・1月）食育作業部会（年2回…6月・1月）を開催し、食育計画の推進を図った。 ・人権、部落差別解消推進課の【男女共同市民のつどい】にて「食育キャンペーン」を実施した。野菜摂取等の情報提供の掲示や、参加者へ減塩の方法など推進するための資料やグッズを約200名へ配布した。 ・市民への啓発を目的に市報で食育の情報提供を４回行った。
	R6	・食育推進協議会を２回(参集1回・資料送付１回)、食育作業部会を2回を開催し、関係機関と連携をしながら、食育計画の推進を図った。 ・人権、部落差別解消推進課の【男女共同市民のつどい】にて「食育キャンペーン」を実施し、参加者へ生活習慣病予防の方法など推進した。 ・【ぶんごおおのフェスタ】では農林整備課と乾し椎茸の普及啓発として、参加者へ「乾し椎茸のピラフ」の試食を食推協に依頼して配布した。 ・市報を通じて、食育の情報提供や啓発をおこなった。
	R7	・食育推進協議会を２回(参集1回・資料送付１回)、食育作業部会を2回を開催し、関係機関と連携をしながら、食育計画の推進を図った。 ・人権、部落差別解消推進課の【男女共同市民のつどい】にて「食育キャンペーン」を実施し、参加者へ生活習慣病予防の方法など推進した。 ・【ぶんごおおのフェスタ】では農林整備課と乾し椎茸の普及啓発として、参加者へ「乾し椎茸のピラフ」の試食を食推協に依頼して配布した。 ・市報を通じて、食育の情報提供や啓発をおこなった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	718			500	218
当初予算	718			500	218
決 算 額	251			160	91
Ｒ４計画	718			500	218
当初予算	662			500	162
決 算 額	354			236	118
Ｒ５計画	718			500	218
当初予算	620			450	170
決 算 額	464			353	111
Ｒ６計画	718			500	218
当初予算	548			434	114
決 算 額	427			347	80
Ｒ７計画	718			500	218
当初予算	537			420	117
決 算 額	489			397	92
計 画 額	3,590			2,500	1,090
当初予算	3,085			2,304	781
決 算 額	1,985			1,493	492

C 活動指標 / D 成果指標

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	食生活改善推進協議会へ委託している【食育推進事業】への参加数	放課後チャレンジクラブ（小学校）や地域のサロンで実施予定の食育推進事業への参加延べ人数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画	251	人	目標値	300	1,000	1,000	1,000	1,000
							実績値	318	500	867	867	826
						%	達成率	106.0	50.0	86.7	86.7	82.6
	2	－		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	食育に関心を持っている人の割合	令和４年度に実施する【第3次食育推進計画】でのアンケート（成人の20～65歳未満を対象とし無作為）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	80	%	目標値		95			
							実績値		77.6			
						%	達成率		81.7			
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
毎年、食育推進協議会や作業部会で、活動を共有しながら方針について話し合い食育を推進している。今後も関係課や関係機関、団体と協力して市民への啓発を行う予定である。他課と連携して地元産品の普及のため試食を配布するなどの活動が実践できた。活動指標の食育推進事業への参加延べ人数は昨年より減少したが、今後も目標値を目指した事業を実施していきたい。 第３次食育推進計画については、関係機関と連携しながら、食育推進協議会（年2回…8月・資料送付1回）食育作業部会（年2回…7月・2月）を開催し、食育計画の策定を行った。	第3次食育推進計画に基づき協議会や作業部会を実施し、関係課、関係機関と協働しながら推進を図っている。また、食育キャンペーンの実施や市報等による普及啓発等についても連携実施し、市民一人ひとりが日常的に食生活を通じて、健康づくりに取組むことができるよう取組を継続する。 食生活改善推進協議会へ委託している食育推進事業は、各地域のサロン等において61回、826名の市民へ実施している。フレイル予防や生活習慣病予防の普及啓発事業として今後も継続する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
72002	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	市民生活課	係名	食育推進係

事業	食育推進事業	細事業	食生活改善事業	実施計画事業	食生活改善事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 113 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	78

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	①健康づくり活動を推進する
後期基本計画	38 P　□過疎計画　□総合戦略　□コロナ充当

個別計画名	
	第2次豊後大野市食育推進計画
	期間 H26 年度 ～ R5 年度
	第3次豊後大野市食育推進計画
	期間 R6 年度 ～ R17 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
食生活改善推進協議会補助金	245
消耗品費	20
講師謝礼金	12

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 生活習慣病など、市民一人ひとりが日常的に食生活を通じて、健康づくりに取組むことができる。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・関係機関と連携しながら、食育推進協議会（年２回）食育作業部会（年2回）を開催予定で食育計画の推進を図る。 ・人権、部落差別解消推進課の【男女共同市民のつどい】にて「食育キャンペーン」を実施予定。参加者へ生活習慣病予防の方法など推進する。 ・市民への啓発を目的にケーブルテレビや市報で食育の情報提供をおこなう。	R3	1. 豊後大野市食生活改善推進協議会の活動支援を行った。・食推協の各支部のリーダーを対象に研修を行う・自主研修の実施支援・総会及び交流会の開催支援 ・役員会の実施 2. 新規の豊後大野市食生活改善推進員の育成（食生活改善指導者講習会の実施）を行った。・講習会の周知（チラシ設置、市報、ＨＰ）・講習会の開催（年10回・修了者11名）
	R4	1. 豊後大野市食生活改善推進協議会の活動支援を行った。・食推協の各支部のリーダーを対象に研修を行う・伝達講習会の実施支援・総会及び交流会の開催支援 ・役員会の実施 2. 新規の豊後大野市食生活改善推進員の育成（食生活改善指導者講習会の実施）を行った。・講習会の周知（チラシ設置、市報、ＨＰ）・講習会の開催（年10回・修了者4名）
	R5	市民が主体的に健康づくりや生活習慣病の予防対策、フレイル予防など、健康管理に取り組み、生涯にわたり健康で豊かな人生を送ることができるよう、市民への食育の推進に取り組んだ。（地域サロンや体操教室、総合高校家庭科授業、保育所歯科講話内、乳児教室、幼児健診ほか） 食育を推進する中心的なボランティア組織である、豊後大野市食生活改善推進協議会の活動支援（総会、各会議、役員研修会4回、支部研修会、交流会）と、新規会員の育成（10回）を行った。
	R6	市民が主体的に健康づくりや生活習慣病の予防対策、フレイル予防など、健康管理に取り組み、生涯にわたり健康で豊かな人生を送ることができるよう、市民への食育の推進に取り組んだ。（地域サロンや体操教室、総合高校家庭科授業、保育所歯科講話内、乳児教室、幼児健診ほか） 食育を推進する中心的なボランティア組織である、豊後大野市食生活改善推進協議会の活動支援（総会、各会議、役員研修会4回、支部研修会、交流会）と、新規会員の育成（10回）を行った。
	R7	市民が主体的に健康づくりや生活習慣病の予防対策、フレイル予防など、健康管理に取り組み、生涯にわたり健康で豊かな人生を送ることができるよう、市民への食育の推進に取り組んだ。（地域サロンや体操教室、総合高校家庭科授業、保育所歯科講話内、乳児教室、幼児健診ほか） 食育を推進する中心的なボランティア組織である、豊後大野市食生活改善推進協議会の活動支援（総会、各会議、役員研修会4回、支部研修会、交流会）と、新規会員の育成（10回）を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	352				352
当初予算	352				352
決 算 額	269				269
Ｒ４計画	352				352
当初予算	277				277
決 算 額	275				275
Ｒ５計画	352				352
当初予算	277				277
決 算 額	275				275
Ｒ６計画	352				352
当初予算	277				277
決 算 額	265				265
Ｒ７計画	352				352
当初予算	277				277
決 算 額	268				268
計 画 額	1,760				1,760
当初予算	1,460				1,460
決 算 額	1,352				1,352

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 研修会の開催回数	中央研修会の開催回数と自主研修の開催回数の合計（年度末）※令和４年度以降は中央研修会のみ	□総合戦略 □個別計画	5	回	目標値	4	5	5	5	5
						実績値	2	4	4	4	4
					%	達成率	50.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	2 新規の豊後大野市食生活改善推進員の育成	豊後大野市食生活改善推進員の新規加入者数（年度末当初）	□総合戦略 □個別計画	6	人	目標値	8	10	10	10	10
						実績値	10	4	4	5	4
					%	達成率	125.0	40.0	40.0	50.0	40.0
D 成果指標	1 食育活動者の数	食生活改善推進員数（年度当初） （会員平均年齢72.8歳で会員の高齢化がみられる）	□総合計画 □総合戦略 ☑個別計画	210	人	目標値	203	200	200	200	200
						実績値	203	187	180	158	153
					%	達成率	100.0	93.5	90.0	79.0	76.5
	2 各支部での伝達講習会開催回数	各支部での伝達講習会開催回数（研修会の開催回数×7支部。ただし、三重支部は1回の研修会後に4回の伝達講習会を行っている。）	□総合計画 □総合戦略 □個別計画	34	回	目標値	36	45	40	40	40
						実績値	17	40	40	36	36
					%	達成率	47.2	88.9	100.0	90.0	90.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
食生活改善推進協議会の支援を行い、推進員が地域で積極的に活動できるように支援しており、食育の推進ができている。新規の推進員の育成にも力を入れ、令和７年度は4名の推進員を養成。今後も食育、健康づくりを推進するため事業の継続を必要とする。	食生活改善推進協議会の役員会や各種研修会の企画、実施をとおして、協議会活動の活性化や活動内容の充実支援をおこなった。 新規の推進員の育成にも力を入れ、令和７年度は10名の推進員を養成した。今後も地域での食育、健康づくりを推進するため、健康づくりの住民組織である食生活改善推進協議会の活動支援を継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
75001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	市民生活課	係名	親子健康係

事業	精神保健事業	細事業	精神保健相談事業	実施計画事業	精神保健相談事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 114 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	79

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	①健康づくり活動を推進する
後期基本計画 38 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市健康づくり計画 期間 R6 年度 ～ R17 年度
	第２次豊後大野市自殺対策行動計画 期間 R6 年度 ～ R17 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
臨床心理士出務謝礼金	219

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ・こころの悩みや精神障がいをもった方が、地域の中で安心して暮らせるよう、相談しやすい環境づくりをおこなう。 ・精神に関する病気になったときに、重症化しないで、早期に医療にかかることができるよう、啓発を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ○精神保健相談事業 ・市民の心の健康づくりに関する相談や精神障がい者の自立支援（回復・社会復帰）に向けての相談、訪問の実施 ・精神障がい者家族会への支援・こころの健康に関する健康教室の実施	R3	○精神保健相談事業 ・精神保健相談延261件・訪問指導延456件・電話相談延203件・電子メール相談7件 ・精神障がい者家族会への支援・アルコール依存症家族会と断酒会の支援を行った。
	R4	○精神保健相談事業 ・こころの相談会（毎月1回） 12回 相談件数37件 ・保健師による精神保健相談延334人、訪問指導延232人、電話相談239人 ・精神障がい者家族会への支援・アルコール依存症家族会と断酒会の支援を行った。
	R5	○精神保健相談事業 ・こころの相談会（毎月1回） 12回 相談件数27件 ・保健師による精神保健相談延213人、訪問指導延93人、電話相談249人 ・精神障がい者家族会への支援や、アルコール依存症家族会と断酒会の支援
	R6	○精神保健相談事業 ・こころの相談会（毎月1回） 12回 相談件数30件 ・保健師による精神保健相談延127人、訪問指導延134人、電話相談186人 ・精神障がい者家族会への支援や、アルコール依存症家族会と断酒会の支援
	R7	○精神保健相談事業 ・こころの相談会（毎月1回） 12回 相談件数33件 ・保健師による精神保健相談延202人、訪問指導延154人、電話相談延249人 ・精神障がい者家族会への支援や、アルコール依存症家族会と断酒会の支援
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	229	229			
当初予算	229	229			
決算額	213	212			1
R４計画	229	229			
当初予算	229	229			
決算額	213	212			1
R５計画	229	229			
当初予算	219	219			
決算額	213	106			107
R６計画	229	229			
当初予算	219	109			110
決算額	212	106			106
R７計画	229	229			
当初予算	219	109			110
決算額	213	106			107
計画額	1,145	1,145			
当初予算	1,115	895			220
決算額	1,064	742			322

C 活動指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
1	精神保健相談を受けた件数	保健師が精神保健相談を受けた件数（保健事業実績報告より算出 訪問指導分）	□総合戦略 □個別計画	136	人	目標値	136	136	136	136	136
						実績値	456	232	213	134	154
					%	達成率	335.3	170.6	156.6	98.5	113.2
2	アルコール関連問題に関する健康教室開催数	アルコール関連問題等に関する健康教室開催数	□総合戦略 □個別計画		回	目標値	7	7	7	7	7
						実績値	13	5	5	5	5
					%	達成率	185.7	71.4	71.4	71.4	71.4

D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
1	こころの相談会利用者数	年間のこころの相談会利用者数	□総合計画 □総合戦略 □個別計画	30	人	目標値	30	31	32	33	34
						実績値	34	37	27	30	33
					%	達成率	113.3	119.4	84.4	90.9	97.1
2	－		□総合計画 □総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

臨床心理士による「こころの相談会」を毎月１回開催し、相談者の悩みを傾聴し、気持ちに寄り添う助言をしている。相談会の開催は市ホームページをはじめ、市報やちらしを支援機関等に配布することで周知している。また、保健師も訪問や電話による市民のこころの健康相談に随時対応している。今後も相談窓口を周知するとともに、関係機関と連携した事業の継続が必要である。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

相談窓口を市民や関係者に広く知ってもらうため、ちらしや掲示物を作成し、医療機関や関係機関に配布し掲示を依頼している。本市においては高齢者の自殺者が増加していることから、今後も民生児童委員や各種団体、市報等を通じ相談会の周知を行っていく必要がある。また、必要な事例には随時、家庭訪問等を実施しながら個別支援を行っていく。

I 令和９年度の事業の方向性

⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
75002	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	市民生活課	係名	親子健康係

事業	精神保健事業	細事業	自殺対策事業	実施計画事業	自殺対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 114 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	79

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	①健康づくり活動を推進する
後期基本計画	38 P □過疎計画 □総合戦略 □コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市健康づくり計画 期間 R6 年度 ～ R17 年度
	第２次豊後大野市自殺対策行動計画 期間 R6 年度 ～ R17 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	828
消耗品費	324
費用弁償（会計年度任用職員分）	125
通信運搬費	77

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 自殺に関する地域全体の意識関心を高め、自殺のない町を目指した住みやすい地域づくり、個別相談の支援体制などの充実を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ○普及開発事業：地域研修会（こころの健康教室）、自殺対策キャンペーン等の実施 ○連携強化：自殺対策連絡協議会・委員会（庁内所属長）・作業部会（関係課職員）、未遂者対応機関連絡会。 ○支援者育成：ゲートキーパー養成研修会等 ○相談体制の強化：こころのホットライン（電話相談）、遺族支援会議	R3	○人材養成事業:自殺対策連絡協議会2回・委員会1回・作業部会2回開催。・ゲートキーパー養成研修会2回24名参加 ○普及啓発事業：自殺対策キャンペーン1,300人グッズ配布 ○電話相談事業：豊後大野市こころのホットラインによる電話相談1,283件 ○こころの相談会12回34名 ○こころの健康教室13会場275名
	R4	○普及開発事業：地域研修会（こころの健康教室）5回 121人参加、自殺対策キャンペーン3会場4回・グッズ配布439人 ○連携強化：自殺対策連絡協議会2回・委員会1回・作業部会1回、未遂者対応機関連絡会1回 ○支援者育成：ゲートキーパー養成研修1回16人参加、フォローアップ研修1回11人参加 ○相談体制の強化：こころのホットライン（電話相談）延596件、精神保健相談延334人、訪問指導延232人、電話相談239人、遺族支援会議開催。
	R5	○普及開発事業：地域研修会（こころの健康教室）、自殺対策キャンペーン等の実施 ○連携強化：自殺対策連絡協議会・委員会（庁内所属長）・作業部会（関係課職員）、未遂者対応機関連絡会 ○支援者育成：ゲートキーパー養成研修会等76人 ○相談体制の強化：こころのホットライン（電話相談延249件）、精神保健相談延213件、遺族支援会議
	R6	○普及啓発事業：地域研修会（こころの健康教室）４回、自殺対策キャンペーン実施（９月） ○連携強化：自殺対策連絡協議会2回・委員会１回・作業部会１回開催。 ○支援者育成：ゲートキーパー養成研修会（3回134人） ○相談体制の強化：こころのホットライン（電話相談）延89件、遺族支援会議０件
	R7	○普及啓発事業：地域研修会（こころの健康教室）６回、自殺対策キャンペーン実施（９月） ○連携強化：自殺対策連絡協議会2回・委員会１回・作業部会１回開催 ○支援者育成：ゲートキーパー養成研修会（3回39人） ○相談体制の強化：こころのホットライン（電話相談）延133件
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	1,644	826		714	104
当初予算	1,644	826		714	104
決算額	1,509	700		390	419
R４計画	1,644	826		714	104
当初予算	3,194	1,602		714	878
決算額	2,441	1,259		714	468
R５計画	1,644	826		714	104
当初予算	2,803	1,426		714	663
決算額	2,643	1,405		714	524
R６計画	1,644	826		714	104
当初予算	1,773	635		300	838
決算額	1,537	635		300	602
R７計画	1,644	826		714	104
当初予算	1,609	842		300	467
決算額	1,486	762		300	424
計画額	8,220	4,130		3,570	520
当初予算	11,023	5,331		2,742	2,950
決算額	9,616	4,761		2,418	2,437

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	ゲートキーパー受講者数	年間のゲートキーパー受講者数	□総合戦略 ☑個別計画	115	人	目標値	30	30	30	30	30
							実績値	40	27	76	134	39
						%	達成率	133.3	90.0	253.3	446.7	130.0
	2	—		□総合戦略 □個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	自殺死亡率（人口10万人対）	厚生労働省　地域における基礎資料より 自殺者数/人口10万人対 ※実績値は前年度分を記載	☑総合計画 □総合戦略 ☑個別計画	16.7		目標値	14.4	14.4	14.4	14.4	14.4
							実績値	22.6	18.2	26.4	14.9	15.2
						%	達成率	156.9	126.4	183.3	103.5	105.6
	2	自殺SMR値	5年間の自殺に係る標準化死亡比 全国を100とする。100以下であることを目標とする。 ※実績値は前年度分を記載	□総合計画 □総合戦略 ☑個別計画	83.8		目標値	100	100	100	100	100
							実績値	94.4	106.9	125.6	128.1	112.7
						%	達成率	94.4	106.9	125.6	128.1	112.7

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
第2次自殺対策行動計画に沿って、自殺対策連絡協議会の意見等を参考に事業を実施。令和７年度は、市民のメンタルヘルスへの理解を広めるためうつや統合失調症等をテーマにした健康教室を実施。また9月には自殺対策キャンペーンの前に保健師が県立三重総合高校生徒に講話を実施し、自殺対策の現状を伝え理解を深める機会とした。今後も引き続き、庁内各課、関係機関と協働し、普及啓発活動やこころの健康を支える地域の人材育成に取り組みたい。	自殺対策連絡協議会等を開催し、第2次自殺対策行動計画に沿って事業に取り組んだ。普及啓発グッズを作成し、市内大型店舗等でのキャンペーン時や支所窓口、サロン等で配布し、こころの悩みの相談先の周知をおこなった。また、令和７年度は、うつや統合失調症等をテーマにした健康教室を実施し、市民のメンタルヘルスへの理解を促す取組を行った。今後もゲートキーパー養成研修やこころの相談専用電話配置を継続し、相談体制の強化を図りこころの健康づくりを推進していく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
73001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	こども支援係

事業	子ども医療費助成事業	細事業	子ども医療費助成事業	実施計画事業	子ども医療費助成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	80

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
子ども医療費助成金	130,756

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内在住の0歳～18歳（高校生卒業まで）の乳幼児、児童の保険診療分の医療費を助成する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 高校卒業までの乳幼児、児童の保険診療分の医療費を助成する。	R3	中学生までの医療費を延べ3,316人、42,771件の助成を行った。
	R4	中学生までの医療費を延べ3,329人、42,660件の助成を行った。
	R5	中学生までの医療費を延べ3,157人、51,275件の助成を行った。
	R6	高校生までの医療費53,531件の助成を行った。
	R7	高校生までの医療費55,933件の助成を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	112,668	20,888		56,754	35,026
当初予算	112,668	20,888		56,754	35,026
決 算 額	96,909	20,803		46,236	29,870
Ｒ４計画	87,000	17,050		44,100	25,850
当初予算	105,102	22,040		73,936	9,126
決 算 額	92,520	17,991		72,499	2,030
Ｒ５計画	87,000	17,050		44,100	25,850
当初予算	104,371	21,919		73,325	9,127
決 算 額	113,636	20,334		86,738	6,564
Ｒ６計画	134,604	31,986		77,321	25,297
当初予算	134,604	31,986		77,321	25,297
決 算 額	118,038	24,416		73,427	20,195
Ｒ７計画	87,000	17,050		44,100	25,850
当初予算	134,955	29,306		78,000	27,649
決 算 額	119,092	26,851		73,000	19,241
計 画 額	508,272	104,024		266,375	137,873
当初予算	591,700	126,139		359,336	106,225
決 算 額	540,195	110,395		351,900	77,900

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 助成件数	現物給付・償還払い助成件数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	41,997	件	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
						実績値	42,771	42,660	51,275	53,531	55,933
					%	達成率	106.9	106.7	128.2	133.8	139.8
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 助成対象者	助成対象者数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	3,405	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
						実績値	3,316	3,329	3,157		3,514
					%	達成率	110.5	111.0	105.2		117.1
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
高校生年代までの医療費を無償化（助成対象外費用を市単独で助成）することで、経済的な理由による受診控えをなくし、子どもの健康維持、向上に寄与している。安心して子育てができる環境づくりのために必要な事業である。	こどもの傷病の早期発見・早期治療を促進し、医療費助成を引続き実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減を図ることができた。子どもの保健の向上を図るとともに、保護者の子育て支援に寄与することで、一定の成果を上げることができた。 高校生年代までの拡大は、経済的負担の軽減になりこどもの健康保持・増進に大きく寄与している。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
74001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	市民生活課	係名	健康づくり支援係

事 業	地域医療推進事業	細事業	救急医療対策事業	実施計画事業	小児救急医療対策事業費補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 121 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	81

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	③地域医療環境を充実する
後期基本計画 38 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
小児救急医療対策事業費補助金	642
救急安心センター事業負担金	647

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 輪番制方式により診療を行う市内の医療機関に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、休日等における小児救急患者の医療の確保を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・小児救急医療対策事業費補助 休日における小児救急患者の診療（豊後大野市民病院、みやわき小児科ともに9時～12時）に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助する。	R3	・小児救急医療対策事業費補助 休日における小児救急患者の診療（豊後大野市民病院9時～12時、みやわき小児科8時45分～12時）に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助した。
	R4	・小児救急医療対策事業費補助 休日における小児救急患者の診療（豊後大野市民病院9時～12時、みやわき小児科8時45分～12時）に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助した。
	R5	・小児救急医療対策事業費補助 休日における小児救急患者の診療（豊後大野市民病院9時～12時、みやわき小児科8時45分～12時）に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助した。
	R6	・小児救急医療対策事業費補助 休日における小児救急患者の診療（豊後大野市民病院・みやわき小児科ともに9時～12時に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助した。
	R7	・小児救急医療対策事業費補助 休日における小児救急患者の診療（豊後大野市民病院・みやわき小児科ともに9時～12時に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	633	316			317
当初予算	633	316			317
決 算 額	648	316			332
Ｒ４計画	633	316			317
当初予算	644	321			323
決 算 額	641	320			321
Ｒ５計画	633	316			317
当初予算	644	321			323
決 算 額	651	321			330
Ｒ６計画	633	316			317
当初予算	644	321			323
決 算 額	632	316			316
Ｒ７計画	633	316			317
当初予算	1,289	322			967
決 算 額	914	320			594
計 画 額	3,165	1,580			1,585
当初予算	3,854	1,601			2,253
決 算 額	3,486	1,593			1,893

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	小児救急医療対策事業費補助金交付決定率	小児救急医療対策事業費補助金 補助金交付決定数/補助金申請数	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	休日等における年間小児患者延べ数	小児初期救急医療体制整備事業報告書（豊後大野市民病院・みやわき小児科）の年間患者延べ数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1,609	人	目標値					
							実績値	1,614	2,023	2,883	2,610	1,943
						%	達成率					
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
輪番制方式により診療を行う市内の医療機関に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、休日等における小児救急患者の医療の確保が図られているため、今後も事業は継続していく。令和元年度以前は小児救急休日診療件数は3,500件を超えていたが、新型コロナ感染症の影響や出生数の減少等により2年度、3年度は約1,600件と減少した。令和5年度は約2900件、令和6年度は約2600件、令和7年度は1,943件と診療件数は逓減している。	休日等における小児救急患者の医療の確保が図られ、保護者が身近な場所で安心してこどもの受診ができるように、今後も市内小児科への助成を行っていく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
74002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	市民生活課	係名	健康づくり支援係

事 業	地域医療推進事業	細事業	地域医療対策事業	実施計画事業	地域医療対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 120 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	81

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	③地域医療環境を充実する
後期基本計画 38 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
病院事業特別会計負担金	395,733
病院統合整備基金積立金	110

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域医療の中核を担う市民病院の安定した経営を維持し、市民が安心して医療が受けられる体制づくりを進めていくため、地域医療の中核を担っている市民病院に対し地方債償還費分、及び交付税算入分を基準額に準じて補助するもの。 （交付税対象区分：二次救急医療、小児医療、へき地医療、感染症医療など） 普通交付税、特別交付税で算入される額、国の地方公営企業への繰出基準に基づいた補助 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 地域医療の中核を担う市民病院への繰出基準等に基づく運営費等に対する補助を行う。	R3	地域医療の中核を担う市民病院への繰出基準等に基づく運営費等に対する補助を行った。
	R4	地域医療の中核を担う市民病院への繰出基準等に基づく運営費等に対する補助を行った。
	R5	地域医療の中核を担う市民病院への繰出基準等に基づく運営費等に対する補助を行った。
	R6	地域医療の中核を担う市民病院への繰出基準等に基づく運営費等に対する補助を行った。
	R7	地域医療の中核を担う市民病院への繰出基準等に基づく運営費等に対する補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	377,849			4,564	373,285
当初予算	377,849			4,564	373,285
決 算 額	373,107			4,512	368,595
Ｒ４計画	377,849			4,564	373,285
当初予算	382,424			4,537	377,887
決 算 額	362,769			4,483	358,286
Ｒ５計画	377,849			4,564	373,285
当初予算	363,590			4,513	359,077
決 算 額	363,549			4,473	359,076
Ｒ６計画	377,649			4,564	373,085
当初予算	389,182			4,499	384,683
決 算 額	389,147			4,464	384,683
Ｒ７計画	377,849			4,564	373,285
当初予算	395,843			4,493	391,350
決 算 額	395,944			4,594	391,350
計 画 額	1,889,045			22,820	1,866,225
当初予算	1,908,888			22,606	1,886,282
決 算 額	1,884,516			22,526	1,861,990

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	救急搬送のおける市内への搬送率	豊後大野市消防署年間搬送数より市内搬送件数/搬送件数	□ 総合戦略 □ 個別計画	58.8	%	目標値	50	50	50	50	50
							実績値	58.9	55.6	65.4	68.8	60.7
						%	達成率	117.8	111.2	130.8	137.6	121.4
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	市内医療機関受診率	医科入院外 市内医療機関受診件数/受診件数 （国民健康保険資料より）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	64.2	%	目標値	50	50	50	50	50
							実績値	64.5	64.3	58.4	64	62.6
						%	達成率	129.0	128.6	116.8	128.0	125.2
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市民が安心して医療が受けられる体制づくりを進めていくため、今後も継続していく。	市民が安心して医療を受けられる体制づくりのため、地域医療の中核を担っている市民病院に対し、今後も運営費の助成を行っていく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57015	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	妊娠・出産包括支援事業	実施計画事業	乳児家庭全戸訪問事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 131 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	166
印刷製本費	127

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・育児に関する不安や悩みの傾聴、相談 ・子育て支援に関する情報提供 ・乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握 ・支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整 ・訪問の連絡調整等	R3	すべての乳児のいる家庭（122戸）を訪問し支援を行った。ホームスタートなど子育て支援に関する情報提供を行い、育児に関する相談に応じ、心身の様子や養育環境の把握を行い、必要に応じてケース対応会議を開催し、サービスの提供につなげることが出来た。
	R4	すべての乳児のいる家庭を訪問し支援を行った。ホームスタートなど子育て支援に関する情報提供を行い、育児に関する相談に応じ、心身の様子や養育環境の把握を行い、産後うつ検討会を毎月開催し支援方針を検討しサービスの提供につなげることができた。
	R5	すべての乳児のいる家庭を訪問し支援を行った。ホームスタートなど子育て支援に関する情報提供を行った。育児に関する相談に応じ、産後うつ検討会を毎月開催し、支援方針を検討し支援につなげることができた。訪問数125件。
	R6	すべての乳児のいる家庭を訪問し支援を行った。ホームスタートなど子育て支援に関する情報提供を行った。育児に関する相談に応じ、産後うつ検討会を毎月開催し、支援方針を検討し支援につなげることができた。訪問数96件。
	R7	すべての乳児のいる家庭を訪問し支援を行った。ホームスタートなど子育て支援に関する情報提供を行った。育児に関する相談に応じ、産後うつ検討会を毎月開催し、支援方針を検討し支援につなげることができた。訪問数100件。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	230	152			78
当初予算	230	152			78
決 算 額	221	149			72
Ｒ４計画	230	152			78
当初予算	203	134			69
決 算 額	208	136			72
Ｒ５計画	230	152			78
当初予算	215	142			73
決 算 額	252	155			97
Ｒ６計画	230	152			78
当初予算	268	178			90
決 算 額	311	192			119
Ｒ７計画	230	152			78
当初予算	293	194			99
決 算 額	256	182			74
計 画 額	1,150	760			390
当初予算	1,209	800			409
決 算 額	1,248	814			434

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	活動指標	1 乳児家庭訪問率	対象家庭に対する乳児家庭訪問数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D	成果指標	1 子育て情報の提供実施	訪問家庭に対する子育て支援に関する情報の提供数（年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		2 産後うつ検討数	産後うつ検討会でのハイリスク妊婦の支援延検討数（年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	149	人	目標値	120	120	120	120	120
							実績値	128	54	51	92	103
						%	達成率	106.7	45.0	42.5	76.7	85.8

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
F 評価	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
地区担当保健師が乳児のいる家庭を訪問し、児の発育発達を確認するほか、産婦等家族の不安や悩みを傾聴し、適宜情報提供を行えた。必要に応じて助産師や栄養士、歯科衛生士も支援に入り、ホームスタートや産後ケア等適切なサービスにつなぐことができている。今後もこども家庭センターとして、母子保健と児童福祉が連携し、子育て家庭に寄り添う支援を継続する必要がある。	地区担当保健師を中心に全戸訪問を実施している。産科医療機関から連絡のあった産婦や特定妊婦であった産婦については早期訪問を実施し、産後うつ等の早期把握やタイムリーに産後ケア等子育て支援サービスにつながるよう取り組んでいる。今後も子育て家庭が安心して育児ができるよう継続して実施していく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57015	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	妊娠・出産包括支援事業	実施計画事業	養育支援訪問事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 131 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	218

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 乳児家庭全戸訪問事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められた児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう当該居宅において育児家事の援助、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行うことを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 産後間もない養育者に対し、育児不安の解消や養育技術の提供等のため相談や支援を行う。訪問等により支援が必要であると認めた家庭への支援内容の決定。訪問支援者との経過の把握、進行管理や、支援の終結決定の判断、委託先への委託料の支払。	R3	（育児家事援助 43件）食事、衣類、生活環境等、不適切な養育状態にある家庭に、民間団体を活用して、育児家事援助等の支援の提供を行った。（専門的相談支援 92件）妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭に、助産師等による訪問支援を行った。
	R4	（育児家事援助 70件）食事、衣類、生活環境等、不適切な養育状態にある家庭に、民間団体を活用して、育児家事援助等の支援の提供を行った。（専門的相談支援 55件）妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭に、助産師等による訪問支援を行った。
	R5	（育児家事援68件）食事、衣類、生活環境等、不適切な養育状態にある家庭に、民間団体を活用して、育児家事援助等の支援の提供を行った。（専門的相談支援 45件）妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭に、助産師等による支援を行った
	R6	（育児家事援3件）食事、衣類、生活環境等、不適切な養育状態にある家庭に、民間団体を活用して、育児家事援助等の支援の提供を行った。（専門的相談支援 32件）妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭に、助産師等による支援を行った
	R7	（専門的相談支援 96件）妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭に、助産師等による支援を行った。内訳、助産師24件・保健師72件。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	538	358			180
当初予算	538	358			180
決 算 額	347	294			53
Ｒ４計画	775	516			259
当初予算	470	312			158
決 算 額	519	328			191
Ｒ５計画	775	516			259
当初予算	539	358			181
決 算 額	501	346			155
Ｒ６計画	775	516			259
当初予算	601	400			201
決 算 額	235	156			79
Ｒ７計画	775	516			259
当初予算	218	144			74
決 算 額	237	150			87
計 画 額	3,638	2,422			1,216
当初予算	2,366	1,572			794
決 算 額	1,839	1,274			565

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	育児家事援助支援利用世帯数	育児家事援助支援を利用した世帯数（令和6年度で終了）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	世帯	目標値	4	5	5	6	
							実績値	4	8	4	3	
						%	達成率	100.0	160.0	80.0	50.0	
	2	ケース検討会議	対象家庭への具体的支援の内容、期間、方法、計画の策定等ケース検討会議の開催数（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	4	回	目標値	8	8	8	10	10
							実績値	7	20	13	3	24
						%	達成率	87.5	250.0	162.5	30.0	240.0
D 成果指標	1	家庭訪問	保健師、助産師等による家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言、養育技術の提供等の支援 専門的相談支援（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	63	件	目標値	95	95	94	93	92
							実績値	92	55	45	32	96
						%	達成率	96.8	57.9	47.9	34.4	104.4
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	4 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
出産後間もない時期の養育者及び生活環境等支援が必要な養育状態にある家庭に、必要な支援をつなぐことができた。支援が必要な対象者に、どのようにアプローチするか検討しなければならない。	妊娠期から継続的な支援を必要とする家庭に対して、安定した妊娠出産を迎えるために助産師による訪問支援を行った。虐待の恐れやリスクを抱える家庭に対して、養育環境の改善や子供の発達について、保健師・臨床心理士による相談支援を行った。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57015	3

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	利用者支援事業（こども家庭センター型）	実施計画事業	利用者支援事業（母子保健型）	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 131 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P　□ 過疎計画　☑ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬等	6,183
委託料	979

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 母子保健に関する相談に対応するため母子保健型を設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する。保健師、助産師、臨床心理士等の専門職が、すべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等に対しきめ細やかな支援を実施する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・妊産婦等の様々な悩みに対する相談支援、情報提供、助言、保健指導 ・妊産婦、乳幼児等の実情の把握 ・支援プランの策定 ・産婦人科、保健所等関係機関と連携、連絡調整	R3	・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応した。・支援を必要とする者が利用できるサービスを選定し、情報提供した。・支援を必要とする妊産婦を早期に把握し、関係機関と協力して支援プランを作成した。配慮が必要な子育て家庭への支援をした。母子手帳の交付数（118人）
	R4	・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応した。・支援を必要とする者が利用できるサービスを選定し、情報提供した。・支援を必要とする妊産婦を早期に把握し、関係機関と協力して支援プランを作成した。配慮が必要な子育て家庭への支援をした。母子手帳の交付数（125人）
	R5	・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応した。・支援を必要とする者が利用できるサービスを選定し、情報提供した。・支援を必要とする妊産婦を早期に把握し、関係機関と協力して支援プランを作成した。配慮が必要な子育て家庭への支援をした。母子手帳の交付数（108人）
	R6	・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応した。・支援を必要とする者が利用できるサービスを選定し、情報提供した。・支援を必要とする妊産婦を早期に把握し、関係機関と協力して支援プランを作成した。配慮が必要な子育て家庭への支援をした。母子手帳の交付数（95人）
	R7	・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応した。・支援を必要とする者が利用できるサービスを選定し、情報提供した。・支援を必要とする妊産婦を早期に把握し、関係機関と協力して支援プランを作成した。配慮が必要な子育て家庭への支援をした。母子手帳の交付数（111人転入妊婦含む）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,100	2,066			1,034
当初予算	3,100	2,066			1,034
決 算 額	3,212	3,210			2
Ｒ４計画	3,100	2,066			1,034
当初予算	3,877	3,230			647
決 算 額	3,837	3,773			64
Ｒ５計画	3,100	2,066			1,034
当初予算	3,244	2,702			542
決 算 額	3,348	2,790			558
Ｒ６計画	3,100	2,066			1,034
当初予算	6,957	5,797			1,160
決 算 額	6,717	4,857			1,860
Ｒ７計画	3,100	2,066			1,034
当初予算	6,183	5,152			1,031
決 算 額	6,144	4,866			1,278
計 画 額	15,500	10,330			5,170
当初予算	23,361	18,947			4,414
決 算 額	23,258	19,496			3,762

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 支援プランの作成率	母子手帳の交付数に対して、母子健康手帳交付時に支援プランを作成率（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 経過確認入電	経過確認のための延電話入電回数（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	614	回	目標値	750	700	700	700	700
						実績値	641	598	678	384	410
					%	達成率	85.5	85.4	96.9	54.9	58.6
D 成果指標	1 育児指導数	沐浴指導、パートナーへの育児指導、妊婦体験、乳房ケア等面談回数（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	73	人	目標値	50	40	40	40	70
						実績値	111	89	68	30	55
					%	達成率	222.0	222.5	170.0	75.0	78.6
	2 産後うつ検討数	産後うつ検討会でのハイリスク妊婦の支援検討数（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	149	人	目標値	130	130	120	120	120
						実績値	128	120	124	92	103
					%	達成率	98.5	92.3	103.3	76.7	85.8

E 評価対象外の理由　0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	5 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

旧子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と旧子育て世代包括支援センター（母子保健）の一体的な運営を通じ、助産師が妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び育児に関する相談や利用できるサービスを選定した情報提供など包括的な支援を行った。保健師が、こどもと家庭に対して虐待への予防的な対応を関係機関と協力し、個々の家庭に応じた切れ目のない対応に取り組んだ。今後においても、若年妊婦や育児能力の乏しい家庭への相談・助言等を行い必要な支援を行っていく必要がある。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

助産師が中心に特定妊婦、産後うつの方への対応など、多様なニーズに対応してくれた。コロナの影響でパパママ広場が昨年度から開催できていないが、心身の不調や育児不安のある方や、希望する妊婦さんへ、個別で育児技術支援した。妊娠期の過ごし方や、子どものとの関わり方等、きめ細かな支援を行ってくれた。メンタル支援を要する妊婦さんには、産後も引き続き訪問やカウンセリングをしてくれた。臨床心理士も相談業務・発達相談会等業務・かじか業務。今後も引き続き円滑かつ効果的に事業が行えるように努めたい。

I 令和９年度の事業の方向性　⇨　B. 見直しの上で継続-1　拡充

（様式１）

事業番号	枝番
57015	4

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	幼児健康診査事業	実施計画事業	幼児精密健診事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 131 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
幼児精密健診事業出務謝礼金	611
実費弁償	87

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 未就学児を対象とした幼児精密健診を実施し、発達障害や将来的に困りが生じうる可能性がある特性の早期発見に努めることで、早期からの支援体制の構築を目指す。さらに、保護者支援を充実させることで、こどもの成長発達に関する保護者の理解を深め、就学後まで継続する一貫した支援体制を整える。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・幼児精密健診利用者の予約受付、調整 ・事業出務者へ担当ケースについて情報提供、連絡調整 ・幼児精密健康診査の実施 ・出務謝礼金、実費弁償の支払事務	R3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため9月と1月の相談会は中止としたが、11月に臨時の相談会を開催し、年度内に計９回の相談会を実施した。Ｒ３の幼児健診で要精密と判断され医療機関につながっていない26名のうち18名が幼児健診フオローとして発達相談を利用した。
	R4	新型コロナウイルス感染症に留意しながら、当初の計画どおり計１０回の相談会を実施した。Ｒ4年度の幼児健診で要精密と判断された１７名と、R3年度の幼児健診で要精密と判断された後、相談会未参加だった８名の計２５名の内、１９名が幼児健診フォローとして発達相談会を利用した。
	R5	新型コロナウイルス感染症に留意しながら、当初の計画どおり計１０回の相談会を実施した。R5年度の幼児健診で要精密と判断された15名のうち14名が幼児健診フォローとして発達相談会を利用した。
	R6	計9回の相談会を実施した。 R6年度の幼児健診で要精密と判断された22名のうち13名が幼児健診フォローとして発達相談会を利用した。
	R7	計9回の相談会を実施した。 R7年度の幼児健診で要精密と判断された19名のうち17名が幼児健診フォローとして発達相談会を利用した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	775				775
当初予算	775				775
決 算 額	647				647
Ｒ４計画	775				775
当初予算	775				775
決 算 額	639				639
Ｒ５計画	775				775
当初予算	775				775
決 算 額	567				567
Ｒ６計画	775				775
当初予算	775				775
決 算 額	532				532
Ｒ７計画	775				775
当初予算	698				698
決 算 額	448				448
計 画 額	3,875				3,875
当初予算	3,798				3,798
決 算 額	2,833				2,833

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 発達相談会実施	発達相談会実施回数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	8	回	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	9	10	10	9	9
					%	達成率	90.0	100.0	100.0	90.0	90.0
	2 発達相談会利用者	発達相談会を利用した幼児延人数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	50	人	目標値	80	80	80	80	80
						実績値	56	62	55	46	49
					%	達成率	70.0	77.5	68.8	57.5	61.3
D 成果指標	1 幼児健診フオロー数	幼児健診フオローとして相談会を利用した人数／幼児健診（１歳半検診・３歳半検診）で要精密と判断された人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	67	%	目標値	70	70	70	70	70
						実績値	69	76	93	59	89
					%	達成率	98.6	108.6	132.9	84.3	127.1
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	22 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
幼児精密健診を実施することにより、早期発見、早期支援を行うとともに、保護者の育児支援の体制づくりを行っている。心理士は幼児健診時よりこどもの発育発達について保健師とともに相談に応じ、発達相談会や個別相談につなげている。来年度より県巡回療育相談会が終了するため、市で引き続き療育専門医療機関スタッフに相談が受けられるよう整備していく必要がある。	幼児精密健診を実施することにより、早期発見、早期支援につなげることができている。保健師と連携をとりながら幼児健診フォローとして相談会につなげている。臨床心理士が個別に発達相談に応じたり、医療機関につなぐために必要に応じて検査をしたり、個々の子どもへきめ細やかな支援ができている。令和8年度から県が主催で行っている相談会がなくなり、令和8年度はその分を2回拡充する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
57015	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事 業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	妊娠・出産包括支援事業	実施計画事業	乳児・妊婦健康診査事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 131 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
妊婦乳児健診委託料	14,864
妊婦乳児健診助成金	341
手数料	217

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 妊婦の健康の保持増進を図り、安全・安心な妊娠・出産に資するため妊婦健康診査を実施する。母胎や胎児の健康確保を図る上で、定期的な健康診査の受診を勧奨する。聴覚障害は早期に発見され適切な支援を行われた場合は、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから早期発見・早期療育が図られるよう全ての新生児を対象として出生時に医療機関での健診を実施する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・国保連、助産所へ委託料、手数料の支払事務 ・償還払いの処理 ・母子手帳交付時受診券交付 ・転入、転出妊婦への受診券の差し替え	R3	・妊婦健康診査（2，154件） ・新生児聴覚検査（145件） ・乳児健康診査(264件) ・ペリネイタルビジット事業 転入妊婦へ受診券の差し替え（17名）
	R4	・妊婦健康診査 ・新生児聴覚検査 ・乳児健康診査 ・ペリネイタルビジット事業 ・転入妊婦へ受診券の差し替え
	R5	・妊婦健康診査 ・新生児聴覚検査 ・乳児健康診査 ・ペリネイタルビジット事業 ・妊産婦健診等支援事業
	R6	・妊婦健康診査 ・新生児聴覚検査 ・乳児健康診査
	R7	・妊婦健康診査 ・新生児聴覚検査 ・乳児健康診査
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	20,707		18,700		2,007
当初予算	20,707		18,700		2,007
決 算 額	14,234		14,200		34
Ｒ４計画	19,612		16,753		2,859
当初予算	18,561		16,700		1,861
決 算 額	11,621		11,200		421
Ｒ５計画	19,612		16,753		2,859
当初予算	18,281				18,281
決 算 額	13,545	202	12,300		1,043
Ｒ６計画	18,517		15,768		2,749
当初予算	18,329		17,214		1,115
決 算 額	11,596		11,000		596
Ｒ７計画	18,517		15,768		2,749
当初予算	15,422		14,400		1,022
決 算 額	11,801		10,000		1,801
計 画 額	96,965		83,742		13,223
当初予算	91,300		67,014		24,286
決 算 額	62,797	202	58,700		3,895

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 妊婦乳児健康診査費	妊婦乳児健康診査費延件数(年度末)	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	2,287	件	目標値	2,380	2,310	2,310	2,240	2,240
						実績値	2,770	3,556	2,186	2,056	1,919
					%	達成率	116.4	153.9	94.6	91.8	85.7
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 母子手帳の交付	母子手帳の交付数（年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	150	人	目標値	166	164	162	160	158
						実績値	118	125	108	95	111
					%	達成率	71.1	76.2	66.7	59.4	70.3
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
妊娠中から産後にかけての母子の健康を守り、妊娠中の異常を早期に発見し、健康管理を定期的に受診する必要がある。今後においても、検診回数が多い多胎児妊婦への健康診査の費用を補助し負担軽減に努めていきたい。	母子保健法の規定に基づき、今後も妊婦健康診査について積極的な把握、受診勧奨、早期の支援に努めていきたい。国の2分の１の補助もあるので多胎児を妊娠した妊婦へ追加で受診する健康診査の費用を補助して、多胎妊婦の負担軽減も図っていきたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57015	6

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	利用者支援事業（こども家庭センター型）	実施計画事業	子育て支援情報サイト業務委託事業	終了年度	R3

総合計画体系図№→（ 131 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
委託料	979

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 情報サイトやアプリを用いて子育てに関する情報発信や、子育ての支援を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 母子手帳アプリ「母子モ」を活用し、県と連携して子育てに関する情報を発信する。 医療相談アプリLEBERの「いつでもドクター」の導入により、夜間・休日の医療の悩みを解消する。 子育て相談、交流アプリのママリも導入	R3	年間16,466件のアクセスのうち85.74%が新規ユーザーであった。
	R4	
	R5	
	R6	母子手帳アプリ登録者476名 医療相談アプリ登録者248名 年間相談件数270件
	R7	医療相談アプリ登録者R6は248名からR7は476名に増加した。 年間相談件数R6は270件からR7は351件に増加した。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	1,980			1,980	
当初予算	1,980			1,980	
決算額	1,980			1,900	80
R４計画	660				660
当初予算					
決算額	660	641			19
R５計画	360			360	
当初予算					
決算額					
R６計画	360			360	
当初予算	924				924
決算額	924				924
R７計画	360			360	
当初予算	979	815			164
決算額	979	815			164
計画額	3,720			3,060	660
当初予算	3,883	815		1,980	1,088
決算額	4,543	1,456		1,900	1,187

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 アクセス数	Webサイトのアクセス数 ※Webサイト運用は令和3年で終了	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	30,458	件	目標値	17,000				
						実績値	16,466				
					%	達成率	96.9				
	2 登録率	登録者数/対象者数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		%	目標値				100	100
						実績値				40	40
					%	達成率				40.0	40.0
D 成果指標	1 新規ユーザーの割合	WEBサイトにアクセスした新規ユーザーの割合 ※Webサイト運用は令和3年で終了	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	84.6	%	目標値	86				
						実績値	85.74				
					%	達成率	99.7				
	2 利用件数	医療相談アプリの相談件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値				500	500
						実績値				270	351
					%	達成率				54.0	70.2

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		4点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	22点	4点	21点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	／25点	4点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
各種保育サービスに関する情報を掲載、必要に応じて更新をして一定の成果を上げた。妊娠期から子育て期まで必要な時に適切な子育て支援情報が取得できる母子手帳アプリ「母子モ」や、医療相談アプリLEBERの「いつでもドクター」の導入により夜間・休日の医療の悩みが解消できた。子育て相談・交流アプリの集声力を生かしたレポートを作成した「ママリ」の活用により子育て支援の充実を図った。今後も周知啓発を行い普及率の向上に努める必要がある。	各種保育サービスに関する情報を掲載、必要に応じて更新をして一定の成果を上げた。令和4年度から、妊娠期から子育て期まで必要な時に適切な子育て支援情報が取得できる母子手帳アプリ「母子モ」へ移行した。来年度から母子手帳の交付時の面談予約もＤＸで利用するようになった。令和6年度から導入した医療相談アプリも相談件数は増加しており利用者の満足度は高い。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
57015	7

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	妊娠・出産包括支援事業	実施計画事業	産後ケア事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
産後ケア事業委託料	2,052

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 分娩施設退院後から一定の期間、病院において助産師等の看護職が中心となり、母子に対して母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育む事により、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することで、産後うつ病や育児不安、児童虐待などの問題を未然に防ぐことを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・県医師会、助産師会と委託契約 ・利用相談、事業説明、利用意向確認、申請受理 ・承認、不承認審査、予約確定、通知 ・キャンセルや変更の把握 ・利用料の支払、利用者アンケートの実施	R3	乳児訪問や産婦健診等から、支援が必要な妊婦を早期に把握し、産後ケアの利用につなげることができた。宿泊型（11回・実2人） デイサービス型（13回･実7人）
	R4	乳児訪問や産婦健診等から、支援が必要な妊婦を早期に把握し、産後ケアの利用につなげることができた。宿泊型（8回・実4人） デイサービス型（3回･実1人）
	R5	乳児訪問や産婦健診等から、支援が必要な妊婦を早期に把握し、産後ケアの利用につなげることができた。宿泊型（11回・実4人） デイサービス型（6回･実(4)人）
	R6	乳児訪問や産婦健診等から、支援が必要な妊婦を早期に把握し、産後ケアの利用につなげることができた。 宿泊型（20回・実5人） デイサービス型（37回･実13人） 訪問型（9回・実5妊）
	R7	乳児訪問や産婦健診等から、支援が必要な妊婦を早期に把握し、産後ケアの利用につなげることができた。 宿泊型（18回・実8人） デイサービス型（19回･実7人） 訪問型（6回・実3人）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	495	247			248
当初予算	495	247			248
決 算 額	667	247			420
Ｒ４計画	693	346			347
当初予算	495	247			248
決 算 額	375	247			128
Ｒ５計画	693	346			347
当初予算	495	247			248
決 算 額	420	247			173
Ｒ６計画	693	346			347
当初予算	925	462			463
決 算 額	1,272	462			810
Ｒ７計画	693	346			347
当初予算	2,052	1,539			513
決 算 額	879	879			
計 画 額	3,267	1,631			1,636
当初予算	4,462	2,742			1,720
決 算 額	3,613	2,082			1,531

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 産後ケア利用者	産後ケア利用者数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	人	目標値	3	5	5	5	5
						実績値	9	5	5	18	18
					%	達成率	300.0	100.0	100.0	360.0	360.0
	2 産後ケア利用医療機関	産後ケアを受入れてくれる（紹介してくれる）産科医療機関数（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	箇所	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	9	4	6	11	12
					%	達成率	300.0	133.3	200.0	366.7	400.0
D 成果指標	1 利用満足度	利用後のアンケートでの満足したと回答した人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	人	目標値	3	5	5	5	5
						実績値	9	5	5	18	18
					%	達成率	300.0	100.0	100.0	360.0	360.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
産婦人科や助産院での「宿泊」や「デイサービス」の 利用により、母子の心身の回復や授乳の不安などについて、個別の状況に応じたきめ細やかな指導や相談が受けられた。助産師会が単価の増額を希望しており、県と協議を重ね単価が上がった。今後も周知を行い利用普及に努めていきたい。	産後ケアを必要とする母子に対し、心身のケアや育児のサポート等の産後ケアの利用につなげることができた。助産師会と協議してアウトリーチ型を拡充し、誰でも利用できるようにしたことで実績が増加した。助産師会が単価を値上げを希望して、県と協議を重ね令和8年度から単価が上がった。利用者負担額は据え置いたが、食事料が別途かかるようになった。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
57015	8

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	妊娠・出産包括支援事業	実施計画事業	産婦健診事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
妊婦乳児健診委託料	1,100
妊婦乳児健診助成金	50
手数料	21

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 産婦の産後うつや自殺予防、新生児への虐待予防等を図るため、産後２週間・産後１か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査による費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・国保連、助産所へ委託料、手数料の支払事務 ・償還払いの処理	R3	地域における全ての産婦を対象に、産後2週間、産後1か月の産婦健康診査2回分に係る費用について、助成を行った。産婦健康診査の結果報告から、母体の精神状態の把握等を行い、支援が必要と判断される産婦に対し、事業を実施した。
	R4	全ての産婦を対象に、産後2週間、産後1か月の産婦健康診査2回分に係る費用について、助成を行った。産婦健康診査の結果報告から、母体の精神状態の把握等を行い、支援が必要と判断される産婦に対し事業を実施した。2週間89名・1ヶ月100名
	R5	全ての産婦を対象に、産後2週間、産後1か月の産婦健康診査2回分に係る費用について、助成を行った。産婦健康診査の結果報告から、母体の精神状態の把握等を行い、支援が必要と判断される産婦に対し事業を実施した。222件
	R6	全ての産婦を対象に、産後2週間、産後1か月の産婦健康診査2回分に係る費用について、助成を行った。産婦健康診査の結果報告から、母体の精神状態の把握等を行い、支援が必要と判断される産婦に対し事業を実施した。191件
	R7	全ての産婦を対象に、産後2週間、産後1か月の産婦健康診査2回分に係る費用について、助成を行った。産婦健康診査の結果報告から、母体の精神状態の把握等を行い、支援が必要と判断される産婦に対し事業を実施した。193件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,885	942			943
当初予算	1,885	942			943
決 算 額	1,050	925			125
Ｒ４計画	1,783	891			892
当初予算	1,681	800			881
決 算 額	940	800			140
Ｒ５計画	1,783	891			892
当初予算	1,578	775			803
決 算 額	1,110	775			335
Ｒ６計画	1,681	841			840
当初予算	1,336	655			681
決 算 額	1,122	650			472
Ｒ７計画	1,681	841			840
当初予算	1,171	575			596
決 算 額	965	482			483
計 画 額	8,813	4,406			4,407
当初予算	7,651	3,747			3,904
決 算 額	5,187	3,632			1,555

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 市内の産婦人科との定期連絡会開催数	定期連絡会の開催回数 R3.10で産科を閉じたため、定期連絡会は開催なくなった。	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	12	回	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	8				
					%	達成率	66.7				
	2 産婦健診受診数	産後2週間・産後１か月の産婦健診受診数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値	240	240	220	220	210
						実績値	210	189	222	191	193
					%	達成率	87.5	78.8	100.9	86.8	91.9
D 成果指標	1 産婦人科からの情報提供数	精神面でのフオローが必要となる産婦のスクーリング数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	17	10	23	4	4
					%	達成率	340.0	200.0	460.0	80.0	80.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	22 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
産婦健康診査2回分に係る費用について、助成を行った。産婦健康診査の結果報告から、母体の精神状態の把握等を行い、支援が必要な産婦の把握につながっていた。	産婦健康診査を2回実施し、実施機関から結果報告を受けて、支援が必要な産婦の把握をすることができた。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、必要な産婦の把握や支援につながっている。検診時の困り毎に対して、適切なケアが提供された。 令和7年度から産婦健診時に乳児の1ヶ月検診も拡充した。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
71002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事 業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	幼児健康診査事業	実施計画事業	1歳６か月・３歳児健康診査事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第２次豊後大野市健康づくり計画 期間 H26 年度 ～ R5 年度
	第４次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
幼児健診委託料	1,021
幼児健診事業出務謝礼金	238
消耗品費	228
医薬材料費	118

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 母子保健法により行政の実施が義務づけられている健診。（対象は１歳６か月児、３歳児）医師、歯科医師の診察、発育発達チェック、子育てへの助言と支援を行うために実施している。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 健診1回あたり対象者数を12名程度に設定し、１歳６か月児健診、３歳児健診をそれぞれ年間8回実施し、未受診者には別日を受診案内し状況把握と、精密検査が必要な幼児には、医療機関の受診や発達相談会への参加を勧奨している。	R3	新型コロナウイルス感染症感染対策を講じながら、少人数にて幼児健康診査を実施した。１歳６か月児健診：11回156名受診（受診率98.7%）３歳児健診：22回238名受診（受診率99.2%）未受診児の把握と精密検査が必要な幼児には、医療機関の受診や発達相談会を勧め、フォローを行った。
	R4	新型コロナウイルス感染症感染対策を講じながら、少人数にて幼児健康診査を実施した。１歳６か月児健診：12回159名受診（受診率98.4%）３歳児健診：12回190名受診（受診率98.4%）未受診児の把握と精密検査が必要な幼児には、医療機関の受診や発達相談会を勧め、フォローを行った。
	R5	新型コロナウイルス感染症等への対策を講じながら、少人数にて幼児健康診査を実施した。１歳６か月児健診：10回121名受診（受診率98.4%）３歳児健診：12回150名受診（受診率98.0%）未受診児の把握と精密検査が必要な幼児には、医療機関の受診や発達相談会を勧め、フォローを行った。
	R6	１歳６か月児健診：9回114名受診(受診率100%) ３歳児健診：12回158名受診(受診率98.1%) 未受診児の把握と精密検査が必要な幼児には、医療機関の受診や発達相談会を勧め、フォローを行った。
	R7	１歳６か月児健診：7回116名受診(受診率95.1%) ３歳児健診：8回103名受診(受診率98.1%) 未受診児の把握と精密検査が必要な幼児には、医療機関の受診や発達相談会を勧め、フォローを行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,140				3,140
当初予算	3,140				3,140
決 算 額	2,343				2,343
Ｒ４計画	2,500				2,500
当初予算	2,632				2,632
決 算 額	1,948				1,948
Ｒ５計画	2,500				2,500
当初予算	2,037				2,037
決 算 額	1,612				1,612
Ｒ６計画	2,500				2,500
当初予算	2,054	54			2,000
決 算 額	1,711				1,711
Ｒ７計画					
当初予算	1,761	45			1,716
決 算 額	1,355				1,355
計 画 額	10,640				10,640
当初予算	11,624	99			11,525
決 算 額	8,969				8,969

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 対象者への周知	対象者への通知数・通知回数・勧奨数	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 コロナ禍でも適切な月齢に応じて実施できた幼児健康診査実施率	幼児健診実施回数/感染対策と適切な月齢を考慮した幼児健診予定回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 幼児健診未受診者の状況把握率	未受診者の状況把握数/未受診者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
1歳6か月児健診、3歳児健診は母子保健法に定められた事業。市内各こども園や子育て支援機関等との連携により、高い受診率を維持し、幼児の発育発達の確認や保護者の子育て相談の場となっている。また、地区担当保健師による未受診者の状況把握や、健診で要精密となったお子さんへの専門職（保健師・心理士・栄養士・歯科衛生士）によるフォローも継続的に行っている。	市内各こども園や子育て支援機関等との連携を図りながら受診勧奨および未受診者への受診勧奨に取り組み、高い受診率を維持している。 要精密者へは、健診後カンファレンスの支援方針をもとに地区担当保健師を中心に保護者や子ども園、療育機関等と連絡をとりながらひとり一人に応じた丁寧なフォローを実施している。今後も、幼児健診を実施し、対象児全員の健康状態や家庭状況を把握し、ひとり一人の子どもにあった保健サービスの提供や支援をしていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
71002	2

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	幼児健康診査事業	実施計画事業	５歳児すこやか相談会事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
5歳児すこやか相談会事業出務謝礼金	227
5歳児相談会診療支援負担金	50
消耗品費	10
実費弁償	32

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ５歳児を対象に、医療・保健・福祉・教育等の連携により発達相談会を実施することで、発達障がい等の早期発見・早期支援の実施、保護者の育児不安の軽減・幼児虐待予防等について、豊後大野市すべての子どもが安心して就学できることを目指す。さらにそのフォロー体制の充実を図る。　また、引き続き、認定こども園・保育所・幼稚園等との連携を深め、支援の必要な子どもとその保護者が相談につながるよう努める。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・５歳児すこやか相談会連絡会の開催（1回） ・５歳児すこやか相談会の実施（計4日間） ・療育・医療機関との情報共有、受診勧奨	R3	・５歳児すこやか相談会連絡会3回開催 ・５歳児すこやか相談会の実施（計３日間）コロナで２回中止となり、12月の発達相談会に医師を派遣 対象者204名、利用者30名（14.7%） ・要精密・要医療児については、発達相談会で経過をみたり、医療機関の受診勧奨等を行い支援した。
	R4	・５歳児すこやか相談会連絡会2回開催 ・５歳児すこやか相談会の実施（計5日間） 対象者178名（アンケート回収172名）、参加希望者30名、参加者30名（16.9%） ・要精密・要医療児については、発達相談会で経過をみたり、医療機関の受診勧奨等を行い支援した。
	R5	・５歳児すこやか相談会連絡会１回開催 ・５歳児すこやか相談会の実施（計4日間） 対象者167名（アンケート回収164名 回収率98.2%）、うち発達相談19名（11.4%） ・要精密・要医療児については、発達相談会で経過をみたり、医療機関の受診勧奨等を行い支援した。
	R6	・５歳児すこやか相談会連絡会　2回開催 ・５歳児すこやか相談会の実施　計4日間 ・対象者175名（アンケート回収174名 回収率99.4%）、うち発達相談23名（13.1%） ・要精密・要医療児については、発達相談会で経過をみたり、医療機関の受診勧奨等を行い支援した。
	R7	・５歳児すこやか相談会連絡会　2回開催 ・５歳児すこやか相談会の実施　計4日間 ・対象者155名（アンケート回収153名 回収率98.7%）、うち発達相談23名（14.8%） ・要精密・要医療児については、発達相談会で経過をみたり、医療機関の受診勧奨等を行い支援した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	443				443
当初予算	443				443
決 算 額	194				194
Ｒ４計画	443				443
当初予算	515				515
決 算 額	217				217
Ｒ５計画	443				443
当初予算	516				516
決 算 額	252				252
Ｒ６計画	443				443
当初予算	519				519
決 算 額	152				152
Ｒ７計画	443				443
当初予算	319				319
決 算 額	145				145
計 画 額	2,215				2,215
当初予算	2,312				2,312
決 算 額	960				960

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	連絡会の開催回数	関係機関との連絡会の開催回数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
							実績値	3	2	1	2	2
						%	達成率	150.0	100.0	50.0	100.0	100.0
	2	5歳児すこやか相談会への受診勧奨	5歳児すこやか相談会の周知回数（個別通知、園経由・地区担当保健師からの声かけ）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	5歳児すこやか相談会のフォロー実施率	５歳児すこやか相談会で要観察、要精密、要医療になった者に対するフォロー実施率 5歳児相談後フォロー実施件数/5歳児相談会フォロー判定件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	－		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
保健・医療・福祉・教育が連携して就学前に相談会を行うことで、子ども達の発育発達面の確認と、個々の特性にあった支援が受けられるよう関係機関が早期に対応できている。また、実施前後に、関係者（子育て支援課・社会福祉課・学校教育課・保健所）と連絡会を開催し、情報共有や事業の見直しを行うなど連携を深めている。要精密者の支援も地区担当保健師が丁寧に行い、子どもや保護者が安心して就学できるよう支援している。現在2段階方式に近い形で相談会として実施しているが、健診の実現にむけた医師会との協議等関係者で準備を進めていく必要がある。	就学前の子どもと保護者が安心して就学を迎えられるように、保健・医療・福祉・教育の関係機関が連携し、相談会を実施している。 実施前には、関係機関で連絡会を開催し、情報の共有・連携を図った。実施後は必要な支援の種類により、各機関で対応を協議し支援につなげている。今後は既存体制を軸に５歳児健診の実施にむけ関係機関と協議しながら実施体制の再構築を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
71002	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事 業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	幼児健康診査事業	実施計画事業	視力スクリーニング検査委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第２次豊後大野市健康づくり計画 期間 H26 年度 ～ R5 年度
	第４次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R７ 年度 ～ R１１ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
視力スクリーニング検査委託料	112

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 視覚（視力）障害の早期発見を目的として、視力スクリーニングを実施する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 1歳6か月児、3歳児を対象とした幼児健康診査時に視力スクリーニング検査を実施し、要精密児に対しては精密券を発行し、受診勧奨を行う。	R3	１歳6か月健診、3歳児健診にて実施。 1歳6か月健診受診者156名　要精密3名 3歳児健診受診者238名　要精密4名 要精密児については、精密券を発行し、受診勧奨を行った。
	R4	１歳6か月健診、3歳児健診にて視力スクリーニングを実施。 1歳6か月健診受診者159名　要精密1名 3歳児健診受診者190名　要精密2名 要精密児については、精密券を発行し、受診勧奨を行った。精密受診率100%
	R5	１歳6か月健診、3歳児健診にて視力スクリーニングを実施。 1歳6か月健診受診者121名　要精密0名 3歳児健診受診者150名　要精密4名 要精密児については、精密券を発行し、受診勧奨を行った。精密受診率75%
	R6	１歳6か月健診、3歳児健診にて視力スクリーニングを実施。 1歳6か月健診受診者114名 3歳児健診受診者158名 要精密検査児6名 要精密児については、精密券を発行し、受診勧奨を行った。 精密受診率83.3%
	R7	１歳6か月健診、3歳児健診にて視力スクリーニングを実施。 1歳6か月健診受診者116名 3歳児健診受診者103名 要精密検査児7名 要精密児については、精密券を発行し、受診勧奨を行った。 精密受診率100%
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	252				252
当初予算	252				252
決 算 額	231				231
R４計画	200				200
当初予算	210				210
決 算 額	189				189
R５計画	200				200
当初予算	168				168
決 算 額	154				154
R６計画	200				200
当初予算	147				147
決 算 額	140				140
R７計画	200				200
当初予算	112				112
決 算 額	112				112
計 画 額	1,052				1,052
当初予算	889				889
決 算 額	826				826

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	幼児健診において視力スクリーニング検査を実施した割合	視力スクリーニング検査実施回数/幼児健康診査実施回数(1歳６か月児、３歳児)	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	要精密フォロー児の精密受診割合	疾病の早期発見、治療に結びつく指標として精密検査受診率 精密検査受診児数/要精密児数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	91.7	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	71.4	100	75	50	100
						%	達成率	71.4	100.0	75.0	50.0	100.0
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
視力スクリーニング検査は、市内小児科医のご協力により、1歳6か月健診と３歳児健診両方で受診者全員に実施できている。要精密となったお子さんには精密券を発行し受診勧奨を行うことで早期診断、早期治療に結びついており、今後も継続することが望ましい。	視覚の感受性の高い時期（1歳半頃）に、本人が表現する必要のない他覚的視力検査で、早期に弱視・斜視・近視などを発見し治療につなげることができている。今後も継続して視力スクリーニング検査を行っていく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
71002	4

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	幼児健康診査事業	実施計画事業	フッ素塗布事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第2次豊後大野市健康づくり計画 期間 H26 年度～R5 年度
	第４次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 Ｒ７ 年度～Ｒ１１ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
フッ素塗布事業委託料	220
通信運搬費	28

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 無料で利用できるフッ素塗布受診票を使用することで、う歯予防とかかりつけ医をつくるきっかけづくりになる。対象を2歳児とすることで早期からの予防歯科の意識を高めることにつながり、保護者自身の歯科保健への関心を高めることができる。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 2歳児を対象に、3歳までに利用できるフッ素塗布受診票を2枚郵送し、委託した医療機関でフッ素塗布を実施する。	R3	
	R4	3歳までにフッ素塗布を行えるよう、2歳児156人にフッ素塗布受診票を2枚郵送した。 1回目利用 44人（受診率28.2%）、2回目利用　25人
	R5	3歳までに2回フッ素塗布を行えるよう、2歳児140人にフッ素塗布受診票を2枚郵送した。そのうちR6年3月末現在で82人が受診している（内訳：1回目48人、2回目34人）。 （参考：R4年度実績）155人通知　124人受診：1回目74人（受診率47.7%）、2回目50人（受診率32.3%）
	R6	3歳までに2回フッ素塗布を行えるよう、2歳児108人にフッ素塗布受診票を2枚郵送した。そのうちR7年3月末現在でのべ56人が受診している（内訳：1回目34人、2回目22人）。
	R7	3歳までに2回フッ素塗布を行えるよう、2歳児144人にフッ素塗布受診票を2枚郵送した。R7年3月末現在で延べ83人が受診している（内訳：1回目55人、2回目28人）。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画	380				380
当初予算	380				380
決 算 額	76				76
Ｒ５計画	380				380
当初予算	248				248
決 算 額	134				134
Ｒ６計画	380				380
当初予算	248	124			124
決 算 額	146	117			29
Ｒ７計画	380				380
当初予算	248	124			124
決 算 額	368	260			108
計 画 額	1,520				1,520
当初予算	1,124	248			876
決 算 額	724	377			347

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	対象者への周知	対象者への通知数・2歳の誕生日を迎えた幼児への周知率	☐総合戦略 ☐個別計画		%	目標値		100	100	100	100
							実績値		100	100	100	100
						%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
	2			☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	3歳児歯科健診1人平均むし歯本数	3歳児歯科健診受診児全員のむし歯の総本数/3歳児歯科健診受診児数	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画	0.8	本数	目標値		0.7	0.5	0.5	0.3
							実績値	0.38	0.49	0.43	0.26	0.36
						%	達成率		70.0	86.0	52.0	120.0
	2	3歳児歯科健診むし歯を持つ児の割合	3歳児歯科健診受診児でむし歯を持つ児の人数/3歳児歯科健診受診児数	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画	20.7	%	目標値		20	19	18	17
							実績値	37.8	16.3	9.3	8.2	11.7
						%	達成率		81.5	49.0	45.6	68.8

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
個別通知のほか、すくすくひろばや１歳６か月児健診の際にも周知している。未受診対策として、歯科衛生士が個別に保護者へ電話し、フッ素塗布の必要性や効果を伝え受診勧奨している。幼児健診におけるう歯保有率が下がるなど成果が表れてきている。今後も幼児期のう蝕予防や口腔衛生の向上を目指し、事業を継続していく必要がある。	う歯予防のために定期的なフッ素塗布の有効性を引き続き普及啓発していくとともに、個別の受診勧奨にあわせて歯科保健指導も実施し、保護者の歯科保健への関心を高めていく必要がある。3歳児のう歯保有率が低下傾向にあり今後も継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
71008	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	市民生活課	係名	親子健康係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	妊娠・出産包括支援事業	実施計画事業	すくすくひろば運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画	42 P　□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 乳児学級「すくすくひろば」は、生後3か月から5か月の乳児とその保護者を対象とし、離乳食や歯のお手入れ等の育児に関する情報提供を専門職から行なう。 また、成長・発達の確認の場とするとともに、参加者同士の交流を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・奇数月にすくすくひろばを開催する。 ・子育て支援センターや児童館の紹介を行なう。 ・乳児訪問や健診等で継続フォローが必要な方には、特に教室参加への勧奨を行なう。 ・愛育会員の協力により、地域で子育てを見守る体制づくりへつなげる。	R3	奇数月にすくすくひろばを開催予定であったが、新型コロナ感染症の影響で3回実施31組参加 ・子育て支援センターや児童館の紹介を行なった。 ・継続フォロー必要な対象者に対して、教室参加への勧奨を行なった。 ・愛育会員へ協力を得ることで、地域で子育てを見守る体制づくりへつながった。
	R4	奇数月にすくすくひろばを開催予定であったが、新型コロナ感染症の影響で年4回実施（2回中止）、22組（55人）参加 ・子育て支援センターや児童館の紹介を行なった。 ・継続フォロー必要な対象者に対して、教室参加への勧奨を行なった。 ・愛育会員へ託児協力を得ることで、地域で子育てを見守る体制づくりへつながった。
	R5	年6回実施、55組参加 ・子育て支援センターや児童館の紹介を行なった。 ・継続フォロー必要な対象者に対して、教室参加への勧奨を行なった。 ・愛育会員へ託児協力を得ることで、地域で子育てを見守る体制づくりへつながった。
	R6	年6回実施、47人参加（このうち第１子での参加は38組中24組　参加率63.1%） ・子育て支援センターや児童館の紹介を行ない、利用のきっかけづくりができた。 ・継続フォローが必要な方へ参加勧奨実施。 ・愛育会の協力を得ることで、地域で子育てを見守る体制づくりへつながった。
	R7	年6回実施、52人参加（このうち第１子での参加は22人　参加率42.3%） ・子育て支援センターや児童館を紹介し、利用のきっかけづくりができた。 ・継続フォローが必要な方へ参加勧奨実施。 ・愛育会の協力を得ることで、地域で子育てを見守る体制づくりへつながった。
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	13				13
当初予算	13				13
決 算 額					
R４計画	13				13
当初予算	17				17
決 算 額					
R５計画	13				13
当初予算					
決 算 額					
R６計画	13				13
当初予算					
決 算 額					
R７計画	13				13
当初予算					
決 算 額					
計 画 額	65				65
当初予算	30				30
決 算 額					

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 教室参加の周知	すくすくひろば開催について周知回数（個別通知、要フォローに対しては地区担当保健師より電話や訪問にて参加勧奨を行なう）	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 教室参加率	すくすくひろばへの参加率（参加組数÷対象組数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	56.3	%	目標値	60	60	60	60	60
						実績値	44.9	20.8	46.2	38.2	52.5
					%	達成率	74.8	34.7	77.0	63.7	87.5
	2 要フォロー者への教室参加への声かけ実施割合	赤ちゃん訪問時等でのEPDS高値であった者・育児支援者がいない・ﾊｲﾘｽｸの方等、要フォロー者の教室参加の声かけ実施数/要フォロー者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
参加した乳児の発育発達に応じ、栄養や歯科保健の情報提供ができた。特に今年度は参加申込みにロゴフォームも取り入れた結果、早期に申込みが入るようになり、追加の勧奨がほとんど必要なくなった。初産婦への声かけにも力を入れ、対象の5割以上の親子が参加した。 また、参加できなかった方には、ホームページでの情報発信や個別で相談対応している。今後も乳児期に必要な健康情報を提供するとともに、親子の愛着形成を促す取り組みや、保護者の仲間づくり、子育て支援センターや愛育会の見守り等につなげていく必要がある。 ※周産期等保健事業は子育て支援課のこども家庭センター事業（母子保健 妊娠・出産包括支援事業」）に移行している。	教室では、保健師による対象児の発育確認や栄養士、歯科衛生士による離乳食指導等を実施している。また、保護者どうしの交流の場となっている。７年度は初産婦の参加勧奨に力を入れた。また、教室に参加できなかった方には、管理栄養士による「離乳食」と歯科衛生士による「歯科保健」の講義内容を収録した動画を市ホームページにアップし普及につとめている。安心して子育てができる環境づくりとして今後も継続実施していくことが必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
71008	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	子育て支援課	係名	家庭支援係

事業	こども家庭センター事業（母子保健）	細事業	妊娠・出産包括支援事業	実施計画事業	妊婦歯科健康診査事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 115 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	82

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	②疾病予防を推進する
後期基本計画	38 P　□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R７ 年度 ～ R１１ 年度
	第2次豊後大野市健康づくり計画 期間 H26 年度 ～ R5 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
妊婦歯科健診委託料	198
印刷製本費	27
消耗品費	5

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 口腔内が不衛生になりやすい妊娠期に、歯科健診を勧めることで、う歯・歯周病の口腔内疾患の発見や、適切な治療へつなげることを目的とする。	R3	母子健康手帳交付時に妊娠中の歯科保健について説明し、医療機関で受けられる妊婦歯科健診の受診券を交付した。受診者47名（受診率40.1%）
	R4	母子健康手帳交付時に妊娠中の歯科保健について説明し、医療機関で受けられる妊婦歯科健診の受診券を妊婦125人に交付した。受診者46人（受診率36.8%）
	R5	母子健康手帳交付時に妊娠中の歯科保健について説明し、医療機関で受けられる妊婦歯科健診の受診券を妊婦106人に交付した。受診者42人（受診率39.6%）
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 母子健康手帳交付時に妊娠中に歯科健診を委託歯科医療機関で受けられる受診券を1枚交付する。 妊婦の定期的な体調確認時に、歯科健診の受診勧奨を実施する。	R6	母子健康手帳交付時に妊娠中の歯科保健について説明し、医療機関で受けられる妊婦歯科健診の受診券を妊婦105人に交付した。 受診者43人（受診率41.0%）
	R7	母子健康手帳交付時に妊娠中の歯科保健について説明し、医療機関で受けられる妊婦歯科健診の受診券を妊婦111人に交付した。 受診者43人（受診率38.7%）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	309				309
当初予算	309				309
決 算 額	155			155	
Ｒ４計画	309				309
当初予算	309				309
決 算 額	143				143
Ｒ５計画	297				297
当初予算	225				225
決 算 額	116				116
Ｒ６計画	292				292
当初予算	230	99			131
決 算 額	146	141			5
Ｒ７計画	287				287
当初予算	230	99			131
決 算 額	142	140			2
計 画 額	1,494				1,494
当初予算	1,303	198			1,105
決 算 額	702	281		155	266

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 妊婦への歯科保健指導率	妊婦への歯科保健実施数/母子手帳発行数（妊婦数）	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 妊婦歯科健診を受けた人の割合	妊婦歯科健診受診者数/母子手帳発行数（妊婦数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	40	%	目標値	40	41	42	43	44
						実績値	40.1	36.8	39.6	40.9	38.7
					%	達成率	100.3	89.8	94.3	95.1	88.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
母子健康手帳交付時（転入妊婦にも対応）に歯科保健指導とともに歯科健診受診券を交付し、妊婦が安定期に入ったら歯科健診を実施するよう勧めている。これを契機に、妊婦の歯科口腔保健への関心が高まり、早期治療に結びついている。妊婦の健康意識が向上することはこどもの歯科保健向上にもつながるため、今後も事業の継続が必要である。	妊娠中は、身体のさまざまな変化の影響で口腔環境が悪化しやすくなり、むし歯菌や歯周病菌が体内に入り込むと早産などのリスクが高くなるため、母子健康手帳交付時に歯科受診券を発行し歯科健診の受診勧奨を行っている。また、妊娠期の歯科保健事業は、産後乳幼児期の歯科保健向上にもつながる。今後も、継続して妊婦への歯科健診の受診勧奨を行っていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
71006	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	市民生活課	係名	親子健康係

事業	母子保健事業	細事業	愛育会事業	実施計画事業	愛育会事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 133 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	1
決算	83

政策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施策	3 結婚・出産・子育て支援の充実
施策展開	①子育て支援サービスを充実する
後期基本計画 42 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
愛育会委託料	180
自動車等借上料	79
講師謝礼金	10

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 愛育会は地域の子育てのボランティアとして、子育て中の保護者が、子どもや子育てについて様々な悩みや不安を抱えたり、地域から孤立することがないよう、相互に交流するきっかけとなる機会や環境づくりのため、地域に住む親子が集える場を提供している。市は豊後大野市愛育会に親子交流事業を委託（愛育会員が市民を対象に事業を実施）	R3	・分班長会議6回・各班会議実施 ・定期総会及び会員研修会の実施 ・新規会員募集のための愛育会員養成講習会の年1回開催 ・市委託事業：親子交流事業　4回113名参加 ・県助成事業：地域交流促進事業　10回339名参加 ・声かけ訪問活動実施
	R4	・分班長会議6回・各班会議48回 ・定期総会及び会員研修会の実施 ・新規会員募集のための愛育会員養成講習会　1回開催 ・市委託事業：親子交流事業　8回222名参加 ・県助成事業：地域交流促進事業　15回358名参加 ・声かけ訪問活動実施　延べ35,107人
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・分班長会議（隔月）、各班会議の開催 ・定期総会及び会員研修会の開催 ・新規会員育成のための愛育会員養成講習会の開催（年１回） ・市委託事業：親子交流事業（年9回×20,000円） ・県助成事業：地域交流促進事業（令和７年度は135,500円要求）	R5	・分班長会議6回・各班会議48回 ・定期総会及び会員研修会の実施 ・新規会員募集のための愛育会員養成講習会　1回開催 ・市委託事業：親子交流事業　9回243名参加 ・県助成事業：地域交流促進事業　19回534名参加 ・声かけ訪問活動実施　延べ1,556人
	R6	・分班長会議6回・各班会議48回 ・定期総会及び会員研修会の実施 ・新規会員募集のための愛育会員養成講習会　1回開催 ・市委託事業：親子交流事業　8回208名参加 ・県助成事業：地域交流促進事業　19回479名参加 ・声かけ活動　延11,514人、訪問活動　延822人
	R7	・分班長会議6回・各班会議48回 ・定期総会及び会員研修会の実施 ・新規会員募集のための愛育会員養成講習会　1回開催 ・市委託事業：親子交流事業　9回264名参加 ・県助成事業：地域交流促進事業　19回467名参加 ・声かけ活動　延26,697人、訪1,450人
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	265				265
当初予算	265				265
決 算 額	80				80
Ｒ４計画	265				265
当初予算	265				265
決 算 額	160				160
Ｒ５計画	265				265
当初予算	265				265
決 算 額	311				311
Ｒ６計画	265				265
当初予算	265				265
決 算 額	268				268
Ｒ７計画	265				265
当初予算	269				269
決 算 額	269				269
計 画 額	1,325				1,325
当初予算	1,329				1,329
決 算 額	1,088				1,088

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	分班長会議と班会議の開催回数	分班長会議（年6回）と班会議（各班年１回以上×8班）の開催回数の合計	□総合戦略 □個別計画	19	回	目標値	14	14	14	14	14
							実績値	36	54	54	48	54
						%	達成率	257.1	385.7	385.7	342.9	385.7
	2	会員研修会の開催回数	会員研修会（年1回）開催回数	□総合戦略 □個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	親子交流事業・地域交流促進事業の実施割合	年度計画に沿って、親子交流事業・地域交流促進事業の実施できた割合（感染対策のため中止した分は除く）	□総合計画 □総合戦略 □個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	－		□総合計画 □総合戦略 □個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊後大野市愛育会は年間を通じて親子のふれあいや地域の支えあいを育む活動を継続している。市は愛育会活動の支援として、会員の育成や学習機会の提供等を行い、愛育会活動が健康づくりや子育て支援に結びつくよう働きかけている。令和7年度は愛育班員2名と、支援者（保健師）１名が大分県知事感謝状を授与された。今後も自主的な活動が継続できるよう、会に寄り添い支援する必要がある。	地域の健康づくり組織としての愛育班活動を保健師が分班長会議や各町の班会議に参画し支援を行った。各地域での交流事業や親子交流事業においても協働し計画通り実施ができた。愛育班活動は、安心して地域で暮らせるための社会資源のひとつとして重要であり、今後も愛育班の育成支援につとめていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
76001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	市民生活課	係名	健康づくり支援係

事 業	予防接種事業	細事業	定期予防接種事業	実施計画事業	定期予防接種事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 117 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	2
決算	84

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	②疾病予防を推進する
後期基本計画 38 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市新型インフルエンザ等対策行動計画（H27年3月策定）
期間	年度 ～ 年度
	第４次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画「きらきらこどもプラン」
期間	R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
予防接種委託料	131,848
通信運搬費	601
印刷製本費	297
定期予防接種助成金	193

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。また、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。（予防接種法より） ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 次の対象疾病について対象となる市民へ予防接種（委託医療機関における個別接種）を実施する。 ○乳幼児：Hib(ヒブ)、小児肺炎球菌、B型肝炎、5種混合、４種混合、結核（BCG）、不活化ポリオ、２種混合、MR（麻しん・風しん）、水痘、日本脳炎、ロタウイルス ○小中高生：ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん） ○高齢者：インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナ、帯状疱疹	R3	○乳幼児：Hib(ヒブ) 575名、小児肺炎球菌574名、B型肝炎414名、４種混合599名、結核（BCG）143名、MR（麻しん・風しん）352名、水痘277名、日本脳炎447名、二種混合151名、ロタウイルス283名 ○小中高生：ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）83名 ○高齢者：インフルエンザ8,750名、高齢者肺炎球菌520名 ○成人男性（S37.4.2～S54.4.1生）：風しん抗体検査205名・予防接種67名
	R4	○乳幼児：Hib(ヒブ) 428名、小児肺炎球菌428名、B型肝炎318名、４種混合438名、結核（BCG）107名、MR（麻しん・風しん）330名、水痘237名、日本脳炎660名、二種混合168名、ロタウイルス245名 ○小中高生：ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）168名 ○高齢者：インフルエンザ8,705名、高齢者肺炎球菌481名 ○成人男性（S37.4.2～S54.4.1生）：風しん抗体検査116名・予防接種24名
	R5	○乳幼児：Hib(ヒブ) 444名、小児肺炎球菌441名、B型肝炎326名、４種混合462名、結核（BCG）115名、MR（麻しん・風しん）260名、水痘210名、日本脳炎611名、二種混合128名、ロタウイルス287名 ○小中高生：ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）253名 ○高齢者：インフルエンザ8,387名、高齢者肺炎球菌564名 ○成人男性（S37.4.2～S54.4.1生）：風しん抗体検査66名・予防接種14名
	R6	○乳幼児：Hib(ヒブ) 140名、小児肺炎球菌422名、B型肝炎304名、5種混合274名、４種混合162名、結核（BCG）106名、MR（麻しん・風しん）268名、水痘196名、日本脳炎659名、二種混合166名、ロタウイルス260名 ○小中高生（キャッチアップ世代含む）：ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）795名 ○高齢者：インフルエンザ7,856名、新型コロナ2,482名、高齢者肺炎球菌102名 ○成人男性（S37.4.2～S54.4.1生）：風しん抗体検査70名・予防接種16名
	R7	○乳幼児：Hib(ヒブ) 17名、小児肺炎球菌386名、B型肝炎280名、5種混合385名、４種混合31名、結核（BCG）90名、MR（麻しん・風しん）254名、水痘209名、日本脳炎533名、二種混合137名、ロタウイルス248名 ○小中高生（キャッチアップ世代含む）：ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）265名 ○高齢者：インフルエンザ7,771名、新型コロナ1,182名、高齢者肺炎球菌143名、帯状疱疹1,667名
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	81,495	2,598		26,500	52,397
当初予算	81,495	2,598		26,500	52,397
決 算 額	63,843	584		24,500	38,759
R４計画	82,000	2,600		27,000	52,400
当初予算	85,297	1,906		29,600	53,791
決 算 額	61,743	600		25,000	36,143
R５計画	82,000	2,600		27,000	52,400
当初予算	83,356	1,605		28,900	52,851
決 算 額	64,815	283		27,400	37,132
R６計画	82,000	2,600		27,000	52,400
当初予算	81,421	814		29,900	50,707
決 算 額	111,054	20,900		32,933	57,221
R７計画	82,000	2,600		27,000	52,400
当初予算	134,908			54,900	80,008
決 算 額	98,257			40,344	57,913
計 画 額	409,495	12,998		134,500	261,997
当初予算	466,477	6,923		169,800	289,754
決 算 額	399,712	22,367		150,177	227,168

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	定期予防接種の接種勧奨を行う	幼児健診の受診者に対し、接種状況を確認の上、未接種のワクチンについては勧奨を行う。	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	－		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	ＭＲ１期予防接種率	接種率＝ＭＲ１期ワクチン接種者数/対象者数 ※「麻しん風しん予防接種 第１期・第２期対象者に関する調査票 （厚生労働省健康局結核感染症課）」より	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	95	95	95	95	95
							実績値	85	87	91.4	95.8	80.2
						%	達成率	89.5	91.6	96.2	100.8	84.4
	2	ＭＲ２期予防接種率	接種率＝ＭＲ２期ワクチン接種者数/対象者数 ※「麻しん風しん予防接種 第１期・第２期対象者に関する調査票 （厚生労働省健康局結核感染症課）」より	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	102.5	%	目標値	95	95	95	95	95
							実績値	97.2	96.1	93.8	82.8	91.4
						%	達成率	102.3	101.2	98.7	87.2	96.2

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
予防接種法に基づいた定期予防接種を実施しているため、事業の継続は今後も必要。MRワクチン予防接種について、特に麻しんの流行が懸念されるなか、接種率の向上ため未接種者へのアプローチ方法の検討が必要である。またHPVワクチン予防接種の接種率向上への対策検討が必要である	予防接種法に基づき定期予防接種を実施しているため、事業の継続は今後も必要である。予防接種は個人の感染予防・重症化の防止という目的とともに、多くの人が接種を受けることにより、感染症のまん延を防止するという社会的な意義も持つことから、市として定期予防接種対象者への個別通知や接種勧奨、正しい知識の普及啓発に継続的につとめていく必要がある。今後は特に感染力が強く重症化しやすい麻しんの流行が懸念されるなか、MR2期の未接種者への接種勧奨やHPVワクチン予防接種の接種率向上にむけての対策検討が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
76004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	市民生活課	係名	健康づくり支援係

事 業	予防接種事業	細事業	任意予防接種事業	実施計画事業	任意予防接種事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 117 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	2
決算	84

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	②疾病予防を推進する
後期基本計画	38 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
第３次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画「きらきらこどもプラン」	期間 R2 年度 ～ R6 年度
第４次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画「きらきらこどもプラン」	期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
任意予防接種助成金	3,421
予防接種委託料	1,202
消耗品費	7

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。また、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。 ※任意予防接種は予防接種法によるものではないが、その目的や重要性は定期接種と同様。（日本小児科学会ＨＰ「定期接種と任意接種のワクチン」より） ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 次の対象疾病について対象となる市民へ予防接種（委託医療機関における個別接種）を実施する。 ○乳幼児：おたふくかぜ ○乳幼児～小中学生：子どものインフルエンザ ○成人（妊娠を希望する女性等）：風しん	R3	○乳幼児：おたふくかぜ148名 ○乳幼児～小中学生：子どものインフルエンザ1,594名 ○成人（妊娠を希望する女性等）：風しん27名
	R4	○乳幼児：おたふくかぜ136名 ○乳幼児～小中学生：子どものインフルエンザ1,380名 ○成人（妊娠を希望する女性等）：風しん12名 ○子宮頸がんワクチン 1名
	R5	○乳幼児：おたふくかぜ109名 ○乳幼児～小中学生：子どものインフルエンザ906名 ○成人（妊娠を希望する女性等）：風しん9名 ○子宮頸がんワクチン 1名
	R6	○乳幼児：おたふくかぜ121名 ○乳幼児～小中学生：子どものインフルエンザ944名 ○成人（妊娠を希望する女性等）：風しん12名
	R7	○乳幼児：おたふくかぜ103名 ○乳幼児～小中学生：子どものインフルエンザ930名 ○成人（妊娠を希望する女性等）：風しん11名
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,013				6,013
当初予算	6,013				6,013
決 算 額	2,651				2,651
Ｒ４計画	6,100				6,100
当初予算	5,928				5,928
決 算 額	2,246				2,246
Ｒ５計画	6,100				6,100
当初予算	5,898				5,898
決 算 額	1,669				1,669
Ｒ６計画	6,100				6,100
当初予算	5,791				5,791
決 算 額	1,712				1,712
Ｒ７計画	6,100				6,100
当初予算	4,630	55			4,575
決 算 額	1,600				1,600
計 画 額	30,413				30,413
当初予算	28,260	55			28,205
決 算 額	9,878				9,878

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	おたふくかぜ予防接種の周知	当該年度に1歳を迎え、おたふくかぜワクチン未接種の方を対象に毎月通知。（令和7年度100人）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	幼児健診時の接種勧奨実施率	幼児健診時に接種状況確認の上、未接種のワクチンについては勧奨を行う。 接種勧奨数/幼児健診受診者数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	おたふくかぜ接種率	おたふくかぜ接種率実績より 接種児数/対象児数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		%	目標値	90	90	90	90	90
							実績値	101.36	100.74	102.8	118.6	103
						%	達成率	112.6	111.9	114.2	131.8	114.4
	2	－		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
任意接種費の負担軽減により、接種率を高め疾病予防につながっているため、今後も事業の継続が必要である。 予算額に対して執行率が低いため、制度の周知など広報に工夫が必要である。	定期予防接種とともに、任意接種についても適切な情報提供を行い、疾病予防につとめていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
77001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	市民生活課	係名	健康づくり支援係

事 業	健康づくり増進事業	細事業	健康増進事業	実施計画事業	健康増進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 112 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	2
決算	85

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	①健康づくり活動を推進する
後期基本計画 38 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第2次豊後大野市健康づくり計画	期間 H26 年度 ～ R5 年度
第3次豊後大野市健康づくり計画	期間 R6 年度 ～ R17 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
検診検査委託料	4,352
会計年度任用職員報酬	1,436
通信運搬費	461
期末手当	351

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 生活習慣病の予防、重症化予防の為、豊後大野市健康づくり計画に基づき健康増進事業の各種事業を実施し、市民の健康増進および生活習慣病予防を推進する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 健康診査 ・基本健診 40歳未満の市民 ・被保護世帯 ・骨粗しょう症検診 280名 ・肝炎ウイルス検診 200名 ・歯周疾患健診 350名	R3	1．健康教育の実施 53回/年 956名 2．健康相談の実施 45回/年 486名 3．訪問指導 72日/年 69名 4．健康診査 ・基本健診40歳未満の市民 120名・被保護世帯 9名 ・骨粗しょう症検診 225名・肝炎ウイルス検診 113名 ・歯周疾患健診 443名 成果指標①脳血管疾患標準化死亡比 R3実績値（男性94.5、女性98.4） 成果指標②健康寿命（お達者年齢） R3実績値（男性79.62歳、女性84.11歳）
	R4	1．健康教育の実施 73回/年 916名 2．健康相談の実施 90回/年 874名 3．訪問指導 126日/年 165名 4．健康診査 ・基本健診40歳未満の市民 133名・被保護世帯 14名 ・骨粗しょう症検診 230名・肝炎ウイルス検診 131名 ・歯周疾患健診 386名 成果指標①脳血管疾患標準化死亡比 R4実績値（男性93.8、女性97.3） 成果指標②健康寿命（お達者年齢） R4実績値（男性80.78歳、女性84.08歳）
	R5	1．健康教育の実施 72回/年 1239名 2．健康相談の実施 93回/年 779名 3．訪問指導 174日/年 222名 4．健康診査 ・基本健診40歳未満の市民 115名 ・骨粗しょう症検診 186名 ・肝炎ウイルス検診 60名 ・歯周疾患健診 347名 成果指標①脳血管疾患標準化死亡比 R5実績値（男性87.8、女性96.5） 成果指標②健康寿命（お達者年齢） R5実績値（男性80.35歳、女性84.16歳）
	R6	1．健康教育の実施 28回/年 467名 2．健康相談の実施 63回/年 815名 3．訪問指導 162日/年 196名 4．健康診査 ・基本健診40歳未満の市民 94名 ・骨粗しょう症検診 117名 ・肝炎ウイルス検診 83名 ・歯周疾患健診 275名 成果指標①脳血管疾患標準化死亡比 R5実績値（男性87.8、女性96.5） 成果指標②健康寿命（お達者年齢） R6実績値（男性80.53歳、女性84.04歳）
	R7	1．健康教育の実施 37回/年 560名 2．健康相談の実施 84回/年 623名 3．訪問指導 144日/年 172名 4．健康診査 ・基本健診40歳未満の市民 102名 ・骨粗しょう症検診 129名 ・肝炎ウイルス検診 40名 ・歯周疾患健診 308名 成果指標①脳血管疾患標準化死亡比 R7実績値（男性 88.1、女性 89.5） 成果指標②健康寿命（お達者年齢） R7実績値（男性80.18歳、女性84.27歳）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	8,146	1,940		3,800	2,406
当初予算	8,146	1,940		3,800	2,406
決 算 額	6,821	1,940		3,132	1,749
Ｒ４計画	8,146	1,940		3,800	2,406
当初予算	9,489	2,146		3,800	3,543
決 算 額	7,598	2,096		3,800	1,702
Ｒ５計画	8,146	1,940		3,800	2,406
当初予算	9,690	2,114			7,576
決 算 額	7,179	1,937		3,800	1,442
Ｒ６計画	8,146	1,940		3,800	2,406
当初予算	7,096	2,158			4,938
決 算 額	5,860	2,066			3,794
Ｒ７計画	8,146	1,940		3,800	2,406
当初予算	7,333	2,449			4,884
決 算 額	6,733	2,215			4,518
計 画 額	40,730	9,700		19,000	12,030
当初予算	41,754	10,807		7,600	23,347
決 算 額	34,191	10,254		10,732	13,205

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 健康教育実施回数	地域保健事業報告実績値 健康教育（健康教室）回数 保健師・栄養士・歯科衛生士等	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	19	回	目標値	20	20	20	20	20
						実績値	53	73	72	28	37
					%	達成率	265.0	365.0	360.0	140.0	185.0
	2 健康相談実施回数	地域保健事業報告実績値 健康相談回数 保健師・栄養士・歯科衛生士等	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	49	回	目標値	50	50	50	50	50
						実績値	45	90	93	63	84
					%	達成率	90.0	180.0	186.0	126.0	168.0
D 成果指標	1 脳血管疾患標準化死亡比	脳血管疾患標準化死亡比（保健所報「標準化死亡比（過去5年平均）」より抜粋） R2実績値（男性95.6、女性96.9） R7目標値（男性100未満、女性100未満） R3実績値（男性94.5、女性98.4） R4実績値（男性93.8、女性97.3） R5実績値（男性87.8、女性96.5） R6実績値（男性91.9、女性96.4） R7実績値（男性88.1、女性89.5）	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値					
						実績値					
					%	達成率	—	—			
	2 健康寿命（お達者年齢）	大分県ホームページ 豊全で見る！大分県の保健・福祉」市町村別健康寿命（お達者年齢 過去5年平均）より抜粋。 R2実績値（男性79.66歳、女性83.93歳） R7目標値（男性80.51歳、女性85.10歳） R3実績値（男性79.62歳、女性84.11歳） R4実績値（男性80.78歳、女性84.08歳） R5実績値（男性80.35歳、女性84.16歳） R6実績値（男性80.53歳、女性84.04歳） R7実績値（男性80.18歳、女性84.27歳）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 □ 個別計画		歳	目標値					
						実績値					
					%	達成率	—	—			

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
受けやすい体制づくりをし、受診率向上に向けて取り組んでいる。今後も第3次健康づくり計画の目標指標を達成しながら総合計画の成果指標達成に近づけていきたい。	集団健診は、市民が希望の健診を受診しやすいように、休日健診、働き盛り健診、障がい者健診、レディース健診等市民のニーズをいかした健診の体制づくりに引き続き取り組んでいく。健康教育では、高血圧や糖尿病等、生活習慣病の重症化を予防するため、豊後大野市医師会に協力を得、糖尿病専門医による健康教室を実施した。保健指導については、KDBシステム、マップシステムを活用した資料を作成し、地域での健康教室時や個別保健指導時に活用している。今後も市民が受診しやすい健診体制や健康教育の充実を継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
77002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	市民生活課	係名	健康づくり支援係

事 業	健康づくり増進事業	細事業	がん検診事業	実施計画事業	がん検診事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 115 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	2
決算	85

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	②疾病予防を推進する
後期基本計画 38 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第２次豊後大野市健康づくり計画	期間 H26 年度 ～ R5 年度
第３次豊後大野市健康づくり計画	期間 R6 年度 ～ R17 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
検査検診委託料	50,631
印刷製本費	280
通信運搬費	82
託児業務委託料	68

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 主要死因の1位である悪性新生物の早期発見を目的に、各種のがん検診を実施し、一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 事前予約制とし、スムーズに受診できる体制づくりに努める。また、女性が受けやすいレディース検診、無料クーポン券の送付や働き世代が受診しやすいよう土曜・日曜健診の実施や、協会けんぽと連携した未受診者への通知等啓発を引き続き行う。さらに疾病の早期発見、早期治療の目的達成の為、精密検査未受診者への受診勧奨を委託先と協力して徹底する。	R3	胃がん検診：40歳以上の男女対象1,430名・肺がん検診3,488名・大腸がん検診 2,906名・子宮頸がん検診 2,239名（クーポン受診者除く）・乳がん検診：2,158名・前立腺がん検診1,118名 女性特有のがん検診：子宮頸がん検診クーポン利用受診者19名（対象101名）受診率18.8%・乳がん検診クーポン利用受診者 38名（対象168名）受診率22.6%
	R4	胃がん検診：40歳以上の男女対象1,323名・肺がん検診3,147名・大腸がん検診 2,762名・子宮頸がん検診 2,211名（クーポン受診者除く）・乳がん検診：2,129名・前立腺がん検診1,064名 女性特有のがん検診：子宮頸がん検診クーポン利用受診者35名（対象98名）受診率35.7%・乳がん検診クーポン利用受診者 38名（対象163名）受診率23.3%
	R5	胃がん検診：40歳以上の男女対象1241名・肺がん検診3,200名・大腸がん検診 2,666名・子宮頸がん検診 2,091名（クーポン受診者除く）・乳がん検診：2,050名・前立腺がん検診1,077名 女性特有のがん検診：子宮頸がん検診クーポン利用受診者16名（対象87名）受診率18.4%・乳がん検診クーポン利用受診者 29名（対象151名）受診率19.2%
	R6	胃がん検診：40歳以上の男女対象1,122名・肺がん検診2,975名・大腸がん検診 2,556名・子宮頸がん検診 1,839名（クーポン受診者除く）・乳がん検診：1,827名・前立腺がん検診1,016名 女性特有のがん検診：子宮頸がん検診クーポン利用受診者20名（対象93名）受診率21.5%・乳がん検診クーポン利用受診者 30名（対象139名）受診率21.6%
	R7	胃がん検診：40歳以上の男女対象1,094名・肺がん検診2,991名・大腸がん検診 2,529名・子宮頸がん検診 1,746名（クーポン受診者除く）・乳がん検診：1,947名・前立腺がん検診970名 女性特有のがん検診：子宮頸がん検診クーポン利用受診者19名（対象100名）受診率19.0%・乳がん検診クーポン利用受診者 38名（対象149名）受診率25.5%
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	51,588				51,588
当初予算	51,588				51,588
決 算 額	46,882	2,055			44,827
R４計画	51,588				51,588
当初予算	51,646				51,646
決 算 額	41,348				41,348
R５計画	51,588				51,588
当初予算	51,738			3,800	47,938
決 算 額	39,752				39,752
R６計画	51,588				51,588
当初予算	51,732			3,800	47,932
決 算 額	38,888			2,600	36,288
R７計画	51,588				51,588
当初予算	51,061			3,800	47,261
決 算 額	40,210			3,800	36,410
計 画 額	257,940				257,940
当初予算	257,765			11,400	246,365
決 算 額	207,080	2,055		6,400	198,625

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	子宮頸がん・乳がん検診（クーポン券）受診勧奨	子宮頸がん・乳がん検診（クーポン券）周知回数（個別通知・間接通知）	□ 総合戦略 □ 個別計画	7	回	目標値	8	8	8	8	8
							実績値	8	8	8	2	2
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	25.0	25.0
	2	要精密者への受診勧奨	要精密者への受診勧奨率	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	子宮頸がん・乳がん検診（クーポン券）受診状況	子宮頸がん・乳がん検診（クーポン券）受診率(受診者数/配布者数)	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	26.1	%	目標値	30	30	40	50	50
							実績値	21.2	23.3	18.9	21.6	22.9
						%	達成率	70.7	77.7	47.3	43.2	45.8
	2	精密検査受診状況	精密検査受診率 5大がんそれぞれの精密受診者の和/5大がんそれぞれの要精密検査者数の和 ※実績値は前年度分を記載	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	88.7	%	目標値	95	95	100	100	100
							実績値	86.5	87.3	90.4	92.5	84.5
						%	達成率	91.1	91.9	90.4	92.5	84.5

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
主要死因の1位である悪性新生物の早期発見を目的に、各種のがん検診を実施しているため、今後も事業の継続が必要である。受診勧奨や受けやすい体制づくりを行っており、受診者が増えるように今後も取り組んでいく必要がある。	市民が、がん検診を受診しやすいよう、事前予約制や、大腸がんの郵送検診、託児付きレディース検診など検診体制の充実につとめた。また、精密検査未受診者には、電話や訪問等による個別勧奨を行い受診勧奨を促した。今後も引き続き市民が受診しやすいようがん検診の体制整備を図り、がん検診の普及啓発につとめていく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
77003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	市民生活課	係名	健康づくり支援係

事 業	健康づくり増進事業	細事業	高齢者の保健事業と介護予防一体的事業	実施計画事業	高齢者の保健事業と介護予防一体的事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 115 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	2
決算	85

政 策	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち
施 策	1 保健・医療サービスの充実
施策展開	②疾病予防を推進する
後期基本計画 38 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第２次豊後大野市健康づくり計画	期間 H26 年度 ～ R5 年度
第３次豊後大野市健康づくり計画	期間 R6 年度 ～ R17 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	2,565
期末手当（会計年度任用職員分）	383
消耗品費	335
社会保険料（会計年度任用職員）	320

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、切れ目のない支援に結びつけ、自立した生活ができる期間の延伸とQOL向上を目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・KDBシステム等を活用した保健・医療・介護情報の分析 ・高齢者への個別支援 ①健康状態不明者把握 ②重症化予防 ・糖尿病性腎症 ・その他生活習慣病 ③低栄養 ④受診勧奨 ・通いの場等への積極的な関与 ①集団健診会場等の健康相談 ②サロンやカフェ等での健康教室 ③普及啓発 CATV・リーフレット 75歳到達者へ健康情報周知	R3	
	R4	・KDBシステムを導入し、地区分析を行い、保健・医療・介護情報をHPやリーフレットにて市民へ周知。 ・管理栄養士、歯科衛生士の医療専門職２名を配置し、健康相談、健康教室を実施 ・健康状態不明者把握81/81（100%） ・集団健診時の健康相談31/31（100%） ・サロン、カフェ等での健康教室
	R5	・KDBシステム等を活用し、地区分析を行い、保健・医療・介護情報をHPやリーフレットにて市民へ周知。 ・管理栄養士、歯科衛生士の医療専門職２名を配置し、健康相談、健康教室を実施 ・健康状態不明者把握 35人 ・集団健診時の健康相談 33回 ・サロン、カフェ等での健康教室 17回
	R6	・KDBシステム等を活用し、地区分析を行い、保健・医療・介護情報をHPやリーフレットにて市民へ周知。 ・管理栄養士、歯科衛生士の医療専門職２名を配置し、健康相談、健康教室を実施 ・健康状態不明者把握 16人 ・集団健診時の健康相談 26日 321人 ・サロン、カフェ等での健康教室 22回 325人
	R7	・KDBシステム等を活用し、地区分析を行い、保健・医療・介護情報をHPやリーフレットにて市民へ周知。 ・管理栄養士、歯科衛生士の医療専門職２名を配置し、健康相談、健康教室を実施 ・健康状態不明者把握 44人 ・集団健診時の健康相談 29日 295人 ・サロン、カフェ等での健康教室 43回 670人
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算	4,478			4,000	478
決 算 額	4,112			3,699	413
Ｒ５計画					
当初予算	3,997			3,997	
決 算 額	3,495			3,495	
Ｒ６計画					
当初予算	4,176			4,000	176
決 算 額	2,332			1,604	728
Ｒ７計画					
当初予算	4,253	4,000			253
決 算 額	3,778			3,533	245
計 画 額					
当初予算	16,904	4,000		11,997	907
決 算 額	13,717			12,331	1,386

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	健康状態不明者実態把握	KDBにより健康状態不明者抽出後訪問等による実態把握率（R7：44人/44人）	□ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値		100	100	100	100
							実績値		100	100	100	100
						%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
	2	集団健診時等の健康相談	健康相談日数／集団健診等日数（R7：29日/29日） 相談者数（R7：295人） 相談内容 低栄養予防・フレイル予防	□ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値		100	100	100	100
							実績値		100	100	100	100
						%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	健康状態不明者の保健・医療等への接続率	KDB等により健康状態不明者の保健・医療等への接続率を追跡する（R6年度評価）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値			30	40	40
							実績値			34.3	25	44
						%	達成率			114.3	62.5	110.0
	2	後期高齢者健診受診率（75歳到達者）	令和6年度に勧奨した新規被保険者（75歳到達者）の健診受診率 KDBにより質問項目回答内容の経年変化	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		%	目標値			40	41	41
							実績値			44.6	24.4	17.1
						%	達成率			111.5	59.5	41.7

E 評価対象外の理由：O 評価対象　（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

高齢者福祉課、市民生活課国保年金係と健康推進室が一体となり、県後期高齢者医療広域連合や地域包括支援センター、市医師会等と連携し事業に取り組んでいる。
国保データベースシステムを活用した地域の健康課題の分析、高齢者への個別支援、通いの場等への積極的な関与等の取組を行い、健康状態不明者の実態把握（率）、集団健診時等の健康相談（率）とも100%の実績を残すことができた。
令和８年度についても、継続し事業の推進に努めていく。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

健康推進室と高齢者福祉課地域包括ケア推進係、市民生活課国保年金係で実務者連携会議を毎月開催しながら、県後期高齢者医療広域連合や地域包括支援センター、市医師会等と連携し事業に取り組んでいる。
国保データベースシステムを活用した地域の健康課題の分析、介護予防健診の実施、後期高齢者健診後の個別支援、通いの場等への積極的な関与等の取組を行い、健康状態不明者の実態把握、集団健診時等の健康相談にも取り組んでいる。
今後も関係部署が連携し一体的に取り組み介護予防を推進していく。

I 令 和 ９ 年 度 の 事 業 の 方 向 性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
78002	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事業	環境衛生事業	細事業	公衆衛生事業	実施計画事業	狂犬病予防事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 230 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	3
決算	86

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	5 環境衛生の推進
施策展開	④公衆衛生を推進する
後期基本計画 60 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第3次豊後大野市環境基本計画	期間 R2 年度 ～ R6 年度
第4次豊後大野市環境基本計画	期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	459
印刷製本費	125
通信運搬費	154

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 狂犬病予防法に基づく予防注射の対応及び犬の登録、異動、死亡、飼い方等への対応を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・予防注射の実施 ・犬の登録、異動、死亡等の届出処理 ・キントーンを使用した犬システムを利用し台帳を整備 ・迷い犬、犬の飼い方への苦情対応	R3	・予防注射の実施（1,447頭） ・犬の登録（132頭）、異動、死亡等の届出処理 ・（システムの保守管理を委託し、台帳へ入力を実施） ・迷い犬、犬の飼い方への苦情対応
	R4	・予防注射の実施（1402頭） ・犬の登録（130頭）、異動、死亡等の届出処理 ・（システムの保守管理を委託し、台帳へ入力を実施） ・犬システムのキントーンへの移行を行った。 ・迷い犬、犬の飼い方への苦情対応
	R5	・予防注射の実施（1383頭） ・犬の登録（186頭）、異動、死亡等の届出処理 ・キントーンを使用した犬システムを利用し台帳を整備 ・迷い犬、犬の飼い方への苦情対応
	R6	・予防注射の実施（1,445頭） ・犬の登録（166頭）、異動、死亡等の届出処理 ・キントーンを使用した犬システムを利用し台帳を整備 ・迷い犬、犬の飼い方への苦情対応
	R7	・予防注射の実施（1,340頭） ・犬の登録（165頭）、異動、死亡等の届出処理 ・キントーンを使用した犬システムを利用し台帳を整備 ・迷い犬、犬の飼い方への苦情対応
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	762			762	
当初予算	762			762	
決算額	645			645	
R４計画	762			762	
当初予算	766			766	
決算額	763			763	
R５計画	762			762	
当初予算	718			718	
決算額	566				566
R６計画	762			762	
当初予算	666			666	
決算額	510			510	
R７計画	762			762	
当初予算	738			738	
決算額	613			613	
計画額	3,810			3,810	
当初予算	3,650			3,650	
決算額	3,097			2,531	566

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 狂犬病予防注射頭数	過去５年間の平均注射頭数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1,539	頭	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
						実績値	1,447	1,402	1,383	1,445	1,340
					%	達成率	90.4	87.6	86.4	90.3	83.8
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4点		4点	
4．活動指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2点	13点	2点	13点
5．成果指標の達成状況（率）は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	／25点	—— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

法令に基づくもの及び市民の生活環境を改善するために必要不可欠な事業であり、精査しながら対応していく必要がある。
犬の登録、注射頭数は人口と同じで、基本的には今後も減少傾向は続くと思われ、令和7年度についても登録頭数の減少が見られた。
また、令和4年6月から犬のマイクロチップ義務化（ペットショップやブリーダーなど犬猫を販売する事業者のみ義務化）が法改正により施行された。これに伴い国は登録等のワンストップ化のサービスを進めているが、手数料等の徴収の問題もあり大分県内の市町村はまだ加入していない。他市の状況や条例の適用等をふまえ、今後も加入について検討をしていく。
なお、犬の登録については令和5年2月よりkintoneを利用して登録が出来るようになり改善が図られた。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

法令に基づくもの及び市民の生活環境を改善するために必要不可欠な事業である。
人口減少及び市民の高齢化もあり犬の登録・注射管理も細やかな対応が必要となってきている。
今後も状況に注視しながら事業を推進していく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
78002	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	環境衛生事業	細事業	公衆衛生事業	実施計画事業	悪臭防止事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 230 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	3
決算	86

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	5 環境衛生の推進
施策展開	④公衆衛生を推進する
後期基本計画 60 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内の臭気問題についてそのケースに応じ対応する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 市内の臭気問題についてそのケースに応じ対応する。	R3	・悪臭防止法に基づいた臭気指数の測定 7回（2,926千円） ・地域住民へ臭気測定のモニタリング調査を委託（106千円） ・循環型自然消臭法試験導入業務委託の実施（3,564千円）
	R4	・悪臭防止法に基づいた臭気指数の測定（臨時の発生時の対応） →対象業者の廃業表明によりR4年度に予定されていた臭気指数調査は行わなかった。 ・地域住民へ臭気測定のモニタリング調査を委託(106千円)
	R5	・悪臭防止法に基づいた臭気指数の測定（臨時の発生時の対応）については、対象業者が令和5年6月に廃業したため、調査が行われることはなかった。 ・地域住民へ臭気測定のモニタリング調査を委託(106千円)
	R6	・悪臭防止法に基づいた臭気指数の測定（臨時の発生時の対応）については、対象業者が令和5年6月に廃業したため、調査が行われることはなかった。
	R7	・悪臭防止法に基づいた臭気指数の測定（臨時の発生時の対応）については、調査が行われることはなかった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,868				3,868
当初予算	3,868				3,868
決 算 額	6,596				6,596
Ｒ４計画	3,868				3,868
当初予算	3,967				3,967
決 算 額	106				106
Ｒ５計画	2,200				2,200
当初予算	546				546
決 算 額	106				106
Ｒ６計画	2,200				2,200
当初予算	451				451
決 算 額					
Ｒ７計画	2,200				2,200
当初予算					
決 算 額					
計 画 額	14,336				14,336
当初予算	8,832				8,832
決 算 額	6,808				6,808

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 臭気指数の測定回数	地域住民からの要望及び予算による	□ 総合戦略 □ 個別計画	8	回	目標値	8	8	5	5	5
						実績値	7				
					%	達成率	87.5				
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	○ 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	12 点	3 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
三重町三重原地域周辺の1養豚業者が撤退したため、悪臭防止法に基づく臭気測定を実施することはなかった。地区代表者には、簡易測定した結果と飼育豚数を報告を行い、0頭になった時点で終了とした。 今後は市内全域で臭気問題等ないか動向を注視していく。	三重町三重原地域周辺の養豚業者による悪臭問題は収束することとなった。 今後同様の事例が起きないように注視していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-4 縮小

（様式１）

事業番号	枝番
78002	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	環境衛生事業	細事業	公衆衛生事業	実施計画事業	食品衛生協会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 230 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	3
決算	86

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	5 環境衛生の推進
施策展開	④公衆衛生を推進する
後期基本計画 60 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
食品衛生協会補助金	200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市食品衛生協会は食品関係営業者により組織された団体として昭和38年に発足して以来、食品に起因する伝染病、食中毒の発生防止、食品の品質と食品衛生の向上に努めている。 食中毒などの食品事故の防止のために巡回指導、食品衛生安全情報普及事業、衛生教育事業等さまざまな活動を行っている協会の安定化を図り、食品に起因する衛生上の危害を防止し、公衆衛生の向上及び推進に寄与することを目的として補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 豊後大野市食品衛生協会の令和7年度の事業に対し、補助金の交付を行う。	R3	豊後大野市食品衛生協会の令和3年度の事業に対し、補助金の交付を行った。
	R4	豊後大野市食品衛生協会の令和4年度の事業に対し、補助金の交付を行った。
	R5	豊後大野市食品衛生協会の令和5年度の事業に対し、補助金の交付を行った。
	R6	豊後大野市食品衛生協会の令和6年度の事業に対し、補助金の交付を行った。
	R7	豊後大野市食品衛生協会の令和7年度の事業に対し、補助金の交付を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	200				200
Ｒ４計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	200				200
Ｒ５計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	200				200
Ｒ６計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	200				200
Ｒ７計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	200				200
計 画 額	1,000				1,000
当初予算	1,000				1,000
決 算 額	1,000				1,000

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 食中毒の発生抑制	豊後大野市食品衛生協会の主な活動による成果 食中毒の発生については毎年０件を目標	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		件	目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	16 点	— 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
食品衛生協会が行う食中毒などの食品事故防止のための活動をはじめ、さまざまな取組を今後も支援していく必要がある。	食品衛生協会の活動に対して今後も支援していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
78003	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	環境衛生事業	細事業	飲料用水施設改善補助事業	実施計画事業	飲料用水施設改善補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 189 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	3
決算	86

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	2 上下水道の整備
施策展開	①上水道等を整備する
後期基本計画 54 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
飲料用水施設改善補助金	19,122

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民の健康増進と公衆衛生の確保及び生活環境の改善を図るため、市内の公営水道区域外の飲料用水施設の新設及び修繕に係る費用の一部を助成する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 市内の公営水道区域外の飲料用水施設の新設及び修繕に係る費用の一部を助成する。 補助率1/2以内、補助対象事業費の上限を500万円、1世帯の補助金上限50万円	R3	・飲料用水施設改善補助金の交付（8件）
	R4	・飲料用水施設改善補助金の交付（9件）
	R5	・飲料用水施設改善補助金の交付（19件）
	R6	補助率を１/3から1/2、補助対象事業費の上限を400万円から500万円、1世帯の補助金上限を30万円から50万円に改正し、令和5年4月1日より適用。 ・飲料用水施設改善補助金の交付 2世帯以上（18件）、1世帯（3件）
	R7	補助率を１/3から1/2、対象事業の上限を400万円から500万円、1世帯の補助金上限を30万円から50万円に改正し、令和5年4月1日より適用。 ・飲料用水施設改善補助金の交付 2世帯以上（13件）、1世帯（2件）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	13,330				13,330
当初予算	13,330				13,330
決 算 額	3,774				3,774
Ｒ４計画	13,330				13,330
当初予算	13,300				13,300
決 算 額	4,372				4,372
Ｒ５計画	13,330				13,330
当初予算	13,960				13,960
決 算 額	16,978				16,978
Ｒ６計画	13,330				13,330
当初予算	33,960				33,960
決 算 額	18,371				18,371
Ｒ７計画	13,330				13,330
当初予算	19,122				19,122
決 算 額	14,257				14,257
計 画 額	66,650				66,650
当初予算	93,672				93,672
決 算 額	57,752				57,752

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業実施数	過去の実績を踏まえ下限を設定する。	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	19	件	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	8	9	19	21	15
					%	達成率	80.0	90.0	190.0	210.0	150.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	17 点	4 点	17 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和5年度から１/２補助（対象事業500万円）へと要綱改正を行った。令和7年度の実績件数は15件となり、水道組合の飲料用水の改善がなされた。今後も重要な事業であることから継続した取組が必要である。	飲料用水の確保は重要な事業である。今後も継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
78005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	環境衛生事業	細事業	環境衛生事務費	実施計画事業	自動車騒音監視業務委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 403 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	3
決算	86

政 策	VI 豊かな自然を未来に残し伝えるまち
施 策	2 環境保全の推進
施策展開	①環境保全対策を推進する
後期基本計画 100 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第3次豊後大野市環境基本計画 期間 R2 年度 ～ R6 年度
	第4次豊後大野市環境基本計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
自動車騒音監視業務委託料	2,926

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市内における自動車騒音の状況について、騒音規制法第１８条第１項の規定に基づき、環境省が配布する面的評価支援システムを使用して常時監視を実施し、対象路線の面的評価を行い環境基準の達成の把握、環境省への報告資料を作成し、総合的な道路環境の各種施策への反映、公表することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・自動車騒音監視業務委託（4路線 9区間）	R3	・自動車騒音監視業務委託（7路線 12区間、実測4地点）
	R4	・自動車騒音監視業務委託（11路線、16区間）
	R5	・自動車騒音監視業務委託（５路線 ７区間）
	R6	・自動車騒音監視業務委託（５路線 10区間）が円滑に実施できた。
	R7	・自動車騒音監視業務委託（4路線 9区間）が円滑に実施できた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,530				2,530
当初予算	2,530				2,530
決 算 額	2,618				2,618
Ｒ４計画	2,500				2,500
当初予算	2,629				2,629
決 算 額	2,255				2,255
Ｒ５計画	2,500				2,500
当初予算	2,310				2,310
決 算 額	2,024				2,024
Ｒ６計画	2,200				2,200
当初予算	2,420				2,420
決 算 額	2,129				2,129
Ｒ７計画	2,200				2,200
当初予算	2,926				2,926
決 算 額	2,200				2,200
計 画 額	11,930				11,930
当初予算	12,815				12,815
決 算 額	11,226				11,226

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 対象路線数	実施計画により５年ローテーションで対象路線を調査している	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	路線	目標値	7	11	5	5	4
						実績値	7	11	5	5	4
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	16 点	5 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
法令に基づくものであり必須の事業となっている。今後も道路交通センサスの状況による計画を見直しながら、事業については入札を実施し経費削減に務めていく必要がある。	法令に基づく必須事業である。今後も継続していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
78006	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	環境衛生事業	細事業	小規模給水施設整備事業	実施計画事業	小規模給水施設整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 189 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	3
決算	86

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	2 上下水道の整備
施策展開	①上水道等を整備する
後期基本計画 54 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名		
期間	年度 ～	年度
期間	年度 ～	年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
工事請負費	51,800
修繕料	1,400

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内の公営水道未普及地域の生活環境の改善を図るため、県の補助事業を活用して施設整備を図る。 また、平成30年度に小規模給水施設水源確保等支援事業（大分県補助）で整備した三重町松谷地区・小切畑地区の給水施設の修繕を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・小規模集落等水源整備支援事業（２箇所） 清川町佐草水道組合、緒方町見殿水道組合 ・三重町松谷地区の給水施設の確認	R3	・三重町松谷地区の給水施設の補修（1箇所）
	R4	・小規模集落等水源整備事業（１箇所） 大野町中原区矢射渡水道組合 ・三重町松谷地区の給水施設の補修（1箇所）
	R5	・小規模集落等水源整備事業（２箇所） 清川町中村水道組合、緒方町天神尾水道組合について、ボーリング工事は終了したが管工事が繰越となった。 ・三重町松谷地区の給水施設の補修（1箇所）については令和5年度は実績なし
	R6	・小規模集落等水源整備事業（4箇所） 清川町中村、緒方町天神尾水道組合について、繰越分の管工事を実施した。 緒方町馬背戸水道組合については、ボーリング工事終了後、基準値を超えたため事業を終了し、緒方町炭焼水道組合については、ボーリング、水道整備の工事が実施した。 ・三重町松谷地区の給水施設の補修（1箇所）については令和6年度は実績なし
	R7	・小規模集落等水源整備事業（2箇所） 清川町佐草については、ボーリング工事終了後、基準値を超えたため事業を終了。緒方町見殿水道組合については、ボーリング工事は完了したが試掘調査に不足の日数が生じたため繰越となった。 ・三重町松谷地区の給水施設については、現状異常が見られないため補修実績なし。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	158				158
Ｒ４計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	12,265	6,000		60	6,205
Ｒ５計画	200				200
当初予算	24,147	11,973		1,196	10,978
決 算 額	19,525				19,525
Ｒ６計画	200				200
当初予算	43,200	12,000		1,152	30,048
決 算 額	42,015	23,339		1,067	17,609
Ｒ７計画	200				200
当初予算	53,200	12,000		1,594	39,606
決 算 額	20,579	5,118			15,461
計 画 額	1,000				1,000
当初予算	120,947	35,973		3,942	81,032
決 算 額	94,542	34,457		1,127	58,958

C 活動指標 / D 成果指標

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D	1	地元への施設の移管又は協定による地元管理への移行	施設の補修による状況を見守りつつ、地元への移管を検討する必要があるため。	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	14 点	— 点	14 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
県の小規模集落に対する新たな補助事業（R7~R9）を活用して施設整備を図る。令和7年度事業については1地区、水質基準の関係で事業中止となり残念な結果となった。繰越事業となった1地区については引き続き円滑な事業の実施に取り組みたい。今後も県事業があるため水道組合から相談があれば、要望を提出し、県と連携して本事業に取り組む。 また、平成30年度に小規模給水施設水源確保等支援事業（大分県補助）で整備した三重町松谷地区・小切畑地区の給水施設の修繕を行っているが地元への移管を含めて検討する必要がある。	地区水道組合からの相談により、本事業の活用が必要となる場合は引き続き要望していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
79001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	葬斎場事業	細事業	葬斎場管理運営事業	実施計画事業	葬斎場管理運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 229 ）

会計	一般
款	4
項	1
目	4
決算	87

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	5 環境衛生の推進
施策展開	④公衆衛生を推進する
後期基本計画 60 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
葬斎場運転管理業務委託料	26,519
光熱水費	10,566
燃料費	6,116
修繕料	2,014

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 人生の終焉となる葬斎場について、墓地・埋葬に関する法律及び条例、規則に則り、維持管理を適正に行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・葬斎場運転管理の業務委託 ・警備、浄化槽、エレベータ、火葬炉等の保守管理、点検業務の委託 ・燃料、光熱水費の支払、消耗品の購入及び修繕発生時の対応 ・臼杵市（野津町分）からの事務委託による精算業務	R3	・葬斎場運転管理の業務委託 ・警備、浄化槽、エレベータ、火葬炉等の保守管理、点検業務の委託 ・燃料、光熱水費の支払、消耗品の購入及び修繕発生時の対応 ・臼杵市（野津町分）からの事務委託による精算業務
	R4	・葬斎場運転管理の業務委託 ・警備、浄化槽、エレベータ、火葬炉等の保守管理、点検業務の委託 ・燃料、光熱水費の支払、消耗品の購入及び修繕発生時の対応 ・臼杵市（野津町分）からの事務委託による精算業務
	R5	・葬斎場運転管理の業務委託 ・警備、浄化槽、エレベータ、火葬炉等の保守管理、点検業務の委託 ・燃料、光熱水費の支払、消耗品の購入及び修繕発生時の対応 ・臼杵市（野津町分）からの事務委託による精算業務
	R6	・葬斎場運転管理の業務委託 ・警備、浄化槽、エレベータ、火葬炉等の保守管理、点検業務の委託 ・燃料、光熱水費の支払、消耗品の購入及び修繕発生時の対応 ・臼杵市（野津町分）からの事務委託による精算業務
	R7	・葬斎場運転管理の業務委託 ・警備、浄化槽、エレベータ、火葬炉等の保守管理、点検業務の委託 ・燃料、光熱水費の支払、消耗品の購入及び修繕発生時の対応 ・臼杵市（野津町分）からの事務委託による精算業務
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	56,928			17,025	39,903
当初予算	56,928			17,025	39,903
決 算 額	48,252			16,210	32,042
Ｒ４計画	56,928			17,025	39,903
当初予算	56,234			18,379	37,855
決 算 額	57,765			18,193	39,572
Ｒ５計画	56,928			17,025	39,903
当初予算	56,766			17,312	39,454
決 算 額	53,769			18,518	35,251
Ｒ６計画	56,928			17,025	39,903
当初予算	56,835			19,178	37,657
決 算 額	55,368			22,970	32,398
Ｒ７計画	56,928			17,025	39,903
当初予算	56,013			18,435	37,578
決 算 額	54,004			17,123	36,881
計 画 額	284,640			85,125	199,515
当初予算	282,776			90,329	192,447
決 算 額	269,158			93,014	176,144

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 火葬業務件数	目標としては定めるものではないが、予測される指標として算出。	□ 総合戦略 □ 個別計画	861	件	目標値	820	820	820	820	820
						実績値	821	938	915	1,110	899
					%	達成率	100.1	114.4	111.6	135.4	109.6
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	13 点	3 点	13 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	／25点	—— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
法令等により市が実施主体であることが定められており、必須の事業となっている。 施設については建設から11年（平成27年3月20日竣工）を経過しており、今後も計画的な補修修繕及び維持管理に務め、委託業者と連携を密にして運営を行う必要がある。	法令による必須の事業である。今後も円滑な運営を行っていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
81001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	清掃総務事業	細事業	一般廃棄物適正処理事業	実施計画事業	一般廃棄物適正処理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 221 ）

会計	一般
款	4
項	2
目	1
決算	89

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	5 環境衛生の推進
施策展開	①廃棄物対策を充実する
後期基本計画 60 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市一般廃棄物処理基本計画 期間 H24 年度 ～ R8 年度
	令和7年度一般廃棄物処理計画【実施計画】 期間 R7 年度 ～ R7 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	77
通信運搬費	6

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び本市の条例、規則に基づき一般廃棄物処理業の許可更新事務を行う。 不法投棄物対応や市道沿いの小動物の死骸処理を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・一般廃棄物処理業の許可更新事務 ・小動物の死骸処理	R3	・一般廃棄物処理業の許可更新事務 8件 ・小動物の死骸処理 27件
	R4	・一般廃棄物処理業の申請事務 3件 更新２件（許可2件） 新規１件（不許可１件） ・小動物の死骸処理 30件
	R5	・一般廃棄物処理業の申請事務 9件 更新8件（許可8件） 新規１件（不許可１件） ・小動物の死骸処理 36件
	R6	・一般廃棄物処理業の申請事務 2件 更新2件（許可2件） ・小動物の死骸処理 44件
	R7	・一般廃棄物処理業の申請事務 9件 更新8件（許可8件） 新規1件（不許可1件） ・小動物の死骸処理 38件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	36			16	20
当初予算	36			16	20
決 算 額	17			16	1
Ｒ４計画	36			4	32
当初予算	36			4	32
決 算 額	11			6	5
Ｒ５計画	36			16	20
当初予算	67			16	51
決 算 額	54				54
Ｒ６計画	36			4	32
当初予算	74			4	70
決 算 額	68			4	64
Ｒ７計画	36			16	20
当初予算	83			16	67
決 算 額	1			18	−17
計 画 額	180			56	124
当初予算	296			56	240
決 算 額	151			44	107

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	一般廃棄物処理業の許可更新件数	現在許可されている業者数（２年更新）（新規申請の審査を含む）	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	件	目標値	8	2	8	2	8
							実績値	8	3	9	2	8
						%	達成率	100.0	150.0	112.5	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	14 点	5 点	14 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
一般廃棄物処理業の許可更新事務については、関係法令に基づくものであり粛々と進める必要がある。今後の課題としては令和9年度の新環境センター稼働に向けて、令和8年度で本市の一般廃棄物処理基本計画が終了するため、新たに策定が必要となる。 小動物の死骸処理については、土日祝日、時間外も環境衛生課係内職員で対応しており、他市ではシルバー人材センター等に委託しているところもあるが、本市では職員で対応している状況である。	一般廃棄物処理業の許可更新事務等法令による事業は今後も継続していく。 小動物の死骸処理のあり方については今後検討の必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
81002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	清掃総務事業	細事業	塵芥処理事業	実施計画事業	段ボールコンポスト支給事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 223 ）

会計	一般
款	4
項	2
目	1
決算	89

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	5 環境衛生の推進
施策展開	②循環型社会を形成する
後期基本計画 60 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市一般廃棄物処理基本計画 期間 H24 年度 ～ R8 年度
	令和7年度一般廃棄物処理計画【実施計画】 期間 R7 年度 ～ R7 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
負担金、補助金及び交付金	500

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 家庭から排出される生ごみの減量の推進及びリサイクルに関する市民の意識の高揚を図るため。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 家庭ごみの減量化・再資源化を推進するため、電気式生ごみ処理機を購入する方に対して補助金を交付する。	R3	段ボールコンポストセットについては100セットを59人へ給付した。モニタリング調査のアンケート結果については59名中53名の回答があり、取組が簡単だったが約6割、今後も取組たいが約5割であった。「混ぜるのが大変」、「夏場の臭いや虫の発生」などの気になる点もあれば、「いい堆肥ができた」、「ごみの減量化ができた」などの意見があった。
	R4	段ボールコンポストセットについては200セットを63人へ給付した。モニタリング調査のアンケート結果については63名中56名の回答があり、今後も取組たいが約6割であった。
	R5	段ボールコンポストセットについては200セットを60人へ給付した。モニタリング調査のアンケート結果については60名中49名の回答があり、今後も取組みたいが約6割であった。
	R6	段ボールコンポストセットについては200セットを57人へ給付した。モニタリング調査のアンケート結果については47名の回答があり、今後も取組みたいが約7割以上であった。
	R7	7月より実施した購入事業は13件の申請があり補助金を交付した。 今後も取組みたいが約5割の実績であった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	400				400
当初予算	400				400
決 算 額	198				198
Ｒ４計画	400				400
当初予算	484				484
決 算 額	401				401
Ｒ５計画	400				400
当初予算	572				572
決 算 額	462				462
Ｒ６計画	400				400
当初予算	572				572
決 算 額	506				506
Ｒ７計画	400				400
当初予算	500				500
決 算 額	253				253
計 画 額	2,000				2,000
当初予算	2,528				2,528
決 算 額	1,820				1,820

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 ごみの排出量（家庭系ごみ）	豊後大野市一般廃棄物処理基本計画	☑ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	7,818	トン	目標値	7,277	7,178	7,080	6,981	6,883
						実績値	7,725	7,570	7,308	7,025	7,057
					%	達成率	106.2	105.5	103.2	100.6	102.5
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	12 点	— 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
電気式生ごみ処理機購入補助金については、これまで実施していた段ボールコンポストの給付に変わり新たに令和7年度から取組を開始したものである。 今後も継続的に事業を続ける必要があるが、予算上限額に達しなかったため、定期的に周知を図りごみ減量化に取り組んでいく。	令和7年度から段ボールコンポストの給付に変わり、電気式生ごみ処理機購入補助金が開始された。 今後も継続的に事業を続けていき、ごみ減量化を進めていく。

I 令 和 ９ 年 度 の 事 業 の 方 向 性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
81002	2

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	環境衛生係

事 業	清掃総務事業	細事業	塵芥処理事業	実施計画事業	不法投棄対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 402 ）

会計	一般
款	4
項	2
目	1
決算	89

政 策	VI 豊かな自然を未来に残し伝えるまち
施 策	2 環境保全の推進
施策展開	①環境保全対策を推進する
後期基本計画 100 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市一般廃棄物処理基本計画 期間 H24 年度 ～ R8 年度
	第4次豊後大野市環境基本計画 期間 R7 年度 ～ R11 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	154
手数料	185

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 不法投棄の撲滅に向けた啓発と発生時の処理を関係機関と連携して行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・不法投棄防止対策等支援事業（看板20本作成） ・不法投棄された廃棄物の処理	R3	・不法投棄防止対策等支援事業（看板20本作成） ・不法投棄された廃棄物の処理【家電リサイクル分（テレビ、冷蔵庫、洗濯機）、タイヤほか】
	R4	・不法投棄防止対策等支援事業（看板20本作成） ・不法投棄された廃棄物の処理【家電リサイクル分（テレビ、冷蔵庫、洗濯機）、タイヤほか】
	R5	・不法投棄防止対策等支援事業（看板20本作成） ・不法投棄された廃棄物の処理【家電リサイクル分（テレビ、冷蔵庫、洗濯機）、タイヤほか】
	R6	・不法投棄防止対策等支援事業（看板20本作成） ・不法投棄された廃棄物の処理【家電リサイクル分（テレビ、冷凍冷蔵庫）、タイヤ、バッテリーほか】
	R7	・不法投棄防止対策等支援事業（看板20本作成） ・不法投棄された廃棄物の処理【家電リサイクル分（テレビ、冷蔵庫、洗濯機）、タイヤ、コンクリートほか】
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	334	49			285
当初予算	334	49			285
決 算 額	232	49			183
Ｒ４計画	334	49			285
当初予算	334	49			285
決 算 額	335	49			286
Ｒ５計画	334	49			285
当初予算	309	61			248
決 算 額	157				157
Ｒ６計画	334	49			285
当初予算	320	77			243
決 算 額	255	67			188
Ｒ７計画	334	49			285
当初予算	339	77			262
決 算 額	233	71			162
計 画 額	1,670	245			1,425
当初予算	1,636	313			1,323
決 算 額	1,212	236			976

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 不法投棄発生件数	不法投棄については依然として二桁台で推移しており、目標として一桁台を設定した。	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	14	件	目標値	13	12	11	10	9
						実績値	17	26	24	24	26
					%	達成率	130.8	216.7	218.2	240.0	288.9
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	12 点	— 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
不法投棄防止に対する啓発及び発見後に処理等の取組を継続して行っているが、根本的な解決は困難である。 発見された不法投棄は以前から発生したものも多く、不法投棄撲滅の取組は地道な啓発活動が必要である。 今後も早期撤去により不法投棄しにくい環境に努めていく。	不法投棄防止に対する啓発及び処理等の取組を今後も継続して行っていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
83001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	上下水道課	係名	工務係／管理係

事 業	生活排水処理事業	細事業	浄化槽設置整備事業	実施計画事業	浄化槽設置整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 191 ）

会計	一般
款	4
項	2
目	2
決算	90

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	2 上下水道の整備
施策展開	②生活排水処理を推進する
後期基本計画 54 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
生活排水処理施設整備構想	
期間	H28 年度 ～ R8 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	188,386

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 単独浄化槽やくみ取り便槽を合併処理浄化槽へ転換することにより、公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上を図り、住民の生活環境の向上に資することを目的とする。	R3	単独浄化槽、くみとり便槽から合併処理浄化槽への転換補助事業 基数２２０基
	R4	単独浄化槽、くみとり便槽から合併処理浄化槽への転換補助事業 基数２１１基
	R5	単独浄化槽、くみとり便槽から合併処理浄化槽への転換補助事業 基数159基
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 単独浄化槽、くみとり便槽から合併処理浄化槽への転換補助事業 目標基数２００基	R6	単独浄化槽、くみとり便槽から合併処理浄化槽への転換補助事業 基数156基
	R7	単独浄化槽、くみとり便槽から合併処理浄化槽への転換補助事業 基数121基
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	222,670	154,502			68,168
当初予算	222,670	154,502			68,168
決 算 額	190,326	141,116			49,210
Ｒ４計画	222,670	154,502			68,168
当初予算	224,220	155,665			68,555
決 算 額	193,978	137,907			56,071
Ｒ５計画	222,670	154,502			68,168
当初予算	234,720	158,330			76,390
決 算 額	150,521	125,593			24,928
Ｒ６計画	222,670	154,502			68,168
当初予算	188,386	123,080			65,306
決 算 額	147,907	85,127			62,780
Ｒ７計画	222,670	154,502			68,168
当初予算	188,386	118,156			70,230
決 算 額	114,028	93,754			20,274
計 画 額	1,113,350	772,510			340,840
当初予算	1,058,382	709,733			348,649
決 算 額	796,760	583,497			213,263

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 合併処理浄化槽転換基数	年度末転換完了基数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	228	基	目標値	200	200	200	200	200
						実績値	220	211	159	156	121
					%	達成率	110.0	105.5	79.5	78.0	60.5
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 汚水処理人口普及率	汚水処理人口／住民基本台帳人口×100	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	64.5	%	目標値	68.4	70.3	72.3	74.3	76.4
						実績値	66.6	70	71.2	72.8	73.9
					%	達成率	97.4	99.6	98.5	98.0	96.7
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和７年度末の生活排水処理率は73.88%となり、目標値である76.4%には届かなかったものの、前年度を上回り、合併処理浄化槽への転換は着実に進んでいる。 年々設置基数が減少している状況であるが、今後も予算限度いっぱいの設置に向けて施工業者へのアプローチを進めていくのと同時に、なお一層の制度の周知を図り事業を進めていく。 また、汚水処理人口普及率上昇に向けて新たな推進策等を検討する必要がある。	令和７年度末の生活排水処理率は73.88%となり、目標値である76.4%には届かなかったものの、前年度を上回り、合併処理浄化槽への転換は着実に進んでいる。引き続き、生活排水処理施設整備構想に基づく目標達成に向け、広報啓発活動や施工業者との連携を強化し、浄化槽設置補助制度の活用を促進したい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
84001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	清掃センター係

事 業	一般廃棄物処理事業	細事業	一般廃棄物処理事業	実施計画事業	一般廃棄物処理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 219 ）

会計	一般
款	4
項	2
目	3
決算	91

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	5 環境衛生の推進
施策展開	①廃棄物対策を充実する
後期基本計画 60 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市一般廃棄物処理基本計画 期間 H24 年度 ～ R8 年度
	令和7年度一般廃棄物処理計画（実施計画） 期間 R7 年度 ～ R7 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ごみ収集・処分業務委託料	264,643
清掃センター施設管理委託料	171,464
修繕料	39,760
光熱水費	56,665

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 一般廃棄物処理事業（ごみ収集・処分業務） ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・計画区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、処分する。 ・市民の健康で文化的な生活と環境保全の確保と廃棄物の減量及び資源の循環的な利用による環境負荷の低減を図る。	R3	・計画区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、処分をおこなった。 ・市民の健康で文化的な生活と環境保全の確保と廃棄物の減量及び資源の循環的な利用による環境負荷の低減が図られた。
	R4	・計画区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、処分をおこなった。 ・市民の健康で文化的な生活と環境保全の確保と廃棄物の減量及び資源の循環的な利用による環境負荷の低減が図られた。
	R5	・計画区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集・運搬、処分業務が出来た。 ・市民の健康で文化的な生活と環境保全の確保と廃棄物の減量及び資源の循環的な利用による環境負荷の低減が図られた。
	R6	・計画区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、処分できた。 ・市民の健康で文化的な生活と環境保全の確保と廃棄物の減量及び資源の循環的な利用による環境負荷の低減が図られた。
	R7	・計画区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、処分できた。 ・市民の健康で文化的な生活と環境保全の確保と廃棄物の減量及び資源の循環的な利用による環境負荷の低減が図られた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	511,215			154,742	356,473
当初予算	511,215			154,742	356,473
決 算 額	515,061			145,613	369,448
Ｒ４計画	511,215				511,215
当初予算	595,921		62,400	186,613	346,908
決 算 額	681,773			195,697	486,076
Ｒ５計画	543,092			177,971	365,121
当初予算	543,092			177,971	365,121
決 算 額	619,923			179,010	440,913
Ｒ６計画	535,189		79,500	183,135	272,554
当初予算	535,189			186,135	349,054
決 算 額	622,028			272,077	349,951
Ｒ７計画	807,786			169,878	637,908
当初予算	807,786			169,878	637,908
決 算 額	774,869			382,744	392,125
計 画 額	2,908,497		79,500	685,726	2,143,271
当初予算	2,993,203		62,400	875,339	2,055,464
決 算 額	3,213,654			1,175,141	2,038,513

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	11 点	—— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	／25点	—— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

課題
令和９年度に供用開始が予定されている新環境センター（大分市）への移行を見据え、収集ルートの見直し等、新たな事業（支出）が生じている。特に同センターへの搬入を予定している可燃ごみ及び可燃性粗大ごみについては、既存のごみ焼却施設の保守点検等を必要最小限に留めるよう努めているが、施設の老朽化が著しく、修繕等に大きな支出が伴っている。また、機器の更新や入替えについては、プラントメーカー以外では仕様が合わないため、特命随契にならざるを得ないことが多く、稼動当初から支出の削減にも限界が生じている。
改善策
焼却施設の修繕や機器の更新については、業務技師（現場職員）との定例会議を立上げ、真に必要となる修繕等、必要最小限に留めた。また、収集委託事業者等との連携会議を定例化し、市報やCATV等による啓発活動等を強化。ごみの減量化に努めた。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

課題
令和９年10月から供用開始される新環境センターへは可燃性廃棄物の搬入を予定しており、運搬用車両等、必要な契約は順調に着手できている。しかしながら、中東情勢の影響による燃料及び資材の急激な価格高騰や、既存施設の老朽化により、機器の更新や修繕等に大きな支出が伴っている。また、熱中症対策等、労働安全体制の強化に伴う支出も増えている。
改善策
焼却施設の修繕や機器の更新は、焼却施設の稼動期間を考慮し、必要最小限に留めた。また、収集委託事業者等との連携会議を定例化し、市報やCATV等による啓発活動等を強化。ごみの減量化に努めた。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
85001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	環境衛生課	係名	白鹿浄化センター係

事 業	一般廃棄物処理事業	細事業	一般廃棄物処理事業	実施計画事業	一般廃棄物処理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 227 ）

会計	一般
款	4
項	2
目	4
決算	92

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	5 環境衛生の推進
施策展開	③汚水処理対策を充実する
後期基本計画 60 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市一般廃棄物処理基本計画 期間 H24 年度 ～ R8 年度
	令和7年度一般廃棄物処理計画（実施計画） 期間 R7 年度 ～ R7 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
包括運転管理業務委託料	278,850
白鹿浄化センター施設管理委託料	5,239
修繕料	3,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 一般廃棄物処理事業（ごみ収集・処分業務） ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・収集、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥を、微生物処理や膜分離装置等で適正に処理する。 ・処理過程で発生する脱水汚泥は、発酵後に袋詰めを行い、堆肥化（市民還元）する。 ・施設の運転及び維持管理を民間事業者に包括委託し、適正に施設管理する。	R3	・収集、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥を、微生物処理や膜分離装置等で適正に処理を行った。 ・処理過程で発生する脱水汚泥は発酵後に袋詰めを行い堆肥化（農地還元）を行った。 ・施設運転管理業務を民間（西日本JKO）に委託。
	R4	・収集、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥を、微生物処理や膜分離装置等で適正に処理を行った。 ・処理過程で発生する脱水汚泥は発酵後に袋詰めを行い堆肥化（農地還元）を行い市民へ配布した。 ・施設運転管理業務を民間（JKO）に委託し円滑に事業がなされた。
	R5	・収集、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥を、微生物処理や膜分離装置等で適正に処理を行った。 ・処理過程で発生する脱水汚泥は発酵後に袋詰めを行い堆肥化（農地還元）を行い市民へ配布出来た。 ・施設運転管理業務を民間（JKO）に委託し円滑に事業がなされた。
	R6	・収集、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥を、微生物処理や膜分離装置等で適正に処理を行った。 ・処理過程で発生する脱水汚泥は発酵後に袋詰めを行い、堆肥化（農地還元）し、市民へ配布した。 ・施設運転、維持管理業務を民間事業者に包括委託した。
	R7	・収集、搬入されたし尿及び浄化槽汚泥を、微生物処理や膜分離装置等で適正に処理した。 ・処理過程で発生した脱水汚泥は、発酵後に袋詰めを行い、堆肥化し、市民へ還元した。 ・施設の運転及び維持管理を民間事業者に包括委託し、適正な施設管理を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	234,564			26,384	208,180
当初予算	234,564			26,384	208,180
決 算 額	233,116			26,028	207,088
Ｒ４計画	301,025			95,782	205,243
当初予算	301,025			85,782	215,243
決 算 額	296,517			35,586	260,931
Ｒ５計画	347,393		80,400	59,243	207,750
当初予算	347,393		80,400	59,243	207,750
決 算 額	343,683			41,938	301,745
Ｒ６計画	287,677			33,053	254,624
当初予算	287,677			33,053	254,624
決 算 額	282,564			28,040	254,524
Ｒ７計画	287,917			32,879	255,038
当初予算	287,917			32,879	255,038
決 算 額	286,430			36,740	249,690
計 画 額	1,458,576		80,400	247,341	1,130,835
当初予算	1,458,576		80,400	237,341	1,140,835
決 算 額	1,442,310			168,332	1,273,978

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	10 点	—— 点	11 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	／25点	—— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
課題 施設の老朽化が著しく、機器の更新や修繕の支出が大きくなっているが、以前の直営管理では、職員数がプラントメーカーが示す標準配置定員数を満たしていなかったため、さまざまな点で管理が行き届いていなかった。そのため、令和元年度から民間委託契約を締結し、定員管理と維持管理費の削減に努めてきたが、計画的な補修整備や特殊物品の調達等の保守管理に課題を残していた。 改善策 これまでの契約期間（３年）の見直しを行い、５年間の長期継続契約とした。期間の延長を行ったことで、年度毎の機器の更新や修繕の長期設計が行えるようになり、より円滑な運転管理と維持費の削減及び年度毎の予算の平準化に繋がった。	課題 施設の老朽化が著しく、機器の更新や修繕の支出が増えている。以前の直営管理では、職員数がプラントメーカーが示す標準配置定員数を満たしておらず、さまざまな点で管理が行き届いていなかったため、令和元年度から民間委託契約を締結し、定員管理と維持管理費の削減を行っている。しかしながら、施設の老朽化が顕著であるため、計画的な補修整備や特殊資材の調達等、保守管理については課題を残している。 改善策 これまでの契約期間３年を見直し、５年間の長期継続契約としたことで、年度毎の機器の更新や修繕の長期設計が行えるようになり、より円滑な運転管理と維持費の削減及び年度毎の予算の平準化に繋がった。

I 令 和 ９ 年 度 の 事 業 の 方 向 性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
86003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	雇用団体等助成事業	細事業	雇用労政事業	実施計画事業	豊後大野地区労働者福祉協議会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 111 ）

会計	一般
款	5
項	1
目	1
決算	93

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	6 雇用環境の向上
施策展開	③勤労者福祉を向上する
後期基本計画 34 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
豊後大野地区労働者福祉協議会補助金	135

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野地区労働者福祉協議会（以下「労働者福祉協議会」という。）が労働者福祉の向上を図ることを目的に行う事業に要する経費について、補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 労働者福祉協議会が主催又は協賛する労働者福祉に関する活動やボランティア活動に対して予算の範囲内で補助金を支出する。	R3	労働者福祉協議会が主催又は協賛する労働者福祉に関する活動やボランティア活動に対して予算の範囲内で補助金を支出した。
	R4	労働者福祉協議会が主催又は協賛する労働者福祉に関する活動やボランティア活動に対して予算の範囲内で補助金を支出した。
	R5	労働者福祉協議会が主催又は協賛する労働者福祉に関する活動やボランティア活動に対して予算の範囲内で補助金を支出した。
	R6	労働者福祉協議会が主催又は協賛する労働者福祉に関する活動やボランティア活動に対して予算の範囲内で補助金を支出した。
	R7	労働者福祉協議会が主催又は協賛する労働者福祉に関する活動やボランティア活動に対して予算の範囲内で補助金を支出した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	135				135
当初予算	135				135
決 算 額	135				135
Ｒ４計画	135				135
当初予算	135				135
決 算 額	135				135
Ｒ５計画	135				135
当初予算	135				135
決 算 額	135				135
Ｒ６計画	135				135
当初予算	135				135
決 算 額	135				135
Ｒ７計画	135				135
当初予算	135				135
決 算 額	135				135
計 画 額	675				675
当初予算	675				675
決 算 額	675				675

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 労働者福祉活動の回数	①ゴミ拾い活動、②ボウリング大会、③ミニバレーボール大会、④ハンドメイド教室、⑤福祉研修会以上5つの活動を年度内に実施する。 ※令和2年度はコロナ禍のため活動なし（支出なし）、令和3年度もコロナ禍であったが福祉研修会のみ実施	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	1	2	3	5	4
					%	達成率	20.0	40.0	60.0	100.0	80.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 労働者福祉活動の参加者数	労働者福祉のためのスポーツ大会、研修会、学習会等の参加者数 ※令和2年度はコロナ禍のため活動なし（支出なし）、令和3年度もコロナ禍であったが福祉研修会を実施	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	390	390	390	390	390
						実績値	350	550	300	320	295
					%	達成率	89.7	141.0	76.9	82.1	75.6
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
福祉研修会やスポーツ大会を実施することで労働者福祉の向上を図れた。また、ボランティア活動を2回企画し（1回は雨天中止となった）、会員相互の親睦を図り、社会貢献に努めた。	労働者福祉の向上及び社会貢献の実現に向け、引き続き活動を進めていく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
86003	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	雇用団体等助成事業	細事業	雇用労政事業	実施計画事業	豊肥地域シルバー人材センター補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 111 ）

会計	一般
款	5
項	1
目	1
決算	93

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	6 雇用環境の向上
施策展開	③勤労者福祉を向上する
後期基本計画 34 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
豊肥地域シルバー人材センター補助金	12,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 公益社団法人豊肥地域シルバー人材センター（以下「シルバー人材センター」という。）が高年齢者の福祉の増進に資することを目的に行う事業（高年齢者就業機会確保事業や雇用開発支援事業）に要する経費について、補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 竹田市から均等割及び高齢者人口割の負担金を徴したうえで、シルバー人材センターへ補助金を支出する。なお、補助金の額は、当市が支出する額（竹田市分含む）と同額を国も補助している。	R3	年度末会員数421人（うち豊後大野市297人）で、請負事業の受注件数は3,789件、受注金額は212,166,226円。就業延人数は32,905人。
	R4	年度末会員数423人（うち豊後大野市299人）で、請負事業の受注件数は3,617件、受注金額は202,609,164円。就業延人数は29,729人。
	R5	年度末会員数418人（うち豊後大野市293人）で、請負事業の受注件数は3,651件、受注金額は216,883,347円。就業延人数は29,620人。
	R6	年度末会員数413人（うち豊後大野市288人）で、請負事業の受注件数は3,512件、受注金額は223,892,368円。就業延人数は27,899人。
	R7	年度末会員数417人（うち豊後大野市270人）で、請負事業の受注件数は3,488件、受注金額は246,640,326円。就業延人数は29,285人。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	12,000			5,399	6,601
当初予算	12,000			5,399	6,601
決 算 額	12,000			5,399	6,601
Ｒ４計画	12,000			5,399	6,601
当初予算	12,000			5,379	6,621
決 算 額	12,000			5,379	6,621
Ｒ５計画	12,000			5,379	6,621
当初予算	12,000			5,379	6,621
決 算 額	12,000			5,379	6,621
Ｒ６計画	12,000			5,379	6,621
当初予算	12,000			5,379	6,621
決 算 額	12,000			5,379	6,621
Ｒ７計画	12,000			5,379	6,621
当初予算	12,000			5,379	6,621
決 算 額	12,000			5,379	6,621
計 画 額	60,000			26,935	33,065
当初予算	60,000			26,915	33,085
決 算 額	60,000			26,915	33,085

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	受注件数	豊肥地区シルバー人材センターが受注した請負事業件数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	3,698	件	目標値	3,700	3,710	3,720	3,730	3,740
							実績値	3,789	3,617	3,651	3,512	3,488
						%	達成率	102.4	97.5	98.2	94.2	93.3
	2	―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	シルバー人材センターの会員数	シルバー人材センターに登録している高齢者数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	458	人	目標値	450	450	450	450	450
							実績値	421	423	418	413	417
						%	達成率	93.6	94.0	92.9	91.8	92.7
	2	―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊肥地域の過疎高齢化や改正高年齢雇用安定法（事業主に対して65歳までの雇用確保と70歳までの就業確保の努力義務）施行の影響による会員確保の課題（全国的に減少傾向）や、会員の平均年齢の上昇があるなか、地域への上質で低廉な労働力の供給あるいは高齢者の生きがいの場の確保に貢献している。なお、当該補助金は、高齢者の就業に関する普及宣伝や安全就業対策、会員の技能習得、会員の自主活動支援等、会員の労働で得る収入では賄いきれない不採算な部分を、本市と竹田市及び国（厚生労働省）で補助するものであるため、今後も必要と考える。	シルバー人材センターは、高齢者の地域への労働力の供給・生きがいづくりの場として必要な組織である。近年は後継者不足で厳しい状況にもあるため、引き続き補助を行う必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
87001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業委員会事務局	係名	農地管理係

事 業	農業委員会事業	細事業	農業委員会事業	実施計画事業	農業委員会事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 38 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	1
決算	94

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑤農地利用の最適化を推進する
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
農地利用最適化推進委員報酬	9,756
農業委員報酬	5,010
費用弁償	1,518
大分県農業会議会費	707

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 農地利用の最適化の推進を図る ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 農地法第3条許可 農地法第4条許可 農地法第5条許可 農地移動適正化あっせん（売買、貸借） 各種証明書の発行（買受適格証明、非農地証明、耕作証明等） 農地利用の最適化（担う者への集積・集約化・耕作放棄地の発生防止・解消・新規参入の促進） 農業委員会だよりの発行（年2回） 市及び県へ要望書の提出 農業者団体との意見交換会	R3	権利移動：61件、転用：40件、利用権:104件
	R4	権利移動：53件、転用：41件、利用権：146件
	R5	権利移動：77件、転用：26件、利用権：202件
	R6	権利移動：79件、転用：22件、利用権：188件
	R7	農地法許可事務 （権利移動：83件、転用：25件） 農地利用状況調査、農地利用意向調査 農業委員会だよりの発行（年2回） 市及び県へ要望書の提出 農業者団体との意見交換会
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	20,707	4,272			16,435
当初予算	20,707	4,272			16,435
決 算 額	17,490	3,353		24	14,113
Ｒ４計画	20,707	4,272			16,435
当初予算	21,101	4,387			16,714
決 算 額	18,658	3,674		24	14,960
Ｒ５計画	20,707	4,272			16,435
当初予算	20,775	3,482		419	16,874
決 算 額	18,833	3,225		42	15,566
Ｒ６計画	20,707	4,272			16,435
当初予算	20,653	4,292			16,361
決 算 額	16,214	1,548		59	14,607
Ｒ７計画	20,707	4,272			16,435
当初予算	19,524	3,261		250	16,013
決 算 額	15,409	1,249		13	14,147
計 画 額	103,535	21,360			82,175
当初予算	102,760	19,694		669	82,397
決 算 額	86,604	13,049		162	73,393

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 農業者団体との意見交換会	意見交換会を開催する	□ 総合戦略 □ 個別計画	1		目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 農業委員会だよりの発行	年２回	□ 総合戦略 □ 個別計画	2		目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 農業委員会総会の開催	農業委員会総会を１２回開催する	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	12		目標値	12	12	12	12	12
						実績値	12	12	12	12	12
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
主な支出は委員の報酬、費用弁償である。 農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局が連携し、農地利用の最適化を推進するために必要な事業である。	農業委員会は「農地利用の最適化」を最重要業務として活動している。農業委員、農地利用最適化推進委員の両委員が情報共有、相互連携を図り、「農地利用の最適化」を進めるために必要な業務である。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
87003	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業委員会事務局	係名	農地管理係

事業	農業委員会事業	細事業	機構集積支援事業	実施計画事業	機構集積支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 38 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	1
決算	94

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	⑤農地利用の最適化を推進する
後期基本計画	24 P　□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
通信運搬費	229
消耗品費	183

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 利用状況調査（農地パトロール）を実施し、市内全域の農地の利用状況を調査する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 事前調査説明会 利用状況調査（農地パトロール） 市内全域の農地の利用状況を調査 遊休農地の所有者に利用意向調査を実施 意向調査の結果により農地中間管理機構への通知及び公告・勧告等の手続き実施	R3	調査面積：6,080ha 遊休面積：346.2ha 解消面積：15.7ha
	R4	調査面積：6,080ｈａ 遊休面積：365ｈａ 解消面積：24ｈａ
	R5	調査面積：6,060ｈａ 遊休面積：218ｈａ 解消面積：82ｈａ
	R6	調査面積：6,060ha 遊休面積：205ha
	R7	調査面積：6,060ha 遊休面積：201ha
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	572	572			
当初予算	572	572			
決 算 額	425	421			4
Ｒ４計画	500	500			
当初予算	1,091	869			222
決 算 額	528	412			116
Ｒ５計画	500	500			
当初予算	637	637			
決 算 額	436	283			153
Ｒ６計画	500	500			
当初予算	593	593			
決 算 額	325	266			59
Ｒ７計画	500	500			
当初予算	412	412			
決 算 額	211	133			78
計 画 額	2,572	2,572			
当初予算	3,305	3,083			222
決 算 額	1,925	1,515			410

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	15 点	— 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
遊休農地発生抑制のため、毎年利用状況調査による現地確認を行うとともに、地域で守るべき農地を「目標地図」に示し農地利用の最適化を推進する。	高齢化・後継者不足等を背景とした離農等により遊休農地が増加している。利用状況調査を通して、今後は守る農地の境目を見極める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
91001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農政企画係

事 業	農政企画事業	細事業	農業振興地域整備促進事業	実施計画事業	農業振興地域整備促進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 37 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	95

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	④持続的かつ安定的な農業経営の確立
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名：第４次豊後大野市農業振興計画
期間 R3 年度 ～ R7 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
農地情報データ更新委託料	660
農業振興地域整備促進協議会委員報酬	129
費用弁償	24
通信運搬費	18

A 事業目的・内容・実績

＜事業の目的＞
総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な措置を講じ、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与すること。

＜令和７年度の取組内容（計画）＞
・農業振興地域整備促進計画の作成及び変更に関する業務。
・農業振興地域整備促進協議会の開催

年度	主な活動実績
R3	農業振興地域整備促進協議会を７月・12月・３月に開催。（除外８筆8,323.33㎡、編入11筆4,438㎡、用途変更４筆486㎡、農地内移動95筆88,345㎡）
R4	農業振興地域整備促進協議会を７月・10月・12月・３月に開催。（除外７筆9,581㎡、編入29筆33,480㎡、用途変更６筆10,264㎡） 地図情報システムの農地情報更新。
R5	農業振興地域整備促進協議会を１０月・３月に開催。（除外５筆3,538㎡、編入１７筆14,937㎡、農地内移動１筆190㎡、用途変更１筆915㎡） 地図情報システムの農地情報更新。
R6	農業振興地域整備促進協議会を１０月・１２月・３月に開催。（除外１５筆16,875㎡、編入２筆2,458㎡、農地内移動１筆293㎡、用途変更２筆1983.2㎡） 地図情報システムの農地情報更新。
R7	農業振興地域整備促進協議会を７月・３月に開催。（除外６筆4,734㎡、編入５４筆67,840㎡、用途変更２筆1,342㎡） 地図情報システムの農地情報更新。
R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	737				737
当初予算	737				737
決 算 額	603				603
Ｒ４計画	737				737
当初予算	706				706
決 算 額	615				615
Ｒ５計画	737				737
当初予算	711				711
決 算 額	553				553
Ｒ６計画	737				737
当初予算	735				735
決 算 額	673				673
Ｒ７計画	737				737
当初予算	836				836
決 算 額	735				735
計 画 額	3,685				3,685
当初予算	3,725				3,725
決 算 額	3,179				3,179

C 活動指標 / D 成果指標

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	農業振興地域整備促進協議会開催	協議会委員数11名 7月・10月・12月・3月に開催	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	4	4	4	4	4
							実績値	3	4	2	3	2
						%	達成率	75.0	100.0	50.0	75.0	50.0
	2	協議会委員による現地調査	委員数2名 7月・10月・12月・3月に実施	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	4	4	4	4	4
							実績値	3	4	2	3	2
						%	達成率	75.0	100.0	50.0	75.0	50.0
D 成果指標	1	農用地区域の維持	農地確保の観点から、市内の農業振興地域内の農用地区域の面積維持を目指す。	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	6,884	ha	目標値	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884
							実績値	6,884	6,887	6,888	6,886	6,886
						%	達成率	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	17 点	3 点	17 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

農業振興地域整備促進計画の作成及び変更は、市が行う事業であるため必要である。計画の変更（除外）には現地調査を行い、代替用地の有無や、計画の変更に伴い農用地区域内における総合的な利用に支障を及ぼす恐れがないか等の確認を行い、安易な農振農用地からの除外を防いでいる。なお、協議会は通常年４回の開催だが、案件の有無により２回の開催であった。そのため、活動指標である協議会の開催数等は２回となったが、成果指標の面積は目標を達成している。今後も、農業の健全な発展を図るため優良農地の確保・保全に努める。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

農業振興地域整備促進計画の作成及び変更は、市が行う事業であるため必要である。計画の変更（除外）には現地調査を行い、代替用地の有無や、計画の変更に伴い農用地区域内における総合的な利用に支障を及ぼす恐れがないか等の確認を行い、安易な農振農用地からの除外を防いでいる。なお、協議会は通常年４回の開催だが、案件の有無により２回の開催であった。そのため、活動指標である協議会の開催数等は２回となったが、成果指標の面積は目標を達成している。今後も、農業の健全な発展を図るため優良農地の確保・保全に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
91003	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	農政企画係

事業	農政企画事業	細事業	農業団体等支援事業	実施計画事業	農林業振興公社運営補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 9 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	95

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第4次豊後大野市農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
農林業振興公社運営補助金	37,240

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 農地の保全や受託作業の受け皿、また新規就農者の育成の場である豊後大野市農林業振興公社の運営を補助する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 担い手不足、遊休農地や荒廃農地の増大、鳥獣害の増大、異常気象等農業を取り巻く環境の厳しい中、農地の保全・担い手補助・担い手の育成を念頭に事業を実施する農林業振興公社の支援を行う。	R3	運営補助金の交付。
	R4	運営補助金の交付。
	R5	本市の農業振興を図るため、農林業振興公社へ運営補助金を交付した。
	R6	本市の農業振興を図るため、７月と１２月の２回に分け、農林業振興公社へ運営補助金を交付した。
	R7	本市の農業振興を図るため、７月と１２月の２回に分け、農林業振興公社へ運営補助金を交付した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	37,240				37,240
当初予算	37,240				37,240
決 算 額	37,240				37,240
Ｒ４計画	37,240				37,240
当初予算	37,240				37,240
決 算 額	37,240				37,240
Ｒ５計画	37,240				37,240
当初予算	37,240				37,240
決 算 額	37,240				37,240
Ｒ６計画	37,240				37,240
当初予算	37,240				37,240
決 算 額	37,240				37,240
Ｒ７計画	37,240				37,240
当初予算	37,240				37,240
決 算 額	37,240				37,240
計 画 額	186,200				186,200
当初予算	186,200				186,200
決 算 額	186,200				186,200

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	農林業振興公社の運営支援	公社運営を支援するために、年2回、推進会議を実施する。	☐総合戦略 ☐個別計画	1	回	目標値	2	2	2	2	2
							実績値	1	2	2	2	2
						%	達成率	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	農林業振興公社の安定運営の支援	公社運営補助金を交付して安定的な運営を支援することにより、受託事業を継続させ、市内の農業の維持に寄与する。	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画	37,240	千円	目標値	37,240	37,240	37,240	37,240	37,240
							実績値	37,240	37,240	37,240	37,240	37,240
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市農林業振興公社は、地域農業の効率化・安定化を図るため、農作業の受委託やインキュベーションファーム事業等による担い手の育成など、農家への支援を念頭に各種事業に取り組むことで本市農業振興の一翼を担っている。公社の運営状況は、飼料作業受託や研修生の減少により収入の減少が続いているが、農作業の受託に力を入れるなど経営努力を続けている。農作業の受託など公益的事業を安定して運営し、本市の農業の発展と農地保全を継続するためにも今後も継続した支援を行う。	市農林業振興公社は、地域農業の効率化・安定化を図るため、農作業の受委託やインキュベーションファーム事業等による担い手の育成など、農家への支援を念頭に各種事業に取り組むことで本市農業振興の一翼を担っている。公社の運営状況は、飼料作業受託や研修生の減少により収入の減少が続いているが、農作業の受託に力を入れるなど経営努力を続けている。農作業の受託など公益的事業を安定して運営し、本市の農業の発展と農地保全を継続するためにも今後も継続した支援を行う必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
91005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農政企画係

事 業	農政企画事業	細事業	農政企画事務事業	実施計画事業	農政企画事務事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 37 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	95

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	④持続的かつ安定的な農業経営の確立
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第4次豊後大野市農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
水土里情報システム利用負担金	438
農業振興計画策定委員会等謝礼金	129
燃料費	98
修繕料	64

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 農政企画業務の円滑な推進	R3	農業振興課が所管する公用車2台の管理及び地理情報システムの運用等。
	R4	農業振興課が所管する公用車２台の管理及び地理情報システムの運用等。
	R5	農業振興課が所管する公用車２台の管理及び地理情報システムの運用に必要な費用を支出した。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 農業振興課が所管する公用車2台の管理及び地理情報システムの運用を行う。また、令和７年度は第５次農業振興計画の策定も行う。	R6	農業振興課が所管する公用車２台の管理及び車両１台の入替を行った。また、地理情報システムの運用に必要な費用を支出した。
	R7	農業振興課が所管する公用車２台の管理を行うとともに、地理情報システムの運用に必要な費用を支出した。また、第５次豊後大野市農業振興計画を策定した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	696				696
当初予算	696				696
決 算 額	555				555
Ｒ４計画	696				696
当初予算	857				857
決 算 額	740				740
Ｒ５計画	696				696
当初予算	606				606
決 算 額	509				509
Ｒ６計画	696				696
当初予算	2,112				2,112
決 算 額	1,541				1,541
Ｒ７計画	696				696
当初予算	772				772
決 算 額	681				681
計 画 額	3,480				3,480
当初予算	5,043				5,043
決 算 額	4,026				4,026

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	技術習得のための研修会参加	水土里情報センター推進協議会の開催する研修会に参加し、ＧＩＳの操作技術を習得する。	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	人	目標値	6	4	4	4	4
							実績値	6	8	13	6	9
						%	達成率	100.0	200.0	325.0	150.0	225.0
	2	公用車の定期的な点検	運行前の点検以外に定期的（四半期毎）な点検を行うことにより、重大な故障等の発生を未然に防ぐ。	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	回	目標値	4	4	4	4	4
							実績値	4	4	4	4	4
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	水土里情報システムの操作技術修得者数	農業振興課内（畜産・再生協議会職員を除く）での技術修得者の割合（農政企画係7人・担い手支援係4人・農業振興係4人）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	60	%	目標値	86.7	80	80	80	80
							実績値	86.7	86.7	93.3	93.3	93.3
						%	達成率	100.0	108.4	116.6	116.6	116.6
	2	公用車修繕料の抑制	修繕料の抑制	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	95	千円	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	36	121	50	80	19
						%	達成率	36.0	121.0	50.0	80.0	19.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
農業振興課で使用する公用車２台の管理を行っている。今年度は令和６年度に１台入替を行ったこともあり、修繕料は少額だった。今後も車検時期に注意するとともに、運行前や定期的な点検に努め、適切に管理していく。地理情報システムは農業の各事業で活用しており、事業の進捗管理や計画を作成する上で欠くことのできないシステムである。今後も、各事業担当者と連携し最新の農地情報の把握に努める。また、今年度は第５次豊後大野市農業振興計画を関係者の協力のもと策定した。この計画の推進により、持続可能な農業をめざす。	農業振興課で使用する公用車２台の管理を行っている。今年度は令和６年度に１台入替を行ったこともあり、修繕料は少額だった。今後も車検時期に注意するとともに、運行前や定期的な点検に努め、適切に管理していく。地理情報システムは農業の各事業で活用しており、事業の進捗管理や計画を作成する上で欠くことのできないシステムである。今後も、各事業担当者と連携し最新の農地情報の把握に努める。また、今年度は第５次豊後大野市農業振興計画を関係者の協力のもと策定した。この計画の推進により、持続可能な農業をめざす。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
91006	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農政企画係

事 業	農政企画事業	細事業	農地中間管理事業	実施計画事業	機構集積協力金交付金事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 44 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	95

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第4次豊後大野市農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
地域集積協力金交付事業	3,660

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、機構を通じた農地の集積・集約化等を促進する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・地域集積協力金交付事業 地域内の農地の一定割合を機構に貸し付けた地域への協力金	R3	機構集積協力金 4,821,900円の交付 ＜内訳＞ ・地域集積協力金 12地区 2,781a 4,268,400円 ・経営転換協力金交付事業 7戸 369a 553,500円
	R4	機構集積協力金 1,538,800円の交付 ＜内訳＞ ・地域集積協力金 8地区 876a 1,435,800円 ・経営転換協力金交付事業 3戸 103a 103,000円
	R5	機構集積協力金 1,826,400円の交付 ＜内訳＞ ・地域集積協力金 3地区 661a 1,650,000円 ・経営転換協力金交付事業 6戸 176a 176,000円
	R6	機構集積協力金 2,378,800円の交付 2地区 895a 2,378,800円
	R7	国の機構集積協力金の交付対象要件が改正されたことにより、機構集積協力金の交付実績はなかった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	9,000	9,000			
当初予算	9,000	9,000			
決 算 額	4,822	4,822			
Ｒ４計画	9,000	9,000			
当初予算	7,500	7,500			
決 算 額	1,539	1,539			
Ｒ５計画	9,000	9,000			
当初予算	5,450	5,450			
決 算 額	1,826	1,826			
Ｒ６計画	8,000	8,000			
当初予算	3,700	3,700			
決 算 額	2,379	2,379			
Ｒ７計画	8,000	8,000			
当初予算	3,660	3,660			
決 算 額					
計 画 額	43,000	43,000			
当初予算	29,310	29,310			
決 算 額	10,566	10,566			

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	説明会開催による事業の推進	農地中間管理事業の推進を目的とした説明会の実施	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	回	目標値	4	4	4	4	4
							実績値	7	6	7	4	3
						%	達成率	175.0	150.0	175.0	100.0	75.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	担い手への農地集積	農地中間管理事業を利用した新規集積面積	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	74	ha	目標値	35	35	35	35	35
							実績値	40	47	30	21	25
						%	達成率	114.3	134.3	85.7	60.0	71.4
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
機構集積協力金については、国の交付要件が改正されたことにより対象地区がなく交付実績は無かったが、農地中間管理事業の推進により、担い手への農地の集積が図られた。反面、近年は耕作条件の悪い農地の解約や、担い手の事情でまとまった農地の解約も発生しており、対応に苦慮している。また、国は来年度以降、集積から集約にシフトしていくものと見られるが、中山間地域での実情に合わせた対応により今後も農地の確保に努める。	機構集積協力金については、国の交付要件が改正されたことにより対象地区がなく交付実績は無かったが、農地中間管理事業の推進により、担い手への農地の集積が図られた。反面、近年は耕作条件の悪い農地の解約や、担い手の事情でまとまった農地の解約も発生しており、対応に苦慮している。また、国は来年度以降、集積から集約にシフトしていくものと見られるが、中山間地域での実情に合わせた対応により今後も農地の確保に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
91006	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	農政企画係

事業	農政企画事業	細事業	農地中間管理事業	実施計画事業	事業事務委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 44 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	95

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第4次豊後大野市農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	3,363
期末手当（会計年度任用職員分）	617
社会保険料（会計年度任用職員分）	430
会計年度任用職員共済組合負担金	326

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 農地中間管理事業の円滑な事業推進を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・事業推進員２名を雇用 ・地区説明会の開催 ・R7年度集積目標面積　60ha	R3	・事業推進員２名を雇用 ・地区説明会の開催　７地区 ・R3年度集積面積 80.5ha（うち新規39.9ha）
	R4	・事業推進員２名を雇用 ・地区説明会の開催　６地区 ・R4年度集積面積 60.7ha（うち新規46.8ha）
	R5	・事業推進員２名を雇用 ・地区説明会の開催　７回 ・R5年度集積面積 59.9ha（うち新規30.3ha）
	R6	・事業推進員２名を雇用 ・地区説明会の開催　４回 ・R6年度集積面積　60ha（うち新規21ha）
	R7	・事業推進員２名を雇用 ・地区説明会の開催　３回 ・R7年度集積面積　140ha（うち新規25ha）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,644			5,404	240
当初予算	5,644			5,404	240
決 算 額	5,322			5,280	42
Ｒ４計画	5,644			5,404	240
当初予算	5,697			5,457	240
決 算 額	6,016			5,800	216
Ｒ５計画	5,644			5,404	240
当初予算	5,347			5,107	240
決 算 額	4,428			4,347	81
Ｒ６計画	5,644			5,404	240
当初予算	5,798			5,558	240
決 算 額	5,314			4,943	371
Ｒ７計画	5,644			5,404	240
当初予算	4,957			4,705	252
決 算 額	5,041			4,050	991
計 画 額	28,220			27,020	1,200
当初予算	27,443			26,231	1,212
決 算 額	26,121			24,420	1,701

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	説明会開催による事業の推進	農地中間管理事業の推進を目的とした説明会の実施	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	回	目標値	4	4	4	4	4
							実績値	7	6	7	4	3
						%	達成率	175.0	150.0	175.0	100.0	75.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	担い手への農地集積	農地中間管理事業を利用した新規集積面積	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	74	ha	目標値	35	35	35	35	35
							実績値	40	47	30	21	25
						%	達成率	114.3	134.3	85.7	60.0	71.4
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
農地利用最適化推進委員への説明などにより、関係者へ制度の周知が図られた。農地の集積については、新規の集積は鈍化しているが、更新や配分替え含めた実績では140ヘクタールと大幅な増加となった。一方、近年は耕作条件の悪い農地の解約や、担い手の事情でまとまった農地の解約も発生しており、対応に苦慮している。国は来年度以降、集積から集約にシフトしていくものと見られるが、中山間地域での実情に合わせた対応により今後も農地の確保や担い手への集積に努める。	農地利用最適化推進委員への説明などにより、関係者へ制度の周知が図られた。農地の集積については、新規の集積は鈍化しているが、更新や配分替え含めた実績では140ヘクタールと大幅な増加となった。一方、近年は耕作条件の悪い農地の解約や、担い手の事情でまとまった農地の解約も発生しており、対応に苦慮している。国は来年度以降、集積から集約にシフトしていくものと見られるが、中山間地域での実情に合わせた対応により今後も農地の確保や担い手への集積に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
92001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事 業	農業振興事業	細事業	営農普及サポート支援事業	実施計画事業	営農普及サポート支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 10 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	96

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
営農普及協力員謝礼金	195
消耗品費	15

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ JA等農業団体、県及び市行政等による営農普及指導体制の確立を図るとともに、食農教育の推進に向けた取組を支援する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 営農普及協力員の配置（３名） ※ピーマン、かんしょ、白ねぎ	R3	営農普及協力員の配置（9名）を行った。 内訳はピーマン3名、白ねぎ1名、かんしょ2名、里いも3名。
	R4	営農普及協力員はJA部会で人選ができず、支援体制の強化が図られなかった。栽培マニュアルは、市、県、JAの担当が協力して作成できた。
	R5	営農普及協力員の配置（3名）を行った。 内訳はピーマン1名、かんしょ1名、白ねぎ1名。
	R6	営農普及協力員の配置（3名）を行った。内訳はピーマン、かんしょ、白ねぎ各1名。
	R7	営農普及協力員の配置（3名）を行った。内訳はピーマン、かんしょ、白ねぎ各1名。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	270				270
当初予算	270				270
決 算 額	60				60
Ｒ４計画	460			190	270
当初予算	460			190	270
決 算 額	50			50	
Ｒ５計画	270				270
当初予算	270				270
決 算 額	130				130
Ｒ６計画	210				210
当初予算	210				210
決 算 額	158				158
Ｒ７計画	270				270
当初予算	210				210
決 算 額	88				88
計 画 額	1,480			190	1,290
当初予算	1,420			190	1,230
決 算 額	486			50	436

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	営農普及ネットワーク協議会及び連絡会議の開催	営農普及ネットワーク協議会及び連絡会議の開催を各1回としてカウント	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		回	目標値	2	2	2	2	2
							実績値	1	1	2	2	1
						%	達成率	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	営農普及協力員の指導、相談対応件数	現場（圃場）での指導、電話等による相談対応、栽培技術講習会の開催等各１回としてカウント（目標値：9名×3回＝27回）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		回	目標値	27	27	27	27	27
							実績値	11		10	11	6
						%	達成率	40.7		37.0	40.7	22.2
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
営農支援体制を強化することを目的として、園芸重点推進品目のうち、ピーマン・かんしょ・白ねぎの３品目において営農普及協力員の配置を行った。協力員は昨年度に引き続き、ピーマン、かんしょは市の指導農業士から配置、白ねぎは元大分県白ねぎ技術支援アドバイザーから選任し、単収のあがっていない生産者や作付け経験の浅い生産者を中心に栽培技術指導を行った。指導にあたっては、豊肥振興局生産流通部の普及員に加え、JA豊肥営農経済センターの営農指導員、市の担当者が協力員とともに巡回による現地指導を行う形で実施。第４次豊後大野市農業振興計画が終了することもあり、指導員の設置は今年度で終わりとするが、豊肥振興局・ＪＡ・市の巡回による現地指導については、今後も継続していく。	営農支援体制を強化することを目的として、園芸重点推進品目のうち、ピーマン・かんしょ・白ねぎの３品目において営農普及協力員の配置を行った。協力員は昨年度に引き続き、ピーマン、かんしょは市の指導農業士から配置、白ねぎは元大分県白ねぎ技術支援アドバイザーから選任し、単収のあがっていない生産者や作付け経験の浅い生産者を中心に栽培技術指導を行った。指導にあたっては、豊肥振興局生産流通部の普及員に加え、JA豊肥営農経済センターの営農指導員、市の担当者が協力員とともに巡回による現地指導を行う形で実施。第４次豊後大野市農業振興計画が終了することもあり、指導員の設置は今年度で終わりとするが、豊肥振興局・ＪＡ・市の巡回による現地指導については、今後も継続していく。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	C.終 了

（様式１）

事業番号	枝番
92002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事 業	農業振興事業	細事業	安全・安心農業推進事業	実施計画事業	安全・安心農業推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 13 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	96

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
第４次農業振興計画	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	12
実費弁償	10
消耗品費	10
GAP認証取得支援補助金	101

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 安全安心な農業を推進することにより、生産者と消費者の相互理解を深め、本市の地域性を生かした持続型農業の確立を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・土壌分析の実施 ・土壌分析講習会の開催 ・GAP認証取得等支援	R3	土壌分析の実施　2団体 土壌分析講習会の開催　1回
	R4	・土壌分析の実施（2団体） ・土壌分析講習会の開催（1回）
	R5	土壌分析の実施（2団体） 土壌分析講習会の開催（1回） GAP認証取得支援（6名）
	R6	土壌分析の実施（2団体） 土壌分析講習会の開催（1回） GAP認証取得支援（3名）
	R7	土壌分析の実施（2団体） 土壌分析講習会の開催（1回） GAP認証取得支援（実績無し）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	191				191
当初予算	191				191
決 算 額	36				36
Ｒ４計画	180				180
当初予算	180				180
決 算 額	41				41
Ｒ５計画	161				161
当初予算	161				161
決 算 額	93				93
Ｒ６計画	156				156
当初予算	156				156
決 算 額	69				69
Ｒ７計画	191				191
当初予算	136				136
決 算 額	25				25
計 画 額	879				879
当初予算	824				824
決 算 額	264				264

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 土壌分析講習会の開催		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 ＧＡＰ認定取得件数		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値	1	1	1	1	1
						実績値			6	3	
					%	達成率			600.0	300.0	
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	20 点	5 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
安全・安心農業を推進することを目的として、有機農業の実践や緑肥施用による取り組みをした2団体（豊後大野市有機農業推進協議会、朝地町平井川保全会）が実施した。事業効果の検証を目的として、土壌分析ならびに土壌分析講習会を開催し、次期作に向けた取り組みが図られた。取り組む農家数が減少しており、ＪＡの各部会単位で取り組みができないか周知を図っているところである。 ＧＡＰ認証取得支援については、令和7年度は実績無しだったが、この件についても引き続き取得支援を図っていきたい。	安全・安心農業を推進することを目的として、有機農業の実践や緑肥施用による取り組みをした2団体（豊後大野市有機農業推進協議会、朝地町平井川保全会）が実施した。事業効果の検証を目的として、土壌分析ならびに土壌分析講習会を開催し、次期作に向けた取り組みが図られた。取り組む農家数が減少しており、ＪＡの各部会単位で取り組みができないか周知を図っているところである。 ＧＡＰ認証取得支援については、令和7年度は実績無しだったが、この件についても引き続き取得支援を図る。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
92003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事 業	農業振興事業	細事業	環境保全型農業直接支払交付金事業	実施計画事業	環境保全型農業直接支払交付金事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 16 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	96

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
環境保全型農業直接支払交付金	1,170
通信運搬費	4

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金の直接支払を行うもの。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 事業実施者：豊後大野市有機農業推進協議会、朝地町平井川保全会 事業内容：有機農業の実践、緑肥（カバークロップ）施用	R3	事業実施者：豊後大野市有機農業推進協議会（2戸）、朝地町平井川保全会（5戸） 実施面積：緑肥施用7.46ha、有機農業4.4ha
	R4	事業実施者：豊後大野市有機農業推進協議会（2戸）、朝地町平井川保全会（5戸） 実施面積：有機農業4.44ha、緑肥施用8.28ha
	R5	事業実施者：豊後大野市有機農業推進協議会（2戸）、朝地町平井川保全会（4戸） 実施面積：有機農業5.02ha、緑肥施用7.18ha
	R6	事業実施者：豊後大野市有機農業推進協議会（2戸）、朝地町平井川保全会（4戸） 実施面積：有機農業5.41ha、緑肥施用6.76ha
	R7	事業実施者：豊後大野市有機農業推進協議会（2戸）、朝地町平井川保全会（4戸） 実施面積：有機農業5.10ha、緑肥施用7.06ha
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,202	890			312
当初予算	1,202	890			312
決 算 額	996	745			251
Ｒ４計画	1,202				1,202
当初予算	1,057	788			269
決 算 額	1,050	785			265
Ｒ５計画	1,202				1,202
当初予算	1,057	788			269
決 算 額	1,053	788			265
Ｒ６計画	1,148				1,148
当初予算	1,148				1,148
決 算 額	1,080	807			273
Ｒ７計画	1,202				1,202
当初予算	1,174	876			298
決 算 額	1,053	789			264
計 画 額	5,956	890			5,066
当初予算	5,638	3,342			2,296
決 算 額	5,232	3,914			1,318

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 事業実施主体との協議	豊後大野市有機農業推進協議会（1回） 朝地町平井川保全会（1回）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	7	2	2	2	2
					%	達成率	350.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 緑肥施用、有機農業の実施	緑肥施用 9.53ha、有機農業 4.39ha（計13.92ha）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	17.9	ha	目標値	13.9	14	14	14	14
						実績値	11.86	12.72	12.2	12.2	12.16
					%	達成率	85.3	90.9	87.1	87.1	86.9
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者（農業団体）に対し、交付金の直接支払を行う「環境保全型農業直接支払交付金事業」に取り組んだ。市内2団体（豊後大野市有機農業推進協議会、朝地町平井川保全会）が継続して取り組んでいるが、事業参画者の増には至っていない。 国は「みどりの食料システム戦略」の中で、環境負荷低減に取り組む生産者の支援を行う計画であるため、引き続き本事業に取り組む生産者（団体）の増に向けて、ＪＡ各部会等へ事業周知を図っていくこととする。	境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者（農業団体）に対し、交付金の直接支払を行う「環境保全型農業直接支払交付金事業」に取り組んだ。市内2団体（豊後大野市有機農業推進協議会、朝地町平井川保全会）が継続して取り組んでいるが、事業参画者の増には至っていない。 国は「みどりの食料システム戦略」の中で、環境負荷低減に取り組む生産者の支援を行う計画であるため、引き続き本事業に取り組む生産者（団体）の増に向けて、ＪＡ各部会等へ事業周知を図っていく。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
92008	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事業	農業振興事業	細事業	流通・販売戦略推進事業	実施計画事業	流通・販売戦略推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 12 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	96

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画	23 P ☐過疎計画 ☑総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
普通旅費	55
消耗品費	60
ホームページ保守管理委託料	291
駐車場等使用料	5

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 産地収益力向上をめざした生産から流通、販売、消費までを捉えた販売戦略を構築することを目的として、トップセールスによる販売促進や大分の野菜畑豊後大野ホームページによるPR活動を行うもの ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・トップセールスによる販売促進活動及び物流調査の実施 ・大分の野菜畑豊後大野ホームページによるPR活動	R3	・ホームページ保守管理委託（里丸君HP）264千円 ・ホームページ等作成委託料495千円
	R4	・大分の野菜畑豊後大野ホームページ保守管理委託264千円
	R5	・トップセールスの実施 ・大分の野菜畑豊後大野ホームページ保守管理委託料264千円
	R6	・トップセールスによる販売促進活動及び物流調査の実施 ・大分の野菜畑豊後大野ホームページによるPR活動の実施
	R7	・トップセールスによる販売促進活動及び物流調査の実施 ・大分の野菜畑豊後大野ホームページによるPR活動の実施
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,020				1,020
当初予算	1,020				1,020
決 算 額	815				815
Ｒ４計画	525				525
当初予算	524				524
決 算 額	282				282
Ｒ５計画	494				494
当初予算	494				494
決 算 額	380				380
Ｒ６計画	485				485
当初予算	485				485
決 算 額	352				352
Ｒ７計画	525				525
当初予算	411				411
決 算 額	399				399
計 画 額	3,049				3,049
当初予算	2,934				2,934
決 算 額	2,228				2,228

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	トップセールスによる販売促進		☐総合戦略 ☑個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値			1	1	1
						%	達成率			100.0	100.0	100.0
	2	市ＨＰの見直し（協議、検討）	業者との打合せ等の回数	☐総合戦略 ☑個別計画	1	回	目標値	3	3	3	3	3
							実績値	3	3	3	3	3
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	年間農業生産目標額82億円		☑総合計画 ☑総合戦略 ☑個別計画		億円	目標値	82	82	82	82	82
							実績値	62	63.4	65.4	83.7	99.2
						%	達成率	75.6	77.3	79.8	102.1	121.0
	2	－		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	20 点	5 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
販売促進におけるトップセールスをＪＡの主要取引先である福岡中央卸売市場において実施した。セリ場での川野市長による売り込みに加え、福岡大同青果役員等との取引会議を実施し、消費者及び市場ニーズや市場動向の調査を行うことができた。引き続き、「大分の野菜畑豊後大野」として、豊後大野市産農産物の産地化、ブランド化に取り組んでいきたい。大分の野菜畑豊後大野ホームページについては、園芸重点推進品目の紹介や各種行事のお知らせなど、PRに努めた。引き続き、情報発信に努めるとともに、アクセス数向上策について検討する。	販売促進におけるトップセールスをＪＡの主要取引先である福岡中央卸売市場において実施した。セリ場での川野市長による売り込みに加え、福岡大同青果役員等との取引会議を実施し、消費者及び市場ニーズや市場動向の調査を行うことができた。引き続き、「大分の野菜畑豊後大野」として、豊後大野市産農産物の産地化、ブランド化に取り組んでいきたい。大分の野菜畑豊後大野ホームページについては、園芸重点推進品目の紹介や各種行事のお知らせなど、PRに努めた。引き続き、情報発信に努めるとともに、アクセス数向上策について検討する。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93002	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手団体補助事業	実施計画事業	認定農業者連絡協議会補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 1 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
認定農業者連絡協議会補助金	340

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市認定農業者連絡協議会の活動費の一部を補助することにより、認定農業者相互の親睦と融和を図り、情報交換や研修などを通じ、会員個々の技術と生活の安定に資する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ■市長と語る会・夜なべ談義等の研修会の開催 ■大分県認定農業者組織連絡協議会が実施する研修会等への参加 ■全国・九州農業担い手サミットへの参加	R3	■ふるさとまつり　コロナにより中止 ■研修会の開催　清川支部のみ開催 他支部はコロナにより中止 ■おおいた認定農業者組織ネットワーク研修会への参加　コロナによりオンラインにより研修受講
	R4	■ふるさとまつりがぶんごおおのフェスタに名称変更され12月に開催されたが、内容が変更されたため不参加 ■研修会の開催 三重、清川、大飼支部のみ開催。他支部はコロナにより中止 ■九州農業担い手サミットinおおいた、おおいた認定農業者組織ネットワーク研修会への参加 ■前年度繰越金が補助申請額以上であったため、基準により令和４年度の補助金の支給なし
	R5	■コミュニティ向上研修会の開催 新農業者協議会などの他団体との交流及びJAとの意見交換会 ■市長と語る会・夜なべ談義の開催 ■九州農業担い手サミットin福岡への参加 ■大分県認定農業者組織連絡協議会との意見交換会への参加
	R6	■議会との意見交換会の開催 ■市長と語る会・夜なべ談義の開催 ■九州農業担い手サミットinながさきへの参加 ■全国農業担い手サミットinさがへの参加 ■JA感謝祭in豊後大野への参加
	R7	■市長と語る会・夜なべ談義等の研修会の開催 ■議会との意見交換会の開催 ■大分県認定農業者組織連絡協議会が実施する研修会等への参加 ■全国・九州農業担い手サミットへの参加
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	340				340
当初予算	340				340
決 算 額	319				319
Ｒ４計画	340				340
当初予算	340				340
決 算 額					
Ｒ５計画	340				340
当初予算	340				340
決 算 額	195				195
Ｒ６計画	340				340
当初予算	340				340
決 算 額	225				225
Ｒ７計画	340				340
当初予算	340				340
決 算 額	213				213
計 画 額	1,700				1,700
当初予算	1,700				1,700
決 算 額	952				952

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 研修会の開催	各支部研修　７回	☐総合戦略 ☐個別計画		回	目標値	7	7	7	7	7
						実績値	1	3	4	3	4
					%	達成率	14.3	42.9	57.1	42.9	57.1
	2 －		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 会員数の確保		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画	194	名	目標値	220	220	220	220	220
						実績値	180	179	171	159	148
					%	達成率	81.8	81.4	77.7	72.3	67.3
	2 認定農業者数		☑総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画	362	経営体	目標値	370	370	370	370	370
						実績値	356	364	359	354	322
					%	達成率	96.2	98.4	97.0	95.7	87.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本協議会は認定農業者相互の親睦と融和を図り、情報交換等を通じて会員個々の技術の向上と生活の安定を目的に活動している。 全体的な活動としては、市長と語る会、議会との意見交換会の開催、全国農業担い手サミットや九州地域認定農業者サミットへの参加などの活動を行っている。支部の活動が総会、先進地研修のみになっているところが多く、支部活動の活発化が問題である。今後も継続して組織加入のメリットを示し新規加入者の獲得に力を入れていかなければならない。	本協議会は認定農業者相互の親睦と融和を図り、情報交換等を通じて会員個々の技術の向上と生活の安定を目的に活動している。 全体的な活動としては、市長と語る会、議会との意見交換会の開催、全国農業担い手サミットや九州地域認定農業者サミットへの参加などの活動を行っている。支部の活動が総会、先進地研修のみになっているところが多く、支部活動の活発化が問題である。今後も継続して組織加入のメリットを示し新規加入者の獲得に力を入れていく。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93002	2

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事 業	担い手支援事業	細事業	担い手団体補助事業	実施計画事業	新農業者協議会補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 2 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
新農業者協議会補助金	190

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市新農業者協議会の活動費の一部を補助することにより、農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための各種研修を実施することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ■経営研修会の開催 ■先進地視察研修	R3	農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための各種研修会を開催した。 ■経営研修会の開催 ■先進地視察研修　コロナにより中止
	R4	農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための各種研修会を開催した。 ■脳業塾の開催 ■先進地視察研修　熊本県阿蘇市
	R5	農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための各種研修会を開催した。 ■脳業塾の開催 ■経営研修会の開催 ■先進地視察研修　熊本県長洲町
	R6	農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための各種研修会を開催した。 ■脳業塾の開催 ■経営研修会の開催 ■視察研修（大分県農林水産研究指導センター）
	R7	農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための各種研修会を開催した。 ■脳業塾の開催 ■経営研修会の開催
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	190				190
当初予算	190				190
決 算 額	26				26
Ｒ４計画	190				190
当初予算	190				190
決 算 額	92				92
Ｒ５計画	190				190
当初予算	190				190
決 算 額	97				97
Ｒ６計画	190				190
当初予算	190				190
決 算 額	11				11
Ｒ７計画	190				190
当初予算	190				190
決 算 額	28				28
計 画 額	950				950
当初予算	950				950
決 算 額	254				254

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 経営研修会の開催	年１回	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	200.0
	2 先進地視察研修の実施	年１回	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値		1	1	1	
					%	達成率		100.0	100.0	100.0	
D 成果指標	1 会員数の確保		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	52	名	目標値	50	50	50	50	50
						実績値	52	56	60	60	51
					%	達成率	104.0	112.0	120.0	120.0	102.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
就農初期の農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための研修を実施し、会員相互の親睦を図り、情報交換を行い経営の役に立てることを目的に活動しており、存在意義は高いものと思われる。主な取組である脳業塾は、新規就農者の今後の農業経営に大いに貢献している。また、令和７年度は先進地研修を取りやめ、例年１回の経営研修会を２回行った。 なお、年会費の増額や、副会長役職の削除等、内部改革も行っており、引き続き組織の充実に努めてもらいたい。	就農初期の農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための研修を実施し、会員相互の親睦を図り、情報交換を行い経営の役に立てることを目的に活動しており、存在意義は高いものと思われる。主な取組である脳業塾は、新規就農者の今後の農業経営に大いに貢献している。また、令和７年度は先進地研修を取りやめ、例年１回の経営研修会を２回行った。 なお、年会費の増額や、副会長役職の削除等、内部改革も行っており、引き続き組織の充実に向け支援が必要と思われる。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93002	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事 業	担い手支援事業	細事業	担い手団体補助事業	実施計画事業	法人連絡協議会補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 6 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
法人連絡協議会補助金	250

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市集落営農法人連絡協議会の活動費の一部を補助することにより、集落営農法人の相互の情報交換や研修など自己研鑽を通じ、集落営農法人の経営の安定的な発展を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ■研修会・検討会の開催 ■先進地視察研修	R3	資材検討会の開催。 研修会、視察研修はコロナにより中止となった。 補助金については会の繰越額が、補助金額を上回ったため今年度は支給していない。
	R4	燃料高騰対策として各法人へ軽油へ200リットル支援。 インボイス説明会、県内（由布市）の先進地視察研修の実施。 補助金については前年度の繰越額が、補助金額を上回ったため支給をしていない。
	R5	■市集落営農法人連絡協議会設立１５周年記念式典の開催 ■先進地視察研修の実施。（福岡県、熊本県） ■法人等組織に係る勉強会
	R6	■先進地視察研修の実施。（熊本県） ■園芸品目の新規作付、肥料・農薬・資材の検討会 ■株式会社化の研修会 ■市長との意見交換会
	R7	■鳥獣害対策勉強会 ■人材不足対策勉強会 ■先進地研修（福岡県・佐賀県） ■麦肥料・農薬・資材検討会 ■米肥料・農薬・資材検討会 ■市長との意見交換会
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額					
Ｒ４計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額					
Ｒ５計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額	250				250
Ｒ６計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額	250				250
Ｒ７計画	250				250
当初予算	250				250
決 算 額	250				250
計 画 額	1,250				1,250
当初予算	1,250				1,250
決 算 額	750				750

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 研修会・検討会の開催	研修会・検討会　年１０回	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	3	4	4	4	4
					%	達成率	30.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	2 先進地視察研修	年１回	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値		1	1	1	1
					%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 会員数の維持		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	32	法人	目標値	33	33	33	33	33
						実績値	32	31	31	31	29
					%	達成率	97.0	93.9	93.9	93.9	87.9
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

本協議会は集落営農法人相互の情報交換や研修などを通じ、経営の安定的な発展を図ることを目的に様々な活動を行っている。
課題としてはオペレータや役員の年齢構成が６０代以上７５％と高齢化が著しい現状で、常時雇用が難しい、畦畔管理、集落内の人材確保・育成が難しいことがあげられる。また、常時雇用者を確保し、規模拡大に取り組む法人がある一方、小規模経営で現状維持がやっとの法人もあり、法人間で課題に大きな差がある。この様な状況の中、解散する法人が徐々に出てきている。
市も令和７年度から市単独事業を策定し支援を行っているが規模の大きな法人が現状を維持するのがやっとの状況である。小規模法人が継続して事業を行うために、若い世代への役員の継承を中心に取組んでもらいたい。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

本協議会は集落営農法人相互の情報交換や研修などを通じ、経営の安定的な発展を図ることを目的に様々な活動を行っている。
課題としてはオペレータや役員の年齢構成が６０代以上７５％と高齢化が著しい現状で、常時雇用が難しい、畦畔管理、集落内の人材確保・育成が難しいことがあげられる。また、常時雇用者を確保し、規模拡大に取り組む法人がある一方、小規模経営で現状維持がやっとの法人もあり、法人間で課題に大きな差がある。この様な状況の中、解散する法人が徐々に出てきている。
市も令和７年度から市単独事業を策定し支援を行っているが規模の大きな法人が現状を維持するのがやっとの状況である。小規模法人が継続して事業を行うために、若い世代への役員の継承を進める取組みを支援したい。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	10

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	経営開始資金事業補助金	終了年度	R7

総合計画体系図No.→（ 4 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
経営開始資金事業補助金	20,625

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、４９歳以下の認定新規就農者へ経営開始型の資金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ R4～R６年度の継続者及び令和７年度新規対象者へ資金を交付	R3	
	R4	
	R5	１１名（うち夫婦型１０名）
	R6	１７名（うち夫婦型１６名）
	R7	２１名（うち夫婦型２０名）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画	15,000	15,000			
当初予算	15,000	15,000			
決 算 額	6,375	6,375			
Ｒ６計画	16,125	16,125			
当初予算	16,125	16,125			
決 算 額	16,125	16,125			
Ｒ７計画	20,625	20,625			
当初予算	20,625	20,625			
決 算 額	18,750	18,750			
計 画 額	51,750	51,750			
当初予算	51,750	51,750			
決 算 額	41,250	41,250			

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 青年等就農計画作成	２組４名	☐総合戦略 ☐個別計画			目標値			4	4	4
						実績値			7	7	7
					%	達成率			175.0	175.0	175.0
	2		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 営農継続者数	経営開始資金の交付対象者及び交付が終了した者の営農継続者数	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値			8	12	16
						実績値			11	17	24
					%	達成率			137.5	141.7	150.0
	2		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
国庫事業である農業次世代人材投資事業補助金が令和４年度から経営開始資金事業補助金に名称が変わった。交付期間が５年から３年に短縮されたが、そのかわりに就農初期の機械施設導入を目的とした経営発展支援事業が事業化されている。 就農初期の経営の安定化を図るため本事業は有効な手段である。 対象要件である青年等就農計画（５年計画）で策定した目標を達成できるよう、交付期間中、交付後を含めて関係機関とサポートをしていく。	国庫事業である農業次世代人材投資事業補助金が令和４年度から経営開始資金事業補助金に名称が変わった。交付期間が５年から３年に短縮されたが、そのかわりに就農初期の機械施設導入を目的とした経営発展支援事業が事業化されている。 就農初期の経営の安定化を図るため本事業は有効な手段である。 対象要件である青年等就農計画（５年計画）で策定した目標を達成できるよう、交付期間中、交付後を含めて関係機関とサポートをしていく。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	10

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	新規就農支援交付金事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 2 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
新規就農支援交付金	1,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ５０歳以上５５歳以下の新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ■就農相談 ■就農計画支援 ■交付金の交付	R3	５０歳以上５５歳以下の新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とし実施した。 ■就農相談　２名 ■就農計画支援　２名 ■交付金の交付　２名
	R4	５０歳以上５５歳以下の新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とし実施した。 ■交付金の交付　２名
	R5	５０歳以上５５歳以下の新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とし実施した。 ■交付金の交付　２名（9か月分）
	R6	■事業活用者の就農報告の確認を実施 ■令和６年度は対象者がいなかった。
	R7	令和７年度申請者なし 令和５年度給付終了者の就農状況確認
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決算額	1,200			1,200	
Ｒ４計画	1,200			1,200	
当初予算	2,400			2,400	
決算額	1,200			1,200	
Ｒ５計画	1,200			1,200	
当初予算	2,100				2,100
決算額	900			900	
Ｒ６計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決算額					
Ｒ７計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決算額					
計画額	6,000			6,000	
当初予算	8,100			6,000	2,100
決算額	3,300			3,300	

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 就農状況確認	年１回	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 営農継続者数	補助事業活用者の営農継続数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	4	名	目標値	4	6	8	10	12
						実績値	4	4	4	4	4
					%	達成率	100.0	66.7	50.0	40.0	33.3
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
国の給付金の支援対象とならない新規就農者を支援する市独自の事業であり、交付金を交付することで就農初期の経営を支援し、定着を図ることが目的としているが、令和７年度は交付対象者がいなかった。 対象となる年齢層で新規就農を始める方が少ないところでもあるが、国の事業の対象とならない者を支援する目的として制度は必要であり、インキュベーションファームの応募資格が５５歳未満となっていることもあることから、継続は必要である。	国の給付金の支援対象とならない新規就農者を支援する市独自の事業であり、交付金を交付することで就農初期の経営を支援し、定着を図ることを目的としているが、令和７年度は交付対象者がいなかった。 対象となる年齢層で新規就農を始める方が少ないところでもあるが、国の事業の対象とならない者を支援する目的として制度は必要であり、インキュベーションファームの応募資格が５５歳未満となっていることもあることから、継続は必要と考えている。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-5 統合

（様式１）

事業番号	枝番
93003	11

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事 業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	法人就農支援交付金事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 6 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
法人就農支援交付金	2,400

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 集落営農法人の後継者確保を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ■要綱改正した制度の周知・広報 ■要綱改正後の補助事業の実施	R3	集落営農法人の後継者確保を図ることを目的とし、１法人１名に交付した。
	R4	集落営農法人の後継者確保を図ることを目的としているが令和４年度は対象者がなく、実績把握のみとなった。
	R5	大分県が令和５年８月に新たに集落営農法人への支援制度を創設したため、市の方で集落営農法人に対し事業の説明会を開催し、あわせて市の制度についても説明した。県の制度にも人材確保への補助があり、市負担分があるため、補正予算で対応をした。県の制度の方が補助率がよいこともあり市の交付金について令和５年度は対象者がいなかった。
	R6	■全集落営農法人を対象に役員へ現状及び課題の聞き取り ■全集落営農法人を対象にアンケートを実施 ■現状及び課題の整理を行い令和７年度事業の拡充を予算化
	R7	■法人間の事業支援 １法人
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,800			1,800	
当初予算	1,800			1,800	
決 算 額	300				300
Ｒ４計画	1,800			1,800	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額					
Ｒ５計画	1,800			1,800	
当初予算	1,200				1,200
決 算 額					
Ｒ６計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額					
Ｒ７計画	2,400			2,400	
当初予算	2,400			2,400	
決 算 額	290			290	
計 画 額	9,000			9,000	
当初予算	7,800			6,600	1,200
決 算 額	590			290	300

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	集落営農法人役員会における制度説明	年１回	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	後継者確保数	後継者の営農継続数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1	名	目標値	1	2	3	4	5
							実績値	1	1			
						%	達成率	100.0	50.0			
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	15 点	4 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
集落営農法人が抱えるオペレーター、役員の高齢化による集落営農法人の人材不足、解散した法人の手放した農地の引き受け手の確保を解消する目的で、令和７年度に対象要件の緩和、また新たに法人間連携への補助を行う内容に拡充させたところである。 補助事業の活用状況を検証しつつ、今後も集落営農法人の支援を継続していく必要がある。	集落営農法人が抱えるオペレーター、役員の高齢化による集落営農法人の人材不足、解散した法人の手放した農地の引き受け手の確保を解消する目的で、令和７年度に対象要件の緩和、また新たに法人間連携への補助を行う内容に拡充させたところである。 補助事業の活用状況を検証しつつ、今後も集落営農法人の支援を継続していく。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	12

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事 業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	生涯現役世代育成支援交付金事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 1 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
生涯現役世代育成支援交付金	1,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ５６歳以上６５歳以下の新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ■就農相談 ■就農計画支援 ■交付金の交付	R3	認定農業者連絡協議会、農業大学校への事業説明を行い、制度の周知を行った。
	R4	認定農業者連絡協議会、農業大学校への事業説明を行い、制度の周知を行った。 ■相談件数２件
	R5	農業大学校への事業説明を行い、制度の周知を行った。 ■交付金の交付2件 ■相談件数4件
	R6	農業大学校への事業説明を行い、制度の周知を行った。 ■交付金の交付1件 ■相談件数2件
	R7	農業大学校への事業説明を行い、制度の周知を行った。 ■交付金の交付1件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額					
Ｒ４計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額					
Ｒ５計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200				1,200
決 算 額	1,200				1,200
Ｒ６計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額	600			600	
Ｒ７計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額	600			600	
計 画 額	6,000			6,000	
当初予算	6,000			4,800	1,200
決 算 額	2,400			1,200	1,200

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 就農相談兼制度の周知	″就農相談 2回 制度の周知 1回″	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	5	2	2
					%	達成率	100.0	100.0	250.0	100.0	100.0
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 営農継続者数	補助事業活用者の営農継続数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		名	目標値	2	2	2	2	2
						実績値			2	2	2
					%	達成率			100.0	100.0	100.0
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	17 点	4 点	17 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本事業の年齢層は、本市農業では十分活躍できる年齢層であり、意欲のある退職世代の就農意欲の喚起及び就農の定着を図るうえで必要な事業である。 令和７年度は農大研修部卒業生1名に対し交付を行った。	本事業の年齢層は、本市農業では十分活躍できる年齢層であり、意欲のある退職世代の就農意欲の喚起及び就農の定着を図るうえで必要な事業である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
93003	13

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	広域営農機械施設整備事業	終了年度	

総合計画体系図№→（ 1 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 集落営農法人等が農業用機械施設を導入し、経営の多角化や規模拡大を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ R７事業予定なし	R3	令和４年度からの事業
	R4	１経営体が事業実施。 ハイクリトラクター、小橋中耕ディスクの導入を導入した。
	R5	集落営農法人連絡協議会総会の中で事業説明を行った。 県の他の事業を活用する法人もあり、令和５年度は対象がなかった。
	R6	県の類似事業を活用する法人があり、令６年度は対象がなかった。
	R7	県の類似事業を活用する法人があり、令和７年度は対象がなかった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画					
当初予算					
決 算 額					
R４計画	1,400	700			700
当初予算	1,400	700			700
決 算 額	1,181	590			591
R５計画					
当初予算					
決 算 額					
R６計画					
当初予算					
決 算 額					
R７計画					
当初予算					
決 算 額					
計 画 額	1,400	700			700
当初予算	1,400	700			700
決 算 額	1,181	590			591

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 就農相談兼制度の周知	″就農相談 2回 制度の周知 1回″	☐総合戦略 ☐個別計画		回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値		1	1		
					%	達成率		50.0	50.0		
	2 ―		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 営農継続者数	補助事業活用者の営農継続数	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画		名	目標値	2	2	2	2	2
						実績値		1	1	1	1
					%	達成率		50.0	50.0	50.0	50.0
	2 ―		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	2 点		2 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	13 点	3 点	13 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
集落営農法人等が経営の多角化や規模拡大を図る上で必要な事業であり、機械等を導入することで労働力不足の解消を図ることができる。ただし、県の他の補助事業で同内容の制度があり、事業実施を行う場合、補助率や要件等で有利な事業を選択している状況のため、毎年度の事業実施となっていない。 今後も県と協力して周知を行い、対象の掘り起こしを行う必要がある。	集落営農法人等が経営の多角化や規模拡大を図る上で必要な事業であり、機械等を導入することで労働力不足の解消を図ることができる。ただし、県の他の補助事業で同内容の制度があり、事業実施を行う場合、補助率や要件等で有利な事業を選択している状況のため、毎年度の事業実施となっていない。 今後も県と協力して周知を行い、対象の掘り起こしを行う必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	14

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事 業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	担い手育成支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 1 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第４次農業振興計画	
期間	R3 年度 ～ R7 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
担い手育成支援事業補助金	400

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 担い手の経営能力及び栽培技術等の向上に資する取組みを支援することにより、農業生産額の向上並びに農業の担い手確保を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 認定農業者連絡協各支部、集落営農法人協議会、新農業者協議会の研修補助金 全国・九州担い手サミット研修会補助	R3	令和４年度からの事業
	R4	認定農業者連絡協支部2支部（清川、犬飼）のみ実施。他団体についてはコロナのため事業実施ができず、また研修会への参加ができなかった。
	R5	■認定農業者連絡協支部３支部（三重、緒方、千歳）が先進地研修を実施。 ■認定農業者連絡協議会が九州農業者担い手サミット研修会へ参加 ■交付対象とはならなかったが、清川支部、集落営農法人連絡協議会、新農業者協議会が視察研修を行っている。
	R6	■認定農業者連絡協支部３支部（清川、朝地、大野）が先進地研修を実施。 ■認定農業者連絡協議会が、全国農業担い手サミット（佐賀県）、九州農業者担い手サミット（長崎県）へ参加
	R7	■認定農業者連絡協支部３支部（三重、緒方、千歳）の先進地研修経費を補助。 ■認定農業者連絡協議会が参加した全国農業担い手サミット（鹿児島県）、九州地域認定農業者手サミット（熊本県）への参加経費を補助。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画	450				450
当初予算	450				450
決 算 額	88				88
Ｒ５計画	400				400
当初予算	400				400
決 算 額	170				170
Ｒ６計画	400				400
当初予算	400				400
決 算 額	214				214
Ｒ７計画	400				400
当初予算	400				400
決 算 額	236				236
計 画 額	1,650				1,650
当初予算	1,650				1,650
決 算 額	708				708

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 制度の周知	″制度の周知 1回″	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値		1	1	1	1
						実績値		1	1	1	1
					%	達成率		100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 交付対象事業	認定農業者連絡協議会及び各支部、集落営農法人連絡協議会、新農業者協議会への研修事業実施	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		事業	目標値		9	8	9	8
						実績値		2	7	5	5
					%	達成率		22.2	87.5	55.6	62.5
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和３年度に廃止した担い手育成総合支援協議会補助事業の後を受け、必要な施策を引き続き行うため令和４年度より新たに創設された。 新型コロナウイルスの影響があったが５類へ移行されたことにより、令和５年度から研修等の活動が再開され、令和７年度は鹿児島県で全国担い手サミットが、熊本県で九州地域認定農業者サミットが開催されたことから認定農業者連絡協議会が参加をしている。 農業者の相互の情報交換や研修による自己研鑽は必要であり、引き続き事業の活用を推進していく必要がある。	令和３年度に廃止した担い手育成総合支援協議会補助事業の後を受け、必要な施策を引き続き行うため令和４年度より新たに創設された。 新型コロナウイルスの影響があったが５類へ移行されたことにより、令和５年度から研修等の活動が再開され、令和７年度は鹿児島県で全国担い手サミットが、熊本県で九州地域認定農業者サミットが開催されたことから認定農業者連絡協議会が参加をしている。 農業者の相互の情報交換や研修による自己研鑽は必要であり、引き続き事業の活用を推進していく必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	16

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	新規就農者経営発展支援事業補助金	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 1 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
新規就農者経営発展支援事業補助金	20,625

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 経営開始時に４９歳以下の認定新規就農者に対し、機械・施設等導入費として３７５万円（夫婦型１．５倍）を支援する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ■機械・施設等導入：３組（夫婦型）＋１名（経営開始資金を受給しない者、補助上限額が750万円となる）	R3	令和４年度からの事業
	R4	経営開始資金3組５名 機械・施設の導入支援３組５名
	R5	■機械・施設等導入：２組（夫婦型）
	R6	■機械・施設等導入：4組（うち３組夫婦型）
	R7	■機械・施設等導入：２組
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画	21,000	21,000			
当初予算	21,000	21,000			
決 算 額	13,497	13,497			
Ｒ５計画	22,500	22,500			
当初予算	22,500	22,500			
決 算 額	5,943	5,943			
Ｒ６計画	20,352	20,352			
当初予算	20,352	20,352			
決 算 額	18,798	18,798			
Ｒ７計画	20,625	20,625			
当初予算	20,625	20,625			
決 算 額	7,050	7,050			
計 画 額	84,477	84,477			
当初予算	84,477	84,477			
決 算 額	45,288	45,288			

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 就農相談兼制度の周知	″就農相談 2回 制度の周知 1回″	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値		3	2	4	3
					%	達成率		150.0	100.0	200.0	150.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 営農継続者数	補助事業活用者の営農継続数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		名	目標値	2	2	2	2	2
						実績値		5	9	16	19
					%	達成率		250.0	450.0	800.0	950.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
次世代を担う新規就農者の営農開始にあたっては、不安定な経営となり所得の確保等が課題となる。就農初期の経営安定を図るため、この事業で機械・施設等を導入することは非常に有効な支援策となっている。 課題としては、５０万円以上の機械購入が補助対象となるが、無理に補助対象とするために機械性能が華美になる恐れがあり、導入するうえで性能の規模決定根拠をおさえておく必要がある。また、就農時４９歳以下という年齢要件があるため活用できない新規就農者に対しては市単事業での支援を継続する必要がある。 制度としては補助率も高く有効な事業であるので、引続き周知を図り、対象者の支援を行う。	次世代を担う新規就農者の営農開始にあたっては、不安定な経営となり所得の確保等が課題となる。就農初期の経営安定を図るため、この事業で機械・施設等を導入することは非常に有効な支援策となっている。 課題としては、５０万円以上の機械購入が補助対象となるが、無理に補助対象とするために機械性能が華美になる恐れがあり、導入するうえで性能の規模決定根拠をおさえておく必要がある。また、就農時４９歳以下という年齢要件があるため活用できない新規就農者に対しては市単事業での支援を継続する必要がある。 制度としては補助率も高く有効な事業であるので、引続き周知を図り、対象者の支援を行う。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	17

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事 業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	中山間地営農経営体強化対策事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 6 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
第４次農業振興計画	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
中山間地営農経営体強化対策事業補助金	14,154

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 中山間地の農業集落組織の経営強化を図るため、集落営農法人等に対して県事業を活用して支援を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ■中核人材確保支援 3件 ■経営多角化機械施設整備支援 2件 ■オペレーター育成支援 2件	R3	
	R4	
	R5	■中核人材確保支援 1件
	R6	■中核人材確保支援 ２件 ■経営多角化機械施設整備支援 １件 ■広域連携機械施設整備支援 ２件 ■オペレーター育成支援 ２件
	R7	■広域連携機械施設整備支援 １件 ■オペレーター育成支援 ２件 ■中核人材確保支援 ２件 ■経営多角化機械施設整備支援 １件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画	1,800	1,200			600
当初予算	1,800	1,200			600
決 算 額	314	209			105
Ｒ６計画	18,955	10,971			7,984
当初予算	18,955	10,971			7,984
決 算 額	16,514	9,316			7,198
Ｒ７計画	14,154	9,389			4,765
当初予算	14,154	9,389			4,765
決 算 額	10,711	6,918			3,793
計 画 額	34,909	21,560			13,349
当初予算	34,909	21,560			13,349
決 算 額	27,539	16,443			11,096

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 事業実施数	事業の実施件数（中核人材２件、経営多角化１件、オペレーター育成支援２件）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値			2	5	5
						実績値			1	7	6
					%	達成率			50.0	140.0	120.0
	2		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 集落営農法人数の維持	市集落営農法人連絡協議会に加入している法人数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	31	経営体	目標値			31	31	31
						実績値			31	31	29
					%	達成率			100.0	100.0	93.6
	2		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	21 点	5 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
集落営農組織を核として高収益品目の導入等による経営多角化、複数の集落営農組織や多様な農業法人との連携・統合等により、中山間地域等の農業振興を図るため、県が令和５年８月から開始した事業である。 事業については、中核人材確保による常時雇用者を雇用した場合への補助や機械導入、大型特殊免許取得へ補助を行っている。しかしながら、ある程度の経営規模や規模拡大、法人間連携など意欲のある事業者への支援となっているため、現状維持を望む法人への支援とはなっていないのが現状である。	集落営農組織を核として高収益品目の導入等による経営多角化、複数の集落営農組織や多様な農業法人との連携・統合等により、中山間地域等の農業振興を図るため、県が令和５年８月から開始した事業である。 事業については、中核人材確保による常時雇用者を雇用した場合への補助や機械導入、大型特殊免許取得へ補助を行っている。しかしながら、ある程度の経営規模や規模拡大、法人間連携など意欲のある事業者への支援となっているため、現状維持を望む法人への支援とはなっていないのが現状であるため、市単事業をからめながら集落営農法人の支援を行う。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	農業次世代人材投資事業補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 2 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
農業次世代人材投資事業補助金	15,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営開始型の資金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 交付予定者９経営体	R3	次世代を担う青年の就農意欲の喚起と、就農直後の経営確立を支援することを目的とし、２６組２９名に資金を交付した。
	R4	次世代を担う青年の就農意欲の喚起と、就農直後の経営確立を支援することを目的とし、２８名に資金を交付した。
	R5	次世代を担う青年の就農意欲の喚起と、就農直後の経営確立を支援することを目的とし、２５名に資金を交付した。
	R6	交付実績１８名（うち夫婦型１６名）
	R7	交付実績１６名（うち夫婦型１４名）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	31,500	31,500			
当初予算	31,500	31,500			
決 算 額	28,704	28,704			
Ｒ４計画	25,000	25,000			
当初予算	36,750	36,750			
決 算 額	27,458	27,458			
Ｒ５計画	26,250	26,250			
当初予算	26,250	26,250			
決 算 額	24,571	24,571			
Ｒ６計画	19,875	19,875			
当初予算	19,875	19,875			
決 算 額	16,875	16,875			
Ｒ７計画	15,000	15,000			
当初予算	15,000	15,000			
決 算 額	15,000	15,000			
計 画 額	117,625	117,625			
当初予算	129,375	129,375			
決 算 額	112,608	112,608			

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 青年等就農計画作成指導	１組２名	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		組	目標値	5	2	2	2	2
						実績値	4	3	4	3	7
					%	達成率	80.0	150.0	200.0	150.0	350.0
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 営農継続者数	次世代人材投資資金の交付対象者及び交付が終了した者の営農継続数　営農継続者数／交付対象者及び交付終了者の総数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	65	名	目標値	75	79	83	87	91
						実績値	78	84	84	84	84
					%	達成率	104.0	106.3	101.2	96.6	92.3
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	23 点	5 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
新規就農者の就農意欲を大きく後押しする国の事業で、これまでにも本市の新規就農者の確保に大きな成果を上げてきた。 令和３年度にこの事業名称での受付分は終了（令和４年度から経営開始資金に変更となり交付期間が５年から３年に短くなり実施中）しているが、今年度も交付継続者への交付、交付修了者の就農状況を確認するとともに、営農相談を行い確実な定着に向け事業を行った。 課題は青年等就農計画で策定した目標を確実に達成できるよう、交付期間中、交付期間後を含めて関係機関とサポートしていくことである。	新規就農者の就農意欲を大きく後押しする国の事業で、これまでにも本市の新規就農者の確保に大きな成果を上げてきた。 令和３年度にこの事業名称での受付分は終了（令和４年度から経営開始資金に変更となり交付期間が５年から３年に短くなり実施中）しているが、今年度も交付継続者への交付、交付修了者の就農状況を確認するとともに、営農相談を行い確実な定着に向け事業を行った。 今後も青年等就農計画で策定した目標を確実に達成できるよう、交付期間中、交付期間後を含めて関係機関とサポートしていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	3

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	企業等農業参入推進事業補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 4 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画　☑ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
企業等農業参入推進事業補助金	7,500

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 県外の優良な企業的農業経営体の誘致や市内外の意欲ある他産業企業からの農業参入を推進することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ■参入企業の情報収集 ■参入企業からの相談対応 ■１経営体の事業実施	R3	当初２社の参入企業に対して事業予定であったが、採択申請に至らず事業未実施。
	R4	１経営体が事業実施。 トラクターの導入を行った。
	R5	当初1事業者の実施を予定していたが、別の補助事業を活用したため実施しなかった。
	R6	■企業からの相談：６件 ■１企業が空き施設を活用して事業を開始したが、本市へ支店を置くまでに至っておらず、また、本事業も活用されなかった。
	R7	■企業からの相談：９件 ■補助金活用事案なし
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	7,500	5,000			2,500
当初予算	7,500	5,000			2,500
決算額					
Ｒ４計画	6,000	4,000			2,000
当初予算	3,000	2,000			1,000
決算額	2,863	1,908			955
Ｒ５計画	3,000	2,000			1,000
当初予算	3,000	2,000			1,000
決算額					
Ｒ６計画	3,000	2,000			1,000
当初予算	3,000	2,000			1,000
決算額					
Ｒ７計画	7,500	5,000			2,500
当初予算	7,500	5,000			2,500
決算額					
計画額	27,000	18,000			9,000
当初予算	24,000	16,000			8,000
決算額	2,863	1,908			955

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 セミナーへの参加	年１会開催されるセミナーへ参加する。	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1				
					%	達成率	100.0				
	2 企業参入ＰＴ会議への参加	年１回	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 年度毎の参入数	２社	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	社	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	1			
					%	達成率	100.0	50.0			
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	13 点	3 点	13 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
農業への企業参入は、市にとって大きな効果がもたらされる。本年度も９事業者から相談があったが、事業の活用には至らなかった。企業参入は大変有効な手段ではあるが、これまで参入した企業の中には企業参入のお手本となる優良企業もあれば、撤退・休止といった企業もみられる。 このことから参入にあたっては、企業のこれまでの実績、技術の取得、経営計画が確実に達成できる計画になっているかなどを確認するとともに、関係機関との情報共有と支援が必要不可欠となっている。本事業は県の事業を活用しており、今後も県等と連携を取りながら、企業参入を推進する。	農業への企業参入は、市にとって大きな効果がもたらされる。本年度も９事業者から相談があったが、事業の活用には至らなかった。企業参入は大変有効な手段ではあるが、これまで参入した企業の中には企業参入のお手本となる優良企業もあれば、撤退・休止といった企業もみられる。 このことから参入にあたっては、企業のこれまでの実績、技術の取得、経営計画が確実に達成できる計画になっているかなどを確認するとともに、関係機関との情報共有と支援が必要不可欠となっている。本事業は県の事業を活用しており、今後も県等と連携を取りながら、企業参入を推進する。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	4

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	担い手経営強化対策事業補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 5 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
担い手経営強化対策事業補助金	10,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 農業の担い手の確保及び育成を図りつつ、経営規模を拡大することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ■機械導入　１０件予定 ■要綱では事業実施がR7年度までとなっているので、これまでの事業の検証を行い、継続・見直し・廃止について検討し、R8年度事業につなげる。	R3	１４経営体が事業実施し、機械導入に伴い約10haの規模拡大を行った。
	R4	１９経営体が事業実施し、機械導入に伴い約13haの規模拡大を行った。
	R5	１２経営体が事業実施し、機械導入に伴い約１５ha及び肉用牛１２頭の規模拡大を行った。
	R6	５経営体が事業実施し、機械導入に伴い約7ha規模拡大を計画した。
	R7	12経営体が事業実施し、機械導入に伴い約5.3ha規模拡大を計画した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	17,000			17,000	
当初予算	17,000			17,000	
決 算 額	11,752			11,752	
Ｒ４計画	15,000			15,000	
当初予算	20,000			20,000	
決 算 額	16,635			16,635	
Ｒ５計画	15,000			15,000	
当初予算	15,000			15,000	
決 算 額	9,986			9,986	
Ｒ６計画	15,000			15,000	
当初予算	15,000			15,000	
決 算 額	3,404			3,404	
Ｒ７計画	10,000			10,000	
当初予算	10,000			10,000	
決 算 額	7,619			7,619	
計 画 額	72,000			72,000	
当初予算	77,000			77,000	
決 算 額	49,396			49,396	

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 機械導入件数	事業実施年度における機械導入経営体数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	18	経営体	目標値	15	15	15	15	15
						実績値	14	19	12	5	12
					%	達成率	93.3	126.7	80.0	33.3	80.0
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 経営規模の拡大面積	事業実施初年度からの拡大面積実績（H28～）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	50	ha	目標値	60	70	80	90	100
						実績値	60	73	88	95	100
					%	達成率	100.0	104.3	110.0	105.6	100.0
	2 経営規模の拡大頭数	事業実施初年度からの拡大頭数実績（H28～）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	11	頭	目標値	13	15	17	19	21
						実績値	11	42	54	54	54
					%	達成率	84.6	280.0	317.7	284.2	257.1

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	20 点	3 点	20 点
	５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

認定農業者、認定新規就農者の確保・育成に取組む上で大きく寄与してきた市単独事業である。
今年度は１２経営体が事業実施を行った。規模拡大を要件としており、これまで事業の目的を十分に達成していると考える。
課題としては、平成２８年度の事業開始から事業終了となる令和７年度末現在で実施が140経営体に留まっており（令和7年度末認定農業者数322）、執行率が43.5%と半数に満たっていない。
令和８年度よりより使いやすい補助事業とするため、これまでの実績と効果について検証し、担い手確保育成基金の残高を考慮しながら、改善する必要がある。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

認定農業者、認定新規就農者の確保・育成に取組む上で大きく寄与してきた市単独事業である。
今年度は１２経営体が事業実施を行った。規模拡大を要件としており、これまで事業の目的を十分に達成していると考える。
課題としては、平成２８年度の事業開始から事業終了となる令和７年度末現在で実施が140経営体に留まっており（令和7年度末認定農業者数322）、執行率が43.5%と半数に満たっていない。
令和８年度よりより要項を改正し、より活用しやすい事業として推進し農業者の規模拡大及び経営改善に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2　手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
93003	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事 業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	親元就農給付金事業	終了年度	R7

総合計画体系図No.→（ 3 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第４次農業振興計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
親元就農給付金	6,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 農業後継者の就農意欲の喚起と就農の定着を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ■準備型認定２名 ■経営開始型認定3名	R3	農業後継者の就農意欲の喚起と就農の定着のため、準備型２名、開始型２名の経営発展計画を認定し、交付金を交付した。
	R4	農業後継者の就農意欲の喚起と就農の定着のため、準備型２名、開始型３名の経営発展計画を認定し、継続者と合わせ準備型２名、開始型６名に交付金を交付した。
	R5	農業後継者の就農意欲の喚起と就農の定着のため、経営開始型１名に交付金を交付した。
	R6	農業後継者の就農意欲の喚起と就農の定着のため、準備型１名に交付金を交付した。
	R7	農業後継者の就農意欲の喚起と就農の定着のため、準備型１名に交付金を交付した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,500	1,750			1,750
当初予算	3,500	1,750			1,750
決 算 額	5,000	2,500			2,500
Ｒ４計画	5,000	2,500			2,500
当初予算	6,500	3,250			3,250
決 算 額	9,000	4,500			4,500
Ｒ５計画	12,000	6,000			6,000
当初予算	12,000	6,000			6,000
決 算 額	1,000	500			500
Ｒ６計画	7,000	3,500			3,500
当初予算	7,000	3,500			3,500
決 算 額	1,500	750			750
Ｒ７計画	6,000	3,000			3,000
当初予算	6,000	3,000			3,000
決 算 額	1,500	750			750
計 画 額	33,500	16,750			16,750
当初予算	35,000	17,500			17,500
決 算 額	18,000	9,000			9,000

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 研修計画の作成	申請者数/計画認定数	□ 総合戦略 □ 個別計画		名	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	5	1	1	1
					%	達成率	100.0	250.0	50.0	50.0	50.0
	2 経営発展計画の作成		□ 総合戦略 □ 個別計画		名	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	5			
					%	達成率	100.0	250.0			
D 成果指標	1 営農継続者数	親元就農給付金の交付対象者及び交付が終了した者の営農継続数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	3	名	目標値	7	9	9	9	9
						実績値	7	10	10	11	12
					%	達成率	100.0	111.1	111.1	122.2	133.3
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊後大野市農業の課題である後継者確保にとって、非常に意義ある事業である。 今年度は準備型１名に交付を行った。制度の周知を農大及び認定農業者連絡協議会に行ったが、今後も継続して制度の周知を行っていく。	豊後大野市農業の課題である後継者確保にとって、非常に意義ある事業である。 今年度は準備型１名に交付を行った。今後も継続して制度の周知を行っていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	6

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	新規就農者負担軽減対策事業補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 2 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
新規就農者負担軽減対策事業補助金	1,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 就農１年目（農業経営収入保険制度適用外）の方を対象に、所得が１００万円になるよう補てん金を給付する。（所得が１００万円にとどかない場合） ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ■新規就農者所得安定対策	R3	就農初期に必要な機械等の取得を支援し、農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立した。
	R4	配偶者が妊娠中であり農作業が困難なため、外部雇用をの経費を農作業サポート支援として１経営体へ支援し、負担軽減を図った。
	R5	配偶者が妊娠中で、農作業サポート支援を検討していた方が１名いたが、最終的に事業を活用しなかった。
	R6	■農業子育て応援事業：１名 ■新規就農者所得安定対策：なし
	R7	■２名が経営開始資金の対象者であったため本事業の対象者なし。
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	4,890	930		1,330	2,630
当初予算	4,890	930		2,330	1,630
決算額	761	507			254
Ｒ４計画	4,220	193		166	3,861
当初予算	4,890	930		2,330	1,630
決算額	337	168			169
Ｒ５計画	5,320	2,660			2,660
当初予算	5,320	2,660			2,660
決算額					
Ｒ６計画	4,420	2,210			2,210
当初予算	4,420	2,210			2,210
決算額	218	108			110
Ｒ７計画	1,000	500			500
当初予算	1,000	500			500
決算額					
計画額	19,850	6,493		1,496	11,861
当初予算	20,520	7,230		4,660	8,630
決算額	1,316	783			533

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 青年等就農計画作成支援	青年等就農計画認定申請者数／認定数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	12	名	目標値	8	4	4	4	4
						実績値	4	5	4	6	7
					%	達成率	50.0	125.0	100.0	150.0	175.0
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 営農継続者数	補助事業活用者の営農継続数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	12	名	目標値	20	24	28	32	36
						実績値	18	19	19	20	20
					%	達成率	90.0	79.2	67.9	62.5	55.6
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	16 点	4 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
農作業サポート支援、新規就農者向け所得安定対策ともに県の事業を活用している。 農作業サポート支援については、対象者が令和６年度から認定新規就農者に加え認定農業者に拡大されるとともに、期間や補助率が変更となり、名称が「農業子育て応援事業」に変更された。認定新規就農者・認定農業者及びその配偶者の妊娠等により、農業へのサポートが必要な時期への支援は重要で引続き事業の周知を行っていく必要がある。なお、農作業サポート支援については名称が変更され別事業となったため、市は令和７年度から新たな事業項目を設けたところである。 新規就農者の所得安定対策については、農業経営収入保険対象外の就農１年目の方を対象に１００万円まで所得を補てんする事業であるが、新規就農者については経営開始資金の受給者がほとんどのため、これまで対象となる方がいない状況となっている。	農作業サポート支援、新規就農者向け所得安定対策ともに県の事業を活用している。 農作業サポート支援については、対象者が令和６年度から認定新規就農者に加え認定農業者に拡大されるとともに、期間や補助率が変更となり、名称が「農業子育て応援事業」に変更された。認定新規就農者・認定農業者及びその配偶者の妊娠等により、農業へのサポートが必要な時期への支援は重要で引続き事業の周知を行っていく必要がある。なお、農作業サポート支援については名称が変更され別事業となったため、市は令和７年度から新たな事業項目を設けたところである。 新規就農者の所得安定対策については、農業経営収入保険対象外の就農１年目の方を対象に１００万円まで所得を補てんする事業であるが、新規就農者については経営開始資金の受給者がほとんどのため、これまで対象となる方がいない状況となっている。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
93003	9

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手育成・確保事業	実施計画事業	後継ぎ支援交付金事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 3 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
後継ぎ支援交付金	1,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 認定農業者の後継ぎを確保することを目的とする。	R3	交付金　４経営体に交付 就農状況報告　５経営体
	R4	R4対象者がいなかったため、交付実績なし 就農状況報告　５経営体
	R5	R5対象者がいなかったため、交付実績なし
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ■就農相談 ■就農計画支援 ■交付金の交付	R6	R６対象者がいなかったため、交付実績なし
	R7	R7対象者がいなかったため、交付実績なし
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,950			1,950	
当初予算	1,950			1,950	
決 算 額	750			750	
Ｒ４計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額					
Ｒ５計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額					
Ｒ６計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額					
Ｒ７計画	1,200			1,200	
当初予算	1,200			1,200	
決 算 額					
計 画 額	6,750			6,750	
当初予算	6,750			6,750	
決 算 額	750			750	

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 就農状況確認	年１回	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 営農継続者数	補助事業活用者の営農継続数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	7	名	目標値	7	9	9	9	11
						実績値	7	7	7	7	7
					%	達成率	100.0	77.8	77.8	77.8	63.6
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	2 点		2 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	13 点	4 点	13 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
同内容の県事業の親元就農給付金が５４歳まで（市単は５５歳まで）に対象年齢を引き上げたことにより、県事業の方が交付額も多いため、申請の見込みがほとんどない。 令和８年度より対象年齢を５５歳以上６５歳以下とし、新規就農支援交付金事業のメニューの１つとして継続している。	同内容の県事業の親元就農給付金が５４歳まで（市単は５５歳まで）に対象年齢を引き上げたことにより、県事業の方が交付額も多いため、申請の見込みがほとんどない。 令和８年度より対象年齢を５５歳以上６５歳以下とし、新規就農支援交付金事業のメニューの１つとして継続している。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-5　統合

（様式１）

事業番号	枝番
93004	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	担い手支援事業	細事業	担い手支援事務費	実施計画事業	農業次世代人材投資事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 9 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	97

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
普通旅費	454
消耗品費	300
印刷製本費	132
通信運搬費	102

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 担い手確保・育成業務実施に当たっての事務費及び農業次世代人材投資資金交付事務等 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ■旅費 ■消耗品費 ■印刷製本費 ■役務費	R3	担い手確保・育成業務実施に当たっての事務費
	R4	■旅費 ■消耗品費 ■印刷製本費 ■役務費
	R5	■旅費 ■消耗品費 ■印刷製本費 ■役務費
	R6	■旅費 ■消耗品費 ■印刷製本費 ■役務費
	R7	■報償費 ■旅費 ■消耗品費 ■印刷製本費 ■役務費
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	753	350			403
当初予算	753	350			403
決 算 額	350	350			
Ｒ４計画	700	350			350
当初予算	780	350			430
決 算 額	400	320			80
Ｒ５計画	700	350			350
当初予算	1,428	320			1,108
決 算 額	995	320			675
Ｒ６計画	1,329	320			1,009
当初予算	1,329	320			1,009
決 算 額	925	320			605
Ｒ７計画	1,218	320			898
当初予算	1,218	320			898
決 算 額	838	320			518
計 画 額	4,700	1,690			3,010
当初予算	5,508	1,660			3,848
決 算 額	3,508	1,630			1,878

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 インキュベーションファームパンフレット作成	1,000部	☐総合戦略 ☐個別計画	1,000	部	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
						実績値	1,000	800	500	600	600
					%	達成率	100.0	80.0	50.0	60.0	60.0
	2 ―		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 就農相談件数	相談数	☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画	20	件	目標値	20	20	20	20	20
						実績値	23	52	34	42	36
					%	達成率	115.0	260.0	170.0	210.0	180.0
	2 ―		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	17 点	3 点	17 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
農業次世代人材投資資金及び経営開始資金交付事務に必要な事務費。 就農相談フェア等への参加（旅費）、パンフレット作製（印刷製本費）等について効果の検証が必要である。	農業次世代人材投資資金及び経営開始資金交付事務に必要な事務費。 就農相談フェア等への参加（旅費）、パンフレット作製（印刷製本費）等について効果の検証が必要である。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
94001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	担い手支援係

事業	インキュベーションファーム事業	細事業	インキュベーションファーム事業	実施計画事業	インキュベーションファーム事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 2 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	3
決算	98

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	①多様な担い手の確保・育成
後期基本計画	23 P ☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
修繕料	100
農地確保委託料	291
農地確保委託料	300
原材料費	2,376

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 次代の農業及び地域を担う新規就農者をホームページ等を通じて全国から募集し、次代の豊後大野市農業の担い手を確保する。 また、新規就農者技術習得研修施設（インキュベーションファーム）における栽培・管理等の実践研修、簿記研修等の農業経営研修により、新規就農者の育成を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ■第１５期生の募集。 ■第１３期生の２年目の研修及び就農支援。 ■第１４期生の１年目の研修支援。	R3	第９期生の就農支援　２組就農 第１０期生の２年目の研修支援　２組 第１１期生の募集　２組入校
	R4	第１０期生の就農支援　２組就農 第１１期生の２年目の研修支援　２組 第１２期生の募集　３組入校
	R5	第１１期生の２年目の研修及び就農支援　２組 第１２期生の１年目の研修支援　３組 第１３期生の募集　２組入校
	R6	第１２期生の２年目の研修及び就農支援　３組 第１３期生の１年目の研修支援　２ 第１４期生の募集　１組入校
	R7	第１３期生の２年目の研修及び就農支援　２組 第１４期生の１年目の研修支援　１組 第１５期生の募集　入校者なし
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	11,440			11,440	
当初予算	11,440			11,440	
決算額	3,501			3,500	1
Ｒ４計画	4,485			4,485	
当初予算	4,485			4,485	
決算額	3,786			3,627	159
Ｒ５計画	2,234			2,234	
当初予算	2,234			2,234	
決算額	2,197			2,197	
Ｒ６計画	879			879	
当初予算	879			879	
決算額	382			382	
Ｒ７計画	3,077			3,077	
当初予算	3,077			3,077	
決算額	2,654			2,580	74
計画額	22,115			22,115	
当初予算	22,115			22,115	
決算額	12,520			12,286	234

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1 農地の確保	農地約40a～50a／組	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	63.3	a	目標値	50	50	50	50	50
						実績値	50	50	50	50	50
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
C	2 就農フェアへの参加	″おおいた就農・就業フェア（福岡）（東京） おんせん県おおいた就農応援フェア（大分）（大阪）（東京） おおいた農業法人等合同就農相談会（大分）″	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	5	回	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	5	8	8	7	5
					%	達成率	100.0	160.0	160.0	140.0	100.0
D	1 研修生の就農	令和4年度までは２組 令和5年度以降3組	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	組	目標値	2	2	3	3	3
						実績値	2	2	2	3	2
					%	達成率	100.0	100.0	66.7	100.0	66.7
D	2 研修生の確保	３組（定員）	☐ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	組	目標値	2	2	3	3	3
						実績値	2	3	2	1	
					%	達成率	100.0	150.0	66.7	33.3	

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4点		4点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5点	22点	5点	22点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3点	／25点	3点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

豊後大野市が全国に誇る就農システムであるインキュベーションファーム事業。令和７年度までに３０組６０名が研修を修了し、市内に就農。そのうち１組が離農したが、現在も２９組５８名が営農を継続し、市内農家の中でも非常に優秀な成績で豊後大野市の農業を牽引している。

令和７年度は１３期生２組４名が就農し、１４期生１組２名が２年目の模擬経営を行っている。
今後も、本市の新規就農者確保のシステムとして継続していく必要があるが１５期生については入校者がいなかったことから周知方法等を見直し入校者の確保に努める必要がある。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

豊後大野市が全国に誇る就農システムであるインキュベーションファーム事業。令和７年度までに３０組６０名が研修を修了し、市内に就農。そのうち１組が離農したが、現在も２９組５８名が営農を継続し、市内農家の中でも非常に優秀な成績で豊後大野市の農業を牽引している。

令和７年度は１３期生２組４名が就農し、１４期生１組２名が２年目の模擬経営を行っている。
今後も、本市の新規就農者確保のシステムとして継続していく必要があるが１５期生については入校者がいなかったことから周知方法等を見直し入校者の確保に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性：⇨ B. 見直しの上で継続-2　手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
95001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事 業	園芸振興事業	細事業	園芸産地整備事業	実施計画事業	園芸産地整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 10 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	4
決算	99

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
おおいた園芸産地づくり支援事業補助金	104,991

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 水田の畑地化による米から高収益な園芸品目への生産転換を加速するとともに、園芸産地づくり計画に位置付けられた大規模園芸産地の育成を重点的に推進し、農業産出額の向上をめざすもの	R3	活力あふれる園芸産地整備事業補助金（県事業）を活用して、栽培施設、生産基盤、機械施設等の整備を行うことができた。 事業実施品目：ピーマン、高糖度かんしょ、白ねぎ、ぶどう、キウイ
	R4	県補助事業を活用し、園芸産地づくりを推進するための栽培施設、生産基盤、機械施設等の整備に対し補助金を交付する。 事業実施品目：ピーマン、かんしょ、白ねぎ、小ねぎ、葉たばこ、ぶどう等
	R5	県補助事業を活用し、園芸産地づくりを推進するための栽培施設、生産基盤、機械施設等整備に対し補助金を交付。 事業実施品目：ピーマン、かんしょ、小ねぎ、キク、くり、かぼす
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 県事業（おおいた園芸産地づくり支援事業）を活用し、生産基盤整備を行う者に補助金を交付する。 対象品目：ピーマン、かんしょ、白ねぎ、キウイフルーツ、キク、花木類	R6	県補助事業（おおいた園芸産地づくり支援事業・短期集中県域支援品目生産拡大推進事業）を活用し、生産基盤整備を行う者に補助金を交付した。 事業実施品目：ピーマン、かんしょ、いちご
	R7	県補助事業（おおいた園芸産地づくり支援事業・中山間地域花木類導入促進事業・スマート農林水産業普及高度化支援事業）を活用し、生産基盤整備を行う者に補助金を交付した。 事業実施品目：ピーマン、かんしょ、白ねぎ、キウイ、キク、花木類
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	149,059	104,994			44,065
当初予算	149,059	104,994			44,065
決 算 額	45,484	34,258			11,226
Ｒ４計画	100,000	66,666			33,334
当初予算	91,642	64,620			27,022
決 算 額	61,645	40,773			20,872
Ｒ５計画	66,213	51,077			15,136
当初予算	66,213	48,613			17,600
決 算 額	57,463	38,162			19,301
Ｒ６計画	78,558	66,666			11,892
当初予算	52,653	39,252			13,401
決 算 額	52,136	38,870			13,266
Ｒ７計画	100,000	66,666			33,334
当初予算	104,991	81,977			23,014
決 算 額	64,001	39,685		1,268	23,048
計 画 額	493,830	356,069			137,761
当初予算	464,558	339,456			125,102
決 算 額	280,729	191,748		1,268	87,713

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	夏秋ピーマン生産額：6.0億円、白ねぎ生産額：2.1億円		□ 総合戦略 ☑ 個別計画		億円	目標値	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1
							実績値	7	11.9	16	14.9	15.1
						%	達成率	86.4	146.9	197.5	184.0	186.4
	2	さといも生産額：1.4億円、かんしょ生産額：4.8億円		□ 総合戦略 ☑ 個別計画		億円	目標値	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
							実績値	6	5.9	7.5	6.4	8.4
						%	達成率	96.8	95.2	121.0	103.2	135.5
D 成果指標	1	園芸重点品目の販売金額 26.4億円	目標年度：令和7年度 （野菜類：1,591,000千円、花き類：737,340千円、果樹：312,000千円	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		億円	目標値	26.4	26.4	26.4	26.4	26.4
							実績値	26.1	24.9	32.8	31	33.7
						%	達成率	98.9	94.3	124.2	117.4	127.7
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	22 点	5 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
県補助事業を活用して、ピーマンハウス栽培施設整備事業をはじめ、生産基盤整備事業、農業用機械整備事業等に取り組んだ。生産者からの事業要望に対して支援を行うことができた。 事業を行う上での課題として、資材高騰による農業用機械の高騰、中東情勢によるハウス資材費等の単価が上がっていることがあげられる。生産者の経営状況等にも配慮しながら事業を組み立てていきたい。また、農業用機械やハウス資材等の種類によっては、注文から納品まで長期間を要するものもあるため、事業計画申請から交付決定、着手までを速やかに進められるようスケジュール管理の徹底を図りたい。	県補助事業を活用して、ピーマンハウス栽培施設整備事業をはじめ、生産基盤整備事業、農業用機械整備事業等に取り組んだ。生産者からの事業要望に対して支援を行うことができた。 事業を行う上での課題として、資材高騰による農業用機械の高騰、中東情勢によるハウス資材費等の単価が上がっていることがあげられる。生産者の経営状況等にも配慮しながら事業を組み立てていきたい。また、農業用機械やハウス資材等の種類によっては、注文から納品まで長期間を要するものもあるため、事業計画申請から交付決定、着手までを速やかに進められるようスケジュール管理の徹底を図る。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
95007	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事 業	園芸振興事業	細事業	団体補助金	実施計画事業	ＪＡおおいたぶんご大野生産部会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 10 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	4
決算	99

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
JAおおいた豊後大野生産部会補助金	1,498

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ JAおおいたぶんご大野生産部会に所属する各部会の取組を支援し、農業産出額の向上につなげ、農業所得、経営の安定を図る。	R3	ＪＡおおいたぶんご大野生産部会に対し活動補助金を交付した。 部会毎に安全で安心な食糧を安定的に供給する体制づくりに向けて活動を行った。
	R4	JAおおいた豊後大野生産部会に対し、活動補助金を交付。部会ごとに安全で安心な食料を安定的に供給する体制づくりを行った。
	R5	JAおおいた豊後大野生産部会に対し、活動補助金を交付、部会ごとに安全で安心な食糧を安定的に供給する体制づくりを行った。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ JAおおいたぶんご大野生産部会に対する活動補助。 ・販売促進活動（トップセールス） ・部会（21部会）ごとの独自活動支援 ・安全、安心な農作物の安定供給	R6	JAおおいた豊後大野生産部会に対し、活動補助金を交付、部会ごとに安全で安心な食料を安定的に供給する体制づくりを推進することができた。 トップセールスによるＰＲの実施。
	R7	JAおおいた豊後大野生産部会に対し、活動補助金を交付、部会ごとに安全で安心な食料を安定的に供給する体制づくりを推進することができた。 トップセールスによるＰＲの実施。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,498				1,498
当初予算	1,498				1,498
決 算 額	1,498				1,498
Ｒ４計画	1,498				1,498
当初予算	1,498				1,498
決 算 額	1,498				1,498
Ｒ５計画	1,498				1,498
当初予算	1,498				1,498
決 算 額	1,498				1,498
Ｒ６計画	1,498				1,498
当初予算	1,498				1,498
決 算 額	1,498				1,498
Ｒ７計画	1,498				1,498
当初予算	1,498				1,498
決 算 額	1,498				1,498
計 画 額	7,490				7,490
当初予算	7,490				7,490
決 算 額	7,490				7,490

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	トップセールスによる販売促進	ＪＡおおいたが市場にて行う販売促進の際に市長が同行してトップセールスを行う回数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値			1	1	1
						%	達成率			100.0	100.0	100.0
	2	ＪＡぶんごおおの生産部会における総会、役員会の開催	総会（1回）、役員会（2回）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	回	目標値	3	3	3	3	3
							実績値	2	3	3	3	3
						%	達成率	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	年間農業産出額 82億円		☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☑ 個別計画		億円	目標値	82	82	82	82	82
							実績値	62	63.4	65.4	83.7	99.2
						%	達成率	75.6	77.3	79.8	102.1	121.0
	2	－		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	19 点	5 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
ＪＡおおいた豊後大野生産部会連絡協議会に対し、部会ごとの活動を支援するとともに、販売促進活動の一環で行うトップセールスの取り組みにも市として合同で行うなど、部会活動を支援することができた。 各部会においても、部会単独で独自研修会や市場販売促進活動を行うなど、活発な取り組みが行われるなど、産地維持の取り組みがなされている。一方で部会の解散や部会員数の減少等もあり、新たな生産者確保に向けた部会独自の取り組みやＪＡの更なる生産者支援が求められている。引き続き、関係機関連携のもとで生産者支援に努めていきたい。	ＪＡおおいた豊後大野生産部会連絡協議会に対し、部会ごとの活動を支援するとともに、販売促進活動の一環で行うトップセールスの取り組みにも市として合同で行うなど、部会活動を支援することができた。 各部会においても、部会単独で独自研修会や市場販売促進活動を行うなど、活発な取り組みが行われるなど、産地維持の取り組みがなされている。一方で部会の解散や部会員数の減少等もあり、新たな生産者確保に向けた部会独自の取り組みやＪＡの更なる生産者支援が求められている。引き続き、関係機関連携のもとで生産者支援に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
95007	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事 業	園芸振興事業	細事業	団体補助金	実施計画事業	葉たばこ生産協議会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 10 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	4
決算	99

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
葉たばこ生産協議会補助金	110

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 葉たばこ生産協議会の育成強化と耕作技術と経営の改善、強化を図り、産地収益力の向上に資するため、協議会育成活動等に要する経費について補助するもの ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ピクリン缶の回収及び缶つぶし（適正処理） 生産コスト低減の検討 健苗育成	R3	・ピクリン缶の収集及び缶つぶし（適正処理） ・生産コスト低減の検討 ・健苗育成（共同育苗実施）
	R4	・ピクリン缶の収集および缶つぶし（適正処理） ・生産コスト低減の検討 ・健苗育成（共同育苗実施）
	R5	・ピクリン缶の収集及び缶つぶし（適正処理） ・生産コスト低減の県等 ・健苗育成（共同育苗実施）
	R6	・ピクリン缶の適正処分 ・生産コスト低減の検討 ・健苗の育成（共同育苗の取り組み）
	R7	・ピクリン缶の適正処分 ・生産コスト低減の検討 ・健苗の育成（共同育苗の取り組み）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	180				180
当初予算	180				180
決 算 額	180				180
Ｒ４計画	180				180
当初予算	110				110
決 算 額	110				110
Ｒ５計画	110				110
当初予算	110				110
決 算 額	110				110
Ｒ６計画	110				110
当初予算	110				110
決 算 額	110				110
Ｒ７計画	180				180
当初予算	110				110
決 算 額	110				110
計 画 額	760				760
当初予算	620				620
決 算 額	620				620

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 総会、役員会の開催		□ 総合戦略 □ 個別計画	2	回	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	6	5	4	4	4
					%	達成率	200.0	166.7	133.3	133.3	133.3
	2 ピクリン缶回収及び処分作業		□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 葉たばこ販売金額の維持	葉たばこについては、制度上、新規作付けが認められていないため、現状の販売金額維持を目標とする。	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	億円	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	1.8	1.1	1.1	1.1	0.9
					%	達成率	90.0	55.0	55.0	55.0	45.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	16 点	4 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
葉たばこ生産協議会に対して、品質の統一化（高位平準化）を図ることを目的として補助金を交付している。共同育苗の取り組みや農薬（ピクリン）の空き缶適正処分などに協議会として適切に取り組んでいる。また、後継者（後継ぎ）が残っている農家もあり、引き続き生産者支援に努めていきたい。	葉たばこ生産協議会に対して、品質の統一化（高位平準化）を図ることを目的として補助金を交付している。共同育苗の取り組みや農薬（ピクリン）の空き缶適正処分などに協議会として適切に取り組んでいる。また、後継者（後継ぎ）が残っている農家もあり、引き続き生産者支援に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
95009	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事業	園芸振興事業	細事業	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	実施計画事業	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	終了年度	R7

総合計画体系図No.→（ 10 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	4
決算	99

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
戦略品目産地化プロジェクト支援事業補助金	1,286

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 園芸重点品目の産地化及びブランド化を早期に図るための整備事業に対し、補助金を交付するもの ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・産業用ドローン導入支援 ・ピーマン用日射比例灌水設備導入支援	R3	・夏秋なす施設整備　申請なし ・かんしょ貯蔵庫改修　1件
	R4	・産業用ドローン購入支援（1件） ・地域資源（豚ふん堆肥）活用実証事業（美なす部会・ゴーヤ部会） ・堆肥散布機購入支援（市農林業振興公社）
	R5	・産業用ドローン導入支援 ・栗園地用乗用草刈機導入支援 ・生分解性マルチ実証事業 ・ピーマン高温障害果抑制実証事業
	R6	産業用ドローン購入支援（省力化）
	R7	・農業用ドローン導入支援 ・ピーマン用日射比例灌水設備導入支援 ・ピーマン用遮光ビニール　２戸
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	375				375
当初予算	375				375
決 算 額	90				90
Ｒ４計画	500				500
当初予算	1,150				1,150
決 算 額	1,704				1,704
Ｒ５計画	2,129				2,129
当初予算	2,129				2,129
決 算 額	2,129				2,129
Ｒ６計画	1,200				1,200
当初予算	1,200				1,200
決 算 額	1,000				1,000
Ｒ７計画	1,286				1,286
当初予算	1,286				1,286
決 算 額	1,579				1,579
計 画 額	5,490				5,490
当初予算	6,140				6,140
決 算 額	6,502				6,502

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業申請事務		□ 総合戦略 □ 個別計画		件	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	1	5	4	1	4
					%	達成率	20.0	100.0	80.0	20.0	80.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助金交付件数	補助金を交付した件数（補助事業実施により生産拡大に取り組んだ件数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		件	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	1	5	4	1	4
					%	達成率	20.0	100.0	80.0	20.0	80.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
スマート農業の推進を目的とした農業用ドローン導入支援及び日射比例灌水設備導入支援を実施した。 大分県の補助事業にもスマート農業の推進を目的とした補助事業が出てきていることもあり、今後はおおいた園芸の補助事業を活用し、引き続きスマート農業の推進を図っていきたい。	スマート農業の推進を目的とした農業用ドローン導入支援及び日射比例灌水設備導入支援を実施した。 大分県の補助事業にもスマート農業の推進を目的とした補助事業が出てきていることもあり、今後はおおいた園芸の補助事業を活用し、引き続きスマート農業の推進を図る。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	C.終　了

（様式１）

事業番号	枝番
95009	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事 業	園芸振興事業	細事業	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	実施計画事業	重量野菜省力化支援事業	終了年度	R7

総合計画体系図№→（ 10 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	4
決算	99

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第４次農業振興計画	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
重量野菜省力化支援事業補助金	195

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高齢化等により重量物野菜の積み込み等の作業の軽減を図るための経費を補助する	R3	パワースーツ 3基導入
	R4	アシストスーツ購入支援：1件（さといも農家）
	R5	アシストスーツ導入支援：4件
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ アシストスーツの導入支援	R6	アシストスーツ導入支援（1件）
	R7	実績無し
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	500				500
当初予算	500				500
決 算 額	204				204
Ｒ４計画	500				500
当初予算	348				348
決 算 額	68				68
Ｒ５計画	500				500
当初予算	413				413
決 算 額	172				172
Ｒ６計画	406				406
当初予算	406				406
決 算 額	75				75
Ｒ７計画	195				195
当初予算	195				195
決 算 額					
計 画 額	2,101				2,101
当初予算	1,862				1,862
決 算 額	519				519

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業申請事務	コンテナ積み込みクレーン導入（１件） パワースーツ導入（２件）	□ 総合戦略 □ 個別計画		件	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	3	1	4	1	
					%	達成率	100.0	33.3	133.3	33.3	
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助金交付件数	補助金を交付した件数（補助事業実施により生産拡大に取り組んだ件数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	3	1	4	1	
					%	達成率	100.0	33.3	133.3	33.3	
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2 点		2 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	11 点	2 点	11 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
園芸重点推進品目のうち、重量野菜であるかんしょ、さといもの生産振興を図るため、農作業の省力化を目的としたアシストスーツの導入推進を図った。デモ機による実演会を実施し生産者へのＰＲに努めたが、令和7年度は要望が無く実績は0件であった。第4次農業振興計画の終了に伴い事業の見直しを行ったが、現状農業者からのアシストスーツの要望がほぼ無い状況であるため、この事業を休止としたい。	園芸重点推進品目のうち、重量野菜であるかんしょ、さといもの生産振興を図るため、農作業の省力化を目的としたアシストスーツの導入推進を図った。デモ機による実演会を実施し生産者へのＰＲに努めたが、令和7年度は要望が無く実績は0件であった。第4次農業振興計画の終了に伴い事業の見直しを行ったが、現状農業者からのアシストスーツの要望がほぼ無い状況であるため、この事業を休止した。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	C.終 了

（様式１）

事業番号	枝番
95009	3

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	農業振興係

事業	園芸振興事業	細事業	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	実施計画事業	労働環境改善補助事業	終了年度	R7

総合計画体系図No.→（ 10 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	4
決算	99

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画	23 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
労働環境改善支援事業補助事業	200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ほ場等で行う農作業等の労働環境改善を行うための経費を補助する ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 簡易トイレの設置	R3	簡易トイレ設置　0箇所
	R4	簡易トイレ設置：2か所
	R5	簡易トイレ設置：1基
	R6	簡易トイレ設置（１基）
	R7	簡易トイレの設置（１基）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	300				300
当初予算	300				300
決 算 額					
Ｒ４計画	300				300
当初予算	438				438
決 算 額	176				176
Ｒ５計画	300				300
当初予算	300				300
決 算 額	65				65
Ｒ６計画	300				300
当初予算	300				300
決 算 額	100				100
Ｒ７計画	200				200
当初予算	200				200
決 算 額	100				100
計 画 額	1,400				1,400
当初予算	1,538				1,538
決 算 額	441				441

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業申請事務	簡易トイレ設置支援（３件）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値	3	3	3	3	3
						実績値		2	1	1	1
					%	達成率		66.7	33.3	33.3	33.3
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助金交付件数	補助金を交付した件数（補助事業実施により生産拡大に取り組んだ件数）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値	3	3	3	3	3
						実績値		2	1	1	1
					%	達成率		66.7	33.3	33.3	33.3
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
簡易トイレの整備など労働環境改善を目的とした「労働環境改善支援事業」を実施した。令和7年度はピーマン生産者（1件）が導入し、環境改善が図られた。第４次農業振興計画の終了に伴い、事業の見直しを行った。事業利用者の減少等を踏まえ、事業を休止としたい。	簡易トイレの整備など労働環境改善を目的とした「労働環境改善支援事業」を実施した。令和7年度はピーマン生産者（1件）が導入し、環境改善が図られた。第４次農業振興計画の終了に伴い、事業の見直しを行った。事業利用者の減少等を踏まえ、事業を休止した。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	C.終　了

（様式１）

事業番号	枝番
96001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農業再生協議会

事 業	経営所得安定対策等交付金事業	細事業	経営所得安定対策等推進事業	実施計画事業	経営所得安定対策等推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 19 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	5
決算	100

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市水田収益力強化ビジョン
	期間 R5 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
経営所得安定対策等推進事業補助金	15,050

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 経営所得安定対策等交付金事業の実施	R3	経営所得安定対策等の実施 ・畑作物の直接支払交付金事務 ・水田活用の直接支払交付金事務 ・水田・畑作経営所得安定対策事務 （収入減少影響緩和対策）
	R4	経営所得安定対策等の実施 ・畑作物の直接支払交付金事務 ・水田活用の直接支払交付金事務 ・水田・畑作経営所得安定対策事務 （収入減少影響緩和対策）
	R5	経営所得安定対策等の実施 ・畑作物の直接支払交付金事務 ・水田活用の直接支払交付金事務 ・水田・畑作経営所得安定対策事務 （収入減少影響緩和対策）
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 経営所得安定対策等の実施 ・畑作物の直接支払交付金事務 ・水田活用の直接支払交付金事務 ・水田・畑作経営所得安定対策事務 （収入減少影響緩和対策）	R6	経営所得安定対策等の実施 ・畑作物の直接支払交付金事務 ・水田活用の直接支払交付金事務 ・水田・畑作経営所得安定対策事務 （収入減少影響緩和対策）
	R7	経営所得安定対策等の実施 ・畑作物の直接支払交付金事務 ・水田活用の直接支払交付金事務 ・水田・畑作経営所得安定対策事務 （収入減少影響緩和対策）
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	20,000	20,000			
当初予算	20,000	20,000			
決 算 額	15,596	15,596			
Ｒ４計画	15,000	14,000			1,000
当初予算	15,050	15,050			
決 算 額	15,665	15,665			
Ｒ５計画	14,000	13,000			1,000
当初予算	15,050	15,050			
決 算 額	14,248	14,248			
Ｒ６計画	13,000	12,000			1,000
当初予算	15,697	15,697			
決 算 額	13,012	13,012			
Ｒ７計画	13,000	12,000			1,000
当初予算	15,050	15,050			
決 算 額	12,895	12,895			
計 画 額	75,000	71,000			4,000
当初予算	80,847	80,847			
決 算 額	71,416	71,416			

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 説明会の開催	説明会の回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	18	25	24	23
					%	達成率	100.0	1,800.0	2,500.0	2,400.0	2,300.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 米の生産調整の達成率	達成率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
経営所得安定対策推進事務において、営農計画書及び交付申請書の配布と回収、電算入力、転換作物の現地確認と電算入力等の業務及び農政局への報告及び申請業務は問題無く完了した。 営農計画書の配布・回収、農地等に対する相談等については各町毎に「交付金取扱者説明会」及び「営農計画書相談会」を開催し、制度の周知等を実施した。 説明会・相談会・研修会 24回開催 営農計画書回収数 1,589人（回収率73.77%） 現地確認筆数 8,291筆 今後も、「交付金取扱者説明会」及び「営農計画書相談会」を継続して実施し、経営所得安定対策推進事業の制度の周知を図っていきたい。	経営所得安定対策推進事務において、営農計画書及び交付申請書の配布と回収、電算入力、転換作物の現地確認と電算入力等の業務及び農政局への報告及び申請業務は問題無く完了した。 営農計画書の配布・回収、農地等に対する相談等については各町毎に「交付金取扱者説明会」及び「営農計画書相談会」を開催し、制度の周知等を実施した。 説明会・相談会・研修会 24回開催 営農計画書回収数 1,589人（回収率73.77%） 現地確認筆数 8,291筆 今後も、「交付金取扱者説明会」及び「営農計画書相談会」を継続して実施し、経営所得安定対策推進事業の制度の周知を図る。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
96001	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	農業再生協議会

事業	経営所得安定対策等交付金事業	細事業	畑地化促進事業	実施計画事業	畑地化促進事業	終了年度	

総合計画体系図№→（ 11 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	5
決算	100

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	②収益力の向上をめざした生産振興
後期基本計画	23 P ☐過疎計画 ☐総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
畑地化促進事業	

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 経営所得安定対策等交付金事業の実施 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・土地改良区決済金等支援	R3	
	R4	
	R5	・産地づくりに向けた体制構築支援 ・土地改良区決済金等支援
	R6	・畑地化支援 ・土地改良区決済金等支援
	R7	畑地化支援 土地改良区決済金等支援
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画					
当初予算					
決 算 額	23,488	23,488			
Ｒ６計画					
当初予算					
決 算 額	2,474	2,474			
Ｒ７計画					
当初予算					
決 算 額	2,149	2,149			
計 画 額					
当初予算					
決 算 額	28,111	28,111			

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和７年度は取組３年目で制度の周知は市内回覧等で広く行った。 申請圃場は初年度からは減少したが多くの圃場で事業実施することができた。 畑地化支援　９経営体　２２筆　２．７６ha 土地改良区決済金等支援　４土地改良区　１．９３ha 要件確認のための現地調査や土地改良区との地区除外決済金支援の調整等事務作業は多岐にわたったが事業は完了した。 令和９年度の水田農政の在り方で、本事業がいつまで継続されるか未定ではあるが、広く制度や事業周知等を行っていきたい。	令和７年度は取組３年目で制度の周知は市内回覧等で広く行った。 申請圃場は初年度からは減少したが多くの圃場で事業実施することができた。 畑地化支援　９経営体　２２筆　２．７６ha 土地改良区決済金等支援　４土地改良区　１．９３ha 要件確認のための現地調査や土地改良区との地区除外決済金支援の調整等事務作業は多岐にわたったが事業は完了した。 令和９年度の水田農政の在り方で、本事業がいつまで継続されるか未定ではあるが、広く制度や事業周知等を行う。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
97001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	農政企画係

事業	中山間地域等直接支払事業	細事業	中山間地域等直接支払推進事業	実施計画事業	中山間地域等直接支払推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 46 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	6
決算	101

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	⑦地域資源を活かした農村づくり
後期基本計画	24 P ☑過疎計画 ☑総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	610
機械器具費	484
通信運搬費	314
中山間データ更新委託料	187

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 中山間地域等、耕作の条件不利地において、集落協定等を締結し、５年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対し、田・畑別、傾斜別に単価を設定して直接支払交付金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各協定を対象とした説明会を年夏季と冬季に開催するとともに、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募る。 また、各協定による実施状況を確認するため現地調査及び証拠書類による審査を行う。	R3	各協定を対象とした説明会を開催するよう準備を進めたが、コロナ禍により中止した。代わりに資料配付を行い、電話や面談などで協定からの質疑に答えることで制度の周知を図った。また、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募った。 その他、各協定による実施状況を確認するため現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R4	令和４年度も各協定を対象とした説明会を開催するよう準備を進めたが、新型コロナ感染拡大の観点から開催を中止した。代わりに資料配付を行い、電話や面談などで協定からの質疑に答えることで制度の周知を図った。また、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募った。 その他、各協定による実施状況を確認するため現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R5	令和５年度は、これまで新型コロナ感染拡大の観点から開催を中止していた各協定を対象とした説明会を開催した。また、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募った。 その他、各協定による実施状況を確認するため、現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R6	協定向け説明会を７月に開催するとともに、第６期対策の説明会を２月に開催した。また、市報及びホームページで本制度を紹介した。 その他、各協定による実施状況を確認するため、現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R7	第６期の開始年度のため、協定向け説明会を６～７月に計７回開催した。また、市報及びホームページで本制度を紹介した。そのほか、各協定による実施状況を確認するため、現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,155	568			587
当初予算	1,155	568			587
決 算 額	1,144	568			576
Ｒ４計画	1,000	500			500
当初予算	1,587	784			803
決 算 額	1,559	763			796
Ｒ５計画	1,000	500			500
当初予算	1,182	581			601
決 算 額	1,105	638			467
Ｒ６計画	1,000	500			500
当初予算	1,512	574			938
決 算 額	1,450	287			1,163
Ｒ７計画	1,000	500			500
当初予算	1,823	857			966
決 算 額	2,683	2,462			221
計 画 額	5,155	2,568			2,587
当初予算	7,259	3,364			3,895
決 算 額	7,941	4,718			3,223

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 説明会の開催及び広報活動	・協定役員等を対象とした制度説明会の開催 １回 ・市報での制度紹介 １回 ・ホームページでの制度紹介 １回	☐総合戦略 ☐個別計画	3	回	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	3	3	3	4	7
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	133.3	233.3
	2 実施状況の確認	・全協定農用地を対象とした現地調査 2,386ha（R2年度実績） １回 ・全集落協定を対象とした実績受取協議 174協定（R2年度実績） １回	☐総合戦略 ☐個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 協定農用地	・協定農用地の面積	☐総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画	2,386	ha	目標値	2,388	2,390	2,390	2,391	2,391
						実績値	2,419	2,407	2,425	2,407	2,137
					%	達成率	101.3	100.7	101.5	100.7	89.4
	2 －		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：０評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	18 点	3 点	18 点
	５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

今年度から第６期対策の５年間が始まった。事務事業面では、現地確認用ドローンの導入により、現地確認に要する時間の短縮や確認精度の向上が図られた。集落協定では、人口減少や役員の高齢化等により、取り組む協定数や成果指標である協定面積は減少した。国は令和９年度から制度を改正し、要件の緩和などを予定していることから、今後は改正内容を周知し新たな参画や活動の継続を促すことで、耕作放棄地の増加、農用地の減少防止を図る。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

今年度から第６期対策の５年間が始まった。事務事業面では、現地確認用ドローンの導入により、現地確認に要する時間の短縮や確認精度の向上が図られた。集落協定では、人口減少や役員の高齢化等により、取り組む協定数や成果指標である協定面積は減少した。国は令和９年度から制度を改正し、要件の緩和などを予定していることから、今後は改正内容を周知し新たな参画や活動の継続を促すことで、耕作放棄地の増加、農用地の減少防止に努める。

I 令和９年度の事業の方向性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
97002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農政企画係

事 業	中山間地域等直接支払事業	細事業	中山間地域等直接支払交付金	実施計画事業	中山間地域等直接支払交付金事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 46 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	6
決算	101

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑦地域資源を活かした農村づくり
後期基本計画 24 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名：第４次豊後大野市農業振興計画
期間 R3 年度 ～ R7 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
中山間地域等直接支払交付金	419,466

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 中山間地域等、耕作の条件不利地において、集落協定等を締結し、５年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対し、田・畑別、傾斜別に単価を設定して直接支払交付金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各協定を対象とした説明会を年１回開催するとともに、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募る。 また、各協定による実施状況を確認するため現地調査及び証拠書類による審査を行う	R3	各協定を対象とした説明会を開催するよう準備を進めたが、コロナ禍により中止した。代わりに資料配付を行い、電話や面談などで協定からの質疑に答えることで制度の周知を図った。また、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募った。 その他、各協定による実施状況を確認するため現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R4	令和４年度も各協定を対象とした説明会を開催するよう準備を進めたが、新型コロナ感染拡大の観点から開催を中止した。代わりに資料配付を行い、電話や面談などで協定からの質疑に答えることで制度の周知を図った。また、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募った。 その他、各協定による実施状況を確認するため現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R5	令和５年度は、これまで新型コロナ感染拡大の観点から開催を中止していた各協定を対象とした説明会を開催した。また、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募った。 その他、各協定による実施状況を確認するため、現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R6	協定向け説明会を７月に開催するとともに、第６期対策の説明会を２月に開催した。また、市報及びホームページで本制度を紹介した。 その他、各協定による実施状況を確認するため、現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R7	第６期の開始年度のため、協定向け説明会を６～７月に計７回開催した。また、市報及びホームページで本制度を紹介した。そのほか、各協定による実施状況を確認するため、現地調査及び証拠書類による審査を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	398,619	298,963			99,656
当初予算	398,619	298,963			99,656
決 算 額	414,218	310,663			103,555
Ｒ４計画	414,500	310,875			103,625
当初予算	424,196	318,146			106,050
決 算 額	414,584	310,938			103,646
Ｒ５計画	415,000	311,250			103,750
当初予算	424,161	318,120			106,041
決 算 額	406,359	304,769			101,590
Ｒ６計画	415,000	311,250			103,750
当初予算	420,676	315,507			105,169
決 算 額	403,225	302,153		355	100,717
Ｒ７計画	415,000	311,250			103,750
当初予算	419,466	314,598			104,868
決 算 額	345,952	257,142		3,096	85,714
計 画 額	2,058,119	1,543,588			514,531
当初予算	2,087,118	1,565,334			521,784
決 算 額	1,984,338	1,485,665		3,451	495,222

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 説明会の開催及び広報活動	・協定役員等を対象とした制度説明会の開催 １回 ・市報での制度紹介 １回 ・ホームページでの制度紹介 １回	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	3	回	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	3	3	3	4	7
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	133.3	233.3
	2 実施状況の確認	・全協定農用地を対象とした現地調査 2,386ha（R2年度実績） １回 ・全集落協定を対象とした実績受取協議 174協定（R2年度実績） １回	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 協定農用地	協定農用地の面積	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	2,386	ha	目標値	2,388	2,390	2,390	2,391	2,391
						実績値	2,419	2,407	2,425	2,407	2,137
					%	達成率	101.3	100.7	101.5	100.7	89.4
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	18 点	3 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
第６期の開始により、集落協定では人口減少や役員の高齢化等により取り組む協定数や協定面積は減少した。協定総数は 第５期から22減少し159協定となり、協定参加者数も898名減少し2,502名となった。また、交付面積は2,137ha、交付金額は342,857千円となった。国は令和９年度から制度を改正し、要件の緩和などを予定していることから、今後は改正内容を周知し新たな参画や活動の継続を促すことで、耕作放棄地の増加、農用地の減少防止を図る。	第６期の開始により、集落協定では人口減少や役員の高齢化等により取り組む協定数や協定面積は減少した。協定総数は 第５期から22減少し159協定となり、協定参加者数も898名減少し2,502名となった。また、交付面積は2,137ha、交付金額は342,857千円となった。国は令和９年度から制度を改正し、要件の緩和などを予定していることから、今後は改正内容を周知し新たな参画や活動の継続を促すことで、耕作放棄地の増加、農用地の減少防止に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
98001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	農政企画係

事 業	農業施設管理事業	細事業	農業施設管理事業	実施計画事業	農業施設管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 50 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	7
決算	102

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑦地域資源を活かした農村づくり
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第4次豊後大野市農業振興計画	
期間 R3 年度 ～ R7 年度	
期間 年度 ～ 年度	

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
千歳農村公園給水管移設工事請負費	3,058
三重農村環境改善センター指定管理委託料	2,000
緒方辻河原公園管理委託料	371
千歳農村公園管理委託料	351

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 施設の適切な管理運営を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 農業施設の維持管理 【対象施設】 ・農村環境改善センター 三重農村環境改善センター（指定管理） ・農村公園 ①緒方辻河原公園 ②緒方中央農村公園 ③千歳農村公園（給水管移設工事） ・農林水産物直売所 千歳特産物直売所	R3	農業施設の維持管理 【対象施設】 ・農村環境改善センター ①三重農村環境改善センター（指定管理） ②千歳農村環境改善センター ・農村公園 ①緒方辻河原公園 ②緒方中央農村公園 ③千歳農村公園 ・農林水産物直売所 ①千歳特産物直売所 施設の修繕 ・千歳農村環境改善センター（空調機器及び玄関ポーチ柱） 2,119,700円 施設の工事 ・千歳特産物直売所浄化槽設置工事 11,770,000円
	R4	農業施設の維持管理 【対象施設】 ・農村環境改善センター ①三重農村環境改善センター（指定管理） ②千歳農村環境改善センター ・農村公園 ①緒方辻河原公園 ②緒方中央農村公園 ③千歳農村公園 ・農林水産物直売所 ①千歳特産物直売所 施設の工事等 ■中河原農村公園（外灯ＬＥＤ設置工事・水洗移設等工事）5,999,400円 ■千歳農村公園（立木伐採・解体撤去設計委託・施設設計委託・浄化槽清掃委託・解体撤去工事）10,832,800円 ■緒方中央公園（駐車場区画線補修工事）140,800円
	R5	農業施設の維持管理 【対象施設】 ・農村環境改善センター ①三重農村環境改善センター（指定管理） ②千歳農村環境改善センター ・農村公園 ①緒方辻河原公園 ②緒方中央農村公園 ③千歳農村公園 ・農林水産物直売所 ①千歳特産物直売所 主な施設の工事等 ■三重農村環境改善センター（防犯シャッター等設置工事）1,292,500円 ■千歳農村公園（機能移転工事） 41,709,800円 ■千歳農村環境改善センター（浄化槽蓋取替工事）1,298,000円
	R6	農業施設の維持管理を適切に行った 【対象施設】 ・農村環境改善センター 三重農村環境改善センター（指定管理） ・農村公園 ①緒方辻河原公園 ②緒方中央農村公園 ③千歳農村公園 ・農林水産物直売所 千歳特産物直売所 ・その他 旧千歳農村環境改善センター
	R7	農業施設の維持管理を適切に行った 【対象施設】 ・農村環境改善センター 三重農村環境改善センター（指定管理） ・農村公園 ①緒方辻河原公園 ②緒方中央農村公園 ③千歳農村公園 ・農林水産物直売所 千歳特産物直売所 ・その他 旧千歳農村環境改善センター
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,050			164	5,886
当初予算	6,011			152	5,859
決 算 額	19,333			169	19,164
Ｒ４計画	6,050			164	5,886
当初予算	12,721	5,000		168	7,553
決 算 額	22,704			11,021	11,683
Ｒ５計画	6,050			164	5,886
当初予算	66,263			5,168	61,095
決 算 額	50,189			5,142	45,047
Ｒ６計画	6,050			164	5,886
当初予算	5,454				5,454
決 算 額	5,758				5,758
Ｒ７計画	6,050			164	5,886
当初予算	6,703				6,703
決 算 額	6,018			7	6,011
計 画 額	30,250			820	29,430
当初予算	97,152	5,000		5,488	86,664
決 算 額	104,002			16,339	87,663

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 農業施設の管理	法定検査等各施設の点検を実施し、施設の安全かつ適正な管理に努める。※浄化槽法定検査×３、浄化槽維持管理×３、遊具点検×１、水質検査×１、消防設備点検×１、自家用電気工作物点検×１	□ 総合戦略 □ 個別計画	10	件	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	10	10	10	9	5
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	90.0	50.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 農業用施設修繕料の抑制	修繕の効果を検証し、適切な予算執行に努め、必要な分のみ修繕を行う。	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	127	千円	目標値	300	300	300	300	300
						実績値	2,414	261	54	350	237
					%	達成率	804.7	87.0	18.0	116.7	79.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
農業振興課所管の農業施設の適切な管理を行った。なお、活動指標の実績減は施設の管理方法の変更により点検等が不要となったため。千歳特産物直売所については指定管理の取消しを行い、今後は公募型プロポーザルにて活用事業者を募集し活用を図る。また、三重農村環境改善センターやその他施設の今後についても協議を行った。引き続き施設毎に利用状況や必要性等を検証し、施設の適切な維持管理に努めるとともに、財産処分や利活用について対応していく。	農業振興課所管の農業施設の適切な管理を行った。なお、活動指標の実績減は施設の管理方法の変更により点検等が不要となったため。千歳特産物直売所については指定管理の取消しを行い、今後は公募型プロポーザルにて活用事業者を募集し活用を図る。また、三重農村環境改善センターやその他施設の今後についても協議を行った。引き続き施設毎に利用状況や必要性等を検証し、施設の適切な維持管理に努めるとともに、財産処分や利活用について対応していく。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
99001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	道の駅等管理運営事業	細事業	道の駅等管理事業	実施計画事業	道の駅等管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 98 ）

会計	一般
款	6
項	1
目	8
決算	103

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	③観光拠点の整備・活用
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 ☑ コロナ充当

個別計画名：豊後大野市観光振興ビジョン
期間 H30 年度 ～ R7 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
道の駅施設整備工事請負費	18,932
工事設計監理委託料	1,174

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 一般道路の利用者等に対し、良好な休憩の場及び道路情報を提供するとともに、観光等の情報発信や地場産品の販売等を通じ、広域的な交流の促進及び市内の産業振興を図るための拠点として、道の駅を設置するものである。 （道の駅）道の駅みえ、道の駅きよかわ、道の駅原尻の滝、道の駅あさじ及び道の駅おおの （里の駅）やすらぎ交差点 ※令和2年度に長寿命化計画を策定し、その結果に基づいて改修を進めている。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・道の駅（５駅）合同イベントの実施による誘客 ・道の駅みえの改修工事 ・必要に応じ適宜修繕	R3	○指定管理料の支出 ○道の駅（５駅）合同イベントの実施による誘客 ○道の駅おおのの駐車場改修工事 ○必要に応じ適宜修繕 ○コロナ禍に対応した指定管理施設緊急運営負担金の支出
	R4	○道の駅（５駅）合同イベントの実施による誘客 ○道の駅原尻の滝及び道の駅あさじの電気設備等改修 ○必要に応じ適宜修繕
	R5	○道の駅（５駅）合同イベントの実施による誘客 ○道の駅みえ、おおのの改修工事 ○必要に応じ適宜修繕
	R6	・道の駅（５駅）合同イベントの実施による誘客 ・道の駅みえ、きよかわ、原尻の滝、おおのの改修工事 ・必要に応じ適宜修繕
	R7	・道の駅（５駅）合同イベントの実施による誘客 ・道の駅みえ、きよかわ、あさじ、おおの、やすらぎ交差点の改修工事 ・必要に応じ適宜修繕
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	39,242				39,242
当初予算	34,242				34,242
決 算 額	71,678			30	71,648
Ｒ４計画	75,889				75,889
当初予算	75,889	1,000		1,000	73,889
決 算 額	82,698	700		979	81,019
Ｒ５計画	50,000				50,000
当初予算	54,027			36,000	18,027
決 算 額	16,064			9	16,055
Ｒ６計画	100,000				100,000
当初予算	109,210			60,000	49,210
決 算 額	98,159			56,209	41,950
Ｒ７計画	36,414			15,000	21,414
当初予算	36,414			15,000	21,414
決 算 額	44,098			15,008	29,090
計 画 額	301,545			15,000	286,545
当初予算	309,782	1,000		112,000	196,782
決 算 額	312,697	700		72,235	239,762

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1 道の駅等管理事業	指定管理者数（道の駅・里の駅）	□ 総合戦略 □ 個別計画	6	社	目標値	6	6	6	6	6
						実績値	6	6	6	6	6
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
C	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D	1 レジ客数	道の駅（観光入込客数の1/2）	☑ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	65	万人	目標値	70	72	75	78	82.5
						実績値	63	62	63	65	65
					%	達成率	90.0	86.1	84.0	83.3	78.8
D	2 農産物販売額	道の駅	☑ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	4.3	億円	目標値	4.5	4.6	4.7	4.8	5
						実績値	4.1	4.2	3.7	3.8	3.6
					%	達成率	91.1	91.3	78.7	79.2	72.0

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

コロナ禍を経て徐々に集客状況は改善されてきたとともに、指定管理者の経営努力もあり少しずつ販売実績は回復傾向にある。市としては、施設長寿命化計画に基づく大規模改修を、令和4年度から本格的に開始しているほか、集客力の落ちる冬季に道の駅合同イベントへの補助金を交付するなどして、市民共通の財産であり地域活性化の拠点でもある道の駅の運営を支援してきた。引き続き物価高騰の厳しい経営環境の中での運営となるが、地域の雇用や農産物出荷者の生活を守るためにも引き続き指定管理者による管理運営を継続していく必要がある。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

道の駅の設置者である市として、地域活性化の拠点施設として、引き続き施設の適正な維持・管理を行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
100001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	畜産業振興事業	細事業	組織育成対策事業	実施計画事業	和牛振興会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 26 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	104

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
和牛振興会補助金	570

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 和牛振興会の実施する研修会、振興大会等の経費を含む運営に対し支援し、本市の和牛繁殖農家の飼養技術の向上と生産意欲の高揚を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 令和７年度計画 飼養技術研修会 各共進会参加 等	R3	飼養技術研修会の実施 各種研修会への参加 全共候補牛巡回指導 等
	R4	飼養技術研修会の実施 各種研修会への参加 各共進会参加 等
	R5	飼養技術研修会等、各種研修会への参加。 各共進会への参加 等
	R6	飼養技術研修会等、各種研修会への参加。 各共進会への参加 等
	R7	飼養技術研修会等、各種研修会への参加。 各共進会への参加。 畜産座談会の実施。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	570				570
当初予算	570				570
決 算 額	570				570
Ｒ４計画	570				570
当初予算	570				570
決 算 額	570				570
Ｒ５計画	570				570
当初予算	570				570
決 算 額	570				570
Ｒ６計画	570				570
当初予算	570				570
決 算 額	570				570
Ｒ７計画	570				570
当初予算	570				570
決 算 額	570				570
計 画 額	2,850				2,850
当初予算	2,850				2,850
決 算 額	2,850				2,850

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 研修会等の実施	研修会等の実施回数	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	5	10	12	14	12
					%	達成率	250.0	500.0	600.0	700.0	600.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	14 点	5 点	14 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	／25点	—— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
和牛振興大会の代替として本年度は畜産座談会を実施し、現在の状況や補助事業、飼養管理等について畜産農家への浸透を図った。また、飼養技術研修会や各種研修会への参加、各共進会への参加等の活動を実施した。和牛農家の現状での課題は、後継者不足、高齢化による農家戸数の減少であり、飼料価格の高騰が拍車をかけている。後継者に関しては、大規模農家の子弟が就農するものの新規就農者は厳しい状況にある。今後もヘルパー制度の活用や農業大学校生への働き掛けを行ないながら新規就農者の確保に努めるとともに、和牛振興会の組織強化を通じ個々の農家の経営規模拡大、経営基盤強化を進め後継者の就農を促進する。	和牛振興大会の代替として本年度は畜産座談会を実施し、現在の状況や補助事業、飼養管理等について畜産農家への浸透を図った。また、飼養技術研修会や各種研修会への参加、各共進会への参加等の活動を実施した。和牛農家の現状での課題は、後継者不足、高齢化による農家戸数の減少であり、飼料価格の高騰が拍車をかけている。後継者に関しては、大規模農家の子弟が就農するものの新規就農者は厳しい状況にある。今後もヘルパー制度の活用や農業大学校生への働き掛けを行ないながら新規就農者の確保に努めるとともに、和牛振興会の組織強化を通じ個々の農家の経営規模拡大、経営基盤強化を進め後継者の就農を促進する。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
100002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	畜産業振興事業	細事業	各共進会対策事業	実施計画事業	各共進会対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 26 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	104

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名		
期間	年度 ～	年度
期間	年度 ～	年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
共進会出品補助金	2,504

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市・県共進会に牛を出品する経費に対し支援し、出品農家の負担軽減と共進会参加に対する意識の高揚を図ることを目的とする ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 市・県共進会に出品	R3	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため肉用牛の部、乳牛の部は中止、肉牛の部のみ開催され4頭出品した。
	R4	全共へ1頭、県共へ7頭出品。 全共では優等賞7席。 県共では2頭が最優秀賞主席となった。
	R5	市共進会へは45頭の出品があり、県共進会へ8頭(肉牛1頭、肉用牛7頭）出品した。 県共進会では肉用牛の部で最優秀賞第2席と第3席を受賞した。
	R6	市共進会へは41頭の出品があり、県共進会へ１０頭(肉牛２頭、肉用牛８頭）出品した。 県共進会では肉牛の部でグランドチャンピオン、肉牛の部で最優秀賞首席を受賞するなど、出品した全ての部門で最優秀賞を受賞した。
	R7	市共進会へは39頭の出品があり、県共進会へ８頭(肉牛１頭、肉用牛７頭）出品した。 県共進会では肉用牛の部で最優秀賞第3席を受賞した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,085				3,085
当初予算	3,085				3,085
決 算 額	91				91
Ｒ４計画	3,085				3,085
当初予算	5,535				5,535
決 算 額	2,689				2,689
Ｒ５計画	3,085				3,085
当初予算	2,576				2,576
決 算 額	2,245				2,245
Ｒ６計画	3,085				3,085
当初予算	2,506				2,506
決 算 額	2,280				2,280
Ｒ７計画	3,085				3,085
当初予算	2,504				2,504
決 算 額	2,140				2,140
計 画 額	15,425				15,425
当初予算	16,206				16,206
決 算 額	9,445				9,445

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	県共進会出品頭数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	4	頭	目標値	4	24	24	24	24
						実績値	4	7	8	10	8
					%	達成率	100.0	29.2	33.3	41.7	33.3
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	14 点	—— 点	14 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
県共進会へ肉牛の部に1頭、肉用牛の部に7頭出品した。肉用牛の部で最優秀賞第3席を受賞した。 共進会は農家の和牛改良推進と生産意欲向上に欠かせないものであるため、今後とも支援を行う。	県共進会へ肉牛の部に1頭、肉用牛の部に7頭出品した。肉用牛の部で最優秀賞第3席を受賞した。 共進会は農家の和牛改良推進と生産意欲向上に欠かせないものであるため、今後とも支援を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
100004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	畜産業振興事業	細事業	畜産業振興事務費	実施計画事業	畜産業振興事務事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 26 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	104

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
車輌購入費	1,461
畜産センター運営負担金	1,000
燃料費	286
和牛検査場管理委託料	230

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 畜産センターの運営や和牛検査場の管理を行うことにより、円滑な畜産業振興を図ることを目的とする。	R3	畜産センター運営負担金 702千円 燃料費 262千円 等
	R4	畜産センター運営負担金 665千円 燃料費 268千円 等
	R5	畜産センター運営負担金 645千円 燃料費 231千円 等
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 令和７年度計画 公用車更新 1,461千円 畜産センター運営負担金 1,000千円 和牛検査場管理委託料 230千円 等	R6	大野町片島畜舎等解体工事請負費 23,359千円 畜産センター運営負担金 765千円 アスベスト調査委託料 275千円他
	R7	公用車更新 1,072千円 畜産センター運営負担金 713千円 燃料費 199千円他
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,330				2,330
当初予算	2,330				2,330
決 算 額	2,113				2,113
Ｒ４計画	2,330				2,330
当初予算	2,630				2,630
決 算 額	1,472				1,472
Ｒ５計画	2,330				2,330
当初予算	2,246				2,246
決 算 額	1,555				1,555
Ｒ６計画	2,330				2,330
当初予算	25,828				25,828
決 算 額	25,214				25,214
Ｒ７計画	2,330				2,330
当初予算	3,756				3,756
決 算 額	2,597				2,597
計 画 額	11,650				11,650
当初予算	36,790				36,790
決 算 額	32,951				32,951

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	10 点	— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
畜産振興に係る事務的予算であるが、今後とも事務事業を精査し費用対効果が得られる効率的な事務の執行を行う。	畜産振興に係る事務的予算であるが、今後とも事務事業を精査し費用対効果が得られる効率的な事務の執行に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
101002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	乳・肉用牛改良促進事業	細事業	種雄牛造成推進事業	実施計画事業	種雄牛造成推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 26 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	105

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
種雄牛造成推進事業補助金	150

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 肉用牛改良組合が認定する指定牛に指定交配を行うに当たり、指定交配種付け助成を行うことにより、種雄牛造成の推進と畜産農家の和牛改良意識の高揚を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 肉用牛改良組合が認定する指定牛に指定交配を行うに当たり、1頭30千円の指定交配種付け助成を行う。 令和7年度計画 助成頭数5頭	R3	対象牛がおらず実績は0頭です。
	R4	対象牛がおらず実績は0頭です。
	R5	対象牛がなく実績0頭。
	R6	対象牛がなく実績0頭。
	R7	対象牛がなく実績0頭。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	150				150
当初予算	150				150
決 算 額					
Ｒ４計画	150				150
当初予算	150				150
決 算 額					
Ｒ５計画	150				150
当初予算	150				150
決 算 額					
Ｒ６計画	150				150
当初予算	150				150
決 算 額					
Ｒ７計画	150				150
当初予算	150				150
決 算 額					
計 画 額	750				750
当初予算	750				750
決 算 額					

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	助成頭数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		頭	目標値	5	5	5	5	5
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	10 点	— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	1 点	／25点	1 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
5年以上の間対象牛がないため、事業の廃止を検討したい。	5年以上の間対象牛がないため、事業の廃止を検討する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	E.廃 止

（様式１）

事業番号	枝番
101003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	乳・肉用牛改良促進事業	細事業	優良雌牛確保対策事業	実施計画事業	優良雌牛確保対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 22 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	105

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
優良雌牛確保総合対策事業補助金	10,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 和牛繁殖農家の雌牛導入及び自家保留に対し支援することにより、飼養頭数の維持、増頭を目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ①指定牛及び高育種価牛の導入及び自家保留に対し1頭あたり100千円を助成 ②①以外の導入及び自家保留に対し1頭あたり50千円を助成 令和７年度計画 ①80頭 ②40頭	R3	①系統牛、指定牛及び高育種価牛の導入及び自家保留に対し1頭あたり100千円を助成 ②①以外の導入及び自家保留に対し1頭あたり50千円を助成 令和３年度実績 ①86頭 ②52頭
	R4	①系統牛、指定牛及び高育種価牛の導入及び自家保留に対し1頭あたり100千円を助成 ②①以外の導入及び自家保留に対し1頭あたり50千円を助成 令和４年度実績 ①58頭 ②50頭
	R5	①系統牛、指定牛及び高育種価牛の導入及び自家保留に対し1頭あたり100千円を助成 ②①以外の導入及び自家保留に対し1頭あたり50千円を助成 令和５年度実績 ①74頭 ②23頭
	R6	①系統牛、指定牛及び高育種価牛の導入及び自家保留に対し1頭あたり100千円を助成 ②①以外の導入及び自家保留に対し1頭あたり50千円を助成 令和６年度実績 ①21頭 ②12頭
	R7	①系統牛、指定牛及び高育種価牛の導入及び自家保留に対し1頭あたり100千円を助成 ②①以外の導入及び自家保留に対し1頭あたり50千円を助成 令和７年度実績 ①18頭 ②10頭
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	10,000				10,000
当初予算	10,000				10,000
決 算 額	11,200				11,200
Ｒ４計画	10,000				10,000
当初予算	10,000				10,000
決 算 額	8,300				8,300
Ｒ５計画	10,000				10,000
当初予算	13,500				13,500
決 算 額	8,550				8,550
Ｒ６計画	10,000				10,000
当初予算	13,500				13,500
決 算 額	2,700				2,700
Ｒ７計画	10,000				10,000
当初予算	10,000				10,000
決 算 額	2,300				2,300
計 画 額	50,000				50,000
当初予算	57,000				57,000
決 算 額	33,050				33,050

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	助成頭数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	103	頭	目標値	150	150	150	150	150
						実績値	138	108	97	33	28
					%	達成率	92.0	72.0	64.7	22.0	18.7
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	12 点	— 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
農家は高育種価牛の導入保留に努めたが、長く続く資材費や飼料価格の高騰等による経営状況の悪化もあり、計画頭数を大きく下回ることとなった。この事業は県の増頭事業の補完事業として実施しており、一戸あたりの平均飼養頭数の維持や増加に大きく影響している事業であると認識している。 国の方針が増頭から雌牛の更新に変わり、令和7年度からは県の増頭事業の要件も1頭以上から2頭以上に変更された。 本事業については農家の増頭意欲を維持するためにも継続したい。	農家は高育種価牛の導入保留に努めたが、長く続く資材費や飼料価格の高騰等による経営状況の悪化もあり、計画頭数を大きく下回ることとなった。この事業は県の増頭事業の補完事業として実施しており、一戸あたりの平均飼養頭数の維持や増加に大きく影響している事業であると認識している。 国の方針が増頭から雌牛の更新に変わり、令和7年度からは県の増頭事業の要件も1頭以上から2頭以上に変更された。 本事業については農家の増頭意欲を維持するためにも必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
101004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	乳・肉用牛改良促進事業	細事業	優良乳用牛導入事業	実施計画事業	優良乳用牛導入事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 26 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	105

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
優良乳用牛導入事業	600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 高能力な初任牛を県外から購入し個々の経営内の改良増殖に対し支援し、経営の安定強化を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 導入金額が600千円以上のものに対し、購入価格の30%以内で助成する。助成上限1頭あたり300千円 令和７年度計画２頭	R3	Ｒ3導入実績無し。
	R4	Ｒ4導入実績無し。
	R5	Ｒ５導入実績無し
	R6	導入金額が600千円以上のものに対し、購入価格の30%以内で助成する。助成上限1頭あたり300千円 令和６年度実績１頭
	R7	導入金額が600千円以上のものに対し、購入価格の30%以内で助成する。助成上限1頭あたり300千円 令和７年度実績１頭
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,350				1,350
当初予算	1,350				1,350
決 算 額					
Ｒ４計画	1,350				1,350
当初予算	1,200				1,200
決 算 額					
Ｒ５計画	1,350				1,350
当初予算	1,200				1,200
決 算 額					
Ｒ６計画	1,350				1,350
当初予算	600				600
決 算 額	182				182
Ｒ７計画	1,350				1,350
当初予算	600				600
決 算 額	189				189
計 画 額	6,750				6,750
当初予算	4,950				4,950
決 算 額	371				371

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	助成頭数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	頭	目標値	5	5	5	5	5
						実績値				1	1
					%	達成率				20.0	20.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	10 点	— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
Ｒ７は１頭の導入実績。戸数の減少が著しい酪農家を支える重要な事業として、今後も継続していきたい	Ｒ７は１頭の導入実績。戸数の減少が著しい酪農家を支える重要な事業として、今後も必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
102002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	経営基盤強化対策事業	細事業	畜産経営基盤強化事業	実施計画事業	畜産経営基盤強化事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 26 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	106

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名		
期間	年度 ～	年度
期間	年度 ～	年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
畜産経営基盤強化事業補助金	13,050

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 国及び県の補助事業に該当するものを除き、畜産農家又は営農集団に、施設の新築、改造及び増築、家畜排せつ物処理施設の設置及び機械導入並びに飼料生産用機械導入に要する経費を支援し、畜産農家の経営基盤強化を目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 事業費の1/2を補助、補助上限700千円 令和７年度計画 施設整備１２件 機械整備　９件	R3	施設整備10件 機械整備11件
	R4	施設整備　9件 機械整備　9件
	R5	施設整備　12件 機械整備　12件
	R6	施設整備　4件 機械整備　10件
	R7	施設整備　3件 機械整備　8件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	14,415				14,415
当初予算	14,415				14,415
決 算 額	10,232				10,232
Ｒ４計画	15,000				15,000
当初予算	15,765				15,765
決 算 額	9,852				9,852
Ｒ５計画	15,000				15,000
当初予算	17,150				17,150
決 算 額	13,135				13,135
Ｒ６計画	15,000				15,000
当初予算	14,000				14,000
決 算 額	4,905				4,905
Ｒ７計画	15,000				15,000
当初予算	13,050				13,050
決 算 額	5,788				5,788
計 画 額	74,415				74,415
当初予算	74,380				74,380
決 算 額	43,912				43,912

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	助成件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	23	件	目標値	28	30	30	30	30
						実績値	21	18	24	14	11
					%	達成率	75.0	60.0	80.0	46.7	36.7
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	13 点	— 点	13 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本事業は、国県補助事業に該当しないものを補完する事業であり、国県補助事業の要件である大規模農家に該当しない中小規模農家の多い本市で、中小規模農家の経営改善に大きく寄与するものです。今後とも継続して事業を行い農家を支援していきたい。	本事業は、国県補助事業に該当しないものを補完する事業であり、国県補助事業の要件である大規模農家に該当しない中小規模農家の多い本市で、中小規模農家の経営改善に大きく寄与するものです。今後とも継続して事業を行い農家を支援する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
102003	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事業	経営基盤強化対策事業	細事業	乳用牛保留事業	実施計画事業	乳用牛保留事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 26 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	106

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画	23 P　□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
乳用牛保留事業補助金	250

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 乳牛飼養農家で生産された乳用牛を自家保留し、育成牛として飼養管理に要する経費の一部を支援し、経営の安定化を図ることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 自家保留１頭につき50千円助成 令和７年度計画５頭	R3	自家保留１頭につき50千円助成 令和３年度実績9頭
	R4	自家保留１頭につき50千円助成 令和4年度実績15頭
	R5	自家保留１頭につき50千円助成 令和５年度実績３頭
	R6	自家保留１頭につき50千円助成 令和６年度実績１頭
	R7	自家保留１頭につき50千円助成 令和７年度実績３頭
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	750				750
当初予算	750				750
決算額	526	138			388
R４計画	500				500
当初予算	500				500
決算額	750				750
R５計画	500				500
当初予算	750				750
決算額	150				150
R６計画	500				500
当初予算	250				250
決算額	50				50
R７計画	500				500
当初予算	250				250
決算額	150				150
計画額	2,750				2,750
当初予算	2,500				2,500
決算額	1,626	138			1,488

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	助成頭数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	7	頭	目標値	15	10	10	10	10
						実績値	9	15	3	1	3
					%	達成率	60.0	150.0	30.0	10.0	30.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	— 点	12 点	— 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本事業は農家戸数の減少著しい酪農家を支える重要な事業と位置づけている。事業規模は小さいが、今後も継続していきたい。	本事業は農家戸数の減少著しい酪農家を支える重要な事業と位置づけている。事業規模は小さいが、今後も必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
102009	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	経営基盤強化対策事業	細事業	肉用牛大規模経営体育成事業	実施計画事業	肉用牛大規模経営体育成事業	終了年度	R3

総合計画体系図No.→（ 26 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	106

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 将来の中心的な役割を担う認定農業者が実施する、畜舎や堆肥舎等の建設や改造並びに附帯設備や機械の整備に対して支援し、中核的大規模経営体を育成することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞	R3	畜舎修繕1件
	R4	
	R5	事業実績なし
	R6	事業実績なし
	R7	事業実績なし
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,500				3,500
当初予算	3,500	2,333			1,167
決 算 額	2,807	1,870			937
Ｒ４計画	3,500				3,500
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画	3,500				3,500
当初予算					
決 算 額					
Ｒ６計画	3,500				3,500
当初予算					
決 算 額					
Ｒ７計画	3,500				3,500
当初予算					
決 算 額					
計 画 額	17,500				17,500
当初予算	3,500	2,333			1,167
決 算 額	2,807	1,870			937

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	事業実施件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		件	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	1				
					%	達成率	50.0				
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	10 点	— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本事業は県単事業であり、補助要件が大規模経営体のため、大規模経営体の少ない本市では事業要望のあった年のみの取り組みとなるが、大規模経営体を支える事業として、今後も取組んで行きたい。 県の事業名称が令和6年度から肉用牛生産施設整備事業に令和7年度からは施設整備事業に変更。	本事業は県単事業であり、補助要件が大規模経営体のため、大規模経営体の少ない本市では事業要望のあった年のみの取り組みとなるが、大規模経営体を支える事業として必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
102011	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	経営基盤強化対策事業	細事業	肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	実施計画事業	繁殖雌牛安定生産対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 22 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	106

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
繁殖雌牛安定生産対策事業	11,850

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 繁殖雌牛の増頭を行う際の経費の一部を支援し、「おおいた豊後牛」のうち、より高品質な牛肉である「おおいた和牛」の生産基盤を強化することを目的とする。	R3	繁殖雌牛の増頭1頭あたり105千円補助 令和３年度実績56頭
	R4	繁殖雌牛の増頭1頭あたり105千円補助 令和４年度実績47頭
	R5	繁殖雌牛の増頭1頭あたり105千円補助 令和５年度実績55頭
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 令和7年度計画 ①優良母牛メニュー　70頭 繁殖雌牛の増頭1頭あたり105千円補助 ②新規担い手用メニュー　10頭 新規就農者が繁殖用雌牛を整備する経費を補助　1頭当たり600千円上限	R6	①優良母牛メニュー 増頭1頭につき105,000円補助　11頭 ②新規担い手用メニュー 繁殖雌牛1頭につき600,000円を限度額　8頭
	R7	令和7年度実績 ①優良母牛メニュー　4頭 ②新規担い手用メニュー　20頭
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,300	3,150			3,150
当初予算	6,300	3,150			3,150
決 算 額	5,880	2,940			2,940
Ｒ４計画	6,300	3,150			3,150
当初予算	6,300	3,150			3,150
決 算 額	4,935	2,467			2,468
Ｒ５計画	6,300	3,150			3,150
当初予算	9,450	4,725			4,725
決 算 額	5,775	2,887			2,888
Ｒ６計画	6,300	3,150			3,150
当初予算	9,450	4,725			4,725
決 算 額	4,260				4,260
Ｒ７計画	6,300	3,150			3,150
当初予算	11,850	5,925			5,925
決 算 額	9,837	4,918			4,919
計 画 額	31,500	15,750			15,750
当初予算	43,350	21,675			21,675
決 算 額	30,687	13,212			17,475

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	助成頭数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	68	頭	目標値	60	60	60	60	60
						実績値	56	47	55	19	24
					%	達成率	93.3	78.3	91.7	31.7	40.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	15 点	—— 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本事業は県単の増頭事業である。国の方針が増頭から母牛の更新に変更されたことや、令和７年度から優良母牛メニューの増頭要件が２頭以上に変更されたこともあり、補助要件を満たす畜産農家が減少した。 補助要件に高育種価要件があり、市内農家の高育種価牛の導入推進に好影響を与えているため、今後も継続していきたい。	本事業は県単の増頭事業である。国の方針が増頭から母牛の更新に変更されたことや、令和７年度から優良母牛メニューの増頭要件が２頭以上に変更されたこともあり、補助要件を満たす畜産農家が減少した。 補助要件に高育種価要件があり、市内農家の高育種価牛の導入推進に好影響を与えているため、今後も必要である。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
102014	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農業振興課	係名	畜産振興係

事 業	経営基盤強化対策事業	細事業	酪農支援対策設備整備事業	実施計画事業	酪農支援対策設備整備事業	終了年度	R3

総合計画体系図No.→（ 21 ）

会計	一般
款	6
項	2
目	1
決算	106

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	③畜産業を支援する
後期基本計画 23 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 酪農経営の基盤強化と経営感覚に優れた担い手の確保を促進するため、新技術を利用した省力化施設整備や機械等を導入することにより酪農の発展に資することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞	R3	事業実績無し。
	R4	
	R5	事業実績なし
	R6	事業実績なし
	R7	事業実績なし
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	600	400			200
当初予算	600	400			200
決 算 額					
Ｒ４計画	600	400			200
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画	600	400			200
当初予算					
決 算 額					
Ｒ６計画	600	400			200
当初予算					
決 算 額					
Ｒ７計画	600	400			200
当初予算					
決 算 額					
計 画 額	3,000	2,000			1,000
当初予算	600	400			200
決 算 額					

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 事業量	事業実施農家戸数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		戸	目標値	1	1	1	1	1
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	2 点		2 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	10 点	— 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	／25点	2 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本事業は県単事業の酪農省力化対策及び牛舎暑熱対策等の事業である。 市内の酪農農家が１戸となったことから、要望をしっかりと把握し推進したい。	本事業は県単事業の酪農省力化対策及び牛舎暑熱対策等の事業である。 市内の酪農農家が１戸となったことから、要望をしっかりと把握し推進を図る。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
105001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	基盤整備係

事業	農道維持管理事業	細事業	農道維持管理事業	実施計画事業	農道維持管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 41 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	1
決算	107

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
農道維持補修工事請負費	1,980
通信運搬費	1,266
光熱水費	469
農業水利施設管理道路管理委託料	600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 農道の適正な維持管理により、農耕車両及び一般通行車両等通行者が安全に通行できる状態を確保する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・農道除草作業委託 （1路線 延長L=1,440m） ・農道維持補修工事 ・農業水利施設管理道路管理委託	R3	・農道除草作業委託 （1路線 延長L=1,440m） ・農道維持補修工事 ・農業水利施設管理道路管理委託
	R4	・農道除草作業委託 （1路線 延長L=1,440m） ・農道維持補修工事 ・農業水利施設管理道路管理委託
	R5	・農道除草作業委託 （1路線 延長L=1,440m） ・農道維持補修工事 3件 ・農業水利施設管理道路管理委託
	R6	・農道除草作業委託 （1路線 延長L=1,440m） ・農道維持補修工事 ・農業水利施設管理道路管理委託
	R7	・農道除草作業委託 （1路線 延長L=1,440m） ・農道維持補修工事 ・農業水利施設管理道路管理委託
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,334			1,076	5,258
当初予算	6,334			1,076	5,258
決 算 額	5,332			1,017	4,315
Ｒ４計画	6,334			1,076	5,258
当初予算	7,801			2,062	5,739
決 算 額	5,841			1,985	3,856
Ｒ５計画	6,334			1,076	5,258
当初予算	6,945			2,145	4,800
決 算 額	6,612			2,192	4,420
Ｒ６計画	6,151			1,676	4,475
当初予算	6,151			1,676	4,475
決 算 額	5,218			1,402	3,816
Ｒ７計画	6,334			1,076	5,258
当初予算	5,204			1,118	4,086
決 算 額	4,622			2,191	2,431
計 画 額	31,487			5,980	25,507
当初予算	32,435			8,077	24,358
決 算 額	27,625			8,787	18,838

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 農道維持管理事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	6,334	千円	目標値	6,334	6,334	6,334	6,334	6,334
						実績値	5,332	5,841	6,612	5,218	4,622
					%	達成率	84.2	92.2	104.4	82.4	73.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 農道維持管理事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	6,334	千円	目標値	6,334	6,334	6,334	6,334	6,334
						実績値	5,332	5,841	6,612	5,218	4,622
					%	達成率	84.2	92.2	104.4	82.4	73.0
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
遠隔地の市管理農道における土砂撤去、除雪、溶解剤散布等の維持管理及び農道施設の点検等対応をしている。 大峠トンネルについては、大分市とトンネル延長の割合で管理費（電気代）を折半。	今後も農道施設には適切な管理が必要であると思われる。 広域的な利用実態や管理を踏まえ、市道への移管について検討が必要であると推察される。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
105002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	基盤整備係

事 業	農道維持管理事業	細事業	原材料支給事業	実施計画事業	原材料支給事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 41 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	1
決算	107

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
原材料費（地元申請支給分）	16,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 既存農業者の意欲向上や新規就農を支援するため、ほ場、農道、用排水施設などの農業生産基盤を整備し、生産性向上による農業の競争力強化を図ります。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 原材料支給 農業用施設に対する原材料支給 （２戸以上の共同で施行されるもの） 32地区×500千円	R3	原材料支給 農業用施設に対する原材料支給 （２戸以上の共同で施行されるもの） 38件
	R4	原材料支給 農業用施設に対する原材料支給 （２戸以上の共同で施行されるもの） 39地区実施
	R5	■原材料支給 農業用施設に対する原材料支給 （２戸以上の共同で施行されるもの） 実績値＝28地区
	R6	■原材料支給 農業用施設に対する原材料支給 （２戸以上の共同で施行されるもの） 実績値＝29地区
	R7	■原材料支給 農業用施設に対する原材料支給 （２戸以上の共同で施行されるもの） 実績値＝24地区
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	18,000		17,100		900
当初予算	18,000		17,100		900
決 算 額	12,785		12,100		685
Ｒ４計画	18,000		17,100		900
当初予算	18,000		17,100		900
決 算 額	13,128		13,000		128
Ｒ５計画	18,000		17,100		900
当初予算	16,000		15,200		800
決 算 額	9,308		9,300		8
Ｒ６計画	16,000		15,200		800
当初予算	16,000		15,200		800
決 算 額	13,158		12,500		658
Ｒ７計画	18,000		17,100		900
当初予算	16,000		15,200		800
決 算 額	9,747		8,800		947
計 画 額	88,000		83,600		4,400
当初予算	84,000		79,800		4,200
決 算 額	58,126		55,700		2,426

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 原材料費	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	18,000	千円	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
						実績値	12,785	13,128	9,308	13,158	9,747
					%	達成率	71.0	72.9	51.7	73.1	54.2
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 原材料費	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	18,000	千円	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
						実績値	12,785	13,128	9,308	13,158	9,747
					%	達成率	71.0	72.9	51.7	73.1	54.2
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
前年度からの比較でいくと事業費では74%程度にとどまっており、申請地区数は△５地区となっている。しかしながら、地区からの要望・問い合わせは多く期待されている事業であると思われる。しかし近年、地区からの意見聴取等の中に自治区の高齢化等により地区での直営施工が困難な状況にある旨の意見もいただいている。 今後も住民に事業内容を広く周知し予算の範囲内において原材料を支給することにより、農業用施設の適正な維持管理及び施設整備を図る。	各自治区の高齢化等により直営作業が困難となり、前年度より事業費は減少しているものの、原材料支給に対する要望は依然として多い。他事業との併用も含め、地域の実情に応じた支援方法も検討する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
104001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	基盤整備係

事 業	農業農村整備事業	細事業	市営土地改良事業	実施計画事業	農業基盤整備促進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 41 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	1
決算	108

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名
期間 年度 ～ 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
農業基盤整備促進事業工事請負費	38,000
農業基盤整備促進事業計画書等作成業務委託料	6,000
水利施設保全保全対策事業	10,000
ため池等緊急対策事業	

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 既存農業者の意欲向上や新規就農を支援するため、ほ場、農道、用排水施設などの農業生産基盤を整備し、生産性向上による農業の競争力強化を目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・農業基盤整備促進事業 （委託） 測量設計等委託 1.0式 （工事） 水路改修（年出）L=100m 揚水機改修（上重）n=1箇所 水路改修（平瀬）L=80m ・水利施設保全保全対策事業 （工事） 表面被覆（長谷緒井路･三重井路）n=2箇所	R3	・農業体質強化基盤整備事業 ・農地耕作条件改善事業 農業用施設の更新・改修 1.0式
	R4	水門改修(牧原・羽飛) n=2箇所 農道・水路改修（柴山） n=1箇所 地域ストマネ調査委託 L=20km
	R5	○（繰）基盤整備促進事業（９期）水路改修L=379m・取水施設N=5箇所 ○（繰）農地耕作条件事業（柴山）水路改修L=184m、暗渠L=280m、舗装L=224m ○基盤整備促進事業（10期）水路改修L=11m、取水施設N=5箇所 ○農地耕作条件（馬背畑）・水路改修L=116m ○地域水利保全対策（豊後大野）・水路改修L=231m
	R6	農業基盤整備促進事業（委託）測量設計等委託1.0式（工事）水路改修L=314m 揚水機改修n=1箇所 水利施設保全保全対策事業（工事）表面被覆n=2箇所 ため池等緊急対策事業１箇所［繰］農業基盤整備促進事業（工事）揚水機改修他２箇所 水路改修（上重）L=7m［繰］水利施設保全保全対策事業n=１箇所 耕地利活用推進事業（備品購入）1式
	R7	農業基盤整備促進事業（委託）測量設計等委託1.0式（工事）揚水機改修 1箇所 水利施設保全保全対策事業（工事）表面被覆n=2箇所 L=119.9m［繰］農業基盤整備促進事業（工事）揚水機改修1箇所（長田）水路管改修（上重）L=16.6m［繰］水利施設保全保全対策事業n=１箇所 耕地利活用推進事業（備品購入）1式
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	33,000	22,770		2,460	7,770
当初予算	33,000	22,770		2,460	7,770
決 算 額	43,710	29,946		2,882	10,882
Ｒ４計画	51,500	34,500	9,800	4,400	2,800
当初予算	63,780	47,270		4,200	12,310
決 算 額	69,391	52,175		2,766	14,450
Ｒ５計画	51,500	34,500	9,800	4,400	2,800
当初予算	42,000	28,980		4,200	8,820
決 算 額	60,940	38,295		4,893	17,752
Ｒ６計画	51,500	34,500		5,150	11,850
当初予算	54,000	40,315		3,400	10,285
決 算 額	59,054	36,581		4,537	17,936
Ｒ７計画	51,500	34,500	9,800	4,400	2,800
当初予算	54,000	41,200		4,800	8,000
決 算 額	48,374	32,368		3,219	12,787
計 画 額	239,000	160,770	29,400	20,810	28,020
当初予算	246,780	180,535		19,060	47,185
決 算 額	281,469	189,365		18,297	73,807

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 農業基盤整備促進事業費	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	53,229	千円	目標値	33,000	51,500	51,500	51,500	51,500
						実績値	43,710	69,391	60,940	59,054	48,374
					%	達成率	132.5	134.7	118.3	114.7	93.9
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 農業基盤整備促進事業費	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	53,229	千円	目標値	33,000	51,500	51,500	51,500	51,500
						実績値	43,710	69,391	60,940	59,054	48,374
					%	達成率	132.5	134.7	118.3	114.7	93.9
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由 0 評価対象 （対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

○課題
土地改良施設は老朽化により更新時期を迎えているが、更新事業とその分担金が大きな課題となっている。
○対策
国・県の補助事業を活用し、今後も施設管理者の負担の軽減を図る。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

土地改良施設の更新事業では、国や県の補助事業を活用することで、施設管理者への負担軽減が図られた。
今後も、有利な補助事業を活用し更新事業における各施設管理者の軽減を図る。

I 令和９年度の事業の方向性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
104001	2

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	基盤整備係

事業	農業農村整備事業	細事業	市営土地改良事業	実施計画事業	経営体育成土地利用調整推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 41 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	1
決算	108

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
経営体育成土地利用調整推進事業委託料(宇田枝・上田原)	2,100

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 既存農業者の意欲向上や新規就農を支援するため、ほ場、農道、用排水施設などの農業生産基盤を整備し、生産性向上による農業の競争力強化を目的とする。あわせて中心経営体への農地集積率に応じて事業費負担を助成する農地集積促進事業への取組を推進します。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・大分県農業経営高度化支援事業 土地利用調査調整事業費 宇田枝・上田原 農地集積図作成委託 1.0式 推進協議会業務委託 1.0式	R3	・大分県農業経営高度化支援事業 土地利用調査調整事業費 【宇田枝地区】 農地集積図作成委託 1.0式 推進協議会業務委託 1.0式
	R4	・大分県農業経営高度化支援事業 土地利用調査調整事業費 宇田枝・上田原・保全合理化(豊後大野) 農地集積図作成委託 1.0式 推進協議会業務委託 1.0式
	R5	・大分県農業経営高度化支援事業 土地利用調査調整事業費 宇田枝・上田原 農地集積図作成委託 1.0式 推進協議会業務委託 1.0式
	R6	・大分県農業経営高度化支援事業 土地利用調査調整事業費 宇田枝・上田原 農地集積図作成委託 1.0式 推進協議会業務委託 1.0式
	R7	・大分県農業経営高度化支援事業 土地利用調査調整事業費 宇田枝・上田原 農地集積図作成委託 1.0式 推進協議会業務委託 1.0式
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,150	920			230
当初予算	1,150	920			230
決 算 額	1,045	800			245
Ｒ４計画	1,150	920			230
当初予算	3,100	2,480			620
決 算 額	3,091	2,400			691
Ｒ５計画	2,300	1,840			460
当初予算	2,100	1,680			420
決 算 額	2,072	1,600			472
Ｒ６計画	2,300	1,680			620
当初予算	2,100	1,680			420
決 算 額	2,096	1,600			496
Ｒ７計画	2,300	1,840			460
当初予算	2,100	1,600			500
決 算 額	2,064	1,600			464
計 画 額	9,200	7,200			2,000
当初予算	10,550	8,360			2,190
決 算 額	10,368	8,000			2,368

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	経営体育成土地利用調整推進事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1,100	千円	目標値	1,150	1,150	2,300	2,300	2,300
							実績値	1,045	3,091	2,072	2,096	2,064
						%	達成率	90.9	268.8	90.1	91.1	89.7
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	経営体育成土地利用調整推進事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1,100	千円	目標値	1,150	1,150	2,300	2,300	2,300
							実績値	1,045	3,091	2,072	2,096	2,064
						%	達成率	90.9	268.8	90.1	91.1	89.7
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
・大分県農業経営高度化支援事業（土地利用調査調整事業費：宇田枝・上田原地区）は集積業務委託は農地集積率アップのため必要であり、推進協議会委託については農地集積促進に欠かせない事業である。今後も土地改良推進のため積極的に取り組んでいく。	大分県農業経営高度化支援事業は、効率的な農業経営体の育成と農地の有効活用を促進し、農地集積率の向上を図るための必要な事業である。 今後は、これまで以上に農地集積を加速させる必要があると考える。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
104003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	農林企画係

事 業	農業農村整備事業	細事業	土地改良区育成事業	実施計画事業	土地改良区運営補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 45 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	1
決算	108

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
土地改良区運営補助金	11,462

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市が補助金を交付することにより、土地改良区は土地改良財産を適正に維持管理し、各農家の農業生産性の維持向上につなげ、農業所得・経営の安定を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 豊後大野市土地改良推進協議会に加入している、若しくは市内に事務所を有し、恒常的に職員を雇用する土地改良区に対し運営補助金を交付する。 ・交付申請 ・交付決定書送付 ・概算払 ・実績報告 ・精算	R3	豊後大野市土地改良推進協議会に加入している、若しくは市内に事務所を有し、恒常的に職員を雇用する13土地改良区に対し運営補助金を合計で11,831,000円交付した。
	R4	豊後大野市土地改良推進協議会に加入している、若しくは市内に事務所を有し、恒常的に職員を雇用する13土地改良区に対し運営補助金を合計で11,708,000円交付した。
	R5	豊後大野市土地改良推進協議会に加入している、若しくは市内に事務所を有し、恒常的に職員を雇用する13土地改良区に対し運営補助金を合計で11,585,000円交付した。
	R6	豊後大野市土地改良推進協議会に加入している、若しくは市内に事務所を有し、恒常的に職員を雇用する土地改良区に対し運営補助金を合計で11,462,000円交付した。
	R7	豊後大野市土地改良推進協議会に加入している、若しくは市内に事務所を有し、恒常的に職員を雇用する土地改良区に対し運営補助金を合計で11,462,000円交付した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	11,831				11,831
当初予算	11,831				11,831
決 算 額	11,831				11,831
Ｒ４計画	11,708				11,708
当初予算	11,708				11,708
決 算 額	11,708				11,708
Ｒ５計画	11,585				11,585
当初予算	11,585				11,585
決 算 額	11,585				11,585
Ｒ６計画	11,462				11,462
当初予算	11,462				11,462
決 算 額	11,462				11,462
Ｒ７計画	11,462				11,462
当初予算	11,462				11,462
決 算 額	11,462				11,462
計 画 額	58,048				58,048
当初予算	58,048				58,048
決 算 額	58,048				58,048

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 交付金額	土地改良区に交付した補助金額	□ 総合戦略 □ 個別計画	11,954	千円	目標値	11,831	11,708	11,585	11,462	11,462
						実績値	11,831	11,708	11,585	11,462	11,462
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 交付件数	補助金を交付した件数（補助金の交付を受け土地改良財産を適正に維持管理している土地改良区数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	13	件	目標値	13	13	13	13	13
						実績値	13	13	13	13	13
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	21 点	5 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
土地改良区は、市の基幹産業である農業の振興に必要不可欠な土地改良施設を適正に維持管理しており、今後も継続的に事業実施していく必要がある。	土地改良区の適切な運営を支援するため、引き続き継続的な事業実施が必要とされる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
104003	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	農林企画係

事 業	農業農村整備事業	細事業	土地改良区育成事業	実施計画事業	土地改良区事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 45 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	1
決算	108

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
土地改良区事業補助事業	2,130

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ・土地改良施設維持管理適正化事業を実施する土地改良区等に対し、市が補助を行うことにより、土地改良施設の機能を保持し、耐用年数を確保する。 ・小規模土地改良事業を実施する土地改良区に対し、市が補助を行うことで、土地改良区の負担軽減を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・緒方井路土地改良区及び長谷緒土地改良区が実施する土地改良施設維持管理適正化事業に対し補助金を交付する。 ・突発事故等により小規模土地改良事業を実施する土地改良区に対し補助金を交付する。 ・新規事業要望有無の確認 ・交付申請 ・交付決定書送付 ・実績報告 ・検査 ・請求後支払	R3	・緒方井路土地改良区が実施する井上・野尻幹線水路と野間用排水路における土地改良施設維持管理適正化事業に対し負担率に応じた補助金を交付した。
	R4	・緒方井路土地改良区が実施する井上・野尻幹線水路と野間用排水路における土地改良施設維持管理適正化事業に対し負担率に応じた補助金を交付した。 ・長谷緒土地改良区が実施する大村放水門における土地改良施設維持管理適正化事業に対し負担率に応じた補助金を交付した。
	R5	・緒方井路土地改良区及び長谷緒土地改良区が実施した土地改良施設維持管理適正化事業に対し補助金1,199,924円を交付した。 ・朝地町土地改良区が実施した小水力発電施設整備事業に対し補助金2,230,400円を交付した。 ・野津土地改良区が実施した突発事故復旧事業に対し補助金4,638,000円を交付した。
	R6	・緒方井路土地改良区及び長谷緒土地改良区が実施する土地改良施設維持管理適正化事業に対し補助金1,239,021円を交付した。 ・朝地町土地改良区が実施する小水力発電施設整備事業に対し負担率に応じ繰り越し分も合わせて補助金111,011,600円を交付した。
	R7	・緒方井路土地改良区及び長谷緒土地改良区が実施する土地改良施設維持管理適正化事業に対し補助金1,126,521円を交付した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	237				237
当初予算	237				237
決 算 額	237				237
Ｒ４計画	582				582
当初予算	1,481				1,481
決 算 額	1,473				1,473
Ｒ５計画	318				318
当初予算	111,187	82,800			28,387
決 算 額	8,068	5,401		189	2,478
Ｒ６計画	318				318
当初予算	108,568	90,307			18,261
決 算 額	112,251	93,412			18,839
Ｒ７計画	318				318
当初予算	2,130	500			1,630
決 算 額	1,127				1,127
計 画 額	1,773				1,773
当初予算	223,603	173,607			49,996
決 算 額	123,156	98,813		189	24,154

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 交付金額	交付した補助金額	□ 総合戦略 □ 個別計画	309	千円	目標値	237	582	318	318	318
						実績値	237	1,473	8,068	112,251	1,127
					%	達成率	100.0	253.1	2,537.1	35,299.1	354.4
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 交付事業件数	補助金を交付した事業の件数（機能が維持された土地改良施設の件数）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	3	件	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	4	6	5	4
					%	達成率	100.0	200.0	300.0	250.0	200.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
土地改良事業を実施する土地改良区に対し、負担割合に応じた補助金を交付することは、農業生産基盤を維持していくために、今後も必要である。	老朽化が進む土地改良施設の長寿命化は農業基盤の維持に不可欠であり、今後も継続的な取組が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
104004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	基盤整備係

事 業	農業農村整備事業	細事業	県営等土地改良事業	実施計画事業	県営等土地改良事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 41 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	1
決算	108

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑥農業生産基盤を整備する
後期基本計画 24 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名
期間 年度 ～ 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
県営経営体育成基盤整備事業負担金	33,390
県営中山間地域総合整備事業負担金	12,000
県営農業水利施設保全合理化事業負担金	113,929
県営ため池等整備事業負担金	29,270

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 既存農業者の意欲向上や新規就農を支援するため、ほ場、農道、用排水施設などの農業生産基盤を整備し、生産性向上による農業の競争力強化を図ります。あわせて中心経営体への農地集積率に応じて事業費負担を助成する農地集積促進事業への取組を推進します。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・県営中山間地域総合整備事業負担金 （豊後大野地区） ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 （宇田枝・上田原地区・桐原東光寺） ・県営ため池等整備事業負担金 白水ため池 他４地区 ・県営水利施設保全合理化事業負担金 事業実施 16地区	R3	県営中山間地域総合整備事業 県営経営体育成基盤整備事業 県営ため池等整備事業 県営農業水利施設保全合理化事業
	R4	○県営中山間地域総合整備事業負担金・豊後大野東部地区・豊後大野西部２期地区・豊後大野地区○県営経営体育成基盤整備事業負担金・宇田枝地区○県営ため池等整備事業負担金・白水ため池○県営農業水利施設保全合理化事業負担金・事業実施１０地区
	R5	○県営中山間地域総合整備事業負担金・豊後大野東部地区・豊後大野西部２期地区 ・豊後大野地区○県営経営体育成基盤整備事業負担金・宇田枝・上田原地区○県営ため池等整備事業負担金・白水ため池ほか 4地区○県営農業水利施設保全合理化事業負担金・朝地地区ほか 11地区
	R6	○県営中山間地域総合整備事業負担金・豊後大野東部地区・豊後大野西部２期地区 豊後大野地区○県営経営体育成基盤整備事業負担金・宇田枝・上田原地区・桐原東光寺地区○県営ため池等整備事業負担金 白水ため池他○県営農業水利施設保全合理化事業負担金・13地区
	R7	○県営中山間地域総合整備事業負担金：豊後大野地区○県営経営体育成基盤整備事業負担金：宇田枝・上田原地区・桐原東光寺地区○県営ため池等整備事業負担金：８地区○県営農業水利施設保全合理化事業負担金：・18地区
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	114,996		43,500	31,212	40,284
当初予算	114,996		43,500	31,212	40,284
決 算 額	135,430		47,000	38,774	49,656
Ｒ４計画	173,466		95,285	73,166	5,015
当初予算	124,641		62,900	25,630	36,111
決 算 額	126,749		62,900	30,794	33,055
Ｒ５計画	111,791		57,702	51,052	3,037
当初予算	159,109		87,600	45,838	25,671
決 算 額	159,532		88,200	41,813	29,519
Ｒ６計画	124,170		62,730	58,138	3,302
当初予算	219,005		130,900	60,427	27,678
決 算 額	204,933		115,500	51,215	38,218
Ｒ７計画	136,400		67,687	65,150	3,563
当初予算	201,823		136,900	41,845	23,078
決 算 額	263,601		186,100	58,830	18,671
計 画 額	660,823		326,904	278,718	55,201
当初予算	819,574		461,800	204,952	152,822
決 算 額	890,245		499,700	221,426	169,119

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 県営事業負担金	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	75,248	千円	目標値	114,996	173,466	111,791	124,170	136,400
						実績値	135,430	126,749	159,532	204,933	263,601
					%	達成率	117.8	73.1	142.7	165.0	193.3
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 県営事業負担金	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	75,248	千円	目標値	114,996	173,466	111,791	124,170	136,400
						実績値	135,430	126,749	159,532	204,933	263,601
					%	達成率	117.8	73.1	142.7	165.0	193.3
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
土地改良施設は老朽化により更新時期を迎えているが、更新事業とその分担金が大きな課題となっている。 国・県の補助事業を活用し、施設管理者の負担の軽減を図る。 しかし、近年の物価高騰により、事業費が増大の傾向にある。加えて防災重点ため池事業の分担にかかる財源（起債） を今後どのように確保するかが課題であると思われる。	土地改良施設は老朽化に伴い、更新事業費及び受益者負担が大きな課題となっている。 今後は国・県の補助事業を積極的に活用し、施設管理者の負担の軽減を図るとともに、防災重点ため池の整備に必要な予算確保に努める。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
104005	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農林整備課	係名	農林企画係

事業	農業農村整備事業	細事業	多面的機能支払交付金事業	実施計画事業	多面的機能支払交付金事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 46 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	1
決算	108

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	1 農業の振興
施策展開	⑦地域資源を活かした農村づくり
後期基本計画	24 P ☑過疎計画 ☑総合戦略 ☐コロナ充当

個別計画名	
	第4次豊後大野市農業振興計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	生物多様性ぶんごおおの戦略
	期間 R4 年度 ～ R9 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
多面的機能支払交付金	108,400
時間外・休日勤務手当	280
消耗品費	220
農地情報データ更新委託料	215

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 農業や農村が持つ多面的な機能の維持や、機能の発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・活動組織に対し交付金支出 ・全組織を対象とした事務説明会を開催 ・組織からの相談受付 ・組織への助言及び指導 ・活動報告書の審査受領 ・事業拡大のための広報活動 ・新規実施希望地区に対する事業の説明 ・現地調査	R3	・活動組織に対し交付金支出 ・全組織を対象とした事務説明会を開催 ・組織からの相談を受け付け、助言及び指導を実施 ・活動報告書の審査受領 ・事業拡大のための広報活動 ・新規実施希望地区に対する事業の説明 ・現地調査
	R4	・活動組織に対し交付金支出 ・全組織を対象とした事務説明会を開催 ・組織からの相談を受け付け、助言及び指導を実施 ・活動報告書の審査受領 ・事業拡大のための広報活動 ・中山間直払いに取組中の集落協定への多面説明会の開催 ・新規実施希望地区に対する事業の説明 ・現地調査
	R5	・活動組織に対し交付金支出 ・全組織を対象とした事務説明会を開催 ・組織からの相談受付 ・組織への助言及び指導 ・活動報告書の審査受領 ・事業拡大のための広報活動 ・中山間直払いに取組中の集落協定への多面説明会の開催 ・新規実施希望地区に対する事業の説明 ・現地調査
	R6	・活動組織に対し交付金支出 ・全組織を対象とした事務説明会を開催 ・組織からの相談受付 ・組織への助言及び指導 ・活動報告書の審査受領 ・事業拡大のための広報活動 ・中山間直払いに取組中の集落協定への多面説明会の開催 ・新規実施希望地区に対する事業の説明 ・現地調査
	R7	・活動組織に対し交付金支出 ・全組織を対象とした事務説明会を開催 ・組織からの相談受付 ・組織への助言及び指導 ・活動報告書の審査受領 ・事業拡大のための広報活動 ・中山間直払いに取組中の集落協定への多面説明会の開催 ・新規実施希望地区に対する事業の説明 ・現地調査
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	111,460	83,810			27,650
当初予算	111,460	83,810			27,650
決 算 額	106,409	79,936		54	26,419
Ｒ４計画	100,762	75,786			24,976
当初予算	100,106	75,356			24,750
決 算 額	97,639	73,355		107	24,177
Ｒ５計画	103,860	78,110			25,750
当初予算	104,760	78,760			26,000
決 算 額	100,141	75,185		18	24,938
Ｒ６計画	106,860	80,360			26,500
当初予算	109,464	82,339			27,125
決 算 額	100,938	75,874			25,064
Ｒ７計画	109,860	82,610			27,250
当初予算	109,375	82,275			27,100
決 算 額	102,745	77,158		58	25,529
計 画 額	532,802	400,676			132,126
当初予算	535,165	402,540			132,625
決 算 額	507,872	381,508		237	126,127

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 交付金額	取組組織に対する農地維持・資源向上（共同・長寿命化）の交付金額	☐総合戦略 ☐個別計画	106,287	千円	目標値	110,600	99,902	103,000	106,000	109,000
						実績値	105,648	97,639	99,420	99,715	101,764
					%	達成率	95.5	97.7	96.5	94.1	93.4
	2 —		☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 取組面積	協定農用地面積（地域が共同活動を行い地域資源を適切に保全管理する農用地面積）	☐総合計画 ☐総合戦略 ☑個別計画	2,055	ha	目標値	2,101	1,934	1,994	2,052	2,110
						実績値	2,056	1,804	1,888	1,871	1,918
					%	達成率	97.9	93.3	94.7	91.2	90.9
	2 —		☐総合計画 ☐総合戦略 ☐個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	17 点	3 点	17 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和７年度中も、中山間直接支払に取組中の集落協定に対する地元説明会を行うなどして新規掘り起こしに務めた。今後も実施が可能と考えられる地域を抽出するなどして推進を図る。	今後も制度の趣旨を広く周知するとともに、新規参入の促進および活動組織の拡充に取り組む必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
38002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	地籍調査係

事 業	地籍調査事業	細事業	地籍調査事業	実施計画事業	地籍調査事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 206 ）

会計	一般
款	6
項	3
目	2
決算	109

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	4 土地利用・景観の整備
施策展開	②地籍調査を推進する
後期基本計画 58 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	国土調査事業第７次十箇年計画 期間 R2 年度 ～ R11 年度 期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
測量設計調査委託料	266,540
車輌購入費	2,024
会計年度任用職員報酬	1,682
事務支援システムリース料	638

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地籍調査とは、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。「地籍」の情報が行政の様々な場面で活用されている。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 【Ｒ６繰越】三重町奥畑③（航測一筆地等）0.68㎢、三重町奥畑①（閲覧）0.17㎢、三重町向野②（閲覧等）0.22㎢、朝地町池田②（一筆地等）0.99㎢、千歳町石田②（一筆地等）0.82㎢、【Ｒ７現年】三重町奥畑②（閲覧等）0.41㎢、清川町宇田枝①（閲覧等）0.23㎢、千歳町石田①（閲覧等）0.19㎢、大野町杉園①（一筆地等）0.90㎢：合計4.61㎢、法務局送付、問合対応等	R3	【Ｒ２繰越】三重町内田（閲覧等）0.06㎢、千歳町船田（閲覧等）0.14㎢、清川町臼尾（閲覧等）0.17㎢、千歳町船田（一筆地等）0.60㎢、【Ｒ３現年】三重町内田（閲覧等）0.03㎢、三重町内田（一筆地等）0.62㎢、大野町片島（一筆地等）0.75㎢、：合計2.37㎢（換算面積）、リモセン活用地籍調査準備、法務局送付、問合対応等
	R4	【Ｒ３繰越】三重町内田（閲覧等）0.18㎢、大野町片島（閲覧等）0.23㎢、千歳町船田（閲覧等）0.20㎢、清川町臼尾（一筆地等）0.49㎢、朝地町綿田（一筆地等）0.54㎢、千歳町船田（一筆地等）0.55㎢、【Ｒ４現年】三重町奥畑（航空測量等）3.11㎢：合計5.30㎢（換算面積）、法務局送付、問合対応等
	R5	【Ｒ４繰越】三重町奥畑（航測一筆地等）0.56㎢、朝地町綿田（閲覧等）0.16㎢、大野町片島（閲覧等）0.80㎢、千歳町船田（閲覧等）0.18㎢【Ｒ５現年】清川町臼尾（閲覧等）0.15㎢、三重町向野（一筆地等）0.50㎢、朝地町池田（一筆地等）0.68㎢：合計3.03㎢（換算面積）、法務局送付、問合対応等
	R6	【Ｒ５繰越】三重町向野（閲覧等）0.15㎢、朝地町池田（閲覧等）0.20㎢、大野町片島（閲覧等）0.24㎢、三重町奥畑（地積測定等）0.27㎢、三重町向野（一筆地等）0.74㎢、清川町宇田枝（一筆地等）0.77㎢、千歳町石田（一筆地等）0.64㎢、【Ｒ６現年】三重町奥畑（航測一筆地等）0.48㎢：合計3.49㎢（換算面積）、法務局送付、問合対応等
	R7	【Ｒ６繰越】三重町奥畑③（航測一筆地等）0.66㎢、三重町奥畑①②（閲覧）0.58㎢、三重町向野②（閲覧等）0.22㎢、朝地町池田②（一筆地等）0.84㎢、千歳町石田②（一筆地等）0.80㎢、【Ｒ７現年】清川町宇田枝①（閲覧等）0.23㎢、千歳町石田①（閲覧等）0.19㎢、大野町杉園①（一筆地等）0.87㎢：合計4.39㎢、法務局送付、問合対応等
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	150,000	112,500		120	37,380
当初予算	144,279	104,550		120	39,609
決 算 額	136,446	100,590		147	35,709
Ｒ４計画	230,000	172,500		120	57,380
当初予算	187,604	120,000		120	67,484
決 算 額	153,956	114,915		92	38,949
Ｒ５計画	270,000	202,500		120	67,380
当初予算	162,163	120,943		120	41,100
決 算 額	157,143	117,119		93	39,931
Ｒ６計画	280,000	210,000		120	69,880
当初予算	198,160	138,705		120	59,335
決 算 額	174,699	130,031		98	44,570
Ｒ７計画	220,000	165,000		120	54,880
当初予算	274,072	199,665		120	74,287
決 算 額	265,923	197,430		88	68,405
計 画 額	1,150,000	862,500		600	286,900
当初予算	966,278	683,863		600	281,815
決 算 額	888,167	660,085		518	227,564

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	調査済面積（進捗率）	第７次十箇年計画調査対象面積537.71㎢に対して、調査済面積（累計）が閉める割合を算出。	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	49.5	%	目標値	50.23	50.85	51.62	52.41	53.07
							実績値	49.93	50.92	51.48	52.13	52.95
						%	達成率	99.4	100.1	99.7	99.5	99.8
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	調査済面積（進捗率）	第７次十箇年計画調査対象面積537.71㎢に対して、調査済面積（累計）が閉める割合を算出。	☑ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	49.5	%	目標値	50.23	50.85	51.62	52.41	53.07
							実績値	49.93	50.92	51.48	52.13	52.95
						%	達成率	99.4	100.1	99.7	99.5	99.8
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
・土地所有関係者の遠隔地居住や高齢化で現地立会が困難となっているため、現地立会によらない新手法（航測法）の活用を進める。 ・安定的な事業実施に広範な知識や経験が必要であるため、研修受講等により各担当の専門性を高める。	航測法を活用することで、現地調査の負担軽減と作業の効率化を図っている。これにより調査の進捗率が向上し、事業全体の推進に大きく寄与している。法務局、県の協力を得ながら成果品の持ち込み、認証等のスピードアップを図りたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
106001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	公有林管理整備事業	細事業	公有林整備委託事業	実施計画事業	公有林整備委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 68 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	1
決算	110

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	③未整備森林を整備する
後期基本計画 26 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
公有林調査業務委託料	3,251
森林地図情報システム保守点検委託料	938
分収林購入費	10,600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 公有林の適正管理及び継続的な整備を行い、森林価値の向上と山林の健全化を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 公有林の下刈り及び複層林化を計画的に行い、森林の健全化を図る	R3	森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。また、公有林の下刈等を行い、森林の健全化を図った。
	R4	森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。また、公有林の下刈等を行い、森林の健全化を図った。 そして、市有林として継続的に収益が見込まれる県行分収造林の分収権買取を行った。
	R5	森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。また、公有林の下刈等を行い、森林の健全化を図った。
	R6	森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。また、公有林の下刈等を行い、森林の健全化を図った。
	R7	森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。また、公有林の再造林・間伐・下刈等を行い、森林の健全化を図った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,791			2	1,789
当初予算	1,791			2	1,789
決 算 額	1,501				1,501
Ｒ４計画	1,791			2	1,789
当初予算	20,234			2	20,232
決 算 額	16,146				16,146
Ｒ５計画	1,791			2	1,789
当初予算	4,865			2	4,863
決 算 額	4,154			4,154	
Ｒ６計画	1,791			2	1,789
当初予算	5,348			2	5,346
決 算 額	4,499			4,499	
Ｒ７計画	1,791			2	1,789
当初予算	15,322			2	15,320
決 算 額	20,478				20,478
計 画 額	8,955			10	8,945
当初予算	47,560			10	47,550
決 算 額	46,778			8,653	38,125

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 公有林管理整備事業	総事業費	□ 総合戦略 □ 個別計画	1,990	千円	目標値	1,791	1,791	1,791	1,791	1,791
						実績値	1,501	16,146	4,154	4,499	20,478
					%	達成率	83.8	901.5	231.9	251.2	1,143.4
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 公有林管理整備事業	総事業費	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1,990	千円	目標値	1,791	20,234	1,791	1,791	1,791
						実績値	1,501	16,146	4,154	4,499	20,478
					%	達成率	83.8	79.8	231.9	251.2	1,143.4
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市内に多く存在する公有林の適切な管理を推進するため、森林地図情報の更新を進めることが不可欠です。また、公有林の再造林、間伐、下刈り等の森林整備を計画的に実施し、森林資源の健全化と持続的利用を図ることが重要です。 しかしながら、市が所有する公有林の中には、地形や樹種構成、アクセス状況などにより整備しやすい森林と整備しにくい森林が存在します。特に整備しにくい森林については、今後の管理にあたり、十分な予算の確保が必要であると考えます。	市有公有林の適切な管理を目的として、令和４年度より台帳整備および現状把握の為の調査を委託し、取組を進めている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
107002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	森林等整備事業	細事業	竹林再生事業	実施計画事業	竹林再生事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 58 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	111

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市森林整備計画 期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 竹材・たけのこ生産地として持続的管理が見込める荒廃竹林の再生や竹チップ等の利活用を推進し、市土の保全と竹資源の有効活用を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ R7年度　要望がないため予算計上無し	R3	令和３年度については、県予算の豊肥地区への配分が無く、事業実施できなかった。
	R4	放置された竹林において、不良、大径竹を伐採し、より生産性の高い竹林へ整備することが出来た。
	R5	申請者がいなかった為、該当なし
	R6	申請者がいなかった為、該当なし
	R7	申請者がいなかった為、該当なし
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,598	1,598			
当初予算	1,598	1,598			
決 算 額					
Ｒ４計画	1,600	1,600			
当初予算	1,377	1,377			
決 算 額	932	932			
Ｒ５計画	1,600	1,600			
当初予算	1,541	1,541			
決 算 額					
Ｒ６計画	1,600	1,600			
当初予算					
決 算 額					
Ｒ７計画	1,600	1,600			
当初予算					
決 算 額					
計 画 額	7,998	7,998			
当初予算	4,516	4,516			
決 算 額	932	932			

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 竹林再生事業	総事業費	□ 総合戦略 □ 個別計画	762	千円	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
						実績値		932			
					%	達成率		58.3			
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 竹林再生事業	総事業費	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	762		目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
						実績値		932			
					%	達成率		58.3			
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	1 点		1 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	1 点	9 点	1 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	1 点	／25点	1 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市内に事業実施を希望する事業者がある場合には、事業の財源は全額県費という有利な事業であるため、要望等有れば事業継続を行っていきたい。	今年度は事業要望がなかったが、全額県補助を活用できる有利な事業であることから、次年度以降も制度の周知を図り、継続して実施して行きたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
107004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	森林等整備事業	細事業	造林事業	実施計画事業	造林事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 58 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	111

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☑ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
造林事業補助金	37,790

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 森林の保全及び価値の向上を図るための基盤整備事業を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 再造林124.54ha、下刈341.67ha、獣害防止施設（シカネット）49,163m、獣害防止施設（幼齢木保護ネット）24,675本、保育間伐5ha、除伐5haに対して、国・県の補助額に対する上乗せ補助を行う。 また、下刈、獣害防止施設、保育間伐等に対する補助財源に森林環境譲与税を活用する。	R3	再造林/41.39ｈａ、付帯施設/21,600m、下刈/200.97ha、保育間伐/2.22ha、間伐/53.52haに対して補助金交付を行い、森林の健全化を図るための施業が実施できた。
	R4	再造林/54.39ｈａ、付帯施設/32,082m、下刈/173.22ha、保育間伐/5.86haに対して補助金交付を行い、森林の健全化を図るための施業が実施できた。
	R5	再造林/45.85ｈａ、付帯施設/24,135m、下刈/221.98ha、保育間伐/1.53haに対して補助金交付を行い、森林の健全化を図るための施業が実施できた。
	R6	再造林/78.87ｈａ、付帯施設/41,698m、下刈/256.99ha、保育間伐/4.43ha、除伐/3.91haに対して補助金交付を行い、森林の健全化を図るための施業が実施できた。
	R7	再造林/112.61ｈａ、付帯施設/66,363m、下刈/290.74ha、保育間伐/0.49haに対して補助金交付を行い、森林の健全化を図るための施業が実施できた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	23,697	14,000			9,697
当初予算	23,697	14,000			9,697
決 算 額	17,302				17,302
Ｒ４計画	20,000				20,000
当初予算	21,773				21,773
決 算 額	15,905				15,905
Ｒ５計画	20,000				20,000
当初予算	39,882			25,000	14,882
決 算 額	25,131			19,156	5,975
Ｒ６計画	20,000				20,000
当初予算	37,873			25,000	12,873
決 算 額	37,477			25,000	12,477
Ｒ７計画	20,000				20,000
当初予算	37,820			25,000	12,820
決 算 額	65,188			25,000	40,188
計 画 額	103,697	14,000			89,697
当初予算	161,045	14,000		75,000	72,045
決 算 額	161,003			69,156	91,847

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 造林事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	32,880	千円	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
						実績値	17,302	15,905	25,131	37,477	65,188
					%	達成率	86.5	79.5	125.7	187.4	325.9
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 造林事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	32,880	千円	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
						実績値	17,302	15,905	25,131	37,477	65,188
					%	達成率	86.5	79.5	125.7	187.4	325.9
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市内の森林整備に関し、森林経営計画の促進と造林事業補助金の交付は不可欠であり、今後も事業を推進していく。 整備を行う市内林業事業体については、R7年度1者増の7者となった。それに伴い、事業費も増加することから、補助率や財源についても検討していく必要性がある。	森林整備を行う面積が増えているため、森林経営計画の促進と造林事業補助金の交付は不可欠であり、今後も事業を推進していく。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
107005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	森林等整備事業	細事業	森林等整備事業関係団体補助事業	実施計画事業	大野川漁業協同組合補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 55 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	111

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	①林業経営体を支援する
後期基本計画	26 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
大野川漁業協同組合補助金	630

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 森林の保全及び価値の向上を図るための基盤整備事業を行う。	R3	大野川漁業協同組合に対して、630千円の補助金交付を行った。
	R4	大野川漁業協同組合に対して、630千円の補助金交付を行った。
	R5	大野川漁業協同組合に対して、630千円の補助金交付を行った。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 大野川漁業協同組合に対し、630千円の補助を行う。	R6	大野川漁業協同組合に対して、630千円の補助金交付を行った。
	R7	大野川漁業協同組合に対して、630千円の補助金交付を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	630				630
当初予算	630				630
決 算 額	630				630
Ｒ４計画	630				630
当初予算	630				630
決 算 額	630				630
Ｒ５計画	630				630
当初予算	630				630
決 算 額	630				630
Ｒ６計画	630				630
当初予算	630				630
決 算 額	630				630
Ｒ７計画	630				630
当初予算	630				630
決 算 額	630				630
計 画 額	3,150				3,150
当初予算	3,150				3,150
決 算 額	3,150				3,150

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	大野川漁業協同組合補助事業	大野川漁業協同組合補助金交付要綱	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	630	千円	目標値	630	630	630	630	630
							実績値	630	630	630	630	630
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	大野川漁業協同組合補助事業	大野川漁業協同組合補助金交付要綱	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	630	千円	目標値	630	630	630	630	630
							実績値	630	630	630	630	630
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
カワウの処理、工場の水利使用、稚鮎の放流に関して、補助金交付を行っている。内水面事業の推進において重要な事業であり、今後も継続を行っていく。	内水面事業の推進において重要な事業であり、今後も継続を行っていく。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
108001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	椎茸生産支援対策事業	細事業	椎茸生産基盤整備事業	実施計画事業	低コスト簡易作業路緊急整備事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 62 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	112

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
低コスト簡易作業路緊急整備事業補助金	750

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 椎茸原木搬出用の簡易作業路を開設することで、省力化・低コスト化を図り、椎茸の品質向上と生産規模の拡大に取り組む。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 市内要望延長 1,500m 補助率 (県単事業)400円/m+(市義務負担)100円/m=500円/m 補助対象 一路線延長100m以上で、対象面積0.1ha当たり、概ね100mまでとする。 事業費 1,500m×500円=750,000円	R3	２路線、800mに対し、500円/mの補助金交付を行った。
	R4	２路線、600mに対し、500円/mの補助金交付を行った。
	R5	２路線、1,600mに対し、500円/mの補助金交付を行った。
	R6	２路線、900mに対し、500円/mの補助金交付を行った。
	R7	1路線、195mに対し、500円/mの補助金交付を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	400	320			80
当初予算	400	320			80
決 算 額	400	320			80
Ｒ４計画	400	320			80
当初予算	300	240			60
決 算 額	300	240			60
Ｒ５計画	400	320			80
当初予算	300	240			60
決 算 額	800	640			160
Ｒ６計画	400	320			80
当初予算	750	600			150
決 算 額	450	360			90
Ｒ７計画	400	320			80
当初予算	750	600			150
決 算 額	97	78			19
計 画 額	2,000	1,600			400
当初予算	2,500	2,000			500
決 算 額	2,047	1,638			409

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	低コスト簡易作業路緊急整備事業補助事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	600	千円	目標値	400	400	400	400	400
							実績値	400	300	800	450	97
						%	達成率	100.0	75.0	200.0	112.5	24.3
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	低コスト簡易作業路緊急整備事業補助事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	600	千円	目標値	400	400	400	400	400
							実績値	400	300	800	450	97
						%	達成率	100.0	75.0	200.0	112.5	24.3
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
椎茸原木の搬出等の作業効率を上げるための簡易作業路整備に対する補助制度であり、日本一の乾椎茸産地である本市において、重要な事業であると考えており、今後も継続していく。	椎茸原木の搬出等の簡易作業路整備補助制度は乾椎茸産地である本市において、重要な事業であると考えており、今後も継続が必要。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
108001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事業	椎茸生産支援対策事業	細事業	椎茸生産基盤整備事業	実施計画事業	しいたけ増産体制整備総合対策事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 60 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	112

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市森林整備計画 期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
しいたけ増産体制整備総合対策事業補助金	1,500

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 椎茸生産施設等を整備することで、省力化・低コスト化を図り、椎茸の品質向上と生産規模の拡大に取り組む。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ダンプ2台に対して補助を行う。	R3	ハウス（２棟）、乾燥機（２台）、重機講習（２名）に対して補助を行った。
	R4	散水施設　1台・林内作業車1台・重機等運転技能講習2名・省エネ型椎茸乾燥機16台に対して補助を行った。
	R5	フォーク1基、アームウインチ1基、ハウス1棟、散水施設2棟に対して補助を行った。
	R6	バックホウ1台、フォーク1基、人工ほだ場1棟、散水施設1台、省エネ型乾燥機4台に対して補助を行った。
	R7	ダンプトラック1台、人工ほだ場1棟、省エネ型乾燥機1台、簡易散水設備1台に対して補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,000	4,000			2,000
当初予算	6,000	4,000			2,000
決 算 額	5,516	3,737			1,779
Ｒ４計画	6,000	4,000			2,000
当初予算	9,061	6,061			3,000
決 算 額	17,137	14,764			2,373
Ｒ５計画	6,000	4,000			2,000
当初予算	2,333	1,616			717
決 算 額	9,510	6,338			3,172
Ｒ６計画	6,000	4,000			2,000
当初予算	14,864	11,211			3,653
決 算 額	8,785	6,172			2,613
Ｒ７計画	6,000	4,000			2,000
当初予算	1,500	1,000			500
決 算 額	8,172	5,446			2,726
計 画 額	30,000	20,000			10,000
当初予算	33,758	23,888			9,870
決 算 額	49,120	36,457			12,663

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	しいたけ増産体制整備総合対策事業補助事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	636	千円	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
							実績値	5,516	17,137	9,510	8,785	8,172
						%	達成率	91.9	285.6	158.5	146.4	136.2
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	しいたけ増産体制整備総合対策事業補助事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	636	千円	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
							実績値	5,516	17,137	9,510	8,785	8,172
						%	達成率	91.9	285.6	158.5	146.4	136.2
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
乾しいたけ生産者の生産基盤強化を行う施設整備に対する補助金であり、日本一の乾椎茸産地である本市において、重要な事業であると考えており、今後も継続していく。	乾しいたけ生産者の生産基盤強化の補助は重要な事業であり、今後も継続が必要。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
108001	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事業	椎茸生産支援対策事業	細事業	椎茸生産基盤整備事業	実施計画事業	乾しいたけ新規参入者支援事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 60 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	112

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画	26 P ☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
乾しいたけ新規参入者支援事業補助金	5,960

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 生産機械・施設等の整備に係る経費について助成することで、椎茸生産の担い手の確保・育成に取り組む。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ハウス1基、乾燥機2台、チェンソー1台、発電機1台、椎茸ドリル、ほだ木造成6名（9,000本）に対して補助を行う。	R3	乾燥機（１台）、作業車（１台）、チェーンソー（２台）、ほだ木造成 1,500本×３名に対して補助を行った。
	R4	スライサー 1台、発電機 1台、チェンソー1台、ほだ木造成 6名（9,000本）に対して補助を行った。
	R5	散水施設1棟、運搬車2台、チェンソー2台、ほだ木造成 7名（10,500本）に対して補助を行った。
	R6	チェンソー1台、運搬車1台、ほだ木造成4名（6,000本）に対して補助を行った。
	R7	乾燥機1台、発電機2台、椎茸ドリル2台、選別機1台、チェンソー3台、ほだ木造成6名（9,000本）に対して補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,675	2,100			1,575
当初予算	3,675	2,100			1,575
決 算 額	2,212	1,323			889
Ｒ４計画	3,675	2,100			1,575
当初予算	1,200	600			600
決 算 額	2,204	1,168			1,036
Ｒ５計画	3,675	2,100			1,575
当初予算	3,000	1,500			1,500
決 算 額	4,292	2,269			2,023
Ｒ６計画	3,675	2,100			1,575
当初予算	2,250	1,199			1,051
決 算 額	1,618	878			740
Ｒ７計画	3,675	2,100			1,575
当初予算	5,960	3,672			2,288
決 算 額	3,527	2,045			1,482
計 画 額	18,375	10,500			7,875
当初予算	16,085	9,071			7,014
決 算 額	13,853	7,683			6,170

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	乾しいたけ新規参入者支援事業補助事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1,800	千円	目標値	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675
							実績値	2,212	2,204	4,292	1,618	3,527
						%	達成率	60.2	60.0	116.8	44.0	96.0
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	乾しいたけ新規参入者支援事業補助事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1,800	千円	目標値	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675
							実績値	2,212	2,204	4,292	1,618	3,527
						%	達成率	60.2	60.0	116.8	44.0	96.0
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
乾椎茸生産新規参入者の参入しやすい支援体制の整備を行う補助制度であり、日本一の乾椎茸産地である本市において、重要な事業であると考えており、今後も継続していく。	乾椎茸生産新規参入者への補助制度は重要な事業であり、今後も継続が必要。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
108001	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	椎茸生産支援対策事業	細事業	椎茸生産基盤整備事業	実施計画事業	ファーマーズスクール事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 61 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	112

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ファーマーズスクール事業補助金	1,150

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 椎茸生産に係る研修経費について助成することで、就業体制を整備し、椎茸生産の担い手の確保・育成に取り組む。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・就業給付金事業 親元型・経営開始型(2年目) 1名 親元型・親元準備型(1年目) 2名	R3	独立準備型２名、親元準備型１名に対して、補助を行った。
	R4	独立経営型２名、親元準備型2名、親元経営型１名に対して、補助を行った。
	R5	独立経営型２名、親元準備型1名、親元経営型１名に対して、補助を行った。
	R6	独立経営開始型 2名、親元経営開始型2名に対して、補助を行った。
	R7	親元・準備型2名、親元・経営開始型1名、独立・準備型1名に対して、補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,200	1,600			1,600
当初予算	3,200	1,600			1,600
決 算 額	2,300	1,150			1,150
Ｒ４計画	3,200	1,600			1,600
当初予算	2,300	1,150			1,150
決 算 額	2,350	1,175			1,175
Ｒ５計画	3,200	1,600			1,600
当初予算	1,750	874			876
決 算 額	1,100	549			551
Ｒ６計画	3,200	1,600			1,600
当初予算	500	249			251
決 算 額	5,000	249			4,751
Ｒ７計画	3,200	1,600			1,600
当初予算	1,150	575			575
決 算 額	2,050	1,025			1,025
計 画 額	16,000	8,000			8,000
当初予算	8,900	4,448			4,452
決 算 額	12,800	4,148			8,652

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	ファーマーズスクール事業補助事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2,300	千円	目標値	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
							実績値	2,300	2,350	1,100	500	2,050
						%	達成率	71.9	73.4	34.4	15.6	64.1
	2	－		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	ファーマーズスクール事業補助事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2,300	千円	目標値	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
							実績値	2,300	2,350	1,100	500	2,050
						%	達成率	71.9	73.4	34.4	15.6	64.1
	2	－		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
新規椎茸生産者の担い手育成を行う補助事業であり、日本一の乾椎茸産地である本市において、担い手育成のための重要な事業であると考えており、今後も継続していく。	新規椎茸生産者の担い手育成を行う補助事業であり、継続していく必要性がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
108002	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事業	椎茸生産支援対策事業	細事業	椎茸種駒補助事業	実施計画事業	椎茸種駒補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 60 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	112

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
椎茸種駒補助金	10,975
通信運搬費	10

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 椎茸種駒の購入者に補助金を交付することで、椎茸の増産を図り、生産者の生活と経営の安定に資する。	R3	95名、5,239,900駒に対して補助を行った。
	R4	101名、5,053,360駒に対して補助を行った。
	R5	100名、5,736,800駒に対して補助を行った。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 乾しいたけ生産量の安定化と生産者確保のため1万駒以上の植菌者に対し補助する。	R6	102名、4,883,340駒に対して補助を行った。
	R7	94名、4,769,200駒に対して補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	6,538				6,538
当初予算	6,538				6,538
決 算 額	5,250				5,250
R４計画	6,300				6,300
当初予算	5,884				5,884
決 算 額	5,053				5,053
R５計画	6,000				6,000
当初予算	10,985				10,985
決 算 額	9,715				9,715
R６計画	5,700				5,700
当初予算	10,985				10,985
決 算 額	7,892				7,892
R７計画	5,400				5,400
当初予算	10,985				10,985
決 算 額	7,703				7,703
計 画 額	29,938				29,938
当初予算	45,377				45,377
決 算 額	35,613				35,613

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 椎茸種駒補助事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	5,255	千円	目標値	6,538	6,300	6,000	5,700	5,400
						実績値	5,250	5,053	9,715	7,892	7,703
					%	達成率	80.3	80.2	161.9	138.5	142.7
	2 ―		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 椎茸種駒補助事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	5,255	千円	目標値	6,538	6,300	6,000	5,700	5,400
						実績値	5,250	5,053	9,715	7,892	7,703
					%	達成率	80.3	80.2	161.9	138.5	142.7
	2 ―		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
乾しいたけ生産量の安定化と生産者確保のためR5年度より2万駒以上から1万駒以上の植菌者に対する補助制度に変更。日本一の乾椎茸産地である本市において、重要な事業であると考えており、今後も継続していく。	植菌者は減少経過にあるが、日本一の乾椎茸産地を維持・発展させるため、生産拡大に向けた重要な事業として種駒購入への支援を継続する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
108003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事業	椎茸生産支援対策事業	細事業	椎茸生産支援対策事業関係団体補助事業	実施計画事業	椎茸振興会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 62 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	112

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市森林整備計画 期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
椎茸振興会補助金	700

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 椎茸生産関係団体の活動支援を通じて椎茸産業の振興を図り、生産農林家の所得の向上と経営の安定に資する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 豊後大野市椎茸振興会補助金 700千円	R3	豊後大野市椎茸振興会に対して700千円の補助を行った。
	R4	豊後大野市椎茸振興会に対して700千円の補助を行った。
	R5	豊後大野市椎茸振興会に対して700千円の補助を行った。
	R6	豊後大野市椎茸振興会に対して700千円の補助を行った。
	R7	豊後大野市椎茸振興会に対して700千円の補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	700				700
当初予算	700				700
決 算 額	700				700
Ｒ４計画	700				700
当初予算	700				700
決 算 額	700				700
Ｒ５計画	700				700
当初予算	700				700
決 算 額	700				700
Ｒ６計画	700				700
当初予算	700				700
決 算 額	700				700
Ｒ７計画	700				700
当初予算	700				700
決 算 額	700				700
計 画 額	3,500				3,500
当初予算	3,500				3,500
決 算 額	3,500				3,500

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 椎茸振興会補助事業	豊後大野市椎茸振興会補助金交付要綱	□ 総合戦略 □ 個別計画	700	千円	目標値	700	700	700	700	700
						実績値	700	700	700	700	700
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 椎茸振興会補助事業	豊後大野市椎茸振興会補助金交付要綱	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	700	千円	目標値	700	700	700	700	700
						実績値	700	700	700	700	700
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
日本一の乾椎茸産地である本市において、その生産を支える豊後大野市椎茸振興会の存在は重要と考えており、今後も支援していく。	豊後大野市椎茸振興会は、本市の特産である椎茸の振興に重要な役割を担っており、今後も引き続き支援をしていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
109002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	有害鳥獣等被害対策事業	細事業	有害鳥獣被害防止対策事業	実施計画事業	有害鳥獣被害防止対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 52 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	113

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑧有害鳥獣対策を強化する
後期基本計画 24 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市鳥獣被害防止計画 期間 R2 年度 ～ R4 年度
	豊後大野市森林整備計画 期間 H29 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
有害鳥獣被害防止対策事業補助金	12,600
鳥獣被害対策実施隊員報酬	84

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 有害鳥獣による農林産物の被害防止を目的として設置するものに対し、購入経費を助成することで、本市における農林産物被害の軽減に資する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 電気柵・防護柵・複合柵、ワイヤーメッシュ、支柱の購入に対して補助を行う。 また、実施隊による農地等見回り活動を行う。	R3	電気柵（120セット）、防護柵（1件）、防護ネット（10件）、ワイヤーメッシュ柵（51件）、ワイヤーメッシュ柵支柱（40件）に対して補助を行った。
	R4	電気柵（92セット）、防護ネット（7件）、ワイヤーメッシュ柵（20件）、ワイヤーメッシュ柵支柱（17件）に対して補助を行った。
	R5	電気柵（119セット）、電気柵アライグマ用2台、ネット柵アライグマ用640m、防護ネット（5,698m）、防護ネット支柱（1,539本）、ワイヤーメッシュ柵（11,614m）、ワイヤーメッシュ柵支柱（5,761本）に対して補助を行った。
	R6	電気柵（116セット）、電気柵アライグマ用1台、ネット柵アライグマ用330m、防護ネット（2,847m）、防護ネット支柱（524本）、ワイヤーメッシュ柵（7,602m）、ワイヤーメッシュ柵支柱（3,438本）に対して補助を行った。
	R7	電気柵（158セット）、電気柵アライグマ用（4台）、シカ用防護柵（150m）、防護ネット（3,862m）、防護ネット支柱（660本）、ワイヤーメッシュ柵（13,752m）、ワイヤーメッシュ柵支柱（6,888本）に対して補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	11,444	3,659			7,785
当初予算	11,444	3,659			7,785
決 算 額	9,098	2,958			6,140
R４計画	11,444	3,659			7,785
当初予算	13,444	4,479		5,000	3,965
決 算 額	6,222	2,215			4,007
R５計画	11,444	3,659			7,785
当初予算	13,075	3,931			9,144
決 算 額	10,096	2,999		2,000	5,097
R６計画	11,444	3,659			7,785
当初予算	12,675	3,729			8,946
決 算 額	8,205	2,753			5,452
R７計画	11,444	3,659			7,785
当初予算	12,759	3,684			9,075
決 算 額	12,599	2,568			10,031
計 画 額	57,220	18,295			38,925
当初予算	63,397	19,482		5,000	38,915
決 算 額	46,220	13,493		2,000	30,727

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 有害鳥獣被害防止対策事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	8,993	千円	目標値	11,444	11,444	11,444	11,444	11,444
						実績値	9,098	6,222	10,096	8,205	12,646
					%	達成率	79.5	54.4	88.2	71.7	110.5
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 有害鳥獣被害防止対策事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	8,993	千円	目標値	11,444	11,444	11,444	11,444	11,444
						実績値	9,098	6,222	10,096	8,205	12,646
					%	達成率	79.5	54.4	88.2	71.7	110.5
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市内の農地において、シカ、イノシシ等の鳥獣害被害は継続して発生しており、有害鳥獣の捕獲と被害防止を一体的に進めていくことが重要。そのため、今後も事業実施を継続していく。 また、サルの群れによる被害が多く見られるようになり、今後の課題である。	捕獲と被害防止の一体的な取組が重要であり、継続的な事業実施が必要である。 鳥獣被害も増加傾向にあり、今後の対応が課題である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
109003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	有害鳥獣等被害対策事業	細事業	有害鳥獣捕獲事業	実施計画事業	有害鳥獣捕獲事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 52 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	113

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑧有害鳥獣対策を強化する
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市鳥獣被害防止計画 期間 R2 年度 ～ R4 年度
	豊後大野市森林整備計画 期間 H29 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
有害鳥獣捕獲事業補助金	59,260

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 有害鳥獣等の被害対策強化と電気柵等の設置指導を行い農林産物を被害から守る ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ シカ3,700頭、イノシシ3,500頭、サル20頭、小動物1,000頭の捕獲に対して補助を行う。	R3	イノシシ 3,097頭、シカ3,586頭、サル23頭、小動物810頭の捕獲に対して補助を行った。
	R4	イノシシ 4,119頭、シカ 3,227頭、サル9頭、小動物1,134頭の捕獲に対して補助を行った。
	R5	イノシシ 2,719頭、シカ 3,394頭、サル33頭、小動物759頭の捕獲に対して補助を行った。
	R6	イノシシ4,605頭、シカ3,217頭、サル71頭、小動物1,384頭の捕獲に対して補助を行った。
	R7	イノシシ2,444頭、シカ3,459頭、サル12頭、小動物907頭の捕獲に対して補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	54,000	35,408			18,592
当初予算	54,000	35,408			18,592
決 算 額	54,047	38,885			15,162
R４計画	54,000	35,408			18,592
当初予算	54,000	35,180		15,000	3,820
決 算 額	55,164	40,145			15,019
R５計画	54,000	35,408			18,592
当初予算	59,260	42,220			17,040
決 算 額	51,687	37,632			14,055
R６計画	54,000	35,408			18,592
当初予算	59,260	4,222			55,038
決 算 額	62,410	40,690			21,720
R７計画	54,000	35,408			18,592
当初予算	60,350	42,274			18,076
決 算 額	50,443	36,096			14,347
計 画 額	270,000	177,040			92,960
当初予算	286,870	159,304		15,000	112,566
決 算 額	273,751	193,448			80,303

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 有害鳥獣捕獲事業補助事業	総事業費	□ 総合戦略 □ 個別計画	46,180	千円	目標値	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
						実績値	54,047	55,164	51,687	62,410	50,443
					%	達成率	100.1	102.2	95.7	115.6	93.4
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 有害鳥獣捕獲事業補助事業	総事業費	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	46,180	千円	目標値	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
						実績値	54,047	55,164	51,687	62,410	50,443
					%	達成率	100.1	102.2	95.7	115.6	93.4
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市内の農地において、シカ、イノシシ等の鳥獣害被害は継続して発生しており、有害鳥獣の捕獲と被害防止を一体的に進めていくことが重要。そのため、今後も事業実施を継続していく。 また、サルの群れによる被害が多く見られるようになり、今後の課題である。	捕獲と被害防止の一体的な取組が重要であり、継続的な事業実施が必要である。 鳥獣被害も増加傾向にあり、今後の対応が課題である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
109004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	有害鳥獣等被害対策事業	細事業	有害鳥獣等被害防止対策事業関係団体補助事業	実施計画事業	猟友会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 54 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	113

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑧有害鳥獣対策を強化する
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市鳥獣被害防止計画 期間 R2 年度 ～ R4 年度
	豊後大野市森林整備計画 期間 H29 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
猟友会補助金	2,500

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 有害鳥獣等の被害対策強化と電気柵等の設置指導を行い農林産物を被害から守る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 豊後大野市猟友会補助金 2,500千円	R3	豊後大野市猟友会に対して、2,500千円の補助を行った。
	R4	豊後大野市猟友会に対して、2,500千円の補助を行った。
	R5	豊後大野市猟友会に対して、2,500千円の補助を行った。
	R6	豊後大野市猟友会に対して、2,500千円の補助を行った。
	R7	豊後大野市猟友会に対して、2,500千円の補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,500				2,500
当初予算	2,500				2,500
決 算 額	2,500				2,500
Ｒ４計画	2,500				2,500
当初予算	2,500				2,500
決 算 額	2,500				2,500
Ｒ５計画	2,500				2,500
当初予算	2,500				2,500
決 算 額	2,500				2,500
Ｒ６計画	2,500				2,500
当初予算	2,500				2,500
決 算 額	2,500				2,500
Ｒ７計画	2,500				2,500
当初予算	2,500				2,500
決 算 額	2,500				2,500
計 画 額	12,500				12,500
当初予算	12,500				12,500
決 算 額	12,500				12,500

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 猟友会補助事業	豊後大野市猟友会補助金交付要綱	□ 総合戦略 □ 個別計画	2,500	千円	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
						実績値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 猟友会補助事業	豊後大野市猟友会補助金交付要綱	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2,500	千円	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
						実績値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市における有害鳥獣捕獲事業に支援をいただく重要な組織であり、市としても支援していくことが重要。継続して、事業実施を行う。	有害鳥獣捕獲事業に支える重要な組織であり、今後も継続して活動支援を行う。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
109004	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事 業	有害鳥獣等被害対策事業	細事業	有害鳥獣等被害防止対策事業関係団体補助事業	実施計画事業	鳥獣被害対策協議会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 54 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	113

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	1 農業の振興
施策展開	⑧有害鳥獣対策を強化する
後期基本計画 24 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市鳥獣被害防止計画 期間 R2 年度 ～ R4 年度
	豊後大野市森林整備計画 期間 H29 年度 ～ R8 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
鳥獣被害対策協議会補助金	830

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 有害鳥獣等の被害対策強化と電気柵等の設置指導を行い農林産物を被害から守る ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 鳥獣被害対策協議会補助金 830千円	R3	箱わな購入、初心者狩猟講習会、緩衝帯整備、サル用捕獲檻運用に係る通信費、防護柵設置用資材移動運搬費に対して830千円の補助を行った。
	R4	箱わな購入、初心者狩猟講習会、緩衝帯整備、サル用捕獲檻運用に係る通信費、防護柵設置用資材移動運搬費に対して830千円の補助を行った。
	R5	箱わな購入、初心者狩猟講習会、サル用捕獲檻運用に係る通信費、防護柵設置用資材移動運搬費に対して830千円の補助を行った。
	R6	箱わな購入、初心者狩猟講習会、サル用捕獲檻運用に係る通信費、防護柵設置用資材移動運搬費に対して830千円の補助を行った。
	R7	箱わな購入、初心者狩猟講習会、サル用捕獲檻運用に係る通信費、防護柵設置用資材移動運搬費に対して830千円の補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	500				500
当初予算	500				500
決 算 額	830				830
Ｒ４計画	500				500
当初予算	830				830
決 算 額	830				830
Ｒ５計画	500				500
当初予算	830				830
決 算 額	830				830
Ｒ６計画	500				500
当初予算	830				830
決 算 額	830				830
Ｒ７計画	500				500
当初予算	830				830
決 算 額	830				830
計 画 額	2,500				2,500
当初予算	3,820				3,820
決 算 額	4,150				4,150

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	鳥獣被害対策協議会補助事業	豊後大野市補助金等交付規則	□ 総合戦略 □ 個別計画	500	千円	目標値	500	500	500	500	500
							実績値	830	830	830	830	830
						%	達成率	166.0	166.0	166.0	166.0	166.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	鳥獣被害対策協議会補助事業	豊後大野市補助金等交付規則	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	500	千円	目標値	500	500	500	500	500
							実績値	830	830	830	830	830
						%	達成率	166.0	166.0	166.0	166.0	166.0
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	18 点	4 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
有害鳥獣被害対策において、鳥獣被害対策協議会による防護柵設置や箱わな購入、初心者狩猟講習会助成、緩衝帯整備等は重要な事業であり、今後も継続を行う。	有害鳥獣被害対策の重要事業として、今後も継続実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
302001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事業	森林経営管理事業	細事業	森林環境譲与税基金管理事業	実施計画事業	森林環境譲与税基金管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 68 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	114

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	2 林業の振興
施策展開	③未整備森林を整備する
後期基本計画	26 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
森林環境譲与税基金積立金	86,841

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 整備森林の整備を促進し、健全な育成と、公益的機能の増進を図り、地域林業の振興を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 森林環境譲与税（一般財源） 86,841千円	R3	森林環境譲与税として48,073千円が譲与された。また、クヌギ林整備における売払い収入が99,884円あり、森林環境譲与税とあわせて基金積立を行った。
	R4	森林環境譲与税として58,230千円が譲与された。また、クヌギ林整備における売払い収入が172,243円あり、森林環境譲与税とあわせて基金積立を行った。
	R5	森林環境譲与税として58,230千円が譲与及び利子の基金積立を行った。
	R6	森林環境譲与税として79,235千円が譲与及び利子の基金積立を行った。
	R7	森林環境譲与税及び基金預金利子を原資として森林環境譲与税基金への積立てを行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	47,949			1	47,948
当初予算	47,949			1	47,948
決 算 額	48,173			100	48,073
Ｒ４計画	62,053			1	62,052
当初予算	62,054			2	62,052
決 算 額	58,403			173	58,230
Ｒ５計画	62,053			1	62,052
当初予算	59,895			1	59,894
決 算 額	58,231			1	58,230
Ｒ６計画	76,155			1	76,154
当初予算	80,758				80,758
決 算 額	79,262			27	79,235
Ｒ７計画	76,155			1	76,154
当初予算	86,841				86,841
決 算 額	83,543				83,543
計 画 額	324,365			5	324,360
当初予算	337,497			4	337,493
決 算 額	327,612			301	327,311

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	森林環境譲与税基金管理事業	森林環境譲与税	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	47,951	千円	目標値	47,949	62,053	62,053	76,155	76,155
							実績値	48,173	58,403	58,231	79,262	83,543
						%	達成率	100.5	94.1	93.8	104.1	109.7
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	森林環境譲与税基金管理事業	森林環境譲与税	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	47,951	千円	目標値	47,949	62,053	62,053	76,155	76,155
							実績値	48,173	58,403	58,231	79,262	83,543
						%	達成率	100.5	94.1	93.8	104.1	109.7
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
森林環境譲与税を基金に積み立てることにより、将来の森林整備や環境保全に必要な資金を安定的に確保し、持続可能な事業運営を実現することが求められる。	譲与を受けた森林環境譲与税については、基金として適切に管理を行ない、有効活用する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
302002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	林業振興係

事業	森林経営管理事業	細事業	森林経営管理事業	実施計画事業	森林経営管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 63 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	2
決算	114

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	2 林業の振興
施策展開	③未整備森林を整備する
後期基本計画	26 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市森林整備計画
	期間 H29 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
未整備森林調査業務委託料	10,200
森林経営管理業務委託料	7,770
森林作業道整備事業補助金	10,900
大径化クヌギ林整備事業補助金	6,900

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 未整備森林の整備を促進し、健全な育成と、公益的機能の増進を図り、地域林業の振興を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 森林環境譲与税５つの使途（①森林整備、②人材育成・担い手支援、③木材利用の促進、④普及啓発、⑤実行体制の整備）に基づき、引き続き森林整備の効果が高い事業に取り組む。	R3	森林環境譲与税の使途として示されている①森林整備、②人材育成・担い手支援、③木材利用の促進、④普及啓発、⑤実行体制整備に従い、事業実施を行った。
	R4	森林環境譲与税の使途として示されている①森林整備、②人材育成・担い手支援、③木材利用の促進、④普及啓発、⑤実行体制整備に従い、事業実施を行った。
	R5	森林環境譲与税の使途として示されている①森林整備、②人材育成・担い手支援、③木材利用の促進、④普及啓発、⑤実行体制整備に従い、事業実施を行った。
	R6	森林環境譲与税の使途として示されている①森林整備、②人材育成・担い手支援、③木材利用の促進、④普及啓発、⑤実行体制整備に従い、事業実施を行った。
	R7	森林環境譲与税の使途として示されている①森林整備、②人材育成・担い手支援、③木材利用の促進、④普及啓発、⑤実行体制整備に従い、事業実施を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	48,839	890		47,949	
当初予算	48,839	890		47,949	
決 算 額	33,510	1,304		32,206	
Ｒ４計画	62,053	890		61,163	
当初予算	70,803	915		69,888	
決 算 額	53,727	940		52,787	
Ｒ５計画	62,053	890		61,163	
当初予算	37,290	3,807		33,483	
決 算 額	26,270	2,563		23,707	
Ｒ６計画	76,155	890		75,265	
当初予算	42,053	4,073		37,980	
決 算 額	34,875	900		33,975	
Ｒ７計画	76,155	890		75,265	
当初予算	54,454	2,318		52,136	
決 算 額	45,051	2,104		42,947	
計 画 額	325,255	4,450		320,805	
当初予算	253,439	12,003		241,436	
決 算 額	193,433	7,811		185,622	

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 森林経営管理事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	40,059	千円	目標値	48,839	62,053	62,053	76,155	76,155
						実績値	33,510	53,727	26,270	34,874	45,051
					%	達成率	68.6	86.6	42.3	45.8	59.2
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 森林経営管理事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	40,059	千円	目標値	48,839	62,053	62,053	76,155	76,155
						実績値	33,510	53,727	26,270		
					%	達成率	68.6	86.6	42.3		
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
森林環境譲与税を活用し、①森林整備、②人材育成・担い手支援、③木材利用の促進、④普及啓発、⑤実行体制整備の事業実施を行う。	森林環境譲与税基金を活用し、未整備森林の整備等、森林整備の効果が高い事業に取り組む必要性がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
112001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	基盤整備係

事 業	治山林道整備事業	細事業	林道維持管理事業	実施計画事業	林道維持管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 57 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	3
決算	115

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
調査設計監理委託料	
林道施設総点検業務委託料	12,000
林道維持補修工事請負費	8,000
草刈等委託料	5,062

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 低コストでの優良材生産を可能にするため、植栽・除伐・間伐・枝打ち・下刈りといった森林整備を効率的に実施できるように林道・作業道の整備を推進するなど、造林を支援します。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・林道維持補修工事請負費 林道補修 ・橋梁点検業務委託料 橋梁7橋 ・草刈等委託料 除草作業委託等	R3	林道維持補修工事請負費 橋梁点検業務委託料 トンネル1件・橋梁1件・詳細設計1件 草刈等委託料
	R4	林道維持補修工事請負費 林道補修 橋梁点検業務委託料 橋梁14橋 草刈等委託料 除草作業委託等
	R5	■林道維持補修工事請負費 林道補修工事 7件 ■橋梁点検業務委託料 点検橋梁 12橋 ■橋梁詳細設計 橋梁 2橋 ■草刈等委託料 除草作業委託等（23路線）
	R6	○林道維持補修工事 林道補修工事 8路線 ○林道保全・機能回復整備工事 橋梁補修工事 2橋 ○除草作業委託等 草刈り委託 43路線
	R7	○林道維持補修工事 林道補修工事 5路線 5箇所 ○林道施設総点検業務委託料 橋梁点検委託 6路線 7橋 ○除草作業委託等 草刈り委託 43路線
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	23,788	5,400			18,388
当初予算	23,788	5,400			18,388
決 算 額	22,103	5,320			16,783
Ｒ４計画	18,000				18,000
当初予算	22,659	5,400			17,259
決 算 額	21,647	4,884			16,763
Ｒ５計画	18,000				18,000
当初予算	36,791	11,850			24,941
決 算 額	35,378	13,079			22,299
Ｒ６計画	18,000				18,000
当初予算	71,780	33,000		20,000	18,780
決 算 額	63,484	29,864			33,620
Ｒ７計画	18,000				18,000
当初予算	25,827	7,200			18,627
決 算 額	24,678	6,902			17,776
計 画 額	95,788	5,400			90,388
当初予算	180,845	62,850		20,000	97,995
決 算 額	167,290	60,049			107,241

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 林道維持管理事業	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	20,845	千円	目標値	23,788	18,000	18,000	18,000	18,000
						実績値	22,103	21,647	35,378	63,484	24,678
					%	達成率	92.9	120.3	196.5	352.7	137.1
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 林道維持管理事業	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	20,845	千円	目標値	23,788	18,000	18,000	18,000	18,000
						実績値	22,103	21,647	35,378	63,484	24,678
					%	達成率	92.9	120.3	196.5	352.7	137.1
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
林道総点検委託は、個別施設計画に沿って計画的に点検を行い補修が必要な箇所は国県の補助事業を活用しながら施設の長寿命化を図り安全安心の通行に今後も努める。 林道の維持においては近年、山林荒れている状況に比例して林道の維持管理も難しい状況になってきている。同課の林業振興係と情報を共有し優先順位をつけながら的確で即効性のある維持工事を実施していく。	林道施設が多く、維持管理にかかる予算の確保が難しい状況であるが、点検・補修を計画的に実施し、効率的な維持管理を務める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
112003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	基盤整備係

事 業	治山林道整備事業	細事業	管理林道整備事業	実施計画事業	管理林道整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 57 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	3
決算	115

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画	26 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
林道積算システム使用料	428
三宅山線開設推進協議会負担金	

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 低コストでの優良材生産を可能にするため、植栽・除伐・間伐・枝打ち・下刈りといった森林整備を効率的に実施できるように林道・作業道の整備を推進するなど、造林を支援します。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 林道積算システム使用料 林道積算システム 1式	R3	林道積算システム使用料 林道積算システム 1式
	R4	林道積算システム使用料 林道積算システム 1式
	R5	林道積算システム使用料 林道積算システム 1式
	R6	林道積算システム使用料 林道積算システム 1式
	R7	林道積算システム使用料 林道積算システム 1式
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	450				450
当初予算	450				450
決 算 額	420				420
Ｒ４計画	420				420
当初予算	450				450
決 算 額	419				419
Ｒ５計画	420				420
当初予算	458				458
決 算 額	428				428
Ｒ６計画	420				420
当初予算	458				458
決 算 額	428				428
Ｒ７計画	420				420
当初予算	428				428
決 算 額	428				428
計 画 額	2,130				2,130
当初予算	2,244				2,244
決 算 額	2,123				2,123

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 林道積算システム使用料	総事業費	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	450	千円	目標値	450	420	420	420	420
						実績値	420	419	420	428	428
					%	達成率	93.3	99.8	100.0	101.9	101.9
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 林道積算システム使用料	総事業費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	450	千円	目標値	450	420	420	420	420
						実績値	420	419	420	428	428
					%	達成率	93.3	99.8	100.0	101.9	101.9
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
事業継続するために林道積算システムを継続して契約することが必要になる。	事業継続するために林道積算システムを継続して契約することが必要になる。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
112004	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	農林整備課	係名	基盤整備係

事 業	治山林道整備事業	細事業	治山事業	実施計画事業	治山事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 57 ）

会計	一般
款	6
項	4
目	3
決算	115

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	2 林業の振興
施策展開	②林業生産基盤を整備する
後期基本計画 26 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
治山工事請負費	5,000
治山事業測量設計委託料	500
大分県治山林道協会負担金	85
原材料費	200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 低コストでの優良材生産を可能にするため、植栽・除伐・間伐・枝打ち・下刈りといった森林整備を効率的に実施できるように林道・作業道の整備を推進するなど、造林を支援します。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 県営治山事業付帯工事 大野町/泉地区他	R3	治山工事請負費 犬飼町西ノ平地区（黒松） 流末排水路整備 L=65.8m
	R4	県営治山事業付帯工事 大野町泉地区
	R5	■県営治山事業付帯工事 大野町泉地区
	R6	○県営治山事業付帯事業 (委託) 犬飼町 黒松地区 1件 (工事) 大野町 泉 地区 1件 犬飼町 黒松地区 1件
	R7	○県営治山事業付帯事業 (工事) 大野町 泉 地区 2箇所
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	9,242				9,242
当初予算	9,242				9,242
決 算 額	3,672				3,672
Ｒ４計画	1,242				1,242
当初予算	6,063				6,063
決 算 額	10,539				10,539
Ｒ５計画	1,242				1,242
当初予算	6,107				6,107
決 算 額	6,076				6,076
Ｒ６計画	1,242				1,242
当初予算	5,932				5,932
決 算 額	4,805				4,805
Ｒ７計画	1,242				1,242
当初予算	5,785				5,785
決 算 額	2,483				2,483
計 画 額	14,210				14,210
当初予算	33,129				33,129
決 算 額	27,575				27,575

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 治山事業	総事業費	□ 総合戦略 □ 個別計画	570	千円	目標値	9,242	1,242	1,242	1,242	1,242
						実績値	3,672	10,539	6,076	5,932	2,483
					%	達成率	39.7	848.6	489.2	477.6	199.9
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 治山事業	総事業費	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	570	千円	目標値	9,242	1,242	1,242	1,242	1,242
						実績値	3,672	10,539	6,076	5,932	2,483
					%	達成率	39.7	848.6	489.2	477.6	199.9
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
県営治山事業を進める上で、県事業（補助事業）の付随した付帯工事を実施し住民の付託に対応する。 今後も大分県治山部局と連携し山地災害防止に寄与する。	県営治山事業の実施対象外となる箇所ついては、附帯工事で実施するもの。 今後も可能な限り県営事業による対応が図られるよう、継続して要望していく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
115001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事業	消費生活相談事業	細事業	消費生活相談事業	実施計画事業	消費生活相談事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 248 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	116

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	7 交通安全・防犯対策の推進
施策展開	③消費者対策を充実する
後期基本計画 64 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消費生活相談業務委託料	2,259
消耗品費	300
専門相談員育成委託料	132

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 消費者安全法第10条第２項の規定に基づき、豊後大野市消費生活センターを設置する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 電話や来庁による相談受付に加え、出前講座やホームページにより、積極的な啓発に努める。 また、毎月弁護士に消費生活相談に関する指導を受ける。	R3	電話や来庁による相談受付を実施した。 また、毎月弁護士に消費生活相談に関する指導を受けた。
	R4	電話や来庁による相談受付を実施した。 また、毎月弁護士に消費生活相談に関する指導を受けた。
	R5	電話や来庁による相談受付を実施した。 また、毎月弁護士に消費生活相談に関する指導を受けた。
	R6	電話や来庁による相談受付を実施した。 また、毎月弁護士に消費生活相談に関する指導を受けた。
	R7	電話や来庁による相談受付を実施した。 また、毎月弁護士に消費生活相談に関する指導を受けた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,240				2,240
当初予算	2,240				2,240
決 算 額	2,240				2,240
Ｒ４計画	2,131				2,131
当初予算	2,131				2,131
決 算 額	2,075				2,075
Ｒ５計画	3,177				3,177
当初予算	3,177				3,177
決 算 額	2,874				2,874
Ｒ６計画	2,969				2,969
当初予算	2,969				2,969
決 算 額	2,744				2,744
Ｒ７計画	3,177				3,177
当初予算	3,183				3,183
決 算 額	2,981				2,981
計 画 額	13,694				13,694
当初予算	13,700				13,700
決 算 額	12,914				12,914

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 相談件数	市消費生活センターで受けた相談件数	□ 総合戦略 □ 個別計画	61	件	目標値	80	80	80	80	80
						実績値	104	103	84	100	107
					%	達成率	130.0	128.8	105.0	125.0	133.8
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 被害回復額	消費生活相談センターを介して相談者がクーリングオフ等で救済された金額	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2,765	千円	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
						実績値	3,609	2,803	2,273	3,487	3,647
					%	達成率	120.3	93.4	75.8	116.2	121.6
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
消費者安全法により市町村には消費生活センターを設置する努力義務があり、本市においては「豊後大野市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定して消費生活相談業務をおこなっているため、継続した取り組みが必要である。	消費者を守るために事業の継続は必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
114001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	商工業振興事業	細事業	商工業推進事業	実施計画事業	商工会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 77 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	117

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	①経営基盤を強化する
後期基本計画 30 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
商工会補助金	17,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 商工会が行う小規模事業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に要する経費について、補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 補助金の交付により、経営指導員の取組を支援することにより、小規模事業者の経営の改善及び商工業の振興を図る。 ・各種補助金採択（持続化補助金、ものづくり補助金、経営革新補助金、事業承継補助金等） ・各種計画承認（事業継続力強化計画承認、経営革新等承認）	R3	・会員事業所からの相談受付及び経営指導 ・コロナ関連の支援金、給付金等の申請支援 ・創業セミナーの開催
	R4	・会員事業所からの相談受付及び経営指導 ・各種補助金・給付金等の申請支援 ・創業セミナーの開催
	R5	・会員事業所からの相談受付及び経営指導 ・各種補助金・給付金等の申請支援 ・創業セミナーの開催
	R6	・会員事業所からの相談受付及び経営指導 ・各種補助金・給付金等の申請支援 ・創業セミナーの開催
	R7	・会員事業所からの相談受付及び経営指導 ・各種補助金・給付金等の申請支援 ・販路拡大セミナーの開催
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	17,700			4	17,696
当初予算	17,700			4	17,696
決 算 額	17,700			4	17,696
Ｒ４計画	17,400			4	17,396
当初予算	17,400			4	17,396
決 算 額	17,400				17,400
Ｒ５計画	17,000			4	16,996
当初予算	17,000			4	16,996
決 算 額	17,000			4	16,996
Ｒ６計画	17,000			4	16,996
当初予算	17,000			4	16,996
決 算 額	17,000			4	16,996
Ｒ７計画	17,000			4	16,996
当初予算	17,000			4	16,996
決 算 額	17,000			4	16,996
計 画 額	86,100			20	86,080
当初予算	86,100			20	86,080
決 算 額	86,100			16	86,084

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 経営等に関する指導件数	市商工会窓口で相談を受けたり会員の店舗や事業所等を巡回して経営指導した件数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	3,847	件	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
						実績値	4,231	3,452	4,018	3,157	2,381
					%	達成率	120.9	98.6	114.8	90.2	68.0
	2 創業相談	市商工会で創業相談や創業支援をした件数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	51	件	目標値	40	40	40	40	40
						実績値	127	57	45	29	13
					%	達成率	317.5	142.5	112.5	72.5	32.5
D 成果指標	1 商工会員数	豊後大野市商工会の会員数（高齢化等で事業所数が減少する中、現在の会員規模を維持できるようにする）	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	834	人	目標値	856	866	876	886	896
						実績値	849	852	848	809	797
					%	達成率	99.2	98.4	96.8	91.3	89.0
	2 事業所数	経済センサス（5年に1度の調査）で把握される事業所数 ※令和3年経済センサスが最新	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					1,537
						実績値	1,497	1,497	1,497	1,497	1,497
					%	達成率					97.4

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	16 点	3 点	16 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
通常の経営指導やコロナ収束後の社会情勢・物価高騰対策等における各種補助金・給付金等の申請支援あるいは融資相談等により、会員事業所の経営改善に貢献しており、担当の経営指導員が会員事業者を伴走型でサポートする体制が確立している。高齢化や人口の減少等で会員数の維持拡大は容易ではないが、今後も事業者に寄り添った経営指導あるいは創業支援・後継者支援等により、本市商工業の発展を図っていただきたい。	市内小規模事業者の経営維持や改善を図るための経営指導や各種補助金等の支援、創業セミナーの開催等により市内商工業の振興が図られており、今後も本市商工業の発展のため継続が必要である。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
114001	2

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事業	商工業振興事業	細事業	商工業推進事業	実施計画事業	中小企業振興資金融資関連事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 76 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	117

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	①経営基盤を強化する
後期基本計画 30 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
中小企業振興資金預託金	30,000
融資制度資金保証料補助金	850

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市中小企業振興条例の規定に基づき、中小企業者等に対して必要な施策を講ずることにより、経営の改善及び経営基盤の強化の促進を図り、もって本市の商工業の発展に資することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 豊後大野市中小企業振興資金融資規則第6条で定める融資資金として１千万円ずつ3つの取扱金融機関に預託し、この預託金を原資として金融機関から融資を受けた市内事業者に、同規則第12条で定める保証料補助金を交付する。	R3	指定金融機関（大分銀行、県信用組合、豊和銀行）に１千万円ずつ預託し、指定金融機関が豊後大野市中小企業振興資金を市内事業者に貸し付ける際に必要となる保証料を、市が補助した。
	R4	指定金融機関（大分銀行、県信用組合、豊和銀行）に１千万円ずつ預託し、指定金融機関が豊後大野市中小企業振興資金を市内事業者に貸し付ける際に必要となる保証料を、市が補助した。
	R5	指定金融機関（大分銀行、県信用組合、豊和銀行）に１千万円ずつ預託し、指定金融機関が豊後大野市中小企業振興資金を市内事業者に貸し付ける際に必要となる保証料補助する制度であるが、実績はなかった。
	R6	指定金融機関（大分銀行、県信用組合、豊和銀行）に１千万円ずつ預託し、指定金融機関が豊後大野市中小企業振興資金を市内事業者に貸し付ける際に必要となる保証料補助する制度であるが、実績はなかった。
	R7	指定金融機関（大分銀行、県信用組合、豊和銀行）に１千万円ずつ預託し、指定金融機関が豊後大野市中小企業振興資金を市内事業者に貸し付ける際に必要となる保証料補助する制度である。令和7年度は1件の実績があった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	30,850			30,000	850
当初予算	30,850			30,000	850
決 算 額	30,350			30,000	350
Ｒ４計画	30,850			30,000	850
当初予算	30,850			30,000	850
決 算 額	30,190			30,000	190
Ｒ５計画	30,850			30,000	850
当初予算	30,850			30,000	850
決 算 額	30,000			30,000	
Ｒ６計画	30,850			30,000	850
当初予算	30,850			30,000	850
決 算 額	30,000			30,000	
Ｒ７計画	30,850			30,000	850
当初予算	30,850			30,000	850
決 算 額	30,015			30,000	15
計 画 額	154,250			150,000	4,250
当初予算	154,250			150,000	4,250
決 算 額	150,555			150,000	555

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 取扱金融機関の数	年度当初に預託金を支出した金融機関の数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	3	社	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	3	3	3	3	3
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 資金貸付件数	取扱金融機関が貸し付けた豊後大野市中小企業振興資金の件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		件	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	3	1			1
					%	達成率	100.0	33.3			33.3
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～Ⅰ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊後大野市中小企業振興条例に基づき、産業振興対策及び創業者支援として、市内の中小企業者等が事業資金の融資を受けやすくするための預託金と保証料補助金であり、今後も本市の産業振興及び創業支援のために必要である。	市内の中小企業者等が事業資金の融資を受けやすくするための預託金と保証料補助金であり、今後も本市の産業振興及び創業支援のために必要である。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
114001	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	商工業振興事業	細事業	商工業推進事業	実施計画事業	商業活性化支援事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 79 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	117

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	②商業・サービス業を活性化する
後期基本計画 30 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 ☑ コロナ充当

個別計画名：期間 年度 ～ 年度／期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
商業活性化支援事業補助金（R6繰越）	67,700

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内景気の回復に向けた消費喚起及び地域の商工業者の振興による地域経済の活性化のため、豊後大野市商工会が実施するプレミアム商品券事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・商品券（プレミア率30%）の販売（R6繰越）	R3	○レインボーシティ商品券（プレミア率20%）の販売 ○飲食専用商品券（プレミアム率30%）の販売
	R4	○商品券（プレミア率30%）の販売 3～5月と9～1月の2回実施 ○飲食専用商品券（プレミア率40%）の販売 7月中旬～1月中旬 ※令和4年12月補正した179,804千円は、令和5年度に繰り越したため、ここでは計上していません。
	R5	○商品券（プレミア率30%）の販売 4～8月（R4繰越）と10～1月の2回実施 ○飲食専用商品券（プレミア率40%）の販売 7月～1月（R4繰越）に実施
	R6	事業実施はありませんでした。
	R7	・商品券（プレミア率30%）の販売 7～11月（R6繰越）実施
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	44,000	44,000			
当初予算	44,000	44,000			
決 算 額	42,254	42,250			4
Ｒ４計画	176,500	152,250			24,250
当初予算	176,500	152,250			24,250
決 算 額	272,092	244,027			28,065
Ｒ５計画	11,000				11,000
当初予算	179,804	164,072			15,732
決 算 額	263,459	250,462		2,719	10,278
Ｒ６計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ７計画					
当初予算					
決 算 額	64,159	62,213			1,946
計 画 額	231,500	196,250			35,250
当初予算	400,304	360,322			39,982
決 算 額	641,964	598,952		2,719	40,293

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 商品券等プレミアム分の額	プレミアム付き商品券及び飲食店専用券のプレミアム分の金額の総額（令和5年度以降は感染症対応地方創生臨時交付金がないものとして目標値を設定）	□ 総合戦略 □ 個別計画	52,128	千円	目標値	39,000	260,000	254,000		60,000
						実績値	38,890	259,283	253,978		58,857
					%	達成率	99.7	99.7	100.0		98.1
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 域内の消費喚起	市民等が購入したプレミアム付き商品券や飲食店専用券の経済効果（換金額）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	312,769	千円	目標値	219,000	1,110,000	833,000		260,000
						実績値	218,443	1,107,021	832,431		255,044
					%	達成率	99.8	99.7	99.9		98.1
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4点		4点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	22点	5点	22点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	／25点	5点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源として、昨今の食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、市商工会が実施するプレミアム付き商品券の発行事業に補助金を交付した。市民の消費を下支えするとともに事業者等を支援することを目的に、令和7年3月定例会において補正予算を計上し、令和7年度に事業を繰り越し、実施した。	物価高騰が続く状況において、域内の消費を喚起し、市内事業所を支援するためには、国及び県の交付金・補助金を最大限活用したプレミアム付き商品券の販売等は必要な支援策である。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
114001	4

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事業	商工業振興事業	細事業	商工業推進事業	実施計画事業	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 76 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	117

政策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	①経営基盤を強化する
後期基本計画 30 P	☐ 過疎計画　☑ 総合戦略　☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	6,215

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、株式会社日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金の融資を受けた小規模事業者に対し、借り入れた融資にかかる償還利子の一部について、利子補給補助金を交付するもの。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 商工会から請求のあった各債務者の償還利子の一部を要綱に基づき補助する。	R3	当該利子補給は、コロナ禍前から実施しているものであるが、令和3年度は、コロナ禍に対応した様々な低利率融資があったため、小規模事業者経営改善資金の融資実績や当該利子補給の給付額が例年より伸びなかった。
	R4	・商工会から請求のあった各債務者の償還利子の一部を要綱に基づき補助した。 ・補助要綱を改正し、事業実施期間を延長した。
	R5	・商工会から請求のあった各債務者の償還利子の一部を要綱に基づき補助した。
	R6	商工会から請求のあった各債務者の償還利子の一部を要綱に基づき補助した。
	R7	商工会から請求のあった各債務者の償還利子の一部を要綱に基づき補助した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	8,942				8,942
当初予算	8,942				8,942
決 算 額	4,919				4,919
Ｒ４計画	6,168				6,168
当初予算	6,168				6,168
決 算 額	3,661				3,661
Ｒ５計画	9,000				9,000
当初予算	6,781				6,781
決 算 額	3,518				3,518
Ｒ６計画	6,354				6,354
当初予算	6,354				6,354
決 算 額	4,293				4,293
Ｒ７計画	9,000				9,000
当初予算	6,215				6,215
決 算 額	5,119				5,119
計 画 額	39,464				39,464
当初予算	34,460				34,460
決 算 額	21,510				21,510

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 新規借入件数	株式会社日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金の市内事業者への新規融資件数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	46	件	目標値	50	50	50	50	50
						実績値	29	36	39	33	40
					%	達成率	58.0	72.0	78.0	66.0	80.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 新規借入額	株式会社日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金の市内事業者への融資額	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	290,000	千円	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
						実績値	125,400	234,700	277,650	251,200	269,800
					%	達成率	41.8	78.2	92.6	83.7	89.9
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	17 点	3 点	17 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
コロナ禍に対応した国県や金融機関等による低利な融資が多数あったが、コロナ融資制度が終了したため、小規模事業者経営改善資金の利用が増加傾向である。引き続き、市内商工業者の経営支援を行うため、実施する必要がある。	市内小規模事業者が事業継続と経営の安定を図るために利用する融資に対して、市が行う利子補給は今後も事業者の支援として必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
114001	7

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	商工業振興事業	細事業	商工業推進事業	実施計画事業	事業創出支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 80 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	117

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	②商業・サービス業を活性化する
後期基本計画 30 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
関係人口交流拠点施設指定管理委託料	30,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域の住民との交流を通じて豊後大野市と多様な形で関わる人々を創出・拡大することにより、地域の活性化を図るため、豊後大野市関係人口交流拠点施設cocomioを指定管理者に管理運営させる。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 指定管理者による施設の管理運営事業及び創業支援事業	R3	
	R4	
	R5	・指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・創業セミナーやイベント等を開催した。
	R6	・指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・創業セミナーやイベント等を開催した。
	R7	・指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・創業セミナーやイベント等を開催した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画	30,000	15,000			15,000
当初予算	30,000	15,000			15,000
決 算 額	30,000	15,000		2,500	12,500
Ｒ６計画	30,000	15,000			15,000
当初予算	30,000	15,000			15,000
決 算 額	30,000	15,000		3,300	11,700
Ｒ７計画	30,000	9,806			20,194
当初予算	30,000	9,806			20,194
決 算 額	30,000	9,806			20,194
計 画 額	90,000	39,806			50,194
当初予算	90,000	39,806			50,194
決 算 額	90,000	39,806		5,800	44,394

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 利用者数（累積）	拠点施設の利用者数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値			1,300	1,300	3,200
						実績値			3,422	2,859	3,143
					%	達成率			263.2	219.9	98.2
	2 参加者数（累積）	拠点施設で行うセミナー等の参加者数（年度末）	□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値			100	100	100
						実績値			170	138	167
					%	達成率			170.0	138.0	167.0
D 成果指標	1 事業創出数（累積）	拠点施設の利活用による創業者数（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値			5	7	7
						実績値			8	7	10
					%	達成率			160.0	100.0	142.9
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	20 点	5 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
関係人口交流拠点施設の目的は「関係人口の創出及び拡大」「移住及び定住の促進」「企業や事業創出の支援」などとなっており、その目的を果たすため、着実に事業を実施してきた。指定管理開始後、創業件数等も増えてきたが、引き続き各種セミナーの開催に努める必要がある。	関係人口交流拠点施設cocomioの設置者である市として、引き続き施設の適正な維持・管理はもとより、施設の設置目的を果たす必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
114002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	商工業振興事業	細事業	特産品販路拡大事業	実施計画事業	求評・商談会委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 81 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	117

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	②商業・サービス業を活性化する
後期基本計画 30 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
求評・商談会等実施委託料	1,540

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 中小企業・小規模企業活性化基本条例第11条の地域資源の利活用による産業の発展及び創出という基本方針にのっとり、中小企業者等の特産品の販路を拡大する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・市商工会による本市特産品の商談会を開催する。	R3	○オンライン商談会の開催 コロナ禍におけるギフト需要に特化した商談会にしたため成約数が伸びた。
	R4	○オンライン商談会の開催 ○東京都内や大分市内での本市特産品求評会 ・PRの実施
	R5	○オンライン商談会の開催 ○東京都内や大分市内での本市特産品求評会 ・PRの実施
	R6	・求評・商談会の開催を開催した。 ・商談会に向けて、セミナーを開催した。
	R7	・求評・商談会の開催を開催した。 ・商談会に向けて、セミナーを開催した。 ・オンライン商談会を実施し、成約に結び付いた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	880				880
当初予算	880				880
決 算 額	880				880
Ｒ４計画	1,870				1,870
当初予算	1,870				1,870
決 算 額	1,700				1,700
Ｒ５計画	1,000				1,000
当初予算	1,000				1,000
決 算 額	1,000				1,000
Ｒ６計画	1,100				1,100
当初予算	1,100				1,100
決 算 額	1,100				1,100
Ｒ７計画	1,000				1,000
当初予算	1,540				1,540
決 算 額	1,370				1,370
計 画 額	5,850				5,850
当初予算	6,390				6,390
決 算 額	6,050				6,050

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 商談会開催回数	オンライン等による求評・商談会等の開催	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	200.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 成約件数	商談成約件数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	6	件	目標値	6	7	8	9	10
						実績値	24	12	23	5	3
					%	達成率	400.0	171.4	287.5	55.6	30.0
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	18 点	3 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本市特産品製造事業者と市商工会の経営指導員等が協議を重ねながら準備を進め、デパートや通販事業者等のバイヤーと契約が成立するなどの成果が出ている。実店舗やイベント会場での求評会も積極的に行うことができた。また、オンライン商談会も実施し、都市圏の飲食業界との取引に結び付いた。	今後も本市特産品の魅力発信のために継続する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
114002	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	商工業振興事業	細事業	特産品販路拡大事業	実施計画事業	ブランド認証・特産品ＰＲ事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 81 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	117

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	②商業・サービス業を活性化する
後期基本計画 30 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ブランド認証事業者販路拡大活動補助金	3,000
催事出展業務委託料	1,500
催事出展用会場等借上料	1,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内で生産された、農林水産物等を活用した加工品等の商品を豊後大野市ブランドとして認証するなどして、広く情報発信することで、消費拡大、地域産業の振興、地域経済の活性化を図るとともに、豊後大野市の魅力を向上させることを目的としています。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・新規ブランド認証品の審査選定 ・市外・県外のデパートやイベント会場等での本市産品のPR ・県公式オンラインショップ販促事業委託（本市産品への割引クーポン付与） ・ブランド認証事業者の支援	R3	○ブランド認証審査会を開催し、新規ブランド認証品を5商品選定した。 ○京王百貨店で豊後大野市ブランド認証品フェアを開催したり、博多大丸百貨店と本市の魅力発信に関する協定書を締結するなどした。
	R4	○新規ブランド認証品の審査選定 ○県公式オンラインショップ販促事業委託（本市産品への割引クーポン付与） ○ＰＲイベント等実施委託
	R5	○新規ブランド認証品の審査選定 ○県公式オンラインショップ販促事業委託（本市産品への割引クーポン付与） ○ＰＲイベント等実施委託
	R6	・新規ブランド認証品の審査選定 ・県公式オンラインショップ販促事業委託（本市産品への割引クーポン付与） ・ＰＲイベント等実施委託
	R7	・新規ブランド認証品の審査選定 ・ＰＲイベント等実施委託
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	10,795				10,795
当初予算	10,795				10,795
決 算 額	9,162				9,162
Ｒ４計画	10,390				10,390
当初予算	10,390				10,390
決 算 額	8,410	3,000			5,410
Ｒ５計画	10,000				10,000
当初予算	11,184				11,184
決 算 額	5,107				5,107
Ｒ６計画	11,493				11,493
当初予算	10,368				10,368
決 算 額	6,473				6,473
Ｒ７計画	10,000				10,000
当初予算	9,339				9,339
決 算 額	3,783				3,783
計 画 額	52,678				52,678
当初予算	52,076				52,076
決 算 額	32,935	3,000			29,935

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ブランド認証審査会数	豊後大野市ブランド認証制度の審査会開催回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 特産品フェア参加回数	市外・県外のデパートやイベント会場等における特産品フェア等（例：新宿高野フェア、日本野菜ソムリエコンベンション、大分都市広域圏イベント）で、本市が経費の一部を負担して特産品を出展した回数（数日間連続で行われるものも1回でカウントする）	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	1	2	5	7	10
						実績値	2	13	4	16	14
					%	達成率	200.0	650.0	80.0	228.6	140.0
D 成果指標	1 ブランド認証品数	市内で生産された農林水産物等を活用した加工品等の商品を、豊後大野市ブランドとして認証した数（累積）	□ 総合計画 ☑ 総合戦略 □ 個別計画	9	品	目標値	15	20	30	40	50
						実績値	14	24	26	31	33
					%	達成率	93.3	120.0	86.7	77.5	66.0
	2 ブランド認証品販売実績額	豊後大野市ブランド認証商品の各年度内販売実績額の合計	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		千円	目標値	10,000	15,000	17,000	18,000	20,000
						実績値	14,000	20,506	18,132	25,456	45,860
					%	達成率	140.0	136.7	106.7	141.4	229.3

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	19 点	3 点	19 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊後大野市ブランド認証審査会を開催し、新たに3商品3事業者が認証され、全部で33商品17事業者となった。また、市外・県外のイベント会場等における特産品フェアを実施し、ブランド認証商品のPRに努めた。引き続き、新たな商品審査に努め、豊後大野市の魅力向上に努める。	今後も引き続き本市ブランド認証商品や特産品のPRを推進する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
114003	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	商工業振興事業	細事業	商業集積地管理事業	実施計画事業	商業集積地管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 82 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	117

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	②商業・サービス業を活性化する
後期基本計画 30 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
旧交流とにぎわいの拠点施設管理委託料	1,062
光熱水費	512
修繕料	500
施設等使用料	216

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 旧豊後大野市交流とにぎわいの拠点施設（通称：朝地サンサン通り）の共同店舗や駐車場等の管理を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 各施設の維持管理及び使用料の徴収。	R3	朝地町の交流とにぎわいの拠点施設（朝地サンサン通り）の維持管理を行った。
	R4	朝地町の交流とにぎわいの拠点施設（朝地サンサン通り）の維持管理を行った。 また、屋外トイレの解体や広告塔の改修も行った。
	R5	朝地町の交流とにぎわいの拠点施設（朝地サンサン通り）の維持管理を行った。 また、関係条例を廃止し、普通財産として管理することとした。
	R6	朝地町の交流とにぎわいの拠点施設（朝地サンサン通り）の維持管理を行った。
	R7	朝地町の旧交流とにぎわいの拠点施設（朝地サンサン通り）の維持管理を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,809			1,691	1,118
当初予算	2,809			1,691	1,118
決 算 額	4,053			3,777	276
Ｒ４計画	5,607			1,640	3,967
当初予算	5,686			1,020	4,666
決 算 額	5,686				5,686
Ｒ５計画	5,070			1,321	3,749
当初予算	5,070			1,259	3,811
決 算 額	2,721			1,369	1,352
Ｒ６計画	2,667			1,321	1,346
当初予算	2,667			1,260	1,407
決 算 額	2,935			1,259	1,676
Ｒ７計画	2,809			1,258	1,551
当初予算	2,469			1,258	1,211
決 算 額	2,080			1,259	821
計 画 額	18,962			7,231	11,731
当初予算	18,701			6,488	12,213
決 算 額	17,475			7,664	9,811

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 貸付可能区画数	朝地町の「旧交流とにぎわいの拠点施設」の共同店舗区画数	□ 総合戦略 □ 個別計画	6	件	目標値	6	6	6	6	6
						実績値	6	6	6	6	6
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 貸付実行区画数	朝地町の「旧交流とにぎわいの拠点施設」の共同店舗を貸し付けた区画数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	6	件	目標値	6	6	6	6	6
						実績値	6	6	6	6	6
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	19 点	5 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和5年第4回議会において関係条例を廃止し、令和6年度より普通財産として管理することとなった。引き続き、適正な管理に努める。	普通財産として引き続き施設管理を行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
14001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	企業誘致推進事業	細事業	企業誘致推進事業	実施計画事業	企業誘致推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 69 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	2
決算	118

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	3 工業の振興
施策展開	①企業誘致を推進する
後期基本計画 28 P	☐ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
情報関連企業誘致促進事業補助金	4,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域活力の向上や雇用の場の創出のために、企業誘致や地場企業の増設を推進する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・工業用水の確保に向けた電気探査 ・立地企業の事業所・工場等への訪問 ・工場等の新設・増設の推進 ・立地企業との意見・情報交換 ・企業立地案内冊子の作成・配布	R3	○大分県企業立地推進課との連絡調整 ○企業ガイドブックの作成・配布 ○立地企業の事業所・工場等への訪問 ○立地企業の工場増設等への支援 ○立地企業の本社訪問（隔年：R3年度実施）
	R4	○大分県企業立地推進課との連絡調整 ○企業立地案内冊子の作成・配布 ○立地企業の事業所・工場等への訪問 ○立地企業の工場増設等への支援
	R5	○大分県企業立地推進課との連絡調整 ○企業立地案内冊子の作成・配布 ○立地企業の事業所・工場等への訪問 ○立地企業の工場増設等への支援
	R6	・工業用水の確保に向けた電気探査、試掘ボーリングの実施 ・大分県企業立地推進課との連絡調整 ・企業立地案内冊子の作成・配布 ・立地企業の事業所・工場等への訪問 ・立地企業の工場増設等への支援
	R7	・工業用水の確保に向けた試掘ボーリングの実施 ・大分県企業立地推進課との連絡調整 ・企業立地案内冊子の作成・配布 ・立地企業の事業所・工場等への訪問 ・立地企業の工場増設等への支援
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	18,510			5	18,505
当初予算	18,510			5	18,505
決 算 額	13,902			5	13,897
Ｒ４計画	17,468			5	17,463
当初予算	13,468			5	13,463
決 算 額	13,468				13,468
Ｒ５計画	16,937			5	16,932
当初予算	5,061			5	5,056
決 算 額	582,168	1,716		570,635	9,817
Ｒ６計画	5,061			5	5,056
当初予算	16,937	6,068		10,006	863
決 算 額	14,482	7,876		4,634	1,972
Ｒ７計画	5,061			5	5,056
当初予算	5,729			6	5,723
決 算 額	24,355			1,355	23,000
計 画 額	63,037			25	63,012
当初予算	59,705	6,068		10,027	43,610
決 算 額	648,375	9,592		576,629	62,154

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 立地企業訪問回数	立地企業の工場等を訪問した回数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	30	回	目標値	30	30	30	30	30
						実績値	35	37	39	45	38
					%	達成率	116.7	123.3	130.0	150.0	126.7
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 立地企業数等	誘致企業の数及び企業立地促進条例第3条の指定を受けて事業所を新設又は増設した企業数（累積）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	6	社	目標値	7	7	8	9	10
						実績値	7	8	9	9	9
					%	達成率	100.0	114.3	112.5	100.0	90.0
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
立地企業については、助成金による設備投資支援や過疎地域自立促進特別措置法による固定資産税の減免を行うことで、工場の増設や設備投資、それに伴う従業員の増員等が見込めることから、引き続き地場企業との情報交換を続ける。また、大分県企業立地推進課等関係機関と連携を図りながら空き工場の情報等を発信し、新規の誘致を進める。 令和7年度以降は、令和6年度に策定した企業誘致推進プランや企業立地基盤整備加速化補助金（県補助金）を活用し、企業誘致の推進に努める。	立地企業を訪問し、意見交換をするなどして情報の収集や市の情報提供に努めている。また、企業誘致を促進するための補助制度は引き続き継続する必要がある。今後も令和6年度に策定した企業誘致推進プランや企業立地基盤整備加速化補助金（県補助金）を活用し、企業誘致の推進に努める必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
116001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	観光振興係

事 業	観光振興事業	細事業	観光情報発信ＰＲ事業	実施計画事業	観光ポスター・パンフレット作成事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 93 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	119

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	②観光情報発信を強化する
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市観光振興ビジョン 期間 H30 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
印刷製本費	827

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市の地域資源や観光情報を市内外へ広く発信するため、観光パンフレット等を作成し、認知度の向上及び市内への誘客を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・観光パンフレットの増刷（なんとなく豊後大野修正増刷（10,000部） ・観光マップの増刷（おでかけマップ修正増刷15,000部）	R3	地域資源や観光情報を市内外へ広く発信するため、観光パンフレットを作成し市内外に配付設置した。 おでかけマップ 修正増刷 15,000部 新しい旅 修正増刷 10,000部 阿蘇くじゅう高千穂広域マップ印刷 1,625部 チューリップフェスタスタンプラリー台紙 5,000部
	R4	地域資源や観光情報を市内外へ広く発信するため、観光パンフレットを作成し市内外に配付設置した。 おでかけマップ 修正増刷 15,000部 新しい旅 修正増刷 8,000部
	R5	地域資源や観光情報を市内外へ広く発信するため、観光パンフレットを作成し市内外に配付設置した。 おでかけマップ 修正増刷 15,000部 新しい旅 修正増刷 7,200部
	R6	・観光パンフレットの増刷（新しい旅パンフレット修正増刷（４,000部） ・観光マップの増刷（おでかけマップ修正増刷15,000部）
	R7	・観光パンフレットの増刷（なんとなく豊後大野修正増刷（8,000部） ・観光マップの増刷（おでかけマップ修正増刷15,000部）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	707				707
当初予算	707				707
決 算 額	890				890
Ｒ４計画	707				707
当初予算	631				631
決 算 額	631				631
Ｒ５計画	707				707
当初予算	668				668
決 算 額	665				665
Ｒ６計画	699				699
当初予算	699				699
決 算 額	555				555
Ｒ７計画	707				707
当初予算	827				827
決 算 額	826				826
計 画 額	3,527				3,527
当初予算	3,532				3,532
決 算 額	3,567				3,567

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 パンフレット設置箇所	市内外の観光案内所、観光施設等でのパンフレット設置箇所	□ 総合戦略 □ 個別計画	20	箇所	目標値	25	30	35	38	40
						実績値	25	30	35	38	38
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	95.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 観光入込客数	観光入込客数（道の駅レジ客数2倍）	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	130	万人	目標値	140	144	150	156	165
						実績値	128	124	128	131	129
					%	達成率	91.4	86.1	85.3	84.0	78.2
	2 観光ポータルサイトアクセス件数	ぶんご大野里の旅公社のホームページアクセス件数（令和2年度改修）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	9,515	件	目標値	50,000	65,000	80,000	90,000	100,000
						実績値	70,056	99,390	122,499	163,805	191,653
					%	達成率	140.1	152.9	153.1	182.0	191.7

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	22 点	5 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市の観光情報を広く発信し、誘客促進を図る上で、観光ポスター・パンフレットは重要な情報発信ツールであり、認知度向上に一定の効果を上げている。 特に紙媒体は、観光案内所やイベント会場等において即時性・携帯性に優れ、観光客への情報提供に有効である。 今後も内容の適宜見直しを行いながら、二次元コード等を活用したウェブサイト・SNSとの連携を強化し、情報更新の迅速化や多言語対応を進めることで、利便性向上と印刷コストの適正化を図る必要がある。	市の観光情報を効果的に発信する上で不可欠であり、必要な取組である。今後も内容の適宜見直しを行いながら、情報更新の迅速化や多言語対応を進めることで、認知度の向上及び市内への誘客を図る必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
116001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	観光振興係

事 業	観光振興事業	細事業	観光情報発信ＰＲ事業	実施計画事業	広告事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 93 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	119

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	②観光情報発信を強化する
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市観光振興ビジョン
	期間 H30 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
ホットタウンインフォメーション広告委託料	839
ｉナビおおいた業務委託料	374
広告料	200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市の各種イベントや観光情報を市内外へ広く発信するため、メディア等を活用した情報発信を行い、市民や市外からの来訪を促すとともに豊後大野市のＰＲやイメージアップを図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・ラジオ番組内でのスポットＣＭ放送業務 ・インターネット、テレビ、ラジオを活用した情報発信業務 ・観光情報誌等広告掲載料	R3	本市の各種イベントや観光情報を市内外へ広く発信するために、メディア等を活用した情報発信を行った。 ・ホットタウンインフォメーション広告委託 放送回数147回 ・ｉナビおおいた業務委託 情報掲載計187回 ・九州王国プレミアム広告 記事掲載1回
	R4	本市の各種イベントや観光情報を市内外へ広く発信するために、メディア等を活用した情報発信を行った。 ・ホットタウンインフォメーション広告委託 放送回数157回 ・ｉナビおおいた業務委託 情報掲載計217回 ・月刊シティ情報おおいた広告掲載２回 ・月刊セーノ8月号広告掲載１回
	R5	本市の各種イベントや観光情報を市内外へ広く発信するために、メディア等を活用した情報発信を行った。 ・ホットタウンインフォメーション広告委託 放送回数120回 ・ｉナビおおいた業務委託 情報掲載計193回 ・月刊シティ情報おおいた広告掲載1回 ・道の駅旅案内校区掲載 1回 ・テルマエ展広告開催（ＰＲブース設置） 1回
	R6	・ラジオ番組内でのスポットＣＭ放送業務 ・インターネット、テレビ、ラジオを活用した情報発信業務 ・観光情報誌等広告掲載料
	R7	・ラジオ番組内でのスポットＣＭ放送業務 ・インターネット、テレビ、ラジオを活用した情報発信業務 ・観光情報誌等広告掲載料
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,513				1,513
当初予算	1,513				1,513
決 算 額	1,322				1,322
Ｒ４計画	1,513				1,513
当初予算	1,513				1,513
決 算 額	1,508				1,508
Ｒ５計画	1,513				1,513
当初予算	1,513				1,513
決 算 額	1,513				1,513
Ｒ６計画	1,413				1,413
当初予算	1,413				1,413
決 算 額	1,413				1,413
Ｒ７計画	1,513				1,513
当初予算	1,413				1,413
決 算 額	1,578				1,578
計 画 額	7,465				7,465
当初予算	7,365				7,365
決 算 額	7,334				7,334

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 観光情報等の告知回数	メディアでの観光・イベント情報等の告知回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	20	回	目標値	25	30	35	35	35
						実績値	25	30	35	35	35
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 観光入込客数	観光入込客数（道の駅レジ客数2倍）	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	130	万人	目標値	140	144	150	156	165
						実績値	128	124	128	131	129
					%	達成率	91.4	86.1	85.3	84.0	78.2
	2 観光ポータルサイトアクセス件数	ぶんご大野里の旅公社のホームページアクセス件数（令和2年度改修）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	9,515	件	目標値	50,000	65,000	80,000	90,000	100,000
						実績値	70,056	99,390	122,499	163,805	191,653
					%	達成率	140.1	152.9	153.1	182.0	191.7

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	22 点	4 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
本市のイベントや観光情報を広く発信するため、ＦＭラジオ、インターネット、テレビ、観光情報誌等を活用した情報発信を継続して実施している。 多様な媒体を通じて市外からの来訪促進や本市の認知度向上、イメージアップに寄与している。 今後も媒体ごとの特性を活かしながら、より効果的かつ効率的な情報発信に取り組む必要がある。	本市への誘客を促進するためには、メディア、雑誌等を活用した情報発信が必要であり、今後も継続する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
116002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	観光振興係

事 業	観光振興事業	細事業	観光振興事業	実施計画事業	情報発信支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 93 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	119

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	②観光情報発信を強化する
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	2,656
自動車等借上料	528
住宅賃貸借料	480

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市の観光振興ビジョンの実現を目指し、観光振興を推進していくために「地域おこし協力隊」を雇用する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・市内指定管理施設を主な活動場所とした活動 ・豊後大野市の地域資源を活用した体験型・交流型ツーリズム商品の造成 ・豊後大野市の魅力情報発信・観光振興業務	R3	令和３年度は１名の隊員が退任し、新たに３名の隊員が着任したことで隊員は４名となった。それぞれの協力隊が地域での活動を行い、協力隊フェイスブックで随時情報発信を行った。また、３月には令和3年度の活動報告会を開催した。
	R4	・豊後大野市の地域資源を活用した体験型・交流型ツーリズム商品の造成 ・豊後大野市の魅力情報発信・観光振興業務 ・令和４年度の隊員数　４名 （年度末で２名が退任） ・３月　活動報告会を実施
	R5	・豊後大野市の地域資源を活用した体験型・交流型ツーリズム商品の造成 ・豊後大野市の魅力情報発信・観光振興業務 ・令和５年度の隊員数　２名 （うち１名は出産による活動中断） ・３月　活動報告会を実施
	R6	・市内指定管理施設を主な活動場所とした活動 ・豊後大野市の魅力情報発信・観光振興業務 ・令和６年度の隊員数　２名 ・３月　活動報告会を実施
	R7	・市内指定管理施設を主な活動場所とした活動 ・豊後大野市の魅力情報発信・観光振興業務 ・令和７年度の隊員数　延べ３名 （うち２名退任） ・６月及び９月　活動報告会を実施
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	23,382				23,382
当初予算	23,460				23,460
決 算 額	14,761			7	14,754
Ｒ４計画	23,382				23,382
当初予算	19,481				19,481
決 算 額	14,561			11	14,550
Ｒ５計画	23,382				23,382
当初予算	10,826				10,826
決 算 額	3,276				3,276
Ｒ６計画	9,210				9,210
当初予算	9,210				9,210
決 算 額	4,900			7	4,893
Ｒ７計画	9,640				9,640
当初予算	9,640				9,640
決 算 額	8,682			10	8,672
計 画 額	88,996				88,996
当初予算	72,617				72,617
決 算 額	46,180			35	46,145

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 活動報告会の実施	地域おこし協力隊員の活動について年１回自ら発信を行う	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	2
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	200.0
	2 豊後大野市の情報発信	地域おこし協力隊の活動を通じ、フェイスブックやＳＮＳ等を活用し豊後大野市の情報発信を行う。	□ 総合戦略 □ 個別計画	29	回	目標値	14	24	24	24	24
						実績値	17	48	30	48	36
					%	達成率	121.4	200.0	125.0	200.0	150.0
D 成果指標	1 協力隊員の定住	３年間の地域おこし協力隊任期満了後、定住に繋げる	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	2	人	目標値	1		1	3	1
						実績値	1		1		2
					%	達成率	100.0		100.0		200.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

地域おこし協力隊員は、それぞれのミッションに沿って積極的に活動し、市内指定管理施設を拠点とした観光振興業務やＳＮＳ等を活用した魅力発信に取り組むことで、本市の観光振興及び地域活性化に寄与している。
活動報告会の実施により、隊員の活動状況や成果を共有する機会も確保できている。
今後も隊員が円滑に活動できるよう、市担当職員との定期的な意見交換や情報共有を継続するとともに、任期満了後の定住・起業につながる支援を進めていく必要がある。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

定住へとつながる地域おこし協力隊は、地域の魅力発信や活性化等に貢献するものである。今後も隊員が円滑に活動できるよう支援し、任期満了後の定住・起業につなげていく必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
116003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	ジオパーク推進係

事 業	観光振興事業	細事業	ジオプロジェクト推進事業	実施計画事業	ジオプロジェクト推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 389 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	119

政 策	Ⅵ 豊かな自然を未来に残し伝えるまち
施 策	1 ジオ・自然との共生
施策展開	②ジオパーク基本計画の推進
後期基本計画 98 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
おおいた豊後大野ジオパーク基本計画	
期間 R5 年度 ～ R8 年度	
期間 年度 ～ 年度	

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
災害測量設計委託料	5,800
ジオパーク推進協議会負担金	5,257
会計年度任用職員報酬	2,880
ジオサイト・サイン作成設置業務委託料	2,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ジオパーク基本計画に基づきジオサイトの保護・保全をするとともに、市民への啓発・普及活動により次世代に継承する。また、ジオサイトと道の駅や食を絡めた「体験型」・「交流型」の商品を造成し地域経済の活性化を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・普及啓発、教育活動の推進 ・ジオサイトの保護保全活動の推進 ・持続可能な発展のための活動の推進 ・ジオサイトサイン作成・設置事業	R3	ジオパーク訪問者を拠点施設やジオサイト等へ案内するための案内看板を市内14か所に設置した。また、ジオパーク専門員を雇用し、学術研究や防災など専門的活動を行った。また、ジオパーク活動を行うジオパーク推進協議会へ負担金を支出した。
	R4	・ジオサイト・サイン作成・設置業務 案内看板等を市内6か所に設置 ・ジオパーク専門員を雇用 学術研究や防災など専門的活動を行った。 ・ジオパーク推進協議会負担金 おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会 への負担金支出
	R5	・ジオサイト・サイン作成・設置業務 案内看板等を市内3か所に設置 ・ジオパーク専門員を雇用 学術研究や防災などの専門的活動を行った ・ジオパーク推進協議会負担金 おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会へ負担金を支出した
	R6	・ジオサイト・サイン作成・設置業務 総合案内看板 板面張替1、神角寺4、原尻の滝板面更新及び改修7、撤去1 ・ジオパーク専門員を雇用 学術研究や防災などの専門的活動を行った ・ジオパーク推進協議会負担金 おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会へ負担金を支出した
	R7	・ジオサイト・サイン作成・設置業務 歓迎看板 新規作製設置 1 ヶ所、板面更新・改修 1 ヶ所 サイト解説板 板面更新・改修 8 ヶ所、撤去 1 ヶ所 原尻の滝 飛び込み禁止看板 板面更新・改修 2 ヶ所 ・ジオパーク専門員を雇用 学術研究や防災などの専門的活動を行った ・ジオパーク推進協議会負担金 おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会へ負担金を支出した
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	12,807	1,000		6,000	5,807
当初予算	12,807	1,000		6,000	5,807
決 算 額	12,875	1,235		6,000	5,640
Ｒ４計画	9,707	500		5,000	4,207
当初予算	11,111	500		6,000	4,611
決 算 額	10,563	354		6,000	4,209
Ｒ５計画	9,707	500		5,000	4,207
当初予算	11,113	500		6,000	4,613
決 算 額	10,447	166		6,000	4,281
Ｒ６計画	9,830	500		5,000	4,330
当初予算	11,124	500		6,000	4,624
決 算 額	9,521	345		6,000	3,176
Ｒ７計画	12,807	1,000		6,000	5,807
当初予算	19,046	1,000		10,400	7,646
決 算 額	20,045	627		10,400	9,018
計 画 額	54,858	3,500		27,000	24,358
当初予算	65,201	3,500		34,400	27,301
決 算 額	63,451	2,727		34,400	26,324

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	ジオガイド養成講座の開催	ジオガイドを養成するため、ジオガイド養成講座を開催する（開催１回は約２０コマ）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	ジオパークフレンドショップ事業説明会等開催数	フレンドショップ事業説明会・既存事業所との会議数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値			1	1	1
						%	達成率			100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	ジオガイド認定者数（累積）	初級ジオガイド認定者数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	97	人	目標値	105	110	120	125	130
							実績値	97	112	130	142	151
						%	達成率	92.4	101.8	108.3	113.6	116.2
	2	ジオパークフレンドショップ事業所数（累積）	ジオパーク活動に賛同する事業所と推進協議会との協定数	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	35	事業所	目標値	37	39	41	43	45
							実績値	34	36	35	36	36
						%	達成率	91.9	92.3	85.4	83.7	80.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
ジオサイトの保護・保全や案内サインの整備を通じて、ジオパークの可視性向上と情報発信機能の充実が図られている。 再認定審査では、ジオパークガイド会の活躍や質の高い教育活動が優良事例として評価され、本市の取組の有効性が認められた。 一方で、組織体制の見直し、専門員の後継確保、関係者とのパートナーシップ強化が今後の課題であり、持続可能な推進体制の構築に向けた取組を進める必要がある。	ジオパークの基本理念である、「教育」「保護・保全」「持続可能な発展」を基本として各種事業に取り組んでいる。今後も引き続き、持続可能なジオパーク活動に取り組む必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
116004	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	ジオパーク推進係

事 業	観光振興事業	細事業	エコパーク推進事業	実施計画事業	エコパーク推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 393 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	119

政 策	Ⅵ 豊かな自然を未来に残し伝えるまち
施 策	1 ジオ・自然との共生
施策展開	③ユネスコエコパーク事業の推進
後期基本計画 98 P	☑ 過疎計画 ☑ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会負担金	1,000
印刷製本費	416
ユネスコエコパーク関連イベント委託料	287

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ユネスコエコパークの普及啓発や自然に触れるイベントの実施や、ユネスコエコパークエリアであることを周知する看板などを設置することで、「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の普及啓発や、豊後大野市の宝である「豊かな生物多様性に育まれた自然の恵み」を将来に引き継ぐことを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ２県６市町による推進協議会での活動。祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの普及啓発のためのパンフレット、グッズの作成。自然を体感する様なイベント・ツアーの醸成等。	R3	エコパークを広く周知するため、周遊看板を計６箇所設置した。また、ジオパークと共同でオンラインシンポジウムを開催した。そのほか、エコパークの仕組みや生物多様性の保全に理解を深めるツアーを行った。
	R4	エコパークエリア内の観光施設の整備・点検を行うことにより、安全な自然体験に機会の創出に繋がった。 ・ロッジきよかわ（テラス整備工事、プレハブ倉庫購入、ビニールカーテン更新工事、網戸設置工事） ・川上渓谷吊橋保守点検　３か所
	R5	エコパークエリア内の設備や施設に対し、誘客促進のため修繕等を行った。また、イベントやツアーを実施し、エコパークエリアの自然体験や、啓発につながった。 ・修繕等（祖母山麓尾平青少年旅行村　エアコン10台導入、川上渓谷第１・２吊橋修繕、滞迫峡階段手すり（木柵）改修）
	R6	・エコパークエリア内の設備や施設に対し、誘客促進のため補修工事を行った。また、イベントやツアーを実施し、エコパークエリアの自然体験や、啓発につながった。 ・補修工事（祖母山九合目山小屋避雷針の支持ワイヤ更新）
	R7	エコパークエリア内の設備や施設に対し、誘客促進のための整備等を行った。また、イベントやツアーを実施し、エコパークエリアの自然体験や、啓発につながった。 ・グッズ作成（登山手形、クリアファイル、ポケットティッシュ） ・広報ブース整備（道の駅原尻の滝内） ・関連イベント実施（狩猟体験、ボルダリング、野鳥観察、養蜂体験）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,442	2,031		4,000	411
当初予算	6,442	2,031		4,000	411
決 算 額	5,099	1,882		3,000	217
Ｒ４計画	7,000				7,000
当初予算	11,093	3,300		4,782	3,011
決 算 額	11,815	1,680		3,034	7,101
Ｒ５計画	6,500				6,500
当初予算	7,588	1,736		2,200	3,652
決 算 額	6,487	1,773		2,700	2,014
Ｒ６計画	2,165	405		1,500	260
当初予算	3,228	405		2,000	823
決 算 額	2,541	328		1,500	713
Ｒ７計画	6,500				6,500
当初予算	2,885			1,200	1,685
決 算 額	3,543	236		1,100	2,207
計 画 額	28,607	2,436		5,500	20,671
当初予算	31,236	7,472		14,182	9,582
決 算 額	29,485	5,899		11,334	12,252

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	エコパーク普及啓発イベント、自然学習会の実施	エコパーク普及啓発イベント、自然学習会の実施回数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	回	目標値	3	4	4	4	4
							実績値	3	2	2	3	4
						%	達成率	100.0	50.0	50.0	75.0	100.0
	2	—		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	エコパーク普及啓発活動、自然学習会参加者数	エコパーク普及啓発活動、自然学習会の参加者数（累積）	☑ 総合計画 ☑ 総合戦略 ☐ 個別計画	15	人	目標値	70	340	460	580	700
							実績値	57	319	532	770	1,032
						%	達成率	81.4	93.8	115.7	132.8	147.4
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	18 点	3 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
ユネスコエコパークという国際的なブランドを活用し、地域の豊かな自然資源や生物多様性の価値を広く発信するとともに、体験型イベントの実施や広報ブース整備などにより、普及啓発と誘客促進の両面で一定の成果が見られた。 特に、狩猟体験や野鳥観察、養蜂体験など、自然と直接触れ合う機会の創出は、エコパークの理念を体感的に伝える有効な取組である。 今後は、ジオパークとの連携による相乗効果をさらに高めるとともに、エコパーク認証制度やロゴマークを活用した地域産品の開発・販売支援、体験プログラムの充実を図り、地域資源の活用と保全意識の醸成を一層推進する必要がある。	同一地域内にジオパークとエコパークが存在する強みを最大限に活かし、両事業の連携による相乗効果を高める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
306001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	経済振興係

事 業	スポーツツーリズム推進事業	細事業	交流人口拡大事業	実施計画事業	スポーツツーリズム事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 94 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	120

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	②観光情報発信を強化する
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
団体宿泊助成事業委託料	4,500
サイクルツーリズム事業委託料	3,360
スポーツ大会等誘致・開催促進事業委託料	1,500

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 総合スポーツ施設を核とした本市のスポーツ資源や観光資源等を活用し、スポーツ合宿・大会・イベント等の誘致や開催支援等に取り組み、スポーツ振興による地域の魅力向上や交流人口の拡大等による地域経済の活性化を図る ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・団体宿泊助成事業 スポーツ合宿等を行う団体を誘致する。 ・サイクルツーリズム事業委託料 県内唯一のプロサイクルチーム「スパークル大分」と連携して実施する ・スポーツ大会等誘致・開催促進事業 市外からの大会等参加者の人数に応じて本市特産品を贈呈し、本市の魅力を発信する。	R3	
	R4	
	R5	スポーツツーリズム推進のための事業 ・スポーツ合宿、大会、イベントの誘致 ・スポーツ・アウトドアツーリズムの推進 ・ポータルサイト等による情報発信 ・プロスポーツ団体による講習会 ・日本スポーツツーリズム推進機構負担金
	R6	・団体宿泊助成事業 スポーツ合宿等を行う団体を誘致の実施 ・サイクルツーリズム事業委託料 県内唯一のプロサイクルチーム「スパークル大分」との連携 ・スポーツ大会等誘致・開催促進事業 市外からの大会等参加者の人数に応じて本市特産品を贈呈し、本市の魅力を発信
	R7	・団体宿泊助成事業 スポーツ合宿等を行う団体を誘致の実施 ・サイクルツーリズム事業委託料 県内唯一のプロサイクルチーム「スパークル大分」との連携 ・スポーツ大会等誘致・開催促進事業 市外からの大会等参加者の人数に応じて本市特産品を贈呈し、本市の魅力を発信
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画					
当初予算	7,351			5,500	1,851
決 算 額	7,185			6,500	685
Ｒ６計画	9,007				9,007
当初予算	9,007			7,010	1,997
決 算 額	8,618			7,710	908
Ｒ７計画	9,538			2,510	7,028
当初予算	9,538			6,510	3,028
決 算 額	10,068			6,810	3,258
計 画 額	18,545			2,510	16,035
当初予算	25,896			19,020	6,876
決 算 額	25,871			21,020	4,851

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 スポーツ合宿誘致活動	スポーツ合宿の誘致活動回数	□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値			1	1	1
						実績値			1	1	1
					%	達成率			100.0	100.0	100.0
	2		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 スポーツ合宿者数	スポーツ合宿者数（累計）	□ 総合計画 ☑ 総合戦略 □ 個別計画			目標値			8,000	8,000	8,000
						実績値			7,553	9,666	10,071
					%	達成率			94.4	120.8	125.9
	2		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	19 点	4 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市内のスポーツ施設や観光資源等を活用し、スポーツ合宿、大会、イベント等の誘致や開催に努めた。 また、スパークル大分との連携協定により、サイクルスポーツの振興や自転車を活用した地域づくりを実施した。 次年度以降も、スポーツツーリズムの活動方針に沿った各種取組を推進する。	スポーツ合宿・大会・イベント等の誘致や開催に努めており、スポーツツーリズムが展開されている。今後もスポーツツーリズムの活動方針に沿った各種取組を進め、交流人口の拡大につなげる必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
405002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	観光振興係

事 業	観光誘客促進事業	細事業	誘客対策強化事業	実施計画事業	誘客対策強化事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 101 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	121

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	④新しい観光のあり方への取組
後期基本計画	32 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☑ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
サウナのまち推進事業委託料	4,960
アウトドアサウナ整備支援事業補助金	1,200
観光ＰＲ事業委託料	1,256
観光誘客促進事業委託料	2,880

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ・サウナのまち豊後大野を市内外へ発信し、市内サウナ施設利用者数10,000人の定着を目指す。 ・アウトドア・サウナを体験できる環境を整え、本市への誘客を図るため、アウトドア・サウナ等の整備に必要な費用を補助する。 ・メディアを活用し観光資源等を県内へＰＲする ・観光ビジネスの拡大・定着によって、地域の経済活性化につなげる ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・サウナのまち推進事業委託料 ・アウトドアサウナ整備支援事業補助金 ・観光ＰＲ事業委託料 ・観光誘客促進事業委託料	R3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援策として、宿泊対策事業を行った。また、メディアを活用した観光誘客ＰＲ事業を行い誘客促進が図れた。地域資源活用促進事業はサウナのまちＰＲ用ロゴを作成するなど、「サウナのまち」の定着に繋った。
	R4	①サウナのまち推進事業委託料 ・パンフレット　5,000部作成ほか ・サウナのまち誘客キャンペーン実績 宿泊料金の助成　396/500枚ほか ②アウトドアサウナ整備支援事業補助金 助成件数　3件 ③観光ＰＲ事業 ・スタンプラリー　春季クーポン使用率 252/300枚　秋季　378/500枚 ・TOSゆ～わくワイド　放送回数　10回
	R5	①サウナのまち推進事業委託料 ・パンフレット増刷　10,000部ほか ・サウナのまち誘客キャンペーン実績 クーポン換金　455/4,000枚 ②アウトドア・サウナ整備支援事業補助金 助成件数　6件 ③観光PR事業 ・TOSゆ～わくワイド　放送回数12回
	R6	・観光ＰＲ事業委託料 （TOSゆ～わくワイド特派員12回、SNS等） ・ディスティネーションキャンペーン推進事業委託料 （マルシェ・スタンプラリー等） ・豊後大野の魅力いっぱい映画撮影実行委員会負担金 （映画「Good　Luck」製作） ・サウナのまち推進事業費 （イベント開催、クーポン発行・換金、アウトドア・サウナ施設整備事業補助金など）
	R7	・観光ＰＲ事業委託料 （TOSゆ～わくワイド特派員9回、SNS等） （マルシェ・アドベンチャーツーリズム実証実験、里の旅タクシー等） ・サウナのまち推進事業費 （イベント開催、クーポン発行・換金、アウトドア・サウナ施設整備事業補助金など）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	7,208	7,208			
当初予算	7,208	7,208			
決 算 額	6,352			6,500	-148
Ｒ４計画					
当初予算	7,736	5,000		900	1,836
決 算 額	6,351	6,000			351
Ｒ５計画					
当初予算	16,027			8,000	8,027
決 算 額	9,137			3,700	5,437
Ｒ６計画	6,907			3,000	3,907
当初予算	15,473			8,000	7,473
決 算 額	13,530			8,500	5,030
Ｒ７計画	16,348	1,503			14,845
当初予算	64,032	1,488		8,400	54,144
決 算 額	64,032	1,488			62,544
計 画 額	30,463	8,711		3,000	18,752
当初予算	110,476	13,696		25,300	71,480
決 算 額	99,402	7,488		18,700	73,214

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	宿泊対策事業商品券取扱事業所登録件数	宿泊助成者に配付される商品券の取扱い事業所数	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	84	か所	目標値					
							実績値	65				
							% 達成率					
	2	メディアを通じた情報発信回数	テレビを通じ毎月１回市内の観光情報等をＰＲする。	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画		回	目標値	9	10	12	12	12
							実績値	9	10	12	12	9
							% 達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0
D 成果指標	1	宿泊対策事業助成件数	市内受入施設での宿泊助成件数（1000泊を想定）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	782	泊	目標値	900				
							実績値	829				
							% 達成率	92.1	—	—	—	—
	2	サウナ利用者数	市内アウトドアサウナ事業者におけるアウトドアサウナ利用者の合計	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	834	人	目標値	4,000	8,000	10,000	10,000	10,000
							実績値	4,214	8,725	9,643	7,832	7,796
							% 達成率	105.4	109.1	96.4	78.3	78.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	4 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
サウナ関連事業については、全国的に類似の取組が広がる中、「サウナのまち豊後大野」としてのブランド定着と誘客促進を図るため、継続的かつ戦略的な展開が重要である。 今年度は、民間事業者による三重町駅前サウナ施設の整備が進み、新たな誘客拠点としての活用が期待されるほか、軽トラ積載用サウナボックスの導入により、イベントや地域資源と組み合わせた機動的なプロモーション展開が可能となった。 今後も、おんせん県いいサウナ研究所や民間事業者との連携を強化し、サウナを核とした体験型観光コンテンツの充実を図るとともに、テレビ・SNS等のメディアを活用した効果的な情報発信を継続し、地域経済の活性化につなげる必要がある。	サウナ関連の取組は、新たな観光客を呼び込み効果があったが、全国的に類似の取組が広がる中、「サウナのまち豊後大野」としてのブランド定着と誘客促進を図るため、継続的かつ戦略的な事業展開が重要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
117002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	サウナ推進係

事 業	観光振興補助事業	細事業	観光イベント補助金	実施計画事業	観光イベント補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 93 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	122

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	②観光情報発信を強化する
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
観光イベント補助金	32,043

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内各地で実施される観光イベント等に補助し、地域の振興を図る	R3	新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、各イベントは令和２年度に引き続き中止や縮小が相次いだ。それに伴い集客者数も落ち込んでいる。イベント補助金対象事業数 ２０ うち中止数１３
	R4	長引く新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、令和３年度に引き続き中止や縮小となるイベントが発生した。それに伴い集客者数も落ち込んでいる。イベント補助金対象事業数 ２０ うち中止数８ 来場者数計 118,657人
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 観光イベントに対し、補助金を交付する。対象団体数 18	R5	新型コロナウイルスによる事業への影響が少なくなり、中止していたイベントの再開や、落ち込んでいた集客数の回復が見られた。 イベント補助対象事業数20 うち中止数1 来場者数計127,362人
	R6	豊後大野市商工会により企画された「大野川ふれあいどんこ釣り大会」が中止となったが、同じ千歳町にてまちづくり千歳による「ちとせ桜まつり」に補助金を交付した。 各事業の集客数は昨年並みであったが、「五千石祭」の当日イベントが雨天中止となり、合計の来場者数は前年比減となった。 交付対象団体２０ うち中止事業１ 合計来場者数 124,077人
	R7	市内で行われた観光イベント事業に対し補助金を交付し、地域振興や誘客促進に寄与した。 交付団体１９ （うちイベント中止事業２） 合計来場者数 117,390人
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	32,194			32,100	94
当初予算	32,194			32,100	94
決 算 額	17,183			17,100	83
Ｒ４計画	31,715			31,715	
当初予算	34,172			33,000	1,172
決 算 額	24,415			24,100	315
Ｒ５計画	31,077			31,077	
当初予算	35,172			33,000	2,172
決 算 額	30,582			27,700	2,882
Ｒ６計画	34,857			3,300	31,557
当初予算	34,857			3,300	31,557
決 算 額	34,038			33,000	1,038
Ｒ７計画	31,077			31,077	
当初予算	32,043			30,300	1,743
決 算 額	34,129			30,300	3,829
計 画 額	160,920			129,269	31,651
当初予算	168,438			131,700	36,738
決 算 額	140,347			132,200	8,147

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 イベント補助金対象団体数	イベント補助金対象団体数	□ 総合戦略 □ 個別計画	19	団体	目標値	20	20	20	20	20
						実績値	20	20	20	19	19
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	95.0	95.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 観光イベント集客数	補助金対象イベント開催による集客数	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	7.7	万人	目標値	10	15	20	21	22
						実績値	5.3	11.8	12.7	12.4	11.7
					%	達成率	53.0	78.7	63.5	59.1	53.2
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	22 点	4 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
イベント全体の集客数は減少傾向にあるものの、市内各地で実施される観光イベントは、地域のにぎわい創出や交流人口の拡大、地域振興に重要な役割を果たしている。 高齢化や人口減少が進む中、地域活力を維持するためにも、今後も継続した支援が必要である。 一方で、補助金への依存度が高い事業も見られることから、自主財源の確保や運営体制の強化などの取組を促進する必要がある。 今後も情報発信の強化を図り、誘客促進につなげていく必要がある。	補助金への依存度が高く、主催者側の自主財源確保や運営体制の強化といった自立に向けた取組、また、イベントへの新たな来場者や若い世代の参加を促すような取組が必要であるが、高齢化・人口減少が進む中、地域の活力を維持するためにも継続して支援する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
117004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	観光振興係

事 業	観光振興補助事業	細事業	里の旅公社補助事業	実施計画事業	里の旅公社補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 88 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	3
決算	122

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	①里の旅の商品化
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市観光振興ビジョン 期間 H30 年度 ～ R7 年度 期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
観光振興事業委託料	12,561

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市の本質的価値である「豊かな水と恵の大地」の恩恵をうけた観光資源を活かした豊後大野市ならではの旅のスタイル「里の旅」を提供することを通じて、豊後大野市観光振興ビジョンの実現を目指す組織に対し業務を委託する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 豊後大野市観光協会へ委託料を交付する。	R3	ぶんご大野里の旅公社に運営補助金を補助した。公社では補助金により各種事業を展開した。主な事業・情報発信事業・観光まちづくり活性化事業・観光案内所運営事業
	R4	ぶんご大野里の旅公社に運営補助金を補助した。公社では補助金により各種事業を展開した。主な事業・情報発信事業・観光まちづくり活性化事業・観光案内所運営事業
	R5	ぶんご大野里の旅公社に運営補助金を補助した。公社では補助金により各種事業を展開した。主な事業・情報発信事業・観光まちづくり活性化事業・観光案内所運営事業
	R6	豊後大野市観光協会に運営補助金を補助した。協会では補助金により各種事業を展開した。主な事業・情報発信事業・観光まちづくり活性化事業・観光案内所運営事業
	R7	豊後大野市観光協会に委託料を交付した。協会では委託料により各種事業を展開した。主な事業：情報発信事業・観光まちづくり活性化事業・観光案内所運営事業
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	13,800			13,800	
当初予算	13,800			13,800	
決 算 額	13,800			13,800	
Ｒ４計画	13,800			13,800	
当初予算	13,800			13,800	
決 算 額	13,800			13,800	
Ｒ５計画	13,800			13,800	
当初予算	13,800			13,000	800
決 算 額	13,800			13,000	800
Ｒ６計画	13,800			13,800	
当初予算	13,800			13,800	
決 算 額	13,800			13,000	800
Ｒ７計画	12,561			13,800	-1,239
当初予算	12,561				12,561
決 算 額	12,561			12,500	61
計 画 額	67,761			69,000	-1,239
当初予算	67,761			54,400	13,361
決 算 額	67,761			66,100	1,661

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	ホームページ・ＳＮＳでの情報発信回数	ホームページの更新回数及びＳＮＳ（Instagram）での情報発信回数（月10回）	□ 総合戦略 □ 個別計画	55	回	目標値	120	130	140	150	160
							実績値	142	167	232	545	696
						%	達成率	118.3	128.5	165.7	363.3	435.0
	2	ツーリズム推進会議実施回数	観光関連事業者が参加するツーリズム推進会議の実施回数（令和3年度設立）	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	2	2	2	2	2
							実績値		3	4	1	1
						%	達成率		150.0	200.0	50.0	50.0
D 成果指標	1	ホームページアクセス件数	ぶんご大野里の旅公社のホームページアクセス件数（セッション数）／令和2年度改修	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	9,515	件	目標値	50,000	65,000	80,000	90,000	100,000
							実績値	70,056	99,390	120,383	163,805	191,653
						%	達成率	140.1	152.9	150.5	182.0	191.7
	2	会員数	豊後大野市観光協会の会員数（正会員・賛助会員）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	128	人	目標値	150	170	190	210	230
							実績値	151	156	145	136	143
						%	達成率	100.7	91.8	76.3	64.8	62.2

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	23 点	5 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市観光協会は、本市観光振興の中核を担う組織として、情報発信、観光まちづくり、観光案内所運営など幅広い事業を展開している。 観光交流センターへの事務所移転や市職員の研修派遣により、市との連携体制が強化され、観光施策の推進力向上が図られている。 今後は、市と観光協会が一体となり、ジオパーク、エコパーク、重要文化的景観などの地域資源を活用した観光コンテンツの造成を積極的に進めるとともに、誘客促進と観光消費の拡大につなげ、観光による地域経済の活性化をより一層推進する必要がある。	観光協会は、本市観光振興の中核を担う組織として、ツーリズム商品の開発、情報発信、観光案内所運営など幅広い業務を担っている。今後も市と連携強化を図りながら、観光による地域経済の活性化を推進する必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
118001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	観光振興係

事 業	観光施設管理事業	細事業	観光施設一般管理事業	実施計画事業	観光施設一般管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 97 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	4
決算	123

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	③観光拠点の整備・活用
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市観光振興ビジョン
	期間 H30 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
リバーパーク犬飼指定管理委託料	4,048
祖母山麓尾平青少年旅行村指定管理委託料	4,997
井崎河川公園キャンプ場指定管理委託料	2,447
祖母山九合目山小屋管理委託料	2,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 休憩、観光情報の取得、飲食、お土産品の購入などを行うことが出来る観光拠点の整備、活用を行うことで、市の来訪者の満足度を高め、ひいてはリピート客の増加による交流人口の増加を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・市内の３観光施設の指定管理業務 ・祖母山九合目山小屋管理委託 ・用作公園外観光施設管理	R3	市内観光施設利用者の安全確保と利便性を図るため、施設の維持管理を適切に行った。管理対象施設数　観光施設・トイレ等　33 指定管理施設　4　計37
	R4	市内観光施設利用者の安全確保と利便性を図るため、施設の維持管理を適切に行った。管理対象施設数　観光施設・トイレ等　33 指定管理施設　4　計37
	R5	市内観光施設利用者の安全確保と利便性を図るため、施設の維持管理を適切に行った。 管理対象施設　観光施設・トイレ等　40 指定管理施設　3　計43
	R6	市内観光施設利用者の安全確保と利便性を図るため、施設の維持管理を適切に行った。 管理対象施設　観光施設・トイレ等　40 指定管理施設　3　計43
	R7	市内観光施設利用者の安全確保と利便性を図るため、施設の維持管理を適切に行った。 管理対象施設　観光施設・トイレ等　40 指定管理施設　3　計43
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	35,444	312		203	34,929
当初予算	35,444	312		203	34,929
決 算 額	37,802	318		230	37,254
Ｒ４計画	35,444	312		203	34,929
当初予算	34,344	317		241	33,786
決 算 額	36,148	318		427	35,403
Ｒ５計画	35,444	312		203	34,929
当初予算	33,067	317		312	32,438
決 算 額	33,992	318		419	33,255
Ｒ６計画	13,492	317			13,175
当初予算	34,150	317		233	33,600
決 算 額	40,690	317		405	39,968
Ｒ７計画	35,444	312		203	34,929
当初予算	33,207	317			32,890
決 算 額	33,456	318		411	32,727
計 画 額	155,268	1,565		812	152,891
当初予算	170,212	1,580		989	167,643
決 算 額	182,088	1,589		1,892	178,607

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 定期的な施設の点検	各観光施設について定期的な点検等を年１回行う	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 4つの観光施設の利用者数	市内3つの指定管理を行っている観光施設の利用人数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	15,476	人	目標値	15,500	15,500	16,000	16,100	16,200
						実績値	23,818	27,499	26,292	24,031	23,356
					%	達成率	153.7	177.4	164.3	149.3	144.2
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	20 点	4 点	20 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
観光施設の適正な維持管理により、来訪者の安全確保と利便性向上が図られ、交流人口の拡大や地域活性化に寄与している。 一方で、多くの施設が市町村合併前から設置されており、老朽化の進行に伴い修繕箇所が増加するなど、維持管理に係る課題が年々深刻化している。 今後は、施設ごとの利用状況や必要性を精査し、計画的な改修や統廃合を含めた整理を進め、効率的かつ持続可能な管理体制を構築する必要がある。	市として施設の適正な管理に努めなければならないが、今後は各施設の必要性を精査し、計画的な改修や統廃合を含めた整理を進める必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
118002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	商工観光課	係名	観光振興係

事 業	観光施設管理事業	細事業	観光施設整備事業	実施計画事業	観光施設整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 97 ）

会計	一般
款	7
項	1
目	4
決算	123

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	5 観光の振興
施策展開	③観光拠点の整備・活用
後期基本計画 32 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 ☑ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市観光振興ビジョン
	期間 H30 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
リバーパーク犬飼施設改修工事請負費	7,865
用作公園整備工事請負費	7,293
登記事務等委託料	2,260
看板撤去工事請負費	1,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 休憩、観光情報の取得、飲食、お土産品の購入などを行うことが出来る観光拠点の整備、活用を行うことで、市の来訪者の満足度を高め、ひいてはリピート客の増加による交流人口の増加を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・リバーパーク犬飼施設改修工事請負費 ・用作公園整備工事請負費 ・登記事務等委託料 ・看板撤去工事請負費	R3	観光施設の整備、修繕を行った。令和３年度主な事業・三ノ岳なかよしパーク解体工事・用作公園トイレ整備工事・指定管理施設備品購入・リバーパーク犬飼施設改修工事
	R4	主な工事実績 ・白鹿山展望所トイレ整備工事 工事費 19,199,999円 ・師田原ダム管理棟トイレ解体工事 工事費 4,361,500円 ・リバーパーク犬飼施設改修工事 工事費 2,671,900円
	R5	主な工事実績等 ・井崎河川公園キャンプ場水源整備工事 工事費 6,193,000円 ・原尻の滝周辺遊歩道測量設計等委託 委託費 3,025,000円 ・能場公園水源確保工事 工事費 1,276,000円
	R6	・土地等購入費 ・師田原ダム公園吊り橋点検業務委託料 ・リバーパーク犬飼施設改修工事請負費
	R7	・土地等購入費 ・登記事務委託料 ・リバーパーク犬飼、用作公園、内山観音周辺等施設改修工事請負費
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	76,429	9,619	33,200	4,000	29,610
当初予算	76,421	9,619	33,200	4,000	29,602
決 算 額	61,132	7,200	16,200	4,010	33,722
R４計画	19,249				19,249
当初予算	38,588	20,500		2,000	16,088
決 算 額	36,468	17,500		2,000	16,968
R５計画	11,600				11,600
当初予算	18,551			10,000	8,551
決 算 額	23,901	1,723			22,178
R６計画	24,085				24,085
当初予算	26,457			250	26,207
決 算 額	44,826			250	44,576
R７計画	11,600				11,600
当初予算	20,475				20,475
決 算 額	67,351	904		12,000	54,447
計 画 額	142,963	9,619	33,200	4,000	96,144
当初予算	180,492	30,119	33,200	16,250	100,923
決 算 額	233,678	27,327	16,200	18,260	171,891

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 定期的な施設の点検	各観光施設について定期的な点検等を年１回行う	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 3つの観光施設の利用者数	市内3つの指定管理を行っている観光施設の利用人数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	15,476	人	目標値	15,500	15,500	16,000	16,100	16,200
						実績値	23,000	25,951		24,031	23,356
					%	達成率	148.4	167.4		149.3	144.2
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	4 点	21 点
５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

観光施設の整備・改修により、来訪者の安全性や利便性の向上が図られ、交流人口の増加や地域活性化に寄与している。
一方で、多くの施設が市町村合併前に整備されたものであり、老朽化の進行に伴う修繕箇所が年々増加するなど、施設整備に係る課題はより深刻化している。
今後は、各施設の利用状況や必要性を精査しながら、優先順位を付した計画的な整備を進め、年度ごとの費用平準化を図るとともに、統廃合を含めた効率的で持続可能な施設運営を検討する必要がある。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

各施設の必要性を精査し、計画的に整備する必要がある。また、整備については、統廃合を含めた効率的で持続可能な施設運営を検討する必要がある。

Ⅰ 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
120001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	建設企画係

事 業	土木総務事業	細事業	土木行政事務事業	実施計画事業	法定外公共物橋梁点検委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 176 ）

会計	一般
款	8
項	1
目	1
決算	124

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
法定外公共物橋梁点検委託料	21,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民が安心して暮らせるよう、また、市民の安全を守るため、中九州横断道路及び県道三重新殿バイパスを跨道している法定外公共物の橋梁を定期的に（5年に1回）点検する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 令和７年度：20橋梁中、13橋梁の点検を実施	R3	令和3年度に20橋梁中、中九州横断道路の大野～朝地間の跨道橋について、6橋梁の点検を実施予定だったが、地元及び国土交通省との事前協議に時間を要し、業務発注に遅延が生じたため繰越事業となった。
	R4	令和3年度繰越事業の中九州横断道路大野～朝地間の跨道橋6橋梁及び令和4年度事業の犬飼町の跨道橋1橋梁について点検を行った。 また、犬飼～大野間の跨道橋5橋梁の補修工事を行った。
	R5	令和5年度：20橋梁中、活動実績なし
	R6	令和6年度：20橋梁中、活動実績なし
	R7	令和７年度：27橋梁中、12橋梁の点検を実施
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	10,879				10,879
当初予算	10,879				10,879
決 算 額					
Ｒ４計画	8,374				8,374
当初予算	8,374				8,374
決 算 額	7,126				7,126
Ｒ５計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ６計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ７計画	21,000				21,000
当初予算	21,000				21,000
決 算 額	16,059				16,059
計 画 額	40,253				40,253
当初予算	40,253				40,253
決 算 額	23,185				23,185

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 法定外公共物橋梁点検箇所	法定外公共物橋梁点検箇所数	□ 総合戦略 □ 個別計画	20	箇所	目標値	20	20	27	27	27
						実績値	6	1			27
					%	達成率	30.0	5.0			100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 実施件数	法定外公共物橋梁点検実施件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	13	件	目標値	6	7	7		13
						実績値		7			12
					%	達成率		100.0			92.3
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市民が安心して暮らせるよう、また、市民の安全を守るため、中九州横断道路及び県道三重新殿バイパスを跨道している法定外公共物の橋梁を５年に１回点検する必要がある。今後も引き続き、地元及び国土交通省との事前協議を計画的に行い、業務発注に遅延が生じないよう実施に向け努力する。 また、維持補修箇所が生じた場合は、速やかに予算計上し、補修工事を行う。	橋梁の点検については、市道では５年に１回の点検が義務づけられており、それに準じて点検を行っている。特に重要な道路である、中九州横断道路及び県道三重新殿バイパスを跨ぐ道路については通行の安全の確保のため、それに準じて点検を行う必要がある。 また、点検結果を基に速やかに補修を行うことで、通行の安全の確保及び補修経費の低減となる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
122001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路保全係

事 業	市道維持管理事業	細事業	単独維持補修事業	実施計画事業	市道維持管理委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 176 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	2
決算	126

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
市道維持管理委託料	48,872

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市道の路面・側溝清掃、支障竹木処理、堆積土の除去など作業委託等により安全性の確保に努める。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 自治会の要望書をもとに、市道の安全性等を確保するため、予算の範囲内で作業委託を実施する。	R3	令和３年度、市道路面・側溝清掃、支障木伐採作業等作業委託60件、17，729千円、また、業者・シルバー人材センター・障害者施設による市道草刈り業務委託については105路線、19，569千円であります。
	R4	令和４年度、市道路面・側溝清掃、支障竹木伐採作業等作業委託47件。また、業者・シルバー人材センター・障害者施設による市道草刈り業務委託については11件、37，125千円であります。
	R5	令和5年度、路面・側溝清掃、支障竹木伐採作業等作業委託76件。また、業者・シルバー人材センター・障害者施設による市道草刈り業務委託については106路線、26，439千円であります。
	R6	令和6年度、路面・側溝清掃、支障竹木伐採作業等作業委託58件。また、業者・シルバー人材センター・障害者施設による市道草刈り業務委託については98路線、26，307千円であります。
	R7	令和7年度、路面・側溝清掃、支障竹木伐採作業等作業委託69件。また、業者・シルバー人材センター・障害者施設による市道草刈り業務委託については114路線、27,311千円であります。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	37,300				37,300
当初予算	37,300				37,300
決 算 額	37,298				37,298
Ｒ４計画	37,300				37,300
当初予算	37,300				37,300
決 算 額	37,125				37,125
Ｒ５計画	37,300				37,300
当初予算	48,872				48,872
決 算 額	47,110				47,110
Ｒ６計画	37,300				37,300
当初予算	48,872				48,872
決 算 額	48,841				48,841
Ｒ７計画	37,300			30,000	7,300
当初予算	48,872			30,000	18,872
決 算 額	51,961			30,000	21,961
計 画 額	186,500			30,000	156,500
当初予算	221,216			30,000	191,216
決 算 額	222,335			30,000	192,335

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 地元要望	作業委託業務	□ 総合戦略 □ 個別計画	29,300	千円	目標値	37,300	37,300	37,300	37,300	37,300
						実績値	37,298	37,125	47,110	48,841	56,961
					%	達成率	100.0	99.5	126.3	130.9	152.7
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 市道維持管理委託	総事業費	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	37,467	千円	目標値	37,300	37,300	37,300	37,300	37,300
						実績値	37,298	37,125	47,110	48,841	56,961
					%	達成率	100.0	99.5	126.3	130.9	152.7
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4点		4点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	21点	4点	21点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3点	／25点	3点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市道作業委託業務については自治区の要望に基づき事業実施しておりますが、年々増加しており予算の範囲内で対応しております。 草刈り作業委託業務につきましては、過疎高齢化等により今後も自治区での対応が厳しくなっているのが現状であります。また、近年の人件費、燃料費等の高騰も影響しており委託料の増額も視野にいれ検討しなければならない。 過疎集落等にクリーンロード支援事業など活用し、自助的な市道維持管理を考えていきたい。	市道の管理については市の責務であり、今後の適正な道路環境を保持するため、継続して事業を行うことが必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
122001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路保全係

事 業	市道維持管理事業	細事業	単独維持補修事業	実施計画事業	市道維持補修工事事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 175 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	2
決算	126

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
市道維持補修工事請負費	200,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 道路の機能保全のため地元要望を基に計画的に改修、補修を行い、市道利用者の交通事故防止や日常生活の安全性、快適性を向上させる。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 令和6年度事業実績　157件 令和6年度事業実績　117件	R3	令和３年度維持補修工事事業実績は169件、279，662千円であり、1件市道拡幅工事が繰越事業であります。本事業におきましても自治区要望により予算の範囲内で事業実施しております。
	R4	令和４年度市道維持補修工事請負費については188件、299,190千円の事業実績であります。
	R5	令和５年度市道維持補修工事請負費については161件、301,293千円の事業実績であります。
	R6	令和6年度市道維持補修工事請負費については170件、302,255千円の事業実績であります。
	R7	令和7年度市道維持補修工事請負費については117件、199,925千円の事業実績であります。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	300,000		123,500	150,000	26,500
当初予算	300,000		123,500	150,000	26,500
決 算 額	279,662		95,000	91,000	93,662
Ｒ４計画	300,000		95,000	150,000	55,000
当初予算	300,000		109,200	150,000	40,800
決 算 額	299,190	3,696			295,494
Ｒ５計画	300,000		95,000	150,000	55,000
当初予算	300,000		95,000	197,000	8,000
決 算 額	301,293	4,758	95,000	170,000	31,535
Ｒ６計画	300,000		95,000	150,000	55,000
当初予算	307,300	5,710	95,000	150,000	56,590
決 算 額	302,255	5,710	95,000	211,700	−10,155
Ｒ７計画	200,000	4,928		190,000	5,072
当初予算	199,925	4,666		190,000	5,259
決 算 額	199,925	4,666		190,000	5,259
計 画 額	1,400,000	4,928	408,500	790,000	196,572
当初予算	1,407,225	10,376	422,700	837,000	137,149
決 算 額	1,382,325	18,830	285,000	662,700	415,795

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 地元要望	維持補修工事	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	300,000	千円	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
						実績値	279,662	299,190	301,293	302,255	199,925
					%	達成率	93.2	99.7	100.4	100.8	66.6
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 市道維持補修工事	工事費	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	278,827	千円	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
						実績値	279,662	299,190	301,293	302,255	199,925
					%	達成率	93.2	99.7	100.4	100.8	66.6
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4点		4点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	22点	4点	22点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	／25点	4点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市道維持補修工事については、地元要望書の提出が令和7年度分303件（作業委託業務分含む）と毎年300～400件を受け付けております。要望内容についても多岐にわたっており旧町村ごとに担当者を配置し舗装補修、排水路改修・整備、路肩補修工事等を行っておりますが、職員数の減少により大変苦慮しております。 課題は自治区要望数が多い為、年度内にすべての工事実施が不可能であり次年度以降へ持ち越す案件が増加しております。 今後は市道維持管理要望が多いため自治区には優先順位を伺い過年の案件、危険性が高い案件より適宜工事施工を行い、大きな事業費の要望については十分検討し事業実施する案件は補助事業等活用していきたい。	市道の維持管理は、市の責務であり通行の安全を確保するため継続して事業を実施することが必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
122001	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路保全係

事 業	市道維持管理事業	細事業	単独維持補修事業	実施計画事業	道路愛護作業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 176 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	2
決算	126

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
道路愛護作業補助金	8,869

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市道については各地元自治区に補助金を交付し草刈り作業をお願いしております。また、高齢化等により作業困難な自治区においては市役所発注の業者草刈り作業委託（年1回）により環境保全と安全性の確保を担っている。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 令和６年度（予定） 自治区による道路愛護作業 170地区	R3	令和３年度自治区による道路愛護作業については172地区、市道草刈り延長872239mであります。
	R4	令和４年度道路愛護作業については175地区、作業延長886.8kmの作業実績であります。
	R5	令和５年度道路愛護作業については174地区、作業延長880.3kmの作業実績であります。
	R6	令和6年度道路愛護作業については170地区、作業延長853.4kmの作業実績であります。
	R7	令和7年度道路愛護作業については166地区、作業延長約792kmの作業実績であります。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,400				6,400
当初予算	6,400				6,400
決 算 額	6,352				6,352
Ｒ４計画	6,400				6,400
当初予算	6,300			6,300	
決 算 額	6,346				6,346
Ｒ５計画	6,400				6,400
当初予算	8,869				8,869
決 算 額	8,803				8,803
Ｒ６計画	8,869				8,869
当初予算	8,869				8,869
決 算 額	8,534				8,534
Ｒ７計画	8,869				8,869
当初予算	8,869			5,000	3,869
決 算 額	7,919			5,000	2,919
計 画 額	36,938				36,938
当初予算	39,307			11,300	28,007
決 算 額	37,954			5,000	32,954

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 道路愛護作業	地元草刈り作業	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	169	地区	目標値	169	169	169	169	169
						実績値	169	175	174	170	166
					%	達成率	100.0	103.6	103.0	100.6	98.2
	2		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 実施件数	作業実施地区数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	169	地区	目標値	169	169	169	169	169
						実績値	169	175	174	170	166
					%	達成率	100.0	103.6	103.0	100.6	98.2
	2		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
道路愛護作業補助金については、自治区単位で市民のみなさまが市道の安全性等確保するための大切な事業であります。 今後も、過疎・高齢化など厳しい現状ではありますが、地域のみなさまのご協力をお願いいたします。	市道の維持管理は市民の皆さんに負うところが多く、道路愛護作業についても継続して事業を実施し安全・安心して通行できる生活道路を確保していくことは重要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
122001	4

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路保全係

事業	市道維持管理事業	細事業	単独維持補修事業	実施計画事業	支障木伐採補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 175 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	2
決算	126

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
支障木伐採補助金	20,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市道の通行に支障を及ぼすおそれのある竹木等の管理処理を行い道路の交通安全対策を行い自治会へ補助金を交付する。	R3	令和３年度支障木伐採事業においては７５地区、13，849千円であり、多くの自治区に広く事業活用していただいております。
	R4	令和4年度支障木伐採事業においては77地区、14，487千円であり、多くの自治区に広く事業活用していただいております。
	R5	令和５年度支障木伐採事業においては92地区、17,953千円であり、多くの自治区に広く事業活用していただいております。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 令和６年度支障木伐採事業において事業費の増額により、多くの自治区に広く事業活用してもらう。	R6	令和6年度支障木伐採事業においては96地区、18,965千円であり、多くの自治区に広く事業活用していただいております。
	R7	令和7年度支障木伐採事業においては102地区、20,096千円であり、多くの自治区に広く事業活用していただいております。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	14,000				14,000
当初予算	14,000				14,000
決 算 額	13,849				13,849
Ｒ４計画	14,000				14,000
当初予算	14,000			14,000	
決 算 額	14,487				14,487
Ｒ５計画	18,000				18,000
当初予算	18,000				18,000
決 算 額	17,953			2,000	15,953
Ｒ６計画	19,000			4,000	15,000
当初予算	19,000			4,000	15,000
決 算 額	18,965				18,965
Ｒ７計画	20,000				20,000
当初予算	20,000			8,000	12,000
決 算 額	20,096			8,000	12,096
計 画 額	85,000			4,000	81,000
当初予算	85,000			26,000	59,000
決 算 額	85,350			10,000	75,350

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 道路愛護作業	支障木伐採作業	□ 総合戦略 □ 個別計画	53	地区	目標値	70	70	70	70	70
						実績値	75	77	92	96	102
					%	達成率	107.1	110.0	131.4	137.1	145.7
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 実施件数	作業完成件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	53	地区	目標値	70	70	70	70	70
						実績値	70	77	92	96	102
					%	達成率	100.0	110.0	131.4	137.1	145.7
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
支障木伐採事業は年々多くの自治区にご利用いただき、徐々に市民の皆様に浸透してきたと考えております。 昨今の人件費、燃料費等の高騰により20万円が補助金上限でありますので、事業進捗がままならないとおもわれますが、 今後もみなさんに幅広くご利用いただくよう予算の確保に努めてまいります。	市道の通行の安全の確保のため必要な事業であり、重点的に実施する必要がある。自治会からの要望が増加しており、予算拡充の検討も行いながら継続していく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
122002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路保全係

事 業	市道維持管理事業	細事業	道路ストック点検補修事業	実施計画事業	道路ストック点検補修事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 175 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	2
決算	126

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
トンネル長寿命化修繕計画策定業務委託	7,000
道路ストック総点検業務委託料	110,000
道路ストック調査設計監理委託料	11,000
道路ストック補修工事請負費	271,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 橋梁・トンネル長寿命化修繕計画に基づき健全度、管理状況を踏まえ効率的かつ合理的な維持管理により、更新費用の平準化と維持管理コストの低減を図り安心・安全を確保する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 橋梁定期点検157橋（三重町）、中津無礼橋上部工新設工事外3橋、高屋石場線橋調査補修設計業務委託外6件	R3	令和３年度事業実績は定期点検（緒方町）150橋、Ⅲ判定橋梁調査設計業務17橋、越生トンネル補修工事については繰越し事業で現在施工中であります。
	R4	令和４年度事業実績は定期点検（朝地、大野町）146橋、Ⅲ判定橋梁調査設計業務17橋、トンネル調査補修設計2箇所、石佛トンネル補修工事、（繰越）越生トンネル補修工事を施工しました。
	R5	令和５年度事業実績は橋梁定期点検（千歳、犬飼町）101橋、橋梁長寿命化修繕計画策定業務1式、橋梁調査設計業務7橋、トンネル定期点検28トンネル、トンネル調査補修設計5トンネル実施しました。
	R6	令和6年度事業実績は定期点検（清川町）31橋、Ⅲ判定橋梁上赤嶺線下田橋補修工事、中津無礼橋下部工工事については繰越し事業で現在施工中であります。
	R7	令和7年度事業実績は定期点検（三重町）158橋、大恩寺陸橋補修工事外完了、中津無礼橋上部工新設工事については繰越事業で、現在施工中であります。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	240,000	137,984	54,700		47,316
当初予算	240,000	137,984	54,700		47,316
決 算 額	194,398	116,590	45,000		32,808
Ｒ４計画	235,000	135,520	53,580		45,900
当初予算	246,000	148,456	62,300		35,244
決 算 額	221,764	131,715	54,700		35,349
Ｒ５計画	240,000	137,984	54,700		47,316
当初予算	252,400	151,783	89,800		10,817
決 算 額	255,653	154,859	51,500		49,294
Ｒ６計画	240,000	137,984	54,700		47,316
当初予算	259,000	153,384		83,900	21,716
決 算 額	152,015	93,107		45,400	13,508
Ｒ７計画	240,000	137,984	54,700		47,316
当初予算	399,000	221,144	90,800		87,056
決 算 額	333,214	199,433			133,781
計 画 額	1,195,000	687,456	272,380		235,164
当初予算	1,396,400	812,751	297,600	83,900	202,149
決 算 額	1,157,044	695,704	151,200	45,400	264,740

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 橋梁長寿命化修繕計画	調査設計・補修工事	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	10	橋	目標値	17	15	12	8	8
						実績値	17	17	7	2	6
					%	達成率	100.0	113.3	58.3	25.0	75.0
	2 トンネル長寿命化修繕計画	調査設計・補修工事	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	2	トンネル	目標値	1	2	5	1	1
						実績値	1	2	5		
					%	達成率	100.0	100.0	100.0		
D 成果指標	1 実績件数	業務実施数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	3	橋	目標値	17	15	12	8	8
						実績値	17	17	7	2	6
					%	達成率	100.0	113.3	58.3	25.0	75.0
	2 実績件数	業務実施数	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	トンネル	目標値	1	2	5	1	1
						実績値	1	2	5		
					%	達成率	100.0	100.0	100.0		

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	18 点	3 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
梁・トンネルについては５年に１度長寿命化修繕計画ならびに定期点検業務を実施しており、健全度、管理状況を踏まえ効率的かつ合理的な維持管理を図り、補修費用の平準化とコストの低減を図っております。 課題としては橋梁・トンネルともに、速やかに補修工事を行う必要がある物件が山積しておりますが事業費も高額であり補助事業を活用しながら補修工事を行い安全性の確保を図ってまいります。	道路の重要な構造物である橋梁、ﾄﾝﾈﾙについては、5年に1度の定期点検が義務づけられており、継続して事業を実施していく必要がある。また、点検結果をもとに長寿命化修繕計画を策定しており、それに基づき計画的に修繕事業に着手する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
123001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路建設係

事業	道路橋梁新設事業	細事業	道路橋梁新設事業	実施計画事業	市道南部幹線道路改良事業	終了年度	R15

総合計画体系図No.→（ 174 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	3
決算	127

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市過疎地域自立促進計画 期間 R3 年度 ～ R12 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
調査設計監理委託料	5,000
工事請負費	70,000
土地購入費等	400
移転補償費	14,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ、快適で安全な移動や歩行ができるように整備する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 立木伐採委託 一式 道路改良工事 一式 移転補償費 一式	R3	測量設計L=960m
	R4	用地測量業務委託 L=0.96km
	R5	土地等購入費 一式 移転補償費 一式
	R6	立木伐採委託 一式 道路改良工事 L=171m 移転補償費 一式
	R7	調査設計監理 一式 道路改良工事 一式 移転補償費 一式
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	36,000	13,390	21,400		1,210
当初予算	36,000	13,390	21,400		1,210
決 算 額	28,770		15,900		12,870
Ｒ４計画	47,000	10,528	34,600		1,872
当初予算	23,344	13,440	11,600		-1,696
決 算 額	25,741	13,440	11,600		701
Ｒ５計画	11,000	2,464	8,100		436
当初予算	6,100		5,700		400
決 算 額	1,443		700		743
Ｒ６計画	43,000	8,960	32,300		1,740
当初予算	38,090	12,320	24,400		1,370
決 算 額	14,980	5,026	9,400		554
Ｒ７計画	160,000	35,840	117,900		6,260
当初予算	89,400	20,025	65,900		3,475
決 算 額	70,398	31,934	37,100		1,364
計 画 額	297,000	71,182	214,300		11,518
当初予算	192,934	59,175	129,000		4,759
決 算 額	141,332	50,400	74,700		16,232

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業の確保	補助対策事業費額（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画		千円	目標値	10,800	18,800	40,800	40,800	64,000
						実績値	23,911	24,000	1,443	14,980	70,398
					%	達成率	221.4	127.7	3.5	36.7	110.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助事業の確保	補助対策事業費額（令和７年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画		千円	目標値	10,800	18,800	40,800	40,800	64,000
						実績値	23,911	24,000	1,443	14,980	70,398
					%	達成率	221.4	127.7	3.5	36.7	110.0
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	15 点	— 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
計画どおり事業実施できた。 次年度以降も計画的に実施する必要がある。	引き続き、計画的に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
123001	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路建設係

事業	道路橋梁新設事業	細事業	道路橋梁新設事業	実施計画事業	市道久原柳瀬・伏野新田線道路改良事業	終了年度	R9

総合計画体系図No.→（ 174 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	3
決算	127

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市過疎地域自立促進計画 期間 H23 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
調査設計監理委託料	7,000
土地借上料	200
工事請負費	276,700

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ、快適で安全な移動や歩行ができるように整備する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 調査設計監理委託　一式 立木伐採委託　一式 工事請負費　一式 移転補償費　一式	R3	道路改良・舗装工事L=240m
	R4	橋梁下部工事　N=２基
	R5	立木伐採委託　一式
	R6	工事請負費　L=54m
	R7	調査設計監理委託　一式 土地借上　一式 工事請負費　一式 移転補償費　一式
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	131,200	50,400	76,700		4,100
当初予算	131,200	50,400	76,700		4,100
決 算 額	115,642	25,200	76,200		14,242
Ｒ４計画	60,000	13,440	44,200		2,360
当初予算	66,150	29,120	35,100		1,930
決 算 額	54,997	29,120	25,700		177
Ｒ５計画	126,100	26,880	94,200		5,020
当初予算	126,100	26,880	94,200		5,020
決 算 額	4,891		4,600		291
Ｒ６計画	126,100	26,880	94,200		5,020
当初予算	53,400	29,848	22,200		1,352
決 算 額	53,300	29,848	22,000		1,452
Ｒ７計画	60,000	13,440	44,200		2,360
当初予算	283,900	50,627	221,600		11,673
決 算 額	220,026	106,149	110,700		3,177
計 画 額	503,400	131,040	353,500		18,860
当初予算	660,750	186,875	449,800		24,075
決 算 額	448,856	190,317	239,200		19,339

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業の確保	補助対策事業費額（年度額）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	24,000	千円	目標値	25,860	24,000	40,000	44,000	24,000
						実績値	90,000	52,000	4,891	53,300	220,026
					%	達成率	348.0	216.7	12.2	121.1	916.8
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助事業の確保	補助対策事業費額（令和７年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	24,000	千円	目標値	25,860	24,000	40,000	44,000	24,000
						実績値	90,000	52,000	4,891	53,300	220,026
					%	達成率	348.0	216.7	12.2	121.1	916.8
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	15 点	— 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
計画どおり事業実施できた。 次年度以降も計画的に実施する必要がある。	引き続き、計画的に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
123001	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路建設係

事業	道路橋梁新設事業	細事業	道路橋梁新設事業	実施計画事業	市道米山馬背畑線道路改良事業	終了年度	R7

総合計画体系図No.→（ 174 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	3
決算	127

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市過疎地域自立促進計画 期間 R2 年度 ～ R8 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
調査設計監理委託料	4,000
工事請負費	39,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ、快適で安全な移動や歩行ができるように整備する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 立木伐採委託 一式 旧橋撤去工事 L=15m	R3	橋梁設計 一式
	R4	道路改良工事 L=70m 橋梁下部工事 N=２基
	R5	橋梁上部工事 L=16m
	R6	道路舗装工事 L=183m
	R7	設計監理委託 一式 旧橋撤去工事 L=15m
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	76,000	42,000	32,300		1,700
当初予算	76,000	42,000	32,300		1,700
決 算 額	21,264	2,184	18,100		980
Ｒ４計画	80,000	17,920	58,900		3,180
当初予算	61,800	28,560	31,500		1,740
決 算 額	20,500	11,480	8,500		520
Ｒ５計画	55,000	12,320	40,500		2,180
当初予算	55,000	12,320	40,500		2,180
決 算 額	77,298	42,392	33,100		1,806
Ｒ６計画	10,000	2,016	7,500		484
当初予算	11,500	6,160	5,000		340
決 算 額	11,500	6,160	5,100		240
Ｒ７計画	50,000	11,200	36,800		2,000
当初予算	43,000	9,632	31,600		1,768
決 算 額	11,558	6,359	4,900		299
計 画 額	271,000	85,456	176,000		9,544
当初予算	247,300	98,672	140,900		7,728
決 算 額	142,120	68,575	69,700		3,845

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業の確保	補助対策事業費額（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	12,000	千円	目標値	22,800	32,000	32,000	20,000	20,000
						実績値	75,000	54,000	77,298	11,500	11,558
					%	達成率	329.0	168.8	241.6	57.5	57.8
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助事業の確保	補助対策事業費額（令和７年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	12,000	千円	目標値	22,800	32,000	32,000	20,000	20,000
						実績値	75,000	54,000	77,298	11,500	11,558
					%	達成率	329.0	168.8	241.6	57.5	57.8
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	―― 点	15 点	―― 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	―― 点	／25点	―― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
計画どおり事業実施できた。	引き続き、計画的に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	C.終 了

（様式１）

事業番号	枝番
123001	7

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路建設係

事業	道路橋梁新設事業	細事業	道路橋梁新設事業	実施計画事業	市道木浦内線道路改良事業	終了年度	R12

総合計画体系図No.→（ 174 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	3
決算	127

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市過疎地域自立促進計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
立木伐採委託料	10,000
工事請負費	70,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ、快適で安全な移動や歩行ができるように整備する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 立木伐採委託　一式 道路改良工事　L=165m	R3	測量設計L=800m
	R4	用地測量業務委託　L=830m 地質調査業務委託　N=2箇所
	R5	路線測量設計業務委託　L=265m
	R6	不動産鑑定業務　一式 土地購入　一式
	R7	立木伐採委託　一式 道路改良工事　L=165m
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	28,000	10,712	16,400		888
当初予算	28,000	10,712	16,400		888
決 算 額	3,424		3,200		224
Ｒ４計画	44,000	9,856	32,400		1,744
当初予算	30,000	14,000	15,200		800
決 算 額	12,249	5,762	6,100		387
Ｒ５計画	25,000	5,600	18,400		1,000
当初予算	25,000	5,600	18,400		1,000
決 算 額	18,770	9,968	8,300		502
Ｒ６計画	9,000	1,232	7,300		468
当初予算	8,740		8,300		440
決 算 額	8,933		8,200		733
Ｒ７計画	85,000	19,040	62,600		3,360
当初予算	80,000	17,920	58,900		3,180
決 算 額	30,498	15,680	14,000		818
計 画 額	191,000	46,440	137,100		7,460
当初予算	171,740	48,232	117,200		6,308
決 算 額	73,874	31,410	39,800		2,664

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業の確保	補助対策事業費額（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画		千円	目標値	8,400	17,600	36,400	48,400	34,000
						実績値	19,129	21,000	18,770	8,933	30,498
					%	達成率	227.7	119.3	51.6	18.5	89.7
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助事業の確保	補助対策事業費額（令和７年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画		千円	目標値	8,400	17,600	36,400	48,400	34,000
						実績値	19,129	21,000	18,770	8,933	30,498
					%	達成率	227.7	119.3	51.6	18.5	89.7
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	15 点	— 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
計画どおり事業実施できた。 次年度以降も計画的に実施する必要がある。	引き続き、計画的に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
123001	8

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路建設係

事 業	道路橋梁新設事業	細事業	道路橋梁新設事業	実施計画事業	市道市万田支庫線道路改良事業	終了年度	R13

総合計画体系図No.→（ 174 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	3
決算	127

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
立木伐採委託料	3,000
工事請負費	30,000
移転補償費	3,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ、快適で安全な移動や歩行ができるように整備する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 立木伐採委託 一式 道路改良工事 L=156m 移転補償 一式	R3	
	R4	路線測量設計業務委託 L=360m 地質調査業務委託 N=2箇所
	R5	用地測量業務委託 L=360m
	R6	土地購入 一式 移転補償 一式
	R7	立木伐採委託 一式 道路改良工事 L=156m 移転補償 一式
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画	20,000	11,200	8,360		440
当初予算	19,506	10,681	8,300		525
決 算 額	19,506	10,681	8,300		525
Ｒ５計画	27,500	6,160	20,200		1,140
当初予算	27,500	6,160	20,200		1,140
決 算 額	13,314	7,280	5,700		334
Ｒ６計画	11,000	1,344	9,100		556
当初予算	4,270		4,000		270
決 算 額	3,300		3,100		200
Ｒ７計画	50,000	28,000	20,900		1,100
当初予算	36,000	8,064	26,500		1,436
決 算 額	8,614	3,528	4,800		286
計 画 額	108,500	46,704	58,560		3,236
当初予算	87,276	24,905	59,000		3,371
決 算 額	44,734	21,489	21,900		1,345

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助事業の確保	補助対象事業費額（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画			目標値		20,000	50,000	50,000	50,000
						実績値		19,076	13,314	3,300	8,614
					%	達成率		95.4	26.6	6.6	17.2
	2		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 補助事業の確保	補助対象事業費額（令和７年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画			目標値		20,000	50,000	50,000	50,000
						実績値		19,076	13,314	3,300	8,614
					%	達成率		95.4	26.6	6.6	17.2
	2		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	15 点	― 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
計画どおり事業実施できた。 次年度以降も計画的に実施する必要がある。	引き続き、計画的に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
123001	9

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路建設係

事業	道路橋梁新設事業	細事業	道路橋梁新設事業	実施計画事業	市道肝煎中央・肝煎鬼塚線道路改良事業	終了年度	R12

総合計画体系図No.→（ 174 ）

会計	一般
款	8
項	2
目	3
決算	127

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	1 交通ネットワークの整備
施策展開	①市道を整備する
後期基本計画 52 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市過疎地域自立促進計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
調査設計監理委託料	3,900
工事請負費	14,400
土地借上料	1,000
移転補償費	100

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ、快適で安全な移動や歩行ができるように整備する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 調査設計監理委託　一式 橋梁下部工事　L=12m 土地借地　一式 耕作補償　一式	R3	路線測量L=370m
	R4	用地測量業務委託　L=370m
	R5	不動産鑑定業務　一式 用地取得　一式
	R6	調査設計監理委託　一式 道路改良工事　L=53m 土地借地　一式 耕作補償　一式
	R7	橋梁下部工事　L=12m 土地借地　一式 移転補償　一式
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	20,000		19,000		1,000
当初予算	20,000		19,000		1,000
決 算 額	8,764		8,300		464
Ｒ４計画	20,000		19,000		1,000
当初予算	10,000		9,500		500
決 算 額	2,394		2,200		194
Ｒ５計画	4,800		4,500		300
当初予算	4,800		4,500		300
決 算 額	3,851		2,600		1,251
Ｒ６計画	15,100		14,300		800
当初予算	19,400		18,000		1,400
決 算 額	13,947		13,200		747
Ｒ７計画	60,000		57,000		3,000
当初予算	58,200		55,200		3,000
決 算 額	31,683		30,400		1,283
計 画 額	119,900		113,800		6,100
当初予算	112,400		106,200		6,200
決 算 額	60,639		56,700		3,939

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 起債事業の確保	起債対象事業費額（年度末）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画			目標値	20,000	20,000	60,000	60,000	60,000
						実績値	20,000	7,000	3,851	13,947	31,683
					%	達成率	100.0	35.0	6.4	23.2	52.8
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 起債事業の確保	起債対象事業費額（令和７年度末）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画			目標値	20,000	20,000	60,000	60,000	60,000
						実績値	20,000	7,000	3,851	13,947	31,683
					%	達成率	100.0	35.0	6.4	23.2	52.8
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	15 点	― 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
計画どおり事業実施できた。 次年度以降も計画的に実施する必要がある。	引き続き、計画的に事業を実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
124002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路保全係

事 業	河川総務事業	細事業	準用河川管理事業	実施計画事業	準用河川管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 259 ）

会計	一般
款	8
項	3
目	1
決算	128

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	③災害対策を強化する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
準用河川維持工事請負費	2,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市管理河川の堆積土砂除去や軽微な護岸補修工事等、災害防除と景観に配慮した事業である。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 準用河川の堆積土除去、軽微な補修工事を実施する。	R3	令和３年度準用河川茜川河川維持工事はコンクリート工V=23.0m3で実施済み。
	R4	準用河川古川堆積土除去工事、準用河川茜川河床維持工事の２件実施済み
	R5	準用河川茜川維持工事、池田川維持工事の２件実施済み
	R6	左右知川河川維持工事、宮原川河床掘削工事の2件実施済み。
	R7	左右知川河床掘削工事実施済み。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,000				2,000
当初予算	2,000				2,000
決 算 額	1,287				1,287
Ｒ４計画	2,000				2,000
当初予算	2,000				2,000
決 算 額	1,991				1,991
Ｒ５計画	2,000				2,000
当初予算	2,000				2,000
決 算 額	1,998				1,998
Ｒ６計画	2,000				2,000
当初予算	2,000				2,000
決 算 額	1,485				1,485
Ｒ７計画	2,000				2,000
当初予算	2,000				2,000
決 算 額	1,993				1,993
計 画 額	10,000				10,000
当初予算	10,000				10,000
決 算 額	8,754				8,754

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 維持補修要望	維持補修金額	□ 総合戦略 □ 個別計画	2,000	千円	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
						実績値	1,287	1,991	1,998	1,485	1,993
					%	達成率	64.4	99.6	99.9	74.3	99.7
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 維持補修工事	実施箇所数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1,584	箇所	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	15 点	3 点	15 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
準用河川維持補修工事については市が管理者である河川でありますので、少ない予算のなかで自治区要望により軽微な補修工事を行っておりますが市民の要望に添うように活用してまいります。 また、大規模な案件につきましては、災害復旧事業を活用し対応していきます。	準用河川については、市が管理する河川であり今後も継続して事業を遂行する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
277001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路保全係

事 業	急傾斜地崩壊対策事業	細事業	市営急傾斜地崩壊対策事業	実施計画事業	市営急傾斜地崩壊対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 257 ）

会計	一般
款	8
項	3
目	1
決算	129

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	②災害危険区域を整備する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
調査設計監理委託料	16,200
市営急傾斜地崩壊対策事業工事請負費	104,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、災害の未然防止を図るため事業実施する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 市営急傾斜地崩壊対策事業を実施し、市民の生命を守り安全の確保に努めます。	R3	令和３年度市営急傾斜地崩壊対策事業実績については測量設計業務委託8件11，247千円、対策工事15件81，620千円であります。
	R4	令和4年度市営急傾斜地崩壊対策事業実績については対策工事10件79，899千円で実施済み。
	R5	令和５年度　市営急傾斜地崩壊対策事業　8件事業実施。（千歳町下山地区、犬飼町柴北地区、大野町宮迫地区）繰越事業3件。
	R6	令和6年度市営急傾斜地崩壊対策事業実績については対策工事12件89,115千円を実施済み。
	R7	令和7年度市営急傾斜地崩壊対策事業実績については対策工事12件97,159千円を実施済み。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	104,500	40,000	52,900	8,800	2,800
当初予算	104,500	40,000	52,900	8,800	2,800
決 算 額	92,867	40,750	41,400	8,167	2,550
Ｒ４計画	104,500	33,750	47,000	21,175	2,575
当初予算	104,500	40,000	52,800	8,800	2,900
決 算 額	95,481	34,990	35,200	7,778	17,513
Ｒ５計画	123,500	48,000	61,700	10,400	3,400
当初予算	123,500	48,000	61,700	10,400	3,400
決 算 額	77,410	29,310	32,300	5,366	10,434
Ｒ６計画	120,500	48,000	58,800	10,400	3,300
当初予算	120,500	48,000	58,800	10,400	3,300
決 算 額	89,115	52,090	35,000	9,785	−7,760
Ｒ７計画	120,200	33,750	47,000	21,175	18,275
当初予算	120,200	55,200	50,000	10,400	4,600
決 算 額	111,716	55,650	46,500	8,733	833
計 画 額	573,200	203,500	267,400	71,950	30,350
当初予算	573,200	231,200	276,200	48,800	17,000
決 算 額	466,589	212,790	190,400	39,829	23,570

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 事業要望	事業費	□ 総合戦略 □ 個別計画	72,750	千円	目標値	104,500	104,500	104,500	124,300	120,200
						実績値	92,867	95,480	77,410	104,823	111,716
					%	達成率	88.9	91.4	74.1	84.3	92.9
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 工事実績	市営急傾斜地崩壊対策事業完了件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	55,649	千円	目標値	104,500	104,500	104,500	124,300	120,200
						実績値	92,867	95,480	77,410	104,823	111,716
					%	達成率	88.9	91.4	74.1	84.3	92.9
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	21 点	4 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市営急傾斜地崩壊対策事業においては、市民のみなさまの生命を守る為の必要不可欠な事業であり、大分県補助金1/2を活用し毎年10件以上の事業実施をしておりますが申請される市民の方が多く、申請待ち件数を減らすのに苦慮しております。R7予算の確保に留意し申請待ち件数の削減を図り速やかに事業実施してまいります。	市営急傾斜地崩壊対策事業については、要望がとても多く、予算措置として有利な緊急自然債の対象となっている期間に重点的に実施する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
277002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	道路保全係

事業	急傾斜地崩壊対策事業	細事業	県営急傾斜地崩壊対策事業	実施計画事業	県営急傾斜地崩壊対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 257 ）

会計	一般
款	8
項	3
目	1
決算	129

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	8 防災対策の充実
施策展開	②災害危険区域を整備する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	40,900

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 県営（家屋5戸以上）急傾斜地崩壊対策事業に、市が負担金を支払い市民の安全性を確保する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 県営急傾斜地崩壊対策事業15件に対し市が負担金を納める。	R3	令和３年度県営急傾斜地崩壊対策事業12地区、砂防施設再生事業7地区の負担金として34,754千円であります。
	R4	令和4年度県営急傾斜地崩壊対策事業14箇所の市負担金として32,464千円であります。
	R5	令和５年度県営急傾斜地崩壊対策事業９箇所の市負担金として29,925千円であります。
	R6	令和6年度県営急傾斜地崩壊対策事業14箇所の市負担金として29,925千円であります。
	R7	令和7年度県営急傾斜地崩壊対策事業15箇所の市負担金として44,300千円であります。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	32,750		25,400		7,350
当初予算	32,750		25,400		7,350
決 算 額	34,754		32,000		2,754
Ｒ４計画	32,750		25,400		7,350
当初予算	30,934		19,500		11,434
決 算 額	32,465		11,700		20,765
Ｒ５計画	32,750		25,400		7,350
当初予算	30,550		15,900		14,650
決 算 額	29,925		15,900		14,025
Ｒ６計画	23,250		4,987		18,263
当初予算	23,250		4,987		18,263
決 算 額	29,950		16,000		13,950
Ｒ７計画	32,750		25,400		7,350
当初予算	40,900				40,900
決 算 額	44,300		28,300		16,000
計 画 額	154,250		106,587		47,663
当初予算	158,384		65,787		92,597
決 算 額	171,394		103,900		67,494

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1			□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2			□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1			□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
	2			□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	19 点	3 点	19 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊後大野市には急傾斜地崩壊危険箇所が多く、今後の地震や豪雨による崖崩れ等恐れのある箇所に対して法枠工や擁壁工など市営急傾斜地崩壊対策事業ではカバー出来ない広範囲の大型事業により市民の方の生命はもとより、事前防災対策により安全を確保しており、豊後大野市が大分県実施事業に対して、負担金を支払いお願いしている大切な事業であります。　市としては今後も負担金の予算確保に努めてまいります。	市民の安全の確保のため必要な事業であり、今後の県と協力し事業を推進する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
127001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	都市計画建築係

事 業	都市計画総務事業	細事業	都市計画総務事業	実施計画事業	空き家等除却補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 261 ）

会計	一般
款	8
項	4
目	1
決算	130

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	③災害対策を強化する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	地域住宅等整備計画（大分県地域） 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
空き家等除却費補助	10,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 老朽危険空き家除却費補助 20件	R3	当初見込みの30件を大幅に上回る申請があったため、補正予算で増額したが、目標を上回る実績となった。国費については会計検査の指摘により対象外となったものがあったため減額となった
	R4	事前現地調査 約50件実施 補助対象件数 36件 交付決定 28件 解体実績 26件 辞退 2件
	R5	老朽危険空き家除却費補助 ２3件
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 老朽危険空き家除却費補助事業について広報、HP等での周知を行う	R6	市内の空家実態調査の実施し、データベース化を行った 老朽危険空き家除却費補助事業について広報、HP等での周知を行い空家除却補助を21件実施した
	R7	老朽危険空き家除却費補助事業の広報、HP等での周知を行い空家除却補助を20件実施した
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	15,000	7,500			7,500
当初予算	15,000	7,500			7,500
決 算 額	18,523	5,828			12,695
Ｒ４計画	15,000	7,500			7,500
当初予算	20,000	10,000		10,000	
決 算 額	12,515	6,257			6,258
Ｒ５計画	15,000	7,500			7,500
当初予算	15,000	7,500			7,500
決 算 額	10,975	5,487			5,488
Ｒ６計画	26,737	13,000			13,737
当初予算	26,737	13,000			13,737
決 算 額	23,613	14,264		5	9,344
Ｒ７計画	10,000	5,000			5,000
当初予算	10,000	5,000			5,000
決 算 額	10,537	4,793		1	5,743
計 画 額	81,737	40,500			41,237
当初予算	86,737	43,000		10,000	33,737
決 算 額	76,163	36,629		6	39,528

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 老朽危険空家除却	老朽危険空家解体補助を行った件数	□ 総合戦略 □ 個別計画	36	件	目標値	40	30	30	30	30
						実績値	45	26	23	21	20
					%	達成率	112.5	86.7	76.7	70.0	66.7
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 老朽危険空家除却	老朽危険空家の除却を行った件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	36	件	目標値	40	30	30	30	30
						実績値	45	26	23	21	20
					%	達成率	112.5	86.7	76.7	70.0	66.7
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	13 点	— 点	13 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
システムの活用のため除却空家の登録修正を行った。 より良いデータ管理を行うため活用の継続が必要である。 今後空家が増加していくと思われるため実態調査は再度行う必要がある。 老朽危険空家の除去補助については、申請も多くなってきているが申請後現地確認で状態の良い家屋も多くお断りをすることも多い。 また、空家の苦情処理で草木伐採等もあり数年後に再度同様の対応を行う必要もある	空家システムを活用し、空家の適正管理等に活用していく。 老朽危険空家除却補助は継続して行うが、申請件数の増減を踏まえ、事業費を検討する。 申請後の現地確認で事業適用外として断ることがないよう事前確認を行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
303001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	都市計画建築係

事 業	都市再生整備事業	細事業	都市再生整備事業	実施計画事業	三重町駅周辺整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 86 ）

会計	一般
款	8
項	4
目	1
決算	131

政 策	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち
施 策	4 商業・サービス業の振興
施策展開	③中心市街地を活性化する
後期基本計画 30 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
都市再生整備計画	期間 H30 年度 ～ R4 年度
都市再生整備計画	期間 R5 年度 ～ R9 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
調査設計委託料	6,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市の中心地として人が集い人とひとがつながり賑わいが創出できる都市環境づくりを目指す。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 三重駅前線周辺測量	R3	ＪＲ用地の測量に時間がかかり、購入の協議まで出来なかった。工事については繰越事業の進捗により着手が遅れたため、繰越となった。
	R4	駅前上赤嶺線舗装工事、駅西広場整備は契約済、繰越にて５月完了予定 駅前２号線測量業務委託は契約済、繰越にて７月完了予定
	R5	駅前広場西側整備工事施工中（繰越） 駅舎整備工事設計済
	R6	駅前2号線の検討設計実施 犬飼駅舎譲渡完了
	R7	駅前上赤嶺線概略設計 駅前線改修ほか工事
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	198,000	60,650	130,400		6,950
当初予算	198,000	60,650	130,400		6,950
決 算 額	18,834	8,239	7,800		2,795
Ｒ４計画	236,000	118,000	112,000		6,000
当初予算	38,390	17,000	16,100		5,290
決 算 額	1,388				1,388
Ｒ５計画	282,468	95,000	106,000		81,468
当初予算	282,468	95,000	106,000		81,468
決 算 額	6,072	514			5,558
Ｒ６計画	11,000		71,200		-60,200
当初予算	11,000				11,000
決 算 額	8,741				8,741
Ｒ７計画	100,000	50,000	47,500		2,500
当初予算	6,000				6,000
決 算 額	43,395		29,400		13,995
計 画 額	827,468	323,650	467,100		36,718
当初予算	535,858	172,650	252,500		110,708
決 算 額	78,430	8,753	37,200		32,477

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 イベントの開催	都市再生整備計画における成果指標 １２回/年	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	1	12			
						実績値					
					%	達成率					
	2 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 ＪＲ三重町駅の年間乗降客数	都市再生整備計画における成果指標 625,300人/年（R4）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		人	目標値		625,300			
						実績値					
					%	達成率					
	2 駅周辺商店街利用率	都市再生整備計画における成果指標 90%（R4）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値		90			
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	10 点	― 点	10 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	― 点	／25点	― 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
三重駅前線、駅周辺の歩行者安全確保のための工事を実施 今後は駅前上赤嶺線の整備検討、事業化を進め、三重駅前線の交通量の抑制を図っていく。	三重駅周辺の歩車分離し歩行者の安全確保が図られた。 今後は三重駅前線の歩車共存には交通量の抑制が必要なため、駅前上赤嶺線の事業化を推進していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
128001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	都市計画建築係

事 業	公園管理事業	細事業	公園管理事業	実施計画事業	公園管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 197 ）

会計	一般
款	8
項	4
目	2
決算	132

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	3 住宅環境等の整備
施策展開	②公園・緑地を整備する
後期基本計画 56 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
都市公園管理委託料	6,406
公園施設改修工事請負費	5,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 安全で快適に利用できるように公園を整備する。	R3	公園管理については例年どおりであるが、大原総合公園に大型複合遊具が整備された。
	R4	大原総合公園防犯カメラ設置 大原総合公園の水路橋改修３箇所 既存ベンチ改修 １９基 公園施設災害復旧１箇所
	R5	駅前広場駐車場管理 公園施設修繕 公園内樹木伐採
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 都市公園及び上田原河川公園、三重町駅前広場の適正な管理を行う。 都市公園の照明器具のLED化を行う。	R6	駅前広場駐車場管理 公園施設修繕 公園内樹木伐採 大原つつじ公園災害復旧
	R7	駅前広場駐車場管理 公園施設修繕・改修 公園内樹木伐採・清掃等
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,084				5,084
当初予算	5,084				5,084
決 算 額	4,703			540	4,163
Ｒ４計画	5,084				5,084
当初予算	15,785	6,000			9,785
決 算 額	17,859	7,250		540	10,069
Ｒ５計画	11,650				11,650
当初予算	11,650				11,650
決 算 額	10,342				10,342
Ｒ６計画	15,064				15,064
当初予算	15,064			835	14,229
決 算 額	15,315			1,172	14,143
Ｒ７計画	14,545			4,842	9,703
当初予算	14,545			4,842	9,703
決 算 額	14,032			5,814	8,218
計 画 額	51,427			4,842	46,585
当初予算	62,128	6,000		5,677	50,451
決 算 額	62,251	7,250		8,066	46,935

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	12 点	—— 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	—— 点	／25点	—— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
駅前の有料駐車場利用者が増加傾向で利用料も増加しているが、通学等の送迎、買い物等の日常的な利用者が安易に利用できる駐車場としての機能が損なわれないよう工夫、検討も必要である。 各都市公園は樹木が大きくなりすぎており、計画的にな剪定を行う必要がある。 また、各施設の点検も継続し行い施設の改善を行っていく。	有料駐車場利用者が増加傾向にあり利便性の向上が図られている。 今後も市民が安全で快適に使用できる工夫と適切な管理を行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
129001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	建設企画係

事 業	住宅管理事業	細事業	住宅管理事業	実施計画事業	住宅管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 195 ）

会計	一般
款	8
項	5
目	1
決算	133

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	3 住宅環境等の整備
施策展開	①市営住宅を整備する
後期基本計画 56 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市公営住宅等長寿命化計画 期間 H28 年度 ～ R13 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
市営住宅管理委託料	74,639
市営住宅等維持補修工事請負費	7,520
修繕料	10,876
火災等保険料	2,562

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 経済的に不安定な生活を送る低所得の市民や、住まいを確保しにくい障がい者、高齢者、子育て世帯などに対して、安全で快適に生活できる住宅を提供する。 また、住宅長寿命化計画の見直しを行い、市営住宅の統廃合を含め、管理戸数の見直しと計画的な建替及び維持管理に努める。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・住宅管理事務の委託：管理代行、指定管理委託 ・入居管理：毎月随時、入居者募集を行い、書類審査・抽選等を実施 ・施設の維持管理・補修：市営住宅の家屋、駐車場及び児童遊園等公共施設の維持管理・補修等 ・住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務：滞納者に対して住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務	R3	大分県住宅供給公社（豊後大野市営住宅管理センター）へ住宅管理事務を委託し、入居管理（36件）、退去管理（64件）、施設の維持管理として修繕（293件）、工事（6件）を行った。 また、住宅長寿命化計画の見直しを行い、市営住宅の統廃合を含め、管理戸数の見直しと計画的な建替及び維持管理に努めた。
	R4	大分県住宅供給公社（豊後大野市営住宅管理センター）へ住宅管理事務を委託し、入居管理（42件）、退去管理（52件）、施設の維持管理として修繕（264件）、工事（9件）を行った。
	R5	大分県住宅供給公社（豊後大野市営住宅管理センター）へ住宅管理事務を委託し、入居管理（22件）、退去管理（62件）、施設の維持管理として修繕（249件）、工事（5件）を行った。
	R6	大分県住宅供給公社（豊後大野市営住宅管理センター）へ住宅管理事務を委託し、入居管理（32件）、退去管理（68件）、施設の維持管理として修繕（249件）、工事（2件）を行った。
	R7	大分県住宅供給公社（豊後大野市営住宅管理センター）へ住宅管理事務を委託し、入居管理（49件）、退去管理（57件）、施設の維持管理として修繕（170件）を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	110,281			110,281	
当初予算	110,281			110,281	
決 算 額	94,681			94,681	
R４計画	110,281			110,281	
当初予算	89,982			89,982	
決 算 額	87,661			87,661	
R５計画	110,281			110,281	
当初予算	86,448			86,448	
決 算 額	83,391			83,391	
R６計画	110,281			110,281	
当初予算	91,416			91,416	
決 算 額	93,515			93,515	
R７計画	110,281			110,281	
当初予算	101,741			101,741	
決 算 額	98,968			98,968	
計 画 額	551,405			551,405	
当初予算	479,868			479,868	
決 算 額	458,216			458,216	

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 市営住宅使用料収納実績	市営住宅使用料収納率（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	98.8	98.5	99.01	98.97	99.1
					%	達成率	98.8	98.5	99.0	99.0	99.1
	2 市営住宅使用料（滞納繰越分）収納実績	市営住宅使用料（滞納繰越分）収納率（年度末）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	11.5	6.4	5.52	4.86	4.21
					%	達成率	11.5	6.4	5.5	4.9	4.2
D 成果指標	1 収納実績	市営住宅使用料収納率（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	98.8	%	目標値	98.9	99	99.1	99.2	99.3
						実績値	98.8	98.5	99.01	98.97	99.1
					%	達成率	99.9	99.5	99.9	99.8	99.8
	2 収納実績	市営住宅使用料（滞納繰越分）収納率（年度末）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	12.2	%	目標値	12.3	12.4	12.5	12.6	12.7
						実績値	11.5	6.4	5.52	4.86	4.21
					%	達成率	93.5	51.6	44.2	38.6	33.2

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	18 点	3 点	18 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
今後も引き続き、大分県住宅供給公社（豊後大野市営住宅管理センター）と連携し、経済的に不安定な生活を送る低所得の市民や、住まいを確保しにくい障がい者、高齢者、子育て世帯などに対して、安全で快適に生活できる住宅を提供する。 また、住宅使用料等の徴収事務についても、引き続き、大分住宅供給公社（豊後大野市営住宅管理センター）と連携し、特に高額及び悪質滞納者については、随時面談を行い分納誓約を交わすなど取り組むと共に、呼応しない場合は必要な法的措置を講じる。	大分県住宅供給公社と連携し適切な管理、運営を行う。 家賃滞納収納率の向上に取り組む必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
131001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	都市計画建築係

事 業	住宅・建築物安全ストック形成事業	細事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	実施計画事業	木造住宅耐震診断・改修事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 262 ）

会計	一般
款	8
項	5
目	2
決算	134

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	③災害対策を強化する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	大分県建築物安全ストック整備計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
木造住宅耐震診断・改修事業補助金	7,700

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民の安全・安心な暮らしを支えるため、昭和５６年以前に建てられた木造住宅等の耐震化を促進する ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 耐震診断　10棟 耐震改修　4棟	R3	耐震診断補助　４件 耐震改修補助　１件
	R4	耐震診断補助　4件 耐震改修補助　2件
	R5	耐震診断補助　４件 耐震改修補助　１件
	R6	耐震診断　24件 耐震改修　4件実施
	R7	耐震診断　16棟 耐震改修　7棟
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,100	4,575			1,525
当初予算	6,100	4,575			1,525
決 算 額	1,390	1,042			348
Ｒ４計画	6,100	4,575			1,525
当初予算	6,100	4,575			1,525
決 算 額	2,150	1,612			538
Ｒ５計画	6,100	4,575			1,525
当初予算	6,100	4,575			1,525
決 算 額	1,385	1,038			347
Ｒ６計画	5,900	4,225			1,675
当初予算	5,900	4,225			1,675
決 算 額	6,416	4,721			1,695
Ｒ７計画	7,700	5,190			2,510
当初予算	7,700	5,190			2,510
決 算 額	12,286	8,620			3,666
計 画 額	31,900	23,140			8,760
当初予算	31,900	23,140			8,760
決 算 額	23,627	17,033			6,594

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 耐震診断件数	大分県建築物安全ストック整備計画の事業計画数値 耐震診断　10件/年	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	6	件	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	4	4	5	24	16
					%	達成率	40.0	40.0	50.0	240.0	160.0
	2 耐震改修件数	大分県建築物安全ストック整備計画の事業計画数値 耐震改修　5件/年	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	件	目標値	5	5	5	5	5
						実績値	1	2	1	4	7
					%	達成率	20.0	40.0	20.0	80.0	140.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4 点		4 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	12 点	— 点	12 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
耐震診断の件数は順調に伸び改修が進んでいなかったが R7は改修要望が増加し補正で3件分追加した 翌年度も改修要望を受け増加予定であるが、申請者次第のところもあるため予算措置に苦慮する。 R8から耐震診断の建築物の対象年度が昭和56年度以前を平成12年まで拡充予定	耐震診断の申請件数は増加傾向にあり事業の必要性が確認出来ている。 診断後の改修に繋がるよう今後も継続していく。 R8から耐震診断の建築物の対象年度が昭和56年度以前を平成12年まで拡充予定であるので更なる事業効果が期待できる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1 拡充

（様式１）

事業番号	枝番
131001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	都市計画建築係

事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	細事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	実施計画事業	危険ブロック塀等除却事業補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 262 ）

会計	一般
款	8
項	5
目	2
決算	134

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	8 防災対策の充実
施策展開	③災害対策を強化する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	安心・安全な暮らしを支える住まいづくり 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
危険ブロック塀等除却事業補助金	1,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民の安全と避難路確保のため、災害時等に倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却に対し補助を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 危険ブロック塀等除却費補助 10件	R3	実績無し
	R4	危険ブロック塀等除却費補助 3件
	R5	危険ブロック塀等除却費補助 5件
	R6	危険ブロック塀除却 3件実施
	R7	危険ブロック塀等除却費補助 1件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,000	750			250
当初予算	1,000	750			250
決 算 額					
Ｒ４計画	1,000	750			250
当初予算	1,000	750			250
決 算 額	270	202			68
Ｒ５計画	1,000	750			250
当初予算	1,000	750			250
決 算 額	500	375			125
Ｒ６計画	1,000	750			250
当初予算	1,000	750			250
決 算 額	227	169			58
Ｒ７計画	1,000	750			250
当初予算	1,000	750			250
決 算 額	47	34			13
計 画 額	5,000	3,750			1,250
当初予算	5,000	3,750			1,250
決 算 額	1,044	780			264

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 危険ブロック塀等除却件数	大分県建築物安全ストック整備計画に記載された事業計画 10件/年	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	3	件	目標値	10	10	10	10	10
						実績値		3	5	3	1
					%	達成率		30.0	50.0	30.0	10.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	9 点	— 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
危険ブロック塀の除却件数が減少傾向である ブロック塀の倒壊が大事故につながる危険性があるため引き続き広報に努めていく。	危険ブロック塀の除却申請件数が減少傾向ではあるが倒壊による事故防止に引き続き努めていく必要がある。 申請件数を見ながら事業費の検討を行う必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-4 縮小

（様式１）

事業番号	枝番
130001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	建設課	係名	都市計画建築係

事 業	市営住宅整備事業	細事業	市営住宅整備事業	実施計画事業	市営住宅整備事業	終了年度	R8

総合計画体系図No.→（ 195 ）

会計	一般
款	8
項	5
目	2
決算	135

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	3 住宅環境等の整備
施策展開	①市営住宅を整備する
後期基本計画 56 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	市営住宅等長寿命化計画
	期間 R3 年度 ～ R12 年度
	地域住宅等整備計画（大分県地域）
	期間 R3 年度 ～ R7 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
市原住宅建替工事請負費	90,000
調査設計委託料	14,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 入居者が安全で安心できる住環境を確保するため、長寿命化計画をもとに市営住宅の建替え及び改修を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 市原住宅４期建替に向け、実施設計、解体工事及び造成工事を行う。	R3	市原住宅３期建替工事RC５階建て２５戸（完了） 市原住宅２期駐車場整備 ４５台 市原住宅３期建替工事実施設計
	R4	市原住宅３期建替工事については解体工事、造成工事は完了。 ３期本体工事も１２月に契約済 東営住宅Ｎ棟・Ｅ棟のエレベータ防災対策工事も完了
	R5	市原住宅3期建替工事R5債務負担分繰越 壱丁田住宅空室先行改修（繰越）
	R6	市原住宅 既存住宅の解体設計及びアスベスト調査の実施
	R7	市原住宅解体及び造成工事 4期住宅ほか設計
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	451,275	225,000	225,000		1,275
当初予算	451,275	225,000	225,000		1,275
決 算 額	439,520	221,672			217,848
Ｒ４計画	205,800	102,500	102,000		1,300
当初予算	160,257	79,750	79,700		807
決 算 額	128,617	56,827			71,790
Ｒ５計画	400,942	199,428	199,400		2,114
当初予算	400,942	199,428	199,400		2,114
決 算 額	31,102	31,030			72
Ｒ６計画	35,903	14,368	20,300		1,235
当初予算	35,903	12,890			23,013
決 算 額	6,171	2,720			3,451
Ｒ７計画	105,167	52,000	52,000		1,167
当初予算	105,167	52,000	52,000		1,167
決 算 額	103,831	27,253			76,578
計 画 額	1,199,087	593,296	598,700		7,091
当初予算	1,153,544	569,068	556,100		28,376
決 算 額	709,241	339,502			369,739

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3 点		3 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3 点		3 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	9 点	— 点	9 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	— 点	／25点	— 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
解体工事、開発行為工事（造成工事）、4期建替ほか設計など4期建設の準備を行った。 開発手続きの最終であったため過去の整理等で時間を要し若干の遅れはあったが年度内は計画通り完了。 補助金が要望どおりとならない事業のため翌年度以降計画通りに進められるかが課題。 市内市営住宅の解体廃止を事業化する準備を行っており翌年度以降取り組んでいく。	建替事業は継続して計画的に事業を推進する。 老朽化した市営住宅は長寿命化計画に基づき用途廃止し、順次解体する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
132001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	消防本部総務課	係名	総務係

事 業	常備消防運営事業	細事業	教育研修事業	実施計画事業	教育研修事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 263 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	1
決算	136

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	9 消防・救急体制の充実
施策展開	①消防・救急体制を強化する
後期基本計画 68 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
研修会等負担金	5,123
普通旅費	587
病院実習等委託料	370
手数料	38

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 救急・救助隊員、救急救命士等の資格をはじめ職員個々の知識や技術の向上を図るために、各種研修を推進する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 消防学校入校 救急救命士研修 各種資格取得	R3	職員個々の知識や技術の向上を図るため、消防学校入校（20名）、救急救命士研修（１名）、各種資格取得（９名）、その他研修（２名）を実施。
	R4	職員個々の知識や技術の向上を図るため、消防学校入校（26名）、救急救命士研修（2名）、各種資格取得（8名）、その他研修（2名）を実施。
	R5	職員個々の知識や技術の向上を図るため、消防学校入校（25名）、消防大学校教育（１名）、特別教育（フルハーネス６１名、テールゲートリフター９名）及び各種資格取得(９名)を実施。
	R6	職員個々の知識や技術の向上を図るため、消防学校入校（14名）、救急救命士研修（１名）、消防大学校教育（１名）、特別教育及び各種資格取得(９名)を実施。
	R7	職員個々の知識や技術の向上を図るため、消防学校入校（１７名）、救急救命士研修（１名）、特別教育及び各種資格取得(７名)を実施。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,018				5,018
当初予算	5,018				5,018
決 算 額	4,683				4,683
Ｒ４計画	5,000				5,000
当初予算	6,899				6,899
決 算 額	6,614				6,614
Ｒ５計画	5,000				5,000
当初予算	6,298				6,298
決 算 額	5,525				5,525
Ｒ６計画	5,000				5,000
当初予算	5,175				5,175
決 算 額	4,186				4,186
Ｒ７計画	5,000				5,000
当初予算	6,127				6,127
決 算 額	5,197				5,197
計 画 額	25,018				25,018
当初予算	29,517				29,517
決 算 額	26,205				26,205

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実働救命士	実働救命士数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	24	名	目標値	24	24	30	30	30
						実績値	22	22	25	26	26
					%	達成率	91.7	91.7	83.3	86.7	86.7
	2 救命士複数乗車	救命士複数乗車率	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	66	%	目標値	60	60	100	100	100
						実績値	61	58	83	83	92
					%	達成率	101.7	96.7	83.0	83.0	92.0
D 成果指標	1 市民の安全安心の確保		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
初任科教育をはじめ、警防科等へ入校し職員の知識、技術の向上を図ることが出来た。救急業務についても、新規救命士研修や資格保持者の再教育及び病院実習を行うことが出来た。今後についても、複数の救急救命士同乗を目指し計画に沿って実施したい。また、女性が活躍出来る職場を目指し、女性職員の救命士育成に取り組みたい。	時代に即応した消防力を学び、知識と技術の向上を目指していくうえで、各種学校への入校は必要不可欠であり、入校職員からの知識、技術の伝達により消防本部全体の組織力の向上が図られている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
132002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	消防本部総務課	係名	総務係

事 業	常備消防運営事業	細事業	車両・資機材整備事業	実施計画事業	車両・資機材整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 267 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	1
決算	136

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	9 消防・救急体制の充実
施策展開	②消防施設を整備する
後期基本計画 68 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
車輌購入	48,474
医薬材料費	4,517
消耗品費	4,445
機械器具費	2,453

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 火災等から市民を守り迅速な活動等を行うため、消防施設や消防車両、資機材等の計画的整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図り、円滑な消防活動を推進する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ・高規格救急自動車の購入 ・消防資機材（ホース等）の購入 ・消防資機材（モーションスカウト）の購入 ・消防資機材（空気ボンベ）の購入 ・消防資機材（投光器）の購入	R3	円滑な消防活動を行うため、作業車購入をはじめ、消防・救急・救助等の資機材購入を実施。
	R4	円滑な消防活動を行うため、消防・救急・救助等の資機材購入を実施。
	R5	円滑な消防活動を行うため、消防・救急・救助等の資機材購入を実施。
	R6	円滑な消防活動を行うため、消防・救急・救助等の資機材購入を実施。
	R7	円滑な消防活動を行うため、消防・救急・救助等の資機材購入を実施。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	11,545				11,545
当初予算	11,545				11,545
決 算 額	11,824	1,906			9,918
Ｒ４計画	9,797				9,797
当初予算	6,036				6,036
決 算 額	5,857				5,857
Ｒ５計画	56,197		48,800		7,397
当初予算	68,586		60,600		7,986
決 算 額	6,211				6,211
Ｒ６計画	57,997	48,100			9,897
当初予算	96,987				96,987
決 算 額	69,920		57,400		12,520
Ｒ７計画	49,697		41,000		8,697
当初予算	59,889				59,889
決 算 額	55,241	15,408	22,700		17,133
計 画 額	185,233	48,100	89,800		47,333
当初予算	243,043		60,600		182,443
決 算 額	149,053	17,314	80,100		51,639

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 車両整備	車両整備数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	台	目標値	1		1	2	2
						実績値	1			1	2
					%	達成率	100.0			50.0	100.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 車両整備数		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
世界情勢の影響で延期となっていた消防車の購入が完了した。高規格救急車に電動ストレッチャーを配備し、職員の負担軽減を図ることが出来た。また、職員の安全を守る資機材や感染予防対策の購入も出来た。今後についても、計画的に車両及び資機材を更新したい。	車輌、その他資機材は計画的に整備をしている。特に今回更新した東分署配備の救急車の更新では、本市初となる電動ストレッチャーにより職員の負担軽減と市民サービスの向上が図られている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
132003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	消防本部総務課	係名	総務係

事 業	常備消防運営事業	細事業	管理運営事業	実施計画事業	消防１１９番通報通訳業務委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 269 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	1
決算	136

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	9 消防・救急体制の充実
施策展開	③消防指令業務の共同運用を行う
後期基本計画 68 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消防１１９番通報通訳業務委託料	80

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 消防行政の円滑な推進を図るため、消防本部（署）の管理、通信施設及び資機材の維持管理、業務の運営などを行い、消防活動が迅速かつ的確に実施できるよう総合的な体制の強化を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 業務の運営	R3	消防行政の円滑な推進を図るため、資機材の購入・維持管理、各種施設点検整備、業務の運営を実施。
	R4	消防行政の円滑な推進を図るため、資機材の購入・維持管理、各種施設点検整備、業務の運営を実施。女性仮眠室改築工事を実施。
	R5	消防行政の円滑な推進を図るため、資機材の購入・維持管理、各種施設点検整備、業務の運営を実施。
	R6	消防行政の円滑な推進を図るため、資機材の購入・維持管理、各種施設点検整備、業務の運営を実施。 令和6年10月1日から大分県下通信共同運用を開始。
	R7	消防行政の円滑な推進を図るため、資機材の購入・維持管理、各種施設点検整備、業務の運営を実施。 令和6年10月1日から大分県下通信共同運用を開始。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	196				196
当初予算	196				196
決 算 額	196				196
Ｒ４計画	196				196
当初予算	196				196
決 算 額	195				195
Ｒ５計画	196				196
当初予算	196				196
決 算 額	195				195
Ｒ６計画					
当初予算	392, 462				392, 462
決 算 額	396, 342	65	329, 700	2, 334	64, 243
Ｒ７計画	196				196
当初予算	80				80
決 算 額	80				80
計 画 額	784				784
当初予算	393, 130				393, 130
決 算 額	397, 008	65	329, 700	2, 334	64, 909

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 消防１１９番通報業務	消防１１９番通訳数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 市民の安全・安心の確保		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
消防行政の円滑な推進を図るため、消防本部（署）の管理、通信施設の維持管理業務を行うことが出来た。今後も職員が安心して活動出来るよう車両や各種資機材点検整備を定期的に実施し、管理に努めたい。また、大分県下通信共同運用についても、令和6年10月１日から本運用が開始され、円滑な出動が出来ている。	おおいた消防指令センターが開設し1年が経過したが、出動や非番招集など順調に対応ができている。今後も、連携をとりながら各種災害に対応をしていく。また、消防本部・署の点検及び環境を整え、職員が安心して勤務できる態勢の構築をおこなっていきたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
133001	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	消防本部総務課	係名	消防保安係

事業	非常備消防運営事業	細事業	消防団活動事業	実施計画事業	消防団活動事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 264 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	2
決算	137

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	9 消防・救急体制の充実
施策展開	①消防・救急体制を強化する
後期基本計画 68 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
消防団員報	35,288
消防補償等組合負担金	23,263
費用弁償	21,803
修繕料	4,205

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 各種災害現場において機能が十分発揮できるよう、消防団活動能力の充実強化を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 団員定数1,080人、1団、4方面団、37分団で組織される消防団の運営管理、並びに各種災害に迅速な活動ができるよう団員の充実強化を図る。 ・消防団員報酬 ・費用弁償（出動手当等） ・消防協会負担金 ・分団運営補助金 ・消防補償等組合負担金	R3	団員定数1,080人、1団、4方面団、37分団で組織される消防団の運営管理、並びに各種災害に迅速な活動ができるよう団員の充実強化を図る。 実団員数　９７３人 災害出動回数　１３回 訓練回数　２回
	R4	団員定数1,080人、1団、4方面団、37分団で組織される消防団の運営管理、並びに各種災害に迅速な活動ができるよう団員の充実強化を図る。 実団員数　９６０人 災害出動回数　２０回 訓練回数　１０回
	R5	団員定数1,080人、1団、4方面団、37分団で組織される消防団の運営管理、並びに各種災害に迅速な活動ができるよう団員の充実強化を図る。 実団員数　９２６人 災害出動回数　２８回（火災・風水害等） 訓練回数　２３回
	R6	団員定数1,080人、1団、4方面団、37分団で組織される消防団の運営管理、並びに各種災害に迅速な活動ができるよう団員の充実強化を図る。 実団員数　９０２人 災害出動回数　１８回（火災・風水害等） 訓練回数　２０回
	R7	団員定数1,080人、1団、4方面団、37分団で組織される消防団の運営管理、並びに各種災害に迅速な活動ができるよう団員の充実強化を図る。 実団員数　８９２人 災害出動回数　１１回（火災・風水害等） 訓練回数　１０回
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	94,112			4	94,108
当初予算	94,112			4	94,108
決算額	74,669			61	74,608
Ｒ４計画	94,112			4	94,108
当初予算	94,616			4	94,612
決算額	74,787			48	74,739
Ｒ５計画	94,112			4	94,108
当初予算	92,903				92,903
決算額	77,484			48	77,436
Ｒ６計画	94,112			4	94,108
当初予算	107,301			2	107,299
決算額	97,144			99	97,045
Ｒ７計画	94,112			4	94,108
当初予算	100,701				100,701
決算額	84,869			62	84,807
計画額	470,560			20	470,540
当初予算	489,633			10	489,623
決算額	408,953			318	408,635

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 消防団員数	消防団員数（年度当初）	□ 総合戦略 □ 個別計画	991	人	目標値	973	973	960	926	905
						実績値	973	960	926	905	892
					%	達成率	100.0	98.7	96.5	97.7	98.6
	2 訓練回数	訓練回数（年間）	□ 総合戦略 □ 個別計画	4	回	目標値	6	6	6	6	6
						実績値	2	2	2	4	5
					%	達成率	33.3	33.3	33.3	66.7	83.3
D 成果指標	1 消防団員新入団員数	新入団員数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	33	人	目標値	53	40	40	40	40
						実績値	53	24	36	27	30
					%	達成率	100.0	60.0	90.0	67.5	75.0
	2 消防団員の確保	消防団員数	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	991		目標値	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
						実績値	973	960	926	905	892
					%	達成率	94.8	93.6	90.3	88.2	86.9

E 評価対象外の理由　0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4点		4点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4点		4点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4点	21点	4点	21点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4点	／25点	4点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

各種訓練を重ね、団員の技能等の向上を図り、地域防災力の強化を目指すとともに、団員の危機を減らすため安全装備品の充実を図る。

平成３０年に団員定数も実団員数に近い定数に改正したが、年々団員数の減少が続いている。地域における消防団の役割・重要性を理解してもらい、多角的な広告媒体を通じて継続的な新規入団者獲得のため粘り強く勧誘を行う。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

ジュニア消防クラブが設立され、順調に1年が経過した。今後も将来の消防団育成のため、女性消防団との連携により消防団員募集や啓発活動など、市民へのアピールをおこなっていきたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-1　拡充

（様式１）

事業番号	枝番
134001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	消防本部総務課	係名	消防保安係

事業	消防施設整備事業	細事業	消防水利・資機材等整備事業	実施計画事業	消防水利・資機材等整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 266 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	3
決算	138

政策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施策	9 消防・救急体制の充実
施策展開	②消防施設を整備する
後期基本計画 68 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消防施設整備工事請負費	46,433
車輌購入費	10,733
消防団詰所解体工事請負費	1,500
消火栓工事等負担金	1,491

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 消防施設、設備等の整備を行い、消防水利、資機材等の充実強化を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ①防火水槽有蓋化事業（3基） ゴミ・汚泥等の流入や転落防止を図るため有蓋化を図る ②防火水槽撤去（1基） 老朽化した防火水槽の撤去工事 ③防火水槽整備（2基） 漏水のある防火水槽の補修工事 ④耐震性貯水槽新設（2基） 防火水槽新設 ⑤消防団詰所解体工事（１棟） 消防団組織再編計画に沿って詰所の集約化を図る ⑥車両購入（１台） 消防団車両更新計画に基づき車両の更新を行う	R3	①防火水槽有蓋化事業（3基） ゴミ・汚泥等の流入や転落防止を図るため。 ②耐震性貯水槽整備事業（3基） 消防水利の充足を図るため。 ②消防団詰所解体事業（１棟） 消防団組織再編計画に沿って詰所の集約化を図る。 ④消防団詰所整備事業（1棟） 消防団詰所更新計画に基づき詰所の建替えを行う。 ⑤石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(1台) 消防団車両更新計画に基づき車両の更新を行う。 ⑥電源立地地域対策交付金事業（1台） 消防団車両更新計画に基づき車両の更新を行う。
	R4	①防火水槽有蓋化事業（3基） ゴミ・汚泥等の流入や転落防止を図るため有蓋化を図る。 ②消防団詰所解体事業（１棟） 消防団組織再編計画に沿って詰所の集約化を図る。 ③消防団詰所整備事業（1棟） 消防団詰所更新計画に基づき詰所の建替えを行う。 ④石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(1台) 消防団車両更新計画に基づき車両の更新を行う。 ⑥電源立地対策交付金事業（1台） 消防団車両更新計画に基づき車両の更新を行う。
	R5	①防火水槽有蓋化事業（3基） ゴミ・汚泥等の流入や転落防止を図るため有蓋化を図る。 ②消防団詰所解体事業（１棟） 消防団組織再編計画に沿って詰所の集約化を図る。 ③消防団詰所整備事業（1棟） 消防団詰所更新計画に基づき詰所の建替えを行う。 ④電源立地対策交付金事業（１台） 消防団車両更新計画に基づき車両の更新を行う。
	R6	①防火水槽有蓋化事業（3基） ゴミ・汚泥等の流入や転落防止を図るため有蓋化を図る ②防火水槽撤去事業（1基）　老朽化した防火水槽の撤去工事 ③防火水槽整備事業（2基）　漏水のある防火水槽の補修工事 ④耐震性貯水槽新設（2基） 防火水槽新設 ⑤消防団詰所解体事業（１棟） 消防団組織再編計画に沿って詰所の集約化を図る ⑤消防団詰所整備事業（１棟） 消防団詰所更新計画に基づき詰所の建替えを行う 消防団車両更新計画に基づき車両の更新を行う* ・石油貯蔵施設立地対策等交付金による積載車購入（１台） ・電源立地対策交付金による積載車購入（１台）
	R7	①防火水槽有蓋化事業（3基） ゴミ・汚泥等の流入や転落防止を図るため有蓋化を図る ②防火水槽撤去事業（1基）　老朽化した防火水槽の撤去工事 ③防火水槽整備事業（2基）　漏水のある防火水槽の補修工事 ④耐震性貯水槽新設（2基） 防火水槽新設 ⑤消防団詰所解体事業（１棟） 消防団組織再編計画に沿って詰所の集約化を図る ⑥消防団車両整備事業 消防団車両更新計画に基づき車両の更新を行う* ・電源立地対策交付金による積載車購入（１台）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	87,929	25,935	39,900		22,094
当初予算	87,929	25,934	39,900		22,095
決 算 額	82,426	25,916	33,700		22,810
Ｒ４計画	84,266	9,978	49,000		25,288
当初予算	56,496	14,192	19,800		22,504
決 算 額	59,712		1,200		58,512
Ｒ５計画	73,300	9,978	30,000		33,322
当初予算	96,170	14,000	42,500		39,670
決 算 額	55,900		14,000		41,900
Ｒ６計画	84,266	9,978	49,000		25,288
当初予算	85,537	67,760			17,777
決 算 額	95,241	21,893	55,100		18,248
Ｒ７計画	93,300	9,978	49,000		34,322
当初予算	62,000	15,992	29,700		16,308
決 算 額	58,467	15,992	28,900		13,575
計 画 額	423,061	65,847	216,900		140,314
当初予算	388,132	137,878	131,900		118,354
決 算 額	351,746	63,801	132,900		155,045

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 施設整備数	施設整備数（防火水槽、消防団詰所等）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	13		目標値	10	13	8	8	8
						実績値	9	4	5	4	9
					%	達成率	90.0	30.8	62.5	50.0	112.5
	2 車両整備数	車両整備数（ポンプ車、小型ポンプ積載車）	☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	1	台	目標値	3	1	1	1	1
						実績値	3	2	1	2	1
					%	達成率	100.0	200.0	100.0	200.0	100.0
D 成果指標	1 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
消防施設整備の充実。 補助金等を有効に活用し、緊急性及び優先度の高いものから整備を行い、地域消防力の向上を図る。	計画的な消防団車輌の更新と、防火水槽の新規要望や蓋かけ事業がおこなわれ、これにより消防団員の活動も年々良くなってきている。今後も活動をおこなっていくうえで施設整備は重要であるため、優先順位を見極めながら新規・更新をおこなっていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
135001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	災害に強いまちづくり推進事業	細事業	防災対策事業	実施計画事業	防災アドバイザー活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 253 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	4
決算	139

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	①防災体制を強化する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	1,041
期末手当（会計年度任用職員）	174
費用弁償（会計年度任用職員）	120
勤勉手当（会計年度任用職員分）	14

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 防災講話等を通じて防災啓発を行い、市民の防災意識を高め、防災訓練、防災活動を支援する。	R3	自主防災組織等に講習や講話を２８回行った。
	R4	自主防災組織等に講習や講話等を47回行い防災意識の向上に努めた。
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 自主防災組織等に講習や講話を行い、訓練や研修について支援する。	R5	自主防災組織等に講習や講話等を４５回行い防災意識の向上に努めた。
	R6	自主防災組織等に講習や講話等を４６回行い防災意識の向上に努めた。
	R7	自主防災組織等に講習や講話等を５０回行い防災意識の向上に努めた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,510				1,510
当初予算	1,510				1,510
決 算 額	1,315				1,315
Ｒ４計画	1,510				1,510
当初予算	1,462				1,462
決 算 額	1,355				1,355
Ｒ５計画	1,510				1,510
当初予算	1,201				1,201
決 算 額	1,133				1,133
Ｒ６計画	1,510				1,510
当初予算	1,290				1,290
決 算 額	1,307				1,307
Ｒ７計画	1,510				1,510
当初予算	1,349				1,349
決 算 額	1,319				1,319
計 画 額	7,550				7,550
当初予算	6,812				6,812
決 算 額	6,429				6,429

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 講習件数	団体へ出向いて行った講習等の件数	□ 総合戦略 □ 個別計画	14	件	目標値	15	16	17	18	19
						実績値	28	46	45	46	50
					%	達成率	186.7	287.5	264.7	255.6	263.2
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 講習申請件数	団体からの講習等の申請件数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	14	件	目標値	15	16	17	18	19
						実績値	28	46	45	46	50
					%	達成率	186.7	287.5	264.7	255.6	263.2
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
防災講話等を通じて市民の防災啓発、防災意識の高揚を図ることは非常に重要であることから継続する。	各地で発生している風水害、地震等により、年々、市民の防災意識が高まってきている。 引き続き本事業に取り組み、自助・共助の意識を醸成するとともに、地域防災力の向上に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
135001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	災害に強いまちづくり推進事業	細事業	防災対策事業	実施計画事業	自主防災組織活動事業費補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 250 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	4
決算	139

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	①防災体制を強化する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
自主防災組織活動事業補助金	2,600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 自主防災組織等が行う訓練啓発や、資機材の購入、避難所環境整備に対し補助金を交付し、自主防災組織等の充実を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 防災訓練・啓発事業補助金の交付。 防災資機材・避難所環境整備事業補助金の交付。	R3	８つの自主防災組織に補助金の交付を行った。
	R4	自主防災組織等17団体に補助金の交付を行った。
	R5	自主防災組織等１６団体に補助金の交付を行った。
	R6	自主防災組織等１６団体に補助金の交付を行った。
	R7	自主防災組織等１６団体に補助金の交付を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,670	1,135		1,000	535
当初予算	2,670	1,135		1,000	535
決 算 額	685	348			337
Ｒ４計画	2,670	1,135		1,000	535
当初予算	2,670	1,006			1,664
決 算 額	1,292	449		700	143
Ｒ５計画	2,670	1,135		1,000	535
当初予算	2,600	800		1,000	800
決 算 額	1,333	458		800	75
Ｒ６計画	2,670	1,135		1,000	535
当初予算	2,600	800		1,000	800
決 算 額	1,348	396		900	52
Ｒ７計画	2,670	1,135		1,000	535
当初予算	2,600	800		1,000	800
決 算 額	1,360	336		800	224
計 画 額	13,350	5,675		5,000	2,675
当初予算	13,140	4,541		4,000	4,599
決 算 額	6,018	1,987		3,200	831

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 補助金申請件数	交付申請数	□ 総合戦略 □ 個別計画	6	団体	目標値	7	8	9	10	11
						実績値	8	17	16	16	16
					%	達成率	114.3	212.5	177.8	160.0	145.5
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 新規自主防災組織結成数	新規に結成した自主防災組織数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	3	団体	目標値	3	3	3	3	3
						実績値	13	1	5		2
					%	達成率	433.3	33.3	166.7		66.7
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	23 点	5 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	3 点	／25点	3 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
地域防災力の向上は必須であり、自主防災組織への直接的な助成はその活性化に非常に重要であることから継続する。	防災アドバイザー活用事業と同様、引き続き本事業に取り組み、自助・共助の意識を醸成するとともに、地域防災力の向上に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
135001	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	災害に強いまちづくり推進事業	細事業	防災対策事業	実施計画事業	地震・津波等防災・減災対策推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 259 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	4
決算	139

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	③災害対策を強化する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
期間	年度 ～ 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	900

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 避難所等の消耗品、備品の充実を計る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 備蓄品等の購入。	R3	避難所で使用する備蓄品の購入を行った。 建替等で避難所表示板の無かった指定避難所表示板の作成を委託した。
	R4	備蓄計画に沿って避難所で必要な備蓄品の購入を行った。
	R5	備蓄計画に沿って避難所で必要な備蓄品の購入を行った。
	R6	備蓄計画に沿って避難所で必要な備蓄品の購入を行った。
	R7	備蓄計画に沿って避難所で必要な備蓄品の購入を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,842	722			1,120
当初予算	1,842	722			1,120
決 算 額	1,097	375			722
Ｒ４計画	1,842	722			1,120
当初予算	1,000	333			667
決 算 額	628				628
Ｒ５計画	1,842	722			1,120
当初予算	900	333			567
決 算 額	647				647
Ｒ６計画	1,842	722			1,120
当初予算	900	333			567
決 算 額	761				761
Ｒ７計画	1,842	722			1,120
当初予算	900	333			567
決 算 額	822				822
計 画 額	9,210	3,610			5,600
当初予算	5,542	2,054			3,488
決 算 額	3,955	375			3,580

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	備蓄計画に沿った備蓄品の購入	計画購入量	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	各避難所への配備	計画配備量	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
備蓄計画に沿って避難所で必要な備蓄品の購入を行った。	引き続き備蓄計画に基づき事業を進める。併せて、備蓄品の管理を徹底する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
135001	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	総務課	係名	防災対策係

事 業	災害に強いまちづくり推進事業	細事業	防災対策事業	実施計画事業	土砂災害ハザードマップ作成事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 255 ）

会計	一般
款	9
項	1
目	4
決算	139

政 策	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち
施 策	8 防災対策の充実
施策展開	②災害危険区域を整備する
後期基本計画 66 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	期間 年度 ～ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
防災マップ等作成業務委託料	3,652

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 大分県の土砂災害警戒地域調査により対象地域となった箇所について最新のハザードマップに反映し、住民への周知を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 69箇所新規警戒地域を反映したハザードマップの作成を委託する。	R3	２８区域の新規警戒地域を反映したハザードマップの作成を委託し完成したハザードマップを関係行政区に配布した。
	R4	新規の土砂災害警戒区域等58箇所をを反映したハザードマップを作成し、関係行政区へ配布し、HPに掲載した。
	R5	新規の土砂災害警戒区域等１７箇所をを反映したハザードマップを作成し、関係行政区へ配布し、HPに掲載した。
	R6	新規の土砂災害警戒区域等６３箇所を反映したハザードマップを作成し、関係行政区へ配布し、HPに掲載した。
	R7	新規の土砂災害警戒区域等５３箇所を反映したハザードマップを作成し、関係行政区へ配布し、HPに掲載した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,706	1,353			1,353
当初予算	2,706	1,353			1,353
決 算 額	2,508	1,875		550	83
Ｒ４計画	2,706	1,353			1,353
当初予算	2,200	1,650			550
決 算 額	2,200	1,650			550
Ｒ５計画	2,706	1,353			1,353
当初予算	1,650	1,237			413
決 算 額	1,650	1,237			413
Ｒ６計画	2,706	1,353			1,353
当初予算	3,410	2,557			853
決 算 額	3,410	2,557			853
Ｒ７計画	2,706	1,353			1,353
当初予算	3,652	2,739			913
決 算 額	3,267	2,449			818
計 画 額	13,530	6,765			6,765
当初予算	13,618	9,536			4,082
決 算 額	13,035	9,768		550	2,717

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 ハザードマップへの反映	県の基礎調査箇所をハザードマップへ反映する	□ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 ハザードマップの作成・HPへの掲載	紙ベースのハザードマップの作成 市HPハザードマップへの新規分追加	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
市民への防災情報の提供、特に危険地域の情報提供は必須であり、国県の補助も充実していることから継続する。	高まる市民の防災意識や自主防災組織の地域防災力に応えることができるよう、本事業に取り組む。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
138002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	教育振興事業	細事業	学校教育力向上対策事業	実施計画事業	学校教育力向上対策事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 322 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	3
決算	142

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名：第４次豊後大野市総合教育計画
期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
学力調査委託料	1,625
学級集団診断業務委託料	453
印刷製本費	97

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 児童生徒一人ひとりを大切にするきめ細かな指導による確かな学力の育成と教職員の指導力の向上を目指すもの。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・豊後大野市学校教育基本方針のグランドポスターの作成 ・家庭教育力UPリーフレットの作成 ・小学生（5・6年）、中学生（1・2年）を対象とした学校生活における満足度や意欲等についての学級集団診断の実施 ・小中学生（小学校1・2年生、中学校３年生を除く）の学力テストの実施 ・学校教育力向上のための研修	R3	学校教育基本方針として、「主体的な自己実現」のできる子どもの育成（ヘブタゴン教育）を推進しています。 その中で「確かな学力の育成」を掲げ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行っています。 調査の結果をもとに研修を深め、教職員の力量向上を行うとともに、ポスター作成など、子どもたちや保護者に対して、広報活動を行っています。
	R4	・学校教育基本方針グランドポスターの作成 ・中学校１年生を対象とした学校生活における満足度や意欲等についての学級集団診断の実施 ・小中学生（中学校３年生を除く）を対象とした学力テストの実施 ・学校教育力向上のための研修 ・学校での児童生徒の生活、学力状況等の調査及び分析
	R5	・豊後大野市学校教育基本方針のグランドポスターの作成 ・家庭教育力UPリーフレットの作成 ・小学生（5・6年）、中学生（1・2年）を対象とした学校生活における満足度や意欲等についての学級集団診断の実施 ・小中学生（中学校３年生を除く）の学力テストの実施 ・学校教育力向上のための研修
	R6	・豊後大野市学校教育基本方針のグランドポスターの作成 ・家庭教育力UPリーフレットの作成 ・小学生（5・6年）、中学生（1・2年）を対象とした学校生活における満足度や意欲等についての学級集団診断の実施（年１回） ・小中学生（中学校３年生を除く）の学力テストの実施（年１回） ・学校教育力向上のための研修（年２回）
	R7	・豊後大野市学校教育基本方針のグランドポスターの作成 ・家庭教育力UPリーフレットの作成 ・小学生（5・6年）、中学生（1・2年）を対象とした学校生活における満足度や意欲等についての学級集団診断の実施（年１回） ・小中学生（小学校1・2年生、中学校３年生を除く）の学力テストの実施（年１回） ・学校教育力向上のための研修（年２回）
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	270			270	
当初予算	270			270	
決 算 額	208			208	
Ｒ４計画	270			270	
当初予算	2,318			342	1,976
決 算 額	1,886			342	1,544
Ｒ５計画	270			270	
当初予算	2,611			635	1,976
決 算 額	2,359			635	1,724
Ｒ６計画	270			270	
当初予算	2,705			600	2,105
決 算 額	2,255			600	1,655
Ｒ７計画	270			270	
当初予算	2,245			600	1,645
決 算 額	1,956			600	1,356
計 画 額	1,350			1,350	
当初予算	10,149			2,447	7,702
決 算 額	8,664			2,385	6,279

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 グランドポスターの作成	回数（年１回の作成）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 学級集団診断の実施	回数（中学１年生に対して年１回の実施）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 学力の分析の実施率	学校教育力向上の状況分析１８校の実施率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
教育委員会から地域に向けた情報発信、学校生活に対する調査・分析や学力テストの実施、指導主事による学校教育力向上のための調査、研修、啓発等の取組は、小中学校の教育力向上を目指すために継続する必要があり、取組実績から達成できている。	教育委員会から地域に向けた情報発信、学校生活に対する調査・分析や学力テストの実施、指導主事による学校教育力向上のための調査、研修、啓発等の取組は、教育現場の課題を的確に把握し、指導改善につながっている。これらの取組により、小中学校の教育力向上に一定の成果が見られ、継続的な実施が求められる。今後も調査結果や分析をもとに、学力向上や授業力の向上に向けた取組が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
138004	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	教育振興事業	細事業	教育振興事業	実施計画事業	スクールソーシャルワーカー活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 333 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	3
決算	142

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第４次豊後大野市総合教育計画	期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	8,187
社会保険料（会計年度任用職員分）	822
会計年度任用職員共済組合負担金	601

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ いじめ、不登校、暴力行為など、児童生徒の問題行動等に対処するため、教育分野に関する知識に加えて社会福祉等の専門的な知識等を有し、関係機関等とのネットワークを活用した支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備するもの。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 学校教育課に２名配置する。 （１）課題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ （２）関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整（３）学校内におけるチーム体制の構築、支援 （４）保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 （５）教職員等への研修活動（６）人件費の支払い及び国庫補助請求の実施	R3	不登校や、虐待、いじめ等問題を抱える、児童生徒、保護者の相談や、それに対応する教員に対して、相談や、助言を行い必要に応じて、関係機関と連携を行った。 その他に、各学校にて研修会を実施し、教員の育成を実施した。 相談件数実績：2227件
	R4	スクールソーシャルワーカー２名が常時、不登校、暴力行為、いじめ等の問題を抱える児童生徒及び保護者の相談やそれに対応する教員に対しての相談や助言を行った。また、必要に応じて関係機関と連携を図り、課題解決に向けた取組や相談体制の強化を行った。 この他に、各学校において研修会を実施した。 相談件数：のべ3,127件
	R5	学校教育課に２人配置し、いじめ、不登校、暴力行為等問題を抱える児童生徒及び保護者の相談や、それに対する教員に対して相談や助言を行い、必要に応じて関係機関と連携し、課題解決に向けた相談体制の強化を図った。 相談件数：3,199件
	R6	学校教育課に２人配置し、いじめ、不登校、暴力行為等問題を抱える児童生徒及び保護者の相談や、それに対する教員に対して相談や助言を行い、必要に応じて関係機関と連携し、課題解決に向けた相談体制の強化を図った。 相談件数：4,409件
	R7	学校教育課に２人配置し、いじめ、不登校、暴力行為等問題を抱える児童生徒及び保護者の相談や、それに対する教員に対して相談や助言を行い、必要に応じて関係機関と連携し、課題解決に向けた相談体制の強化を図った。 相談件数：4,175件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	9,300	4,534			4,766
当初予算	9,300	4,534			4,766
決 算 額	9,307	4,651			4,656
Ｒ４計画	9,300	4,534			4,766
当初予算	9,908	5,289			4,619
決 算 額	9,637	4,738			4,899
Ｒ５計画	9,300	4,534			4,766
当初予算	10,644	5,119			5,525
決 算 額	9,804	4,955			4,849
Ｒ６計画	10,596	5,218			5,378
当初予算	10,596	5,218			5,378
決 算 額	10,297	5,203			5,094
Ｒ７計画	9,300	4,534			4,766
当初予算	10,234	5,299			4,935
決 算 額	10,133	5,115			5,018
計 画 額	47,796	23,354			24,442
当初予算	50,682	25,459			25,223
決 算 額	49,178	24,662			24,516

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	国庫補助を利用し、人材確保を行う	雇用人数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	人	目標値	2	2	2	2	2
							実績値	2	2	2	2	2
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	－		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	教育課程の達成	文科省の学習指導要領に則った教育課程の達成率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
いじめ、不登校、暴力行為等の児童生徒の問題行動は極めて憂慮すべき状況にあり、教育上の大きな課題である。その状況や背景には、児童生徒の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等児童生徒が置かれている環境の問題が複雑に絡み合っているものと推測される。このため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけ、関係機関とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒に支援を行う専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置は不可欠である。計画通り２人配置し活用できた。	いじめ、不登校、暴力行為等の児童生徒の問題行動は極めて憂慮すべき状況にあり、教育上の大きな課題である。その状況や背景には、児童生徒の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等児童生徒が置かれている環境の問題が複雑に絡み合っているものと推測される。そのため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけ、関係機関とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒に支援を行う専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置は不可欠である。問題を抱える児童生徒とその家庭、学校等に対するきめ細かな支援や多様化する相談に対応するために引き続き配置が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
138005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	教育振興事業	細事業	外国語指導助手事業	実施計画事業	外国語指導助手事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 327 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	3
決算	142

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画 期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬（外国語指導助手）	16,560
社会保険料（会計年度任用職員分）	1,553
会計年度任用職員共済組合負担金	1,137

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ グローバル化が叫ばれる中、豊後大野市では、外国語を「英語」とし、語学指導等を行う外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム）により、４名の外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し英語教育の充実を図る（交付税措置あり）。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ ４名の外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、児童生徒に生きた英語授業を行う。	R3	４月当初は２名体制で行っているが、コロナの影響により新規ＡＬＴの来日が遅れていたが９月に２名来日となり、4名の体制となった。市内小中学校の英語授業の補助を行った。
	R4	4名の外国語指導助手を配置し市内小中学校における英語授業の補助を行った。
	R5	４人の外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、市内小中学校における英語授業の補助を行った。
	R6	４人の外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、市内小中学校における英語授業の補助を行った。
	R7	４人の外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、市内小中学校における英語授業の補助を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	19,065				19,065
当初予算	19,065				19,065
決 算 額	14,438				14,438
Ｒ４計画	19,065				19,065
当初予算	19,002				19,002
決 算 額	16,987				16,987
Ｒ５計画	19,065				19,065
当初予算	19,214				19,214
決 算 額	17,344				17,344
Ｒ６計画	19,065				19,065
当初予算	18,374				18,374
決 算 額	19,132				19,132
Ｒ７計画	19,065				19,065
当初予算	20,815				20,815
決 算 額	20,190				20,190
計 画 額	95,325				95,325
当初予算	96,470				96,470
決 算 額	88,091				88,091

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	市内小中学校における英語授業補助のための人材確保	４人の配置	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	人	目標値	4	4	4	4	4
							実績値	4	4	4	4	4
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	－		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	「英語の授業が楽しい」と答える児童	アンケート等の実施よる	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	90	%	目標値	91	92	93	94	95
							実績値	91.6	92.2	92.8	97	97
						%	達成率	100.7	100.2	99.8	103.2	102.1
	2	「英語の授業が楽しい」と答える生徒（１年生）	アンケート等の実施よる ※１年生	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		%	目標値	67	69	71	73	75
							実績値	81.9	78.6	90.5	86.7	93
						%	達成率	122.2	113.9	127.5	118.8	124.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
語学指導等を行う外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム）を活用して外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小中学校において英語を楽しく学べる環境整備を継続することで、今後も英語教育を推進する。計画通り４人配置し活用できた。	語学指導等を行う外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム）を活用して外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小中学校において英語を楽しく学べる環境整備を継続することで、英語教育の充実を図ることができた。また、異文化に触れる機会を通じて、国際的な視野の育成にも一定の効果が見られた。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
138011	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	教育振興事業	細事業	教育バス運行管理事業	実施計画事業	教育バス運行管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 323 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	3
決算	142

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画
	期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	840
燃料費	845
修繕料	620

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 各学校における社会見学、市内外の文化財等見学、各学校間の交流などバスが必要となった際に、教育委員会で保有するバス２台の安全を確保し運行管理を行う。	R3	バス２台の管理及び、運転手２名（再任職員及び会計年度任用職員（時給））の確保ができた。 コロナ禍の中で、社会見学等計画が中止になる状況もあったが、バス２台の運用に関しては、児童・生徒の安全を確保しつつ運用ができた。
	R4	バス２台の管理及び運転手２名を確保した。 コロナ禍で校外活動等を中止する状況もあったが、バス２台の運行に関しては児童生徒の安全を確保した運行ができた。 稼働回数：述べ216回
	R5	バス２台の管理運営及び運転手3人（再任用職員1人及び会計年度任用職員2人）体制により教育バスを運行した。 稼働回数：述べ273回
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ バス２台の管理運営及び運転手3名（再任用職員1名及び会計年度任用職員2名）体制による教育バスの運行。	R6	バス２台の管理運営及び運転手3人（再任用職員1人及び会計年度任用職員2人）体制により教育バスを運行した。 稼働回数：述べ252回
	R7	バス２台の管理運営及び運転手3人（再任用職員1人及び会計年度任用職員2人）体制により教育バスを運行した。 稼働回数：述べ267回
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	2,213				2,213
当初予算	2,213				2,213
決 算 額	1,554				1,554
Ｒ４計画	2,213				2,213
当初予算	2,583				2,583
決 算 額	2,348				2,348
Ｒ５計画	2,213				2,213
当初予算	3,176				3,176
決 算 額	2,146				2,146
Ｒ６計画	2,213				2,213
当初予算	3,275				3,275
決 算 額	2,396				2,396
Ｒ７計画	2,213				2,213
当初予算	2,895				2,895
決 算 額	2,250				2,250
計 画 額	11,065				11,065
当初予算	14,142				14,142
決 算 額	10,694				10,694

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	教育バス２台を確保し安全な運行を行う	教育バス２台の安全な運用	□ 総合戦略 □ 個別計画	2	台	目標値	2	2	2	2	2
							実績値	2	2	2	2	2
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	－		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	児童・生徒等を乗せた安全な運行業務	無事故達成率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	教育課程の達成	文科省の学習指導要領に則った教育課程の達成率（社会見学等）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
各学校の社会見学や文化財等見学、学校間の交流など校外活動の際に利用する教育バスの運行は今後も必要な事業であり、保有バス２台の維持管理及び安全確保に努めながら、継続した取組が必要である。２台活用して計画的に安全な運行ができた。	各学校の社会見学や文化財等見学、学校間の交流など校外活動の際に利用する教育バスの運行は今後も必要な事業であり、保有バス２台の維持管理及び安全確保に努めながら、継続した取組が必要である。２台活用して計画的に安全な運行ができたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
138012	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	教育振興事業	細事業	キャリア教育推進事業	実施計画事業	キャリア教育推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 320 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	3
決算	142

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名：第４次豊後大野市総合教育計画
期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	2,086
期末手当	383
講師謝礼金	291
魅力ある学校づくり推進補助金	2,460

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 子どもたち一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育て、キャリア発達を促すもの。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 小中学校におけるキャリア教育の推進 ・中学校「郷土の先輩特別授業」実施 ・小中学校「職業講話」実施 ・小学校「匠のWAZA」体験学習実施 ・中学校「職場体験学習」実施 ・小中学校の「郷土学」の推進 ・魅力ある学校づくりの推進 ・教育シンポジウムの開催	R3	小中学校におけるキャリア教育の推進 ○小中学校「職業講話」実施 ・小学校高学年「職業講話」講師派遣/講師派遣：1校1人実施 ・中学校１年生「職業講話」講師派遣/講師派遣：2校8人実施 ○小学校「匠のWAZA」体験学習実施 講師派遣：5校15人の実施 対象児童・生徒については5校93人 ○中学校「職場体験学習」推進 5校で実施。 ○小中学校の「郷土学」の推進 18小中学校全てで実施 ※コロナ禍により、３割程度の事業が実施ができなかった。
	R4	小中学校におけるキャリア教育の推進 ○小中学校「職業講話」 小学校高学年：3校実施、講師4人 中学校１年生：7校実施、講師延べ36人 ○小学校「匠のWAZA」体験学習 8校実施、講師延べ37人 ○中学校「職場体験学習」6校で実施 ○小中学校の「郷土学」全小中学校で実施
	R5	小中学校におけるキャリア教育の推進 ・郷土の先輩特別授業：中学校7校 ・職業講話：小学校2校、中学校7校 ・匠のWAZA：小学校6校、中学校1校 ・職場体験学習：中学校7校 ・郷土学：全小中学校
	R6	小中学校におけるキャリア教育の推進 ・郷土の先輩特別授業：中学校7校 ・職業講話：小学校3校、中学校7校 ・匠のWAZA：小学校5校 ・職場体験学習：中学校7校 ・郷土学：全小中学校 ・魅力ある学校づくり推進事業（R6～特色ある学校づくり推進事業と統合）：全小中学校
	R7	小中学校におけるキャリア教育の推進 ・郷土の先輩特別授業：中学校7校 ・職業講話：小学校2校、中学校7校 ・匠のWAZA：小学校7校 ・職場体験学習：中学校7校 ・郷土学：全小中学校 ・魅力ある学校づくり推進事業：全小中学校
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,378			3,000	378
当初予算	3,378			3,000	378
決 算 額	3,167			2,967	200
Ｒ４計画	3,378			3,000	378
当初予算	3,586			3,200	386
決 算 額	3,331			3,100	231
Ｒ５計画	3,378			3,000	378
当初予算	3,308			200	3,108
決 算 額	3,246			200	3,046
Ｒ６計画	3,378			3,000	378
当初予算	6,000			2,600	3,400
決 算 額	5,492			2,600	2,892
Ｒ７計画	3,378			3,000	378
当初予算	6,046			2,600	3,446
決 算 額	5,769			2,600	3,169
計 画 額	16,890			15,000	1,890
当初予算	22,318			11,600	10,718
決 算 額	21,005			11,467	9,538

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 職業関係学習実施校数	小中学校で実施した校数（郷土の先輩特別授業＋職業講話+匠のWAZA+職場体験学習等） ※R5～郷土の先輩特別授業追加	□ 総合戦略 ☑ 個別計画		校	目標値	18	18	18	18	18
						実績値	13	16	18	18	18
					%	達成率	72.2	88.9	100.0	100.0	100.0
	2 郷土学実施校数	郷土学の実施校数	□ 総合戦略 □ 個別計画		校	目標値	18	18	18	18	18
						実績値	18	18	18	18	18
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 小学校の授業や行事をキャリアの視点で見直しをしたか	小学校で見直しを行った率	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	88.6	%	目標値	90	92.5	95	97.5	100
						実績値	90.9	95.5	93.1	90	100
					%	達成率	101.0	103.2	98.0	92.3	100.0
	2 中学校の授業や行事をキャリアの視点で見直しをしたか	中学校で見直しを行った率	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	96.4	%	目標値	90	92.5	95	97.5	100
						実績値	89.3	89.3	100	93	100
					%	達成率	99.2	96.5	105.3	95.4	100.0

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
児童生徒が将来、自分らしい生き方を実現するため、市にゆかりがあり活躍されている方から生き方を学ぶ「郷土の先輩特別授業」、様々な仕事への理解を深める「職場体験学習」「職業講話」、体験的な郷土学の実施により郷土愛を育む「匠のWAZA」などのキャリア教育事業は、今後も内容を精査しながら継続して取組む必要がある。取組実績や児童生徒のアンケートから達成できた。	児童生徒が将来、自分らしい生き方を実現するため、市にゆかりがあり活躍されている方から生き方を学ぶ「郷土の先輩特別授業」、様々な仕事への理解を深める「職場体験学習」「職業講話」、体験的な郷土学の実施により郷土愛を育む「匠のWAZA」などを実施した。これらの取組により、児童生徒の進路意識や職業観、郷土への愛着が高まり、将来のウェルビーイングの基盤づくりにつながっていることが、アンケート結果や活動後の振り返りから確認されており、一定の成果が得られたと評価できる。今後も内容の精査を行いながら、継続的に取り組む必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
406001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	小中学校ＩＣＴ環境整備事業	細事業	小中学校ＩＣＴ環境整備事業	実施計画事業	小中学校ＩＣＴ環境整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 326 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	3
決算	145

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名：第４次豊後大野市総合教育計画
期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
庁用器具費	37,485
ソフトウエア使用料	13,140
学校教育ICT支援等業務委託料	9,526
大分教育ネットワーク利用負担金	5,717

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容

＜事業の目的＞
ＧＩＧＡスクール構想をはじめとした各種補助事業を有効活用し、学校のＩＣＴ環境の整備･充実を図り、情報化社会に適切に対応していくことのできる児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の充実を図る。
また、課題の発見と解決に向けた主体的かつ協働的な学びを充実するとともに、児童生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを活用した教育を推進する。

＜令和７年度の取組内容(計画)＞
小中学校における、ICT環境の整備、維持管理及びICT教育に係るICT支援員による教職員研修、支援体制に充実、また端末の維持管理を行う。

年度	主な活動実績
R3	GIGAスクール構想に基づき、市内の小中学校に対して、ICT教育に必要な授業支援や端末の整備及びICT機器の維持管理を実施した。 ・修繕費（タブレット修繕等）・学校教育ＩＣＴ支援員業務委託料（1名：月16日勤務）指導者向けに端末を活用した授業支援や各種アプリの使用に関する研修を56回実施・ソフトウェア導入作業委託料・フィルタリングソフトの導入 ・庁用器具費 教職員に対してタブレット端末等整備を実施 合計購入数237台
R4	GIGAスクール構想に基づき、小中学校に対してICT教育に必要な授業支援やICT機器の購入及び維持管理、ソフトウェアの導入等を実施した。 また、学校教育ＩＣＴ支援員2名を配置し、指導者向けに端末を活用した授業支援や各種アプリの使用に関する研修を実施した。
R5	学校教育システム（県統合型校務支援システム・インターネット接続パソコン管理システム）、GIGAスクール対応複合機（校内プリンター・複合機の整理統合）を導入した。また、端末やネットワーク管理・セキュリティ対策、ICT支援員を含めた活用支援のほか、教職員向けの研修に取組んだ。
R6	教職員の校務用パソコンの購入を行うとともに、教育行政系ネットワークについてセキュアな環境で無線化するため、三重中を対象とした無線化構築業務を行った。 また、児童生徒の情報活用能力を育成するため、授業支援ソフト・ドリルソフト・プログラミング授業を活用するとともに、ICT支援員について委託を行い、遠隔授業やプログラミング授業の充実を図った。
R7	GIGAスクール用iPad更新を行うとともに、教育行政系ネットワークについてセキュアな環境で無線化構築業務を市内全学校で行った。 また、児童生徒の情報活用能力を育成するため、授業支援ソフト・ドリルソフトを授業などに活用するとともに、ICT支援員について委託を行い、遠隔授業やプログラミング授業の充実を図った。
R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	20,795	6,000			14,795
当初予算	20,795	6,000			14,795
決 算 額	19,312	11,100			8,212
Ｒ４計画	14,224				14,224
当初予算	42,412				42,412
決 算 額	60,731				60,731
Ｒ５計画	14,224				14,224
当初予算	67,494				67,494
決 算 額	65,119				65,119
Ｒ６計画	14,224				14,224
当初予算	91,209				91,209
決 算 額	85,998				85,998
Ｒ７計画	14,224				14,224
当初予算	85,916	20,020		8,500	57,396
決 算 額	81,488	20,240		9,500	51,748
計 画 額	77,691	6,000			71,691
当初予算	307,826	26,020		8,500	273,306
決 算 額	312,648	31,340		9,500	271,808

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	各校でのICT研修実施	1校あたりのICT研修の実施回数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	回	目標値	4	4	4	4	4
							実績値	3.1	3	3	3	3
						%	達成率	77.5	75.0	75.0	75.0	75.0
	2	―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	ICT機器を使って授業ができる教職員の割合	ICT機器を使って授業ができる教職員の割合	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	95	%	目標値	80	82	83	84	85
							実績値	79.1	94.2	100	91.9	97.4
						%	達成率	98.9	114.9	120.5	109.4	114.6
	2	高速大容量の通信ネットワークの整備	GIGA対応している普通教室・特別教室割合	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	99	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	24 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
GIGAスクール構想に基づき、学校のICT環境の整備・充実や情報化社会に適切に対応していくことのできる児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の充実、ICTを活用した教育の推進に向け、今後も継続した取組が必要である。GIGAスクール用iPadの更新や遠隔授業及びプログラミング授業の充実など計画通り達成できた。	GIGAスクール構想に基づき、学校のICT環境の整備・充実や情報化社会に適切に対応していくことのできる児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の充実、ICTを活用した教育の推進に向け、今後も継続した取組が必要である。GIGAスクール用iPadの更新や遠隔授業及びプログラミング授業の充実など計画通り達成できたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
143001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	教育支援センター運営事業	細事業	教育支援センター運営事業	実施計画事業	学校教育指導員活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 333 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	4
決算	146

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画
	期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	5,944
期末手当	1,090
費用弁償（会計年度任用職員分）	372

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 教育支援センターかじか運営を円滑かつ効率的に行うために学校教育指導員を配置し、通所する子どもたちの学習や、生活に対して支援を実施する。また、教員や保護者に対しての相談活動を行い、包括的に不登校に対応してく。（資格不問、1日6時間勤務） ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 学校教育指導員が必要な教育支援センターかじかに対して、必要な人員配置を行う。 配置予定人数：５名	R3	４名確保し教育支援センターかじかに通所する子どもたちの支援を行った。 ・学習活動 ・相談活動 ・体験学習等
	R4	学校教育支援員5名を配置し、教育支援センターかじかに通室する子どもへの学習活動、相談活動、体験学習等の支援をした。
	R5	学校教育指導員5人を配置し、教育支援センターかじかに通室する子どもへの学習活動、相談活動、体験学習等の支援をした。
	R6	学校教育指導員5人を配置し、教育支援センターかじかに通室する子どもへの学習活動、相談活動、体験学習等の支援をした。
	R7	学校教育指導員4人を配置し、教育支援センターかじかに通室する子どもへの学習活動、相談活動、体験学習等の支援をした。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,311				5,311
当初予算	5,311				5,311
決 算 額	4,964				4,964
Ｒ４計画	5,311				5,311
当初予算	6,637				6,637
決 算 額	5,999				5,999
Ｒ５計画	5,311				5,311
当初予算	6,979				6,979
決 算 額	6,245				6,245
Ｒ６計画	5,311				5,311
当初予算	7,357				7,357
決 算 額	6,465				6,465
Ｒ７計画	5,311				5,311
当初予算	7,505				7,505
決 算 額	5,003				5,003
計 画 額	26,555				26,555
当初予算	33,789				33,789
決 算 額	28,676				28,676

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 学校教育指導員の配置	雇用人数(適正人数の配置)	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	3	人	目標値	4	4	4	4	4
						実績値	4	5	5	5	4
					%	達成率	100.0	125.0	125.0	125.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 通室児童生徒割合	かじか教室運営事業と同じ	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値	31	32	33	34	35
						実績値	31	34.7	28.9	30.8	29
					%	達成率	100.0	108.4	87.6	90.6	82.9
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
学校教育指導員を配置することにより、教育支援センターかじかの運営を円滑かつ効率的に行うことができるため、継続的な配置が必要である。計画では5人の配置であったが、長年勤めてきた方の退職などにより募集はしたが人員が集まらず、4人配置しか出来なかった。	学校教育指導員を配置することにより、教育支援センターかじかの運営を円滑かつ効率的に行うことができるため、継続的な配置が必要である。5人配置計画の予定で4人配置しか出来なかった。令和8年度に向けて人材の確保を行い、滞りなく事業が遂行できるようにする。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
143001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	教育支援センター運営事業	細事業	教育支援センター運営事業	実施計画事業	かじか教室運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 333 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	4
決算	146

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第４次豊後大野市総合教育計画	
期間	R 3 年度 ～ R 7 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	210
図書	25
講師謝礼金	20

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 不登校の小中学生に対する支援拡充を目的とした教育支援センターかじかの運営費 ①教育支援センター・・・不登校児童生徒の受け入れ、作業活動や体験活動の実施 ②不登校対策センター・・市内の不登校児童生徒の把握、個別の対応策構築市教委との連携 ③相談支援センター・・・不登校児童生徒のカウンセリング、保護者や教職員からの相談 ④学習支援センター・・・個に応じた学習支援の実施、受験対策 ⑤教職員研修センター・・いじめ不登校に関する研修実施 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・業務内容　教育相談（来所、電話相談） 家庭訪問　学校訪問 児童生徒のための開室日数　学習指導 調理実習　スポーツ活動　校外学習	R3	・業務 教育相談（来所31人、電話相談97件）家庭訪問317回 学校訪問29回　児童生徒のための開室日数177日　学習指導177日 調理実習11回　スポーツ活動12回　校外学習7回等 ・不登校児童生徒数（うち通室生） 小学生２８名（小学生１０名）　中学生５０名（中学生１４名） ・支援を行った中で学校に登校できるようになった児童生徒数 小学生4名　中学生2名
	R4	教育相談（来室21回、電話相談95件）、家庭訪問134回、学校訪問22回、児童生徒のための開室日数174日、学習指導174日、調理実習14回、スポーツ活動　12回、校外学習8回 ・不登校児童生徒数（うち通室生） 小学生19名（10名） 中学生53名（15名）
	R5	教育相談（来室39回、電話相談90件）、家庭訪問58回、学校訪問18回、児童生徒のための開室日数176日、学習指導176日、調理実習12回、スポーツ活動14回、校外学習12回、外部指導による体験活動28回 ・不登校児童生徒数（うち通室生） 小学生30人（8人） 中学生46人（14人）
	R6	教育相談（来室48回、電話相談92件）、家庭訪問45回、学校訪問5回、児童生徒のための開室日数174日、学習指導174日、調理実習16回、スポーツ活動13回、校外学習12回、外部指導による体験活動33回 ・不登校児童生徒数（うち通室生） 小学生20人（3人） 中学生48人（18人）
	R7	教育相談（来室21回、電話相談72件）、家庭訪問18回、学校訪問12回、児童生徒のための開室日数174日、学習指導174日、調理実習15回、スポーツ活動12回、校外学習19回、外部指導による体験活動40回 ・不登校児童生徒数（うち通室生） 小学生22人（6人） 中学生47人（14人）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	246				246
当初予算	246				246
決 算 額	1,255				1,255
Ｒ４計画	246				246
当初予算	321				321
決 算 額	1,110				1,110
Ｒ５計画	246				246
当初予算	271				271
決 算 額	157				157
Ｒ６計画	246				246
当初予算	259				259
決 算 額	172				172
Ｒ７計画	246				246
当初予算	255				255
決 算 額	230				230
計 画 額	1,230				1,230
当初予算	1,352				1,352
決 算 額	2,924				2,924

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 アウトリーチ件数	家庭を訪問した件数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	290	件	目標値	300	300	300	300	300
						実績値	317	184	58	45	18
					%	達成率	105.7	61.3	19.3	15.0	6.0
	2 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 通室児童割合	通室児童÷不登校児童	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		%	目標値	35	36.5	38	39.5	41
						実績値	35.7	52.7	26.7	15	27.3
					%	達成率	102.0	144.4	70.3	38.0	66.6
	2 通室生徒割合	通室生徒÷不登校生徒	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		%	目標値	28	29	30	31	32
						実績値	28	28.3	30.4	37.5	29.8
					%	達成率	100.0	97.6	101.3	121.0	93.1

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	2 点	21 点	2 点	21 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
不登校の児童生徒に対する支援を目的とした教育支援センターかじかの運営はニーズもあり、対応も多様化しているため、今後も継続した取組が必要である。活動実績から目的は達成できた。	不登校の児童生徒に対する支援を目的とした教育支援センターかじかの運営はニーズもあり、対応も多様化しているため、今後も継続した取組が必要である。これは、通所している児童生徒への対応に多くの時間と人員が割かれていることが一因であり、未通所の児童生徒への支援が十分に行き届いていない状況がある。今後は、学校・家庭との連携強化などを通じて、支援の幅を広げる工夫が求められる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
143001	3

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	教育支援センター運営事業	細事業	教育支援センター運営事業	実施計画事業	教育支援コーディネーター活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 333 ）

会計	一般
款	10
項	1
目	4
決算	146

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画 期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	6,257
期末手当	1,147
社会保険料（会計年度任用職員分）	804
会計年度任用職員共済組合負担金	600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 教育支援センターかじか運営を円滑かつ効率的に行うために、教育支援コーディネーターを配置することにより、通所する子どもたちの学習や、生活に対して支援を実施する。また、教員や保護者に対しての相談活動を行い、包括的に不登校に対応してく。 (資格有、週5日勤務) ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 教育支援コーディネーターが必要な教育支援センターかじかに対して、必要な人員配置を行う。	R3	３名を確保し、通室生の支援のみならず、学校訪問等、アウトリーチを行った。
	R4	教育支援コーディネーターを3名配置し、通室生の支援のみならず、学校訪問等、アウトリーチを行った。
	R5	教育支援コーディネーターを3人配置し、通室生の支援のみならず、学校訪問等、アウトリーチを行った。
	R6	教育支援コーディネーターを3人配置し、通室生の支援のみならず、学校訪問等、アウトリーチを行った。
	R7	教育支援コーディネーターを3人配置し、通室生の支援のみならず、学校訪問等、アウトリーチを行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	9,363				9,363
当初予算	9,363				9,363
決 算 額	8,828				8,828
Ｒ４計画	9,363				9,363
当初予算	9,218				9,218
決 算 額	8,729				8,729
Ｒ５計画	9,363				9,363
当初予算	8,541				8,541
決 算 額	8,011				8,011
Ｒ６計画	9,363				9,363
当初予算	9,102				9,102
決 算 額	8,361				8,361
Ｒ７計画	9,363				9,363
当初予算	9,273				9,273
決 算 額	8,778				8,778
計 画 額	46,815				46,815
当初予算	45,497				45,497
決 算 額	42,707				42,707

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	教育支援コーディネーターの配置	雇用人数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	人	目標値	3	3	3	3	3
							実績値	3	3	3	3	3
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	通室児童生徒割合	かじか教室運営事業と同じ	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値	31	32	33	34	35
							実績値	31	34.7	28.9	30.8	29
						%	達成率	100.0	108.4	87.6	90.6	82.9
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
教育支援コーディネーターを配置することにより、教育支援センターかじかの運営を円滑かつ効率的に行うことができる。今後も継続的な配置による支援体制の確保や多様化する相談等にきめ細かな対応をしていくため、必要な事業である。計画通り３人配置し活用できた。	教育支援コーディネーターを配置することにより、教育支援センターかじかの運営を円滑かつ効率的に行うことができる。今後も継続的な配置による支援体制の確保や多様化する相談等にきめ細かな対応をしていくため、必要な事業である。計画通り３人配置し活用できたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
257001	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	小学校一般管理事業	細事業	小学校一般管理事業	実施計画事業	臨時講師活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 330 ）

会計	一般
款	10
項	2
目	1
決算	147

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	第４次豊後大野市総合教育計画 期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	16,229
期末手当	2,682
社会保険料（会計年度任用職員分）	1,607
会計年度任用職員共済組合負担金	1,200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 普通学級での授業や特別支援の必要な児童の支援を行う教員免許を持った会計年度任用職員の雇用し、小学校における教育支援体制を充実する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 臨時講師が必要な豊後大野市内の公立小学校に対して、必要な人員を配置する。	R3	・配置人数(のべ人数) 菅尾小学校１人 百枝小学校１人（内時短１名） 三重第一小学校２人（内時短１名） 三重東小学校２人（内時短２名） 新田小学校２人（内時短１名） 清川小学校０人 緒方小学校２人（内時短１名） 朝地小学校１人 大野小学校０人 千歳小学校２人（内時短２名） 犬飼小学校１人
	R4	・配置人数(のべ人数) 臨時講師：三重第一小１人、新田小１人、大野小１人 短時間講師：菅尾小１人、百枝小３人、 三重東小１人、清川小１人、緒方小１人、千歳小１人、犬飼小２人
	R5	・配置人数(のべ人数) 臨時講師：菅尾小１人、新田小１人、朝地小１人 短時間講師：菅尾小１人、百枝小1人、 三重第一小1人、三重東小2人、清川小3人、緒方小１人、大野小１人、犬飼小２人
	R6	・配置人数(のべ人数) 臨時講師：菅尾小１人、新田小２人 短時間講師：清川小２人、緒方小２人、大野小１人、犬飼小２人
	R7	・配置人数(のべ人数) 臨時講師：清川小１人、朝地小1人 短時間講師：菅尾小1人、新田小1人、清川小２人、緒方小1人、朝地小2人、大野小1人、千歳小2人
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	27,206		24,700		2,506
当初予算	27,206		24,700		2,506
決 算 額	26,399		23,800		2,599
Ｒ４計画	27,206		24,700		2,506
当初予算	26,997		19,120		7,877
決 算 額	30,297		19,100		11,197
Ｒ５計画	27,206		24,700		2,506
当初予算	27,950		26,100		1,850
決 算 額	20,610		19,800		810
Ｒ６計画	27,206		24,700		2,506
当初予算	28,900		26,100		2,800
決 算 額	16,897		16,800		97
Ｒ７計画	27,206		24,700		2,506
当初予算	22,880		21,720		1,160
決 算 額	10,647		9,100		1,547
計 画 額	136,030		123,500		12,530
当初予算	133,933		117,740		16,193
決 算 額	104,850		88,600		16,250

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 専門スタッフ等の適正配置	人数（実績値:のべ人数）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	10	人	目標値	14	13	10	10	10
						実績値	14	13	9	10	12
					%	達成率	100.0	100.0	90.0	100.0	120.0
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 教育課程の達成	文科省の学習指導要領に則った教育課程の達成率	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
通常学級での授業や特別支援の必要な児童の支援を行う教員免許を持った会計年度任用職員の雇用については、きめ細かな学習支援を行うために今後も必要である。必要な人員については、配置し活用できた。	通常学級での授業や特別支援の必要な児童の支援を行う教員免許を持った会計年度任用職員の雇用については、きめ細かな学習支援を行うために今後も必要である。必要な人員については、配置し活用できたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
257003	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事業	小学校一般管理事業	細事業	フッ化物洗口推進事業	実施計画事業	フッ化物洗口推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 324 ）

会計	一般
款	10
項	2
目	1
決算	147

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画 期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	1,332
通信運搬費	73

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 児童に対して、「むし歯０」をめざし、フッ化物洗口を行い、むし歯予防対策の強化を図る。実施については、保護者の同意が必要。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 保護者に対して説明を行い、全小学校で１週間に１回フッ化物洗口液を用いてうがいを実施する。	R3	１週間に１回フッ化物洗口液を使用してうがいを行う。 小学校 1,311人 の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入 １１校 749千円（消耗品）
	R4	１週間に１回フッ化物洗口液を使用し、うがいを行う。 小学校11校：1,263人の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入
	R5	１週間に１回フッ化物洗口液を使用し、うがいを行う。 小学校11校：1,224人の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入
	R6	１週間に１回フッ化物洗口液を使用し、うがいを行う。 小学校11校：1,145人の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入
	R7	１週間に１回フッ化物洗口液を使用し、うがいを行う。 小学校11校：1,047人の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	978				978
当初予算	978				978
決 算 額	886				886
Ｒ４計画	978				978
当初予算	721				721
決 算 額	531				531
Ｒ５計画	978				978
当初予算	721	359			362
決 算 額	500	358			142
Ｒ６計画	978				978
当初予算	529	264			265
決 算 額	513	513			
Ｒ７計画	978				978
当初予算	1,405	695			710
決 算 額	456	456			
計 画 額	4,890				4,890
当初予算	4,354	1,318			3,036
決 算 額	2,886	1,327			1,559

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施率の向上	保護者に事業の説明を行い重要性を理解してもらい、実施児童の割合を増やす（保護者の同意が必要なため）	□ 総合戦略 □ 個別計画	90.2	%	目標値	91	92	93	94	95
						実績値	90.4	90.7	91.4	89.6	87.4
					%	達成率	99.3	98.6	98.3	95.3	92.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 虫歯の本数の減小	12歳児むし歯平均本数（前年度数値,小中成果同じ）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	1.7	本	目標値	1.6	1.4	1.2	1	0.9
						実績値	1.46	0.93	1.08	0.79	0.89
					%	達成率	—	—	—	—	—
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	24 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
児童に対して「むし歯０」をめざし、フッ化物洗口を行うことで、むし歯予防対策の強化を図っており、今後も継続して取組む必要がある。むし歯本数の減少は、目標を達成できた。	児童に対して「むし歯０」をめざし、フッ化物洗口を行うことで、むし歯予防対策の強化を図っており、今後も継続して取組む必要がある。むし歯本数の減少は、目標を達成できたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
145002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	小学校教育振興事業	細事業	小学校教育振興事業	実施計画事業	小学校教育振興事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 326 ）

会計	一般
款	10
項	2
目	2
決算	149

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第４次豊後大野市総合教育計画	
期間	R 3 年度 ～ R 7 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	9,329
自動車等借上料	2,563
大原総合体育館温水プール使用料	1,712
図書購入費	2,919

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 学校の運営の中で、主に教育に必要な教材備品や、消耗品、社会見学等のバス借り上げ等の教育を振興する	R3	小学校の教育振興のため教材などの物品の購入等、教育活動の充実を実施 ・講師謝礼金（総合学習）・記念品代（新入学生、卒業生）・消耗品費（教科書、教材等）・通信運搬費（体験乗車）・借上料（バス、タクシー、土地）・教材備品・図書
	R4	教育振興に必要な教材などの物品購入等、教育活動の充実の取り組み ・講師謝礼金（総合学習）、記念品代（新入学生、卒業生）、消耗品費（教科書、教材等）、通信運搬費（体験乗車）、借上料（バス、タクシー、土地）、教材備品・図書
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 消耗品や教材備品等の購入、バス借り上げ等	R5	教育振興に必要な教材などの物品購入等、教育活動の充実に取組んだ。 ・講師謝礼金（総合学習）、記念品代（新入学生、卒業生）、消耗品費（教科書、教材等）、借上料（バス、タクシー、土地）、プール使用料（菅尾小）、教材備品・図書
	R6	教育振興に必要な教材などの物品購入等、教育活動の充実に取組んだ。 ・講師謝礼金（総合学習）、記念品代（新入学生、卒業生）、消耗品費（教科書、教材等）、借上料（バス、タクシー、土地）、プール使用料（菅尾小）、教材備品・図書
	R7	教育振興に必要な教材などの物品購入等、教育活動の充実に取組んだ。 ・講師謝礼金（総合学習）、記念品代（新入学生、卒業生）、消耗品費（教科書、教材等）、借上料（バス、タクシー、土地）、プール使用料（菅尾小、清川小、千歳小）、教材備品・図書
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	19,019			3,500	15,519
当初予算	19,019			3,500	15,519
決 算 額	17,538			3,500	14,038
Ｒ４計画	19,019			3,500	15,519
当初予算	17,880			3,200	14,680
決 算 額	16,028			3,200	12,828
Ｒ５計画	19,019			3,500	15,519
当初予算	18,743			3,000	15,743
決 算 額	15,763			3,000	12,763
Ｒ６計画	19,019			3,500	15,519
当初予算	50,445			3,000	47,445
決 算 額	47,883			3,000	44,883
Ｒ７計画	19,019			3,500	15,519
当初予算	19,055			2,800	16,255
決 算 額	15,899			2,800	13,099
計 画 額	95,095			17,500	77,595
当初予算	125,142			15,500	109,642
決 算 額	113,111			15,500	97,611

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 一般教材及び図書の整備	備品購入費（教材備品+図書）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	6,038	千円	目標値	4,823	4,475	4,401	4,792	4,007
						実績値	4,823	4,475	4,401	4,792	4,007
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 図書年間貸出冊数	児童一人当たり年平均※基本計画	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	168	冊	目標値	157	158	159	160	160
						実績値	161	161	157.2	156.2	150.1
					%	達成率	102.6	101.9	98.9	97.6	93.8
	2 教育課程の達成	文科省の学習指導要領に則った教育課程の達成率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

学校の運営の中で、教育に必要な教材備品の整備、校外活動におけるバス借上げ等により教育を振興する事業であり、今後も継続した取組が必要である。活動実績から目的は達成できた。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

学校の運営の中で、教育に必要な教材備品の整備、校外活動におけるバス借上げ等により教育を振興する事業であり、今後も継続した取組が必要である。活動実績から目的は達成できたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
145005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事業	小学校教育振興事業	細事業	小学校理科教育設備等整備事業	実施計画事業	理科教育設備等整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 328 ）

会計	一般
款	10
項	2
目	2
決算	149

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第４次豊後大野市総合教育計画	期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
教材備品	600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 学校における理科及び算数に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、小学校に対して理科教育等を実施するための設備を整備する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各学校での整備計画により市内小学校の3校を対象に理科教材を購入する。	R3	市内小学校9校、27品目の更新を実施
	R4	小学校8校、25品の理科備品等の更新を実施
	R5	小学校8校、25品の理科備品等更新を実施
	R6	小学校8校、23品の理科備品等更新を実施
	R7	小学校3校、22品の理科備品等更新を実施
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,009	504			505
当初予算	1,009	504			505
決 算 額	979	379			600
Ｒ４計画	1,009	504			505
当初予算	691	317			374
決 算 額	691	317			374
Ｒ５計画	1,009	504			505
当初予算	864	432			432
決 算 額	843	410			433
Ｒ６計画	1,009	504			505
当初予算	858	428			430
決 算 額	834	384			450
Ｒ７計画	1,009	504			505
当初予算	600	285			315
決 算 額	578	274			304
計 画 額	5,045	2,520			2,525
当初予算	4,022	1,966			2,056
決 算 額	3,925	1,764			2,161

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 理科教育備品整備	整備数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	35	セット	目標値	27	25	25	23	22
						実績値	27	25	25	23	22
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 教育課程の達成	文科省の学習指導要領に則った教育課程の達成率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	０評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
小学校における理科及び算数に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づく国の補助事業を活用した理科教育教材の設備整備を行っており、教育振興の充実が図られている。今後も継続的な取組が必要な事業である。	小学校における理科及び算数に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づく国の補助事業を活用した理科教育教材の設備整備を行っており、教育振興の充実が図られていると評価する。今後も継続的な取組が必要な事業である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
259001	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	中学校一般管理事業	細事業	中学校一般管理事業	実施計画事業	臨時講師活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 330 ）

会計	一般
款	10
項	3
目	1
決算	150

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画 期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	2,353
期末手当	383
社会保険料（会計年度任用職員分）	268
会計年度任用職員共済組合負担金	200

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 普通学級での授業や特別支援の必要な生徒の支援を行う教員免許を持った会計年度任用職員を雇用し、教育支援体制を充実する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 臨時講師が必要な豊後大野市内の公立中学校に対して、必要な人員を配置する。	R3	・配置人数（のべ人数） 三重中学校 １人（内時短１名） 清川中学校 １人 緒方中学校 ０人 朝地中学校 １人 大野中学校 ０人 犬飼中学校 １人
	R4	配置校：３校 三重中、清川中（２）、犬飼中
	R5	配置人数（のべ人数） 臨時講師：犬飼中１人 短時間講師：三重中２人、緒方中１人、千歳中１人
	R6	配置人数（のべ人数） 短時間講師：緒方中1人、千歳中１人
	R7	配置人数（のべ人数） 短時間講師：緒方中2人
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	9,316		8,500		816
当初予算	9,316		8,500		816
決 算 額	10,227		9,300		927
Ｒ４計画	9,316		8,500		816
当初予算	9,238		8,700		538
決 算 額	8,479		7,400		1,079
Ｒ５計画	9,316		8,500		816
当初予算	9,544		8,900		644
決 算 額	4,880		4,600		280
Ｒ６計画	9,316		8,500		816
当初予算	6,613		5,900		713
決 算 額	1,317		1,300		17
Ｒ７計画	9,316		8,500		816
当初予算	3,359		3,180		179
決 算 額	1,380		1,300		80
計 画 額	46,580		42,500		4,080
当初予算	38,070		35,180		2,890
決 算 額	26,283		23,900		2,383

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 専門スタッフ等の適正配置	人数（実績値:のべ人数）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	4	人	目標値	4	4	3	2	2
						実績値	2	4	2	2	2
					%	達成率	50.0	100.0	66.7	100.0	100.0
	2 －		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 教育課程の達成	文科省の学習指導要領に則った教育課程の達成率	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	22 点	4 点	22 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
通常学級での授業や特別支援の必要な生徒の支援を行う教員免許を持った会計年度任用職員の雇用については、きめ細やかな学習支援を行うために今後も必要である。必要な人員については、配置し活用できた。	通常学級での授業や特別支援の必要な生徒の支援を行う教員免許を持った会計年度任用職員の雇用については、きめ細やかな学習支援を行うために今後も必要である。必要な人員については、配置し活用できたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
259002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	中学校一般管理事業	細事業	フッ化物洗口推進事業	実施計画事業	フッ化物洗口推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 324 ）

会計	一般
款	10
項	3
目	1
決算	150

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画 期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	675
通信運搬費	27

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 生徒に対して「むし歯０」をめざし、フッ化物洗口を行い、むし歯予防対策の強化を図る。実施については、保護者の同意が必要。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 保護者に対して説明を行い、市内全中学校でフッ化物洗口液を用いてうがいを実施する。	R3	１週間に１回フッ化物洗口液を用いてうがいを行う。 中学校 531人 の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入 ７校 351千円（消耗品）
	R4	１週間に１回フッ化物洗口液を用いてうがいを行う。 中学校 559人 の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入 ７校 293千円（消耗品）
	R5	１週間に１回フッ化物洗口液を用いてうがいを行う。 中学校７校：548人の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入
	R6	１週間に１回フッ化物洗口液を用いてうがいを行う。 中学校７校：545人の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入
	R7	１週間に１回フッ化物洗口液を用いてうがいを行う。 中学校７校：514人の実施 フッ化物洗口用消耗品の購入
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	477				477
当初予算	477				477
決 算 額	396				396
Ｒ４計画	477				477
当初予算	337				337
決 算 額	293				293
Ｒ５計画	477				477
当初予算	337	168			169
決 算 額	245	168			77
Ｒ６計画	477				477
当初予算	266	133			133
決 算 額	257	257			
Ｒ７計画	477				477
当初予算	702	346			356
決 算 額	193	193			
計 画 額	2,385				2,385
当初予算	2,119	647			1,472
決 算 額	1,384	618			766

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施率の向上	保護者に事業の説明を行い重要性を理解してもらい、実施生徒の割合を増やす（保護者の同意が必要なため）	□ 総合戦略 □ 個別計画	75.3	%	目標値	76	77	78	79	80
						実績値	68.3	73.9	74.7	74.7	73.1
					%	達成率	89.9	96.0	95.8	94.6	91.4
	2 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 虫歯の本数の減小	12歳児むし歯平均本数（前年度数値，小中成果同じ）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	1.7	本	目標値	1.6	1.4	1.2	1	0.9
						実績値	1.46	0.93	1.08	0.79	0.89
					%	達成率	―	―	―	―	―
	2 ―		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	24 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
生徒に対して「むし歯０」をめざし、フッ化物洗口を行うことで、むし歯予防対策の強化を図っており、今後も継続して取組む必要がある。むし歯本数の減少は、目標を達成できた。	生徒に対して「むし歯０」をめざし、フッ化物洗口を行うことで、むし歯予防対策の強化を図っており、今後も継続して取組む必要がある。むし歯本数の減少は、目標を達成できたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
148002	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	中学校教育振興事業	細事業	中学校教育振興事業	実施計画事業	部活動指導員活用事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 333 ）

会計	一般
款	10
項	3
目	2
決算	152

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画
	期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	672

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 部活動指導員を配置し、部活動の質的向上及び教職員の負担軽減を図る。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 部活動指導員が必要な豊後大野市内の公立中学校に対して、必要な人員配置を行う。 配置予定校：三重中学校１名、犬飼中学校１名	R3	部活動の質的向上及び教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を会計年度任用職員とし雇用した。 ・犬飼中学校、卓球部 １名 ・年間２１０時間（補助対象時間）
	R4	配置校：犬飼中学校 卓球部１名 指導時間：年間２１０時間
	R5	配置校：犬飼中学校 卓球部1人 指導時間：年間210時間
	R6	配置校：犬飼中学校 卓球部1人 指導時間：年間210時間
	R7	配置校：犬飼中学校 卓球部1人 指導時間：年間210時間
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	366	224			142
当初予算	366	224			142
決 算 額	336	224			112
Ｒ４計画	366	224			142
当初予算	366	224			142
決 算 額	336	224			112
Ｒ５計画	366	224			142
当初予算	366	224			142
決 算 額	336	224			112
Ｒ６計画	366	224			142
当初予算	336	224			112
決 算 額	336	224			112
Ｒ７計画	366	224			142
当初予算	672	448			224
決 算 額	348	224			124
計 画 額	1,830	1,120			710
当初予算	2,106	1,344			762
決 算 額	1,692	1,120			572

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	会計年度任用職員の採用	採用人数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	人	目標値	1	1	1	1	1
							実績値	1	1	1	1	1
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	教員の子どもに向き合う時間の増加	月平均増加時間（目標：月平均15時間以上）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	15	時間	目標値	15	15	15	15	15
							実績値	15	15	17.5	17.5	17.5
						%	達成率	100.0	100.0	116.7	116.7	116.7
	2	—		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	3 点		3 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	23 点	5 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和8年度からの部活動の地域展開に向けて、部活動の質的向上及び教職員の負担軽減を図ることができた。計画に応じた2人配置を目指したが、指導予定者の都合が悪くなり、計画どおり配置を行うことが出来なかった。	配置できた学校については、部活動の質的向上及び教職員の負担軽減を図ることができたと評価する。この取組が、今後の部活動の地域展開に活かせるように努める。

I 令 和 ９ 年 度 の 事 業 の 方 向 性	⇨	C.終 了

（様式１）

事業番号	枝番
148002	3

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	中学校教育振興事業	細事業	中学校教育振興事業	実施計画事業	中学校教育振興事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 326 ）

会計	一般
款	10
項	3
目	2
決算	152

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	①教育内容を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
第４次豊後大野市総合教育計画	期間 Ｒ３ 年度 ～ Ｒ７ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	26,363
自動車等借上料	1,280
図書	1,766
各種大会等出場補助金	6,413

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ たくましく感性豊かな生徒の育成や中学校における教育活動の充実及び教育の振興を図るもの。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 消耗品、教材備品等の購入やバス借り上げ等による学校活動の振興・充実を図る。	R3	中学校の教育振興ため教材などの物品の購入等、教育活動の充実を実施した ・会計年度任用職員報酬（部活動指導員）・講師謝礼金（修学旅行、総合学習等）・記念品代（卒業生）・消耗品費（教科書、教材等）・通信運搬費（職業体験）・火災等保険料（職業体験）・借上料（バス、タクシー）・教材備品・図書・各種大会出場補助金（中体連、中文連主催の県大会以上の出場にかかる費用一式）
	R4	中学校の教育振興ために必要な教材の購入等による教育活動の支援を実施 講師謝礼金（総合学習等）、記念品代（卒業生用）、消耗品費（教科書、教材等）、通信運搬費（職業体験）、火災等保険料（職業体験）、借上料（バス、タクシー）、教材備品・図書
	R5	中学校の教育振興ために必要な教材の購入等による教育活動の支援を実施 講師謝礼金（総合学習等）、記念品代（卒業生用）、消耗品費（教科書、教材等）、火災等保険料（職業体験）、借上料（バス）、教材備品・図書
	R6	中学校の教育振興ために必要な教材の購入等による教育活動の支援を実施 講師謝礼金（総合学習等）、記念品代（卒業生用）、消耗品費（教科書、教材等）、火災等保険料（職業体験）、借上料（バス）、教材備品・図書
	R7	中学校の教育振興ために必要な教材の購入等による教育活動の支援を実施 講師謝礼金（総合学習等）、記念品代（卒業生用）、消耗品費（教科書、教材等）、火災等保険料（職業体験）、借上料（バス）、教材備品・図書
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	32,059			2,200	29,859
当初予算	32,059			2,200	29,859
決 算 額	30,155			2,200	27,955
Ｒ４計画	32,059			2,200	29,859
当初予算	13,862			1,800	12,062
決 算 額	12,441			1,700	10,741
Ｒ５計画	32,059			2,200	29,859
当初予算	13,821			1,500	12,321
決 算 額	17,640			1,500	16,140
Ｒ６計画	32,059			2,200	29,859
当初予算	20,222			1,500	18,722
決 算 額	17,938			1,500	16,438
Ｒ７計画	32,059			2,200	29,859
当初予算	37,658			10,400	27,258
決 算 額	39,774			10,400	29,374
計 画 額	160,295			11,000	149,295
当初予算	117,622			17,400	100,222
決 算 額	117,948			17,300	100,648

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 一般教材及び図書の整備	備品購入費（教材備品+図書）	□ 総合戦略 □ 個別計画	3,890	千円	目標値	2,743	2,762	2,556	2,567	2,532
						実績値	2,743	2,762	2,556	2,567	2,532
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 図書年間貸出冊数	生徒一人当たり年平均※基本計画	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	26	冊	目標値	31	32	33	34	35
						実績値	30	24.2	23.6	20.8	17.3
					%	達成率	96.8	75.6	71.5	61.2	49.4
	2 教育課程の達成	文科省の学習指導要領に則った教育課程の達成率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

E 評価対象外の理由：0 評価対象　（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等

学校の運営の中で、教育に必要な教材備品の整備、校外活動におけるバス借上げ等により教育を振興する事業であり、今後も継続した取組が必要である。活動実績から目標は達成できた。

H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見

学校の運営の中で、教育に必要な教材備品の整備、校外活動におけるバス借上げ等により教育を振興する事業であり、今後も継続した取組が必要である。活動実績から目標は達成できたと評価する。一方で、図書の年間貸出冊数が低いことから、図書館の利用等に関して、授業や学校活動と連動させることが必要である。

I 令和９年度の事業の方向性 ⇨ A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
148004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	中学校教育振興事業	細事業	中学校理科教育設備等整備事業	実施計画事業	理科教育設備等整備事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 328 ）

会計	一般
款	10
項	3
目	2
決算	152

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画
	期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
教材備品	600

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 学校における理科及び数学に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、中学校に対して理科教育等を実施するための設備整備を実施する。	R3	市内中学校3校、47品目の更新を実施
	R4	中学校3校、9品の理科備品等の更新を実施
	R5	中学校4校、52品の理科備品等更新を実施
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各中学校の整備計画により市内中学校の2校を対象に理科教材を購入する。	R6	中学校3校、25品の理科備品等更新を実施
	R7	中学校2校、17品の理科備品等更新を実施
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,203	601			602
当初予算	1,203	601			602
決 算 額	1,199	419			780
Ｒ４計画	1,203	601			602
当初予算	351	175			176
決 算 額	339	165			174
Ｒ５計画	1,203	601			602
当初予算	2,086	1,042			1,044
決 算 額	2,027	978			1,049
Ｒ６計画	1,203	601			602
当初予算	1,100	549			551
決 算 額	1,100	508			592
Ｒ７計画	1,203	601			602
当初予算	600	285			315
決 算 額	573	271			302
計 画 額	6,015	3,005			3,010
当初予算	5,340	2,652			2,688
決 算 額	5,238	2,341			2,897

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 理科教育備品整備	整備数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	32	セット	目標値	47	9	52	25	17
						実績値	47	9	52	25	17
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 教育課程の達成	文科省の学習指導要領に則った教育課程の達成率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
中学校における理科及び数学に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づく国の補助事業を活用した理科教育教材の設備整備を行っており、教育振興の充実が図られている。今後も継続的な取組が必要である。	中学校における理科及び数学に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づく国の補助事業を活用した理科教育教材の設備整備を行っており、教育振興の充実が図られていると評価する。今後も継続的な取組が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
261001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校教育係

事 業	幼稚園一般管理事業	細事業	幼稚園一般管理事業	実施計画事業	幼稚園教諭（会計年度）活用事業（地域子ども・子育て支援分）	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 332 ）

会計	一般
款	10
項	4
目	1
決算	153

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第４次豊後大野市総合教育計画 期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	キラキラこどもプラン 期間 R 2 年度 ～ R 6 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	2,086
期末手当	340
社会保険料（会計年度任用職員分）	241
会計年度任用職員共済組合負担金	181

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ １園につき幼稚園教諭３人（会計年度任用職員を１人配置）体制で、子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）に取組む。	R3	預かり保育の対応も含め、三重・おおのさくら・千歳幼稚園に会計年度任用職員を１名ずつ計３名配置した。
	R4	配置園：３園 三重幼、東幼、千歳幼（預かり保育含む）
	R5	配置園：1園　東幼
＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 幼稚園教諭が必要な豊後大野市内の公立幼稚園に対して、必要な人員を配置する。 配置予定：東幼稚園	R6	配置園：1園　東幼
	R7	配置園：1園　東幼
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	8,473	2,214			6,259
当初予算	8,473	2,214			6,259
決 算 額	7,839	3,056			4,783
Ｒ４計画	8,473	2,214			6,259
当初予算	8,171	2,122		65	5,984
決 算 額	7,716	2,074			5,642
Ｒ５計画	8,473	2,214			6,259
当初予算	5,501	2,122		16	3,363
決 算 額	2,585	602			1,983
Ｒ６計画	8,473	2,214			6,259
当初予算	2,923	862		24	2,037
決 算 額	2,794	854		1	1,939
Ｒ７計画	8,473	2,214			6,259
当初予算	3,011	862			2,149
決 算 額	2,928	798			2,130
計 画 額	42,365	11,070			31,295
当初予算	28,079	8,182		105	19,792
決 算 額	23,862	7,384		1	16,477

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 幼稚園教諭（会計年度任用職員）の配置	人数(雇用した会計年度任用職員)	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	2	人	目標値	3	3	1	1	1
						実績値	3	3	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 幼稚園型預かり保育実施数	必要に応じて実施 （目標値なし）	□ 総合戦略 □ 個別計画		園	目標値					
						実績値	4	4	3	1	1
					%	達成率					
D 成果指標	1 教育課程の達成	文科省の幼稚園教育要領に則った教育課程の達成率	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	100	100
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
会計年度任用職員を1人配置し、幼稚園教諭3人体制で、子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）に取組んでおり、預かり保育のニーズがあるなか、体制整備や幼児教育の充実を図るためには継続した取組が必要である。計画通り1人配置し活用できた。	会計年度任用職員を1人配置し、幼稚園教諭3人体制で、子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）に取組んでおり、預かり保育のニーズがあるなか、体制整備や幼児教育の充実を図るためには継続した取組が必要である。計画通り1人配置し活用できたと評価する。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	D.休 止

（様式１）

事業番号	枝番
153003	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	青少年健全育成事業	細事業	地域学校協働活動推進事業	実施計画事業	地域学校協働活動推進事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 345 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	1
決算	155

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	①生涯学習を推進する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
校区コーディネーター謝礼金	3,675
協力者謝礼金	3,235
放課後チャレンジ教室事業委託料	948
学校運営協議会委員報酬	1,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 「地域とともにある学校づくり」の具体像を明確にした上で、地域学校協働活動と学校運営協議会の取組を一体化し、学校を核とした地域づくりを進め、地域と学校のウェルビーイング大切にしながら、相互の達成感や満足度が得られるような取組を推進する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ①学校運営協議会の推進（7つのCS） ②地域学校協働活動推進員の配置（7名） ③地域学校協働活動の実施（11小学校、7中学校）	R3	地域の方々と交流しながら、子どもの実体験を育むため県補助事業を活用し、市内全小学校児童を対象に、工作教室、環境学習、絵手紙、郷土料理、陶芸教室、大正琴、ジオ学習、安全講話等のチャレンジ活動と宿題の見守り等、年間287回の学級を開催した。（登録児童：274名）
	R4	地域の方々と交流しながら、子どもの実体験を育むため県補助事業を活用し、市内全小学校児童を対象に、工作教室、環境学習、絵手紙、郷土料理、陶芸教室、大正琴、ジオ学習、安全講話等のチャレンジ活動と宿題の見守り等、各教室40回程度の学級を開催した。（登録児童：267名）
	R5	地域の方々と交流しながら、子どもの実体験を育むため県補助事業を活用し、市内全小学校児童を対象に、工作教室、環境学習、絵手紙、郷土料理、陶芸教室、大正琴、ジオ学習、安全講話等のチャレンジ活動と宿題の見守り等、各教室合計400回の学級を開催した。（登録児童：290名）
	R6	地域の方々と交流しながら、子どもの実体験を育むため県補助事業を活用し、市内全小学校児童を対象に、工作、茶道、マジック、紙芝居、絵手紙、スポーツ、けん玉、科学実験、文化財学習、郷土料理、朝倉彫刻、読み聞かせ、環境学習、手話、人権学習等、各教室合計401回の学級を開催した。（登録児童：301名）
	R7	①学校運営協議会の推進（7つのCSで36回の開催） ②地域学校協働活動推進員の配置（7名） ③地域学校協働活動の実施（11小学校で活動、地域とともにある学校づくり推進会議（7/10、3/17）、地域学校協働活動推進員研修会（6/26、3/11）、地域学校協働活動関係者研修会（9/16）、学校・家庭・地域共同推進フォーラム（1/30））
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	5,105	953		3,600	552
当初予算	5,105	953		3,600	552
決 算 額	4,632	681		3,600	351
Ｒ４計画	5,105	953		3,600	552
当初予算	5,105	953		3,600	552
決 算 額	4,767	792		3,000	975
Ｒ５計画	5,516	1,286		3,600	630
当初予算	5,516	1,286		3,600	630
決 算 額	5,141	943		3,900	298
Ｒ６計画	5,516	1,358		3,600	558
当初予算	5,516	1,358		3,600	558
決 算 額	5,142	938		3,600	604
Ｒ７計画	5,105	953		3,600	552
当初予算	11,653	4,602		5,200	1,851
決 算 額	8,291	2,232		4,050	2,009
計 画 額	26,347	5,503		18,000	2,844
当初予算	32,895	9,152		19,600	4,143
決 算 額	27,973	5,586		18,150	4,237

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 実施対象校区数	放課後子ども教室を実施する校区数（市内全校区数：１１）	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	11	校区	目標値	11	11	11	11	11
						実績値	11	11	11	11	11
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 登録人数	放課後子ども教室　対象児童登録人数	□ 総合戦略 □ 個別計画	279	人	目標値	300	300	300	300	300
						実績値	274	267	290	301	326
					%	達成率	91.3	89.0	96.7	100.3	108.7
D 成果指標	1 開催回数	開催回数（延べ回数） ※放課後開催・土曜日開催の合計	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	246	回	目標値	300	495	495	495	495
						実績値	287	379	400	401	384
					%	達成率	95.7	76.6	80.8	81.0	77.6
	2 参加人数	参加人数（延べ人数） ※放課後開催・土曜日開催の合計	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	4,237	人	目標値	8,000	13,000	13,000	13,000	13,000
						実績値	7,151	7,926	7,436	7,587	8,036
					%	達成率	89.4	61.0	57.2	58.4	61.8

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「地域とともにある学校づくり」の具体像を明確にした上で、地域学校協働活動と学校運営協議会の取組を一体化し、学校を核とした地域づくりを進め、地域と学校のウェルビーイング大切にしながら、相互の達成感や満足度が得られるような取組を推進することができた。特に各学校運営協議会において、それぞれの課題について議論し、課題解決のために様々な取組みを実施することができた。令和８年度は、学校運営協議会委員の数を見直し、新たにプロジェクト活動委員を設け、地域学校協働活動の活性化を行っていきたい。	「地域とともにある学校づくり」の推進を図るために地域学校協働活動と学校運営協議会の取組を一体化し、学校を核とした取り組みを進めてきた。来年度は、学校運営協議会の体制の見直しにより一層の地域学校協働活動の活性化を図りたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
153004	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事業	青少年健全育成事業	細事業	二十歳を祝う会	実施計画事業	二十歳を祝う会	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 343 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	1
決算	155

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	2 生涯学習の推進
施策展開	①生涯学習を推進する
後期基本計画	86 P　□過疎計画　□総合戦略　□コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
期間	R3 年度 ～ R7 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
記念品代	330
消耗品費	124
十歳を祝う会実行委員会委員謝礼金	70
二十歳を祝う会ビデオレター編集委託料	88

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 新成人の新しい門出を祝福するとともに、新成人が成人としての義務と責任を自覚し、郷土への誇りと愛情を再確認する場を提供する。（R4年度より今の事業名） ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 新成人の中から実行委員を募集し、企画・運営に関して実行委員会形式での成人式を実施する。	R3	※令和4年度から「二十歳を祝う会」へ
	R4	※令和4年度から「二十歳を祝う会」へ ・令和5年1月8日（日）実行委員形式で開催 ・対象者265名、当日参加者207名
	R5	・令和6年1月7日（日）実行委員形式で開催 ・対象者274名、当日参加者206名
	R6	・令和7年1月12日（日）実行委員形式で開催 ・対象者287名、当日参加者232名
	R7	・令和8年1月11日（日）実行委員形式で開催 ・対象者253名、当日参加者200名
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	606			600	6
当初予算	606			600	6
決算額	530			500	30
Ｒ４計画	606			600	6
当初予算	611			600	11
決算額	504				504
Ｒ５計画	611			600	11
当初予算	611				611
決算額	442			400	42
Ｒ６計画	611			600	11
当初予算	611			600	11
決算額	624			500	124
Ｒ７計画	606			600	6
当初予算	652			650	2
決算額	594			570	24
計画額	3,040			3,000	40
当初予算	3,091			2,450	641
決算額	2,694			1,970	724

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 開催回数	開催回数	□総合戦略 □個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 －		□総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加人数	参加人数	□総合計画 □総合戦略 □個別計画		人	目標値		265	265	265	265
						実績値		207	206	232	200
					%	達成率		78.1	77.7	87.6	75.5
	2 －		□総合計画 □総合戦略 □個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	24点	5点	24点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	／25点	4点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「二十歳という節目を迎える成人の門出を祝福するとともに、成人としての義務と責任を自覚し、郷土への誇りと愛情を再確認する場を提供する」については達成できた。ただ実行委員について、慣例により各町から2名ずつ依頼しているが、少子化等の影響により、町によっては定員に達しない状況である。市としては実行委員の数も含め、会のあり方について柔軟に対応していきたい。	参加者は200名で対象者（253名）の8割弱の参加であった。二十歳を祝う会は実行委員会にて運営しているが、少子化等の影響により、町によっては実行委員の選出に苦慮している状況が見受けられる。町ごとに人数指定した実行委員体制を現実に見合った体制とするよう柔軟に対応して取組む必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
153007	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	青少年健全育成事業	細事業	中学校国際交流事業	実施計画事業	中学校国際交流事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 344 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	1
決算	155

政 策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	①生涯学習を推進する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
豊後大野市総合教育計画	
期間 R3 年度 ～ R7 年度	
期間 年度 ～ 年度	

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
国際交流補助金	2,238
普通旅費	195
費用弁償	175

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内在住の7年生～9年生を海外（韓国/プサン広域市機長郡長安中学校）へ派遣し、現地でのホームステイによる文化交流を通して、異文化への興味や関心を高めるとともに、国際感覚の豊かな人材を育成することを目的とする。	R3	市内の中学2・3年生を海外に派遣し、現地でのホームステイによる文化交流を通して、異文化への興味・関心を高めるとともに、国際感覚の豊かな人材を育成する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
	R4	市内の中学2・3年生を海外に派遣し、現地でのホームステイによる文化交流を通して、異文化への興味・関心を高めるとともに、国際感覚の豊かな人材を育成する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
	R5	市内中学1～3年生17名による韓国・長安中学校パートナーによる来日ホームステイ（7/28～7/30）及び訪韓ホームステイ（8/4～8/6）
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 市内在住の7年生～9年生20名（最低15名）による訪韓ホームステイ及び韓国・長安中学校パートナーによる来日ホームステイ	R6	市内中学1～3年生15名による韓国・長安中学校パートナーとの訪韓ホームステイ（7/27～7/30）及び来日ホームステイ（8/2～8/4）
	R7	市内在住の7年生～9年生16名による韓国・長安中学校パートナーとの来日ホームステイ（7/25～7/27）及び訪韓ホームステイ（8/1～8/3）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	1,800			1,800	
当初予算	1,800			1,800	
決 算 額					
R４計画	1,800			1,800	
当初予算	1,800			1,800	
決 算 額					
R５計画	1,800			1,800	
当初予算	1,800				1,800
決 算 額	1,756			1,756	
R６計画	1,800			1,800	
当初予算	1,800			1,800	
決 算 額	2,248			2,247	1
R７計画	1,800			1,800	
当初予算	2,608			2,600	8
決 算 額	2,356			2,340	16
計 画 額	9,000			9,000	
当初予算	9,808			8,000	1,808
決 算 額	6,360			6,343	17

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1	派遣回数	訪韓ホームステイ派遣回数	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値			1	1	1
						%	達成率			100.0	100.0	100.0
活動指標	2	受入回数	来日ホームステイ受入回数	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	1	1	1	1	1
							実績値			1	1	1
						%	達成率			100.0	100.0	100.0
D	1	訪韓人数	訪韓ホームステイ参加人数（引率除く）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		人	目標値	20	20	20	20	20
							実績値			17	15	16
						%	達成率			85.0	75.0	80.0
成果指標	2	来日人数	来日ホームステイ参加人数（引率除く）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		人	目標値	20	20	20	20	20
							実績値			17	15	16
						%	達成率			85.0	75.0	80.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「市内の中学2年生～3年生を海外へ派遣し、現地でのホームステイによる文化交流を通して、異文化への興味や関心を高めるとともに、国際感覚の豊かな人材を育成することを目的とする。」については、概ね達成することができた。一昨年度の課題に挙げた参加希望者数の低下について、募集に際して視覚的に当該事業の魅力を伝えるための映像を今年度も活用するなど、参加者の拡大に努力した。しかしそれでも参加者集めに苦慮したため来年度以降においてもさらなる工夫が必要であると考える。	昨年度から募集に際して視覚的に当該事業の魅力を伝えるための映像を制作したり、市内在住の全ての中学生（7～9年生）までを対象にする要綱改正などの工夫をして参加者募集に取組んだ。しかしながら参加希望者が少ない状況は変わっていない。交流相手先に本市の状況を伝え、今後の対応について検討する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
153008	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	青少年健全育成事業	細事業	青少年健全育成大会事業	実施計画事業	青少年健全育成大会事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 343 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	1
決算	155

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	①生涯学習を推進する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
豊後大野市総合教育計画	
期間 R3 年度 ～ R7 年度	
期間 年度 ～ 年度	

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
記念品代	89
協力者謝礼金	70
講師謝礼金	30
実費弁償	20

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 豊後大野市の児童・生徒の健やかな成長を願い、学校・家庭・地域が連携して、活力と実行力のある青少年健全育成活動へと発展させることを目的とする。	R3	11月6日（土）、エイトピアで約286名の参加により、「豊後大野市次代を担う『豊後大野っ子』を育てる市民のつどい」を開催した。 「第24回ことばの森フェスタ」の作品発表、表彰。 講演「笑って前向きに！ ～ 素敵な大人の背中を見せましょう～」講師 （オフィス星野トーオン高知校） 中山まさとも氏による講演を実施した。
	R4	11月5日（土）、エイトピアで約229名の参加により、「豊後大野市次代を担う『豊後大野っ子』を育てる市民のつどい」を開催した。 「第25回ことばの森フェスタ」の作品発表、表彰。 講演「幸せに生きる力を育むために～自由教育から見つめる子どもの人権～」講師 シンガーソングライター Ｕｔａさんによる講演を実施した。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ おおいた教育の日（11月1日）関連行事として、「豊後大野市次代を担う豊後大野っ子を育てる市民のつどい」を開催する。（主催：豊後大野市青少年健全育成市民会議）	R5	11月4日（土）、エイトピアで約229名の参加により、「豊後大野市次代を担う『豊後大野っ子』を育てる市民のつどい」を開催した（261名）。 「第26回ことばの森フェスタ」の作品発表、表彰。 講演会『フツウのカタチ』～大人が知らない子どもの世界～ 講師 複合スペースmarble 津田 憲吾 氏
	R6	豊後大野市青少年健全育成市民会議・市教育委員会・市ＰＴＡ連合会の主催（参加者263名） ・最乗寺子ども太鼓 ・第27回ことばの森フェスタ ・講演会「こどもたちの未来は、地域の未来」～地域みんなで子どもを育てるために～講師 矢野 茂生 氏
	R7	豊後大野市青少年健全育成市民会議・市教育委員会・市ＰＴＡ連合会の主催【参加者210名】 ・三重総合高校吹奏楽部 ・第28回ことばの森フェスタ（2,424点の応募） ・講演会『今こそ必要な社会教育とボランティア活動』 ～地域が子どもを育てるということ～ 講師 日本文理大学工学部准教授人間力育成センター長 高見 大介 氏
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	258			200	58
当初予算	258			200	58
決 算 額	280			200	80
Ｒ４計画	258			200	58
当初予算	258			200	58
決 算 額	224				224
Ｒ５計画	257			200	57
当初予算	257			200	57
決 算 額	228			200	28
Ｒ６計画	232			200	32
当初予算	232			200	32
決 算 額	166			100	66
Ｒ７計画	258			200	58
当初予算	240			200	40
決 算 額	213			200	13
計 画 額	1,263			1,000	263
当初予算	1,245			1,000	245
決 算 額	1,111			700	411

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 開催回数	「次代を担う豊後大野っ子を育てる市民のつどい」の開催回数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	回	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加人数	参加人数（内訳：市PTA連合会120、三重総合高校PTA 20、教育委員4、社会教育委員13、民生主任児童委員15、厚生文教常任委員議員8、退職校長会20、校長会18、豊後大野市教育協会5、青少年健全育成委員15、青少年健全育成会議支部30 計268人）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	254	人	目標値	268	268	268	268	268
						実績値	286	229	261	263	210
					%	達成率	106.7	85.5	97.4	98.1	78.4
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
豊後大野市の児童・生徒の健やかな成長を願い、学校・家庭・地域が連携して、活力と実行力のある青少年健全育成活動へと発展させることを目的とする。」については、実績から見て達成でき、来年度も引き続き実施をしていきたい。	「次世代を担う豊後大野っ子を育てる市民のつどい」をおおいた教育の日の関連行事として開催した。学校教育課において実施している学校シンポジウムとの一体的な取組みについて検討を行ったが、時間配分等でこれまで通り取組むこととなった。来年度以降も引き続き取組みたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
152001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	社会教育総務事業	細事業	社会教育総務事業	実施計画事業	ＰＴＡ連合会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 341 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	1
決算	156

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	①生涯学習を推進する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
豊後大野市総合教育計画	
期間	R3 年度 ～ R7 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
PTA連合会補助事業	543

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容

＜事業の目的＞
市ＰＴＡ連合会が行う、児童・生徒の健全育成と福祉の推進、生涯学習実現のための研修及び実践活動、もって家庭教育力を高め、学校教育や地域・関係機関等の連携融合を図る団体活動の助成のため、補助金を交付する。

＜令和７年度の取組内容（計画）＞
豊後大野市社会教育等団体活動補助金
交付先：市ＰＴＡ連合会
交付金額：543,000円
（参考）市PTA連合会　R7年度行事予定：市P定期総会・市防煙・薬物防止教室・県P連理事会（6回）・市P役員会（6回）・市P常任委員会（3回）・市内P会長研修会・三重総合高校との意見交換会
・差別をなくす市民のつどい・県P・九P・日P研究大会・市・市教委との要望に係る意見交換会・PTA指導者研修会・「おおいた教育の日」推進大会・県P教育問題懇談会・豊後大野っ子を育てる市民のつどい・その他

年度	主な活動実績
R3	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市ＰＴＡ連合会、交付金額、543,000円（参考）市PTA連合会 R3年度行事予定・市P定期総会　・市防煙・薬物防止教室・県P連理事会（6回）・市P役員会（6回）・市P常任委員会（3回）・市内P会長研修会・三重総合高校との意見交換会・差別をなくす市民のつどい・県P・九P・日P研究大会・市・市教委との要望に係る意見交換会・親善ペタンク大会・PTA指導者研修会・「おおいた教育の日」推進大会・県P教育問題懇談会・豊後大野っ子つどい・その他
R4	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市ＰＴＡ連合会、交付金額、543,000円（参考）市PTA連合会 R4年度行事予定・市P定期総会　・市防煙・薬物防止教室・県P連理事会（6回）・市P役員会（6回）・市P常任委員会（3回）・市内P会長研修会・三重総合高校との意見交換会・差別をなくす市民のつどい・県P・九P・日P研究大会・市・市教委との要望に係る意見交換会・親善ペタンク大会・PTA指導者研修会・「おおいた教育の日」推進大会・県P教育問題懇談会・豊後大野っ子つどい・その他
R5	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市ＰＴＡ連合会、交付金額： 543,000円（参考）県Ｐ連理事会（14回）、県Ｐ連その他（20回）、市Ｐ連役員会（6回）、市Ｐ連その他（11回）、「三重総合高校明日を開く会」監査及び総会（3回）、市男女共同参画推進協議会（2回）、市社会教育委員の会議（2回）、市・市教委への要望行動（2回）、社会を明るくする運動（2回）、市児童館運営委員会（2回）、その他市に関する活動（47回）
R6	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市ＰＴＡ連合会 交付金額：543,000円 （参考）市PTA連合会　R6年度行事予定・市P定期総会・市防煙・薬物防止教室・県P連理事会・市P役員会・市P常任委員会・市内P会長研修会・三重総合高校との意見交換会・差別をなくす市民のつどい・県P・九P・日P研究大会・市・市教委との要望に係る意見交換会・PTA指導者研修会・「おおいた教育の日」推進大会・県P教育問題懇談会・豊後大野っ子を育てる市民のつどい他
R7	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市ＰＴＡ連合会 交付金額：420,000円 （実績）市PTA連合会　R7年度行事：市P定期総会・県P連理事会・市P役員会・市P常任委員会・三重総合高校との意見交換会・差別をなくす市民のつどい・県P・九P・日P研究大会・市・市教委との要望に係る意見交換会・PTA指導者研修会・「おおいた教育の日」推進大会・県P教育問題懇談会・豊後大野っ子を育てる市民のつどい他
R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	543				543
当初予算	543				543
決 算 額	543				543
Ｒ４計画	543				543
当初予算	543				543
決 算 額	543				543
Ｒ５計画	543				543
当初予算	543				543
決 算 額	543				543
Ｒ６計画	543				543
当初予算	543				543
決 算 額	543				543
Ｒ７計画	543				543
当初予算	543				543
決 算 額	420				420
計 画 額	2,715				2,715
当初予算	2,715				2,715
決 算 額	2,592				2,592

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 市PTA連合会への補助	補助金額	□ 総合戦略 □ 個別計画	543	千円	目標値	543	543	543	543	543
						実績値	543	543	543	543	420
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	77.4
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 主催イベント回数	PTA連合会が行うイベントの回数（諸会議・研修会・その他）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	25	回	目標値	20	20	20	20	20
						実績値	17	20	19	13	15
					%	達成率	85.0	100.0	95.0	65.0	75.0
	2 参加イベント回数	PTA連合会が参加するイベントの回数（市P連合主催イベントは除く）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	111	回	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	91	95	91	97	113
					%	達成率	91.0	95.0	91.0	97.0	113.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
補助金の交付により市PT連合会（以下「市PTA連」という。）が実施する各種研修活動や、児童生徒の健全育成に寄与することができ、目標を達成することができた。しかし、少子化による保護者の減少や“PTA離れ”による会員の未加入者の増加により、会費の減少が顕著に見られるようになった一方で、（市P連を通して）会員へ参加頂きたいというニーズは高い傾向にある。市P連より安定的な運営を求める声もあることから今後の活動に注視し、市も支援のあり方について引き続き考えていきたい。	社会教育関係団体として、家庭教育をはじめさまざまな学びの場を創出し、青少年の健全育成を図っている。補助金も適正に交付している。しかし、少子化等を起因としたPTA会員の未加入者の増加が見られる状況から今後の社会教育関係団体の安定的な運営や市の支援のあり方について引き続き検討する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
152001	3

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	社会教育総務事業	細事業	社会教育総務事業	実施計画事業	女性団体等活動費補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 341 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	1
決算	156

政 策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	①生涯学習を推進する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
女性団体等活動費補助金	300

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内女性団体が、家庭生活ならびに地域社会の発展のために行う、学習活動や実践活動を助成するために補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市地域婦人団体連合会, 交付金額：300,000円（参考）地域婦人団体連絡協議会　R7年度行事予定:定期総会・理事会・県婦連行事参加・九州地区地域婦人大会(全国大会)参加・各種研修参加・交通安全運動・ごみ空き缶拾い・その他	R3	〃豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市地域婦人団体連合会, 交付金額：147,000円（参考）地域婦人団体連絡協議会 R3年度行事予定・定期総会・理事会（7回）・県婦連行事参加（3回） ・九州地区地域婦人大会(全国大会)参加 ・各種研修参加・交通安全運動（4回） ・ごみ空き缶拾い・その他
	R4	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市地域婦人団体連合会, 交付金額：144,000円（参考）地域婦人団体連絡協議会 R4年度行事予定・定期総会・理事会（7回）・県婦連行事参加（3回） ・九州地区地域婦人大会(全国大会)参加 ・各種研修参加・交通安全運動（4回） ・ごみ空き缶拾い・その他
	R5	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市地域婦人団体連合会, 交付金額：200,000円（参考）会計監査、市婦連R5年度総会、市婦連役員会（4回）、県婦連総会、交通安全運動（春と秋）、県婦連リーダー研修会、おおいた事故ゼロ運動（夏と冬）、複十字シール運動、九州地区地域婦人大会、市安全で住みよいまちづくり推進大会、おおいた冬の事故ゼロ運動、ゴミ空き缶拾い活動、その他県理事会等（10回）
	R6	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市地域婦人団体連合会, 交付金額：200,000円（参考）会計監査、市婦連R6年度総会、市婦連役員会（3回）、県婦連総会、交通安全運動（春と秋）、県婦連リーダー研修会、おおいた事故ゼロ運動（夏と冬）、九州地区地域婦人大会、市安全で住みよいまちづくり推進大会、ゴミ空き缶拾い活動、その他県理事会等（10回）
	R7	豊後大野市社会教育等団体活動補助金 交付先：市地域婦人団体連合会, 交付金額：200,000円（実績）会計監査、市婦連R7年度総会、市婦連役員会（4回）、県婦連総会、交通安全運動（春と秋）、県婦連リーダー研修会、おおいた事故ゼロ運動（夏と冬）、九州地区地域婦人大会（全国大会）、市安全で住みよいまちづくり推進大会、ゴミ空き缶拾い活動、県理事会（6回）他
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	300				300
当初予算	300				300
決 算 額	147				147
R４計画	300				300
当初予算	300				300
決 算 額	144				144
R５計画	300				300
当初予算	300				300
決 算 額	200				200
R６計画	300				300
当初予算	300				300
決 算 額	200				200
R７計画	300				300
当初予算	300				300
決 算 額	200				200
計 画 額	1,500				1,500
当初予算	1,500				1,500
決 算 額	891				891

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 女性団体への補助	補助金額	□ 総合戦略 □ 個別計画	129	千円	目標値	150	300	300	300	300
						実績値	147	144	200	200	200
					%	達成率	98.0	48.0	66.7	66.7	66.7
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 主催イベント回数	女性団体が行うイベントの回数 （諸会議・研修会・その他）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	6	回	目標値	4	4	4	4	4
						実績値	3	3	9	7	4
					%	達成率	75.0	75.0	225.0	175.0	100.0
	2 参加イベント回数	女性団体が参加するイベントの回数 （主催イベントを除く）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	19	回	目標値	8	8	8	8	8
						実績値	8	8	9	13	7
					%	達成率	100.0	100.0	112.5	162.5	87.5

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「市内女性団体が、家庭生活ならびに地域社会の発展のために行う、学習活動や実践活動を助成するために補助金を交付する。」については、実績から見て達成できた。一方で少子高齢化に伴う会員減少が見られ、市も当該団体の目的を達成するため補助金以外の面での（市からの）サポートを求められるようになっている。市も団体の今後の活動に注視し、支援のあり方について団体と協議を重ねていきたい。	三重町、千歳町、犬飼町の婦人会から構成する婦人団体連合会に対し、青少年の健全育成や子どもの見守りなど、社会教育関係団体としての活動を積極的に実施した。補助金の交付も適正に行なった。一方で少子高齢化に伴う会員減少が見られることから、団体の今後の活動の状況を把握し、支援のあり方について団体と協議を重ねる必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
154002	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	公民館管理運営事業	細事業	公民館運営事業	実施計画事業	公民館運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 349 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	2
決算	157

政 策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	②公民館機能を充実する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
公民館運営審議会委員報酬	102
費用弁償	97
大分県公民館連合会負担金	81
普通旅費	37

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 公民館を市民の生涯学習拠点として、また利用しやすい貸館としての運用に努めることを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・公民館における各種事業の企画実施について調査審議するため公民館運営審議会委員を12名配置する。 ・市内外の社会教育施設や関係機関、関係団体と連携を取りながら、様々な課題に対応した学習内容の充実を図る。	R3	・公民館における各種事業の企画実施について調査審議するため公民館運営審議会委員を13名配置した。 ・市内外の社会教育施設や関係機関、関係団体と連携を取りながら、様々な課題に対応した学習内容の充実を図った。
	R4	・公民館における各種事業の企画実施について調査審議するため公民館運営審議会委員を13名配置した。 ・市内外の社会教育施設や関係機関、関係団体と連携を取りながら、様々な課題に対応した学習内容の充実を図った。
	R5	・公民館における各種事業の企画実施について調査審議するため公民館運営審議会委員を13名配置した。 ・市内外の社会教育施設や関係機関、関係団体と連携を取りながら、様々な課題に対応した学習内容の充実を図った。
	R6	・公民館における各種事業の企画実施について調査審議するため公民館運営審議会委員を12名配置した。 ・市内外の社会教育施設や関係機関、関係団体と連携を取りながら、様々な課題に対応した学習内容の充実を図った。
	R7	・公民館における各種事業の企画実施について調査審議するため公民館運営審議会委員を12名配置した。 ・市内外の社会教育施設や関係機関、関係団体と連携を取りながら、様々な課題に対応した学習内容の充実を図った。
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	474				474
当初予算	474				474
決 算 額	101				101
Ｒ４計画	474				474
当初予算	474				474
決 算 額	136				136
Ｒ５計画	474			20	454
当初予算	474			20	454
決 算 額	207				207
Ｒ６計画	313			23	290
当初予算	313			23	290
決 算 額	199				199
Ｒ７計画	474				474
当初予算	480				480
決 算 額	327				327
計 画 額	2,209			43	2,166
当初予算	2,215			43	2,172
決 算 額	970				970

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	公民館運営審議会委員数	公民館運営審議会委員の人数	□ 総合戦略 □ 個別計画	13	人	目標値	13	13	13	13	13
							実績値	13	13	12	12	12
						%	達成率	100.0	100.0	92.3	92.3	92.3
	2	公民館運営審議会開催回数	公民館運営審議会の開催回数	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	2	2	2	2	2
							実績値	2	2	2	3	4
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	150.0	200.0
D 成果指標	1	公民館関係職員研修参加回数	公民館関係職員（公民館運営審議会委員・指定管理者職員・担当職員等）の研修参加回数 ※例 公民館研究大会、人権・部落差別解消教育研究大会、社会教育研究大会	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	6	回	目標値	3	3	3	3	3
							実績値	2	2	3	4	4
						%	達成率	66.7	66.7	100.0	133.3	133.3
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	25点	5点	25点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	／25点	5点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「公民館を市民の生涯学習拠点として、また利用しやすい貸館としての運用に努めることを目的とする。」については、実績から見て達成できた。また公民館運営審議会を4回開催し各委員からの意見を聞くなどしてさらなる充実を図ることができた。	公民館運営審議会を4回開催して委員からの意見を聞く機会の確保に努めた。各種研修会や大会などにも積極的に参加しており、今後においても公民館機能の更なる充実を図る。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
154003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	公民館管理運営事業	細事業	自治公民館整備支援事業	実施計画事業	自治公民館整備支援事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 349 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	2
決算	157

政 策	V 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	②公民館機能を充実する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
自治公民館建設・改修補助金	8,000
通信運搬費	11

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 自治公民館を地域住民が集い、学ぶ拠点として活用するとともに、そこでの生涯学習活動を促進するため、自治公民館の新築や改修などの環境整備に対して補助を行う。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 各自治公民館の新築・改修経費に対し補助を行う。（R6年度は改修22件）	R3	各自治公民館の新築・改修にかかる補助（補助率：20%） 【改修】 6件 ・緒方町上滞迫区 ・緒方町野仲区 ・大野町沢田区 ・緒方町草深野区 ・三重町中小坂区 ・三重町前内田区 【新築】 1件 ・緒方町上自在区
	R4	各自治公民館の新築・改修にかかる補助（補助率：20%） 【改修】 3件 ・三重町深田区 ・大飼町栗ヶ畑区 ・三重町市場一区 【新築】 1件 ・三重町下玉田区
	R5	各自治公民館の新築・改修にかかる補助（補助率：50%、新築は最大300万円、改修は最大100万円） 【改修】 6件（犬飼町長谷区外5件） 【新築】 2件（三重町三重原区外1件）
	R6	各自治公民館の新築・改修にかかる補助（補助率：50%、新築は最大300万円、改修は最大100万円） 【改修】 22件（朝地町志賀区ほか） 【新築】 0件
	R7	各自治公民館の新築・改修にかかる補助（補助率：50%、新築は最大300万円、改修は最大100万円） 【改修】 11件（清川町砂田区桃の木台ほか） 【新築】 1件（犬飼町柴北下区）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	6,000				6,000
当初予算	6,000				6,000
決 算 額	3,635				3,635
Ｒ４計画	3,000				3,000
当初予算	3,000				3,000
決 算 額	2,054				2,054
Ｒ５計画	3,000				3,000
当初予算	3,000				3,000
決 算 額	8,747				8,747
Ｒ６計画	3,000				3,000
当初予算	3,000				3,000
決 算 額	9,632				9,632
Ｒ７計画	3,000				3,000
当初予算	8,011				8,011
決 算 額	7,903				7,903
計 画 額	18,000				18,000
当初予算	23,011				23,011
決 算 額	31,971				31,971

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	自治公民館整備支援事業周知回数	自治公民館整備支援事業の周知回数（延べ数）	□ 総合戦略 □ 個別計画	7	回	目標値	7	7	7	7	7
							実績値	7	7	8	7	7
						%	達成率	100.0	100.0	114.3	100.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	補助金交付率	補助金交付申請数に対する補助金交付割合	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	補助金交付金額	補助金交付金額	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	1,562	千円	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
							実績値	3,635	2,054	32,437	9,632	7,903
						%	達成率	121.2	68.5	1,081.2	321.1	263.4

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「自治公民館を地域住民が集い、学ぶ拠点として活用するとともに、そこでの生涯学習活動を促進するため、自治公民館の新築や改修などの環境整備に対して補助を行う。」については、実績から見て達成できた。引き続き自治会に対し事前にニーズを把握するなどして、予算の配分に配慮していくことで、当該事業のさらなる充実を図りたい。	申請する自治会等が多く、使い勝手の良い事業となっている。一方で想定を上回る申請数となったことで対応に苦慮したことから、来年度から優先する事業を判断するなどして、事業のさらなる充実を図る。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
154005	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事業	公民館管理運営事業	細事業	公民館等指定管理事業	実施計画事業	公民館等指定管理事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 347 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	2
決算	157

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	2 生涯学習の推進
施策展開	②公民館機能を充実する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
公民館等指定管理委託料	194,452

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 指定管理者制度導入による市民サービスの向上と、公民館施設の利用者増を目指すとともに、施設使用料、自主事業による収入増等と、指定管理者の努力による効果的・効率的で柔軟な公民館運営を目的とする。	R3	指定管理者「ここからプラス」に指定管理委託契約済（基本協定R3.1.13締結、期間R3～R７年度）委託内容→・業務実施体制の整備・施設維持管理業務・社会教育事業に関する業務・スポーツ振興事業に関する業務・施設運営業務・公民館運営審議会、公民館利用者、スポーツ団体、地域団体、学校の代表者による連絡会・自主事業
	R4	指定管理者「ここからプラス」に指定管理委託契約済（基本協定R3.1.13締結、期間R3～R７年度）委託内容→・業務実施体制の整備・施設維持管理業務・社会教育事業に関する業務・スポーツ振興事業に関する業務・施設運営業務・公民館運営審議会、公民館利用者、スポーツ団体、地域団体、学校の代表者による連絡会・自主事業
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 指定管理者「ここからプラス」に指定管理委託契約済（基本協定R3.1.13締結、期間R3～R７年度） 委託内容 ・業務実施体制の整備 ・施設維持管理業務 ・社会教育事業に関する業務 ・スポーツ振興事業に関する業務 ・施設運営業務 ・公民館運営審議会、公民館利用者、スポーツ団体、地域団体、学校の代表者による連絡会 ・自主事業	R5	指定管理者「ここからプラス」に指定管理委託契約済（基本協定R3.1.13締結、期間R3～R７年度） 委託内容　・業務実施体制の整備・施設維持管理業務・社会教育事業に関する業務・スポーツ振興事業に関する業務・施設運営業務・公民館運営審議会、公民館利用者、スポーツ団体、地域団体、学校の代表者による連絡会・自主事業
	R6	令和6年度の委託内容【業務実施体制の整備・施設維持管理業務・社会教育事業に関する業務・スポーツ振興事業に関する業務・施設運営業務・公民館運営審議会、公民館利用者、スポーツ団体、地域団体、学校の代表者による連絡会・自主事業】指定管理者である「ここからプラス」において特に問題なく管理をすることができていた。
	R7	令和7年度の委託内容【業務実施体制の整備・施設維持管理業務・社会教育事業に関する業務・スポーツ振興事業に関する業務・施設運営業務・公民館運営審議会、公民館利用者、スポーツ団体、地域団体、学校の代表者による連絡会・自主事業】指定管理者である「ここからプラス」において特に問題なく管理をすることができていた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
（単位：千円）					
R３計画	194,885				194,885
当初予算	194,885				194,885
決 算 額	177,168				177,168
R４計画	194,779				194,779
当初予算	194,779				194,779
決 算 額	195,901				195,901
R５計画	194,671			7	194,664
当初予算	194,671			7	194,664
決 算 額	194,671				194,671
R６計画	194,562			7	194,555
当初予算	194,562			7	194,555
決 算 額	194,562				194,562
R７計画	194,452				194,452
当初予算	194,452				194,452
決 算 額	194,452				194,452
計 画 額	973,349			14	973,335
当初予算	973,349			14	973,335
決 算 額	956,754				956,754

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 指定管理委託料	指定管理委託料 （指定管理者募集要項　基準価格） ※令和3年新規	□ 総合戦略 □ 個別計画		千円	目標値	194,885	194,779	194,671	194,562	194,452
						実績値	177,168	195,901	194,671	194,562	194,452
					%	達成率	90.9	100.6	100.0	100.0	100.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 主催学級・講座数	主催学級・講座数　385講座/指定期間最終年度（指定管理者募集要項 教育委員会が設定する数値目標）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	279	個	目標値	305	325	345	365	385
						実績値	402	614	420	469	446
					%	達成率	131.8	188.9	121.7	128.5	115.8
	2 公民館利用状況	公民館利用者数　R元年度に対し、毎年度1%増（参考）令和元年度実績数値（延べ数）　・青少年団体99団体/3,688人・女性団体30団体/1,440人・成人団体4,664団体/61,737人・高齢者団体38団体/7,002人・その他251団体/18,586人 計5,082団体/92,453人	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	65,783	人	目標値	93,378	94,312	95,256	96,209	97,172
						実績値	73,171	96,803	107,529	111,874	114,623
					%	達成率	78.4	102.6	112.9	116.3	118.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	25点	5点	25点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	／25点	5点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「指定管理者制度導入による市民サービスの向上と、公民館施設の利用者増を目指すとともに、施設使用料、自主事業による収入増等と、指定管理者の努力による効果的・効率的で柔軟な公民館運営を目的とする。」については、実績から見て達成できた。また今年度、令和8～12年度の指定管理を公募し、審査したところ、再び一般社団法人ここからプラスが指定管理者となった。指定管理者の状況や実績をみつつ、今後も公民館等の良好な管理運営に努めていきたい。	公民館主催学級・講座数や公民館利用者数ともに目標値を達成しており、社会教育委員などからも一定の評価をいただいている。令和8年度からの現指定管理者は引き続きここからプラスとなった。指定管理者の実績や三重町以外のスポーツ施設の管理状況を把握し、更なる公民館運営の充実を図る。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
155001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事業	人権教育・部落差別解消推進事業	細事業	人権教育・部落差別解消推進講座事業	実施計画事業	人権教育・部落差別解消推進講座事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 380 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	3
決算	158

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画	94 P ☐ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
消耗品費	397
講師謝礼金	285
費用弁償	327
普通旅費	327

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ より深く人権意識を身につけてもらい若い世代のリーダーの育成を図ることを目的に、公民館利用団体等を対象に人権講座を開催し、人権意識の高揚を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各町公民館でＰＴＡや一般公募の市民を対象に同一受講者による人権連続講座（6回）を開催する。	R3	各町公民館でＰＴＡや一般公募の市民を対象に同一受講者による人権連続講座（5回）を開催した。
	R4	各町公民館でＰＴＡや一般公募の市民を対象に同一受講者による人権連続講座（5回）を開催した。
	R5	各町公民館でＰＴＡや一般公募の市民を対象に同一受講者による人権連続講座（5回）を開催した。
	R6	各町公民館でＰＴＡや一般公募の市民を対象に同一受講者による人権連続講座（6回）を開催した。
	R7	各町公民館でＰＴＡや一般公募の市民を対象に同一受講者による人権連続講座（6回）を開催した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,363				1,363
当初予算	1,363				1,363
決 算 額	773				773
Ｒ４計画	1,363				1,363
当初予算	1,301				1,301
決 算 額	871				871
Ｒ５計画	1,334				1,334
当初予算	1,334				1,334
決 算 額	976				976
Ｒ６計画	1,544				1,544
当初予算	1,544				1,544
決 算 額	1,071				1,071
Ｒ７計画	1,363				1,363
当初予算	1,589				1,589
決 算 額	1,373				1,373
計 画 額	6,967				6,967
当初予算	7,131				7,131
決 算 額	5,064				5,064

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 人権講座　開催回数	人権講座（連続講座を含む）開催回数（延べ回数）	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	59	回	目標値	45	45	45	45	45
						実績値	46	48	45	45	45
					%	達成率	102.2	106.7	100.0	100.0	100.0
	2 —		☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 人権講座　受講者数	人権講座（連続講座を含む）受講者数（延べ人数）	☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	1,908	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
						実績値	954	1,000	996	1,177	1,038
					%	達成率	95.4	100.0	99.6	117.7	103.8
	2 —		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「より深く人権意識を身につけてもらい若い世代のリーダーの育成を図ることを目的に、公民館利用団体等を対象に人権講座を開催し、人権意識の高揚を図る。」については、実績から見て達成できた。	部落差別の解消教育をはじめとするさまざまな人権問題の解決に関する学びに関する、連続講座の開催を実施することができた。2021年に実施した人権問題に関する市民意識調査結果でも、部落差別問題についての学習経験がある人では、差別に反対する意識が高く、広く学習の機会を提供し、引き続き人権意識の高揚を図る。児童生徒数の減少から参加者の確保が厳しくなってきている状況から、他の団体の参加も検討する必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
155002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	人権教育・部落差別解消推進事業	細事業	人権を学ぶ子ども会事業	実施計画事業	人権を学ぶ子ども会事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 381 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	3
決算	158

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
豊後大野市総合教育計画	
期間 R3 年度 ～ R7 年度	
期間 年度 ～ 年度	

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
人権を学ぶ子ども会運営委託料	461

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ ・市内の児童・生徒を対象に、放課後の時間を利用した「人権を学ぶ子ども会」を開設し、「差別に負けない」「差別を許さない」「人の気持ちが分かる」子どもたちの育成を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・市内の児童・生徒を対象に、三重東小学校、大野小学校、三重中学校、大野中学校で放課後の時間を利用した「人権を学ぶ子ども会」を開設し、「差別に負けない」「差別を許さない」「人の気持ちが分かる」子どもたちの育成を図る。	R3	三重東小学校、三重中学校、大野小学校、大野中学校で人権を学ぶ子ども会を開設し、より深く人権を学ぶため放課後の時間帯を利用した活動に取り組んだ。豊肥地区解放文化祭は11月27日（土）緒方中学校を会場に2年ぶりの 開催となった。上記の人権を学ぶ子ども会をはじめ、豊後大野市高校生人権学習会、豊後大野市内中学校、竹田市中学校による解放劇の取組みや研究発表の実践報告を行った。
	R4	三重東小学校、三重中学校、大野小学校、大野中学校で人権を学ぶ子ども会を開設し、より深く人権を学ぶため放課後の時間帯を利用した活動に取り組んだ。豊肥地区解放文化祭は11月26日（土）竹田市久住公民館を会場に開催された。上記の人権を学ぶ子ども会をはじめ、豊後大野市高校生人権学習会、豊後大野市内中学校、竹田市中学校による解放劇の取組みや研究発表の実践報告を行った。
	R5	三重東小学校、三重中学校、大野小学校、大野中学校で人権を学ぶ子ども会を開設し、より深く人権を学ぶため放課後の時間帯を利用した活動に取り組んだ。豊肥地区解放文化祭は11月23日（木）グランツたけたを会場に開催された。上記の人権を学ぶ子ども会をはじめ、豊後大野市高校生人権学習会、豊後大野市内中学校、竹田市中学校による解放劇の取組みや研究発表の実践報告を行った。
	R6	三重学園三重東小学校、大野小中学校小学部及び中学部で人権を学ぶ子ども会を開設し、より深く人権を学ぶため放課後の時間帯を利用した活動に取り組んだ。豊肥地区解放文化祭は11月23日（土）エイトピアおおのを会場に開催された。上記の人権を学ぶ子ども会をはじめ、豊後大野市高校生人権学習会、豊後大野市内中学校、竹田市中学校による解放劇の取組みや研究発表の実践報告を行った。
	R7	三重学園三重東小学校、大野小中学校小学部及び中学部で人権を学ぶ子ども会を開設し、より深く人権を学ぶため放課後の時間帯を利用した活動に取り組んだ。豊肥地区解放文化祭に参加するなど、三重東小25回、大野小25回、大野中27回実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	461				461
当初予算	461				461
決 算 額	461				461
R４計画	461				461
当初予算	461				461
決 算 額	411				411
R５計画	461				461
当初予算	461				461
決 算 額	481				481
R６計画	492				492
当初予算	492				492
決 算 額	394				394
R７計画	461				461
当初予算	461				461
決 算 額	431				431
計 画 額	2,336				2,336
当初予算	2,336				2,336
決 算 額	2,178				2,178

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 団体数	「人権を学ぶ子ども会」開設数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	4	団体	目標値	4	4	4	4	4
						実績値	4	3	4	3	3
					%	達成率	100.0	75.0	100.0	75.0	75.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加者数	「人権を学ぶ子ども会」参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	45	人	目標値	30	45	45	45	45
						実績値	31	42	26	34	43
					%	達成率	103.3	93.3	57.8	75.6	95.6
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「あらゆる差別の歴史と実態を学ぶことにより、差別を見抜き、差別を解消するための実践力のある子どもを育成することを目的とする。」については、実績から見て達成できた。三重学園三重中学校の子ども会について、会員が0の状態が続いているため、令和8年度は小学校の部で子ども会に参加したことがある生徒に声をかけるなど積極的に推進したい。	豊肥地区解放文化祭に参加して、あらゆる差別に対する深い学びの中で一体感と達成感を経験することができた。小学部から中学部、高校へと連続した学びの環境確保や市内全域に活動を広げる計画検討が必要である。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
155002	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事 業	人権教育・部落差別解消推進事業	細事業	人権を学ぶ子ども会事業	実施計画事業	高校生人権学習会事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 381 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	3
決算	158

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画 94 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
豊後大野市総合教育計画	
期間	R3 年度 ～ R7 年度
期間	年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	56
実費弁償	61
消耗品費	50
研修会等負担金	44

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市内在住の高校生を対象に、「高校生人権学習会」を開設し、人権意識の基礎を培い、豊かな人間感覚を育成するとともに、自他の人権を尊重する意欲・態度・技能を育成し、実践的な行動につながる人権教育を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 市内在住の高校生を対象とした「豊後大野市高校生人権学習会」を隣保館にて講師を招き実施する。また、部落解放大分県友の会などにも参加し人権教育を推進する。	R3	市内在住の高校生を対象とした「豊後大野市高校生人権学習会」を開設し部落差別を始めとするあらゆる差別の歴史と実態を学ぶことにより、差別を見抜き・差別を解消するための実践力のある生徒の育成を図った。
	R4	市内在住の高校生を対象とした「豊後大野市高校生人権学習会」を開設し部落差別を始めとするあらゆる差別の歴史と実態を学ぶことにより、差別を見抜き・差別を解消するための実践力のある生徒の育成を図った。
	R5	市内在住の高校生を対象とした「豊後大野市高校生人権学習会」を開設し部落差別を始めとするあらゆる差別の歴史と実態を学ぶことにより、差別を見抜き・差別を解消するための実践力のある生徒の育成を図った。
	R6	市内在住の高校生を対象とした「豊後大野市高校生人権学習会」を開設し部落差別を始めとするあらゆる差別の歴史と実態を学ぶことにより、差別を見抜き・差別を解消するための実践力のある生徒の育成を図った。
	R7	市内在住の高校生を対象とした「豊後大野市高校生人権学習会」を開設し、部落差別を始めとするあらゆる差別の歴史と実態を学ぶことにより、差別を見抜き・差別を解消するための実践力のある生徒の育成を図った。準備会、開講・閉講式含め、17回実施した。その他県友の会にも参加した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	384				384
当初予算	384				384
決 算 額	107				107
Ｒ４計画	384				384
当初予算	384				384
決 算 額	91				91
Ｒ５計画	384				384
当初予算	384				384
決 算 額	93				93
Ｒ６計画	384				384
当初予算	384				384
決 算 額	150				150
Ｒ７計画	384				384
当初予算	246				246
決 算 額	158				158
計 画 額	1,920				1,920
当初予算	1,782				1,782
決 算 額	599				599

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 団体数	「高校生人権学習会」開設数	□ 総合戦略 □ 個別計画	1	団体	目標値	1	1	1	1	1
						実績値	1	1	1	1	1
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 参加者数	高校生人権学習会　参加者数	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	7	人	目標値	10	10	10	10	10
						実績値	9	3	9	9	9
					%	達成率	90.0	30.0	90.0	90.0	90.0
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
「市内出身の高校生を対象に、「高校生人権学習会」を開設し、人権意識の基礎を培い、豊かな人間感覚を育成するとともに、自他の人権を尊重する意欲・態度・技能を育成し、実践的な行動につながる人権教育を図る。」については、実績から見て達成できた。	さまざまな高校から集まり部落差別問題をはじめとするあらゆる人権問題に関し学びを深めることができた。また、本市で開催された解放文化祭においても、高校生人権学習会の中で話し合って決めた研究発表を行い、差別の現実を深く学ぶ機会の確保ができた。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
155003	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	社会教育課	係名	社会教育係

事業	人権教育・部落差別解消推進事業	細事業	人権教育総合推進地域事業	実施計画事業	人権教育総合推進地域事業	終了年度	令和6年度

総合計画体系図No.→（ 381 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	3
決算	158

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	6 人権尊重社会の実現
施策展開	①人権が尊重される地域社会を実現する
後期基本計画	94 P　□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	30
実費弁償	50

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 人権意識を高め、お互いを認め合う地域の創生をめざす。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ 県からの補助金は令和4年度より3カ年事業で、既に完了したが、市人権部落差別解消教育研究大会朝地大会に向けた、児童生徒の学びを深めるための事業を行う。	R3	
	R4	三重校区　各学校において人権講演会・人権の花の寄せ植え等実施。
	R5	清川地域の各学校において人権講演会・人権の花の寄せ植え等実施。
	R6	緒方地域の学校等において人権講演会・人権の花の寄せ植え等実施。
	R7	当該事業を別の予算で実施したためR7年度の予算の執行はなかった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画					
当初予算					
決 算 額					
R４計画	970	970			
当初予算	970	970			
決 算 額	515	515			
R５計画	970	970			
当初予算	970	970			
決 算 額	375	375			
R６計画	970	970			
当初予算	970	970			
決 算 額	300	300			
R７計画	80				80
当初予算	80				80
決 算 額					
計 画 額	2,990	2,910			80
当初予算	2,990	2,910			80
決 算 額	1,190	1,190			

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 校区数	事業実施校区数	□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値		1	1	1	1
						実績値		1	1	3	
					%	達成率		100.0	100.0	300.0	
	2		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 実施学校数	取り組み学校数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値		6	2	2	2
						実績値		6	2	3	
					%	達成率		100.0	100.0	150.0	
	2		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	4 点		4 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	23 点	5 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
当該事業を別の予算で実施したためR7年度の予算の執行はなかったが、引き続きR8年度も人権意識を高め、お互いを認め合う地域の創生をめざすため本事業を実施したい。	当該事業を別の予算で実施したためR7年度の予算の執行はなかった。R8年度は継続して事業を行うが、R9年度からは関係事業と統合する方向で調整を行いたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-5　統合

（様式１）

事業番号	枝番
156001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	文化財係

事 業	資料館運営事業	細事業	資料館運営事業	実施計画事業	資料館運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 371 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	4
決算	159

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	5 文化財等の保存・継承
施策展開	①資料館の展示・収蔵・館外活動の充実と文化財保護の推進
後期基本計画 92 P	□ 過疎計画 ☑ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第４次豊後大野市総合教育計画
	期間 R３ 年度 ～ R７ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
光熱水費	2,443
アスベスト調査委託料	853
工事設計委託料	5,727
清掃委託料	1,584

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 資料館を基本施設として、各施設とともに市民等へ文化財に接する機会や情報を提供し、文化意識の高揚を図る ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 歴史民俗や地質関係資料の収集・保管・展示・公開を始め、社会教育、学校教育における学習の支援並びにジオパーク活動の普及啓発を行う。	R3	歴史的に重要な資料（古文書、古写真）の収集・公開・調査や、展示公開を行った。またジオパークの拠点施設としての学校教育でのふるさと学習の支援や、市民の生涯学習の拠点施設としての学習などを行った。
	R4	企画展の開催や、古文書の燻蒸や鉄製品保存処理、粘土人形の修復など歴史的資料の公開や保存等を行った。またジオパークの拠点施設としての学校教育での学習支援や、市民の生涯学習施設としての学習などを行った。
	R5	歴史的に重要な資料（古文書、古写真）の収集・公開・調査や、展示公開を行った。また、ジオパークの拠点施設として、学校教育でのふるさと学習の支援や、市民の生涯学習の拠点施設として取組を行った。
	R6	歴史的に重要な資料（古文書、古写真等）の収集・公開・調査や、展示公開を行った。また、ジオパークの拠点施設として、学校教育でのふるさと学習の支援や、市民の生涯学習の拠点施設として取組を行った。
	R7	歴史民俗や地質関係資料の収集・保管・展示・公開を始め、社会教育、学校教育における学習の支援並びにジオパーク活動の普及啓発を行い、資料館収蔵庫の設置に向けた取組を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	12,981			2	12,979
当初予算	12,981			2	12,979
決 算 額	8,169			37	8,132
Ｒ４計画	13,000			1	12,999
当初予算	9,381			2	9,379
決 算 額	8,951			1	8,950
Ｒ５計画	11,000			1	10,999
当初予算	7,519			2	7,517
決 算 額	6,168			51	6,117
Ｒ６計画	11,000			1	10,999
当初予算	7,045			2	7,043
決 算 額	6,348			1	6,347
Ｒ７計画	11,000			1	10,999
当初予算	16,126			2	16,124
決 算 額	12,971			24	12,947
計 画 額	58,981			6	58,975
当初予算	53,052			10	53,042
決 算 額	42,607			114	42,493

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	地域の歴史文化に関する情報発信	市民講座実施件数・企画展示の開催件数	□ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値	4	4	4	4	4
							実績値	3	4	10	7	4
						%	達成率	75.0	100.0	250.0	175.0	100.0
	2	—		□ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	資料館入館者数	令和４年度の入館者数。	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		人	目標値	1,000	1,000	6,000	6,000	6,000
							実績値	12,404	9,917	11,632	14,979	17,724
						%	達成率	1,240.4	991.7	193.9	249.7	295.4
	2	講座・学校支援等実施件数	小中学校ふるさと学習支援や地域学習の件数、（ジオパーク活動を含む）	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	80	件	目標値	103	103	103	100	100
							実績値	119	96	99	96	80
						%	達成率	115.5	93.2	96.1	96.0	80.0

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
活動指標の講座や企画展の開催については、予定どおり開催できたことで、成果指標の大幅な目標達成に繋がったと考える。 小中学校のふるさと学習については、学習プログラムの確立により、学年を絞ってそれぞれの学校で取組を進めるようになったため、当初よりも回数が減ったことによるもので、指標そのものの設定をブラッシュアップする必要がある。 取組の成果については、目に見えて出てきており、より多くの人に行き届くよう計画実践する必要がある。	活動指標の講座や企画展の開催は計画どおり実施できており、市民から満足される活動ができている。成果指標の入館者増は大幅な上昇がみられたが、小中学校のふるさと学習回数は減少しているが、学習の効率化や学校での取組が進められたためで、学習の浸透は図られていると思われる。今後も引き続き活動を進めて市民に親しまれる運営を目指す必要があると考えられる。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
157005	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	文化財係

事 業	文化財保護事業	細事業	指定文化財等調査保護事業（単独）	実施計画事業	指定文化財等調査保護事業（単独）	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 373 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	4
決算	160

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	5 文化財等の保存・継承
施策展開	①資料館の展示・収蔵・館外活動の充実と文化財保護の推進
後期基本計画 92 P	☑ 過疎計画 ☐ 総合戦略 ☐ コロナ充当

個別計画名	
	第４次豊後大野市総合教育計画
	期間 R３ 年度 ～ R７ 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
指定文化財管理委託料	3,139
中川家墓所参拝道整備工事請負費	5,586

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 指定文化財を始め埋蔵文化財の調査保護を行い、情報公開を進める中で、市民の保護意識の高揚を図る	R3	市内の指定文化財の維持管理や環境整備などの保護業務を行い、また補修に対する援助を行った。
	R4	市内の指定文化財の維持管理や環境整備などの保護業務を行い、宮迫東石仏木柵や旧緒方村庁舎の改修を行い、また普光寺境内補修や御嶽神楽の九州大会出場に対する援助を行った。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 市内の指定文化財の維持管理、及び補修の支援を行い、文化財保護保全を図る	R5	市内の指定文化財の維持管理や環境整備などの保護業務を行い、また、民間団体等が所有・管理する文化財の補修に対する援助を行った。
	R6	市内の指定文化財の維持管理や環境整備などの保護業務を行い、また、民間団体等が所有・管理する文化財の補修に対する援助を行った。
	R7	市内の指定文化財の維持管理及び補修の支援を行い、文化財の保護保全を図った。また、国指定史跡（菅尾磨崖仏、犬飼石仏、岡藩主中川家墓所）の整備や修理に向けた事前調査を実施した
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	95,750			62,500	33,250
当初予算	95,750			62,500	33,250
決 算 額	36,561			1,200	35,361
Ｒ４計画	30,000				30,000
当初予算	3,937			2,500	1,437
決 算 額	4,282			2,200	2,082
Ｒ５計画	30,000				30,000
当初予算	3,885			2,500	1,385
決 算 額	2,756			2,100	656
Ｒ６計画	30,000				30,000
当初予算	5,960			2,500	3,460
決 算 額	5,435			2,500	2,935
Ｒ７計画	30,000				30,000
当初予算	9,970			4,000	5,970
決 算 額	9,188			4,000	5,188
計 画 額	215,750			62,500	153,250
当初予算	119,502			74,000	45,502
決 算 額	58,222			12,000	46,222

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	文化財を国指定にするための調査、指定件数	文化財の調査・記録保存や市民への調査実績公開件数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	3	件	目標値	2	2	2	2	2
							実績値	1	2	9	4	3
						%	達成率	50.0	100.0	450.0	200.0	150.0
	2	文化財保存活用地域計画の策定	文化財保存活用地域計画の策定数	☐ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値			1	1	1
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	文化財指定件数	指定・登録文化財の件数	☑ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☑ 個別計画	505	件	目標値	505	505	502	502	502
							実績値	505	506	506	506	506
						%	達成率	100.0	100.2	100.8	100.8	100.8
	2	—		☐ 総合計画 ☐ 総合戦略 ☐ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	24 点	4 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
活動指標のうち、文化財保存活用地域計画の策定については、未だ着手できていない。これについては、資料館運営事業の中で実施している資料館収蔵庫改修事業に目処が立ってから着手するということとしたためであり、計画に関する他市の状況等情報収集に努めているところである。指定登録文化財の件数は、横ばいの状況ではあるが、三重古墳群の国指定化については、国や県、市文化財保護審議会と連携をとりながら進めているところであり、指定件数の増加が見込めるところである。	文化財保存活用地域計画の策定については、資料館収蔵庫改修事業の進捗経過を見極めて着手するように努める。まずは、計画に関する他市の状況等情報収集ならびに一部作成を進めながら検討を行なう。三重古墳群の国指定化については、国や県、市文化財保護審議会と連携をとりながら進めたい。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
157006	1

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	社会教育課	係名	文化財係

事業	文化財保護事業	細事業	国宝重要文化財等保存整備費事業（文化的景観）	実施計画事業	国宝重要文化財等保存整備費事業（文化的景観）	終了年度	R10

総合計画体系図№→（ 372 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	4
決算	160

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	5 文化財等の保存・継承
施策展開	①資料館の展示・収蔵・館外活動の充実と文化財保護の推進
後期基本計画 92 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	第４次豊後大野市総合教育計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
印刷製本費	1,906
文化的景観案内看板等作成設置業務委託料	2,589
文化財保存事業補助金	1,456

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 指定文化財を始め埋蔵文化財の調査保護を行い、情報公開を進める中で、市民の保護意識の高揚を図る	R3	令和3年度事業は、緒方盆地における文化的景観を「重要文化的景観」として選定されることをめざし、保存活用計画書の作成に関する委託業務を行った。
	R4	文化的景観保存活用事業に移行のため実績なし。
	R5	令和5年3月に国の重要文化的景観に選定された「緒方川と緒方盆地の農村景観」において、整備計画の策定に向けた骨子（案）の作成や普及啓発事業として、案内板等の設置、選定記念シンポジウムの開催、市内各公民館において文化的景観パネル巡回展を開催した。 なお、案内板等の設置に関しては、次年度への繰越事業となった。
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 文化的景観の整備計画に基づき、保存活用に向けた整備を行う	R6	令和５年３月に国の重要文化的景観に選定された「緒方川と緒方盆地の農村景観」において、整備計画の策定を行った。策定に当たっては、計画内容に反映させるべく、市民アンケートやワークショップを開催した。また、普及啓発事業の一環として、案内板等のサイン設置を実施した。なお、普及啓発事業では、令和５年度事業から繰り越した案内板等作成設置業務も実施し、完了した。
	R7	国選定重要文化的景観「緒方川と緒方盆地の農村景観」の選定範囲内において、エリア案内板、重要な構成要素解説板や案内誘導板の設置並びに案内板解説板の外国語訳作成業務を実施した。また、重要な構成要素「二宮八幡社参道橋」の補修工事を実施した原尻区に対して、補助金を交付した。さらに、保存活用計画書並びに整備計画書の印刷製本を行い、関係機関に配布した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	7,405	4,239		3,000	166
当初予算	7,405	4,239		3,000	166
決 算 額	4,268	2,054		2,181	33
Ｒ４計画	500				500
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画					
当初予算	10,360	7,311		3,000	49
決 算 額	6,633	4,699		1,800	134
Ｒ６計画					
当初予算	14,809	10,418		1,000	3,391
決 算 額	14,372	10,023		1,000	3,349
Ｒ７計画	5,433				5,433
当初予算	6,889	2,729		1,000	3,160
決 算 額	5,783	2,729		1,000	2,054
計 画 額	13,338	4,239		3,000	6,099
当初予算	39,463	24,697		8,000	6,766
決 算 額	31,056	19,505		5,981	5,570

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	文化的景観選定のための調査報告書発行（令和２年度）	調査報告書発行	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	1	件	目標値					
							実績値				1	
						%	達成率					
	2	文化的景観選定のための保存活用計画書の発行（令和３年度）	保存活用計画書発行	□ 総合戦略 ☑ 個別計画		件	目標値	1				
							実績値	1				
						%	達成率	100.0				
D 成果指標	1	重要文化的景観の選定（令和４年度選定申請、５年度選定）	重要文化的景観選定（令和５年度選定）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画		箇所	目標値			1		
							実績値			1		
						%	達成率			100.0		
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	25点	5点	25点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	／25点	5点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
すでに活動指標及び成果指標は数値を達成しており、次のフェーズ（普及啓発や整備）に進んでいるところである。7年度については、解説板の設置など普及啓発に取り組めており、市民等に対する周知は進んでいる。また、地元区が所有する文化財の整備（石橋の補修工事）に対し、共同で取り組むことができ、今後の他の建造物等に対する整備事業の好事例になったことは大きい。 引き続き事業を推進していくとともに、他の指定文化財の保存修理事業を国の補助金等を活用しながら進めていく。	7年度においては、解説板の設置など普及啓発に取組み、市民等に対する周知も図ってきた。また、地元区が所有する文化財の整備（石橋の補修工事）に対し、共同で取り組むことで今後の他の建造物等に対する整備事業の好事例になった。 引き続き事業を推進していくとともに、他の指定文化財の保存修理事業を国の補助金等を活用しながら進めていく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
158001	2

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	図書館係

事業	図書館管理運営事業	細事業	図書館推進事業	実施計画事業	館外配送事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 351 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	5
決算	161

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	2 生涯学習の推進
施策展開	③図書館利用を推進する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
図書館外配送業務委託料	422

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 図書館の補完的機能として図書の館外配送を行い、各町公民館図書室と連携し直接図書館に来館することが困難な地域住民の読書支援を行う。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・図書館館外配送業務の実施 ・団体貸出の促進	R3	
	R4	
	R5	図書館館外配送業務を開始し、館外配送用図書の充実を図った。各町公民館図書室に設置する返却ポストを購入した。また、団体貸出の利用促進を行い、地域住民に読書支援をすることができた。
	R6	図書館館外配送業務や団体貸出を実施し、地域住民の読書支援を行った。
	R7	図書館館外配送業務や団体貸出を実施し、地域住民の読書支援を行った。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ４計画					
当初予算					
決 算 額					
Ｒ５計画	2,703				2,703
当初予算	2,715				2,715
決 算 額	2,638				2,638
Ｒ６計画	2,703				2,703
当初予算	412				412
決 算 額	401				401
Ｒ７計画	2,703				2,703
当初予算	422				422
決 算 額	406				406
計 画 額	8,109				8,109
当初予算	3,549				3,549
決 算 額	3,445				3,445

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 館外配送巡回先数	図書館館外配送の利用を希望する市内の幼稚園、保育園、認定こども園、公民館図書室を定期的に巡回する。（令和5年度より開始）	□ 総合戦略 □ 個別計画		ヶ所	目標値			18	18	18
						実績値			18	16	15
					%	達成率			100.0	88.9	83.3
	2 館外配送回数	図書館館外配送の年間延べ回数。ただし、月2回、4・8・3月を除く（令和5年度より開始）	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値			18	18	18
						実績値			18	18	18
					%	達成率			100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1 館外配送の貸出冊数	市内の幼稚園、保育園、認定こども園、公民館図書室を巡回先とすることで、図書館へ来館することが困難な市民に対して読書の推進をする。（令和5年度より開始）	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		冊	目標値			13,000	13,500	14,000
						実績値			13,050	11,430	13,130
					%	達成率			100.4	84.7	93.8
	2		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5点	24点	5点	24点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4点	／25点	4点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
図書館館外配送業務を実施し、市内15ヶ所の認定こども園、保育園、幼稚園、公民館図書室を巡回し、市民が読書に親しむ環境づくりの充実を図った。次年度に向けては、引き続き図書館の補完的機能として図書の館外配送業務を行い、直接図書館へ来館することが困難な地域住民の読書支援を図る。	図書館館外配送業務を実施し、市内15ヶ所の認定こども園、保育園、幼稚園、公民館図書室を巡回し、市民が読書に親しむ環境づくりの充実を図った。次年度に向けては、引き続き図書館の補完的機能として図書の館外配送業務を行い、直接図書館へ来館することが困難な地域住民の読書支援を図る。令和9年度からの指定管理導入後も引き続き事業の推進に取り組む。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
158002	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	図書館係

事業	図書館管理運営事業	細事業	図書館推進事業	実施計画事業	図書購入事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 351 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	5
決算	161

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	2 生涯学習の推進
施策展開	③図書館利用を推進する
後期基本計画	86 P　□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
図書	25,000
消耗品費	2,788

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 新しい情報、資料の計画的な蔵書整備が行われ、市民の多様な資料要求に敏速に対応し、常に新しい情報・資料を提供する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 市民のニーズに応じた情報・資料の収集及び提供 ・蔵書の整備（新聞、雑誌、図書、ＤＶＤの整備） ・地域資料の収集 ・相互貸借（図書館間の図書貸出） ・レファレンス（調査相談）サービスの充実 ・予約、リクエスト ・相互連携（大分都市広域圏）の実施	R3	市民のニーズに応じた情報・資料の収集し提供することができた。 蔵書の整備及び地域資料の収集（図書 21,218冊、CDブック41点、DVD 328点） ・新聞 5紙、雑誌 136タイトル ・相互貸借（図書館間の図書貸出） ・レファレンス（調査・相談）件数 2,829件 ・予約件数 1,940件
	R4	市民のニーズに応じた情報・資料を収集し提供することができた。 ・蔵書の整備及び地域資料の収集（新聞9紙、雑誌142タイトル、図書18,509冊、ＤＶＤ369点、ＣＤブック413点） ・相互貸借（図書館間の図書貸出） ・レファレンス（調査相談） 3,008件 ・予約 2,539件
	R5	市民のニーズに応じた情報・資料を収集し提供することができた。 ・蔵書の整備及び地域資料の収集（新聞9紙、雑誌142タイトル、図書19,521冊、DVD165点、CDブック142点） ・相互貸借（図書館間の図書貸出） ・レファレンス（調査相談） 3,511件 ・予約 2,695件
	R6	市民のニーズに応じた情報・資料を収集し提供することができた。 ・蔵書の整備及び地域資料の収集（新聞9紙、雑誌142タイトル、図書12,293冊、DVD129点） ・相互貸借（図書館間の図書貸出） ・レファレンス（調査相談）3,857件 ・予約 2,517件
	R7	市民のニーズに応じた情報・資料を収集し提供することができた。 ・蔵書の整備及び地域資料の収集（新聞9紙、雑誌142タイトル、図書9,819冊、DVD98点） ・相互貸借（図書館間の図書貸出） ・レファレンス（調査相談）3,720件 ・予約 2,609件
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	64,710			32,000	32,710
当初予算	64,710			32,000	32,710
決 算 額	64,706	39,406		2,000	23,300
R４計画	52,710			25,000	27,710
当初予算	52,710				52,710
決 算 額	52,385				52,385
R５計画	52,710			25,000	27,710
当初予算	52,710			20,000	32,710
決 算 額	52,697			21,980	30,717
R６計画	52,710			25,000	27,710
当初予算	32,788			15,000	17,788
決 算 額	32,611			15,000	17,611
R７計画	52,710			25,000	27,710
当初予算	27,788			15,000	12,788
決 算 額	27,786			15,000	12,786
計 画 額	275,550			132,000	143,550
当初予算	230,706			82,000	148,706
決 算 額	230,185	39,406		53,980	136,799

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 図書購入冊数	購入する図書及び地域資料の冊数	□ 総合戦略 □ 個別計画	23,368	冊	目標値	18,000	15,000	15,000	15,000	15,000
						実績値	21,218	18,509	19,521	12,293	9,819
					%	達成率	117.9	123.4	130.1	82.0	65.5
	2 蔵書冊数	令和10年度を目標に新図書館の蔵書可能冊数167,000冊に到達するよう計画的に蔵書を整備	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	84,597	冊	目標値	86,000	88,000	90,000	95,000	100,000
						実績値	102,239	118,998	137,121	148,142	155,246
					%	達成率	118.9	135.2	152.4	155.9	155.3
D 成果指標	1 市民１人当たりの貸出冊数	市民１人当たりの貸出冊数。計画的に蔵書の整備を行うことで、貸出冊数の増加につながる。	☑ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	0.7	冊	目標値	3	4	4	5	5
						実績値	4.17	4.13	4.09	4.9	5.02
					%	達成率	139.0	103.3	102.3	98.0	100.4
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	4 点		4 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
蔵書計画に沿って選書を行い、図書の購入が実施できた。また、県内他図書館との相互貸借やレファレンス（調査相談）サービスの浸透が図られ、今後も市民のニーズに応え、読書支援を行う。	蔵書計画に沿って選書を行い、図書の購入が実施できた。また、県内他図書館との相互貸借やレファレンス（調査相談）サービスの浸透が図られ、今後も市民のニーズに応え、読書支援を行う。令和9年度からの指定管理者制度導入後も読書支援に取り組む。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
158003	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	図書館係

事 業	図書館管理運営事業	細事業	図書館教育事業	実施計画事業	図書館教育事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 353 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	5
決算	161

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	③図書館利用を推進する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
講師謝礼金	200
消耗品費	100
印刷製本費	100
食糧費	7

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 様々な学習機会の提供と読書を通じた人づくりを推進する。 対象別の講座、ワークショップ、おはなし会等の教育事業を行い、図書館利用の促進に取り組む。	R3	図書館の利用につながる教育事業の実施することができた。 ・子ども（親子を含む）を対象とした事業 18回 212名参加 ・一般市民を対象とした事業 13回 132名参加
	R4	図書館の利用につながる教育事業を実施することができた。 ・子ども（親子を含む）を対象とした事業 20回 273名参加 ・一般市民を対象とした事業 19回 193名参加
	R5	図書館の利用につながる教育事業を実施することができた。 ・子ども（親子を含む）を対象とした事業 12回 225名参加 ・一般市民を対象とした事業 23回 291名参加
＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 図書館の利用につながる教育事業の実施 ・子どもを対象とした事業 ・一般市民を対象とした事業	R6	図書館の利用につながる教育事業を実施することができた。 ・子ども（親子を含む）を対象とした 13回 279名参加 ・一般市民を対象とした事業 29回 449名参加
	R7	図書館の利用につながる教育事業を実施することができた。 ・子ども（親子を含む）を対象とした事業 10回 219名参加 ・一般市民を対象とした事業 28回 376名参加
		R3 ～ R7 合 計

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	453				453
当初予算	453				453
決 算 額	293				293
Ｒ４計画	453				453
当初予算	453				453
決 算 額	420				420
Ｒ５計画	453				453
当初予算	453				453
決 算 額	444				444
Ｒ６計画	453				453
当初予算	438				438
決 算 額	386				386
Ｒ７計画	453				453
当初予算	407				407
決 算 額	396				396
計 画 額	2,265				2,265
当初予算	2,204				2,204
決 算 額	1,939				1,939

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 子ども対象事業の回数	子どもや親子を対象とした本の読み聞かせや映画上映会、季節行事を実施する。同時に図書館にある関連図書の紹介をする。	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	18	20	12	13	10
					%	達成率	150.0	166.7	100.0	108.3	83.3
	2 一般対象事業の回数	一般を対象とした本の読み聞かせや映画上映会、季節行事を実施する。同時に図書館にある関連図書の紹介をする。	□ 総合戦略 □ 個別計画		回	目標値	6	6	6	6	6
						実績値	13	19	23	29	28
					%	達成率	216.7	316.7	383.3	483.3	466.7
D 成果指標	1 参加者の利用者カード登録率	教育事業参加者の利用者カード登録率。教育事業に参加された方が、その後も図書館の利用につなげる。	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		%	目標値	100	100	100	100	100
						実績値	95	86	81	79	80
					%	達成率	95.0	86.0	81.0	79.0	80.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
当初の予定どおり行事を実施することができた。また、様々な年代に向けた体験教室を実施することで、今まで図書館の利用がなかった方に興味を持ってもらい、新規登録者の増加につながった。今後も様々なニーズに対応した行事を実施し、新たな利用につなげる。	図書館の利用につながる教育事業の実施により、図書館の利用がなかった方に興味を持ってもらい、新規登録者の増加につながった。今後も様々なニーズに対応した行事を実施し、新たな利用につなげる。令和9年度からの指定管理者制度導入後も引き続き事業実施に取り組む。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
158004	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	図書館係

事 業	図書館管理運営事業	細事業	図書館運営事業	実施計画事業	図書館運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 356 ）

会計	一般
款	10
項	5
目	5
決算	161

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	2 生涯学習の推進
施策展開	③図書館利用を推進する
後期基本計画 86 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	豊後大野市総合教育計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
会計年度任用職員報酬	12,768
図書館システム機器リース料	11,681
光熱水費	3,622
電算システム等保守管理委託料	4,469

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民の学習ニーズの多様化に伴い、図書館機能の向上を図る。 また、図書館の取組や活動など情報を発信し、利用促進に努める。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ・図書館協議会の開催（年２回） ・図書館施設の環境整備 ・セルフ貸出機や自動返却機の活用による利用者のプライバシー保護 ・季節や市民のニーズに応じた特設コーナーの充実 ・電子図書館サービスの利用促進 ・ルーラル図書館の利用促進 ・広報活動（市報、ホームページ、ケーブルテレビ等） ・デジタルサイネージの活用 ・図書館通帳の発行	R3	・図書館協議会を年２回開催 ・図書館施設の環境整備 ・季節や市民のニーズに応じた特設コーナーの設置（48回） ・広報等により利用につながる図書館情報の発信ができた。 ・デジタルサイネージの活用し、行事や新刊本等の紹介ができた。
	R4	・図書館協議会を年2回開催 ・図書館施設の環境整備 ・電子図書館サービス（電子書籍コンテンツ購入 361作） ・広報活動（市報、ホームページ、ケーブルテレビ等）により利用につながる図書館情報の発信ができた。 ・デジタルサイネージを活用し、行事や新刊本等の紹介ができた。
	R5	・図書館協議会を年2回開催 ・図書館施設の環境整備 ・電子図書館サービス（電子書籍コンテンツ購入442作） ・広報活動（市報、ホームページ、ケーブルテレビ等）により利用につながる図書館情報の発信ができた。 ・デジタルサイネージを活用し、行事や新刊本等の紹介ができた。 ・既設排水路集水桝増設工事を実施した。
	R6	・図書館協議会を年2回開催 ・図書館施設の環境整備 ・電子図書館サービス（電子書籍コンテンツ購入421作） ・広報活動（市報、ホームページ、ケーブルテレビ等）により利用につながる図書館情報の発信ができた。 ・デジタルサイネージを活用し、行事や新刊本等の紹介ができた。
	R7	・図書館協議会を年3回開催 ・図書館施設の環境整備 ・電子図書館サービス（電子書籍コンテンツ購入452作） ・広報活動（市報、ホームページ、ケーブルテレビ等）により利用につながる図書館情報の発信ができた。 ・デジタルサイネージを活用し、行事や新刊本等の紹介ができた。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	51,888			1,224	50,664
当初予算	51,888			1,224	50,664
決 算 額	51,316	1,300		202	49,814
Ｒ４計画	50,557			24	50,533
当初予算	54,207			208	53,999
決 算 額	52,807			210	52,597
Ｒ５計画	50,557			24	50,533
当初予算	51,905			36	51,869
決 算 額	49,418			18	49,400
Ｒ６計画	50,557			24	50,533
当初予算	51,801			36	51,765
決 算 額	50,457			18	50,439
Ｒ７計画	50,557			24	50,533
当初予算	52,187			13	52,174
決 算 額	51,770			14	51,756
計 画 額	254,116			1,320	252,796
当初予算	261,988			1,517	260,471
決 算 額	255,768	1,300		462	254,006

C 活動指標 / D 成果指標

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1 図書館協議会の開催回数	図書館の円滑な運営を図るため、図書館協議会を年２回開催する。	□ 総合戦略 □ 個別計画	3	回	目標値	2	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2	3
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	150.0
	2 －		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D	1 来館者数（延べ数）	図書館の来館者数（令和3年1月末開館）	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	17,119	人	目標値	38,000	40,000	40,000	50,000	50,000
						実績値	78,946	69,374	64,433	62,641	65,999
					%	達成率	207.8	173.4	161.1	125.3	132.0
	2 －		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
図書館の円滑な運営を図るため、図書館協議会を3回開催した。そのうち1回は、指定管理者制度の導入に関する会議を行った。来館者数は年々減少傾向であったが、様々な対策を講じた結果、増加に転じている。会計年度任用職員費用、図書館システム関連費用、および施設の維持管理に係る経費が多くを占めていることが課題となっている。	図書館の円滑な運営を図るため、図書館協議会を3回開催し，そのうちの1回は、指定管理者制度の導入に関する協議を行った。来館者数は年々減少傾向であったが、様々な対策を講じた結果、増加に転じている。令和9年度からの指定管理者制度導入後も図書館協議会の実施等に取り組む。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	B. 見直しの上で継続-2 手段等の改善

（様式１）

事業番号	枝番
160001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	スポーツ推進係

事 業	スポーツ推進総務事業	細事業	スポーツ推進総務事業	実施計画事業	各地区スポーツ振興会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 357 ）

会計	一般
款	10
項	6
目	1
決算	162

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	3 スポーツの振興
施策展開	①生涯スポーツを推進する
後期基本計画 88 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	豊後大野市スポーツ推進計画 期間 H30 年度 ～ R9 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
各地区スポーツ振興会補助金	8,640

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民がスポーツを通じて、明るく、豊かな生活の実現に資するために各町にスポーツ振興会を設置し、誰もが参加できる健康づくりと体力づくりを目的としたスポーツ行事、教室等を開催するとともに、円滑な運営を図るために振興会に予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 各町のスポーツ振興会が中心となり地域の関係機関や団体と連携を図り地域の特性を活かした活動計画を策定する。健康づくりと体力づくりを目的に、誰もが生涯スポーツに親しむ機会を提供できるようスポーツ行事、教室等を開催する。	R3	①三重町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：8事業を実施②清川町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：9事業を実施③緒方町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：12事業を実施④朝地町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：10事業を実施⑤大野町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：13事業を実施⑥千歳町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：5事業を実施⑦犬飼町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：15事業を実施 市内全体で115事業を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により43事業が中止となった。
	R4	①三重町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：15事業を実施②清川町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：18事業を実施③緒方町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：12事業を実施④朝地町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：10事業を実施⑤大野町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：12事業を実施⑥千歳町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：7事業を実施⑦犬飼町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：15事業を実施 市内全体で117事業を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により28事業が中止となった。
	R5	①三重町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：16事業を実施②清川町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：17事業を実施③緒方町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：16事業を実施④朝地町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：12事業を実施⑤大野町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：14事業を実施⑥千歳町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：8事業を実施⑦犬飼町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：17事業を実施 市内全体で112事業を企画したが、高齢化の進展等の影響により12事業が中止となった。
	R6	①三重町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：17事業を実施②清川町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：17事業を実施③緒方町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：17事業を実施④朝地町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：13事業を実施⑤大野町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：11事業を実施⑥千歳町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：9事業を実施⑦犬飼町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：16事業を実施 市内全体で100事業を実施した。
	R7	①三重町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：20事業を実施②清川町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：18事業を実施③緒方町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：17事業を実施④朝地町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：13事業を実施⑤大野町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：13事業を実施⑥千歳町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：10事業を実施⑦犬飼町ｽﾎﾟｰﾂ振興会：16事業を実施 市内全体で107事業を実施した。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	8,640				8,640
当初予算	8,640				8,640
決 算 額	4,916				4,916
Ｒ４計画	8,640				8,640
当初予算	8,640				8,640
決 算 額	7,096				7,096
Ｒ５計画	8,640				8,640
当初予算	8,640				8,640
決 算 額	7,682				7,682
Ｒ６計画	8,640				8,640
当初予算	8,640				8,640
決 算 額	8,069				8,069
Ｒ７計画	8,640				8,640
当初予算	8,640				8,640
決 算 額	8,115				8,115
計 画 額	43,200				43,200
当初予算	43,200				43,200
決 算 額	35,878				35,878

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	生涯スポーツへの参加	スポーツ振興会主催のスポーツ行事等の開催数	□ 総合戦略 □ 個別計画	51	回	目標値	72	115	115	115	115
							実績値	72	89	100	100	107
						%	達成率	100.0	77.4	87.0	87.0	93.0
	2	－		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D 成果指標	1	生涯スポーツへの参加	スポーツ振興会主催のスポーツ行事等の開催数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	51	回	目標値	72	115	115	115	115
							実績値	72	89	100	100	107
						%	達成率	100.0	77.4	87.0	87.0	93.0
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
スポーツ活動を推進するため、各町スポーツ振興会及び事務局のここからプラスと連携し、生涯スポーツに親しみやすいスポーツ行事、教室や研修会等の新たな企画・運営を進めて行く。高齢化が進んでおり軽スポーツの普及に重点を置いて取組む。	スポーツ活動を推進するため、各町スポーツ振興会及び事務局のここからプラスと連携し、生涯スポーツに親しみやすいスポーツ行事、教室や研修会等の新たな企画・運営を進めているが、高齢化が進んでおり軽スポーツの普及に重点を置いて取組む必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
160001	2

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	社会教育課	係名	スポーツ推進係

事業	スポーツ推進総務事業	細事業	スポーツ推進総務事業	実施計画事業	スポーツ協会補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 361 ）

会計	一般
款	10
項	6
目	1
決算	162

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	3 スポーツの振興
施策展開	③競技スポーツを振興する
後期基本計画	88 P　□過疎計画　□総合戦略　□コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画
	期間 R3 年度 ～ R7 年度
	豊後大野市スポーツ推進計画
	期間 H30 年度 ～ R9 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
スポーツ協会補助金	12,300

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民のスポーツを推進し、市民の体力の向上とスポーツ精神の高揚と、心身共に健全で活力にみちた市民生活の実現を図ることを目的に組織された豊後大野市スポーツ協会の積極的な事業の推進と円滑な運営を図るための経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 豊後大野市スポーツ協会事業計画 ①市民スポーツ大会（種目部別に6月から２月の期間に開催） ②第７８回大分県民スポーツ大会 ③第２回豊後大野市少年少女リレーマラソン大会 ④第７９回大分県民スポーツ大会（スキー競技 ） ⑤スポーツ指導者研修会の開催	R3	①市民体育大会（７月から１１月の期間に９種目を開催） ②第１４回豊後大野市小中学生水泳記録会／18種目に男子30名、女子19名参加） ③第７４回大分県民スポーツ大会（中止） ④第１７回豊後大野市少年少女駅伝競走大会（中止） ⑤第７５回大分県民体育大会・ スキー競技 参加取下げ ⑥春季県体・第６４回県内一周大分合同駅伝競走大会（中止） ⑦スポーツ指導者研修会の開催（4回開催）
	R4	①市民スポーツ大会（６月から１１月の期間に12種目を開催） ②第１５回豊後大野市小中学生水泳記録会／18種目に男子19名、女子11名参加） ③第７５回大分県民スポーツ大会（28種目に447名参加） ④第１８回豊後大野市少年少女駅伝競走大会（男子21チーム、女子4チーム参加） ⑤第７６回大分県民スポーツ大会・ スキー競技 （5名参加） ⑥スポーツ指導者研修会の開催（３回開催）
	R5	①市民スポーツ大会（６月から１１月の期間に１６種目を開催） ②第１６回豊後大野市小中学生水泳記録会／18種目に男子14名、女子14名参加） ③第７６回大分県民スポーツ大会（28種目に475名参加） ④第１９回豊後大野市少年少女駅伝競走大会（男子19チーム、女子5チーム参加） ⑤第７７回大分県民スポーツ大会・ スキー競技 （中止） ⑥スポーツ指導者研修会の開催（４回開催）
	R6	①市民スポーツ大会（６月から２月の期間に１５種目を開催） ②第７７回大分県民スポーツ大会（２７種目に４６３名参加） ③第１回豊後大野市少年少女リレーマラソン大会（１８チーム参加） ④第７８回大分県民スポーツ大会・ スキー競技（６名参加） ⑤スポーツ指導者研修会の開催（４回開催）
	R7	①市民スポーツ大会（６月から２月の期間に１５種目を開催） ②第７８回大分県民スポーツ大会（２９種目に４６８名参加） ③第２回豊後大野市少年少女リレーマラソン大会（１５チーム参加） ④第７９回大分県民スポーツ大会・ スキー競技（６名参加） ⑤スポーツ指導者研修会の開催（４回開催）
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	12,380				12,380
当初予算	12,380				12,380
決 算 額	6,139				6,139
Ｒ４計画	12,935				12,935
当初予算	12,935				12,935
決 算 額	10,501				10,501
Ｒ５計画	12,935				12,935
当初予算	12,935				12,935
決 算 額	11,107				11,107
Ｒ６計画	12,935				12,935
当初予算	12,935				12,935
決 算 額	11,623				11,623
Ｒ７計画	12,371				12,371
当初予算	12,371				12,371
決 算 額	10,974				10,974
計 画 額	63,556				63,556
当初予算	63,556				63,556
決 算 額	50,344				50,344

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 競技力の向上	県民スポーツ大会の成績（市スポーツ協会加盟２８種目部別の競技団体）	□総合戦略 □個別計画		位	目標値	9	9	9	9	8
						実績値		15	11	13	13
					%	達成率		—	—	—	—
	2 スポーツ少年団指導者の育成	公認スポーツ少年団指導者数	□総合戦略 □個別計画	137	名	目標値	140	140	140	140	140
						実績値	119	108	112	102	112
					%	達成率	85.0	77.1	80.0	72.9	80.0
D 成果指標	1 競技力の向上	県民スポーツ大会の成績（市スポーツ協会加盟２８種目部別の競技団体）	□総合計画 □総合戦略 □個別計画		位	目標値	9	9	9	9	8
						実績値		15	11	13	13
					%	達成率		—	—	—	—
	2 スポーツ少年団への加入率	加入者数／児童生徒数	□総合計画 ☑総合戦略 □個別計画	36.1	%	目標値	45	45	45	45	50
						実績値	31.6	30.8	32	33	35.4
					%	達成率	70.2	68.4	71.1	73.3	70.8

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
今後も継続して競技スポーツ活動やスポーツ少年団活動及びABC活動の支援を行う。 また、人口減少に伴う競技人口の減少や競技力の低下、スポーツ指導者の確保などの課題解決に向けて、関係機関、団体が連携して取組める環境づくりの方策を検討していく必要がある。	今後も継続して競技スポーツ活動やスポーツ少年団活動の支援を行なっていく。 また、人口減少に伴う競技人口の減少や競技力の低下、中学校部活動の地域展開（ABC活動）の推進やスポーツ指導者の確保などの課題解決に向けて、関係機関、団体が連携して取組める環境づくりの方策を検討していく必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
160001	3

（令和７年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和７年度決算）事務事業評価調書

課局名	社会教育課	係名	スポーツ推進係

事業	スポーツ推進総務事業	細事業	スポーツ推進総務事業	実施計画事業	各種スポーツ大会出場補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 361 ）

会計	一般
款	10
項	6
目	1
決算	162

政策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施策	3 スポーツの振興
施策展開	③競技スポーツを振興する
後期基本計画	88 P　□ 過疎計画　□ 総合戦略　□ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	豊後大野市スポーツ推進計画 期間 H30 年度 ～ R9 年度

令和７年度 主な歳出名称	当初予算額
各種スポーツ大会出場補助金	1,800

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 市民のスポーツ水準の向上、振興を図るため、市民等が各スポーツ大会及び競技大会等に出場した場合の経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 国、県、公益財団法人日本スポーツ協会の加盟団体（属する専門部も含む。）が主催、若しくは共催し、県大会等以上の予選会を経てその代表として出場する大会とする。 (1)　九州大会 (2)　西日本大会 (3)　全国大会 (4)　世界大会	R3	令和３年度の実績は、１３団体・個人、延べ89人が九州大会以上の大会に出場 全国・西日本大会　7団体39人 九州大会　6団体延べ50人
	R4	令和４年度の実績は、41団体・個人、延べ192人が九州大会以上の大会に出場 全国・西日本大会　23団体延べ99人 九州大会　19団体延べ93人
	R5	令和５年度の実績は、45団体・個人、延べ198人が九州大会以上の大会に出場 全国・西日本大会　24団体延べ63人 九州大会　21団体延べ135人
	R6	令和６年度の実績は、50団体・個人、延べ245人が九州大会以上の大会に出場 全国・西日本大会　30団体延べ105人 九州大会　20団体延べ140人
	R7	令和7年度の実績は、44団体・個人、延べ230人が九州大会以上の大会に出場 全国・西日本大会　26団体延べ127人 九州大会　18団体延べ103人
	R3 ～ R7 合計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,800				1,800
当初予算	1,800				1,800
決算額	872				872
Ｒ４計画	1,800				1,800
当初予算	1,800				1,800
決算額	1,932				1,932
Ｒ５計画	1,800				1,800
当初予算	1,800				1,800
決算額	911				911
Ｒ６計画	1,800				1,800
当初予算	1,800				1,800
決算額	2,493				2,493
Ｒ７計画	1,800				1,800
当初予算	1,800				1,800
決算額	2,457				2,457
計画額	9,000				9,000
当初予算	9,000				9,000
決算額	8,665				8,665

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 全国大会・西日本大会	出場選手数	□ 総合戦略 □ 個別計画		選手数	目標値	39	70	70	70	70
						実績値	39	99	63	105	127
					%	達成率	100.0	141.4	90.0	150.0	181.4
	2 九州大会	出場選手数	□ 総合戦略 □ 個別計画		選手数	目標値	50	88	88	88	88
						実績値	50	93	135	140	103
					%	達成率	100.0	105.7	153.4	159.1	117.1
D 成果指標	1 全国大会・西日本大会	出場選手数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		選手数	目標値	39	70	70	70	70
						実績値	39	99	63	105	127
					%	達成率	100.0	141.4	90.0	150.0	181.4
	2 九州大会	出場選手数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画		選手数	目標値	50	88	88	88	88
						実績値	50	93	135	140	103
					%	達成率	100.0	105.7	153.4	159.1	117.1

E 評価対象外の理由	○評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	１．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5点		5点	
	２．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点	
	３．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5点		5点	
	４．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5点	25点	5点	25点
	５．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5点	／25点	5点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
今後も競技スポーツに取り組む選手、指導者へ九州大会以上に出場する団体・個人への補助金制度を継続し、スポーツ競技意欲の喚起を促して行く。また、全国大会で3位以内に入賞した場合に感謝状を贈呈するスポーツ顕彰制度も併せて活用する。	今後も競技スポーツに取り組む選手、指導者へ九州大会以上に出場する団体・個人への補助金制度を継続し、スポーツ競技意欲の喚起を促して行く。また、全国大会で3位以内に入賞した場合に感謝状を贈呈するスポーツ顕彰制度も併せて活用し支援の充実に努める。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
160001	4

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	スポーツ推進係

事 業	スポーツ推進総務事業	細事業	スポーツ推進総務事業	実施計画事業	総合型地域スポーツクラブ活動支援補助事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 357 ）

会計	一般
款	10
項	6
目	1
決算	162

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	3 スポーツの振興
施策展開	①生涯スポーツを推進する
後期基本計画 88 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	豊後大野市スポーツ推進計画 期間 H30 年度 ～ R9 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
総合型地域スポーツクラブ活動支援補助金	3,150

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ スポーツ基本法の基本理念に基づき、市民が地域における文化・スポーツ活動等の振興を図り、会員及び青少年の健全な心身を育成するとともに、会員相互の親睦を通じ、地域の活性化・地域社会の連帯に資することを目的に、必要とする地域に総合型地域スポーツクラブ(以下「クラブ」という。)の設立準備及び育成を図るため、予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ みえスポーツクラブ、おがたいきいきスポーツクラブネスト、特定非営利活動法人朝地フレンドクラブの特性を活かした活動計画を策定し会員の体力向上と健康増進を図る。 (1) 定期的なクラブ活動等の実施 (2) 年間計画に基づくクラブ行事等の開催 (3) 会員相互の親睦を図るための行事の開催 (4) 地域住民のスポーツ活動や地域づくりに資するボランティア活動 (5) 会員の健康・体力相談事業 (6) 他の機関、団体などが開催するスポーツ行事等への参加 (7) クラブの目的達成及び設立準備のために必要な事業 （８）中学部活動の地域展開への支援準備	R3	①みえスポーツクラブ：11事業を実施（5事業中止）、会員数300名 ②おがたいきいきスポーツクラブネスト：10事業を実施（5事業中止）、会員数140名 ③朝地フレンドクラブ：19事業を実施（10事業中止）、会員数196名 新型コロナウイルス感染症の影響により例年どおりの活動が実施できなかった。
	R4	①みえスポーツクラブ：18事業を実施、会員数314名 ②おがたいきいきスポーツクラブネスト：9事業を実施（4事業中止）、会員数151名 ③朝地フレンドクラブ：10事業を実施（5事業中止）、会員数188名 新型コロナウイルス感染症の影響により例年どおりの活動が実施できなかった。
	R5	①みえスポーツクラブ：23事業を実施、会員数386名 ②おがたいきいきスポーツクラブネスト：15事業を実施、会員数173名 ③朝地フレンドクラブ：12事業を実施、会員数183名
	R6	①みえスポーツクラブ：23事業を実施、会員数262名 ②おがたいきいきスポーツクラブネスト：14事業を実施、会員数169名 ③朝地フレンドクラブ：12事業を実施、会員数192名
	R7	①みえスポーツクラブ：17事業を実施、会員数222名 ②おがたいきいきスポーツクラブネスト：18事業を実施、会員数151名 ③朝地フレンドクラブ：12事業を実施、会員数187名
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	3,150				3,150
当初予算	3,150				3,150
決 算 額	3,150				3,150
Ｒ４計画	3,150				3,150
当初予算	3,150				3,150
決 算 額	2,991				2,991
Ｒ５計画	3,150				3,150
当初予算	3,150				3,150
決 算 額	3,150				3,150
Ｒ６計画	3,150				3,150
当初予算	3,150				3,150
決 算 額	3,150				3,150
Ｒ７計画	3,150				3,150
当初予算	3,150				3,150
決 算 額	3,150				3,150
計 画 額	15,750				15,750
当初予算	15,750				15,750
決 算 額	15,591				15,591

C 活動指標 / D 成果指標

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C	1	地域スポーツの振興	総合型地域スポーツクラブの会員数	□ 総合戦略 □ 個別計画	628	名	目標値	720	720	720	720	720
							実績値	636	653	742	623	560
						%	達成率	88.3	90.7	103.1	86.5	77.8
	2	－		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					
D	1	地域スポーツの振興	総合型地域スポーツクラブの会員数	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	628	名	目標値	720	720	720	720	720
							実績値	636	653	742	623	560
						%	達成率	88.3	90.7	103.1	86.5	77.8
	2	－		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
							実績値					
						%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造を基本理念とする総合型地域スポーツクラブの育成支援に取り組むとともに、自立に向けた活動を引き続き支援していく。また、ABC活動の支援にも引き続き取り組んでいただきたい。	ABCの支援に取組み、部活動の地域展開やクラブ設立に貢献している。 今後もスポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造を基本理念とする総合型地域スポーツクラブの育成支援に取り組むとともに、自立に向けた活動を引き続き支援していく。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
160001	5

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	スポーツ推進係

事 業	スポーツ推進総務事業	細事業	スポーツ推進総務事業	実施計画事業	スポーツ推進委員	終了年度	なし

総合計画体系図No.→（ 357 ）

会計	一般
款	10
項	6
目	1
決算	162

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	3 スポーツの振興
施策展開	①生涯スポーツを推進する
後期基本計画 88 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	豊後大野市スポーツ推進計画 期間 H30 年度 ～ R9 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
報酬	1,750

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第32条第2項の規定に基づき、市内7町にスポーツ推進委員を35名配置し、生涯スポーツの推進に寄与することを目的とする。 ＜令和７年度の取組内容(計画)＞ スポーツ推進委員は、スポーツの普及・振興を図るためスポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図る研修会を開催するとともに、市内で開催される各種スポーツイベントの企画立案・運営に携わり生涯スポーツの普及を図る。	R3	地域のスポーツに関わる指導者の資質の向上と育成に努め、スポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図るため、竹田地区スポーツ推進委員協議会が主催する研修会を10月に神楽会館で開催し、「オリンピックへの道のり」について豊後大野市ふるさと大使の矢澤亜季氏の講演会を開催した。また、スポーツ振興会事業や市内で開催される各種スポーツイベントの企画立案・運営、指導に携わった。
	R4	地域のスポーツに関わる指導者の資質の向上と育成に努め、スポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図るため、九州地区スポーツ推進委員研究大会に２日間で延べ４２名参加し資質の向上に努めた。また、スポーツ振興会事業や市内で開催される各種スポーツイベントの企画立案・運営、指導に携わった。
	R5	地域のスポーツに関わる指導者の資質の向上と育成に努め、スポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図るため、九州地区スポーツ推進委員研究大会に２日間で延べ22名参加し資質の向上に努めた。また、スポーツ振興会事業や市内で開催される各種スポーツイベントの企画立案・運営、指導に携わった。
	R6	地域のスポーツに関わる指導者の資質の向上と育成に努め、スポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図るため、九州地区スポーツ推進委員研究大会に２日間で延べ34名参加し資質の向上に努めた。また、スポーツ振興会事業や市内で開催される各種スポーツイベントの企画立案・運営、指導に携わった。
	R7	地域のスポーツに関わる指導者の資質の向上と育成に努め、スポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図るため、九州地区スポーツ推進委員研究大会に２日間で延べ28名参加し資質の向上に努めた。また、スポーツ振興会事業や市内で開催される各種スポーツイベントの企画立案・運営、指導に携わった。
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ｒ３計画	1,750				1,750
当初予算	1,750				1,750
決 算 額	1,750				1,750
Ｒ４計画	1,750				1,750
当初予算	1,750				1,750
決 算 額	1,750				1,750
Ｒ５計画	1,750				1,750
当初予算	1,750				1,750
決 算 額	1,750				1,750
Ｒ６計画	1,750				1,750
当初予算	1,750				1,750
決 算 額	1,750				1,750
Ｒ７計画	1,750				1,750
当初予算	1,750				1,750
決 算 額	1,750				1,750
計 画 額	8,750				8,750
当初予算	8,750				8,750
決 算 額	8,750				8,750

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	Ｒ２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 推進委員の配置	市内7町に３５名のスポーツ推進委員を配置し、生涯スポーツの普及を図る。	□ 総合戦略 □ 個別計画	35	名	目標値	35	35	35	35	35
						実績値	35	35	35	35	35
					%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 —		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 会議・研修会の開催	地域のスポーツに関わる指導者の資質の向上と育成に努め、スポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図るため、会議・研修会を開催する。	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	9	回	目標値	12	12	12	12	12
						実績値	10	10	10	10	10
					%	達成率	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3
	2 —		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はＦ～Ｉ欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	5 点	24 点	5 点	24 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	１ → ２ → ３ → ４ → ５ 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
＜今後の進め方（課題・改善策等）＞ 地域のスポーツに関わる指導者の資質の向上と育成に努め、スポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図るため、研修会を開催するとともに、スポーツ振興会事業や市内で開催される各種スポーツイベントの企画立案・運営、指導に携わり生涯スポーツの普及を推進する。	地域のスポーツに関わる指導者の資質の向上と育成に努め、スポーツ・リーダーとしてのレベルアップを図るため、研修会を開催するとともに、スポーツ振興会事業や市内で開催される各種スポーツイベントの企画立案・運営、指導に携わり生涯スポーツの普及を推進している。 また、運動部活動の地域展開（ABC活動）や人口減少にともなう生涯スポーツの普及の方策など諸課題についても取組む必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
161001	1

（令和 7 年度計画） 総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算） 事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	社会教育課	係名	スポーツ推進係

事 業	スポーツ施設管理事業	細事業	スポーツ施設管理事業	実施計画事業	大原総合体育館指定管理委託事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 359 ）

会計	一般
款	10
項	6
目	2
決算	163

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	3 スポーツの振興
施策展開	②スポーツ施設を整備する
後期基本計画 88 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	豊後大野市総合教育計画 期間 R3 年度 ～ R7 年度
	スポーツ推進計画 期間 H30 年度 ～ R9 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
大原総合体育館指定管理委託料	37,500,000

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 本市における生涯スポーツ活動の拠点として、また市民の健康づくりとスポーツ振興及び世代間の交流活動等を支援する施設として大原総合体育館を設置している。 管理運営については、指定管理者である「豊後大野市スポーツ振興協会」に委託しスポーツの普及振興に関する事業推進、施設の適切な維持管理を実施する。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ 豊後大野市スポーツ推進計画に基づき、市民の健康づくりの拠点施設として健康増進、地域スポーツの振興、スポーツを通じたまちづくりを行うとともに、市民の求めるサービスの向上に努める。指定管理者制度の導入による効率的な施設の維持管理を行い経費の節減に努め利益を追求する。 ①施設の適切な管理運営 ②施設の効率的な運営及び利用促進 ③市民のためのスポーツの自主事業の実施 ④職員のための各種教育訓練の実施	R3	①プール、トレーニング室 ○施設利用者数 49,267人 ②体育館、研修室 ○施設利用者数 45,149人 計 94,416人
	R4	①プール、トレーニング室 ○施設利用者数 49,466人 ②体育館、研修室 ○施設利用者数 57,900人 計 107,366人
	R5	①プール、トレーニング室 ○施設利用者数 49,952人 ②体育館、研修室 ○施設利用者数 56,572人 計 106,524人
	R6	①プール、トレーニング室 ○施設利用者数 54,011人 ②体育館、研修室 ○施設利用者数 56,286人 計 110,297人
	R7	①プール、トレーニング室 ○施設利用者数 53,974人 ②体育館、研修室 ○施設利用者数 57,768人 計 111,742人
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	27,000				27,000
当初予算	27,000				27,000
決 算 額	27,000				27,000
R４計画	30,000				30,000
当初予算	28,000				28,000
決 算 額	28,000				28,000
R５計画	30,000				30,000
当初予算	28,500				28,500
決 算 額	28,500				28,500
R６計画	30,000				30,000
当初予算	28,500				28,500
決 算 額	28,500				28,500
R７計画	37,500				37,500
当初予算	37,500				37,500
決 算 額	37,500				37,500
計 画 額	154,500				154,500
当初予算	149,500				149,500
決 算 額	149,500				149,500

	評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1 施設利用者数	プール、トレーニング室、体育館、研修室の延べ利用者数（自主事業を含む）	□ 総合戦略 □ 個別計画	76,785	人	目標値	94,416	118,500	119,700	121,000	122,300
						実績値	94,416	107,366	106,524	110,297	111,742
					%	達成率	100.0	90.6	89.0	91.2	91.4
	2 ―		□ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					
D 成果指標	1 施設利用料等	施設運営総収入利益	□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画	21,465	千円	目標値	27,607	30,426	30,734	31,067	31,401
						実績値	27,607	28,062	29,518	30,779	30,255
					%	達成率	100.0	92.2	96.0	99.1	96.4
	2 ―		□ 総合計画 □ 総合戦略 □ 個別計画			目標値					
						実績値					
					%	達成率					

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価	評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
	1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
	2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
	3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
	4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	23 点	4 点	23 点
	5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	4 点	／25点	4 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
令和６年度の利用人数と比較すると利用者が増加した。今後も利用促進のための広報活動の推進、スポーツツーリズムによる合宿や大会の誘致を図っていく必要がある。	利用者人数が増加傾向にある。今後も利用促進のために関係課と協力して、広報活動の推進、スポーツツーリズムによる合宿や大会の誘致を図っていく必要がある。 また、総合スポーツ施設の一帯管理による、利用促進や利便性向上を図る必要がある。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

（様式１）

事業番号	枝番
162001	1

（令和 7 年度計画）総合計画実施計画書（兼進捗管理）
（令和 7 年度決算）事 務 事 業 評 価 調 書

課局名	学校教育課	係名	学校給食係

事 業	給食共同調理場運営事業	細事業	給食共同調理場運営事業	実施計画事業	給食共同調理場運営事業	終了年度	なし

総合計画体系図№→（ 331 ）

会計	一般
款	10
項	6
目	3
決算	165

政 策	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち
施 策	1 学校教育の充実
施策展開	②教育体制を充実する
後期基本計画 84 P	□ 過疎計画 □ 総合戦略 □ コロナ充当

個別計画名	
	第4次豊後大野市総合計画
	期間 R 3 年度 ～ R 7 年度
	期間 年度 ～ 年度

令和 7 年度 主な歳出名称	当初予算額
賄材料費	144,159
学校給食共同調理場調理業務委託料	127,939
光熱水費	28,903
機械器具費	27,409

A 事業目的・内容・実績

事業の目的と内容	年度	主な活動実績
＜事業の目的＞ 給食に地元食材を活用し、生産者や地域の食文化を理解していただくとともに、食に関する指導の充実を図る。 ＜令和７年度の取組内容（計画）＞ ●給食共同調理場運営事業 市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数…2,252食（関係教職員含む） 調理場施設の状況…三重学校給食共同調理場・西部学校給食共同調理場の2施設 ○市内・県内産食材の活用○施設のドライシステムによる調理の安全性や衛生面の向上○給食配送業務の外部委託　委託先：（社）豊肥地域シルバー人材センター○給食調理業務の外部委託	R3	●給食共同調理場運営事業(完全給食の実施) 市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数…2,744食（関係教職員含む） ○市内・県内産食材の活用○施設のドライシステムによる調理の安全性や衛生面の向上○給食配送業務の外部委託(豊肥地域シルバー人材センター)○給食調理業務の外部委託○食の指導の実施
	R4	●給食共同調理場運営事業 市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数…2,548食（関係教職員含む） 調理場施設の状況…三重学校給食共同調理場・西部学校給食共同調理場の2施設 ○市内・県内産食材の活用○施設のドライシステムによる調理の安全性や衛生面の向上○給食配送業務の外部委託 委託先：（社）豊肥地域シルバー人材センター○給食調理業務の外部委託
	R5	●給食共同調理場運営事業 市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数…2,436食（関係教職員含む） 調理場施設の状況…三重学校給食共同調理場・西部学校給食共同調理場の2施設 ○市内・県内産食材の活用○施設のドライシステムによる調理の安全性や衛生面の向上○給食配送業務の外部委託 委託先：（社）豊肥地域シルバー人材センター○給食調理業務の外部委託
	R6	●給食共同調理場運営事業 市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数…2345食（関係教職員含む） 調理場施設の状況…三重学校給食共同調理場・西部学校給食共同調理場の2施設 ○市内・県内産食材の活用○施設のドライシステムによる調理の安全性や衛生面の向上○給食配送業務の外部委託 委託先：（社）豊肥地域シルバー人材センター○給食調理業務の外部委託
	R7	●給食共同調理場運営事業 市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数…2,252食（関係教職員含む） 調理場施設の状況…三重学校給食共同調理場・西部学校給食共同調理場の2施設 ○市内・県内産食材の活用○施設のドライシステムによる調理の安全性や衛生面の向上○給食配送業務の外部委託 委託先：（社）豊肥地域シルバー人材センター○給食調理業務の外部委託 委託先：(株)東洋食品
	R3 ～ R7 合 計	

B 事業計画額・決算額等

（単位：千円）

	事業費計	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
R３計画	396,061			164,624	231,437
当初予算	396,061			164,624	231,437
決 算 額	380,172			157,061	223,111
R４計画	310,000			125,322	184,678
当初予算	402,022	4,400		130,651	266,971
決 算 額	389,096	69,353		46,322	273,421
R５計画	310,000			122,815	187,185
当初予算	360,802			129,699	231,103
決 算 額	371,893	48,624			323,269
R６計画	310,000			120,359	189,641
当初予算	420,674	27,000		116,996	276,678
決 算 額	408,547	27,000		19,481	362,066
R７計画	310,000			117,952	192,048
当初予算	384,658	6,000		144,576	234,082
決 算 額	393,481	6,000		153,873	233,608
計 画 額	1,636,061			651,072	984,989
当初予算	1,964,217	37,400		686,546	1,240,271
決 算 額	1,943,189	150,977		376,737	1,415,475

C 活動指標 / D 成果指標

		評価指標名	指標値の説明（算出方法等）	各計画指標	R２実績値	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7
C 活動指標	1	食の指導	三重管内　100回　西部管内　100回 計画によるもの（各管内週2回～3回） 200回以上	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	196	回	目標値	200	200	200	200	200
							実績値	210	227	220	222	225
						%	達成率	105.0	113.5	110.0	111.0	112.5
	2	給食の実施数	管内給食実施施設　24カ所	□ 総合戦略 ☑ 個別計画	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100	100	100	100
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D 成果指標	1	学校給食における地場産品の 使用割合	大分県産品調査による　75%以上	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	77	%	目標値	75	75	75	75	75
							実績値	75	75	75	75	75
						%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	学校給食費の収納率	現年度分収納率　97%以上	□ 総合計画 □ 総合戦略 ☑ 個別計画	97.4	%	目標値	97	97	97	97	97
							実績値	97.2	97.9	98.7	99.68	99.8
						%	達成率	100.2	100.9	101.8	102.8	102.9

E 評価対象外の理由	0 評価対象	（対象外事業はF～I欄未記入 可）

F 評価

評価項目／５つの視点（１～５点で評価）		一次評価（係長） 評価点	一次評価（係長） 評価点合計	二次評価（課長等） 評価点	二次評価（課長等） 評価点合計
1．市民満足（市民アンケート）の向上が期待できる事業内容となっているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5 点		5 点	
2．事業の優先度は高いと思うか（同じ成果指標設定事業内での優先度）	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5 点		5 点	
3．事業計画どおりに事業を進めることができたか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 できなかった ⇒ できた	5 点		5 点	
4．活動指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	25 点	5 点	25 点
5．成果指標の達成状況(率)は計画どおり推移しているか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 推移していない ⇒ 推移した	5 点	／25点	5 点	／25点

G 【担当係長の意見・課題・改善策等】 ※今後の事業の進め方等	H 【担当課長職等の所見】 ※評価・改善策等を踏まえた課長職等の所見
・物価高騰に伴い、給食の栄養バランスや量のバラツキが生じないよう、安心・安全な給食を提供することが必要とされる。また、物価高騰が続く中、今後も物価動向等注視し、適切な給食費の改定も必要とされる。 ・給食費無償化に伴い、現年度分の収納率100%、過年度分に対しての体制整備が必要とされる。 ・施設の老朽化に伴い、長期計画的な修繕・更新が必要とされる。	・三重調理場、西部調理場において、献立作成や物資の調達、調理業務に至るまで、安全衛生管理を徹底し、安全安心な給食を提供することができた。 ・物価高騰が続く中、子どもたちに栄養バランスのとれた給食を提供するためにも、物価動向等を注視し、適切な給食費の額の設定が必要とされる。 ・小中学生の給食費は無償化となったが、教職員等の現年度分の収納率100%を目指すために、学校と連携をし、教職員の給食費について口座振替への移行を行った。 ・計画的に老朽化した調理機器の更新、修繕が必要とされる。 ・学校給食を通した食の指導により、子どもたちに食に関する正しい知識や望ましい食習慣の習得に向けた指導の徹底を行っている。

I 令和９年度の事業の方向性	⇨	A. 現状のまま継続

６．課局別評価対象外事務事業一覧表

課係名	款	項	目	事業 細事業 実施計画事業	政策 施策 施策展開	総合計画体系図ナンバー	後期基本計画ページ	評価対象外の理由
事業番号		枝番						
議会事務局議会係	1	1	1	議会運営事業 議会運営事務 議会運営事務事業	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり 2 協働によるまちづくりの推進 ①協働の仕組みづくりと意識を高める	295	76	1 職員人件費、市議会議員報酬、特定の事務事業に属さない委員会委員報酬
2001		1						
総務課総務係	2	1	1	総務一般管理事業 自衛官募集事務事業 自衛官募集事務事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 8 防災対策の充実 ①防災体制を強化する	254	66	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
3001		1						
総務課総務係	2	1	1	総務一般管理事業 総務一般事務費 行政区運営交付金事業	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり 1 地域コミュニティ活動の推進 ①地域コミュニティを育成する	289	74	9 その他（評価が困難な事務事業）
3003		1						
総務課総務係	2	1	1	総務一般管理事業 総務一般事務費 自治連合会交付金事業	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり 1 地域コミュニティ活動の推進 ①地域コミュニティを育成する	289	74	9 その他（評価が困難な事務事業）
3003		2						
まちづくり推進課企画調整係	2	1	8	土地利用対策事業 土地利用対策事業 土地利用対策事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 4 土地利用・景観の整備 ①都市計画区域を整備する	204	58	7 事務管理費／特定の事務事業に属さない消耗品費や旅費等
16001		1						
市民生活課戸籍住民係	2	3	1	戸籍住民基本台帳事業 戸籍、住民基本台帳等管理事業 個人番号カード交付事務事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 10 情報管理、情報化の推進 ①適正な情報管理を強化する	271	71	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
29001		1						
市民生活課戸籍住民係	2	3	1	戸籍住民基本台帳事業 一般旅券発給事業 一般旅券発給事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 10 情報管理、情報化の推進 ①適正な情報管理を強化する	273	71	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
29002		1						
市民生活課戸籍住民係	2	3	1	戸籍住民基本台帳事業 外国人登録事業 外国人登録事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 10 情報管理、情報化の推進 ①適正な情報管理を強化する	271	71	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
29003		1						
市民生活課戸籍住民係	2	3	1	戸籍住民基本台帳事業 人口動態調査事業 人口動態調査事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 10 情報管理、情報化の推進 ①適正な情報管理を強化する	272	71	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
29004		1						
選挙管理委員会事務局選挙係	2	4	1	選挙管理委員会事業 選挙管理委員会事業 選挙管理委員会事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 10 情報管理、情報化の推進 ②広聴・広報活動を充実する	277	71	1 職員人件費、市議会議員報酬、特定の事務事業に属さない委員会委員報酬
30001		1						
選挙管理委員会事務局選挙係	2	4	3	市長・市議会議員選挙事業 市長・市議会議員選挙事業 市長・市議会議員選挙事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 10 情報管理、情報化の推進 ②広聴・広報活動を充実する	277	71	6 市政選挙、災害復旧事業及び予備費
32001		1						
まちづくり推進課企画調整係	2	5	1	統計調査事業 統計調査事業 統計調査事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 10 情報管理、情報化の推進 ①適正な情報管理を強化する	272	71	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
250001		1						
社会福祉課福祉監査係	3	1	1	民生・児童委員関係事業 民生・児童委員関係交付金 民生・児童委員活動費等交付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 2 地域福祉の充実 ②災害時における地域福祉を支援する	127	40	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
41001		1						

６．課局別評価対象外事務事業一覧表

課係名	款	項	目	事業 細事業 実施計画事業	政策 施策 施策展開	総合計画体系図ナンバー	後期基本計画ページ	評価対象外の理由
事業番号		枝番						
社会福祉課福祉監査係	3	1	1	民生・児童委員関係事業 民生・児童委員関係事務費 民生・児童委員関係事務事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 2 地域福祉の充実 ②災害時における地域福祉を支援する	127	40	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
41003		1						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	地域生活支援事業 福祉ホーム運営補助金 福祉ホーム運営補助事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	158	46	9 その他（評価が困難な事務事業）
43012		1						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 身体障害児（者）補装具給付事業 身体障害児（者）補装具給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	158	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44004		1						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 特別障害者手当等給付事業 特別障害者手当等給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	158	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44005		1						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 身体障害者自立支援医療費給付事業 身体障害者自立支援医療費給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	158	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44006		1						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業 介護給付・訓練等給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	157	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44011		1						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業 高額介護サービス事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	157	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44011		2						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業 特定障害者特別給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	157	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44011		3						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業 計画相談支援給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	157	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44011		4						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業 障害児通所給付通所給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	157	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44011		5						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業 障害児通所給付高額介護サービス事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	158	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44011		6						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業 障害児通所給付相談支援給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	157	46	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
44011		7						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業 児童発達支援等利用者負担給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ①地域生活支援事業及び障がい福祉サービスの充実	158	46	9 その他（評価が困難な事務事業）
44011		8						

６．課局別評価対象外事務事業一覧表

課係名	款	項	目	事業 細事業 実施計画事業	政策 施策 施策展開	総合計画体系図ナンバー	後期基本計画ページ	評価対象外の理由
事業番号		枝番						
社会福祉課障がい支援係	3	1	2	障害福祉サービス事業 その他障害福祉サービス事務費 身体障害者福祉協議会補助事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 5 障がい者福祉の充実 ②地域生活支援拠点等の整備と充実	160	46	9 その他（評価が困難な事務事業）
44012		1						
市民生活課国保年金係	3	1	3	国民年金事務取扱事業 国民年金事務取扱事業 国民年金事務取扱事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 6 社会保障の充実 ③国民年金制度の健全な運営を推進する	167	48	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
45001		1						
市民生活課国保年金係	3	1	6	国民健康保険特別会計繰出事業 国民健康保険特別会計繰出事業 国民健康保険特別会計繰出事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 6 社会保障の充実 ②国民健康保険制度の健全な運営を推進する	164	48	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
49001		1						
高齢者福祉課介護保険係	3	2	4	介護保険事業 介護サービス利用者支援事業 介護サービス利用者支援事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 4 高齢者福祉の充実 ①介護サービスを充実する	143	44	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
53001		1						
高齢者福祉課介護保険係	3	2	4	介護保険事業 介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 4 高齢者福祉の充実 ①介護サービスを充実する	143	44	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
53002		1						
市民生活課国保年金係	3	2	6	後期高齢者医療療養給付等事務事業 後期高齢者医療療養給付等事務事業 後期高齢者医療療養給付等事務事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 6 社会保障の充実 ④後期高齢者医療制度の健全な運営を推進する	171	48	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
55001		1						
子育て支援課家庭支援係	3	3	1	児童福祉総務事業 特別児童扶養手当取扱交付金 特別児童扶養手当取扱交付金事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
56001		1						
子育て支援課家庭支援係	3	3	1	児童福祉総務事業 児童措置費負担金徴収事務 児童措置費負担金徴収事務事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
56002		1						
子育て支援課こども支援係	3	3	1	児童福祉総務事業 児童福祉事務費 子育て支援従事者スキルアップ事業補助事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ②保育サービスを充実する	134	42	9 その他（評価が困難な事務事業）
56005		2						
子育て支援課こども支援係	3	3	1	児童福祉総務事業 児童福祉事務費 保育補助者雇上強化事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ②保育サービスを充実する	136	42	9 その他（評価が困難な事務事業）
56005		5						
子育て支援課こども支援係	3	3	1	子ども・子育て支援事業 保育対策等促進事業 病後児保育事業委託事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ②保育サービスを充実する	135	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
57013		1						
子育て支援課こども支援係	3	3	1	児童手当事業 児童手当事業 児童手当事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
58002		1						
子育て支援課家庭支援係	3	3	3	児童扶養手当給付事業 児童扶養手当給付事業 児童扶養手当給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
63001		1						

６．課局別評価対象外事務事業一覧表

課係名	款	項	目	事業 細事業 実施計画事業	政策 施策 施策展開	総合計画体系図ナンバー	後期基本計画ページ	評価対象外の理由
事業番号		枝番						
子育て支援課家庭支援係	3	3	3	母子家庭等自立支援事業 母子生活支援施設措置事業 母子生活支援施設措置事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
64001		1						
子育て支援課家庭支援係	3	3	3	母子家庭等自立支援事業 母子・父子家庭自立支援給付金事業 母子・父子家庭自立支援給付金事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
64002		1						
子育て支援課家庭支援係	3	3	3	母子家庭等自立支援事業 母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務 母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
64003		1						
子育て支援課家庭支援係	3	3	3	母子家庭等自立支援事業 母子・父子自立支援事業 母子・父子自立支援事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
64006		1						
子育て支援課家庭支援係	3	3	3	ひとり親家庭医療助成事業 ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭医療費助成事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
65001		1						
社会福祉課生活保護係	3	4	2	生活保護事業 生活保護費 生活保護（扶助費）事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 6 社会保障の充実 ①低所得者福祉を充実する	162	48	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
69001		1						
社会福祉課福祉監査係	3	5	1	災害救助事業 災害緊急援助事業 災害緊急援助事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 2 地域福祉の充実 ②災害時における地域福祉を支援する	128	40	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
70001		1						
社会福祉課福祉監査係	3	5	1	災害救助事業 災害被災者住宅再建支援事業 災害被災者住宅再建支援事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 2 地域福祉の充実 ②災害時における地域福祉を支援する	128	40	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
70002		1						
子育て支援課家庭支援係	4	1	1	こども家庭センター事業（母子保健） 妊娠・出産包括支援事業 不妊治療助成事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
57015		10						
市民生活課親子健康係	4	1	1	母子保健事業 保健衛生総務事業 骨髄移植ドナー支援事業助成事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 1 保健・医療サービスの充実 ③地域医療環境を充実する	122	38	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
71007		1						
市民生活課親子健康係	4	1	1	母子保健事業 保健衛生総務事業 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 1 保健・医療サービスの充実 ③地域医療環境を充実する	122	38	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
71007		2						
子育て支援課こども支援係	4	1	1	子ども医療費助成事業 未熟児養育医療費助成事業 未熟児養育医療費助成事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 ①子育て支援サービスを充実する	133	42	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
73002		1						
市民生活課健康づくり支援係	4	1	2	予防接種事業 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	Ⅱ 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 1 保健・医療サービスの充実 ②疾病予防を推進する	117	38	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
76005		1						

６．課局別評価対象外事務事業一覧表

課係名	款	項	目	事業 細事業 実施計画事業	政策 施策 施策展開	総合計画体系図ナンバー	後期基本計画ページ	評価対象外の理由
事業番号		枝番						
環境衛生課環境衛生係	4	1	3	環境衛生事業 奥嶽川水質監視事務委託事業	Ⅵ 豊かな自然を未来に残し伝えるまち 2 環境保全の推進	403	100	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
78001		1		奥嶽川水質監視事務委託事業	①環境保全対策を推進する			
上下水道課工務係／管理係	4	1	5	水道事業 水道事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 2 上下水道の整備	187	54	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
80001		1		水道事業	①上水道等を整備する			
上下水道課工務係／管理係	4	2	2	生活排水処理事業 浄化槽法に関する事務	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 2 上下水道の整備	192	54	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
83003		1		浄化槽法に関する事務事業	②生活排水処理を推進する			
上下水道課工務係／管理係	4	2	2	生活排水処理事業 農業集落排水事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 2 上下水道の整備	192	54	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
83004		1		農業集落排水事業	②生活排水処理を推進する			
上下水道課工務係／管理係	4	2	2	生活排水処理事業 公共下水道事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 2 上下水道の整備	192	54	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
83005		1		公共下水道事業	②生活排水処理を推進する			
上下水道課工務係／管理係	4	2	2	生活排水処理事業 浄化槽市町村整備推進事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 2 上下水道の整備	192	54	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
83006		1		浄化槽市町村整備推進事業	②生活排水処理を推進する			
上下水道課工務係／管理係	4	2	2	生活排水処理事業 生活排水事務費	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 2 上下水道の整備	193	54	7 事務管理費／特定の事務事業に属さない消耗品費や旅費等
83007		1		生活排水事務事業	②生活排水処理を推進する			
農業委員会事務局農地管理係	6	1	1	農業委員会事業 農業者年金事務取扱事業	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 1 農業の振興	38	24	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
87002		1		農業者年金事務取扱事業	⑤農地利用の最適化を推進する			
農業委員会事務局農地管理係	6	1	1	農業委員会事業 農地売買支援事業	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 1 農業の振興	38	24	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
87004		1		農地売買支援事業	⑤農地利用の最適化を推進する			
農業振興課農業振興係	6	1	4	園芸振興事業 大規模園芸リース団地整備事業	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 1 農業の振興	10	23	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
95003		1		ブランドを育む園芸産地育成支援事業	②収益力の向上をめざした生産振興			
農業振興課農業振興係	6	1	4	園芸振興事業 野菜価格安定対策事業	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 1 農業の振興	10	23	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
95004		1		野菜価格安定対策事業	②収益力の向上をめざした生産振興			
農業振興課農業振興係	6	1	4	園芸振興事業 団体負担金	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 1 農業の振興	10	23	5 繰出基準等に基づく他会計への繰出金 （負担金補助金含む）
95006		1		団体負担金事業	②収益力の向上をめざした生産振興			
農業振興課農業振興係	6	1	4	園芸振興事業 園芸振興事務費	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 1 農業の振興	10	23	7 事務管理費／特定の事務事業に属さない消耗品費や旅費等
95010		1		園芸振興事務事業	②収益力の向上をめざした生産振興			

６．課局別評価対象外事務事業一覧表

課係名	款	項	目	事業 細事業 実施計画事業	政策 施策 施策展開	総合計画体系図ナンバー	後期基本計画ページ	評価対象外の理由
事業番号		枝番						
建設課建設企画係	8	2	1	道路橋梁総務事業 道路橋梁総務事業 道路台帳作成整備委託事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 1 交通ネットワークの整備 ①市道を整備する	175	52	9 その他（評価が困難な事務事業）
121001		1						
建設課建設企画係	8	2	1	道路橋梁総務事業 道路橋梁総務事業 県営道路事業負担金事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 1 交通ネットワークの整備 ②国道・県道の整備を促進する	178	52	4 国県が河川、道路等を直轄で行う事業で、市がその経費の一部を法律等で負担しなければならない負担金事業
121001		2						
学校教育課教育総務係	10	1	1	教育委員会運営事業 教育委員会運営事業 教育委員会運営事業	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり 2 協働によるまちづくりの推進 ①協働の仕組みづくりと意識を高める	295	76	1 職員人件費、市議会議員報酬、特定の事務事業に属さない委員会委員報酬
136001		1						
学校教育課教育総務係	10	1	2	教育委員会事務局事業 事務局運営事業 人権・部落差別解消教育研究大会補助事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ①教育内容を充実する	324	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
137001		1						
学校教育課教育総務係	10	1	2	教育委員会事務局事業 事務局運営事業 三重総合高校の明日を拓く会補助事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ⑤高等学校を支援する	339	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
137001		2						
学校教育課教育総務係	10	1	2	教育委員会事務局事業 事務局運営事業 奨学金返還支援補助事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ④就学環境を充実する	338	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
137001		4						
学校教育課教育総務係	10	1	2	教育委員会事務局事業 基金運営管理事業 基金運営管理事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	333	84	7 事務管理費／特定の事務事業に属さない消耗品費や旅費等
137002		1						
学校教育課学校教育係	10	1	3	教育振興事業 日本スポーツ振興センター事業 日本スポーツ振興センター事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ③安心安全な教育環境をつくる	336	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
138001		1						
学校教育課学校教育係	10	1	3	教育振興事業 教育振興事業 学校教育振興協議会補助事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ①教育内容を充実する	324	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
138004		1						
学校教育課学校教育係	10	1	3	教育振興事業 教育振興事業 中学校体育連盟補助事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ①教育内容を充実する	324	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
138004		2						
学校教育課学校教育係	10	1	3	教育振興事業 教育振興事業 教員業務サポートスタッフ活用事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	330	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
138004		4						
学校教育課学校教育係	10	1	3	教育振興事業 教育振興事業 「生理の貧困」対策事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ④就学環境を充実する	337	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
138004		6						
学校教育課学校教育係	10	1	3	教育振興事業 教育振興事業 学力向上指導員	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	333	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
138004		8						

６．課局別評価対象外事務事業一覧表

課係名	款	項	目	事業 細事業 実施計画事業	政策 施策 施策展開	総合計画体系図ナンバー	後期基本計画ページ	評価対象外の理由
事業番号		枝番						
学校教育課学校教育係	10	1	3	就学援助事業 要保護児童生徒援助事業 要保護児童生徒援助事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ④就学環境を充実する	337	84	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
139001		1						
学校教育課学校教育係	10	1	3	就学援助事業 特別支援教育就学奨励事業 特別支援教育就学奨励事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ④就学環境を充実する	337	84	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
139002		1						
学校教育課学校教育係	10	1	3	就学援助事業 就学援助事業 就学援助事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ④就学環境を充実する	337	84	3 法令等に基づき実施する経費で、裁量により経費削減困難 （生活保護、児童手当など）
139003		1						
学校教育課教育総務係	10	1	3	遠距離通学運営事業 スクールバス運行管理事業 スクールバス運行管理事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ④就学環境を充実する	337	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
140001		1						
学校教育課教育総務係	10	1	3	遠距離通学運営事業 遠距離通学事業 遠距離通学事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ④就学環境を充実する	337	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
140002		1						
学校教育課学校教育係	10	2	1	小学校一般管理事業 小学校一般管理事業 学校教育援助員活用事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	330	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
257001		1						
学校教育課学校教育係	10	2	1	小学校一般管理事業 小学校一般管理事業 学校主事活用事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	330	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
257001		3						
学校教育課学校教育係	10	2	1	小学校一般管理事業 小学校一般管理事業 学校図書主事活用事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	330	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
257001		4						
学校教育課教育総務係	10	2	1	小学校施設維持管理事業 小学校施設維持管理事業 小学校施設維持管理事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ③安心安全な教育環境をつくる	334	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
258001		1						
学校教育課学校教育係	10	3	1	中学校一般管理事業 中学校一般管理事業 学校主事活用事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	330	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
259001		3						
学校教育課学校教育係	10	3	1	中学校一般管理事業 中学校一般管理事業 学校図書主事活用事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	330	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
259001		4						
学校教育課教育総務係	10	3	1	中学校施設維持管理事業 中学校施設維持管理事業 中学校施設維持管理事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ③安心安全な教育環境をつくる	334	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
260001		1						
学校教育課学校教育係	10	3	2	中学校教育振興事業 中学校教育振興事業 各種大会等出場補助事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ①教育内容を充実する	324	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
148002		1						

６．課局別評価対象外事務事業一覧表

課係名	款	項	目	事業 細事業 実施計画事業	政策 施策 施策展開	総合計画体系図ナンバー	後期基本計画ページ	評価対象外の理由
事業番号		枝番						
学校教育課学校教育係	10	4	1	幼稚園一般管理事業 幼稚園一般管理事業 子育てのための施設等利用給付事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ②教育体制を充実する	332	84	2 国等からの委託をうけて実施する事業 （年金、国政・県政選挙、指定統計、外国人登録、旅券発給など／全額国等負担）
261001		2						
学校教育課教育総務係	10	4	1	幼稚園施設維持管理事業 幼稚園施設維持管理事業 幼稚園施設維持管理事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 1 学校教育の充実 ③安心安全な教育環境をつくる	334	84	9 その他（評価が困難な事務事業）
262001		1						
社会教育課社会教育係	10	5	1	社会教育総務事業 社会教育総務事業 社会教育指導員活用事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 2 生涯学習の推進 ①生涯学習を推進する	341	86	9 その他（評価が困難な事務事業）
152001		1						
社会教育課社会教育係	10	5	2	公民館管理運営事業 公民館施設管理事業 公民館施設管理事業	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 2 生涯学習の推進 ②公民館機能を充実する	347	86	9 その他（評価が困難な事務事業）
154001		1						
社会教育課文化財係	10	5	4	文化財保護事業 埋蔵文化財調査事業（単独） 埋蔵文化財調査事業（単独）	Ⅴ 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 5 文化財等の保存・継承 ①資料館の展示・収蔵・館外活動の充実と文化財保護の推進	372	92	9 その他（評価が困難な事務事業）
157002		1						
農林整備課基盤整備係	11	1	1	農業用施設災害復旧事業 農業用施設災害復旧事業 農業用施設災害復旧事業	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 1 農業の振興 ⑥農業生産基盤を整備する	41	24	6 市政選挙、災害復旧事業及び予備費
163001		1						
農林整備課基盤整備係	11	1	1	農業用施設災害復旧事業 農地等災害復旧支援事業 農地等災害復旧支援事業	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 1 農業の振興 ⑥農業生産基盤を整備する	41	24	6 市政選挙、災害復旧事業及び予備費
163003		1						
農林整備課基盤整備係	11	1	2	林業用施設災害復旧事業 林業用施設災害復旧事業 林業用施設災害復旧事業	Ⅰ 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 2 林業の振興 ②林業生産基盤を整備する	57	26	6 市政選挙、災害復旧事業及び予備費
164001		1						
建設課道路保全係	11	2	1	道路橋梁河川災害復旧事業 補助災害復旧事業 補助災害復旧事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 8 防災対策の充実 ③災害対策を強化する	260	66	6 市政選挙、災害復旧事業及び予備費
165001		1						
建設課道路保全係	11	2	1	道路橋梁河川災害復旧事業 単独災害復旧事業 単独災害復旧事業	Ⅲ 豊かなくらしと安心を実感できるまち 8 防災対策の充実 ③災害対策を強化する	260	66	6 市政選挙、災害復旧事業及び予備費
165002		1						
財政課財政係	12	1	1	借入元金償還事業 借入元金償還事業 借入元金償還事業	Ⅳ 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり 4 主体的で計画的な行財政運営の推進 ②健全な財政運営と財政基盤の強化	314	80	9 その他（評価が困難な事務事業）
167001		1						